

横浜市組織図

令和7年4月14日現在

横 浜 市 役 所

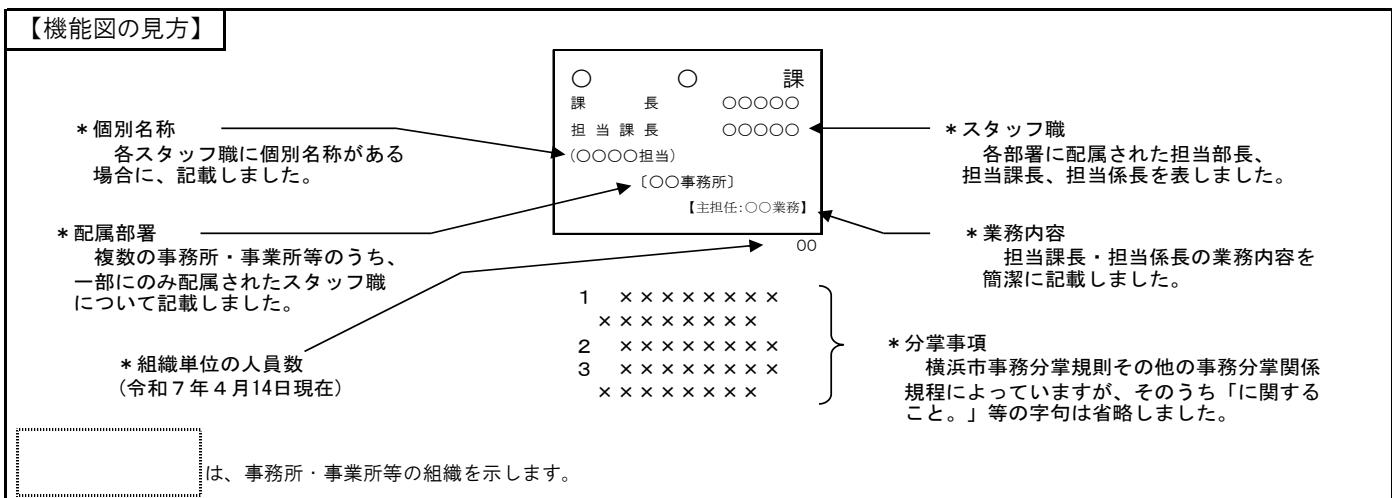
〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10

電話 045(671)2121(代)

目 次

機 構 図	1
機 能 図		
副市長事務分担	5
【区役所】		
鶴 見 区	6
神 奈 川 区	12
西 区	18
中 区	24
南 区	30
港 南 区	36
保 土 ケ 谷 区	42
旭 磯 子 区	48
金 沢 区	54
港 北 区	58
緑 青 葉 区	62
都 筑 区	68
戸 塚 区	74
栄 泉 区	80
瀬 谷 区	86
【市長の事務部局、公営企業】		
脱炭素・GREEN×EXPO推進局	92
政 策 経 営 局	98
総 務 局	102
デジタル統括本部	106
財 政 局	110
国 際 局	114
市 民 局	120
		122
		126
		128
にぎわいスポーツ文化局	132
経 済 局	134
こども青少年局	138
健 康 福祉局	146
医 療 局	154
医療局病院経営本部	162
みどり環境局	176
下水道河川局	182
資源循環局	188
建築局	194
都市整備局	202
道路局	206
港湾局	210
消防局	214
水道局	224
交通局	234
【会計室】		
会 計 室	242
【行政委員会等の事務局】		
教育委員会事務局	244
選挙管理委員会事務局	254
人事委員会事務局	254
監査事務局	255
【市会（議決機関）の事務局】		
議 会 局	256
【その他】		
横浜市外郭団体一覧	257

【機能図の見方】

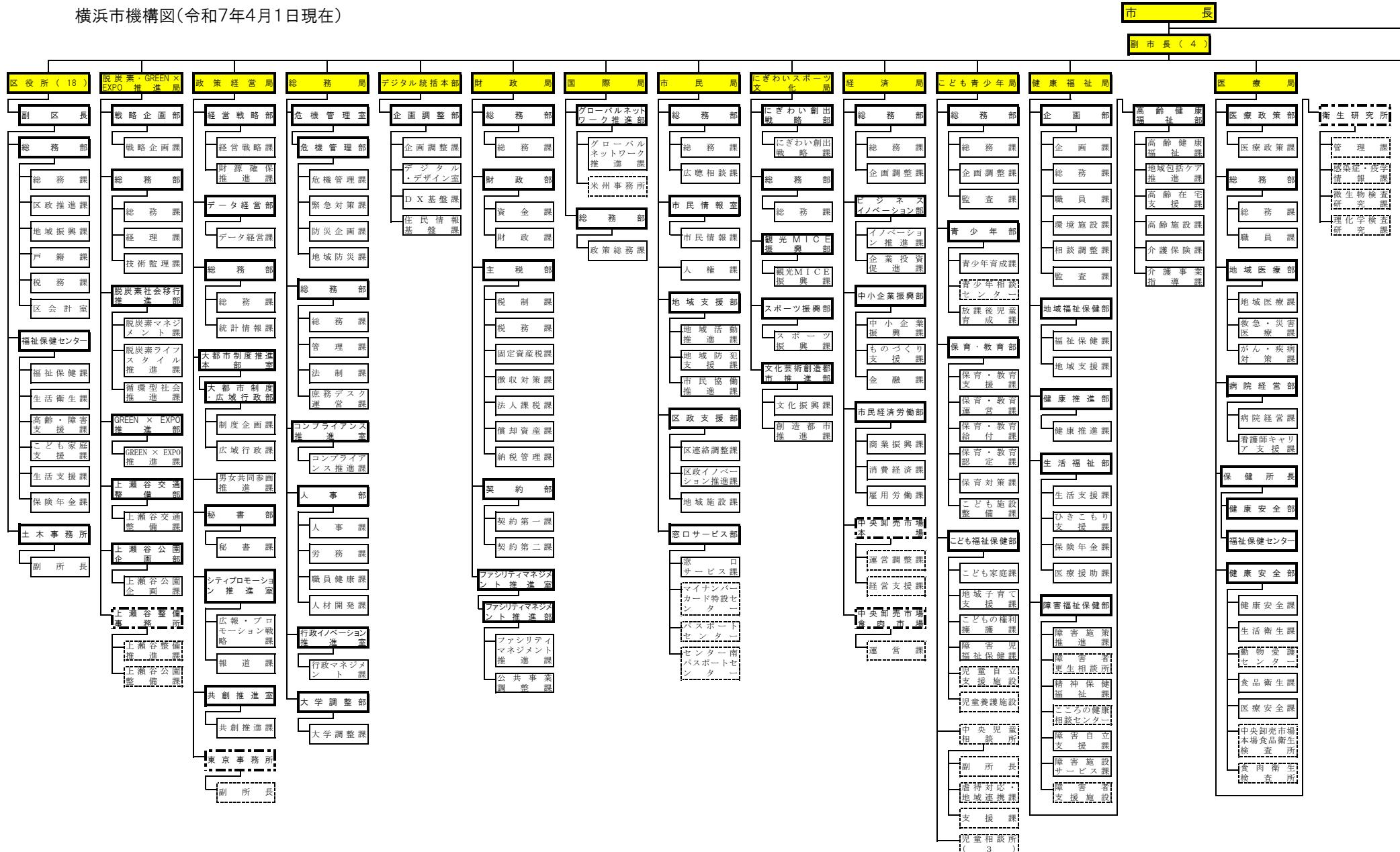


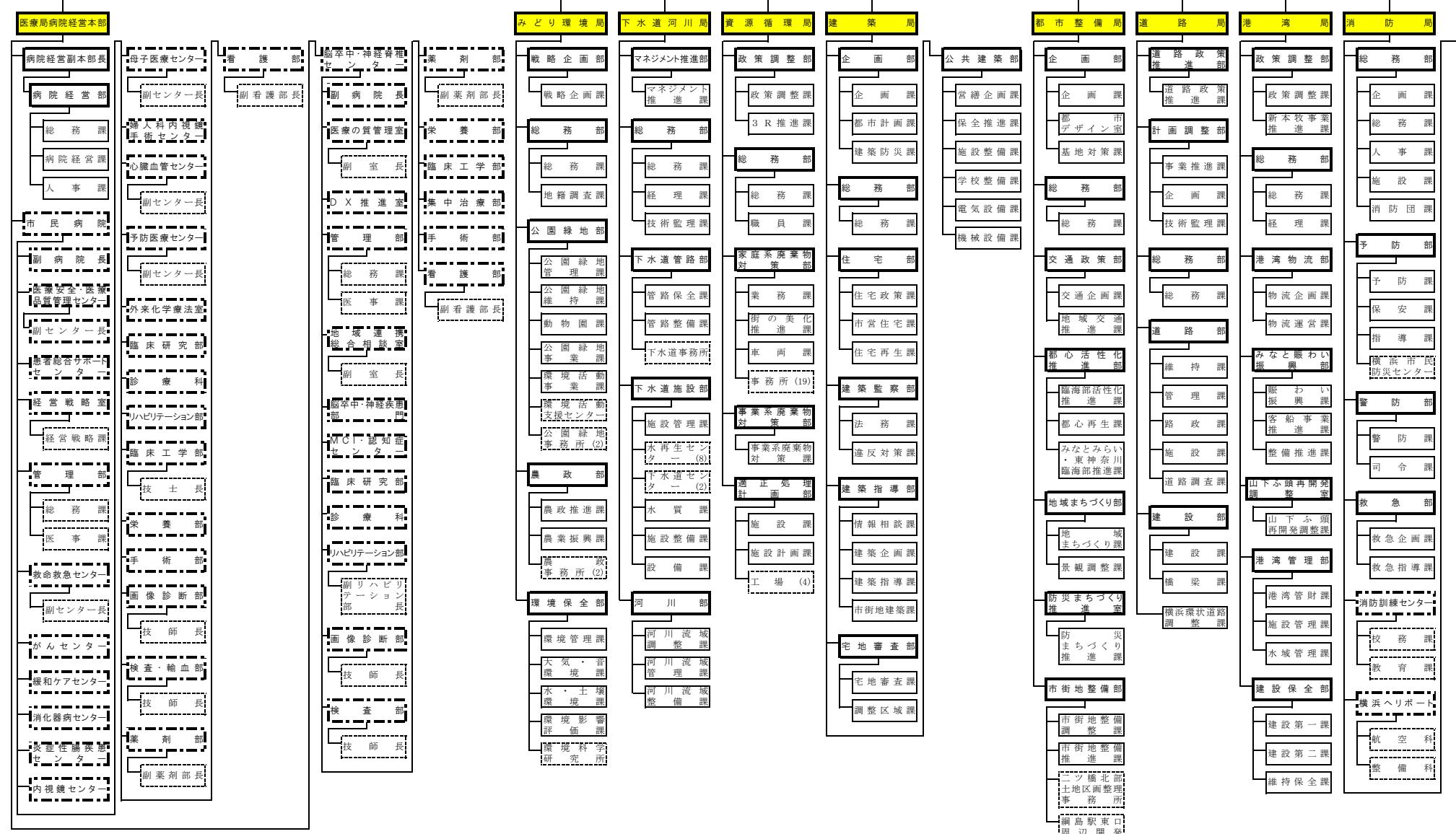
各所属の連絡先は、横浜市コールセンター（電話 045-664-2525）にお問い合わせください。

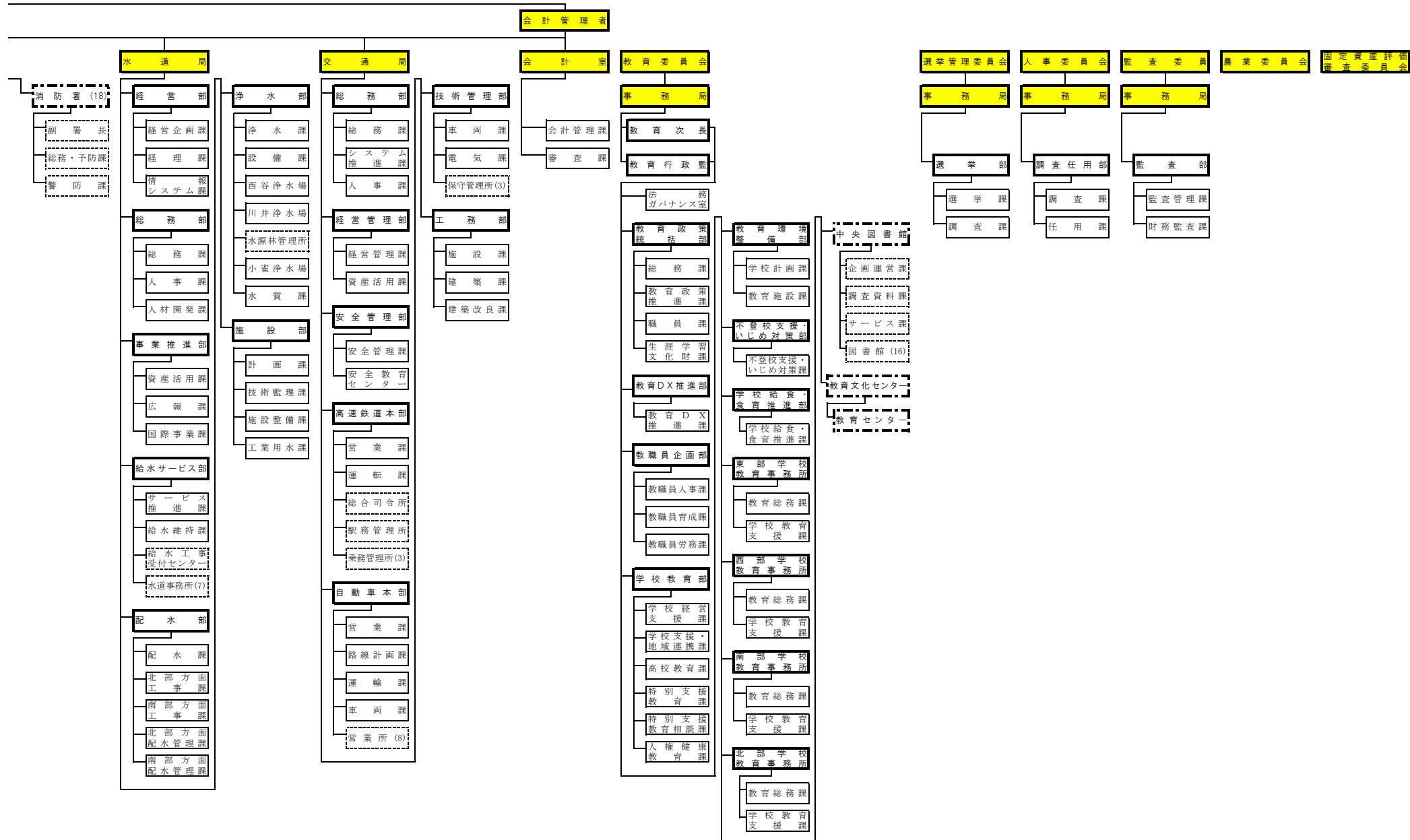
お気づきの点がございましたら、横浜市総務局人事部人事課 電話 045-671-2071
FAX 045-662-7712 までご連絡ください。

※ この「横浜市組織図」は、横浜市のホームページにおいてもご覧いただけます。

横浜市機構図(令和7年4月1日現在)









注
1 この機構図には、課及びそれに準ずるもの以上のものを記載しました。
2 □は、事務所、事業所その他これらに類するもののうち、部相当以上のものを示しています。
3 ()内の数字は、事務所、事業所その他これらに類するものの設置数を示しています。

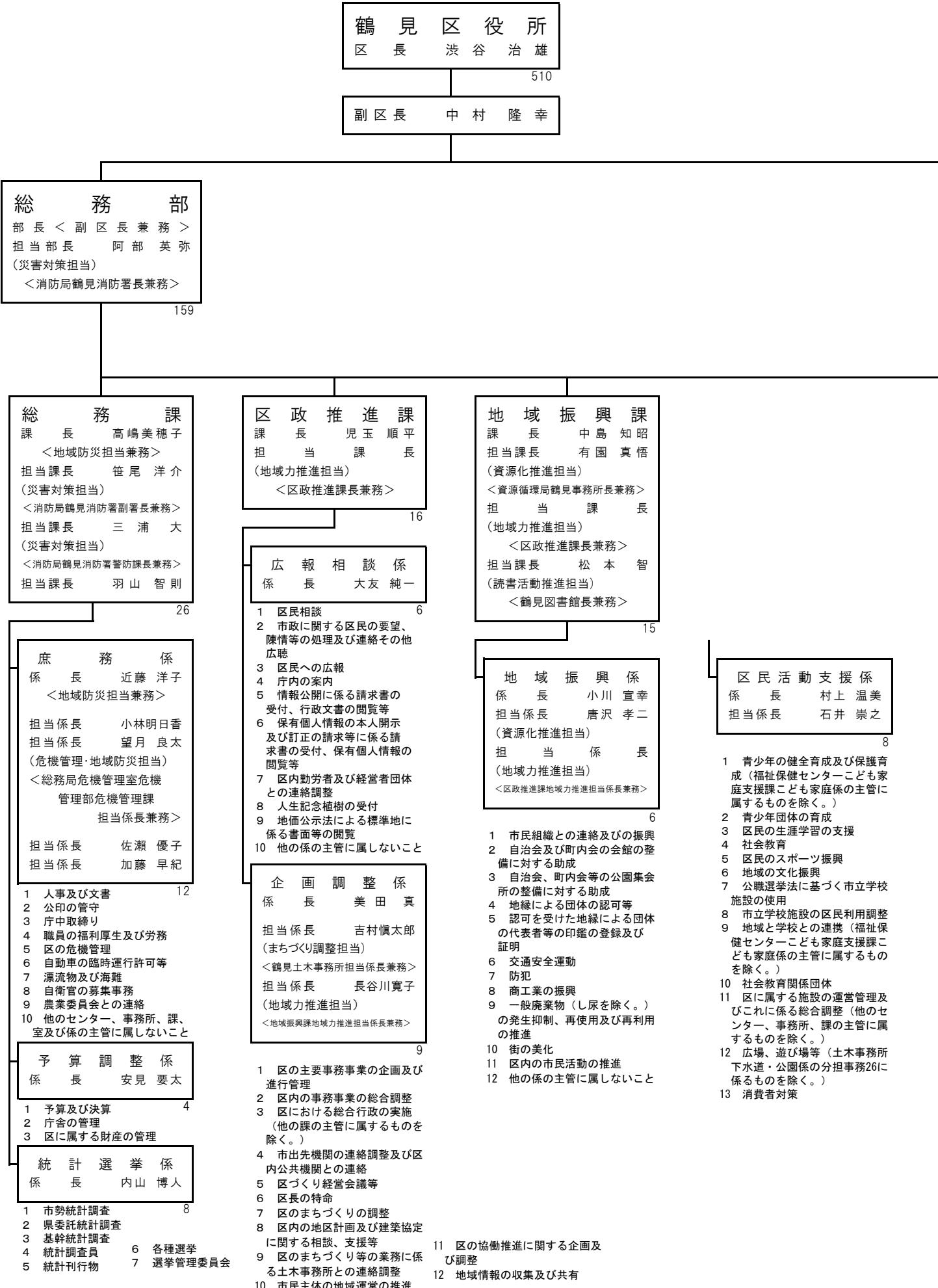
<副市長事務分担>

令和7年4月1日～

平原 敏英 副市長	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素・GREEN×EXPO推進局、みどり環境局、下水道河川局、建築局、都市整備局、道路局及び港湾局に属する事務 ・市会提出案並びに重要事務事業の執行及び運営に関する方針及び計画の確定又は変更に関する事案（全副市長共管） ・公共工事等の技術的な事項の調整
伊地知 英弘 副市長 (兼) 最高情報統括責任者 最高データ統括責任者 最高情報セキュリティ責任者	<ul style="list-style-type: none"> ・政策経営局、デジタル統括本部、財政局及び消防局に属する事務並びに教育に関する事務 ・鶴見区、磯子区、港北区、都筑区、戸塚区及び泉区に属する事務 ・市会提出案並びに重要事務事業の執行及び運営に関する方針及び計画の確定又は変更に関する事案（全副市長共管） ・情報化に関する全庁的な事項の調整 ・データ活用に関する全庁的な事項の調整 ・情報セキュリティに関する全庁的な事項の調整
大久保 智子 副市長	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局、医療局及び医療局病院経営本部、資源循環局、水道局、交通局及び会計室に属する事務並びに選挙管理委員会事務局、人事委員会事務局、監査事務局及び議会局に関する事務 ・西区、保土ヶ谷区、旭区、金沢区、緑区及び栄区に属する事務 ・市会提出案並びに重要事務事業の執行及び運営に関する方針及び計画の確定又は変更に関する事案（全副市長共管） ・危機管理に関する全庁的な事項の調整
佐藤 広毅 副市長	<ul style="list-style-type: none"> ・国際局、市民局、にぎわいスポーツ文化局、経済局、こども青少年局及び健康福祉局に属する事務 ・神奈川区、中区、南区、港南区、青葉区及び瀬谷区に属する事務 ・市会提出案並びに重要事務事業の執行及び運営に関する方針及び計画の確定又は変更に関する事案（全副市長共管） ・区政に共通する事項の調整

<技監、危機管理監>

遠藤 賢也 技監	<ol style="list-style-type: none"> 1 特命事項 2 本市の技術的事項
平中 隆 危機管理監	<ol style="list-style-type: none"> 1 本市の危機管理 2 特命事項



区役所福祉保健センター福祉保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、こども家庭支援課職員は、医療局保健所を兼務
事務分掌は、○数字で表記されています。
また、保健所福祉保健課健康づくり係は保健所生活衛生課を兼務

福祉保健センター

センター長 岩田 慶 隆
担当部長 黒川 正人
(センター担当)
担当部長 山川 博子
(医務担当)

309

戸籍課
課長 山下みや美

33

担当係長 辻 朋 美
担当係長 飯塚 健介
担当係長 阿部 壮 純
担当係長 浜田 進一
(鶴見駅西口行政サービス
コーナー担当)

32

- 1 戸籍及び戸籍証明
- 2 埋葬、火葬及び改葬の許可
- 3 死産の届出
- 4 人口動態調査票の作成
- 5 鶴見駅西口行政サービスセンターの管理
- 6 住民基本台帳
- 7 住民の印鑑の登録及び証明
- 8 出入国管理及難民認定法（昭和26年政令第319号）による中長期在留者に係る住居地の届出等
- 9 特別永住
- 10 住居表示
- 11 義務教育諸学校の就学
- 12 電子署名に係る地方公共団体の認証業務
- 13 社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード

税務課
課長 福渉一
担当課長 鈴木理恵

<保険年金課滞納整理担当兼務>
担当課長 <財政局主税部納稅管理課長兼務>

65

担当係長 松本めぐみ
担当係長 富中 泰男
担当係長 小川 邦江
担当係長 長神 順子
担当係長 飯田 修平
担当係長 後藤 智子
<保険年金課滞納整理担当兼務>
担当係長 <財政局主税部
納稅管理課担当係長兼務>

63

- 1 市税（個人の県民税を含み、法人の市民税、償却資産に係る固定資産税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税及び事業所税を除く。第3号及び第4号において同じ。）の賦課資料の調査（給与支払報告書の提出に係るもの、給与所得者異動届出書に係るもの及び公的年金等支払報告書の提出に係るもの）及び収集（給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書に係るもの）
- 2 固定資産（大規模等の家屋であって、財政局長が指定するもの及び償却資産に係るもの）の評価
- 3 市税の賦課（給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課（減免及び証明に係るもの）を除く。）に関する事務
- 4 市税の賦課に係る犯則事件（給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書の提出に係るもの）の調査
- 5 固定資産課税台帳（償却資産に係るもの）及び土地・家屋総合名寄せ帳
- 6 地籍図等の整備保管

区会計室
区会計管理者

<税務課担当課長兼務>

3

会計係
係長 山崎 幸久

3

- 1 収入及び支出
- 2 現金、有価証券及び物品の出納保管
- 3 決算

7 市税（個人の県民税を含み、市たばこ税及び入湯税を除く。第9号、第12号、第15号及び第16号において同じ。）に係る証明

8 原動機付自転車等の標識
9 市税に係る徴収金の収納（収納状況の記録管理及び給与所得に係る特別徴収税額の納期の特例に係ることを除く。）

10 納稅獎勵及び納稅貯蓄組合

11 市税（個人の県民税を含み、市外に所在地のある特別徴収義務者が納入すべき個人の市民税及び県民税、市たばこ税並びに入湯税を除く。第13号、第14号及び第17号において同じ。）に係る徴収金の徴収猶予（特別土地保有税にあっては、地方税法（昭和25年法律第226号。以下この部において「法」という。）第15条に基づく徴収猶予及び法第15条の3に基づく徴収猶予の取消し等に係ることに限る。）。

12 市税に係る過誤納金の還付、充当及び加算金（これらの事務に係る決定に係ることを除く。）

13 市税に係る徴収金の滞納処分

14 市税に係る徴収金の犯則事件（特別土地保有税にあっては、法第15条に基づく徴収金の徴収猶予に係るものに限る。）の調査

15 市税に係る徴収金の欠損処分

16 市税に係る徴収金の現金領收

17 市税に係る徴収金の徴収嘱託及び受託

18 その他税務

福祉保健課
課長 高橋 陽子

<健康危機管理担当兼務>

22

運営企画係
係長 小林 広明

担当係長 高菱 純平
(事業企画担当)

9

- 1 民生委員及び児童委員
- 2 被災者に対する見舞金の交付等
- 3 精神障害者の保護等
- 4 他の部、事務所及び課との福祉及び保健に関する業務の連携及び企画調整
- 5 地域福祉保健推進策
- 6 地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理
- 7 社会福祉関係団体
- 8 福祉のまちづくり
- 9 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計（横浜市保健所事務分掌規則（平成19年3月横浜市規則第30号。以下「保健所事務分掌規則」という。）第4条福祉保健課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
- 10 福祉保健センターの広報
- 11 血液対策等
- 12 建築物等における不良な生活環境を解消するための支援等に係る区対策連絡会議
- 13 センター内他の課、係の主管に属しないこと
 - ① 国民生活基礎調査規則（昭和61年厚生省令第39号）等に基づく調査票等の審査整理及び提出
 - ② 人口動態調査令（昭和21年勅令第447号）に基づく調査票の審査及び提出
 - ③ 保健所福祉保健センター内他の課の主管に属しないこと

<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr><td colspan="2">生活衛生課</td></tr> <tr><td>課長</td><td>内田 憲志</td></tr> <tr><td colspan="2"><健康危機管理担当兼務></td></tr> </table> <p style="text-align: center;">15</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr><td colspan="2">食品衛生係</td></tr> <tr><td>係長</td><td>大島 直子</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">7</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr><td colspan="2">環境衛生係</td></tr> <tr><td>係長</td><td>今仁 須美子</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">7</p>	生活衛生課		課長	内田 憲志	<健康危機管理担当兼務>		食品衛生係		係長	大島 直子	環境衛生係		係長	今仁 須美子	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr><td colspan="2">高齢・障害支援課</td></tr> <tr><td>課長</td><td>宇佐美 高司</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">50</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr><td colspan="2">高齢・障害係</td></tr> <tr><td>係長</td><td>勝倉 大輔</td></tr> <tr><td>担当係長</td><td>野田 鈴乃</td></tr> <tr><td colspan="2">(高齢者支援担当)</td></tr> <tr><td>担当係長</td><td>竹地 真一</td></tr> <tr><td colspan="2">(地域包括ケア推進担当)</td></tr> <tr><td colspan="2"><健康福祉局高齢健康福祉部</td></tr> <tr><td colspan="2">地域包括ケア推進課担当係長兼務></td></tr> <tr><td>担当係長</td><td>尾山 武史</td></tr> <tr><td colspan="2">(介護保険担当)</td></tr> <tr><td>担当係長</td><td>高橋 康之</td></tr> <tr><td colspan="2">(障害者支援担当)</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">49</p>	高齢・障害支援課		課長	宇佐美 高司	高齢・障害係		係長	勝倉 大輔	担当係長	野田 鈴乃	(高齢者支援担当)		担当係長	竹地 真一	(地域包括ケア推進担当)		<健康福祉局高齢健康福祉部		地域包括ケア推進課担当係長兼務>		担当係長	尾山 武史	(介護保険担当)		担当係長	高橋 康之	(障害者支援担当)	
生活衛生課																																											
課長	内田 憲志																																										
<健康危機管理担当兼務>																																											
食品衛生係																																											
係長	大島 直子																																										
環境衛生係																																											
係長	今仁 須美子																																										
高齢・障害支援課																																											
課長	宇佐美 高司																																										
高齢・障害係																																											
係長	勝倉 大輔																																										
担当係長	野田 鈴乃																																										
(高齢者支援担当)																																											
担当係長	竹地 真一																																										
(地域包括ケア推進担当)																																											
<健康福祉局高齢健康福祉部																																											
地域包括ケア推進課担当係長兼務>																																											
担当係長	尾山 武史																																										
(介護保険担当)																																											
担当係長	高橋 康之																																										
(障害者支援担当)																																											

1 健康増進事業その他成人保健（高齢・障害支援課高齢・障害係の主管に属するものを除く。）

2 健康教育

3 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表

4 予防接種の実施

5 原子爆弾被爆者の療養援護等

6 栄養改善等及び歯科保健（保健所事務分掌規則第4条福祉保健課の項第5号及び第6号に掲げる事務を除く。）

7 衛生検査及び放射線業務

8 医療社会事業

9 保健活動推進員

① 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）に基づく事務（同法に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表に関する事務並びに保健所事務分掌規則第3条健康新安全課の項第1号及び第2号並びに同規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。）

② 検疫法（昭和26年法律第103号）に基づく検査、消毒その他検疫感染症の予防上必要な措置

③ 健康増進法（平成14年法律第103号）に基づく栄養指導その他の保健指導、特定給食施設及び特別用途食品等

④ 横浜市小規模給食施設の栄養管理に関する条例（平成12年2月横浜市条例第6号）に基づく事務

⑤ 食品表示法（平成25年法律第70号）に基づく栄養成分及び熱量等の表示事項に係る指示等

1 食品衛生（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号、第9号から第11号まで及び第17条に掲げる事務を除く。）

2 死体解剖保存法（昭和24年法律第204号）による死体交付

3 他の係の主管に属しないこと

① 食品衛生関係営業

② 食中毒の予防

③ 食中毒の発生措置

④ 患者調査規則（昭和28年厚生省令第26号）に基づく調査票の受理及び送付、医師等の免許の経由事務、施術所、歯科技工所、薬局、薬局製造販売医薬品の製造販売業及び製造業、医薬品の販売業、医療機器の販売業及び貸与業、再生医療等製品の販売業並びに毒物劇物販売業

⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等（同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、食品衛生に係るものに限る。）

⑥ 健康危機管理

⑦ 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（令和元年法律第57号）に基づく事務（食品の輸出に係る主務大臣への報告に関する事務を除く。）（食品衛生に係るものに限る。）

1 昆虫の防除（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。）

2 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）に基づく事業者の登録

3 生活環境に係る苦情受付及び調査

4 環境衛生（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第7号に掲げる事務を除く。）

1 昆虫の愛護及び管理（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第13号、第14号に掲げる事務を除く。）

2 建築物における衛生的環境の確保（事業者の登録に関する事務を除く。）

3 動物の愛護及び管理（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第13号、第14号に掲げる事務を除く。）

① 環境衛生関係営業

② 墓地、火葬場等の管理者の届出等

③ 専用水道、簡易専用水道、小規模受水槽水道、飲用井戸等の衛生

④ 建築物における衛生的環境の確保（事業者の登録に関する事務を除く。）

⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づくねずみ族、昆虫等の駆除並びに消毒（患者がいる場所及びいた場所並びに感染症により死亡した者の死体がある場所及びあつた場所に係るものに限る。）

⑥ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等（同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、環境衛生並びに動物の愛護及び管理に係るものに限る。）

⑦ 居住衛生

⑧ 有害物質を含有する家庭用品の衛生

⑨ 狂犬病予防

⑩ 動物の愛護及び管理に関する法律に基づく生活環境の損失を生じさせる事態の除去に必要な勧告、措置命令、報告の徴収及び立入検査、犬及び猫の引取り、動物の収容並びに第一種動物取扱業者、第二種動物取扱業者及び第一種動物取扱業者であった者

⑪ 横浜市動物の愛護及び管理に関する条例（平成18年3月横浜市条例第17号）に基づく事務

- 13 介護保険に係る居宅サービス計画等
 14 介護保険事業者及び介護保険施設に係る調査、指導等
 15 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉及び保健（福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの及び手当に關すること並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号から第3号まで並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
 16 障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
 17 障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に關すること及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
 18 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に關する規則（平成18年9月横浜市規則第129号）に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
 19 児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
 20 精神保健（福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号に掲げる事務を除く。）
 21 難病対策
 22 特別児童扶養手当等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
 23 公害に係る健康被害の補償に關する申請書の受理、医療手帳の交付等
 24 公害健康被害者の家庭療養指導の実施
 ① 精神保健及び精神障害者福祉に關する法律（昭和25年法律第123号）に基づく書類の経由事務（精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療に關する事務を除く。）

こども家庭支援課
 課長 斎藤 有香
 <こども青少年局兼務>
 担当課長 真野 真純
 (学校連携・こども担当)
 <教育委員会事務局
 東部学校教育事務所
 地域連携推進担当課長兼務>
 担当課長 佐野 美奈子
 <神奈川区福祉保健センター
 こども家庭支援課担当課長兼務>
 <西区福祉保健センター
 こども家庭支援課担当課長兼務>
 <中区福祉保健センター
 こども家庭支援課担当課長兼務>

111

こども家庭係
 係長 長谷川亜希
 担当係長 末吉 広典
 (こども家庭支援担当)
 担当係長 岡部 遥
 <こども青少年局兼務>
 担当係長 山本 剛
 (こどもの権利擁護担当)
 担当係長 栗山 修人
 担当係長 坪内 芳子
 (こども家庭センター担当)
 <こども青少年局
 こども福祉保健部こども家庭課
 こども家庭センター担当係長兼務>
 担当係長 福田 理恵
 <教育委員会事務局
 東部学校教育事務所
 地域連携推進担当係長兼務>

39

- 1 身体障害児に係る身体障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
 2 知的障害児に係る知的障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
 3 身体障害児及び知的障害児等（以下「障害児等」という。）に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
 4 児童、女性及び母子に係る児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
 5 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談
 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
 7 障害児等の福祉及び保健（保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第2号及び第3号並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
 8 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）
 9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に關することを除く。）
 10 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に關する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等
 11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
 12 障害児等に係る特別児童扶養手当等
 13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉（手当に關すること及び分担事務7に掲げる事務を除く。）
 14 母子保健（保健所事務分掌規則第4条こども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。）
 15 子育ての支援（総務部の主管に属するものを除く。）
 16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給（支出に關することを除く。）

保育所	
潮田保育園	21
園長 斎藤 靖恵	
芦穂崎保育園	20
園長 澤山 智恵	
馬場保育園	11
園長 細川ア美香	
鶴見保育園	17
園長 工藤 朋恵	

- 1 保育を必要とする乳児または幼児の保育
 17 児童扶養手当
 18 市立の保育所の運営管理、研修等
 19 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の運営指導、研修等
 20 特別保育事業（補助金の支出及び戻しに関する事務を除く。）及び定員外入所
 21 横浜保育室及び認可外保育施設（助成金の交付及び事業停止命令等に関する事務を除く。）
 22 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進
 23 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等及び施設等利用給付認定等
 24 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係るあっせん及び要請
 25 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業等
 26 地域と学校との連携
 ① 児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく身体障害児の療育の指導等
 ② 身体障害者福祉法施行令（昭和25年政令第78号）に基づく診査を受けるべき旨の通知の受理、障害程度の変化に關する通知及び身体障害者手帳の交付を受けた者に係る通知の受理
 ③ 母子保健法（昭和40年法律第141号）に基づく妊娠の届出の経由事務

区役所土木事務所職員は、
みどり環境局・下水道河川局・
道路局を兼務

土木事務所
所長 桐山大介

41

副所長 塚田浩一

40

管 理 係
係長 小林義典
担当係長<区政推進課
まちづくり調整担当係長兼務>

20

生活支援課
課長 大内直人
担当課長 秋田優

69

保険年金課
課長 鈴木康弘
<税務課滞納整理担当兼務>

39

事務係
係長 上野龍一

6

- 生活保護法（昭和25年法律第144号）に基づく保護費等及び同法に基づかない援護対策費の支出及び徴収並びに同法に基づく医療券等の交付
- 行旅病人及行旅死亡人取扱法（明治32年法律第93号）等に基づく費用の支出及び徴収
- 戦没者遺族、戦傷病者、引揚者及び留守家族等の援護
- 生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）に基づく住居確保給付金の支出及び徴収
- 他の係の主管に属しないこと

国民年金係
係長 渡部恭代

5

- 国民年金被保険者の資格の喪失等
- 国民年金保険料の免除等
- 国民年金の裁定請求等
- 老齢福祉年金の支給手続等
- 特定障害者による特別障害給付金の認定請求等
- 年金生活者支援給付金の認定請求等
- 他の係の主管に属しないこと

生活支援係
係長 小川雅之

61

担当係長 辻雅弘
担当係長 斎藤裕史
担当係長 五嶋優子
担当係長 篠田大輔
担当係長 飯尾信太郎
担当係長 今井希美
担当係長 前田有美子
(生活支援担当)<査察指導担当兼務>

担当係長 (生活困窮者支援担当)
<健康福祉局生活福祉部
生活支援課生活困窮者
支援担当係長兼務>

保険係
係長 木村亮一
担当係長 宮崎義輝
(給付担当)
担当係長 伊藤理恵
(収納担当)
<税務課滞納整理担当兼務>
担当係長 渡邊格二郎
(滞納整理担当)
<税務課滞納整理担当兼務>

33

- 生活保護法に規定する保護等の決定及び実施
- 生活保護法に規定する要保護者の援護（同法に基づくものを除く。）及び指導
- 行旅病人及び行旅死亡人等（事務係の主管に属するものを除く。）
- 生活困窮者に対する自立の支援（事務係の主管に属するものを除く。）

- 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の被保険者の資格の得喪
- 国民健康保険被保険者証、国民健康保険退職被保険者証、国民健康保険高齢者証、国民健康保険被保険者資格証明書、国民健康保険標準負担額認定証、国民健康保険限度額適用・標準負担額認定証及び国民健康保険限度額適用認定証
- 介護保険被保険者証、介護保険被保険者証、介護保険受給資格証明書、介護保険負担限度額認定証、介護保険特定負担限度額認定証（特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証）、介護保険利用者負担額減額・免除等認定証（特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証）等
- 後期高齢者医療被保険者証、後期高齢者医療被保険者資格証明書、後期高齢者医療限度額適用・標準負担額認定証及び後期高齢者医療限度額適用認定証

- 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の賦課
- 介護サービス自己負担助成事業の実施（介護保険サービス提供事業者及び助成対象者に対する支払及び精算に関するこ除く。）
- 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の給付等
- 重度障害者の医療費助成事業の実施
- ひとり親家庭等の医療費助成事業の実施
- 小児の医療費助成事業の実施
- 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納及び未納対策
- 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収嘱託及び受託
- 国民健康保険に係る特定健診査定及び特定保健指導

- 道路及び橋りょうの占用（道路局におけるこれらの事務を主管する課の分掌するものを除く。分担事務2、7から11まで及び13において同じ。）
- 道路、道路の安全施設、自転車駐車施設等及び橋りょうの維持管理
- 横浜市駅自由通路管理規則（平成20年12月横浜市規則第114号）別表に定める駅自由通路の維持管理、使用及び使用料の徴収等（港北区役所及び栄区役所に限る。）
- 工事用材料の出納保管
- 道路運送事業に係る道路の幅員証明
- 車両制限令に基づく通行認定
- 境界調査図の閲覧、承認及び謄本の交付
- 道路の監察
- 道路における不法占用の防止及び不法占用物件の撤去
- 道路占用料の徴収
- 道路損傷事務取扱要綱の施行
- 河川、公共下水道管きょ及び一般下水道の施設（その敷地を含む。）の占用及び使用並びにこれらに係る工作物の設置等（下水道河川局におけるこれらの事務を主管する課又は事務所の分掌するものを除く。）
- 国、県、市等が所管する河川等の土地を占用する場合の諸手続
- 公共下水道の一時使用的許可（下水道河川局におけるこれらの事務を主管する課又は事務所の分掌するものを除く。分担事務15から18まで、23、26及び30から33までにおいて同じ。）
- 公共下水道管きょ（その敷地を含む。）の占用の許可
- 公共下水道の施設（その敷地を含む。）に物件を設置する行為の許可及び届出並びに当該施設の占用の許可

- 17 公共下水道占用料の徴収
18 公共下水道の付近地での掘削工事の届出及び当該工事により公共下水道管きよを損傷した場合の届出（下水道・公園係の主管に属するものを除く。）
19 河川及び一般下水道における不法占用の防止及び不法占用物件の撤去（河川法（昭和39年法律第167号）第75条第1項及び横浜市下水道条例（昭和48年月横浜市条例第37号）第36条の規定に基づく監督処分並びに訴訟等に関する事を除く。）
20 共同排水設備受託工事及び取付管接続受託下水道工事に係る諸届
21 共同排水設備受託工事及び取付管接続受託工事に係る負担金及び前受金
22 共同排水設備工事に対する助成制度
23 排水設備の設置、水洗便所への改造及び屎尿浄化槽の廃止の指導
24 排水設備の設置命令、水洗便所への改造命令及び屎尿浄化槽の廃止命令等による調整
25 排水区域及び処理区域の公示に係る調査、資料収集及び関係者への周知並びに図面の縦覧
26 便所の水洗化の普及に係る調査及び資料収集
27 下水道使用料（水道水に係る汚水の排出量から算出されるものに限る。）の徴収開始のための使用確認
28 水道の給水装置の新設に伴う下水道使用料の徴収区分の決定のための現地確認調査
29 下水道使用料（水道水に係る汚水の排出量から算出されるものに限る。）の過誤納金の返付のための現地確認調査
30 水洗便所改造助成金及び屎尿浄化槽廃止助成金の助成並びに水洗便所設備資金貸付金及び屎尿浄化槽廃止貸付金の貸付けに係る受付、審査、決定等
31 共同排水設備工事貸付金及び雨水排水分流化工事貸付金の貸付けに係る受付、審査、決定等
32 雨水浸透ます設置助成金の助成に係る受付等
33 排水設備設置工事、水洗便所改造工事及び屎尿浄化槽廃止工事の施行に伴う排水設備指定工事店及び排水設備工事責任技術者の指導

- 34 都市計画法（昭和43年法律第100号）等に基づく開発行為、住宅地造成事業、宅地造成工事、宅地造成等工事及び開発事業（開発区域等の面積が1,000平方メートル未満のものに限る。）により設置される道路の管理並びにこれらに係る協議
35 公園及び緑地等の管理（権利の得喪又は変更を伴うもの及び下水道・公園係の主管に属するものを除く。）（都市公園法（昭和31年法律第79号）に基づく住区基幹公園（みどり環境局が管理する公園及び施設を除く。）、広場公園、都市緑地及び緑道に限る。分担事務36から39までにおいて同じ。）
36 公園及び緑地等の使用及び占用
37 公園及び緑地等の使用料の徴収等
38 公園及び緑地等内における禁止行為及び制限行為等
39 公園及び緑地等の監督処分等
40 公園愛護会等の事務手続
41 私道整備に対する助成制度
42 事務所内他係の主管に属しないこと

道 路 係 係 長 大 平 昭 典

8

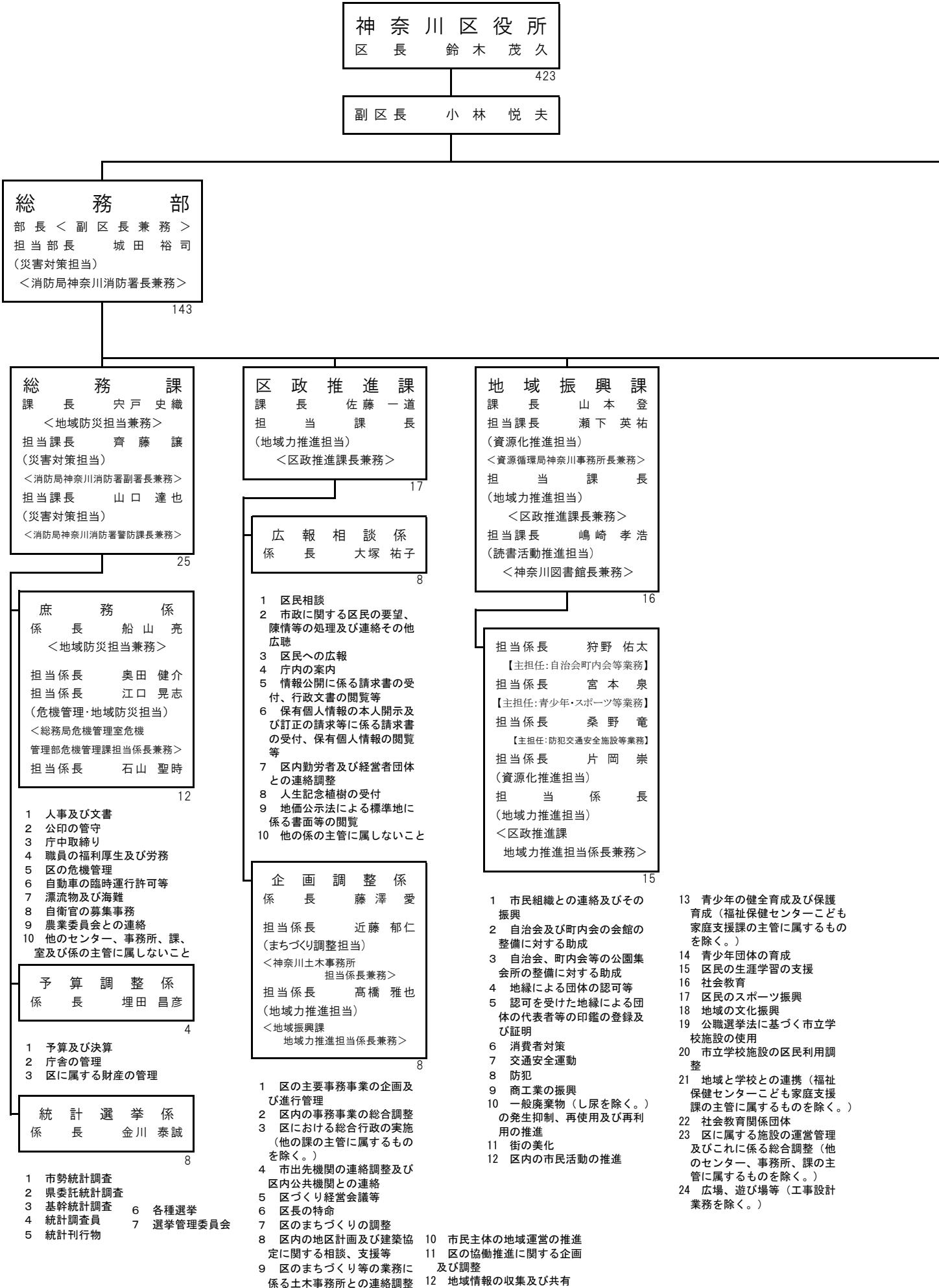
- 1 道路及び道路の安全施設の新設、改良、維持及び修繕に係る工事の設計（道路局におけるこれらの事務を主管する課の分掌するものを除く。分担事務4、5、11及び12において同じ。）
2 自転車駐車場施設等の計画及び設計
3 橋りょうの維持及び修繕に係る工事（小規模橋りょうの整備を含む。）の設計
4 道路、道路の安全施設、自転車駐車場施設等及び橋りょう（小規模橋りょうを含む。）の新設、改良、維持及び修繕に係る工事の施工
5 都市計画街路事業に係る工事の施工
6 都市計画法等に基づく開発行為、住宅地造成事業、宅地造成工事、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく宅地造成及び特定盛土等に関する工事並びに開発事業により設置される道路の調査、審査、検査及び指導並びに違反工事の連絡
7 道路法（昭和27年法律第180号）第24条の規定による道路管理者以外の者が行う道路の工事等の承認
8 私道整備事業
9 私道整備に対する助成制度に係る道路整備

- 10 横浜市狭あい道路の整備の促進に関する条例（平成7年3月横浜市条例19号）及び横浜市狭あい道路（2項道路）拡幅整備要綱に基づく狭あい道路の整備（建築局の主管に属するものを除く。）
11 道路等と民地の境界の調査（下水道・公園係の主管に属するものを除く。分担事務12において同じ。）
12 境界調査図の作成
13 共同溝、すい道、地下道等及び道路用エレベーター等の維持管理
14 道路の災害復旧工事の設計及び工事
15 街路樹の維持管理

下 水 道 ・ 公 園 係 係 長 金 子 邦 治

11

- 1 河川及び公共下水道管きよの新設、改良、維持及び修繕に係る工事（市単独事業に係るものに限る。）の設計（下水道河川局におけるこれらの事務を主管する課又は事務所の分掌するものを除く。分担事務2及び18から20までにおいて同じ。）
2 河川及び公共下水道管きよの新設、改良、維持及び修繕に係る工事の施行
3 公共下水道管きよの清掃、修繕、改良等の維持管理（下水道河川局におけるこれらの事務を主管する課又は事務所の分掌するものを除く。分担事務5、7、9、11から14まで及び16において同じ。）
4 河川及び一般下水道の清掃、修繕、改良等の維持管理並びに災害復旧（道路局におけるこれらの事務を主管する課の分掌するものを除く。分担事務4において同じ。）
5 公共下水道管きよの維持管理に係る調査及び統計
6 一般下水道の工事の計画並びに施設の新設、改良、維持及び修繕に係る工事の設計及び施行
7 受託による下水道管きよに係る工事（私道対策受託下水道工事、共同排水設備受託工事及び取付管接続受託下水道工事に限る。）（管理係の主管に属するものを除く。）
8 共同排水設備工事に対する助成制度に係る下水道整備



区役所福祉保健センター福保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、こども家庭支援課職員は、医療局保健所を兼務
事務分掌は、○数字で表記されています。
また、保健所福祉保健課健康づくり係は保健所生活衛生課を兼務

福祉保健センター

センター長 伊倉久美子
担当部長 荻志麻
(センター担当)
担当部長 小野範子
(医務担当)

236

戸籍課

課長 河野史朗

24

担当係長 榎本真裕

【主任: 戸籍業務】

担当係長 待木智子

【主任: 登録業務】

担当係長 瀬藤悦弘

23

- 1 戸籍及び戸籍証明
- 2 埋葬、火葬及び改葬の許可
- 3 死産の届出
- 4 人口動態調査票の作成
- 5 住民基本台帳
- 6 住民の印鑑の登録及び証明
- 7 出入国管理及難民認定法（昭和26年政令第319号）による中長期在留者に係る住居地の届出等
- 8 特別永住
- 9 住居表示
- 10 義務教育諸学校の就学
- 11 電子署名に係る地方公共団体の認証業務
- 12 社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード

税務課

課長 原正義

担当課長 吉濱隆宗

<保険年金課滞納整理担当兼務>

担当課長

<財政局主税部納稅管理課長兼務>

57

担当係長 小池僚

【主任: 市民税業務】

担当係長 竹内裕紀

【主任: 土地業務】

担当係長 澤田和宏

【主任: 家屋業務】

担当係長 柴田裕子

担当係長 有田昌史

担当係長 和田祥実

【主任: 収納業務】

<保険年金課滞納整理担当兼務>

担当係長

<財政局主税部

納稅管理課担当係長兼務>

55

- 1 市税（個人の県民税を含み、法人の市民税、償却資産に係る固定資産税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税及び事業所税を除く。第3号及び第4号において同じ。）の賦課資料の調査（給与支払報告書の提出に係るもの、給与所得者異動届出書に係るもの及び公的年金等支払報告書の提出に係るものと公的年金を除く。）及び収集（給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書に係るものと公的年金を除く。）
- 2 固定資産（大規模等の家屋であって、財政局長が指定するもの及び償却資産に係るものと公的年金を除く。）の評価
- 3 市税の賦課（給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課（減免及び証明に係るものと公的年金を除く。）に関する事務に係るものを除く。）
- 4 市税の賦課に係る犯則事件（給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書の提出に係るものと公的年金を除く。）の調査
- 5 固定資産課税台帳（償却資産に係るものと公的年金を除く。）及び土地・家屋総合名寄せ
- 6 地籍図等の整備保管

区会計室

区会計管理者

<税務課担当課長兼務>

3

会計係

係長 石野萌

3

- 1 収入及び支出
- 2 現金、有価証券及び物品の出納保管
- 3 决算

福祉保健課

課長 栗山潤一郎

<健康危機管理担当兼務>

22

運営企画係

係長 黒米建一

担当係長 野村拓

（事業企画担当）

9

- 1 民生委員及び児童委員
- 2 被災者に対する見舞金の交付等
- 3 精神障害者の保護等
- 4 他の部、事務所及び課との連携及び企画調整
- 5 地域福祉保健推進施策
- 6 地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理
- 7 社会福祉関係団体
- 8 福祉のまちづくり
- 9 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計（横浜市保健所事務分掌規則第30号。以下「保健所事務分掌規則」という。）第4条福祉保健課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
- 10 納税奨励及び納稅貯蓄組合
- 11 市税（個人の県民税を含み、市外に所在地のある特別徴収義務者が納入すべき個人の市民税及び県民税、市たばこ税並びに入湯税を除く。第13号、第14号及び第17号において同じ。）に係る徴収金の徴収猶予（特別土地保有税にあっては、地方税法（昭和25年法律第226号。以下この部において「法」という。）第15条に基づく徴収猶予及び法第15条の3に基づく徴収猶予の取消し等に関する限りに限る。）
- 12 市税に係る過誤納金の還付、充当及び加算金（これらの事務に係る決定に関する事務に係るものを除く。）
- 13 市税に係る徴収金の滞納処分
- 14 市税に係る徴収金の犯則事件（特別土地保有税にあっては、法第15条に基づく徴収金の徴収猶予に係るものに限る。）の調査
- 15 市税に係る徴収金の欠損処分
- 16 市税に係る徴収金の現金領収
- 17 市税に係る徴収金の徴収嘱託及び受託
- 18 その他税務

健 康 づ く り 係
係 長 田 中 真 弓

12

- 1 健康増進事業その他成人保健（高齢・障害支援課相談支援係の主管に属するものを除く。）
- 2 健康教育
- 3 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表
- 4 予防接種の実施
- 5 原子爆弾被爆者の療養援護等
- 6 栄養改善等及び歯科保健（保健所事務分掌規則第4条福祉保健課の項第5号及び第6号に掲げる事務を除く。）
- 7 衛生検査及び放射線業務
- 8 医療社会事業
- 9 保健活動推進員
- ① 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく事務（同法に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表に関する事務並びに保健所事務分掌規則第3条健康安全課の項第1号及び第2号並びに同規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。）
- ② 検疫法に基づく検査、消毒その他検疫感染症の予防上必要な措置
- ③ 健康増進法に基づく栄養指導その他の保健指導、特定給食施設及び特別用途食品等
- ④ 横浜市小規模給食施設の栄養管理に関する条例に基づく事務
- ⑤ 食品表示法（平成25年法律第70号）に基づく栄養成分及び熱量等の表示事項に係る指示等

生 活 衛 生 課
課 長 梅 田 宏 子
<健康危機管理担当兼務>

12

食 品 衛 生 係
係 長 小 野 澤 み の り

6

- 1 食品衛生（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号、第9号から第11号まで及び第17条に掲げる事務を除く。）
- 2 死体解剖保存法（昭和24年法律第204号）による死体交付
- 3 他の係の主管に属しないこと
 - ① 食品衛生関係営業
 - ② 食中毒の予防
 - ③ 食中毒の発生措置
 - ④ 患者調査規則（昭和28年厚生省令第26号）に基づく調査票等の受理及び送付、医師等の免許の経由事務、施術所、歯科技工所、薬局、薬局製造販売医薬品の製造販売業及び製造業、医薬品の販売業、医療機器の販売業及び販賣業、再生医療等製品の販売業並びに毒物劇物販売業
 - ⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等（同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、食品衛生に係るものに限る。）
 - ⑥ 健康危機管理
 - ⑦ 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく事務（食品の輸出に係る主務大臣への報告に関する事務を除く。）（食品衛生に係るものに限る。）

環 境 衛 生 係
係 長 今 間 修 一

5

- 1 昆虫の防除（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。）
- 2 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）に基づく事業者の登録
- 3 生活環境に係る苦情受付及び調査
- 4 環境衛生（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第7号に掲げる事務を除く。）
- 5 動物の愛護及び管理（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第13号、第14号に掲げる事務を除く。）

高 齢 ・ 障 害 支 援 課
課 長 浅 野 昌 弘

39

相 談 支 援 係
係 長 橋 本 慎 也
担当係長 福 司 英 帆
(高齢者支援担当)
担当係長 刑 部 優 美
(地域包括ケア推進担当)
<健康福祉局高齢健康福祉部
地域包括ケア推進課担当係長兼務>
担当係長 中 野 敦 子
(介護保険担当)
担当係長 大 澤 規 美 子
(障害者支援担当)

38

- 1 老人福祉法（昭和38年法律第133号）に基づく措置費及び同法に基づかない高齢者等に係る扶助費の支出及び徴収
- 2 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者等に係る扶助費の支出及び徴収（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 3 知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）に基づく措置費及び同法に基づかない知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 4 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）。以下「障害者総合支援法」という。）に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者及び知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 5 福祉及び保健の総合相談（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 高齢者の福祉
- 8 地域包括ケアの推進
- 9 要援護高齢者等の保健
- 10 介護予防
- 11 高齢者の生活支援体制整備事業
- 12 介護保険に係る要介護認定等（介護保険被保険者証、介護保険資格者証等に関する事を含む。）
- 13 介護保険に係る居宅サービス計画等
- 14 介護保険事業者及び介護保険施設に係る調査及び指導等

15 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉及び保健（福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの及び手当に關すること並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号から第3号まで並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）

16 障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）

17 障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に關すること及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）

18 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則（平成18年9月横浜市規則第129号）に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）

19 児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）

20 精神保健（福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの及び保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号に掲げる事務を除く。）

21 難病対策

22 特別児童扶養手当等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）

23 公害健康被害者の家庭療養指導の実施

① 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく書類の経由事務（精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療に関する事務を除く。）

こども家庭支援課
課長 鈴木直子
<こども青少年局兼務>
担当課長 松本貴行
(学校連携・こども担当)
<教育委員会事務局
東部学校教育事務所
地域連携推進担当課長兼務>
担当課長 佐野美奈子
<鶴見区福祉保健センター
こども家庭支援課担当課長兼務>

77

こども家庭係
係長 蝶田篤史
担当係長 吉田裕子
(こども家庭支援担当)

担当係長 小西亮希
<こども青少年局兼務>
担当係長 緑川雄太
(こどもの権利擁護担当)

担当係長 奥村晃一
<教育委員会事務局
東部学校教育事務所
地域連携推進担当係長兼務>

33

- 1 身体障害児に係る身体障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 2 知的障害児に係る知的障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 3 身体障害児及び知的障害児等（以下「障害児等」という。）に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 4 児童、女性及び母子に係る児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 5 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉（手当に關すること及び分担事務7に掲げる事務を除く。）
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 障害児等の福祉及び保健（保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第2号及び第3号並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）

保育所	
園長	神大寺保育園 南城裕美子
園長	西菅田保育園
園長	青木裕子
園長	松見保育園
園長	赤堀祐子

10
13
19

1 保育を必要とする乳児または幼児の保育

8 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）

9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に關することを除く。）

10 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に關する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等

11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等

12 障害児等に係る特別児童扶養手当等

13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉（手当に關すること及び分担事務7に掲げる事務を除く。）

14 母子保健（保健所事務分掌規則第4条こども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。）

15 子育ての支援（総務部の主管に属するものを除く。）

16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給（支出に關することを除く。）

17 児童扶養手当

18 市立の保育所の運営管理、研修等

19 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営指導、研修等

20 特別保育事業（補助金の支出及び戻入に關することを除く。）及び定員外入所

21 横浜保育室及び認可外保育施設（助成金の交付及び事業停止命令等に關することを除く。）

22 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進

23 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等及び施設利用給付認定等

24 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係るあっせん及び要請

25 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業等

26 地域と学校との連携

① 児童福祉法に基づく身体障害児の療育の指導等

② 身体障害者福祉法施行令に基づく診査を受けるべき旨の通知の受理、障害程度の変化に關する通知及び身体障害者手帳の交付を受けた者に係る通知の受理

③ 母子保健法（昭和40年法律第141号）に基づく妊娠の届出の経由事務

区役所土木事務所職員は、みどり環境局・下水道河川局・道路局を兼務

土木事務所

所長 山下 隆幸

43

生活支援課 課長 鈴木 治美

48

保険年金課 課長 藤牧 武之 <税務課滞納整理担当兼務>

35

事務係 係長 永田 恵

5

- 1 生活保護法（昭和25年法律第144号）に基づく保護費等及び同法に基づかない援助対策費の支出及び徴収並びに同法に基づく医療券等の交付
- 2 行旅病人及行旅死亡人取扱法（明治32年法律第93号）等に基づく費用の支出及び徴収
- 3 戦没者遺族、戦傷病者、引揚者及び留守家族等の援護
- 4 生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）に基づく住居確保給付金の支出及び徴収
- 5 他の係の主管に属しないこと

生活支援係 係長 石川 貴子

担当係長 浜崎 由梨
担当係長 大嶋 穂高
担当係長 山田 知美
担当係長 山神 敦
(生活支援担当) <査察指導担当兼務>

担当係長 (生活困窮者支援担当)
<健康福祉局生活福祉部
生活支援課生活困窮者
支援担当係長兼務>

42

- 1 生活保護法に規定する保護等の決定及び実施
- 2 生活保護法に規定する要保護者の援護（同法に基づくものを除く。）及び指導
- 3 行旅病人及び行旅死亡人等（事務係の主管に属するものを除く。）
- 4 生活困窮者に対する自立の支援（事務係の主管に属するものを除く。）

国民年金係 係長 上瀧 大

4

- 1 国民年金被保険者の資格の喪失等
- 2 国民年金保険料の免除等
- 3 国民年金の裁定請求等
- 4 老齢福祉年金の支給手続等
- 5 特定障害者に係る特別障害給付金の認定請求等
- 6 年金生活者支援給付金の認定請求等
- 7 他の係の主管に属しないこと

保険係 係長 棚澤 拓 担当係長 横山 浩 (給付担当)

担当係長 大槻 優花
(収納担当)

<税務課滞納整理担当兼務>

担当係長 小倉 心
(滞納整理担当)

<税務課滞納整理担当兼務>

30

- 1 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の被保険者の資格の喪失等
- 2 国民健康保険被保険者証、国民健康保険退職被保険者証、国民健康保険高齢受給者証、国民健康保険被保険者資格証明書、国民健康保険標準負担額減額認定証、国民健康保険限度額適用標準負担額減額認定証及び国民健康保険限度額適用認定証
- 3 介護保険被保険者証、介護保険資格者証、介護保険受給資格証明書、介護保険負担限度額認定証、介護保険特定負担限度額認定証（特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証）、介護保険利用者負担額減額・免除等認定証（特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証）等
- 4 後期高齢者医療被保険者証、後期高齢者医療被保険者資格証明書、後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定証及び後期高齢者医療限度額適用認定証
- 5 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の賦課
- 6 介護サービス自己負担助成事業の実施（介護保険サービス提供事業者及び助成対象者に対する支払及び精算に関することを除く。）
- 7 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の給付等
- 8 重度障害者の医療費助成事業の実施
- 9 ひとり親家庭等の医療費助成事業の実施
- 10 小児の医療費助成事業の実施
- 11 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納及び未納対策
- 12 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収嘱託及び受託
- 13 国民健康保険に係る特定健康診査及び特定保健指導

副所長 川崎 哲治

42

管理係 係長 志村 公春 担当係長 <区政推進課 まちづくり調整担当係長兼務>

19

道路係 係長 岩崎 輝

10

下水道・公園係 係長 志村 啓太

12

土木事務所の事務分掌は、各区共通のため、鶴見区の事務分掌（P. 10 参照）をご覧ください。

4 後期高齢者医療被保険者証、後期高齢者医療被保険者資格証明書、後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定証及び後期高齢者医療限度額適用認定証

5 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の賦課

6 介護サービス自己負担助成事業の実施（介護保険サービス提供事業者及び助成対象者に対する支払及び精算に関することを除く。）

7 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の給付等

8 重度障害者の医療費助成事業の実施

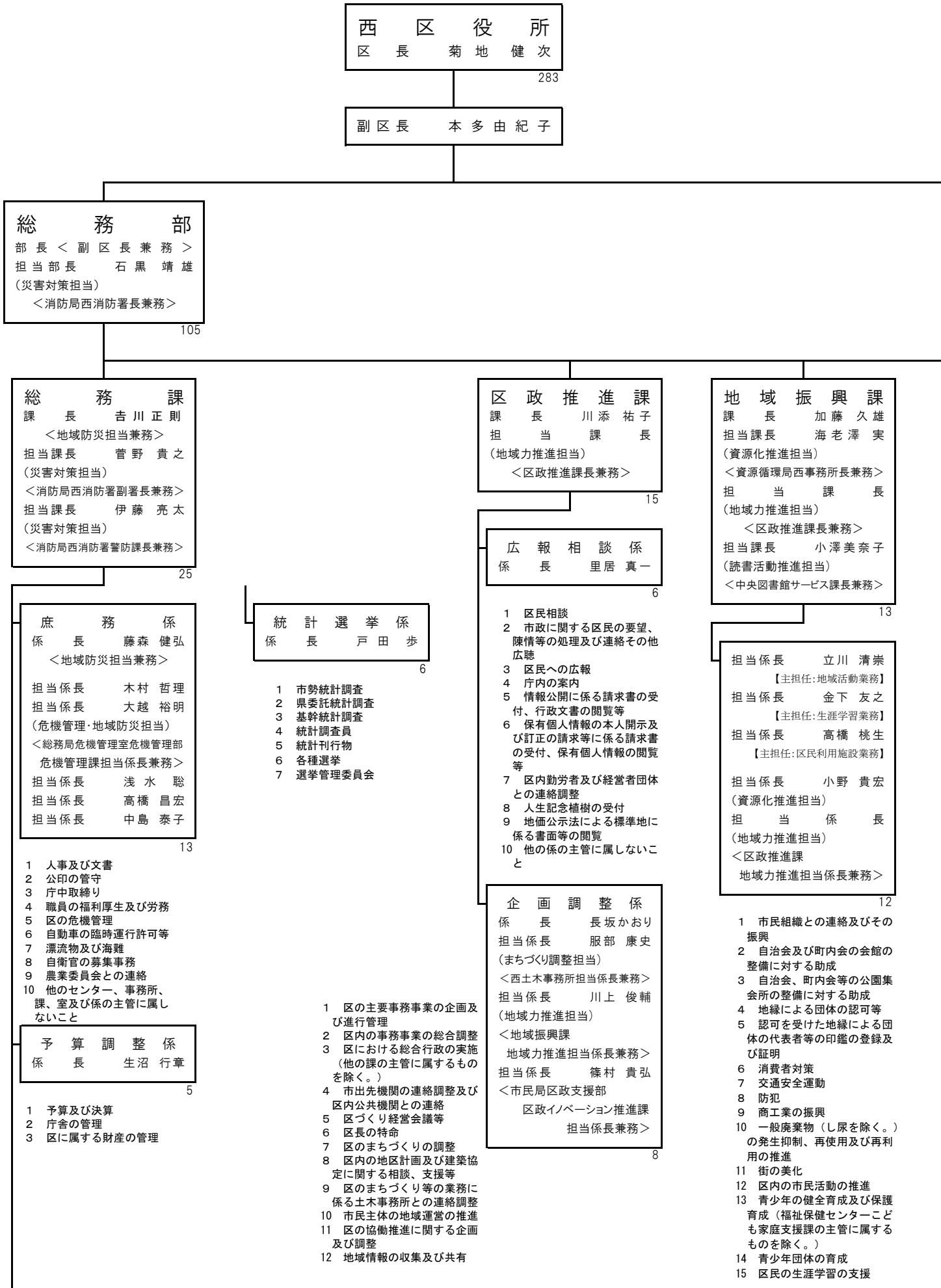
9 ひとり親家庭等の医療費助成事業の実施

10 小児の医療費助成事業の実施

11 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納及び未納対策

12 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収嘱託及び受託

13 国民健康保険に係る特定健康診査及び特定保健指導



区役所福祉保健センター福祉保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、こども家庭支援課職員は、医療局保健所を兼務
事務分掌は、○数字で表記されています。
また、保健所福祉保健課健康づくり係は保健所生活衛生課を兼務

福祉保健センター

センター長 市川 裕章
担当部長 野田 晴子
(センター担当)
担当部長 飛鳥田まり
(医務担当)

149

戸籍課

課長 池庄 司リサ

17

担当係長 石井麻依子
【主任: 戸籍業務】
担当係長 岡庭 彩
【主任: 住民登録業務】
担当係長 永井 隆
担当係長 原田 真士
(横浜駅行政サービス
コーナー担当)

16

- 1 戸籍及び戸籍証明
- 2 埋葬、火葬及び改葬の許可
- 3 死産の届出
- 4 人口動態調査票の作成
- 5 横浜市横浜駅行政サービス
コーナーの管理
- 6 住民基本台帳
- 7 住民の印鑑の登録及び証明
- 8 出入国管理及難民認定法(昭和26年政令第319号)による中長期在留者に係る居住地の届出等
- 9 特別永住
- 10 住居表示
- 11 義務教育諸学校の就学
- 12 電子署名に係る地方公共団体の認証業務
- 13 社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード

税務課

課長 八木澤 勉
担当課長 安藤 成晃
<保険年金課滞納整理担当兼務>
担当課長 <財政局主税部納稅管理課長兼務>

33

担当係長 大谷潤三郎
【主任: 市民税業務】

担当係長 伏見 和久
【主任: 土地業務】

担当係長 木村 芳生
【主任: 家屋業務】

担当係長 丸山 俊一

担当係長 小野 智子
【主任: 収納業務】

<保険年金課滞納整理担当兼務>
担当係長 <財政局主税部
納稅管理課担当係長兼務>

31

1 市税(個人の県民税を含み、法人の市民税、償却資産に係る固定資産税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税及び事業所税を除く。第3号及び第4号において同じ。)の賦課資料の調査(給与支払報告書の提出に係るもの、給与所得者異動届出書に係るもの及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)及び収集(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書に係るものを除く。)

2 固定資産(大規模等の家屋であって、財政局長が指定するもの及び償却資産に係るもの)の評価

3 市税の賦課(給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課(減免及び証明に係るもの)を除く。)に関する事務

4 市税の賦課に係る犯則事件(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書の提出に係るもの)の調査

5 固定資産課税台帳(償却資産に係るもの)及び土地・家屋総合名寄せ
6 地籍図等の整備保管

会計室

区会計管理者
<税務課担当課長兼務>

1

会計係
係長 川井 佑真

1

- 1 収入及び支出
- 2 現金、有価証券及び物品の出納保管
- 3 決算

7 市税(個人の県民税を含み、市たばこ税及び入湯税を除く。第9号、第12号、第15号及び第16号において同じ。)に関する証明

8 原動機付自転車等の標識

9 市税に係る徴収金の収納(収納状況の記録管理及び給与所得に係る特別徴収税額の納期の特例に関する事務を除く。)

10 納稅獎励及び納稅貯蓄組合

11 市税(個人の県民税を含み、市外に所在地のある特別徴収義務者が納入すべき個人の市民税及び県民税、市たばこ税並びに入湯税を除く。第13号、第14号及び第17号において同じ。)に係る徴収金の徴収猶予(特別土地保有税にあっては、地方税法(昭和25年法律第226号)以下この部において「法」という。)第15条に基づく徴収猶予及び第15条の3に基づく徴収猶予の取消し等に関する事務を除く。)

12 市税に係る過誤納金の還付、充当及び加算金(これらの事務に係る決定に関する事務を除く。)

13 市税に係る徴収金の滞納処分

14 市税に係る徴収金の犯則事件(特別土地保有税にあっては、法第15条に基づく徴収金の徴収猶予に係るものに限る。)の調査

15 市税に係る徴収金の欠損処分

16 市税に係る徴収金の現金領收

17 市税に係る徴収金の徴収嘱託及び受託

18 その他税務

福祉保健課

課長 繁田 智孝
<健康危機管理担当兼務>

19

運営企画係
係長 橋本 宏
担当係長 桑原 徹
(事業企画担当)

10

- 1 民生委員及び児童委員
- 2 被災者に対する見舞金の交付等

3 精神障害者の保護等

4 他の部、事務所及び課との福祉及び保健に関する業務の連携及び企画調整

5 地域福祉保健推進施策

6 地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理

7 社会福祉関係団体

8 福祉のまちづくり

9 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計(横浜市保健所事務分掌規則(平成19年3月横浜市規則第30号。以下「保健所事務分掌規則」という。)第4条福祉保健課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)

10 福祉保健センターの広報

11 血液対策等

12 建築物等における不良な生活環境を解消するための支援等に係る区対策連絡会議

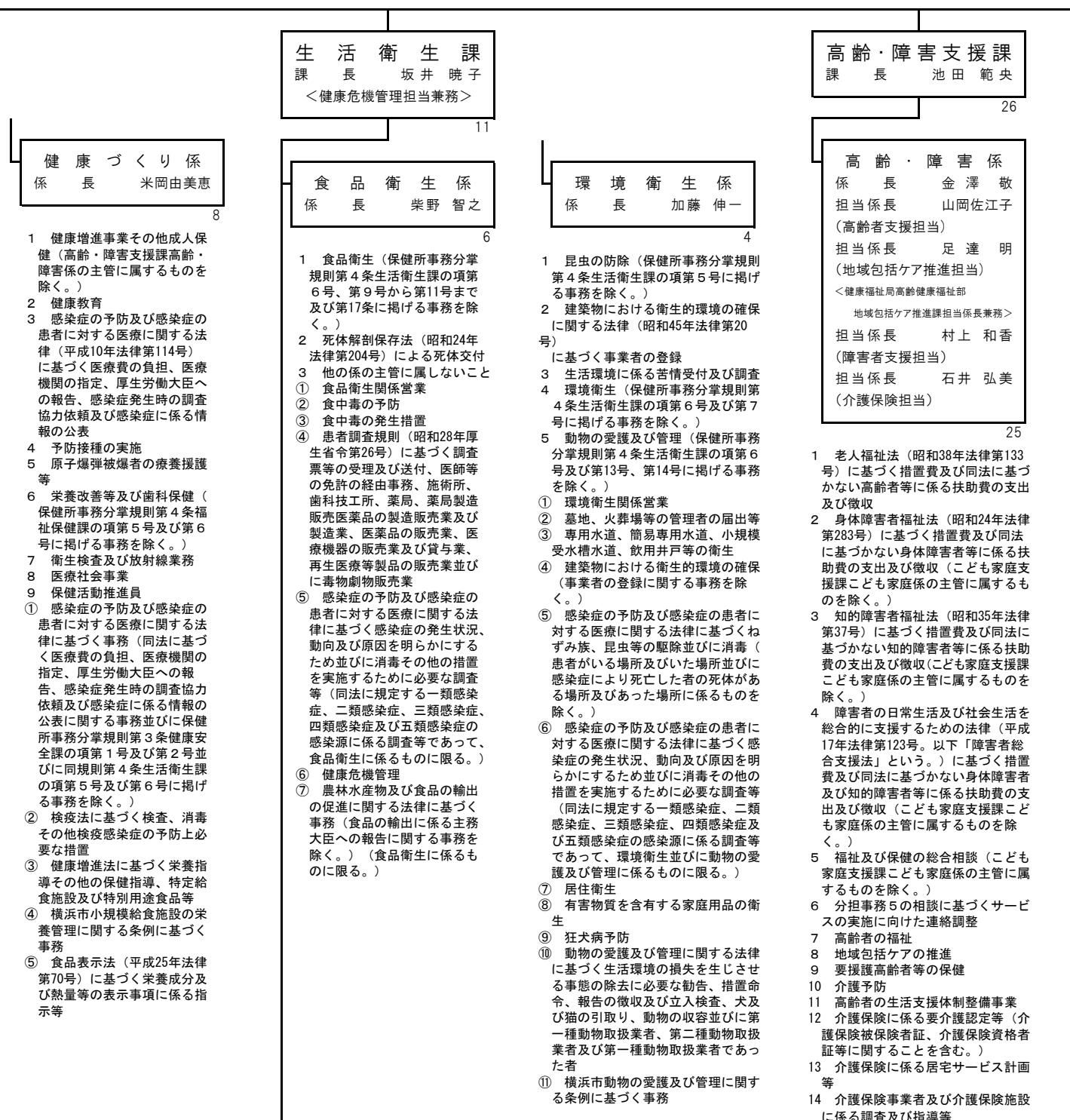
13 センター内他の課、係の主管に属しないこと

① 国民生活基礎調査規則等に基づく調査票等の審査整理及び提出

② 人口動態調査令に基づく調査票の審査及び提出

③ 保健所福祉保健センター内他の課の主管に属しないこと

- 16 社会教育
- 17 区民のスポーツ振興
- 18 地域の文化振興
- 19 公職選挙法に基づく市立学校施設の使用
- 20 市立学校施設の区民利用調整
- 21 地域と学校との連携(福祉保健センターこども家庭支援課の主管に属するものを除く。)
- 22 社会教育関係団体
- 23 区に属する施設の運営管理及びこれに係る総合調整(他のセンター、事務所、課の主管に属するものを除く。)
- 24 広場、遊び場等(工事設計業務を除く。)



- 15 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉及び保健（福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの及び手当に関する事務を除く。）
- 16 障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）
- （こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 17 障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に関する事務を除く。）
- （こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 18 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則（平成18年9月横浜市規則第129号）に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 19 児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 20 精神保健（福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号に掲げる事務を除く。）
- 21 難病対策
- 22 特別児童扶養手当等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 23 公害健康被害者の家庭療養指導の実施
- ① 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく書類の経由事務（精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療に関する事務を除く。）

こども家庭支援課
課長 大熊祐輔
<こども青少年局兼務>
担当課長 片岡翔太
(学校連携・こども担当)
<教育委員会事務局
東部学校教育事務所
地域連携推進担当課長兼務>
担当課長 佐野美奈子
<鶴見区福祉保健センター
こども家庭支援課担当課長兼務>

43

こども家庭係
係長 櫻井信彰
担当係長 瀬光志帆
(こども家庭支援担当)
担当係長 陣内優生
(こどもの権利擁護担当)
担当係長 畑裕己
<こども青少年局兼務>
担当係長 洞澤匡代
<教育委員会事務局
東部学校教育事務所
地域連携推進担当係長兼務>

22

- 1 身体障害児に係る身体障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 2 知的障害児に係る知的障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 3 身体障害児及び知的障害児等（以下「障害児等」という。）に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 4 児童、女性及び母子に係る児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 5 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 障害児等の福祉及び保健（保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第2号及び第3号並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）

17 児童扶養手当

21

保育所
南浅間保育園
園長 山家幸絵

19

- 1 保育を必要とする乳児または幼児の保育

- 8 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）
- 9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に関する事務を除く。）
- 10 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等
- 11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等
- 12 障害児等に係る特別児童扶養手当等
- 13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉（手当に関する事務を除く。）に係る分担事務7に掲げる事務を除く。）
- 14 母子保健（保健所事務分掌規則第4条こども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。）
- 15 子育ての支援（総務部の主管に属するものを除く。）
- 16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給（支出に関する事務を除く。）
- 17 児童扶養手当

21

区役所土木事務所職員は、
みどり環境局・下水道河川局
・道路局を兼務

土木事務所
所長 蝦名 隆元

28

副所長 井田 剛

27

管理係
係長 松本 秋彦
担当係長<区政推進課
まちづくり調整担当係長兼務>

15

道路係
係長 辻 洋至

6

下水道・公園係
係長 谷川 勇輝

5

土木事務所の事務分掌は、各
区共通のため、鶴見区の事務
分掌(P. 10参照)をご覧
ください。

保険年金課
課長 藤田 博巳
<税務課滞納整理担当兼務>

23

国民年金係
係長 岩崎 均

4

- 1 生活保護法（昭和25年法律第144号）に基づく保護費等及び同法に基づかない援護対策費の支出及び徴収並びに同法に基づく医療券等の交付
- 2 行旅病人及行旅死亡人取扱法（明治32年法律第93号）等に基づく費用の支出及び徴収
- 3 戦没者遺族、戦傷病者、引揚者及び留守家族等の援護
- 4 生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）に基づく住居確保給付金の支出及び徴収
- 5 他の係の主管に属しないこと

保険係

係長 高橋 岳央
担当係長 服部 修治
(給付担当)

担当係長 渡邊 盛夫
(収納担当)

<税務課滞納整理担当兼務>

18

- 1 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の被保険者の資格の得喪
- 2 国民健康保険被保険者証、国民健康保険退職被保険者証、国民健康保険受給者証、国民健康保険被保険者資格証明書、国民健康保険標準負担額減額認定証、国民健康保険限度額適用標準負担額減額認定証及び国民健康保険限度額適用認定証
- 3 介護保険被保険者証、介護保険資格者証、介護保険受給資格証明書、介護保険負担限度額認定証、介護保険特定負担限度額認定証（特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証）、介護保険利用者負担額減額・免除等認定証（特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証）等
- 4 後期高齢者医療被保険者証、後期高齢者医療被保険者資格証明書、後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定証及び後期高齢者医療限度額適用認定証
- 5 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の賦課
- 6 介護サービス自己負担助成事業の実施（介護保険サービス提供事業者及び助成対象者に対する支払及び精算に関することを除く。）
- 7 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の給付等
- 8 重度障害者の医療費助成事業の実施
- 9 ひとり親家庭等の医療費助成事業の実施
- 10 小児の医療費助成事業の実施
- 11 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納及び未納対策
- 12 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収嘱託及び受託
- 13 国民健康保険に係る特定健康診査及び特定保健指導

生活支援課
課長 藤崎 晋

24

事務係
係長 高橋 保夫

4

- 1 生活保護法（昭和25年法律第144号）に基づく保護費等及び同法に基づかない援護対策費の支出及び徴収並びに同法に基づく医療券等の交付
- 2 行旅病人及行旅死亡人取扱法（明治32年法律第93号）等に基づく費用の支出及び徴収
- 3 戦没者遺族、戦傷病者、引揚者及び留守家族等の援護
- 4 生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）に基づく住居確保給付金の支出及び徴収
- 5 他の係の主管に属しないこと

生活支援係
係長 神坂 省二

担当係長 岸 雅代

<生活支援担当><査察指導担当兼務>

担当係長 児島 献一

(生活困窮者支援担当)

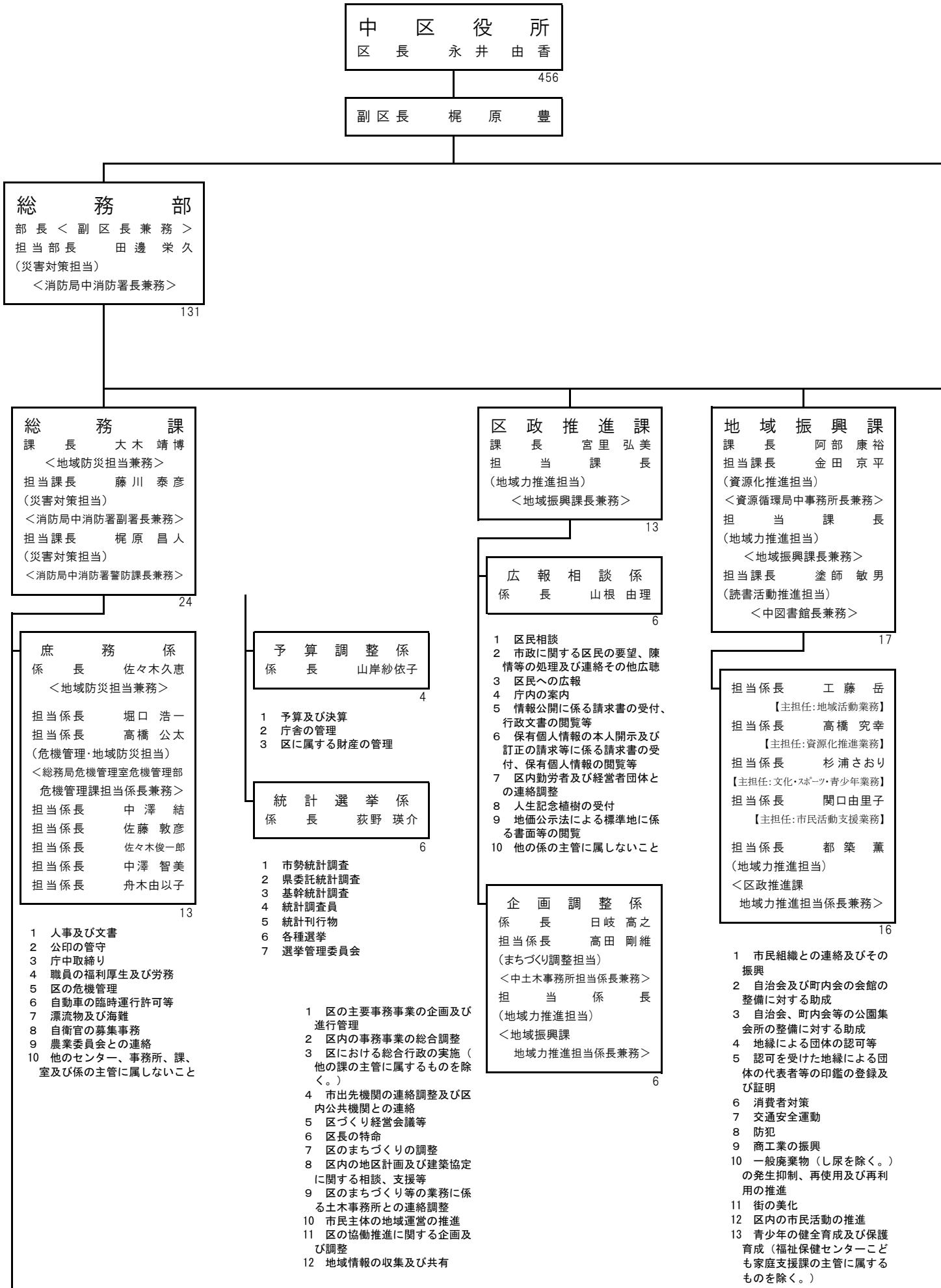
<健康福祉局生活福祉部

生活支援課生活困窮者

支援担当係長兼務>

19

- 1 生活保護法に規定する保護等の決定及び実施
- 2 生活保護法に規定する要保護者の援護（同法に基づくものを除く。）及び指導
- 3 行旅病人及び行旅死亡人等（事務係の主管に属するものを除く。）
- 4 生活困窮者に対する自立の支援（事務係の主管に属するものを除く。）



区役所福祉保健センター福祉保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、こども家庭支援課職員は、医療局保健所を兼務
事務分掌は、○数字で表記されています。
また、保健所福祉保健課健康づくり係は保健所生活衛生課を兼務

福祉保健センター

センター長 市川 英毅
担当部長 原田 正俊
(センター担当)

担当部長 赤松 智子
(医療担当)
<医療局健康安全部
危機管理担当部長兼務>

286

戸籍課

課長 藤塚 貴代

24

担当係長 中山 一男
【主担任:戸籍業務】
担当係長 松村 博美
【主担任:登録業務】

23

- 1 戸籍及び戸籍証明
- 2 埋葬、火葬及び改葬の許可
- 3 死産の届出
- 4 人口動態調査票の作成
- 5 住民基本台帳
- 6 住民の印鑑の登録及び証明
- 7 出入国管理及難民認定法（昭和26年政令第319号）による中長期在留者に係る住居地の届出等
- 8 特別永住
- 9 住居表示
- 10 義務教育諸学校の就学
- 11 電子署名に係る地方公共団体の認証業務
- 12 社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード

税務課

課長 茜ヶ久 久修

担当課長 鈴木 隆一
<保険年金課滞納整理担当兼務>

担当課長 <財政局主税部納稅管理課長兼務>

49

区会計室

区会計管理者

<税務課担当課長兼務>

3

会計係

係長 今永 恵梨

3

- 1 収入及び支出
- 2 現金、有価証券及び物品の出納保管
- 3 決算

固定資産課税台帳（償却資産に係るもの）及び土地・家屋総合名寄せ帳

地籍図等の整備保管

- 7 市税（個人の県民税を含み、市たばこ税及び入湯税を除く。第9号、第12号、第15号及び第16号において同じ。）に係る証明
- 8 原動機付自転車等の標識
- 9 市税に係る徴収金の収納（収納状況の記録管理及び給与所得に係る特別徴収税額の納期の特例に関することを除く。）
- 10 納稅獎勵及び納稅貯蓄組合

- 11 市税（個人の県民税を含み、市外に所在地のある特別徴収義務者が納入すべき個人の市民税及び県民税、市たばこ税並びに入湯税を除く。第13号、第14号及び第17号において同じ。）に係る徴収金の徴収猶予（特別土地保有税にあっては、地方税法（昭和25年法律第226号。以下この部において「法」という。）第15条に基づく徴収猶予及び法第15条の3に基づく徴収猶予の取消し等に関する限り。）
- 12 市税に係る過誤納金の還付、充当及び加算金（これらの事務に係る決定に関する限り。）

固定資産（大規模等の家屋であって、財政局長が指定するもの及び償却資産に係るもの）の評価

市税の賦課（給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課（減免及び証明に係るもの）に関することを除く。）

市税の賦課（給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課（減免及び証明に係るもの）に関する限り。）

市税の賦課（給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課（減免及び証明に係るもの）に関する限り。）

市税に係る徴収金の欠損処分

市税に係る徴収金の現金領収

市税に係る徴収金の徴収嘱託及び受託

その他税務

- 14 青少年団体の育成
- 15 区民の生涯学習の支援
- 16 社会教育
- 17 区民のスポーツ振興
- 18 地域の文化振興
- 19 公職選挙法に基づく市立学校施設の使用
- 20 市立学校施設の区民利用調整
- 21 地域と学校との連携（福祉保健センターこども家庭支援課の主管に属するものを除く。）
- 22 社会教育関係団体
- 23 区に属する施設の運営管理及びこれに係る総合調整（他のセンター、事務所、課の主管に属するものを除く。）
- 24 広場、遊び場等（工事設計業務を除く。）

福祉保健課

課長 倉田 真希

<健康危機管理担当兼務>

24

運営企画係

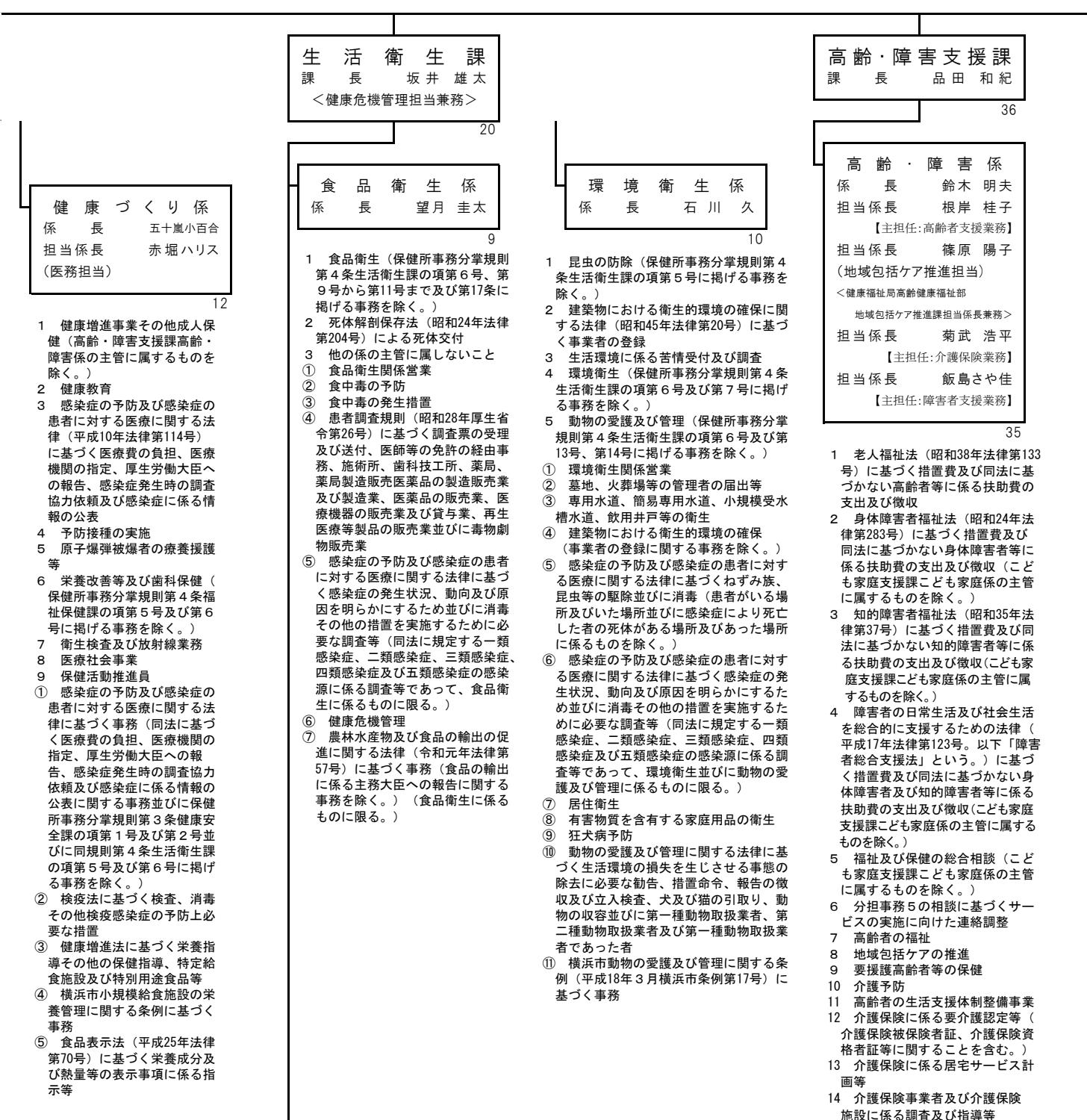
係長 堀 光子

担当係長 福田 真理

（事業企画担当）

11

- 1 民生委員及び児童委員
- 2 被災者に対する見舞金の交付等
- 3 精神障害者の保護等
- 4 他の部、事務所及び課との福祉及び保健に関する業務の連携及び企画調整
- 5 地域福祉保健推進策
- 6 地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理
- 7 社会福祉関係団体
- 8 福祉のまちづくり
- 9 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計（横浜市保健所事務分掌規則（平成19年3月横浜市規則第30号。以下「保健所事務分掌規則」という。）第4条福祉保健課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
- 10 福祉保健センターの広報
- 11 血液対策等
- 12 建築物等における不良な生活環境を解消するための支援等に係る区対策連絡会議
- 13 センター内他の課、係の主管に属しないこと
 - ① 国民生活基礎調査規則等に基づく調査票等の審査整理及び提出
 - ② 人口動態調査令に基づく調査票の審査及び提出
 - ③ 保健所福祉保健センター内他の課の主管に属しないこと



- 15 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉及び保健（福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの及び手当に関する事務を除く。）
- 16 障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 17 障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に関する事務を除く。）
- 18 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則（平成18年9月横浜市規則第129号）に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 19 児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 20 精神保健（福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号に掲げる事務を除く。）
- 21 難病対策
- 22 特別児童扶養手当等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 23 公害健康被害者の家庭療養指導の実施
- ① 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく書類の経由事務（精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療に関する事務を除く。）

こども家庭支援課
課長 稲葉房子
<こども青少年局兼務>
担当課長 古賀伸一郎
(学校連携・こども担当)
<教育委員会事務局
東部学校教育事務所
地域連携推進担当課長兼務>
担当課長 佐野美奈子
<鶴見区福祉保健センター
こども家庭支援課担当課長兼務>

67

こども家庭係
係長 吉澤百合子
担当係長 鈴木滉平
<こども青少年局兼務>
担当係長 森野潤子
(こども家庭支援担当)
担当係長 鈴木拓哉
(こどもの権利擁護担当)
担当係長 青鹿達也
<教育委員会事務局
東部学校教育事務所
地域連携推進担当係長兼務>

25

- 1 身体障害児に係る身体障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 2 知的障害児に係る知的障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 3 身体障害児及び知的障害児等（以下「障害児等」という。）に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 4 児童、女性及び母子に係る児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 5 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 障害児等の福祉及び保健（保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第2号及び第3号並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）

- 8 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）
- 9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に関する事務を除く。）
- 10 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等
- 11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等

- 12 障害児等に係る特別児童扶養手当等
- 13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉（手当に関する事務及び分担事務7に掲げる事務を除く。）
- 14 母子保健（保健所事務分掌規則第4条こども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。）
- 15 子育ての支援（総務部の主管に属するものを除く。）
- 16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給（支出に関する事務を除く。）
- 17 児童扶養手当
- 18 市立の保育所の運営管理、研修等
- 19 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の運営指導、研修等
- 20 特別保育事業（補助金の支出及び戻入に関する事務を除く。）及び定員外入所

- 21 横浜保育室及び認可外保育施設（助成金の交付及び事業停止命令等に関する事務を除く。）
- 22 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進
- 23 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等及び施設等利用給付認定等
- 24 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係るあっせん及び要請
- 25 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業等
- 26 地域と学校との連携
- ① 児童福祉法に基づく身体障害児の療育の指導等
- ② 身体障害者福祉法施行令に基づく診査を受けるべき旨の通知の受理、障害程度の変化に関する通知及び身体障害者手帳の交付を受けた者に係る通知の受理
- ③ 母子保健法（昭和40年法律第141号）に基づく妊娠の届出の経由事務

保育所	
錦保育園	園長 小山晴子
山手保育園	園長 工藤陽子
竹之丸保育園	園長 横山美穂
	12 11 17

1 保育を必要とする乳児または幼児の保育

区役所土木事務所職員は、
みどり環境局・下水道河川局
・道路局を兼務

土木事務所
所長 青木 隆浩

38

副所長 仲田 朋生

37

管理係
係長 青木 利文
担当係長<区政推進課
まちづくり調整担当係長兼務>

16

道路係
係長 谷口 由員

10

下水道・公園係
係長 米澤 威

10

土木事務所の事務分掌は、
各区共通のため、鶴見区の
事務分掌（P. 10参照）
をご覧ください。

生活支援課

課長 西野 祐介
担当課長 松浦 拓郎
(生活支援担当)
担当課長 澤田 登
(就労支援等担当)

109

事務係

係長 鈴木 英里
担当係長 船倉 香織

11

- 1 生活保護法（昭和25年法律第144号）に基づく保護費等及び同法に基づかない援護対策費の支出及び徴収並びに同法に基づく医療券等の交付
- 2 行旅病人及行旅死亡人取扱法（明治32年法律第93号）等に基づく費用の支出及び徴収
- 3 戦没者遺族、戦傷患者、引揚者及び留守家族等の援護
- 4 生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）に基づく住居確保給付金の支出及び徴収
- 5 他の係の主管に属しないこと

生活支援係

係長 中村 貴弘
担当係長 大和田奈津子
担当係長 市川 裕剛
担当係長 田中 雅之
担当係長 木藤 雅
担当係長 松下さち子
担当係長 石川千恵子
担当係長 岩本 有
担当係長 佐藤 愛
担当係長 吉原 延治
担当係長 田中 貴子
担当係長 松本 祐樹
担当係長 川口ちひろ
担当係長 中野 大介
(生活支援担当)<査察指導担当兼務>

担当係長 (生活困窮者支援担当)
<健康福祉局生活福祉部

生活支援課生活困窮者

支援担当係長兼務>

担当係長 水口 章史
(就労支援等担当)

95

- 1 生活保護法に規定する保護等の決定及び実施
- 2 生活保護法に規定する要保護者の援護（同法に基づくものを除く。）及び指導
- 3 行旅病人及び行旅死亡人等（事務係の主管に属するものを除く。）
- 4 生活困窮者に対する自立の支援（事務係の主管に属するものを除く。）

保険年金課

課長 松本真佐人
<税務課滞納整理担当兼務>

国民年金係

係長 渡辺 寿郎

4

- 1 国民年金被保険者の資格の喪失等
- 2 国民年金保険料の免除等
- 3 国民年金の裁定請求等
- 4 老齢福祉年金の支給手続等
- 5 特定障害者による特別障害給付金の認定請求等
- 6 年金生活者支援給付金の認定請求等
- 7 他の係の主管に属しないこと

保険係

係長 小林 弘典

担当係長 渡邊 奈月
(給付担当)

担当係長 實勝 明美

(収納担当)

<税務課滞納整理担当兼務>

担当係長 玉井 章弘

(滞納整理担当)

<税務課滞納整理担当兼務>

23

- 1 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の被保険者の資格の喪失等

2 国民健康保険被保険者証、国民健康保険退職被保険者証、国民健康保険高齢受給者証、国民健康保険被保険者資格証明書、国民健康保険標準負担額減額認定証、国民健康保険限度額適用標準負担額減額認定証及び国民健康保険限度額適用認定証

3 介護保険被保険者証、介護保険資格者証、介護保険受給資格認定書、介護保険負担限度額認定証、介護保険特定負担限度額認定証（特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証）、介護保険利用者負担額減額・免除等認定証（特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証）等

4 後期高齢者医療被保険者証、後期高齢者医療被保険者資格証明書、後期高齢者医療限度額適用標準負担額減額認定証及び後期高齢者医療限度額適用認定証

- 5 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の賦課

6 介護サービス自己負担助成事業の実施（介護保険サービス提供事業者及び助成対象者に対する支払及び精算に関する事項）

7 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の給付等

8 重度障害者の医療費助成事業の実施

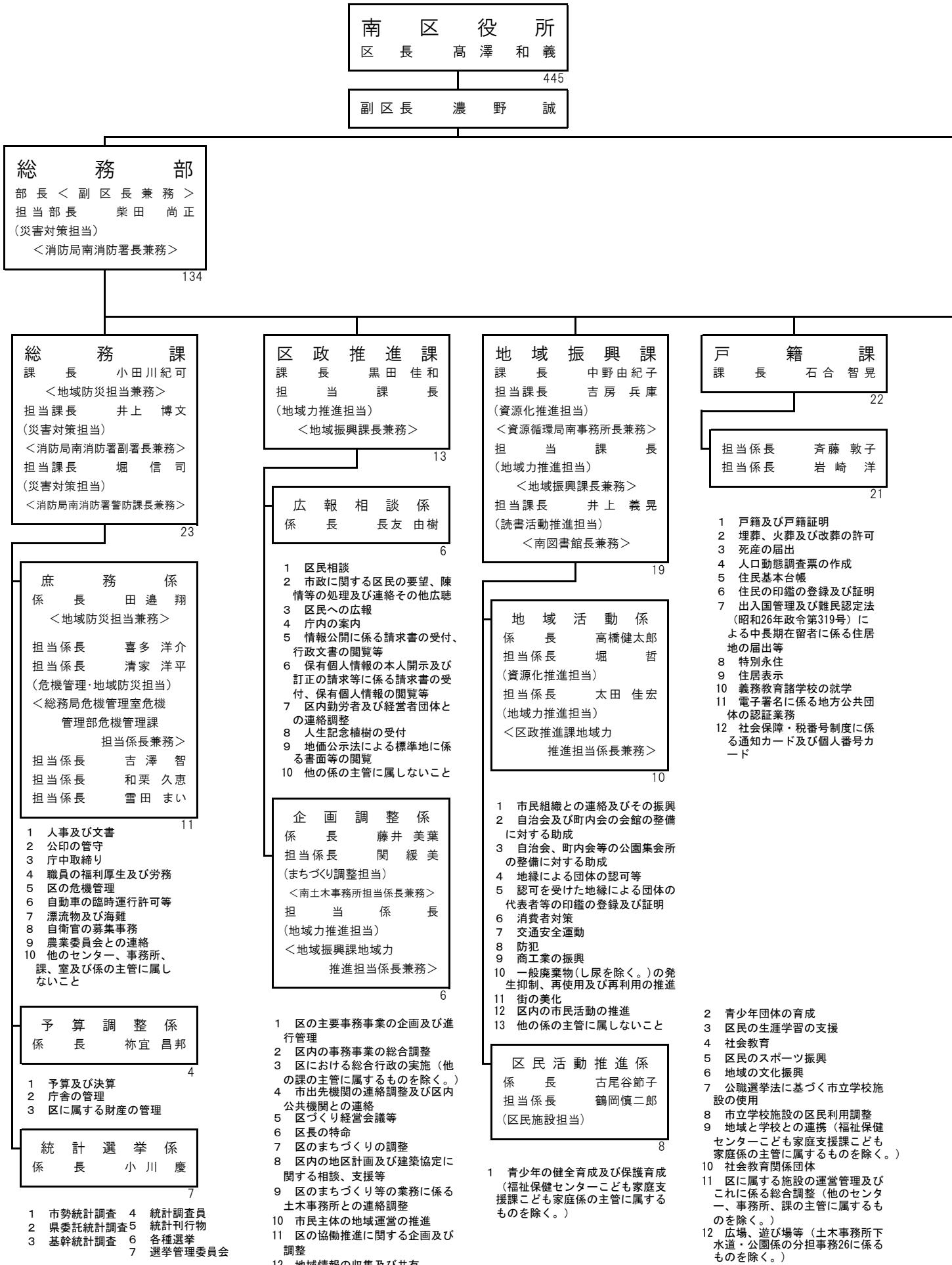
9 ひとり親家庭等の医療費助成事業の実施

10 小児の医療費助成事業の実施

11 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納及び未納対策

12 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収嘱託及び受託

13 国民健康保険に係る特定健診及び特定保健指導



区役所福祉保健センター
福祉保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、こども家庭支援課職員は、医療局保健所を兼務
事務分掌は、○数字で表記されています。
また、保健所福祉保健課健康づくり係は保健所生活衛生課を兼務

福祉保健センター

センター長 大塚 貴司
担当部長 鈴木 陽子
(センター担当)
担当部長 富田 千秋
(医務担当)
<港北区福祉保健センター長兼務>

275

税務課
課長 池谷 庸子
担当課長 中山 努
<保険年金課滞納整理担当兼務>
担当課長 <財政局主税部納稅管理課長兼務>

担当係長 西郷 有子
担当係長 平田 眞
担当係長 三瀬 博子

担当係長 寺本 良太
担当係長 土田 志保
担当係長 藤 弘子
<保険年金課滞納整理担当兼務>

担当係長 <財政局主税部
納稅管理課担当係長兼務>

53

区会計室
区会計管理者
<税務課担当課長兼務>

会計係
係長 中林 崇晃

- 1 収入及び支出
2 現金、有価証券及び物品の出納保管
3 決算

3

福祉保健課
課長 御小柴朋子
<健康危機管理担当兼務>
担当課長 岸本 洋子
(医務担当)

23

運営企画係
係長 落合加恵子
担当係長 森山 梨香
(事業企画担当)

10

健康づくり係
係長 山本 美樹

11

- 市税（個人の県民税を含み、法人の市民税、償却資産に係る固定資産税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税及び事業所税を除く。第3号及び第4号において同じ。）の賦課資料の調査（給与支払報告書の提出に係るもの、給与所得者異動届出書に係るもの及び公的年金等支払報告書の提出に係るものと併せて、財政局長が指定するもの及び償却資産に係るものと併せて、）の評価
- 固定資産（大規模等の家屋であって、財政局長が指定するもの及び償却資産に係るものと併せて、）の評価
- 市税の賦課（給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課（減免及び証明に係るものと併せて、）に関することを除く。）
- 市税の賦課に係る犯則事件（給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書の提出に係るものと併せて、）の調査
- 固定資産課税台帳（償却資産に係るものと併せて、）及び土地・家屋総合名寄せ帳
- 地籍図等の整備保管

- 市税（個人の県民税を含み、市たばこ税及び入湯税を除く。第9号、第12号、第15号及び第16号において同じ。）に係る証明
- 原動機付自転車等の標識
- 市税に係る徴収金の収納（収納状況の記録管理及び給与所得に係る特別徴収税額の納期の特例に関することを除く。）
- 納稅獎勵及び納稅貯蓄組合
- 市税（個人の県民税を含み、市外に所在地のある特別徴収義務者が納入すべき個人の市民税及び県民税、市たばこ税並びに入湯税を除く。第13号、第14号及び第17号において同じ。）に係る徴収金の徴収猶予（特別土地保有税にあっては、地方税法（昭和25年法律第226号。以下この部において「法」という。）第15条に基づく徴収猶予及び法第15条の3に基づく徴収猶予の取消し等に関する限り。）
- 市税に係る過誤納金の還付、充当及び加算金（これらの事務に係る決定に関する限り。）
- 市税に係る徴収金の滞納処分
- 市税に係る徴収金の犯則事件（特別土地保有税にあっては、法第15条に基づく徴収金の徴収猶予に係るものに限る。）の調査
- 市税に係る徴収金の欠損処分
- 市税に係る徴収金の現金領取及び受託
- その他税務

- 民生委員及び児童委員
2 被災者に対する見舞金の交付等
3 精神障害者の保護等
4 他の部、事務所及び課との連携及び保健に関する業務の連携及び企画調整
5 地域福祉保健推進施策
6 地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理
7 社会福祉関係団体
8 福祉のまちづくり
9 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計（横浜市保健所事務分掌規則第30号。以下「保健所事務分掌規則」という。）第4条福祉保健課の項目第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
- 1 民生委員及び児童委員
2 被災者に対する見舞金の交付等
3 精神障害者の保護等
4 他の部、事務所及び課との連携及び保健に関する業務の連携及び企画調整
5 地域福祉保健推進施策
6 地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理
7 社会福祉関係団体
8 福祉のまちづくり
9 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計（横浜市保健所事務分掌規則第30号。以下「保健所事務分掌規則」という。）第4条福祉保健課の項目第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
- 1 疾病増進事業その他成人保健（高齢・障害支援課高齢・障害係の主管に属するものを除く。）
2 健康教育
3 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表
4 予防接種の実施
5 原子爆弾被爆者の療養援護等
6 栄養改善等及び歯科保健（保健所事務分掌規則第4条福祉保健課の項目第5号及び第6号に掲げる事務を除く。）
7 衛生検査及び放射線業務
8 医療社会事業
9 保健活動推進員
① 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく事務（同法に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表に関する事務並びに保健所事務分掌規則第3条健康安全課の項目第1号及び第2号並びに同規則第4条生活衛生課の項目第5号に掲げる事務を除く。）
② 検疫法に基づく検査、消毒その他の検疫感染症の予防上必要な措置
③ 健康増進法に基づく栄養指導その他の保健指導、特定給食施設及び特別用途食品等
④ 横浜市小規模給食施設の栄養管理に関する条例に基づく事務
⑤ 食品表示法（平成25年法律第70号）に基づく栄養成分及び熱量等の表示事項に係る指示等

生活衛生課
課長 池田 進
<健康危機管理担当兼務>

食品衛生係
係長 五十嵐 悠

- 1 食品衛生（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号、第9号から第11号まで及び第17条に掲げる事務を除く。）
- 2 死体解剖保存法（昭和24年法律第204号）による死体交付
- 3 他の係の主管に属しないこと
 - ① 食品衛生関係営業
 - ② 食中毒の予防
 - ③ 食中毒の発生措置
 - ④ 患者調査規則（昭和28年厚生省令第26号）に基づく調査票の受理及び送付、医師等の免許の経由事務、施術所、歯科技工所、薬局、薬局製造販売医薬品の製造販売業及び製造業、医薬品の販売業、医療機器の販売業及び貸与業、再生医療等製品の販売業並びに毒物販売業
 - ⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等に関する事務（同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、食品衛生に係るものに限る。）
 - ⑥ 健康危機管理
 - ⑦ 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく事務（食品の輸出に係る主務大臣への報告に関する事務を除く。）に関する事務（食品衛生に係るものに限る。）

11

高齢・障害支援課
課長 加藤 未歩

40

高齢・障害係
係長 田中 美香
担当係長 野口 智子
(高齢者支援担当)
担当係長 山田 慎一
(地域包括ケア推進担当)
<健康福祉局高齢健康福祉部
地域包括ケア推進課担当係長兼務>
担当係長 三宅里矢子
(介護保険担当)
担当係長 坂田 瑞恵
(障害者支援担当)

39

環境衛生係
係長 出頭 克也

4

- 1 昆虫の防除（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。）
- 2 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）に基づく事業者の登録
- 3 生活環境に係る苦情受付及び調査
- 4 環境衛生（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第7号に掲げる事務を除く。）
- 5 動物の愛護及び管理（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第13号、第14号に掲げる事務を除く。）
 - ① 環境衛生関係営業
 - ② 墓地、火葬場等の管理者の届出等
 - ③ 専用水道、簡易専用水道、小規模受水槽水道、飲用井戸等の衛生
 - ④ 建築物における衛生的環境の確保（事業者の登録に関する事務を除く。）
 - ⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づくねずみ族、昆虫等の駆除並びに消毒（患者がいる場所及びいたした場所並びに感染症により死亡した者の死体がある場所及びあった場所に係るものに限る。）
 - ⑥ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等に関する事務（同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、環境衛生並びに動物の愛護及び管理に係るものに限る。）
 - ⑦ 居住衛生
 - ⑧ 有害物質を含有する家庭用品の衛生
 - ⑨ 狂犬病予防
 - ⑩ 動物の愛護及び管理に関する法律に基づく生活環境の損失を生じさせる事態の除去に必要な勧告、措置命令、報告の徴収及び立入検査、犬及び猫の引取り、動物の収容並びに第一種動物取扱業者、第二種動物取扱業者及び第一種動物取扱業者であつた者
 - ⑪ 横浜市動物の愛護及び管理に関する条例に基づく事務

39

- 1 老人福祉法（昭和38年法律第133号）に基づく措置費及び同法に基づかない高齢者等に係る扶助費の支出及び徴収
- 2 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者等に係る扶助費の支出及び徴収（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 3 知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）に基づく措置費及び同法に基づかない知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 4 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。）に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者及び知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 5 福祉及び保健の総合相談（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 高齢者の福祉
- 8 地域包括ケアの推進
- 9 要援護高齢者等の保健
- 10 介護予防
- 11 高齢者の生活支援体制整備事業
- 12 介護保険に係る要介護認定等（介護保険被保険者証、介護保険資格者証等に関することを含む。）
- 13 介護保険に係る居宅サービス計画等

- 14 介護保険事業者及び介護保険施設に係る調査及び指導等
- 15 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉及び保健（福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの及び手当に關すること並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
- 16 障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の給付決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 17 障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に關すること及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 18 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に關する規則（平成18年9月横浜市規則第129号）に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 19 児童福祉法に規定す25る障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 20 精神保健（福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号に掲げる事務を除く。）
- 21 難病対策
- 22 特別児童扶養手当等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 23 公害健康被害者の家庭療養指導の実施
- ① 精神保健及び精神障害者福祉に關する法律に基づく書類の経由事務（精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療に關する事務を除く。）

こども家庭支援課
課長　横森喜久美
<こども青少年局兼務>
担当課長　野池和美
(学校連携・こども担当)
<教育委員会事務局東部学校
教育事務所地域連携推進
担当課長兼務>
担当課長　森田和枝
<金沢区福祉保健センター
こども家庭支援課担当課長兼務>

78

こども家庭係
係長　今村治可
担当係長　赤松五月
(子育て支援担当)
担当係長　吉田真樹
(こどもの権利擁護担当)
担当係長　原田理江
<こども青少年局兼務>
担当係長　浦島美月
<教育委員会事務局東部学校
教育事務所地域連携推進
担当係長兼務>

31

- 1 身体障害児に係る身体障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 2 知的障害児に係る知的障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 3 身体障害児及び知的障害児等（以下「障害児等」という。）に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 4 児童、女性及び母子に係る児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 5 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 障害児等の福祉及び保健（保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第2号及び第3号並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）

8 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）

9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に關することを除く。）

10 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等

11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等

12 障害児等に係る特別児童扶養手当等
13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉（手当に關すること及び分担事務7に掲げる事務を除く。）

14 母子保健（保健所事務分掌規則第4条こども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。）

15 子育ての支援（総務部の主管に属するものを除く。）

16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給（支出に關することを除く。）

17 児童扶養手当

18 市立の保育所の運営管理、研修等

19 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の運営指導、研修等

20 特別保育事業（補助金の支出及び戻入に關することを除く。）及び定員外入所

21 横浜保育室及び認可外保育施設（助成金の交付及び事業停止命令等に關することを除く。）

22 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進

23 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等及び施設等利用給付認定等

24 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係るあっせん及び要請

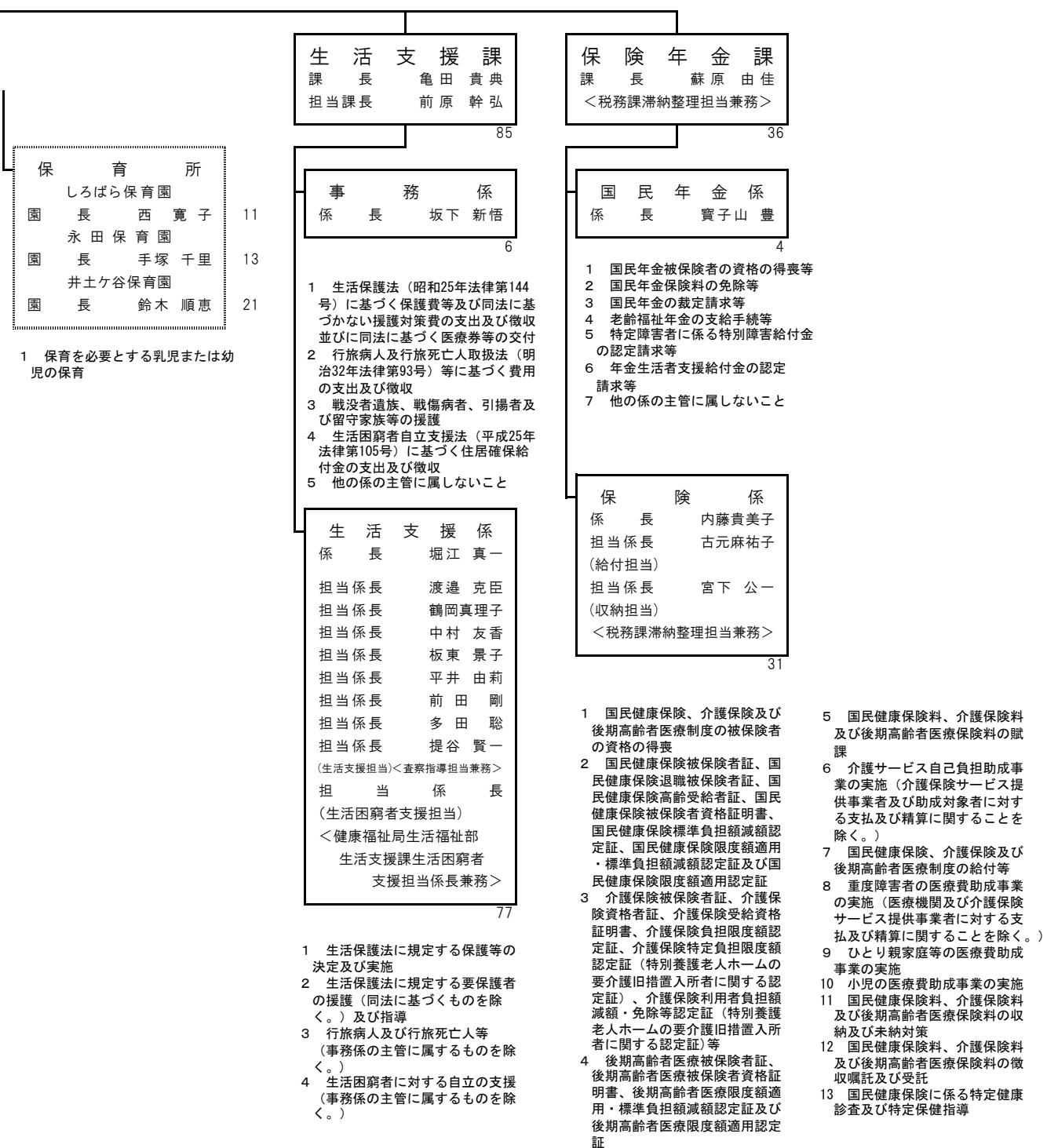
25 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業等

26 地域と学校との連携

① 児童福祉法に基づく身体障害児の療育の指導等

② 身体障害者福祉法施行令に基づく診査を受けるべき旨の通知の受理、障害程度の変化に關する通知及び身体障害者手帳の交付を受けた者に係る通知の受理

③ 母子保健法に基づく妊娠の届出の経由事務



〔 区役所土木事務所職員は、
みどり環境局・下水道河川局
・道路局を兼務 〕

土木事務所
所長 藤江千瑞

35

副所長 三縄教明

34

管 理 係
係 長 前田泰三
担 当 係 長
<区政推進課
まちづくり調整担当係長兼務>

17

道 路 係
係 長 松本卓也

7

下水道・公園係
係 長 山崎英隆

9

〔 土木事務所の事務分掌は、
各区共通のため、鶴見区の
事務分掌（P. 10 参照）
をご覧ください。 〕

**総務部**

部長 <副区長兼務>
担当部長 山口治彦
(災害対策担当)

<消防局港南消防署長兼務>

133

総務課

課長 加藤健一郎
<地域防災担当兼務>
担当課長 細井久雄
(災害対策担当)
<消防局港南消防署副署長兼務>
担当課長 亀山将
(災害対策担当)
<消防局港南消防署警防課長兼務>

21

区政推進課

課長 曽我直樹
担当課長 (地域力推進担当)
<地域振興課地域力推進担当課長兼務>

16

地域振興課

課長 小島康文
担当課長 春日井利宣
(資源化推進担当)
<資源循環局港南事務所長兼務>
担当課長 林千賀
(地域力推進担当)
<区政推進課地域力推進担当課長兼務>
担当課長 相坂俊
(読書活動推進担当)
<港南図書館長兼務>

20

広報相談係

係長 辰巳秋穂

6

庶務係

係長 西村朋子
<地域防災担当兼務>
担当係長 北村嘉康
担当係長 伊藤佑介
(危機管理・地域防災担当)
<総務局危機管理室危機管理部
危機管理課担当係長兼務>

9

- 1 人事及び文書
- 2 公印の管守
- 3 庁中取締り
- 4 職員の福利厚生及び労務
- 5 区の危機管理
- 6 自動車の臨時運行許可等
- 7 漂流物及び海難
- 8 自衛官の募集事務
- 9 農業委員会との連絡
- 10 他のセンター、事務所、課、室及び係の主管に属しないこと

予算調整係

係長 池田賢二
担当係長 (地域振興課地域力推進担当)

4

- 1 予算及び決算
- 2 庁舎の管理
- 3 区に属する財産の管理

企画調整係

係長 渡邊慧
担当係長 山岡努
(まちづくり調整担当)

<港南土木事務所担当係長兼務>

担当係長 (地域力推進担当)
担当係長 (地域振興課地域力推進担当)

担当係長 (市民局区政支援部
区政イノベーション推進課)

担当係長 (担当係長兼務)<市民局区政支援部
区政イノベーション推進課>

9

統計選挙係

係長 岸泰範
担当係長 (区の主要事務事業の企画及び進行
管理)

7

- 1 市勢統計調査
- 2 県委託統計調査
- 3 基幹統計調査
- 4 統計調査員
- 5 統計刊行物
- 6 各種選挙
- 7 選挙管理委員会

- 7 区のまちづくりの調整
- 8 区内の地区計画及び建築協定に関する相談、支援等
- 9 区のまちづくり等の業務に係る土木事務所との連絡調整
- 10 市民主体の地域運営の推進
- 11 区の協働推進に関する企画及び調整
- 12 地域情報の収集及び共有

区役所福祉保健センター・福保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、こども家庭支援課職員は、医療局保健所を兼務
事務分掌は、○数字で表記されています。
また、保健所福祉保健課健康づくり係は保健所生活衛生課を兼務

福祉保健センター

センター長 遠藤 寛子
担当部長 佐藤 修一
(センター担当)
担当部長 北川 寛直
(医務担当)
<医療局総務部
医務担当部長兼務>

228

戸籍課

課長 菊池 仁

23

担当係長 篠原 由美
担当係長 山本 英典

担当係長 高根 昌吉
(上大岡駅行政サービス
コーナー担当)

担当係長 島山 久子
(港南台行政サービス
コーナー担当)

22

- 1 戸籍及び戸籍証明
- 2 埋葬、火葬及び改葬の許可
- 3 死産の届出
- 4 人口動態調査票の作成
- 5 横浜市上大岡駅行政サービス
スコーナー及び横浜市港南台
行政サービスコーナーの管理
- 6 住民基本台帳
- 7 住民の印鑑の登録及び証明
- 8 出入国管理及び難民認定法
(昭和26年政令第319号)による中長期在留者に係る居住地の届出等
- 9 特別永住
- 10 住居表示
- 11 義務教育諸学校の就学
- 12 電子署名に係る地方公共団体の認証業務
- 13 社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード

税務課

課長 柴田 一彦
担当課長 飯田 啓晶

<保険年金課滞納整理担当兼務>

担当課長 <財政局主税部納税管理課長兼務>

49

担当係長 丸山 淳

担当係長 島田真理子

担当係長 三上 寧

担当係長 流田 裕行

担当係長 近藤 恒子

<保険年金課滞納整理担当兼務>

担当係長 <財政局主税部
納税管理課担当係長兼務>

47

- 1 市税(個人の県民税を含み、法人の市民税、償却資産に係る固定資産税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税及び事業所税を除く。第3号及び第4号において同じ。)の賦課資料の調査(給与支払報告書の提出に係るもの、給与所得者異動届出書に係るもの及び公的年金等支払報告書の提出に係るもの)及び収集(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書に係るもの)を除く。)
- 2 固定資産(大規模等の家屋であって、財政局長が指定するもの及び償却資産に係るもの)を除く。)の評価
- 3 市税の賦課(給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課(減免及び証明に係るもの)を除く。)に関する事務
- 4 市税の賦課に係る犯則事件(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書の提出に係るもの)を除く。)の調査
- 5 固定資産課税台帳(償却資産に係るもの)を除く。)及び土地・家屋総合名寄せ
- 6 地籍図等の整備保管

区会計室

区会計管理者
<税務課担当課長兼務>

3

会計係
係長(事)臼井 真世

3

- 1 収入及び支出
- 2 現金、有価証券及び物品の出納保管
- 3 決算

- 7 市税(個人の県民税を含み、市たばこ税及び入湯税を除く。第9号、第12号、第15号及び第16号において同じ。)に係る証明
- 8 原動機付自転車等の標識
- 9 市税に係る徴収金の収納(収納状況の記録管理及び給与所得に係る特別徴収額の納期の特例に関することを除く。)
- 10 納税奨励及び納税貯蓄組合
- 11 市税(個人の県民税を含み、市外に所在地のある特別徴収義務者が納入すべき個人の市民税及び県民税、市たばこ税並びに入湯税を除く。第13号、第14号及び第17号において同じ。)に係る徴収金の徴収猶予(特別土地保有税にあっては、地方税法(昭和25年法律第226号。以下この部において「法」という。)第15条に基づく徴収猶予及び法第15条の3に基づく徴収猶予の取消し等に関する事務を除く。)
- 12 市税に係る過誤納金の還付、充当及び加算金(これらの事務に係る決定に関する事務を除く。)
- 13 市税に係る徴収金の滞納処分
- 14 市税に係る徴収金の犯則事件(特別土地保有税にあっては、法第15条に基づく徴収金の徴収猶予に関するものに限る。)の調査
- 15 市税に係る徴収金の欠損処分
- 16 市税に係る徴収金の現金領収
- 17 市税に係る徴収金の徴収嘱託及び受託
- 18 その他税務

福祉保健課

課長 中野浩一郎
<健康危機管理担当兼務>

担当課長 村山 春俊
(医務担当)

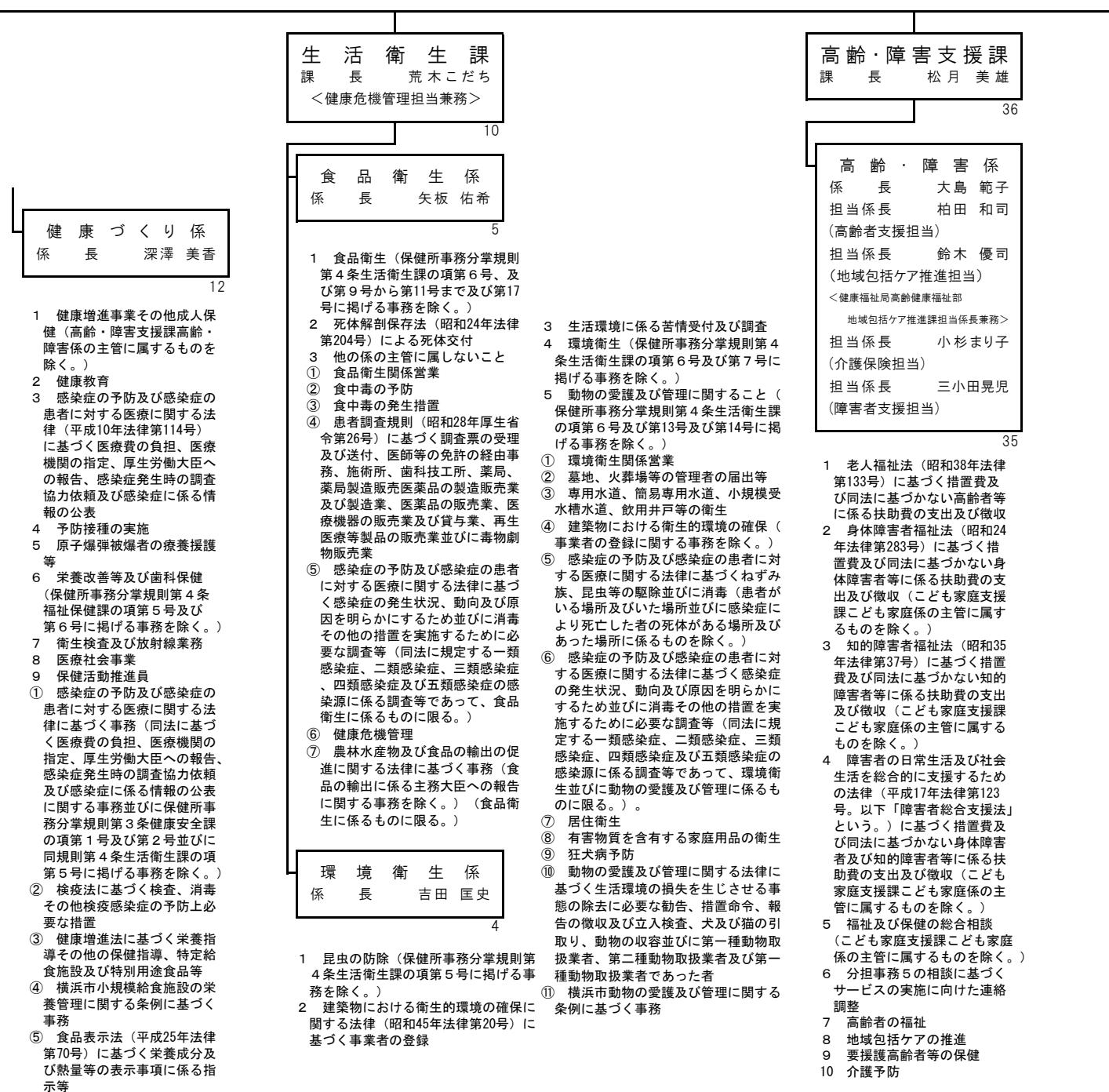
23

運営企画係
係長 山口 祐子

担当係長 及川由香里
(事業企画担当)

9

- 1 民生委員及び児童委員
- 2 被災者に対する見舞金の交付等
- 3 精神障害者の保護等
- 4 他の部、事務所及び課との連携及び企画調整
- 5 地域福祉保健推進施策
- 6 地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理
- 7 社会福祉関係団体
- 8 福祉のまちづくり
- 9 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計(横浜市保健所事務分掌規則(平成19年3月横浜市規則第30号。以下「保健所事務分掌規則」という。)第4条福祉保健課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
- 10 福祉保健センターの広報
- 11 血液対策等
- 12 建築物等における不良な生活環境を解消するための支援等に係る区対策連絡会議
- 13 センター内他の課、係の主管に属しないこと
- ① 国民生活基礎調査規則等に基づく調査票等の審査整理及び提出
- ② 人口動態調査令に基づく調査票の審査及び提出
- ③ 保健所福祉保健センター内他の課の主管に属しないこと



11 高齢者の生活支援体制整備事業

12 介護保険に係る要介護認定等（介護保険被保険者証、介護保険資格者証等に関することを含む。）

13 介護保険に係る居宅サービス計画等

14 介護保険事業者及び介護保険施設に係る調査及び指導等

15 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉及び保健（福祉保健課運営企画係及び子ども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの及び手当に關すること並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号及び同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）

16 障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）

17 障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に關すること及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）

18 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給に関する規則（平成18年9月横浜市規則第129号）に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）

19 児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）

20 精神保健（福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号に掲げる事務を除く。）

21 難病対策

22 特別児童扶養手当等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）

23 公害健康被害者の家庭療養指導の実施

① 精神保健及び精神障害者福祉に關する法律に基づく書類の経由事務（精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療に関する事務を除く。）

6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整

7 障害児等の福祉及び保健（保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第2号及び第3号並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）

8 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）

こども家庭支援課

課長 富岡 剛志

<こども青少年局兼務>

担当課長 小森 勤
(学校連携・こども担当)<教育委員会事務局南部学校
教育事務所地域連携推進

担当課長兼務>

担当課長 今井 夏子
<戸塚区福祉保健センター
こども家庭支援課担当課長兼務>

91

こども家庭係

係長 奈良 貴子

担当係長 倉島 美貴

担当係長 佐藤 潤子

(こどもの権利擁護担当)

担当係長 伊藤 龍一

<こども青少年局兼務>

担当係長 本田 智誠

<教育委員会事務局南部学校
教育事務所地域連携推進

担当係長兼務>

担当係長 木村 香織

(こども家庭センター担当)

<こども青少年局

こども福祉保健部こども家庭課

こども家庭センター担当係長兼務>

32

- 1 身体障害児に係る身体障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 2 知的障害児に係る知的障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 3 身体障害児及び知的障害児等（以下「障害児等」という。）に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 4 児童、女性及び母子に係る児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 5 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談

9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に關することを除く。）

10 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等

11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等

12 障害児等に係る特別児童扶養手当等

13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉（手当に關すること及び分担事務7に掲げる事務を除く。）

14 母子保健（保健所事務分掌規則第4条こども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。）

15 子育ての支援（総務部の主管に属するものを除く。）

16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給（支出に關することを除く。）

17 児童扶養手当

18 市立の保育所の運営管理、研修等

19 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の運営指導、研修等

20 特別保育事業（補助金の支出及び戻入に關することを除く。）及び定員外所

21 横浜保育室及び認可外保育施設（助成金の交付及び事業停止命令等に關することを除く。）

22 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進

23 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等及び施設等利用給付認定等

24 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係るあっせん及び要請

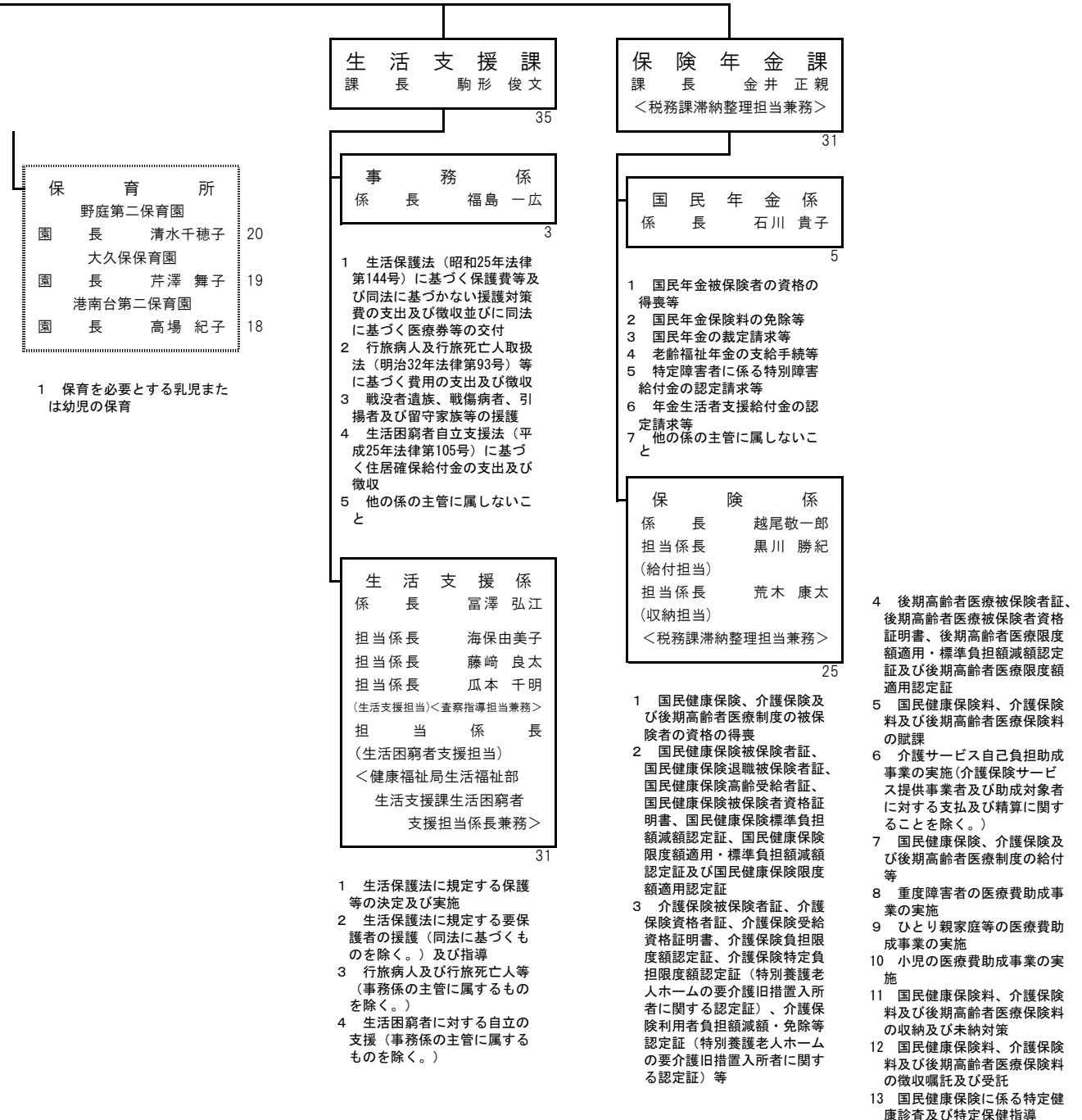
25 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業等

26 地域と学校との連携

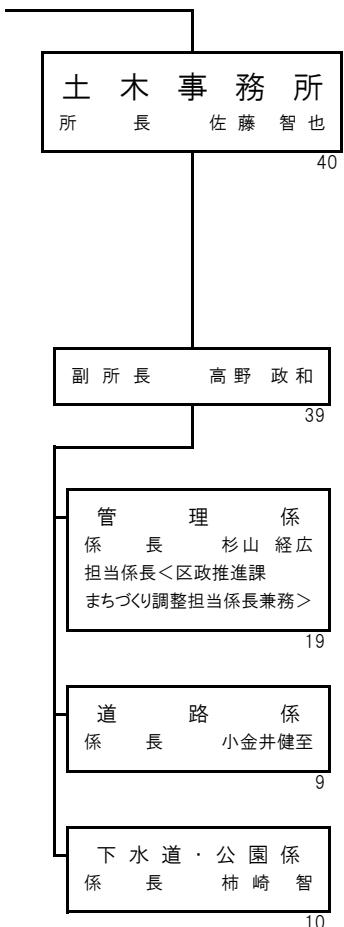
① 児童福祉法に基づく身体障害児の療育の指導等

② 身体障害者福祉法施行令に基づく診査を受けるべき旨の通知の受理、障害程度の変化に關する通知及び身体障害者手帳の交付を受けた者に係る通知の受理

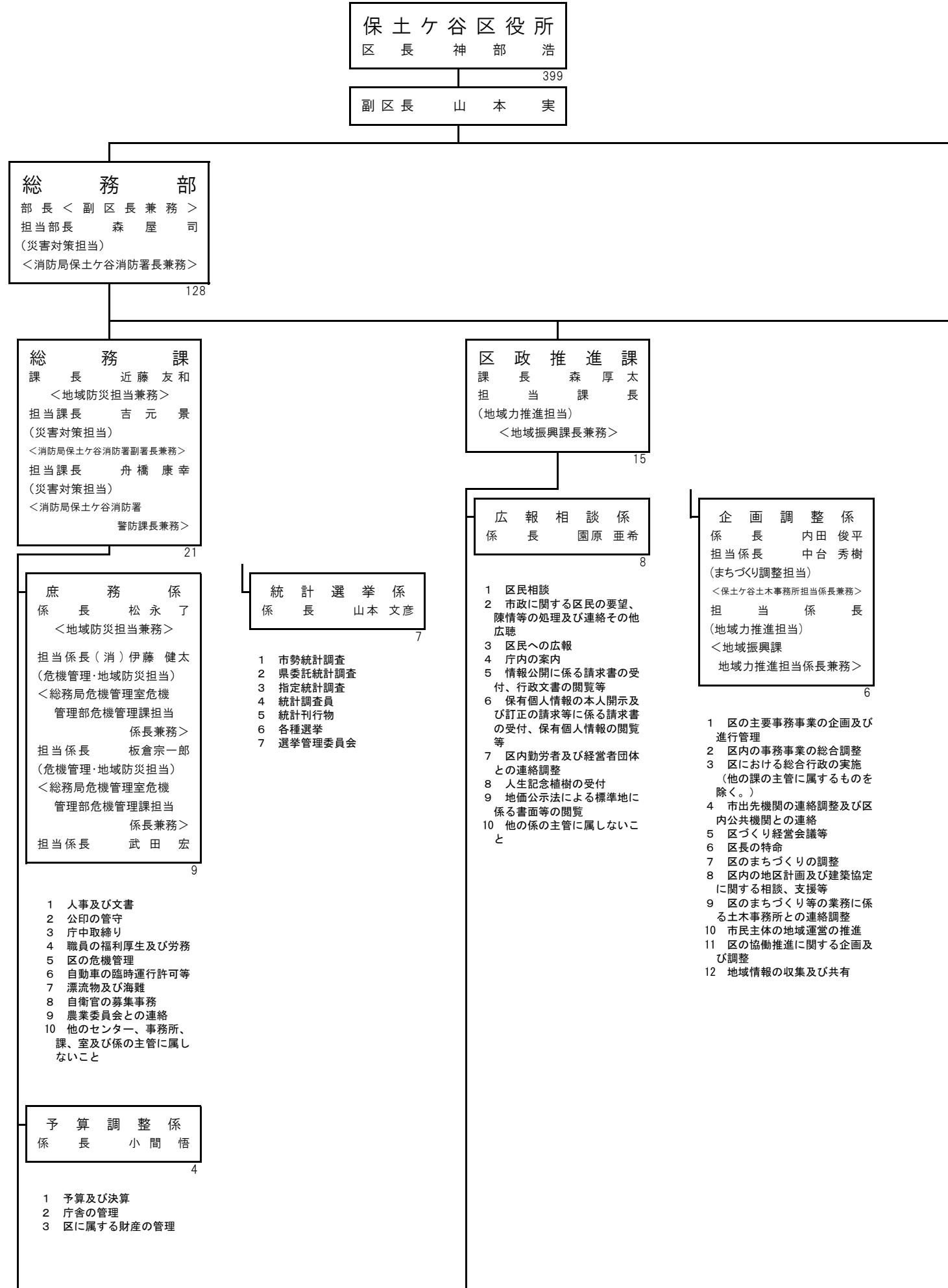
③ 母子保健法に基づく妊娠の届出の経由事務



〔 区役所土木事務所職員は、
みどり環境局・下水道河川局
・道路局を兼務 〕



〔 土木事務所の事務分掌は、
各区共通のため、鶴見区の
事務分掌 (P. 10 参照)
をご覧ください。 〕



地域振興課
課長 川瀬倫子
担当課長 天野健治
(資源化推進担当)
<資源循環局保土ヶ谷事務所長兼務>
担当課長 課長
(地域力推進担当)
<地域振興課長兼務>
担当課長 近和行
(読書活動推進担当)
<保土ヶ谷図書館長兼務>

18

地域活動係
係長 加藤卓
担当係長 前田広一
(資源化推進担当)
担当係長(医) 平野千景
(地域力推進担当)
<区政推進課
地域力推進担当係長兼務>

9

- 1 市民組織との連絡及びその振興
- 2 自治会及び町内会の会館の整備に対する助成
- 3 自治会、町内会等の公園集会所の整備に対する助成
- 4 地縁による団体の認可等
- 5 認可を受けた地縁による団体の代表者等の印鑑の登録及び証明
- 6 消費者対策
- 7 交通安全運動
- 8 防犯
- 9 商工業の振興
- 10 一般廃棄物(し尿を除く。)の発生抑制、再使用及び再利用の推進
- 11 街の美化
- 12 区内の市民活動の推進
- 13 他の係の主管に属しないこと

戸籍課
課長 佐藤亮太郎

22

担当係長 坂本太郎
【主担任:戸籍業務】
担当係長 山田英二
【主担任:登録業務】

21

税務課
課長 櫻井正成
担当課長 小島真理
<保険年金課滞納整理担当兼務>
担当課長
<財政局主税部納税管理課長兼務>

48

担当係長 水木伸一
【主担任:市民税業務】
担当係長 渡邊勝明
【主担任:土地業務】
担当係長 宮里麗実
【主担任:家屋業務】
担当係長 松田紘治
担当係長 金子祐也
【主担任:収納業務】
<保険年金課滞納整理担当兼務>
担当係長
<財政局主税部
納税管理課担当係長兼務>

46

- 1 戸籍及び戸籍証明
- 2 埋葬、火葬及び改葬の許可
- 3 死産の届出
- 4 人口動態調査票の作成
- 5 住民基本台帳
- 6 住民の印鑑の登録及び証明
- 7 出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)による中長期在留者に係る住居地の届出等
- 8 特別永住
- 9 住居表示
- 10 義務教育諸学校の就学
- 11 電子署名に係る地方公共団体の認証業務
- 12 社会保障・税番号制度に関する通知カード及び個人番号カード

生涯学習支援係
係長 松本涉
担当係長 津金澤恭之
(区民施設担当)

8

- 1 青少年の健全育成及び保護育成(福祉保健センターこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 2 青少年団体の育成
- 3 区民の生涯学習の支援
- 4 社会教育
- 5 区民のスポーツ振興
- 6 地域の文化振興
- 7 公職選挙法に基づく市立学校施設の使用
- 8 市立学校施設の区民利用調整
- 9 地域と学校との連携(福祉保健センターこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 10 社会教育関係団体
- 11 区に属する施設の運営管理及びこれに係る総合調整(他のセンター、事務所、課の主管に属するものを除く。)
- 12 広場、遊び場等(土木事務所下水道・公園係の分担事務26に係るものを除く。)

- 1 市税(個人の県民税を含み、法人の市民税、償却資産に係る固定資産税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税及び事業所税を除く。第3号及び第4号において同じ。)の賦課資料の調査(給与支払報告書の提出に係るもの、給与所得者異動届出書に係るもの及び公的年金等支払報告書の提出に係るもの)及び収集(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書に係るもの)を除く。)及び収集(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書に係るもの)を除く。)
- 2 固定資産(大規模等の家屋であって、財政局長が指定するもの及び償却資産に係るもの)の評価
- 3 市税の賦課(給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課(減免及び証明に係るもの)を除く。)に関する事項
- 4 市税の賦課に係る犯則事件(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書の提出に係るもの)を除く。)の調査

区役所福祉保健センター福祉保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、こども家庭支援課職員は、医療局保健所を兼務
事務分掌は、○数字で表記されています。
また、保健所福祉保健課健康づくり係は保健所生活衛生課を兼務

福祉保健センター

センター長 室山孝子
担当部長 半田恒太郎
担当部長 青木匡史
(医務担当)

<青葉区福祉保健センター長兼務>

231

会計室
区会計管理者
<税務課担当課長兼務>

会計係
係長 竹間徹

3

福祉保健課

課長 水野直樹
<健康危機管理担当兼務>
担当課長 小川幸
(医務担当)

<こども青少年局こども福祉保健部
地域子育て支援課医務担当課長兼務>

19

健康づくり係
係長 小林早苗

10

- 1 収入及び支出
- 2 現金、有価証券及び物品の出納保管
- 3 決算

- 5 固定資産課税台帳（償却資産に係るものと除く。）及び土地・家屋総合名寄せ
- 6 地籍図等の整備保管
- 7 市税（個人の県民税を含み、市たばこ税及び入湯税を除く。第9号、第12号、第15号及び第16号において同じ。）に係る証明
- 8 原動機付自転車等の標識
- 9 市税に係る徴収金の収納（収納状況の記録管理及び給与所得に係る特別徴収税額の納期の特例に關することを除く。）
- 10 納税奨励及び納税貯蓄組合
- 11 市税（個人の県民税を含み、市外に所在地のある特別徴収義務者が納入すべき個人の市民税及び県民税、市たばこ税並びに入湯税を除く。第13号、第14号及び第17号において同じ。）に係る徴収金の徴収猶予（特別土地保有税にあっては、地方税法（昭和25年法律第226号。以下この部において「法」という。）第15条に基づく徴収猶予及び法第15条の3に基づく徴収猶予の取消し等に關することに限る。）
- 12 市税に係る過誤納金の還付、充当及び加算金（これらの事務に係る決定に關することを除く。）
- 13 市税に係る徴収金の滞納処分
- 14 市税に係る徴収金の犯則事件（特別土地保有税にあっては、法第15条に基づく徴収金の徴収猶予に係るものに限る。）の調査
- 15 市税に係る徴収金の欠損処分
- 16 市税に係る徴収金の現金領收
- 17 市税に係る徴収金の徴収嘱託及び受託
- 18 その他税務

運営企画係
係長 田島絵美
担当係長 白石龍郎
(事業企画担当)

8

- 1 民生委員及び児童委員
- 2 被災者に対する見舞金の交付等
- 3 精神障害者の保護等
- 4 他の部、事務所及び課との福祉及び保健に関する業務の連携及び企画調整
- 5 地域福祉保健推進施策
- 6 地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理
- 7 社会福祉関係団体
- 8 福祉のまちづくり
- 9 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計（横浜市保健所事務分掌規則第4条福祉保健課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
- 10 福祉保健センターの広報
- 11 血液対策等
- 12 建築物等における不良な生活環境を解消するための支援等に係る区対策連絡会議
- 13 センター内他の課、係の主管に属しないこと
 - ① 国民生活基礎調査規則等に基づく調査票等の審査整理及び提出
 - ② 人口動態調査令に基づく調査票の審査及び提出
 - ③ 保健所福祉保健センター内他の課の主管に属しないこと

- 1 健康増進事業その他成人保健（高齢・障害支援課高齢・障害係の主管に属するものを除く。）
- 2 健康教育
- 3 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表
- 4 予防接種の実施
- 5 原子爆弾被爆者の療養援護等
- 6 栄養改善等及び歯科保健（保健所事務分掌規則第4条福祉保健課の項第5号及び第6号に掲げる事務を除く。）
- 7 衛生検査及び放射線業務
- 8 医療社会事業
- 9 保健活動推進員
- ① 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく事務（同法に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表に関する事務並びに保健所事務分掌規則第3条健康安全課の項第1号及び第2号並びに同規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。）
- ② 検疫法に基づく検査、消毒その他の検疫感染症の予防上必要な措置
- ③ 健康増進法に基づく栄養指導その他の保健指導、特定給食施設及び特別用途食品等
- ④ 横浜市小規模給食施設の栄養管理に関する条例に基づく事務
- ⑤ 食品表示法（平成25年法律第70号）に基づく栄養成分及び熱量等の表示事項に係る指示等

生活衛生課
課長 長谷川悠太
<健康危機管理担当兼務>

- 3 生活環境に係る苦情受付及び調査
4 環境衛生（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第7号に掲げる事務を除く。）
5 動物の愛護及び管理（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第13号、第14号に掲げる事務を除く。）

- ① 環境衛生関係営業
② 墓地、火葬場等の管理者の届出等
③ 専用用水道、簡易専用用水道、小規模受水槽水道、飲用井戸等の衛生
④ 建築物における衛生的環境の確保（事業者の登録に関する事務を除く。）
⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づくねずみ族、昆虫等の駆除並びに消毒（患者がいる場所及びいた場所並びに感染症により死亡した者の死体がある場所及びあった場所に係るものを作成する。）
⑥ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等（同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、環境衛生並びに動物の愛護及び管理に係るものに限る。）
⑦ 居住衛生
⑧ 有害物質を含有する家庭用品の衛生
⑨ 狂犬病予防
⑩ 動物の愛護及び管理に関する法律に基づく生活環境の損失を生じさせる事態の除去に必要な勧告、措置命令、報告の微収及び立入検査、犬及び猫の引取り、動物の収容並びに第一種動物取扱業者、第二種動物取扱業者及び第一種動物取扱業者であつた者
⑪ 横浜市動物の愛護及び管理に関する条例に基づく事務

- 1 食品衛生（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第9号から第11号及び第17号までに掲げる事務を除く。）
2 死体解剖保存法（昭和24年法律第204号）による死体交付
3 他の係の主管に属しないこと
① 食品衛生関係営業
② 食中毒の予防
③ 食中毒の発生措置
④ 患者調査規則（昭和28年厚生省令第26号）に基づく調査票の受理及び送付、医師等の免許の経由事務、施術所、歯科技工所、薬局、薬局製造販売医薬品の製造販売業及び製造業、医薬品の販売業、医療機器の販売業及び貸与業、再生医療等製品の販売業並びに毒物劇物販売業
⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するため必要な調査等（同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、食品衛生に係るものに限る。）
⑥ 健康危機管理
⑦ 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく事務（食品の輸出に係る主務大臣への報告に関する事務を除く。）（食品衛生に係るものに限る。）

環境衛生係
係長 加藤綾子

- 1 昆虫の防除（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。）
2 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）に基づく事業者の登録

9

- 3 生活環境に係る苦情受付及び調査
4 環境衛生（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第7号に掲げる事務を除く。）
5 動物の愛護及び管理（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第13号、第14号に掲げる事務を除く。）

- ① 環境衛生関係営業
② 墓地、火葬場等の管理者の届出等
③ 専用用水道、簡易専用用水道、小規模受水槽水道、飲用井戸等の衛生
④ 建築物における衛生的環境の確保（事業者の登録に関する事務を除く。）
⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づくねずみ族、昆虫等の駆除並びに消毒（患者がいる場所及びいた場所並びに感染症により死亡した者の死体がある場所及びあった場所に係るものを作成する。）
⑥ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等（同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、環境衛生並びに動物の愛護及び管理に係るものに限る。）
⑦ 居住衛生
⑧ 有害物質を含有する家庭用品の衛生
⑨ 狂犬病予防
⑩ 動物の愛護及び管理に関する法律に基づく生活環境の損失を生じさせる事態の除去に必要な勧告、措置命令、報告の微収及び立入検査、犬及び猫の引取り、動物の収容並びに第一種動物取扱業者、第二種動物取扱業者及び第一種動物取扱業者であつた者
⑪ 横浜市動物の愛護及び管理に関する条例に基づく事務

5

高齢・障害支援課
課長 大熊光子

35

- 高齢・障害係
係長 岩垂英明
担当係長 清野史人
(高齢者支援担当)
担当係長 島根正樹
(地域包括ケア推進担当)
<健康福祉局高齢健康福祉部
担当係長 塗師浩美
(介護保険担当)
担当係長 小堀学
(障害者支援担当)

34

- 9 要援護高齢者等の保健
10 介護予防
11 高齢者の生活支援体制整備事業
12 介護保険に係る要介護認定等（介護保険被保険者証、介護保険資格者証等に關することを含む。）
13 介護保険に係る居宅サービス計画等
14 介護保険事業者及び介護保険施設に係る調査、指導等
15 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉及び保健（福祉保健課運営企画及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの及び手当に關すること並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号から第3号まで並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
16 障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
17 障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に關すること及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
18 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に關する規則（平成18年9月横浜市規則第129号）に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）

- 19 児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 20 精神保健(福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号に掲げる事務を除く。)
- 21 難病対策
- 22 特別児童扶養手当等(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 23 公害健康被害者の家庭療養指導の実施
- ① 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく書類の経由事務(精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療に関する事務を除く。)
- 8 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等(障害支援区分認定については、認定調査及び医師見書きに係る部分に限る。)
- 9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等(認定の決定に関する事務を除く。)
- 10 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等
- 11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等
- 12 障害児等に係る特別児童扶養手当等
- 13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉(手当に関する事務を除く。)
- 14 母子保健(保健所事務分掌規則第4条こども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。)
- 15 子育ての支援(総務部の主管に属するものを除く。)
- 16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給(支出に関する事務を除く。)

こども家庭支援課
課長 佐伯 雄治
<こども青少年局兼務>
担当課長 佐々木恵美
(学校連携・こども担当)
<教育委員会事務局西部
学校教育事務所地域連携推進
担当課長兼務>
担当課長 斎藤 恵
<旭区福祉保健センター
こども家庭支援課担当課長兼務>

87

こども家庭係
係長 高木 良子
担当係長 中山 明子
担当係長 増元 翼
(こどもの権利擁護担当)
担当係長 塚田 政彦
<こども青少年局兼務>
担当係長 斎藤 俊之
<教育委員会事務局西部
学校教育事務所地域連携推進
担当係長兼務>

28

- 身体障害児に係る身体障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 知的障害児に係る知的障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 身体障害児及び知的障害児等(以下「障害児等」という。)に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 児童、女性及び母子に係る児童福祉法(昭和22年法律第164号)に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談
- 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 障害児等の福祉及び保健(保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第2号及び第3号並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)

- 17 児童扶養手当
18 市立の保育所の運営管理、研修等
19 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の運営指導、研修等
20 特別保育事業(補助金の支出及び戻入に関する事務を除く。)及び定員外入所
21 横浜保育室及び認可外保育施設(助成金の交付及び事業停止命令等に関する事務を除く。)
22 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進
23 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等及び施設等利用給付認定等
24 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係るあっせん及び要請
25 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業等
26 地域と学校との連携
 - 児童福祉法に基づく身体障害児の療育の指導等
 - 身体障害者福祉法施行令に基づく診査を受けるべき旨の通知の受理、障害程度の変化に関する通知及び身体障害者手帳の交付を受けた者に係る通知の受理
 - 母子保健法(昭和40年法律第141号)に基づく妊娠の届出の経由事務

生活支援課
課長 和田 哲弥

47

事務係
係長 鈴木 惣

4

- 生活保護法(昭和25年法律第144号)に基づく保護費等及び同法に基づかない援助対策費の支出及び徴収並びに同法に基づく医療券等の交付
- 行旅病人及行旅死亡人取扱法(明治32年法律第93号)等に基づく費用の支出及び徴収
- 戦没者遺族、戦傷病者、引揚者及び留守家族等の援護
- 生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)に基づく住居確保給付金の支出及び徴収
- 他の係の主管に属しないこと

生活支援係
係長 田中 邦彦

- 担当係長 富永 一輝
担当係長 逸見ちひろ
担当係長 古山 学
(生活支援担当)<査察指導担当兼務>
担当係長(生活困窮者支援担当)
<健康福祉局生活福祉部
生活支援課生活困窮者
支援担当係長兼務>

42

保育所
神戸保育園
園長 高島田史子 19
岩井保育園
園長 長谷川マキ 19
天王町保育園
園長 丸井 卓 19

- 1 保育を必要とする乳児または幼児の保育

- 生活保護法に規定する保護等の決定及び実施
- 生活保護法に規定する要保護者の援護(同法に基づくものを除く。)及び指導
- 行旅病人及び行旅死亡人等(事務係の主管に属するものを除く。)
- 生活困窮者に対する自立の支援(事務係の主管に属するものを除く。)

〔区役所土木事務所職員は、
みどり環境局・下水道河川局・
道路局を兼務〕

土木事務所

所長 長内 紀子

39

副所長 吉岡 直樹

38

管理係

係長 豊田 永
担当係長<区政推進課
まちづくり調整担当係長兼務>

19

道路係

係長 福島 民夫

10

下水道・公園係

係長 諏訪 還節

8

保険年金課

課長 近藤 健志
<税務課滞納整理担当兼務>

32

国民年金係

係長 市川 裕人

5

- 1 国民年金被保険者の資格の得喪等
- 2 国民年金保険料の免除等
- 3 国民年金の裁定請求等
- 4 老齢福祉年金の支給手続等
- 5 特定障害者に係る特別障害給付金の認定請求等
- 6 年金生活者支援給付金の認定請求等
- 7 他の係の主管に属しないこと

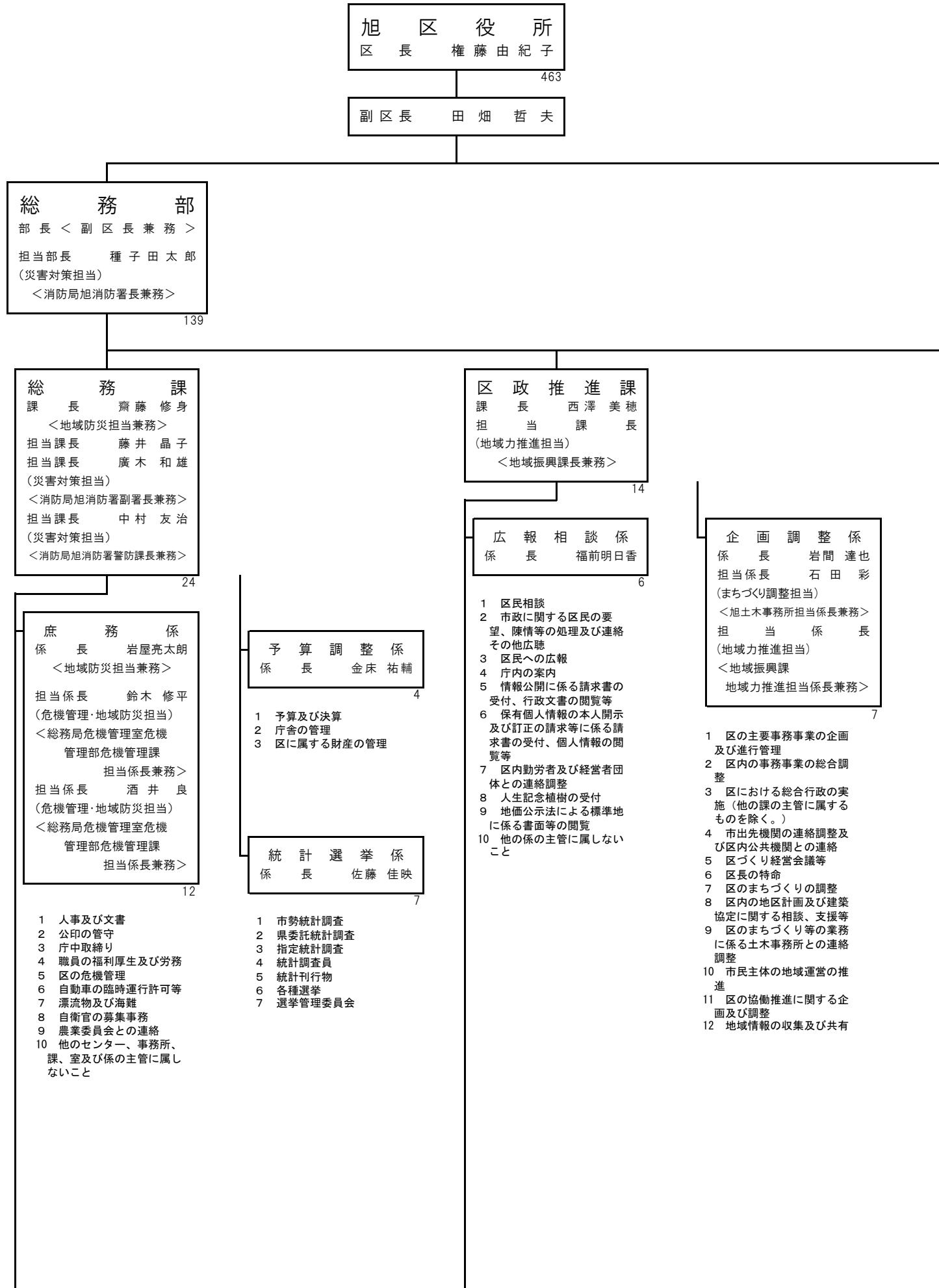
保険係

係長 櫻井 高志
担当係長 齊藤 良美
(給付担当)
担当係長 熊倉 早央莉
(収納担当)
<税務課滞納整理担当兼務>

26

- 1 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の被保険者の資格の得喪
- 2 国民健康保険被保険者証、国民健康保険退職被保険者証、国民健康保険高齢受給者証、国民健康保険被保険者資格証明書、国民健康保険標準負担額減額認定証、国民健康保険限度額適用・標準負担額減額認定証及び国民健康保険限度額適用認定証
- 3 介護保険被保険者証、介護保険資格者証、介護保険受給資格証明書、介護保険負担限度額認定証、介護保険特定負担限度額認定証（特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証）、介護保険利用者負担額減額・免除等認定証（特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証）等
- 4 後期高齢者医療被保険者証、後期高齢者医療被保険者資格証明書、後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定証及び後期高齢者医療限度額適用認定証
- 5 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の賦課
- 6 介護サービス自己負担助成事業の実施（介護保険サービス提供事業者及び助成対象者に対する支払及び精算）
- 7 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の給付等
- 8 重度障害者の医療費助成事業の実施
- 9 ひとり親家庭等の医療費助成事業の実施
- 10 小児の医療費助成事業の実施
- 11 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納及び未納対策
- 12 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収嘱託及び受託
- 13 国民健康保険に係る特定健康診査及び特定保健指導

〔土木事務所の事務分掌は、各区共通のため、鶴見区の事務分掌（P. 10参照）をご覧ください。〕



地域振興課
課長 露木昇
担当課長 菅野孝義
(資源化推進担当)
<資源循環局旭事務所長兼務>
担当課長 誰(地域力推進担当)
<地域振興課長兼務>
担当課長 青木智之
(読書活動推進担当)
<旭図書館長兼務>

18

地域活動係
係長 丸山由紀子
担当係長 池上達彦
(資源化推進担当)
担当係長 奥村友理
(地域力推進担当)
<区政推進課
地域力推進担当係長兼務>

9

- 1 市民組織との連絡及びその振興
- 2 自治会及び町内会の会館の整備に対する助成
- 3 自治会、町内会等の公園集会所の整備に対する助成
- 4 地縁による団体の認可等
- 5 認可を受けた地縁による団体の代表者等の印鑑の登録及び証明
- 6 消費者対策
- 7 交通安全運動
- 8 防犯
- 9 商工業の振興
- 10 一般廃棄物(し尿を除く。)の発生抑制、再使用及び再利用の推進
- 11 街の美化
- 12 区内の市民活動の推進
- 13 他の係の主管に属しないこと

戸籍課
課長 稲村良介

24

担当係長 萩原一行
担当係長 三橋宏則
担当係長 浜野建一郎
(二俣川駅行政サービス
コーナー担当)

23

税務課
課長 土屋秀子
担当課長 筒井武裕
<保険年金課滞納整理担当兼務>
担当課長 <財政局主税部納税管理課長兼務>

55

担当係長 間宮重幸
【主担任:市民税課】
担当係長 長谷川友昭
【主担任:土地課】
担当係長 中町麻衣
【主担任:家屋課】
担当係長 金子佳与子
担当係長 藤本龍雄
【主担任:滞納整理】
<保険年金課滞納整理担当兼務>
担当係長 <財政局主税部
納税管理課担当係長兼務>

53

- 1 戸籍及び戸籍証明
- 2 埋葬、火葬及び改葬の許可
- 3 死産の届出
- 4 人口動態調査票の作成
- 5 横浜市行政サービスコーナーの管理
- 6 住民基本台帳
- 7 住民の印鑑の登録及び証明
- 8 出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)による中長期在留者に係る住居地の届出等
- 9 特別永住
- 10 住居表示
- 11 義務教育諸学校の就学
- 12 電子署名に係る地方公共団体の認証業務
- 13 社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード

生涯学習支援係
係長 吉田薰
担当係長 佐々木美登
(区民施設担当)

8

- 1 青少年の健全育成及び保護育成(福祉保健センターこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 2 青少年団体の育成
- 3 区民の生涯学習の支援
- 4 社会教育
- 5 区民のスポーツ振興
- 6 地域の文化振興
- 7 公職選挙法に基づく市立学校施設の使用
- 8 市立学校施設の区民利用調整
- 9 地域と学校との連携(福祉保健センターこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
- 10 社会教育関係団体
- 11 区に属する施設の運営管理及びこれに係る総合調整(他のセンター、事務所、課の主管に属するものを除く。)
- 12 広場、遊び場等(土木事務所下水道・公園係の分担事務26に係るものを除く。)

- 1 市税(個人の県民税を含み、法人の市民税、償却資産に係る固定資産税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税及び事業所税を除く。第3号及び第4号において同じ。)の賦課資料の調査(給与支払報告書の提出に係るもの、給与所得者異動届出書に係るもの及び公的年金等支払報告書の提出に係るものと除く。)及び収集(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書に係るものと除く。)
- 2 固定資産(大規模等の家屋であって、財政局長が指定するもの及び償却資産に係るものと除く。)の評価
- 3 市税の賦課(給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課(減免及び証明に係るものと除く。)に関することを除く。)
- 4 市税の賦課に係る犯則事件(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書の提出に係るものと除く。)の調査

区役所福祉保健センター
福祉保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、こども家庭支援課職員は、医療局保健所を兼務
事務分掌は、○数字で表記されています。
また、保健所福祉保健課健康づくり係は保健所生活衛生課を兼務

福祉保健センター

センター長 下澤 明久
担当部長 山本 千穂
(センター担当)
担当部長 嘉悦 明彦
(医務担当)

279

区会計室
区会計管理者
<税務課担当課長兼務>会計係
係長 楠 浩一郎

- 5 固定資産課税台帳（償却資産に係るものを除く。）及び土地・家屋総合名寄帳
- 6 地籍図等の整備保管
- 7 市税（個人の県民税を含み、市たばこ税及び入湯税を除く。第9号、第12号、第15号及び第16号において同じ。）に係る証明
- 8 原動機付自転車等の標識
- 9 市税に係る徴収金の収納（収納状況の記録管理及び給与所得に係る特別徴収税額の納期の特例にに関することを除く。）
- 10 納税奨励及び納税貯蓄組合
- 11 市税（個人の県民税を含み、市外に所在地のある特別徴収義務者が納入すべき個人の市民税及び県民税、市たばこ税並びに入湯税を除く。第13号、第14号及び第17号において同じ。）に係る徴収金の徴収猶予（特別土地保有税にあっては、地方税法（昭和25年法律第226号。以下この部において「法」という。）第15条に基づく徴収猶予及び法第15条の3に基づく徴収猶予の取消し等に関することに限る。）
- 12 市税に係る過誤納金の還付、充当及び加算金（これら的事務に係る決定に関することを除く。）
- 13 市税に係る徴収金の滞納処分
- 14 市税に係る徴収金の犯則事件（特別土地保有税にあっては、法第15条に基づく徴収金の徴収猶予に係るものに限る。）の調査
- 15 市税に係る徴収金の欠損処分
- 16 市税に係る徴収金の現金領收
- 17 市税に係る徴収金の徴収嘱託及び受託
- 18 その他税務

- 1 収入及び支出
- 2 現金、有価証券及び物品の出納保管
- 3 決算

3

福祉保健課
課長 戸矢崎悦子
<健康危機管理担当兼務>福祉保健係
係長 高森 啓太
担当係長 山根 瑞季
(事業企画担当)

21

10

- 1 民生委員及び児童委員
- 2 被災者に対する見舞金の交付等
- 3 精神障害者の保護等
- 4 他の部、事務所及び課との福祉及び保健に関する業務の連携及び企画調整
- 5 地域福祉保健推進施策
- 6 地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理
- 7 社会福祉関係団体
- 8 福祉のまちづくり
- 9 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計（横浜市保健所事務分掌規則（平成19年3月横浜市規則第30号。以下「保健所事務分掌規則」という。）第4条福祉保健課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
- 10 福祉保健センターの広報
- 11 血液対策等
- 12 建築物等における不良な生活環境を解消するための支援等に係る区対策連絡会議
- 13 センター内他の課、係の主管に属しないこと
 - ① 国民生活基礎調査規則等に基づく調査票等の審査整理及び提出
 - ② 人口動態調査令に基づく調査票の審査及び提出
 - ③ 保健所福祉保健センター内他の課の主管に属しないこと
- 14 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表
- 15 予防接種の実施
- 16 原子爆弾被爆者の療養援護等
- 17 栄養改善等及び歯科保健（保健所事務分掌規則第4条福祉保健課の項第5号及び第6号に掲げる事務を除く。）
- 18 衛生検査及び放射線業務
- 19 医療社会事業
- 20 保健活動推進員
- 21 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく事務（同法に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表に関する事務並びに保健所事務分掌規則第3条健康安全課の項第1号及び第2号並びに同規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。）
- 22 検疫法に基づく検査、消毒その他の検疫感染症の予防上必要な措置
- 23 健康増進法に基づく栄養指導その他の保健指導、特定給食施設及び特別用途食品等
- 24 横浜市小規模給食施設の栄養管理に関する条例に基づく事務
- 25 食品表示法（平成25年法律第70号）に基づく栄養成分及び熱量等の表示事項に係る指示等

生活衛生課
課長 中条圭伺
<健康危機管理担当兼務>

10

食品衛生係
係長 内田裕美

5

- 1 食品衛生（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第9号から第11号まで及び第17号に掲げる事務を除く。）
- 2 死体解剖保存法（昭和24年法律第204号）による死体交付
- 3 他の係の主管に属しないこと
 - ① 食品衛生関係営業
 - ② 食中毒の予防
 - ③ 食中毒の発生措置
 - ④ 患者調査規則（昭和28年厚生省令第26号）に基づく調査票の受理及び送付、医師等の免許の経由事務、施術所、歯科技工所、薬局、薬局製造販売医薬品の製造販売業及び製造業、医薬品の販売業、医療機器の販売業及び販売業、再生医療等製品の販売業並びに毒物劇物販売業
 - ⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等（同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、食品衛生に係るものに限る。）
 - ⑥ 健康危機管理
 - ⑦ 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく事務（食品の輸出に係る主務大臣への報告に関する事務を除く。）（食品衛生に係るものに限る。）

環境衛生係
係長 山田剛久

4

高齢・障害支援課
課長 國分忠博

45

高齢・障害サービス係
係長 泉澤俊輔
担当係長 広瀬達也
(高齢者支援担当)
担当係長 渡辺那智
(地域包括ケア推進担当)
<健康福祉局高齢健康福祉部
担当係長 増子柚季恵
(介護保険担当)
担当係長 小出創
(障害者支援担当)

44

- 1 昆虫の防除（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。）
- 2 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）に基づく事業者の登録
- 3 生活環境に係る苦情受付及び調査
- 4 環境衛生（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第7号に掲げる事務を除く。）
- 5 動物の愛護及び管理（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第13号、第14号に掲げる事務を除く。）
- 6 環境衛生関係営業
- 7 墓地、火葬場等の管理者の届出等
- 8 専用水道、簡易専用水道、小規模受水槽水道、飲用井戸等の衛生
- 9 建築物における衛生的環境の確保（事業者の登録に関する事務を除く。）
- 10 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づくねずみ族、昆虫等の駆除並びに消毒（患者がいる場所及びいた場所並びに感染症により死亡した者の死体がある場所及びあった場所に係るものを除く。）
- 11 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等（同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、環境衛生並びに動物の愛護及び管理に係るものに限る。）
- 12 居住衛生
- 13 有害物質を含有する家庭用品の衛生
- 14 狂犬病予防
- 15 動物の愛護及び管理に関する法律に基づく生活環境の損失を生じさせる事態の除去に必要な勧告、措置命令、報告の徴収及び立入検査、犬及び猫の取り扱い、動物の収容並びに第一種動物取扱業者、第二種動物取扱業者及び第一種動物取扱業者であった者
- 16 横浜市動物の愛護及び管理に関する条例に基づく事務

- 5 福祉及び保健の総合相談（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 高齢者の福祉
- 8 地域包括ケアの推進
- 9 要援護高齢者等の保健
- 10 介護予防
- 11 高齢者の生活支援の体制整備事業
- 12 介護保険に係る要介護認定等（介護保険被保険者証、介護保険資格者証に關することを含む。）
- 13 介護保険に係る居宅サービス計画等
- 14 介護保険事業者及び介護保険施設に係る調査及び指導等
- 15 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉及び保健（福祉保健課福祉保健係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの及び手当に關すること並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号並びにこども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
- 16 障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高齢障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に關する部分に限る。）（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）

17 障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に関する事務を除く。）

18 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則（平成18年9月横浜市規則第129号）に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等（こども家庭支援課に属するものを除く。）

19 児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等（こども家庭支援課に属するものを除く。）

20 精神保健（福祉保健課福祉保健係及びこども家庭支援課に属するもの並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号に掲げる事務を除く。）

21 難病対策

22 特別児童扶養手当等（こども家庭支援課に属するものを除く。）

23 公害健康被害者の家庭療養指導の実施

① 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく書類の経由事務（精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療に関する事務を除く。）

こども家庭支援課

課長 河合 太一
<こども青少年局兼務>

担当課長 有泉 廣隆
(学校連携・こども担当)

<教育委員会事務局西部
学校教育事務所地域連携推進
担当課長兼務>

担当課長 斎藤 恵
<保土ヶ谷区福祉保健センター
こども家庭支援課担当課長兼務>

<泉区福祉保健センター
こども家庭支援課担当課長兼務>

<瀬谷区福祉保健センター
こども家庭支援課担当課長兼務>

112

こども家庭係

係長 高橋 晴子
<こども青少年局兼務>

担当係長 森山さやか
<こども青少年局兼務>
担当係長 鹿瀬島岳彦
(子育て支援担当)

担当係長 小田島 渉
<教育委員会事務局西部
学校教育事務所地域連携推進
担当係長兼務>

担当係長 竹内敬一郎
(こどもの権利擁護担当)

33

- 1 身体障害児に係る身体障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 2 知的障害児に係る知的障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 3 身体障害児及び知的障害児等（以下「障害児等」という。）に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 4 児童、女性及び母子に係る児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 5 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整

7 障害児等の福祉及び保健（保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第2号及び第3号並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）

8 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補助具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）

9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に関する事務を除く。）

10 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等

11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等

12 障害児等に係る特別児童扶養手当等

13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉（手当に関する事務を除く。）

14 母子保健（保健所事務分掌規則第4条こども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。）

15 子育ての支援（総務部の主管に属するものを除く。）

16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給（支出に関する事務を除く。）

17 児童扶養手当

18 市立の保育所の運営管理、研修等

19 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の運営指導、研修等

20 特別保育事業（補助金の支出及び戻入に関する事務を除く。）及び定員外入所

21 横浜保育室及び認可外保育施設（助成金の交付及び事業停止命令等に関する事務を除く。）

22 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進

23 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等及び施設等利用給付認定等

24 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に関するあっせん及び要請

25 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業等

26 地域と学校との連携

① 児童福祉法に基づく身体障害児の療育の指導等

② 身体障害者福祉法施行令に基づく検査を受けるべき旨の通知の受理、障害程度の変化に関する通知及び身体障害者手帳の交付を受けた者に係る通知の受理

③ 母子保健法（昭和40年法律第141号）に基づく妊娠の届出の経由事務

保育所

左近山保育園

園長 篠崎 智恵 22

ひかりが丘保育園

園長 池田美奈子 21

今宿保育園

園長 村主 真 11

柏保育園

園長 沖元 広香 22

1 保育を必要とする乳児または幼児の保育

区役所土木事務所職員は、
みどり環境局・下水道河川局
・道路局を兼務

土木事務所

所長 岡本栄里

44

生活支援課

課長 大塚昌宏

5

保険年金課

課長 佐藤孝之

<税務課滞納整理担当兼務>

37

事務係

係長 廣部孝昌

5

- 1 生活保護法（昭和25年法律第144号）に基づく保護費等及び同法に基づかない援護対策費の支出及び徴収並びに同法に基づく医療券等の交付
- 2 行旅病人及行旅死亡人取扱法（明治32年法律第93号）等に基づく費用の支出及び徴収
- 3 戦没者遺族、戦傷病者、引揚者及び留守家族等の援護
- 4 生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）に基づく住居確保給付金の支出及び徴収
- 5 他の係の主管に属しないこと

生活支援係

係長 浅宮大吾

担当係長 宮之原史

担当係長 丸山貴広

担当係長 武井美香

担当係長 門大治郎

担当係長 岡名敦子

（生活支援担当）<検察指導担当兼務>

担当係長 浅宮大吾

（生活困窮者支援担当）<健康福祉局生活福祉部

生活支援課生活困窮者

支援担当係長兼務>

45

- 1 生活保護法に規定する保護等の決定及び実施
- 2 生活保護法に規定する要保護者の援護（同法に基づくものを除く。）及び指導
- 3 行旅病人及び行旅死亡人等（事務係の主管に属するものを除く。）
- 4 生活困窮者に対する自立の支援（事務係の主管に属するものを除く。）

国民年金係

係長 矢吹浩二

5

- 1 国民年金被保険者の資格の喪失等
- 2 国民年金保険料の免除等
- 3 国民年金の裁定請求等
- 4 老齢福祉年金の支給手続等
- 5 特定障害者に係る特別障害給付金の認定請求等
- 6 年金生活者支援給付金の認定請求等
- 7 他の係の主管に属しないこと

保険係

係長 早川賀優

担当係長 菅原真一郎

（給付担当）

担当係長 茂垣朋子

（収納担当）

<税務課滞納整理担当兼務>

31

- 1 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の被保険者の資格の喪失
- 2 国民健康保険被保険者証、国民健康保険退職被保険者証、国民健康保険高齢受給者証、国民健康保険被保険者資格証明書、国民健康保険標準負担額減額認定証、国民健康保険限度額適用・標準負担額減額認定証及び国民健康保険限度額適用認定証

- 3 介護保険被保険者証、介護保険資格証、介護保険受給資格証明書、介護保険負担限度額認定証、介護保険特定負担限度額認定証（特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証）、介護保険利用者負担額減額・免除等認定証（特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証）等
- 4 後期高齢者医療被保険者証、後期高齢者医療被保険者資格証明書、後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定証及び後期高齢者医療限度額適用認定証

- 5 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の賦課
- 6 介護サービス自己負担助成事業の実施（介護保険サービス提供事業者及び助成対象者に対する支払及び精算を除く。）

- 7 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の給付等
- 8 重度障害者の医療費助成事業の実施
- 9 ひとり親家庭等の医療費助成事業の実施
- 10 小児の医療費助成事業の実施
- 11 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納及び未納対策

- 12 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徵収嘱託及び受託
- 13 国民健康保険に係る特定健診及び特定保健指導

副所長 青木一義

43

管理係

係長 五藤庸介

担当係長<区政推進課

まちづくり調整担当係長兼務>

21

道路係

係長 菊地伸之

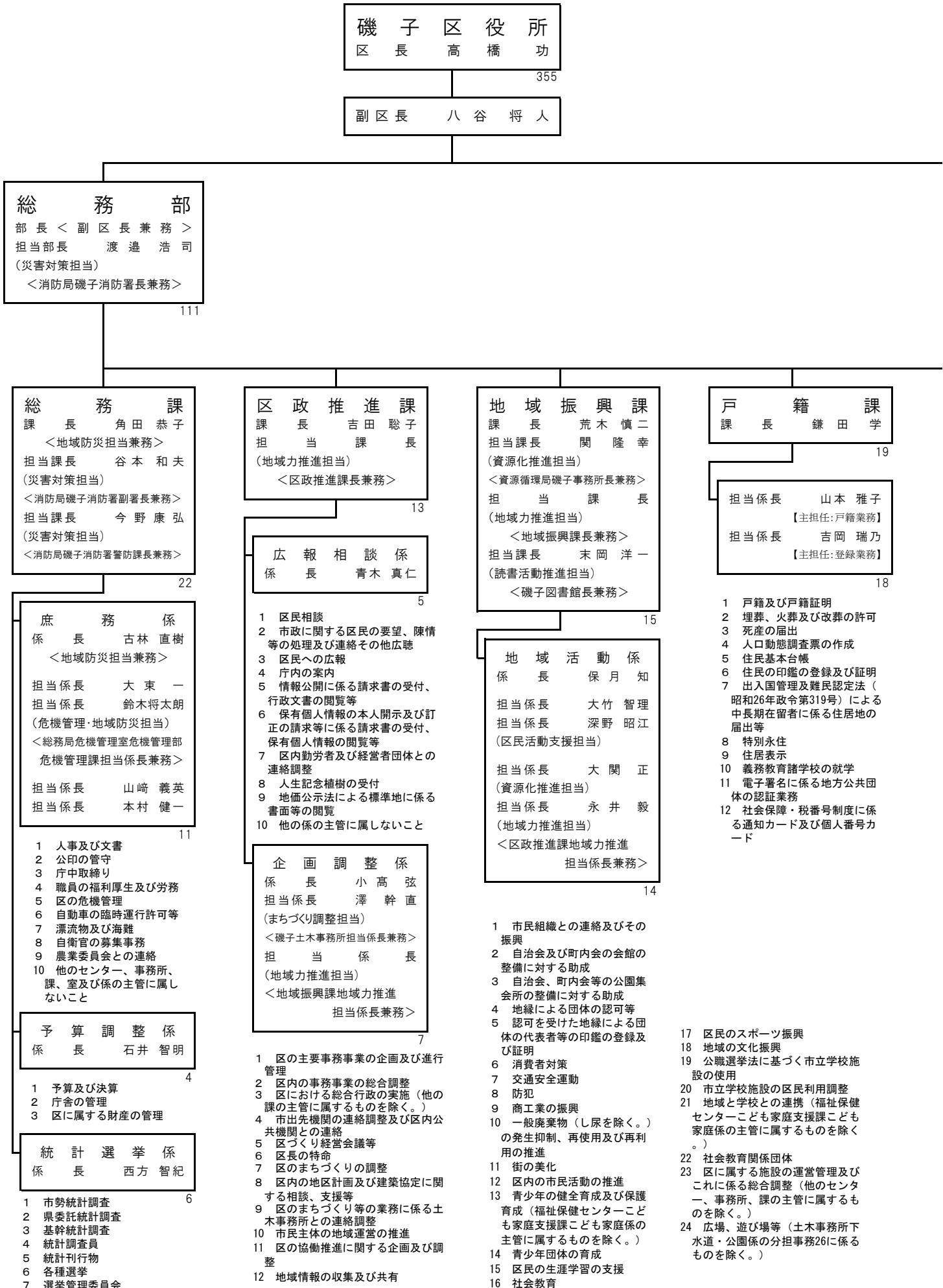
9

下水道・公園係

係長 松田裕

12

土木事務所の事務分掌は、各区共通のため、鶴見区の事務分掌（P. 10参照）をご覧ください。



区役所福祉保健センター 福祉保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、こども家庭支援課の職員は、医療局保健所を兼務
事務分掌は、○数字で表記されています。
また、保健所福祉保健課健康づくり係は保健所生活衛生課を兼務

福祉保健センター

センター長 近藤 健彦
担当部長 立花 千恵
(センター担当)

207

税務課
課長 飯田 晃
担当課長 矢口 照彦
<保険年金課滞納整理担当兼務>
担当課長 <財政局主税部納税管理課長兼務>

区会計室
区会計管理者
<税務課担当課長兼務>

福祉保健課
課長 川崎 洋和
<健康危機管理担当兼務>

生活衛生課
課長 古家 浩一
<健康危機管理担当兼務>

38

3

21

9

担当係長 上島 玄
【主担任:市民税業務】
担当係長 金木 昭人
【主担任:土地業務】
担当係長 橋垣 克義
【主担任:家屋業務】
担当係長 鈴木 大輝
担当係長 本村 健一
【主担任:収納業務】
<保険年金課滞納整理担当兼務>
担当係長 長
<財政局主税部
納税管理課担当係長兼務>

36

会計係
係長 村本 洋二

3

- 1 収入及び支出
- 2 現金、有価証券及び物品の出納保管
- 3 決算

3

運営企画係
係長 保坂 貴久
担当係長 朝日 麻織
(事業企画担当)

9

食品衛生係
係長 相田 剛

5

- 1 民生委員及び児童委員
- 2 被災者に対する見舞金の交付等
- 3 精神障害者の保護等
- 4 他の部、事務所及び課との福祉及び保健に関する業務の連携及び企画調整
- 5 地域福祉保健推進施策
- 6 地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理
- 7 社会福祉関係団体
- 8 福祉のまちづくり
- 9 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計（横浜市保健所事務分掌規則（平成19年3月横浜市規則第30号。以下「保健所事務分掌規則」という。）第4条福祉保健課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
- 10 福祉保健センターの広報
- 11 血液対策等
- 12 建築物等における不良な生活環境を解消するための支援等に係る区対策連絡会議
- 13 センター内他の課、係の主管に属しないこと
 - ① 国民生活基礎調査規則等に基づく調査票等の審査整理及び提出
 - ② 人口動態調査令に基づく調査票の審査及び提出
 - ③ 保健所福祉保健センター内他の課の主管に属しないこと

健康づくり係
係長 佐藤 里恵

11

- 1 市税（個人の県民税を含み、法人の市民税、償却資産に係る固定資産税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税及び事業所税を除く。第3号及び第4号において同じ。）の賦課資料の調査（給与支払報告書の提出に係るもの、給与所得者異動届出書に係るもの及び公的年金等支払報告書の提出に係るものと除く。）
- 2 固定資産（大規模等の家屋であって、財政局長が指定するもの及び償却資産に係るものと除く。）の評価
- 3 市税の賦課（給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課（減免及び証明に係るものと除く。）に関する事務を除く。）
- 4 市税の賦課に係る犯則事件（給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書の提出に係るものと除く。）の調査
- 5 固定資産課台帳（償却資産に係るものと除く。）及び土地・家屋総合名寄せ
- 6 地籍図等の整備保管
- 7 市税（個人の県民税を含み、市たばこ税及び入湯税を除く。第9

- 1 健康増進事業その他成人保健（高齢・障害支援課高齢・障害係の主管に属するものを除く。）
- 2 健康教育
- 3 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表
- 4 予防接種の実施
- 5 原子爆弾被爆者の療養援護等

- 6 栄養改善等及び歯科保健（保健所事務分掌規則第4条福祉保健課の項第5号及び第6号に掲げる事務を除く。）
- 7 衛生検査及び放射線業務
- 8 医療社会事業
- 9 保健活動推進員
 - ① 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく事務（同法に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査

- 1 食品衛生（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号、及び第9号から第11号まで及び第17号に掲げる事務を除く。）
- 2 死体解剖保存法（昭和24年法律第204号）による死体交付
- 3 他の係の主管に属しないこと
 - ① 食品衛生関係営業
 - ② 食中毒の予防
 - ③ 食中毒の発生措置
 - ④ 患者調査規則（昭和28年厚生省令第26号）に基づく調査票の受理及び送付、医師等の免許の経由事務、施設所、歯科技工所、薬局、薬局製造販売医薬品の製造販売業及び製造業、医薬品の販売業、医療機器の販売業及び貸与業、再生医療等製品の販売業並びに毒物劇物販売業
- 5 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等（同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、食品衛生に係るものに限る。）
- 6 健康危機管理
- 7 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく事務（食品の輸出に係る主務大臣への報告に関する事務を除く。）（食品衛生に係るものに限る。）
- 協力依頼及び感染症に係る情報の公表に関する事務並びに保健所事務分掌規則第3条健全安全課の項第1号及び第2号並びに同規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。）
- 2 検疫法に基づく検査、消毒その他の検疫感染症の予防上必要な措置
- 3 健康増進法に基づく栄養指導その他の保健指導、特定給食施設及び特別用途食品等
- 4 横浜市小規模給食施設の栄養管理に関する条例に基づく事務
- 5 食品表示法（平成25年法律第70号）に基づく栄養成分及び熱量等の表示事項に係る指示等

環境衛生係
係長 水上哲

3

- 1 昆虫の防除（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。）
- 2 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）に基づく事業者の登録
- 3 生活環境に係る苦情受付及び調査
- 4 環境衛生（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第7号に掲げる事務を除く。）
- 5 動物の愛護及び管理に関する法律（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第13号及び第14号に掲げる事務を除く。）
- ① 環境衛生関係業務
- ② 墓地、火葬場等の管理者の届出等
- ③ 専用水道、簡易專用水道、小規模受水槽水道、飲用井戸等の衛生
- ④ 建築物における衛生的環境の確保（事業者の登録に関する事務を除く。）
- ⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づくねずみ族、昆虫等の駆除並びに消毒（患者がいる場所並びに感染症により死亡した者の死体がある場所及びあった場所に係るもの）
- ⑥ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等（同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、環境衛生並びに動物の愛護及び管理に係るものに限る。）
- ⑦ 居住衛生
- ⑧ 有害物質を含有する家庭用品の衛生
- ⑨ 狂犬病予防
- ⑩ 動物の愛護及び管理に関する法律に基づく生活環境の損失を生じさせる事態の除去に必要な勧告、措置命令、報告の徴収及び立入検査、犬及び猫の引取り、動物の収容並びに第一種動物取扱業者、第二種動物取扱業者及び第一種動物取扱業者であった者
- ⑪ 横浜市動物の愛護及び管理に関する条例に基づく事務

高齢・障害支援課
課長 柴田 亜輝

34

高齢・障害係
係長 褐谷奈々恵
担当係長 高田江津子
【主担当:高齢者支援業務】
担当係長 千坂 佑介
（地域包括ケア推進担当）
<健康福祉局高齢健康福祉部
地域包括ケア推進課担当係長兼務>
担当係長 遠藤 寿彦
【主担当:介護保険業務】
担当係長 近藤 真代
【主担当:障害者支援業務】

33

- 1 老人福祉法（昭和38年法律第133号）に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 2 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 3 知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 4 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）。以下「障害者総合支援法」という。）に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 5 福祉及び保健の総合相談（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 高齢者の福祉
- 8 地域包括ケアの推進
- 9 要援護高齢者等の保健
- 10 介護予防
- 11 高齢者の生活支援体制整備
- 12 介護保険に係る要介護認定等（介護保険被保険者証、介護保険資格者証等に関することを含む。）
- 13 介護保険に係る居宅サービス計画等
- 14 介護保険事業者及び介護保険施設に係る調査及び指導等

15 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉及び保健（福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの及び手当に關すること並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号及び同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）

16 障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）

17 障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に關すること及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）

18 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則（平成18年9月横浜市規則第129号）に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）

19 児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援課給付費及び特例障害児相談支援課給付費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）

20 精神保健（福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号に掲げる事務を除く。）

21 難病対策

22 特別児童扶養手当等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）

23 公害健康被害者の家庭療養指導の実施

① 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく書類の経由事務（精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療に関する事務を除く。）

こども家庭支援課
課長 坂東剛
<こども青少年局兼務>

担当課長 府川憲太郎
(学校連携・こども担当)

<教育委員会事務局南部学校

教育事務所地域連携推進

担当課長兼務>

担当課長 森田和枝
<金沢区福祉保健センター

こども家庭支援課担当課長兼務>

75

こども家庭係
係長 神山俊宏
担当係長 清水智子

担当係長 坂田愛
(こどもの権利擁護担当)

担当係長 新井田竜平
<こども青少年局兼務>

担当係長 岩崎千里
<教育委員会事務局南部学校

教育事務所地域連携推進

担当係長兼務>

29

1 身体障害児に係る身体障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収

2 知的障害児に係る知的障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収

3 身体障害児及び知的障害児等（以下「障害児等」という。）に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収

4 児童、女性及び母子に係る児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収

5 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談

6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整

7 障害児等の福祉及び保健（保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第2号及び第3号並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）

8 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害

区役所土木事務所職員は、
みどり環境局・下水道河川局
・道路局を兼務

土木事務所
所長 松本英之

36

福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）

9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に関する事務を除く。）

10 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等

11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等

12 障害児等に係る特別児童扶養手当等

13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉（手当に関する事務を除く。）

14 母子保健（保健所事務分掌規則第4条こども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。）

15 子育ての支援（総務部の主管に属するものを除く。）

16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給（支出に関する事務を除く。）

17 児童扶養手当

18 市立の保育所の運営管理、研修等

19 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の運営指導、研修等

20 特別保育事業（補助金の支出及び戻入に関する事務を除く。）及び定員外入所

21 横浜保育室及び認可外保育施設（助成金の交付及び事業停止命令等に関する事務を除く。）

22 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進

23 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等及び施設等利用給付認定等

24 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に関するあっせん及び要請

25 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業等

26 地域と学校との連携

① 児童福祉法に基づく身体障害児の療育の指導等

② 身体障害者福祉法施行令に基づく診査を受けるべき旨の通知の受理、障害程度の変化に関する通知及び身体障害者手帳の交付を受けた者に係る通知の受理

③ 母子保健法に基づく妊娠の届出の経由事務

生活支援課
課長 東宏子

40

事務係
係長 川崎剛太郎

5

- 1 生活保護法（昭和25年法律第144号）に基づく保護費等及び同法に基づかない援助対策費の支出及び徴収並びに同法に基づく医療券等の交付
- 2 行旅病人及び行旅死亡人取扱法（明治32年法律第93号）等に基づく費用の支出及び徴収
- 3 戦没者遺族、戦傷病者、引揚者及び留守家族等の援護
- 4 生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）に基づく住居確保給付金の支出及び徴収
- 5 他の係の主管に属しないこと

生活支援係
係長 小杉佐由利

34

- 担当係長 森輝幸
担当係長 荒井統太
担当係長 藤原ヨシ子
(生活支援担当) <査察指導担当兼務>
担当係長 長
(生活困窮者支援担当)
<健康福祉局生活福祉部
生活支援課生活困窮者
支援担当係長兼務>

34

- 1 生活保護法に規定する保護等の決定及び実施
- 2 生活保護法に規定する要保護者の援護（同法に基づくものを除く。）及び指導
- 3 行旅病人及び行旅死亡人等（事務係の主管に属するものを除く。）
- 4 生活困窮者に対する自立の支援

保育所
園長 田中淳子
園長 洋光台第二保育園
園長 飯嶋展子

25
19 1 保育を必要とする乳児または幼児の保育

保険年金課
課長 及川修
<税務課滞納整理担当兼務>

26

国民年金係
係長 高橋由紀恵

4

- 1 国民年金被保険者の資格の得喪等
- 2 国民年金保険料の免除等
- 3 国民年金の裁定請求等
- 4 老齢福祉年金の支給手続等
- 5 特定障害者に係る特別障害給付金の認定請求等
- 6 年金生活者支援給付金の認定請求等
- 7 他の係の主管に属しないこと

保険係
係長 小松清純
担当係長 野澤智之
(給付担当)

21

- 担当係長 山口高明
(収納担当)
<税務課滞納整理担当兼務>
- 1 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の被保険者の資格の得喪等
 - 2 国民健康保険被保険者証、国民健康保険退職被保険者証、国民健康保険高齢受給者証、国民健康保険被保険者資格証明書、国民健康保険標準負担額減額認定証、国民健康保険限度額適用・標準負担額減額認定証及び国民健康保険限度額適用認定証

- 3 介護保険被保険者証、介護保険資格者証、介護保険受給資格証明書、介護保険負担限度額認定証、介護保険特定負担限度額認定証（特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証）、介護保険利用者負担額減額・免除等認定証（特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証）等
- 4 後期高齢者医療被保険者証、後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定証及び後期高齢者医療限度額適用認定証

- 5 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の賦課
- 6 介護サービス自己負担助成事業者及び助成対象者に対する支払及び精算に関する事務

- 7 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の給付等
- 8 重度障害者の医療費助成事業の実施
- 9 ひとり親家庭等の医療費助成事業の実施
- 10 小児の医療費助成事業の実施
- 11 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納及び未納対策
- 12 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収嘱託及び受託
- 13 国民健康保険に係る特定健康診査及び特定保健指導

副所長 仲澤克彦

35

管理係
係長 石川広
担当係長 高橋由紀恵
<区政推進課
まちづくり調整担当係長兼務>

17

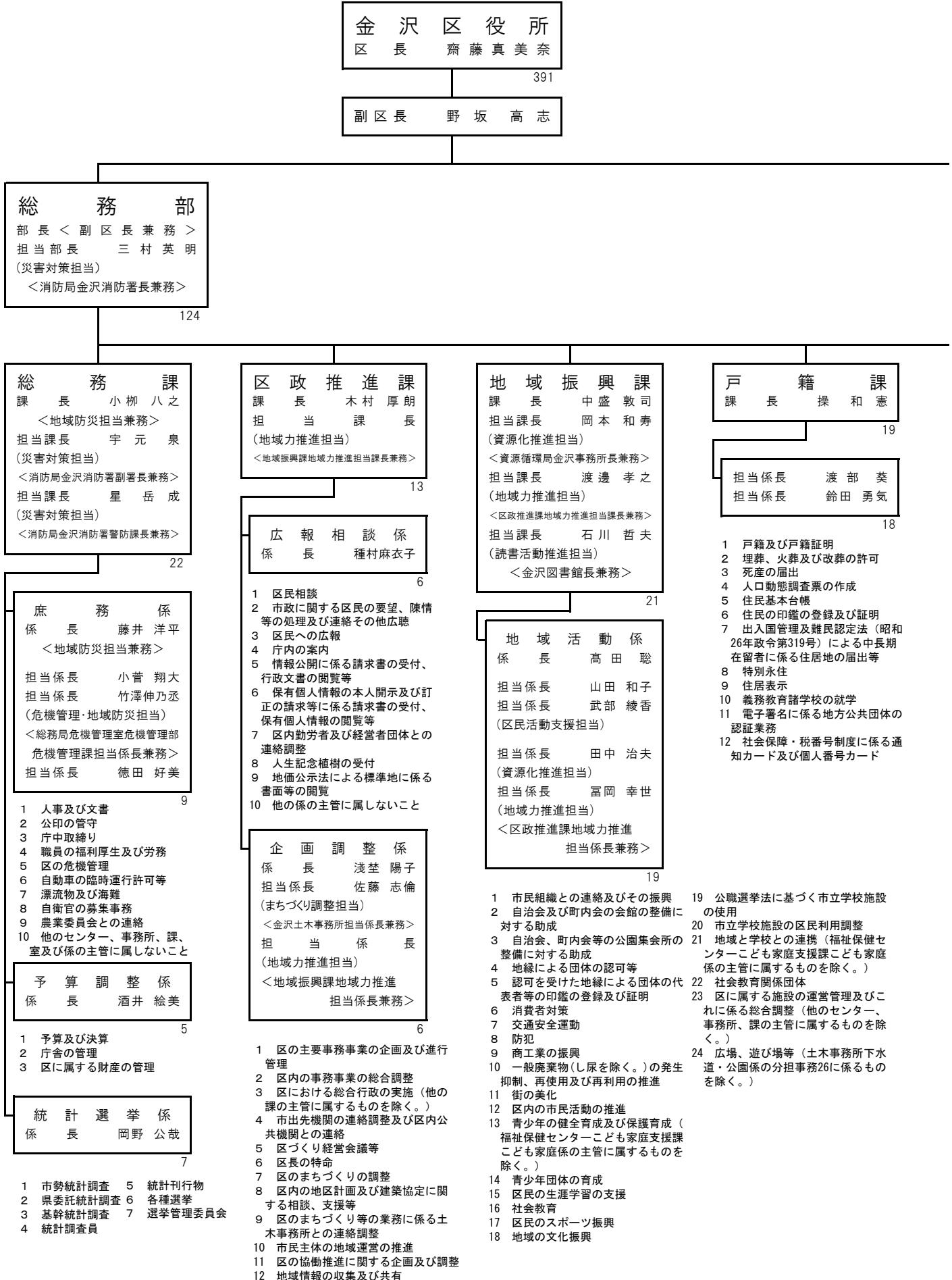
道路係
係長 石井潤

9

下水道・公園係
係長 中嶋健一郎

8

土木事務所の事務分掌は、各区共通のため、鶴見区の事務分掌（P. 10 参照）をご覧ください。



区役所福祉保健センター福祉保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、こども家庭支援課の職員は、医療局保健所を兼務
事務分掌は、○数字で表記されています。
また、保健所福祉保健課健康づくり係は保健所生活衛生課を兼務

福祉保健センター

センター長 船山 和志
担当部長 渡邊 誠
(センター担当)

225

税務課
課長 横本 崇
担当課長 原 巧
<保険年金課滞納整理担当兼務>
担当課長
<財政局主税部納税管理課長兼務>

区会計室
区会計管理者
<税務課担当課長兼務>

会計係
係長 藤木 秀武

3

福祉保健課
課長 菅野 美穂
<健康危機管理担当兼務>

20

運営企画係
係長 池村 明広
担当係長 橋口大地
(事業企画担当)

10

- 1 収入及び支出
- 2 現金、有価証券及び物品の出納保管
- 3 決算
- 4 民生委員及び児童委員
- 5 被災者に対する見舞金の交付等
- 6 精神障害者の保護等
- 7 他の部、事務所及び課との福祉及び保健に関する業務の連携及び企画調整
- 8 地域福祉保健推進策
- 9 地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理
- 10 社会福祉関係団体
- 11 福祉のまちづくり
- 12 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計（保健所事務分掌規則第4条福祉保健課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
- 13 福祉センター内の課、係の主管に属しないこと
 - ① 国民生活基礎調査規則等に基づく調査票等の審査整理及び提出
 - ② 人口動態調査令に基づく調査票の審査及び提出
 - ③ 保健所福祉保健センター内の課の主管に属しないこと

担当係長 石川 俊則
担当係長 高橋 賢一
担当係長 橋本 正樹
担当係長 羽生 修二
担当係長 金原 宗武
<保険年金課滞納整理担当兼務>
担当係長
<財政局主税部
納税管理課担当係長兼務>

43

- 1 市税（個人の県民税を含み、法人の市民税、償却資産に係る固定資産税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税及び事業所税を除く。第3号及び第4号において同じ。）の賦課資料の調査（給与支払報告書の提出に係るもの、給与所得者異動届出書に係るもの及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。）及び収集（給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書に係るもの）の調査
- 2 固定資産（大規模等の家屋であつて、財政局長が指定するもの及び償却資産に係るものを除く。）の評価
- 3 市税の賦課（給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課（減免及び証明に係るものを除く。）に関することを除く。）
- 4 市税の賦課に係る犯則事件（給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。）の調査
- 5 固定資産課税台帳（償却資産に係るものを除く。）及び土地・家屋総合名寄せ帳
- 6 地籍図等の整備保管
- 7 市税（個人の県民税を含み、市たばこ税及び入湯税を除く。第9号、第12号、第15号及び第16号において同じ。）に係る証明
- 8 原動機付自転車等の標識

- 9 市税に係る徴収金の収納（収納状況の記録管理及び給与所得に係る特別徴収税額の納期の特例に關することを除く。）
- 10 納税奨励及び納稅貯蓄組合
- 11 市税（個人の県民税を含み、市外に所在地のある特別徴収義務者が納入すべき個人の市民税及び県民税、市たばこ税並びに入湯税を除く。第13号、第14号及び第17号において同じ。）に係る徴収金の徴収猶予（特別土地保有税にあっては、地方税法（昭和25年法律第226号。以下この部において「法」という。）第15条に基づく徴収猶予及び法第15条の3に基づく徴収猶予の取消し等に關することを除く。）
- 12 市税に係る過誤納金の還付、充当及び加算金（これらの事務に係る決定に關することを除く。）
- 13 市税に係る徴収金の滞納処分
- 14 市税に係る徴収金の犯則事（特別土地保有税にあっては、法第15条に基づく徴収金の徴収猶予に係るものに限る。）の調査
- 15 市税に係る徴収金の欠損処分
- 16 市税に係る徴収金の現金領收
- 17 市税に係る徴収金の徴収嘱託及び受託
- 18 その他税務

健康づくり係
係長 内田 有紀

9

- 1 健康増進事業その他の成人保健（高齢・障害支援課高齢・障害係の主管に属するものを除く。）
- 2 健康教育
- 3 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく事務（同法に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表に関する事務並びに保健所事務分掌規則第3条健全安全課の項第1号及び第2号並びに同規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。）
- 4 検疫法に基づく検査、消毒その他の検疫感染症の予防上必要な措置
- 5 健康増進法に基づく栄養指導その他の保健指導、特定給食施設及び特別用途食品等
- 6 横浜市小規模給食施設の栄養管理に関する条例に基づく事務
- 7 食品表示法（平成25年法律第70号）に基づく栄養成分及び熱量等の表示事項に係る指示等

生 活 衛 生 課
課 長 河 野 誠
<健康危機管理担当兼務>

10

食 品 衛 生 係
係 長 中 川 潤 哉

5

- 1 食品衛生（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号、及び第9号から第11号まで及び第17号に掲げる事務を除く。）
- 2 死体解剖保存法（昭和24年法律第204号）による死体交付
- 3 他の係の主管に属しないこと
 - ① 食品衛生関係営業
 - ② 食中毒の予防
 - ③ 食中毒の発生措置
 - ④ 患者調査規則（昭和28年厚生省令第26号）に基づく検査票の受理及び送付、医師等の免許の経由事務、施術所、歯科技工所、薬局、薬局製造販売医薬品の製造販売業及び製造業、医薬品の販売業、医療機器の販売業及び貸与業、再生医療等製品の販売業並びに毒物販売業
 - ⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等（同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、食品衛生に係るものに限る。）
 - ⑥ 健康危機管理
 - ⑦ 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく事務（食品の輸出に係る主務大臣への報告に関する事務を除く。）（食品衛生に係るものに限る。）

環 境 衛 生 係
係 長 白 川 冬

4

- 1 昆虫の防除（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。）
- 2 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）に基づく事業者の登録
- 3 生活環境に係る苦情受付及び調査
- 4 環境衛生（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第7号に掲げる事務を除く。）
- 5 動物の愛護及び管理に関する事務（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第13号及び第14号に掲げる事務を除く。）

高 齢・障 害 支 援 課
課 長 小 林 宏 司

36

高 齢・障 害 係
係 長 漆 煙 直
担当係長 牧野みず江
(高齢者支援担当)
担当係長 大屋 祐子
(地域包括ケア推進担当)
<健康福祉局高齢健康福祉部
地域包括ケア推進課担当係長兼務>
担当係長 藤 見 梓
(介護保険担当)
担当係長 高野 文江
(障害者支援担当)

35

- 1 老人福祉法（昭和38年法律第133号）に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収

- ① 環境衛生関係営業
- ② 墓地、火葬場等の管理者の届出等
- ③ 専用水道、簡易専用水道、小規模受水槽水道、飲用井戸等の衛生
- ④ 建築物における衛生的環境の確保（事業者の登録に関する事務を除く。）
- ⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づくねずみ族、昆虫等の駆除並びに消毒（患者がいる場所及びいた場所並びに感染症により死亡した者の死体がある場所及びあった場所に係るものに限る。）
- ⑥ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等（同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、環境衛生並びに動物の愛護及び管理に係るものに限る。）
- ⑦ 居住衛生
- ⑧ 有害物質を含有する家庭用品の衛生
- ⑨ 狂犬病予防
- ⑩ 動物の愛護及び管理に関する法律に基づく生活環境の損失を生じさせる事態の除去に必要な勧告、措置命令、報告の徴収及び立入検査、犬及び猫の引取り、動物の収容並びに第一種動物取扱業者、第二種動物取扱業者及び第一種動物取扱業者であった者
- ⑪ 横浜市動物の愛護及び管理に関する条例に基づく事務

- ⑫ 横浜市動物の愛護及び管理に関する条例に基づく事務
- ⑬ 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則平成18年9月横浜市規則第129号）に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- ⑭ 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則平成18年9月横浜市規則第129号）に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- ⑮ 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉及び保健（福祉保健課福祉保健係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの及び手当に係ること並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号及び同条に係る事務を除く。）
- ⑯ 障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援課区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- ⑰ 障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に係ること及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- ⑱ 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則平成18年9月横浜市規則第129号）に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- ⑲ 児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- ⑳ 精神保健（福祉保健課福祉保健係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの及び保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
- ㉑ 難病対策
- ㉒ 特別児童扶養手当等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- ㉓ 公害健康被害者の家庭療養指導の実施
- ㉔ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく書類の経由事務（精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療に関する事務を除く。）

- 2 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 3 知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）

- 4 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）以下「障害者総合支援法」という。）に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 5 福祉及び保健の総合相談（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 高齢者の福祉
- 8 地域包括ケアの推進
- 9 要援護高齢者等の保健
- 10 介護予防
- 11 高齢者の生活支援体制整備
- 12 介護保険に係る要介護認定等（介護保険被保険者証、介護保険資格者証等に係ることを含む。）
- 13 介護保険に係る居宅サービス計画等
- 14 介護保険事業者及び介護保険施設に係る調査及び指導等

- 15 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉及び保健（福祉保健課福祉保健係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの及び手当に係ること並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号及び同条に係る事務を除く。）
- 16 障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援課区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 17 障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に係ること及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 18 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則平成18年9月横浜市規則第129号）に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 19 児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 20 精神保健（福祉保健課福祉保健係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの及び保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
- 21 難病対策
- 22 特別児童扶養手当等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 23 公害健康被害者の家庭療養指導の実施

- ㉔ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく書類の経由事務（精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療に関する事務を除く。）

こども家庭支援課
課 長 渡 部 憲 太 郎
<こども青少年局兼務>

担当課長 飯 田 俊 輔
(学校連携・こども担当)

<教育委員会事務局南部学校
教育事務所地域連携推進

担当課長 兼務>

担当課長 森 田 和 枝

<南区福祉保健センター

こども家庭支援課担当課長兼務>

<磯子区福祉保健センター

こども家庭支援課担当課長兼務>

97

こども家庭係
係 長 山 寄 信 也
担当係長 須 藤 大 路

<こども青少年局兼務>

担当係長 羽 布 津 昌 子

(こども家庭支援担当)

担当係長 褐 田 一 篤

(こどもの権利擁護担当)

担当係長 古 家 貴 章

<教育委員会事務局南部

学校教育事務所地域連携
推進担当係長兼務>

29

- 1 身体障害児に係る身体障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収

- 2 知的障害児に係る知的障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収

- 3 身体障害児及び知的障害児等（以下「障害児等」という。）に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収

- 4 児童、女性及び母子に係る児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収

- 5 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談

- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整

- 7 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援課区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）

- 8 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援課区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）

- 9 児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）

- 10 精神保健（福祉保健課福祉保健係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの及び保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）

区役所土木事務所職員は、
みどり環境局・下水道河川局
・道路局を兼務

土木事務所
所長 渡邊知幸

41

副所長 黒羽根能生

40

管理係
係長 行田習一郎

20

道路係
係長 小山博

8

下水道・公園係
係長 園田英二

11

土木事務所の事務分掌は、
各区分通のため、鶴見区の
事務分掌（P. 10 参照）
をご覧ください。

生活支援課
課長 中川洋子

31

保険年金課
課長 近堂次郎

<税務課滞納整理担当兼務>

29

事務係
係長 和泉大

4

- 1 生活保護法(昭和25年法律第144号)に基づく保護費等及び同法に基づかない援助対策費の支出及び徴収並びに同法に基づく医療券等の交付
- 2 行旅病人及行旅死亡人取扱法(明治32年法律第93号)等に基づく費用の支出及び徴収
- 3 戦没者遺族、戦傷病者、引揚者及び留守家族等の援助
- 4 生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)に基づく住居確保給付金の支出及び徴収
- 5 他の係の主管に属しないこと

生活支援係
係長 村山一郎

担当係長 香坂進一
担当係長 遠藤和子

(生活支援担当)<査察指導担当兼務>

担当係長
(生活困窮者支援担当)

<健康福祉局生活福祉部

生活支援課生活困窮者
支援担当係長兼務>

26

- 1 生活保護法に規定する保護等の決定及び実施
- 2 生活保護法に規定する要保護者の援助(同法に基づくものを除く。)及び指導
- 3 行旅病人及び行旅死亡人等(事務係の主管に属するものを除く。)
- 4 生活困窮者に対する自立の支援(事務係の主管に属するものを除く。)

- 9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等(認定の決定に關することを除く。)
- 10 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等
- 11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等
- 12 障害児等に係る特別児童扶養手当等
- 13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉(手当に關すること及び分担事務7に掲げる事務を除く。)
- 14 母子保健(保健所事務分掌規則第4条ごとも家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。)
- 15 子育ての支援(総務部の主管に属するものを除く。)
- 16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給(支出に關することを除く。)
- 17 児童扶養手当
- 18 市立の保育所の運営管理、研修等
- 19 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の運営指導、研修等
- 20 特別保育事業(補助金の支出及び戻入に關することを除く。)及び定員外入所
- 21 横浜保育室及び認可外保育施設(助成金の交付及び事業停止命令等に關することを除く。)
- 22 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進
- 23 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定及び施設等利用給付認定等
- 24 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係るあっせん及び要請
- 25 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業等
- 26 地域と学校との連携
 - ① 児童福祉法に基づく身体障害児の療育の指導等
 - ② 身体障害者福祉法施行令に基づく診査を受けるべき旨の通知の受理、障害程度の変化に關する通知及び身体障害者手帳の交付を受けた者に係る通知の受理
 - ③ 母子保健法に基づく妊娠の届出の経由事務

保育所

金沢さくら保育園	園長 佐藤千恵	21
南六浦保育園	園長 中村美穂	22
並木保育園	園長 山本里奈	22

- 1 保育を必要とする乳児または幼児の保育

保険年金係
係長 塚原廣樹

5

- 1 国民年金被保険者の資格の得喪等
- 2 国民年金保険料の免除等
- 3 国民年金の裁定請求等
- 4 老齢福祉年金の支給手続等
- 5 特定障害者に係る特別障害給付金の認定請求等
- 6 年金生活者支援給付金の認定請求等
- 7 他の係の主管に属しないこと

保険係
係長 齊藤昌子

担当係長 山田大祐

(給付担当)

担当係長 遠山裕子

(収納担当)

<税務課滞納整理担当兼務>

23

- 1 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の被保険者の資格の得喪
- 2 国民健康保険被保険者証、国民健康保険退職被保険者証、国民健康保険高齢受給者証、国民健康保険被保険者資格証明書、国民健康保険標準負担額減額認定証、国民健康保険限度額適用・標準負担額減額認定証及び国民健康保険限度額適用認定証

- 3 介護保険被保険者証、介護保険資格者証、介護保険受給資格証明書、介護保険負担限度額認定証、介護保険特定負担限度額認定証(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証)、介護保険利用者負担額減額・免除等認定証(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証)等
- 4 後期高齢者医療被保険者証、後期高齢者医療制度の被保険者資格証明書、後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定証及び後期高齢者医療限度額適用認定証

- 5 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の賦課

- 6 介護サービス自己負担助成事業の実施(介護保険サービス提供事業者及び助成対象者に対する支払及び精算に關することを除く。)

- 7 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の給付等

- 8 重度障害者の医療費助成事業の実施

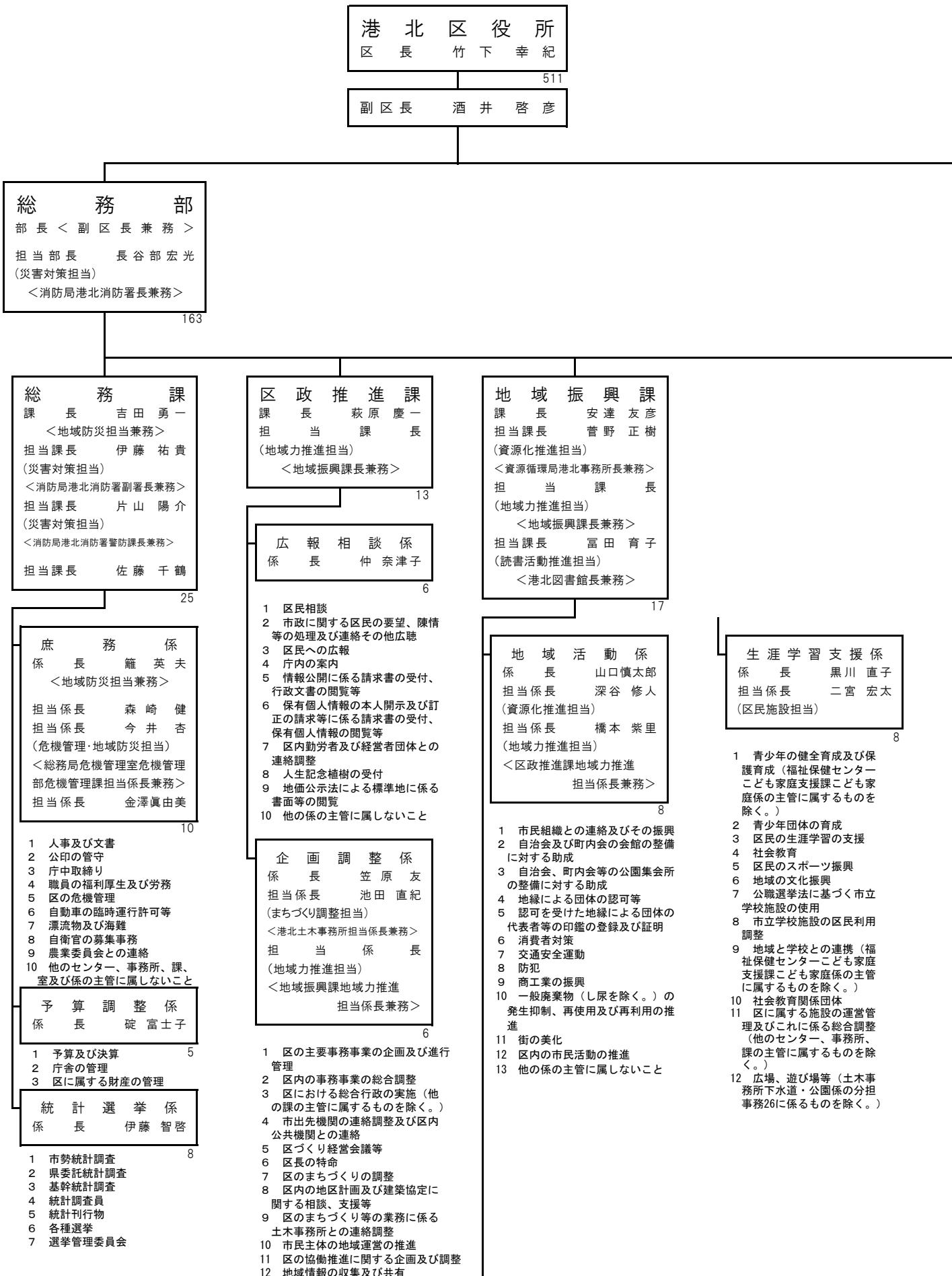
- 9 ひとり親家庭等の医療費助成事業の実施

- 10 小児の医療費助成事業の実施

- 11 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納及び未納対策

- 12 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収嘱託及び受託

- 13 国民健康保険に係る特定健康診査及び特定保健指導



区役所福祉保健センターは、
健康課、生活衛生課、高齢・障害
支援課、こども家庭支援課職員
は、医療局保健所を兼務
事務分掌は、○数字で表記され
ています。
また、保健所福祉保健課健康づくり係は保健所生活衛生課を兼
務

福祉保健センター
センター長 富田千秋
担当部長 小野哲也
(センター担当)

301

戸籍課
課長 平田力

36

担当係長 市山豊彦
担当係長 朝比奈宏明
担当係長 永田紳
担当係長 内山幹子
(新横浜駅行政サービス
コーナー担当)
担当係長 渡部正志
(日吉駅行政サービス
コーナー担当)

35

- 1 戸籍及び戸籍証明
- 2 埋葬、火葬及び改葬の許可
- 3 死産の届出
- 4 人口動態調査票の作成
- 5 横浜市新横浜駅行政サービス
スコーナー及び横浜市日吉駅
行政サービススコーナーの管理
- 6 住民基本台帳
- 7 住民の印鑑の登録及び証明
- 8 出入国管理及び難民認定法
(昭和26年政令第319号)による
中長期在留者に係る居住地
の届出等
- 9 特別永住
- 10 住居表示
- 11 義務教育諸学校の就学
- 12 電子署名に係る地方公共団
体の認証業務
- 13 社会保障・税番号制度に係
る通知カード及び個人番号カ
ード

税務課
課長 吉野仁
担当課長 小松高志
<保険年金課滞納整理担当兼務>
担当課長 <財政局主税部納税管理課長兼務>

担当係長 柴田良子
担当係長 吉谷悠
担当係長 深谷章史
担当係長 飯島宗
担当係長 立川麻衣
担当係長 吉木彰子
<保険年金課滞納整理担当兼務>
担当係長 <財政局主税部
納税管理課担当係長兼務>

66

- 1 市税(個人の県民税を含み、
法人の市民税、償却資産に係
る固定資産税、市たばこ税、
特別土地保有税、入湯税及び
事業所税を除く。第3号及び
第4号において同じ。)の賦
課資料の調査(給与支払報告
書の提出に係るもの、給与所
得者異動届出書に係るもの及
び公的年金等支払報告書の提
出に係るものを除く。)及び
収集(給与支払報告書、給与
所得者異動届出書及び公的年
金等支払報告書に係るものを
除く。)
- 2 固定資産(大規模等の家屋
であって財政局長が指定する
もの及び償却資産に係るもの
を除く。)の評価
- 3 市税の賦課(給与所得に係
る特別徴収に係る個人の市民
税及び県民税の賦課(減免及
び証明に係るものを除く。)に
関することを除く。)
- 4 市税の賦課に係る犯則事件
(給与支払報告書、給与所得
者異動届出書及び公的年金等
支払報告書の提出に係るもの
を除く。)の調査
- 5 固定資産課税台帳(償却資
産に係るものを除く。)及び
土地・家屋総合名寄せ

区会計室
区会計管理者
<税務課担当課長兼務>

3

会計係
係長 辻佳代子

3

- 1 収入及び支出
- 2 現金、有価証券及び物品
の出納保管
- 3 決算

- 6 地籍図等の整備保管
- 7 市税(個人の県民税を含み、
市たばこ税及び入湯税を除く。
第9号、第12号、第15号及び
第16号において同じ。)に係
る証明
- 8 原動機付自転車等の標識
- 9 市税に係る徴収金の収納
(収納状況の記録管理及び給
与所得に係る特別徴収税額の
納期の特例に関する事項を除
く。)
- 10 納稅契約及び納稅貯蓄組合
- 11 市税(個人の県民税を含み、
市外に所在地のある特別徴収
義務者が納入すべき個人の市
民税及び県民税、市たばこ税
並びに入湯税を除く。第13号、
第14号及び第17号において同
じ。)に係る徴収金の徴収猶
予(特別土地保有税にあっては、
地方税法(昭和25年法律第226
号。以下この部において「法」
といふ。)第15条に基づく徴収
猶予及び法第15条の3に基づく
徴収猶予の取消し等に関する
事項を除く。)
- 12 市税に係る過誤納金の還付、
充当及び加算金(これらの事
務に係る決定に關することを
除く。)
- 13 市税に係る徴収金の滞納処
分
- 14 市税に係る徴収金の犯則事
件(特別土地保有税にあって
は、法第15条に基づく徴収金
の徴収猶予に係るものに限
る。)の調査
- 15 市税に係る徴収金の欠損処
分
- 16 市税に係る徴収金の現金領
取
- 17 市税に係る徴収金の徴収嘱
託及び受託
- 18 その他税務

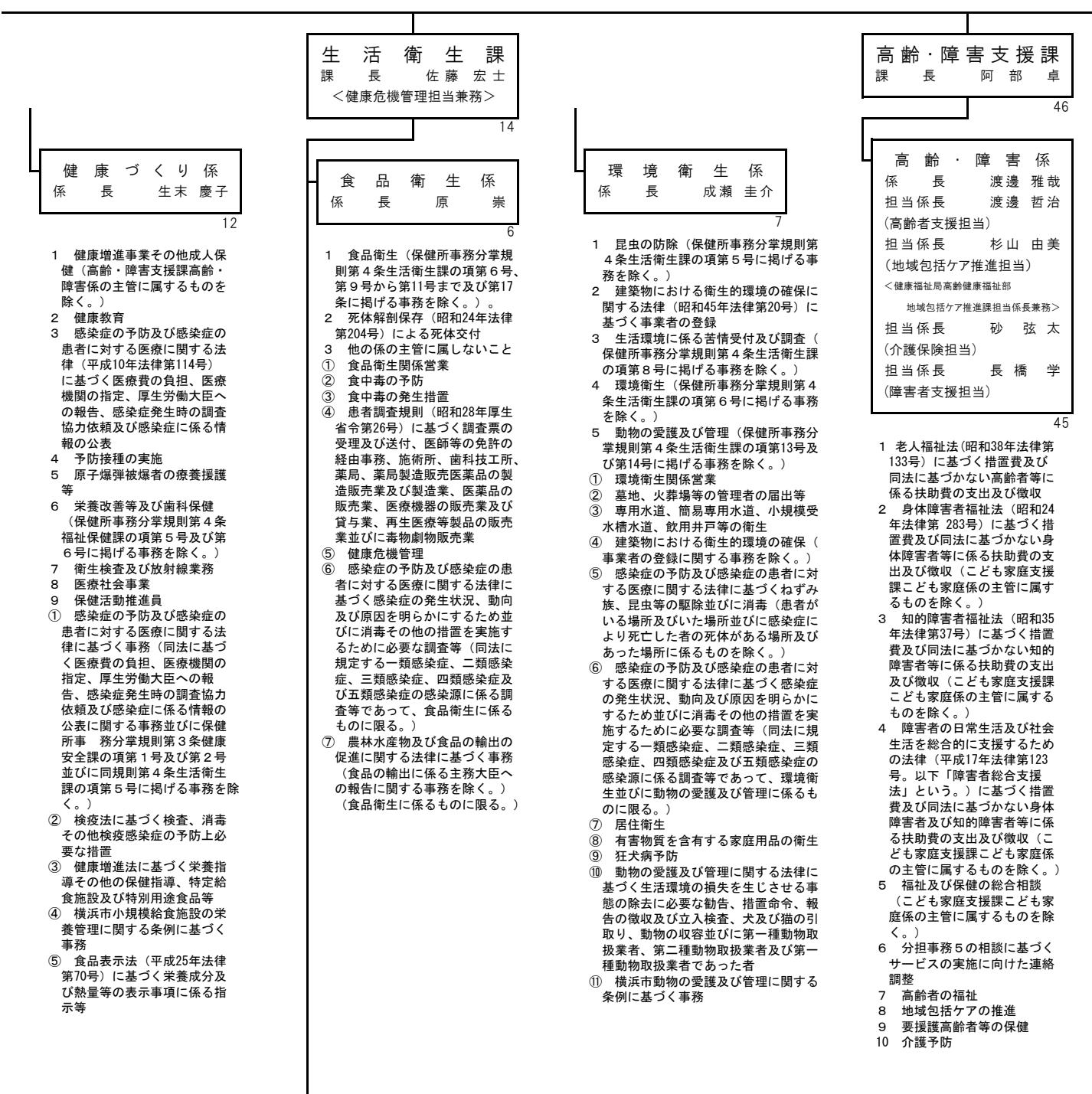
福祉保健課
課長 郷原寛史
<健康危機管理担当兼務>

21

運営企画係
係長 杭柳直子
担当係長 吉田哲朗
(事業企画担当)

8

- 1 民生委員及び児童委員
- 2 被災者に対する見舞金の交
付等
- 3 精神障害者の保護等
- 4 他の部、事務所及び課との
福祉及び保健に関する業務の
連携及び企画調整
- 5 地域福祉保健推進策
- 6 地域ケアプラザ及び福祉保
健活動拠点等の運営管理
- 7 社会福祉関係団体
- 8 福祉のまちづくり
- 9 社会福祉及び衛生に係る統
計並びに人口動態統計(横浜
市保健所事務分掌規則(平成
19年3月横浜市規則第30号)。
以下「保健所事務分掌規則」と
いう。)第4条福祉保健課の項
第1号及び第2号に掲げる事務
を除く。)
- 10 福祉保健センターの広報
- 11 血液対策等
- 12 建築物等における不良な生
活環境を解消するための支援
等に係る区対策連絡会議
- 13 センター内他の課、係の主
管に属しないこと
- ① 国民生活基礎調査規則等に
基づく調査票等の審査整理及
び提出
- ② 人口動態調査令に基づく調
査票の審査及び提出
- ③ 保健所福祉保健センター内
他の課の主管に属しないこと



- 11 高齢者の生活支援体制整備事業
12 介護保険に係る要介護認定等
(介護保険被保険者証、介護保険資格者証に関することを含む。)
13 介護保険に係る居宅サービス計画等
14 介護保険事業者及び介護保険施設に係る調査、指導等
15 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉及び保健(福祉保健課運営企画及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの及び手当に關すること並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
16 障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等(障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。)(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
17 障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等(認定の決定に關すること及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
18 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則(平成18年9月横浜市規則第129号)に規程する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
19 児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
20 精神保健(福祉保健課運営企画係の主管に属するもの及びこども家庭支援課こども家庭係並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号に掲げる事務を除く。)
21 難病対策
22 特別児童扶養手当等(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
23 公害健康被害者の家庭療養指導の実施
① 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく書類の経由事務(精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療に関する事務を除く。)

こども家庭支援課
課長 丸山 真隆
<こども青少年局兼務>
担当課長 伊藤 悟
(学校連携・こども担当)
<教育委員会事務局
北部学校教育事務所
地域連携推進担当課長兼務>
担当課長 重石 朋子
<緑区福祉保健センター
こども家庭支援課担当課長兼務>

137

こども家庭係
係長 中西 さや
担当係長 安藤 千草
(こども家庭支援担当)
担当係長 宮川 健児
(保育担当)
担当係長 永川 弘樹
<こども青少年局兼務>
担当係長 小野 貴嗣
<教育委員会事務局北部
学校教育事務所地域連携
推進担当係長兼務>
担当係長 笠木 理也
(こどもの権利擁護担当)
担当係長 斎藤 尚子
(こども家庭センター担当)
<こども青少年局
こども家庭センター担当係長兼務>

47

- 1 身体障害児に係る身体障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 2 知的障害児に係る知的障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 3 身体障害児及び知的障害児等(以下「障害児等」という。)に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 4 児童、女性及び母子に係る児童福祉法(昭和22年法律第164号)に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収

- 5 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談
6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
7 障害児等の福祉及び保健(保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第2号及び第3号並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
8 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等(障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。)
9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等(認定の決定に限ることを除く。)
10 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等

- 11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等(こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。)
12 障害児等に係る特別児童扶養手当等
13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉(手当に關すること及び分担事務7に掲げる事務を除く。)
14 母子保健(保健所事務分掌規則第4条こども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。)
15 子育ての支援(総務部の主管に属するものを除く。)
16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給(支出に關することを除く。)
17 児童扶養手当

保育所	
園長	葛西 敬子
園長	大曾根保育園
園長	南日吉保育園
園長	菊名保育園
園長	太尾保育園
園長	川崎淳子

20
13
18
15
21

1 保育を必要とする乳児または幼児の保育

- 18 市立の保育所の運営管理、研修等
19 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の運営指導、研修等
20 特別保育事業(補助金の交付及び戻入に關することを除く。)及び定員外入所
21 横浜保育室及び認可外保育施設(助成金の交付及び事業停止命令等に關することを除く。)
22 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進
23 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等及び施設等利用給付認定等
24 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に關するあっせん及び要請
25 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業等
26 地域と学校との連携
① 児童福祉法(昭和22年法律第164号)に基づく身体障害児の療育の指導等
② 身体障害者福祉法施行令(昭和25年政令第78号)に基づく診査を受けるべき旨の通知の受理、障害程度の変化に關する通知及び身体障害者手帳の交付を受けた者に係る通知の受理
③ 母子保健法に基づく妊娠の届出の経由事務

区役所土木事務所職員は、
みどり環境局・下水道河川局・
道路局を兼務

土木事務所

所長 澤木 勉

46

副所長 清水 幸治

45

管理係
係長 山村 光一
担当係長<区政推進課
まちづくり調整担当係長兼務>

24

道路係
係長 松井 良太

12

下水道・公園係
係長 本田 昌幸

8

土木事務所の事務分掌は、各
区共通のため、鶴見区の事務
分掌(P. 10参照)をご覧
ください。

生活支援課

課長 石井 正則

41

事務係

係長 松本 光夫

4

- 1 生活保護法（昭和25年法律第144号）に基づく保護費等及び同法に基づかない援助対策費の支出及び徴収並びに同法に基づく医療券等の交付
- 2 行旅病人及行旅死亡人取扱法（明治32年法律第93号）等に基づく費用の支出及び徴収
- 3 戦没者遺族、戦傷病者、引揚者及び留守家族等の援護
- 4 生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）に基づく住居確保給付金の支出及び徴収
- 5 他の係の主管に属しないこと

生活支援係

係長 藤原 早苗

担当係長 高橋健太郎
担当係長 石井 直人
担当係長 齊藤 祐介

(生活支援担当)<検察指導担当兼務>

担当係長 長
(生活困窮者支援担当)

<健康福祉局生活福祉部
生活支援課生活困窮者
支援担当係長兼務>

36

- 1 生活保護法に規定する保護等の決定及び実施
- 2 生活保護法に規定する要保護者の援護（同法に基づくものを除く。）及び指導
- 3 行旅病人及び行旅死亡人等（事務係の主管に属するものを除く。）
- 4 生活困窮者に対する自立の支援（事務係の主管に属するものを除く。）

保険年金課

課長 杉崎 由樹

<税務課滞納整理担当兼務>

40

国民年金係

係長 丸山 直樹

6

- 1 国民年金被保険者の資格の得喪等
- 2 国民年金保険料の免除等
- 3 国民年金の裁定請求等
- 4 老齢福祉年金の支給手続等
- 5 特定障害者に係る特別障害給付金の認定請求等
- 6 年金生活者支援給付金の認定請求等
- 7 他の係の主管に属しないこと

保険係

係長 金子 真也

担当係長 荒井 風人

(給付担当)

担当係長 松川 恵

(収納担当)

<税務課滞納整理担当兼務>

担当係長 篠田 行正

(滞納整理担当)

<税務課滞納整理担当兼務>

33

- 1 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の被保険者の資格の得喪
- 2 国民健康保険被保険者証、国民健康保険退職被保険者証、国民健康保険高齢受給者証、国民健康保険被保険者資格証明書、国民健康保険標準負担額減額認定証、国民健康保険限度額適用・標準負担額減額認定証及び国民健康保険限度額適用認定証

3 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の賦課

4 介護サービス自己負担助成事業（介護保険サービス提供事業者及び助成対象者に対する支払及び精算に関するこ

とを除く。）

5 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の給付

6 重度障害者の医療費助成事業の実施

7 ひとり親家庭等の医療費助成事業の実施

8 小児の医療費助成事業の実施

9 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納及び未納対策

10 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収嘱託及び受託

11 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の滞納整理

12 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の滞納整理

13 国民健康保険に係る特定健診査及び特定保健指導

- 3 介護保険被保険者証、介護保険資格者証、介護保険受給資格証明書、介護保険負担額減額認定証、介護保険特定期負担額減額認定証（特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証）、介護保険利用者負担額減額・免除等認定証（特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証）等
- 4 後期高齢者医療被保険者証、後期高齢者医療被保険者資格証明書、後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定証及び後期高齢者医療限度額適用認定証

5 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の賦課

6 介護サービス自己負担助成事業（介護保険サービス提供事業者及び助成対象者に対する支払及び精算に関するこ

とを除く。）

7 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の給付

8 重度障害者の医療費助成事業の実施

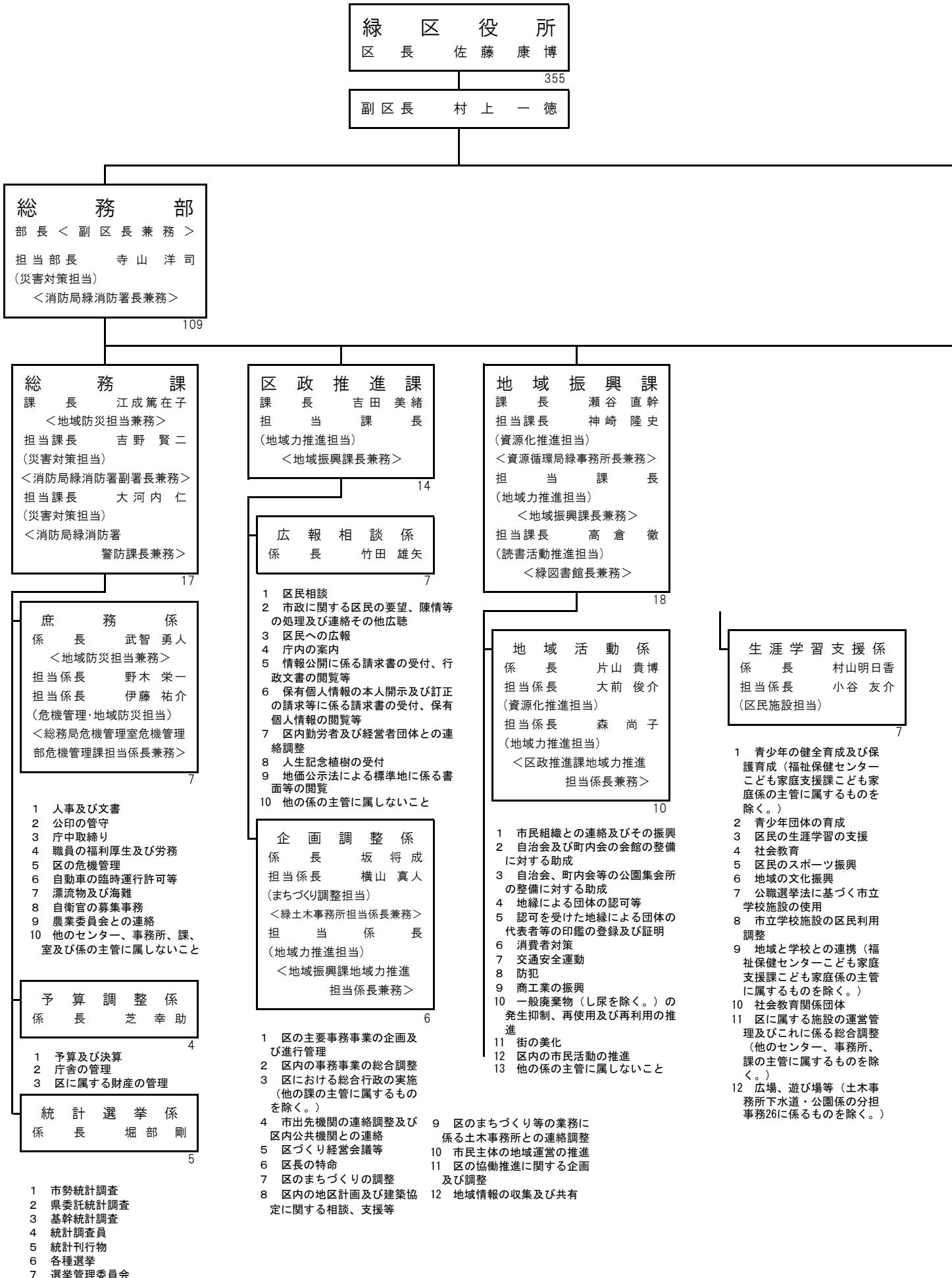
9 ひとり親家庭等の医療費助成事業の実施

10 小児の医療費助成事業の実施

11 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納及び未納対策

12 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収嘱託及び受託

13 国民健康保険に係る特定健診査及び特定保健指導



区役所福祉保健センター・福祉保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、こども家庭支援課職員は、医療局保健所を兼務
事務分掌は、○数字で表記されています。
また、保健所・福祉保健課健康づくり係は保健所・生活衛生課を兼務

福祉保健センター
センター長 安達恒介
担当部長 武規和
(センター担当)

212

戸籍課
課長 青柳貴則

17

担当係長 本多宏行
【主担当:戸籍業務】
担当係長 藤敦彦
【主担当:登録業務】

16

- 1 戸籍及び戸籍証明
- 2 埋葬、火葬及び改葬の許可
- 3 死産の届出
- 4 人口動態調査票の作成
- 5 住民基本台帳
- 6 住民の印鑑の登録及び証明
- 7 出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)による中長期在留者に係る居住地の届出等
- 8 特別永住
- 9 居住表示
- 10 義務教育諸学校の就学
- 11 電子署名に係る地方公共団体の認証業務
- 12 社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード

税務課
課長 海老原雅司
担当課長 川口道生
<保険年金課滞納整理担当兼務>

担当課長 <財政局主税部納稅管理課長兼務>

39

区会計室
区会計管理者
<税務課担当課長兼務>

3

会計係
係長 志田直美

3

福祉保健課
課長 森下太幹
<健康危機管理担当兼務>

担当課長 近藤雪栄
(医務担当)
<医療局地域医療部
がん・疾病対策課
事業推進担当課長兼務>

19

担当係長 山田有美
【主担当:市民税業務】
担当係長 大石憲史
【主担当:土地業務】
担当係長 神田剛昭
【主担当:家屋業務】

担当係長 工内義聰
担当係長 大山尚久
【主担当:収納業務】
<保険年金課滞納整理担当兼務>

担当係長 <財政局主税部
納稅管理課担当係長兼務>

37

- 1 市税(個人の県民税を含み、法人の市民税、償却資産に係る固定資産税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税及び事業所税を除く。第3号及び第4号において同じ。)の賦課資料の調査(給与支払報告書の提出に係るもの、給与所得者異動届出書に係るもの及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)及び収集(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書に係るもの)の評価
- 2 固定資産(大規模等の家屋であつて財政局長が指定するもの及び償却資産に係るもの)の評価
- 3 市税の賦課(給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課(減免及び証明に係るもの)を除く。)に関することを除く。)
- 4 市税の賦課に係る犯則事件(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書の提出に係るもの)の調査
- 5 固定資産課税台帳(償却資産に係るもの)及び土地・家屋総合名寄せ帳
- 6 地籍図等の整備保管
- 7 市税(個人の県民税を含み、市たばこ税及び入湯税を除く。第9号、第12号、第15号及び第16号において同じ。)に係る証明
- 8 原動機付自転車等の標識
- 9 市税に係る徴収金の収納(収納状況の記録管理及び給与所得に係る特別徴収税額の納期の特例に関することを除く。)
- 10 納稅獎勵及び納稅貯蓄組合
- 11 市税(個人の県民税を含み、市外に所在地のある特別徴収義務者が納入すべき個人の市民税及び県民税、市たばこ税並びに入湯税を除く。第13号、第14号及び第17号において同じ。)に係る徴収金の徴収猶予(特別土地保有税にあっては、地方税法(昭和25年法律第226号。以下この部において「法」という。)第15条に基づく徴収猶予及び法第15条の3に基づく徴収猶予の取消し等に関する限り。)
- 12 市税に係る過誤納金の還付、充当及び加算金(これらの事務に係る決定に関する限り。)
- 13 市税に係る徴収金の滞納処分
- 14 市税に係る徴収金の犯則事件(特別土地保有税にあっては、法第15条に基づく徴収金の徴収猶予に係るものに限る。)の調査
- 15 市税に係る徴収金の欠損処分
- 16 市税に係る徴収金の現金領收
- 17 市税に係る徴収金の徴収嘱託及び受託
- 18 その他税務

運営企画係
係長 岡部千晶
担当係長 橋本恵美子
(事業企画担当)

9

- 1 民生委員及び児童委員
- 2 被災者に対する見舞金の交付等
- 3 精神障害者の保護等
- 4 他の部、事務所及び課との福祉及び保健に関する業務の連携及び企画調整
- 5 地域福祉保健推進施策
- 6 地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理
- 7 社会福祉関係団体
- 8 福祉のまちづくり
- 9 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計(横浜市保健所事務分掌規則(平成19年3月横浜市規則第30号。以下「保健所事務分掌規則」という。)第4条福祉保健課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
- 10 福祉保健センターの広報
- 11 血液対策等
- 12 建築物等における不良な生活環境を解消するための支援等に係る区対策連絡会議
- 13 センター内他の課、係の主管に属しないこと
 - ① 国民生活基礎調査規則等に基づく調査票等の審査整理及び提出
 - ② 人口動態調査令に基づく調査票の審査及び提出
 - ③ 保健所・福祉保健センター内他の課の主管に属しないこと

健康づくり係
係長 太田みどり

9

- 1 健康増進事業その他成人保健（高齢・障害支援課高齢・障害運営係の主管に属するものを除く。）
- 2 健康教育
- 3 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表
- 4 予防接種の実施
- 5 原子爆弾被爆者の療養援護等
- 6 栄養改善等及び歯科保健（保健所事務分掌規則第4条 福祉保健課の項第5号及び第6号に掲げる事務を除く。）
- 7 衛生検査及び放射線業務
- 8 医療社会事業
- 9 保健活動推進員
 - ① 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく事務（同法に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表に関する事務並びに保健所事務分掌規則第3条健康安全課の項第1号及び第2号並びに同規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。）
 - ② 検疫法に基づく検査、消毒その他の検疫感染症の予防上必要な措置
 - ③ 健康増進法に基づく栄養指導その他の保健指導、特定給食施設及び特別用途食品等
 - ④ 横浜市小規模給食施設の栄養管理に関する条例に基づく事務
 - ⑤ 食品表示法（平成25年法律第70号）に基づく栄養成分及び熱量等の表示事項に係る指示等

生活衛生課
課長 川崎俊明
<健康危機管理担当兼務>

8

食品衛生係
係長 林詳士

4

- 1 食品衛生（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号、第9号から第11号まで及び第17条に掲げる事務を除く。）。
- 2 死体解剖保存（昭和24年法律第204号）による死体交付
- 3 他の係の主管に属しないこと
 - ① 食品衛生関係営業
 - ② 食中毒の予防
 - ③ 食中毒の発生措置
 - ④ 患者調査規則（昭和28年厚生省令第26号）に基づく調査票の受理及び送付、医師等の免許の経由事務、施術所、歯科技工所、薬局、薬局製造販売医薬品の製造販売業及び製造業、医薬品の販売業、医療機器の販売業及び貸与業、再生医療等製品の販売業並びに毒物劇物販売業
 - ⑤ 健康危機管理
 - ⑥ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するため必要な調査等（同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、食品衛生に係るものに限る。）
 - ⑦ 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく事務（食品の輸出に係る主務大臣への報告に関する事務を除く。）

環境衛生係
係長 岩月優和

3

- 1 昆虫の防除（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。）
- 2 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）に基づく事業者の登録
- 3 生活環境に係る苦情受付及び調査（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第8号に掲げる事務を除く。）
- 4 環境衛生（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号に掲げる事務を除く。）
- 5 動物の愛護及び管理（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第13号及び第14号に掲げる事務を除く。）
 - ① 環境衛生関係営業
 - ② 墓地、火葬場等の管理者の届出等
 - ③ 専用水道、簡易専用水道、小規模受水槽水道、飲用井戸等の衛生
 - ④ 建築物における衛生的環境の確保（事業者の登録に関する事務を除く。）
 - ⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づくねずみ族、昆虫等の駆除並びに消毒（患者がいる場所及びいた場所並びに感染症により死亡した者の死体がある場所及びあった場所に係るものを除く。）
 - ⑥ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等（同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、環境衛生並びに動物の愛護及び管理に係るものに限る。）
 - ⑦ 居住衛生
 - ⑧ 有害物質を含有する家庭用品の衛生
 - ⑨ 狂犬病予防
 - ⑩ 動物の愛護及び管理に関する法律に基づく生活環境の損失を生じさせる事態の除去に必要な勧告、措置命令、報告の徴収及び立て検査、犬及び猫の引取り、動物の収容並びに第一種動物取扱業者、第二種動物取扱業者及び第一種動物取扱業者であった者
 - ⑪ 横浜市動物の愛護及び管理に関する条例に基づく事務
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 高齢者の福祉
- 8 地域包括ケアの推進
- 9 要援護高齢者等の保健
- 10 介護予防

高齢・障害支援課
課長 小川亨

32

高齢・障害運営係
係長 時田美和子

3

担当係長 山本洋美
(高齢者支援担当)

担当係長 田中克明
(地域包括ケア推進担当)

地域包括ケア推進課担当係長兼務>

担当係長 藤木康子
(介護保険担当)

担当係長 佐々木創太郎
(障害者支援担当)

31

- 1 老人福祉法（昭和38年法律第133号）に基づく措置費及び同法に基づかない高齢者等に係る扶助費の支出及び徴収
- 2 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者等に係る扶助費の支出及び徴収（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 3 知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）に基づく措置費及び同法に基づかない知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 4 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）。以下「障害者総合支援法」という。）に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者及び知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 5 福祉及び保健の総合相談（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 高齢者の福祉
- 8 地域包括ケアの推進
- 9 要援護高齢者等の保健
- 10 介護予防

- 11 高齢者の生活支援体制整備事業
 12 介護保険に係る要介護認定等
 (介護保険被保険者証、介護保険資格者証に関するこを含む。)
 13 介護保険に係る居宅サービス計画等
 14 介護保険事業者及び介護保険施設に係る調査、指導等
 15 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉及び保健（保健保健康運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの及び手当に係ること並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
 16 障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
 17 障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に係ること及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
 18 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に係る規則（平成18年9月横浜市規則第129号）に規程する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
 19 児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
 20 精神保健（保健保健康運営企画係の主管に属するもの及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
 21 難病対策
 22 特別児童扶養手当等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
 23 公害健康被害者の家庭療養指導の実施
 ① 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく書類の経由事務（精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療に関する事務を除く。）

こども家庭支援課
 課長 竹内 弥生
 <こども青少年局兼務>
 担当課長 植原 礼子
 (学校連携・こども担当)
 <教育委員会事務局
 北部学校教育事務所
 地域連携推進担当課長兼務>
 担当課長 重石 朋子
 <港北区福祉保健センター
 こども家庭支援課担当課長兼務>

93

こども家庭係
 係長 佐藤 洋一
 担当係長 白井めぐみ
 (こども家庭支援担当)
 担当係長 川口美知与
 <こども青少年局兼務>
 担当係長 市川美由紀
 <教育委員会事務局北部
 学校教育事務所地域連携
 推進担当係長兼務>
 担当係長 花坂佳代子
 (こどもの権利擁護担当)

27

- 1 身体障害児に係る身体障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
 2 知的障害児に係る知的障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
 3 身体障害児及び知的障害児等（以下「障害児等」という。）に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
 4 児童、女性及び母子に係る児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
 17 児童扶養手当

- 5 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談
 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
 7 障害児等の福祉及び保健（保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第2号及び第3号並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
 8 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、疗養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）
 9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に係ることを除く。）
 10 介護給付費等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等

- 11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
 12 障害児等に係る特別児童扶養手当等
 13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉（手当に係ること及び分担事務7に掲げる事務を除く。）
 14 母子保健（保健所事務分掌規則第4条こども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。）
 15 子育ての支援（総務部の主管に属するものを除く。）
 16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給（支出に係ることを除く。）
 17 児童扶養手当

保育所	
園長	十日市場保育園 飯島 千穂
園長	長津田保育園 鈴木 克江
園長	鴨居保育園 藤川由美子
園長	21 20 23

- 1 保育を必要とする乳児または幼児の保育

- 18 市立の保育所の運営管理、研修等
 19 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の運営指導、研修等
 20 特別保育事業（補助金の支出及び戻入に係ることを除く。）及び定員外入所
 21 横浜保育室及び認可外保育施設（助成金の交付及び事業停止命令等に係ることを除く。）
 22 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進
 23 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等及び施設等利用給付認定等
 24 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係るあっせん及び要請
 25 児童福祉法に基づく放課後児童健全成事業等
 26 地域と学校との連携
 ① 児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく身体障害児の療育の指導等
 ② 身体障害者福祉法施行令（昭和25年政令第78号）に基づく診査を受けるべき旨の通知の受理、障害程度の変化に係る通知及び身体障害者手帳の交付を受けた者に係る通知の受理
 ③ 母子保健法に基づく妊娠の届出の経由事務

〔区役所土木事務所職員は、
みどり環境局・下水道河川局・
道路局を兼務〕

土木事務所
所長 得能千秋

33

生活支援課
課長 水原伸浩

35

事務係
係長 市原剛

4

- 1 生活保護法（昭和25年法律第144号）に基づく保護費等及び同法に基づかない援護対策費の支出及び徴収並びに同法に基づく医療券等の交付
- 2 行旅病人及行旅死亡人取扱法（明治32年法律第93号）等に基づく費用の支出及び徴収
- 3 戦没者遺族、戦傷病者、引揚者及び留守家族等の援護
- 4 生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）に基づく住居確保給付金の支出及び徴収
- 5 他の係の主管に属しないこと

生活支援係
係長 三樹久子

担当係長 高橋諒
担当係長 渡邊結花里
担当係長 千葉敦子
(生活支援担当) <査察指導担当兼務>
担当係長 上野達也
(収納担当)

<税務課滞納整理担当兼務>

30

- 1 生活保護法に規定する保護等の決定及び実施
- 2 生活保護法に規定する要保護者の援護（同法に基づくものを除く。）及び指導
- 3 行旅病人及び行旅死亡人等（事務係の主管に属するものを除く。）
- 4 生活困窮者に対する自立の支援（事務係の主管に属するものを除く。）

保険年金課
課長 鈴木穂
<税務課滞納整理担当兼務>

23

国民年金係
係長 伊藤英幸

3

- 1 国民年金被保険者の資格の得喪等
- 2 国民年金保険料の免除等
- 3 国民年金の裁定請求等
- 4 老齢福祉年金の支給手続等
- 5 特定障害者による特別障害給付金の認定請求等
- 6 年金生活者支援給付金の認定請求等
- 7 他の係の主管に属しないこと

保険係
係長 高橋弘樹
担当係長 久保田晶夫
(給付担当)

担当係長 上野達也
(収納担当)

<税務課滞納整理担当兼務>

19

- 1 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の被保険者の資格の得喪

- 2 国民健康保険被保険者証、国民健康保険退職被保険者証、国民健康保険高齢受給者証、国民健康保険被保険者資格証明書、国民健康保険標準負担額減額認定証、国民健康保険限度額適用・標準負担額減額認定証及び国民健康保険限度額適用認定証
- 3 介護保険被保険者証、介護保険資格者証、介護保険受給資格証明書、介護保険負担額減額認定証、介護保険特定負担額減額認定証（特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証）、介護保険利用者負担額減額・免除等認定証（特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証）等
- 4 後期高齢者医療被保険者証、後期高齢者医療被保険者資格証明書、後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定証及び後期高齢者医療限度額適用認定証
- 5 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の賦課
- 6 介護サービス自己負担助成事業（介護保険サービス提供事業者及び助成対象者に対する支払及び精算に関するることを除く。）
- 7 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の給付等
- 8 重度障害者の医療費助成事業の実施
- 9 ひとり親家庭等の医療費助成事業の実施
- 10 小児の医療費助成事業の実施
- 11 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納及び未納対策
- 12 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収嘱託及び受託
- 13 国民健康保険に係る特定健診検査及び特定保健指導

副所長 大山敦郎

32

管理係
係長 横哲也
担当係長 <区政推進課
まちづくり調整担当係長兼務>

15

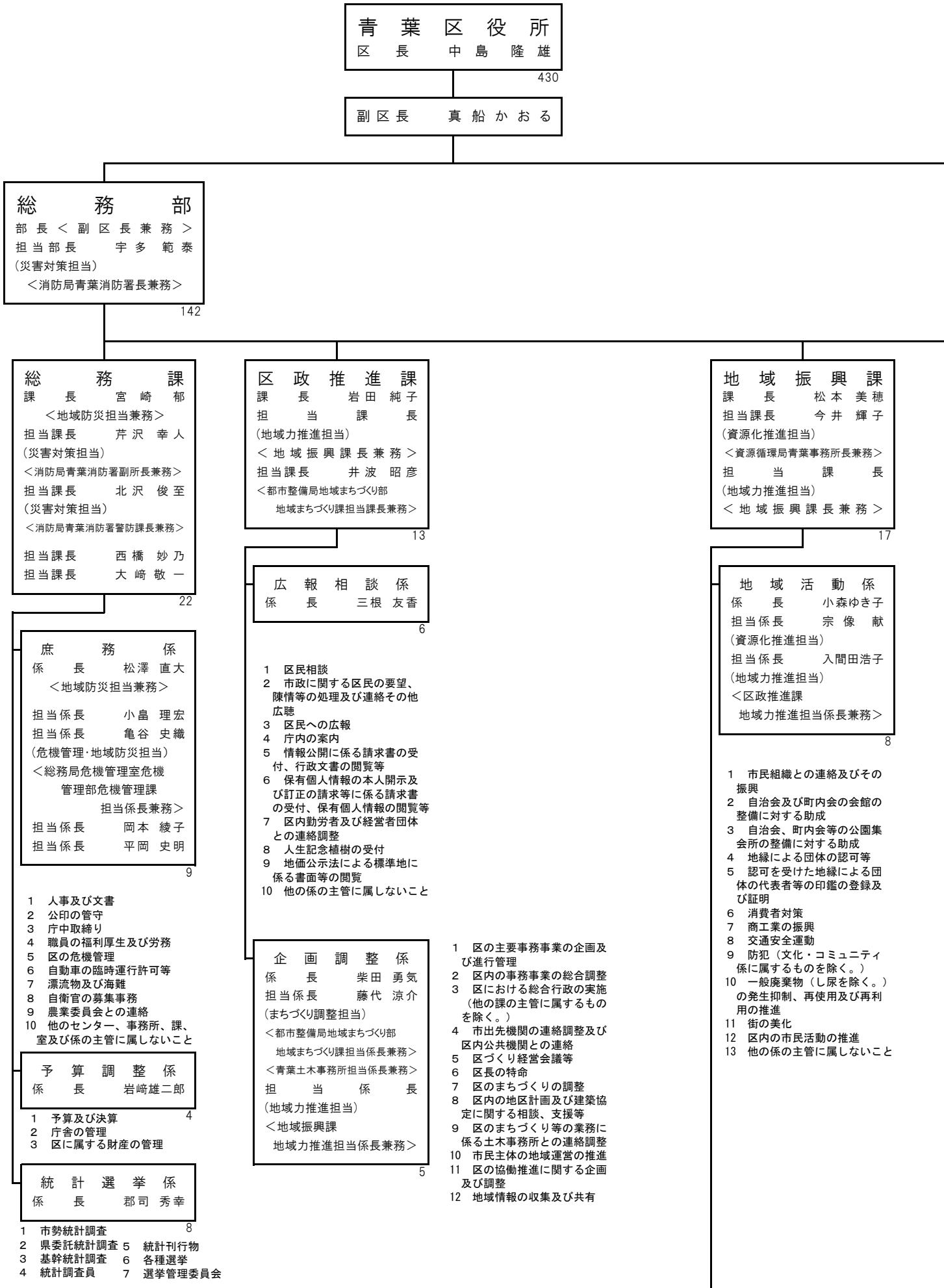
道路係
係長 松丸未和

8

下水道・公園係
係長 佐々木慎

8

土木事務所の事務分掌は、各区共通のため、鶴見区の事務分掌（P. 10 参照）をご覧ください。



文化・コミュニティ係
係長 川崎 聖子
担当係長 豊倉 麗子
(スポーツ・施設担当)

- 1 区民の生涯学習の支援
- 2 社会教育（福祉保健センター
こども家庭支援課こども家庭係
の主管に属するものを除く。）
- 3 区民のスポーツ振興
- 4 地域の文化振興
- 5 公職選挙法に基づく市立学校
施設の使用
- 6 市立学校施設の区民利用調整
- 7 地域と学校との連携（福祉保
健センターこども家庭支援課こ
ども家庭係の主管に属するもの
を除く。）
- 8 社会教育関係団体
- 9 区に属する施設の運営管理及
びこれに係る総合調整（他のセ
ンター、事務所、課の主管に属
するものを除く。）
- 10 広場、遊び場等（土木事務所
下水道・公園係の分担事務26に
係るものを除く。）
- 11 防犯（市立学校に關すること
に限る。）

8

戸籍課
課長 木村 剛

32

担当係長 梶木城太郎
担当係長 松田 将之
担当係長 鈴木 秀明
(あざみ野駅行政サービス
コーナー担当)

31

税務課
課長 入江淳一郎
担当課長 山口 敏子

<保険年金課滞納整理担当兼務>
担当課長 <財政局主税部納稅管理課長兼務>

54

担当係長 高橋 翔太
担当係長 生井 智規
担当係長 鈴木 昇
担当係長 向 坪 亮
担当係長 中村 豊
<保険年金課滞納整理担当兼務>
担当係長 <財政局主税部
納稅管理課担当係長兼務>

52

- 1 戸籍及び戸籍証
- 2 埋葬、火葬及び改葬の許可
- 3 死産の届出
- 4 人口動態調査票の作成
- 5 横浜市あざみ野駅行政サー
ビスコーナーの管理
- 6 住民基本台帳
- 7 住民の印鑑の登録及び証明
- 8 出入国管理及び難民認定法
(昭和26年政令第319号)によ
る中長期在留者に係る居住地
の届出等
- 9 特別永住
- 10 住居表示
- 11 義務教育諸学校の就学
- 12 電子署名に係る地方公共團
体の認証業務
- 13 社会保障・税番号制度に係
る通知カード及び個人番号カ
ード

区会計室
区会計管理者
<税務課担当課長兼務>

3

- 会計係
係長 岸 和弘
- 3
- 1 収入及び支出
 - 2 現金、有価証券及び物品の
出納保管
 - 3 決算

- 7 市税（個人の県民税を含み、市
たばこ税及び入湯税を除く。第9
号、第12号、第15号及び第16号に
おいて同じ。）に係る証明
- 8 原動機付自転車等の標識
- 9 市税に係る徴収金の収納（収納
状況の記録管理及び給与所得に係
る特別徴収税額の納期の特例に關
することを除く。）
- 10 納稅獎勵及び納稅貯蓄組合
- 11 市税（個人の県民税を含み、市
外に所在地のある特別徴収義務者
が納入すべき個人の市民税及び県
民税、市たばこ税並びに入湯税を
除く。第13号、第14号及び第17号
において同じ。）に係る徴収金の
徴収猶予（特別土地保有税にあつ
ては、地方税法（昭和25年法律第
226号。以下この部において「法」
といふ。）第15条に基づく徴収猶
予及び法第15条の3に基づく徴収
猶予の取消し等に關することに限
る。）
- 12 市税に係る過誤納金の還付、充
当及び加算金（これらの事務に係
る決定に關することを除く。）
- 13 市税に係る徴収金の滞納処分
- 14 市税に係る徴収金の犯則事件
(特別土地保有税にあっては、法
第15条に基づく徴収金の徴収猶予
に係るものに限る。)の調査
- 15 市税に係る徴収金の欠損処分
- 16 市税に係る徴収金の現金領收
び受託
- 17 市税に係る徴収金の徴収嘱託及
び受託
- 18 その他税務

区役所福祉保健センター福保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、こども家庭支援課職員は、医療局保健所を兼務
事務分掌は、○数字で表記されています。
また、保健所福祉保健課健康づくり係は保健所生活衛生課を兼務

福祉保健センター

センター長 青木 匡史
<保土ヶ谷区福祉センター
医務担当部長兼務>
担当部長 今井 健太郎
(センター担当)

247

福祉保健課

課長 大崎 浩樹
<健康危機管理担当兼務>

22

運営企画係

係長 松島 雄一
担当係長 三原 和真
(事業企画担当)

10

- 1 民生委員及び児童委員
- 2 保健活動推進員
- 3 被災者に対する見舞金の交付等
- 4 精神障害者の保護等
- 5 他の部、事務所及び課との福祉及び保健に関する業務の連携及び企画調整
- 6 地域福祉保健推進施策
- 7 地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理
- 8 社会福祉関係団体
- 9 福祉のまちづくり
- 10 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計（横浜市保健所事務分掌規則（平成19年3月横浜市規則第30号。以下「保健所事務分掌規則」という。）第4条福祉保健課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
- 11 福祉保健センターの広報
- 12 血液対策等
- 13 建築物等における不良な生活環境を解消するための支援等に係る区対策連絡会議
- 14 センター内他の課、係の主管に属しないこと
 - ① 国民生活基礎調査規則等に基づく調査票等の審査整理及び提出
 - ② 人口動態調査令に基づく調査票の審査及び提出
 - ③ 保健所福祉保健センター内他の課の主管に属しないこと

健康づくり係

係長 市川 友美

11

- 1 健康増進事業その他成人保健（高齢・障害支援課高齢・障害事務係の主管に属するものを除く。）
- 2 健康教育

3 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表

4 予防接種の実施
5 原子爆弾被爆者の療養援護等
6 栄養改善等及び歯科保健（保健所事務分掌規則第4条
福祉保健課の項第5号及び第6号に掲げる事務を除く。）

7 衛生検査及び放射線業務
8 医療社会事業

① 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく事務（同法に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表に関する事務並びに保健所事務分掌規則第3条健全安全課の項第1号及び第2号並びに同規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。）

② 検疫法に基づく検査、消毒その他の検疫感染症の予防上必要な措置

③ 健康増進法に基づく栄養指導その他の保健指導、特定給食施設及び特別用途食品等

④ 横浜市小規模給食施設の栄養管理に関する条例に基づく事務

⑤ 食品表示法（平成25年法律第70号）に基づく栄養成分及び熱量等の表示事項に係る指示等

⑥ 動物の愛護及び管理（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第13号及び第14号に掲げる事務を除く。）

⑦ 環境衛生関係営業

⑧ 墓地、火葬場等の管理者の届出等

⑨ 専用水道、簡易専用水道、小規模受水槽水道、飲用井戸等の衛生

⑩ 建築物における衛生的環境の確保（事業者の登録に関する事務を除く。）

⑪ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づくねずみ族、昆虫等の駆除並びに消毒（患者がいる場所及びいた場所並びに感染症により死亡した者の死体がある場所及びあった場所に係るものを除く。）

⑫ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するに必要な調査等（同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、環境衛生、動物の愛護及び管理並びに食品衛生に係るものに限る。）

⑬ 居住衛生

⑭ 有害物質を含有する家庭用品の衛生

⑮ 各号に掲げる事務に係る苦情受付及び調査

⑯ 食品衛生関係営業

⑰ 食中毒の予防

⑱ 食中毒の発生措置

⑲ 狂犬病予防

⑳ 健康危機管理

㉑ 農林水産物及び食品の輸出の促進

㉒ に関する法律（令和元年法律第57号）に基づく事務（食品の輸出に係る主務大臣への報告に関する事務を除く。）

㉓ 食品衛生に係るものに限る。）

生活衛生課

課長 中角 実男
<健康危機管理担当兼務>

11

担当係長 高松 悠
担当係長 吉橋 栄吉

10

1 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）に基づく事業者の登録

2 昆虫の防除（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。）

3 生活環境に係る苦情受付及び調査

4 環境衛生（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第7号に掲げる事務を除く。）

5 動物の愛護及び管理（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第13号及び第14号に掲げる事務を除く。）

6 食品衛生（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第9号から第11号までに掲げる事務を除く。）

① 環境衛生関係営業

② 墓地、火葬場等の管理者の届出等

③ 専用水道、簡易専用水道、小規模受水槽水道、飲用井戸等の衛生

④ 建築物における衛生的環境の確保（事業者の登録に関する事務を除く。）

⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づくねずみ族、昆虫等の駆除並びに消毒（患者がいる場所及びいた場所並びに感染症により死亡した者の死体がある場所及びあった場所に係るものを除く。）

⑥ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するに必要な調査等（同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、環境衛生、動物の愛護及び管理並びに食品衛生に係るものに限る。）

⑦ 居住衛生

⑧ 有害物質を含有する家庭用品の衛生

⑨ 各号に掲げる事務に係る苦情受付及び調査

⑩ 食品衛生関係営業

⑪ 食中毒の予防

⑫ 食中毒の発生措置

⑬ 狂犬病予防

⑳ 健康危機管理

㉑ 農林水産物及び食品の輸出の促進

㉒ に関する法律（令和元年法律第57号）に基づく事務（食品の輸出に係る主務大臣への報告に関する事務を除く。）

㉓ 食品衛生に係るものに限る。）

高齢・障害支援課

課長 岸田 純也
<健康危機管理担当兼務>

37

高齢・障害事務係

係長 川島 春樹
担当係長 中島知香子
(高齢者支援担当)

担当係長 金子 瞳美
(地域包括ケア推進担当)

地域包括ケア推進課担当係長兼務>

担当係長 石井 淳
(介護保険担当)

担当係長 板垣 輝美
(障害者支援担当)

36

1 老人福祉法昭和38年法律第133号）に基づく措置費及び同法に基づかない高齢者等に係る扶助費の支出及び徴収

2 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者等に係る扶助費の支出及び徴収（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）

3 知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）に基づく措置費及び同法に基づかない知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）

4 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）。以下「障害者総合支援法」という。）に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者及び知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）

5 福祉及び保健の総合相談（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）

6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整

7 高齢者の福祉

8 地域包括ケアの推進

9 要援護高齢者等の保健

10 介護予防

11 高齢者の生活支援体制整備事業

12 介護保険に係る要介護認定等（介護保険被保険者証及び介護保険資格者証、介護保険資格者証等に係ることを含む。）

13 介護保険に係る居宅サービス計画等

14 介護保険事業者及び介護保険施設に係る調査及び指導等

15 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉及び保健（福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの及び手当に関する事務並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号並びにこども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）

16 障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特例障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）

17 障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に關すること及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）

18 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則（平成18年9月横浜市規則第129号）に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）

19 児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）

20 精神保健（福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号に掲げる事務を除く。）

21 難病対策

22 特別児童扶養手当等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）

23 公害健康被害者の家庭療養指導の実施

① 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく書類の経由事務に關すること（精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療に關する事務を除く。）

こども家庭支援課

課長 藤本 恵子
<こども青少年局兼務>

担当課長 佐藤 吏里
(学校連携・こども担当)

<教育委員会事務局北部学校
教育事務所地域連携推進>

担当課長 兼務>

担当課長 柳生 留美
(読書活動推進担当)

<中央図書館企画運営課長兼務>

担当課長 我妻 万理子

<都筑区福祉保健センター
こども家庭支援課担当課長兼務>

110

こども家庭係

係長 辻 義央
担当係長 矢島 陽子
(子育て支援担当)

担当係長 酒井 洋
(保育担当)

担当係長 浅野 信
(こどもの権利擁護担当)

担当係長 萩野 温子
<こども青少年局兼務>

担当係長 三枝木 武
<教育委員会事務局
北部学校教育事務所
地域連携推進担当係長兼務>

39

1 身体障害児に係る身体障害者

福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収

2 知的障害児に係る知的障害者
福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収

3 身体障害児及び知的障害児等
(以下「障害児等」という。)
に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収

4 児童、女性及び母子に係る児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収

5 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談

6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整

7 障害児等の福祉及び保健（保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第2号及び第3号並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）

8 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特例障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）

9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に關することを除く。）

10 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等（障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等）

11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等

12 障害児等に係る特別児童扶養手当等
13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉（手当に關すること及び分担事務7に掲げる事務を除く。）

14 子母保健（保健所事務分掌規則第4条こども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。）

15 子育ての支援（総務部の主管に属するものを除く。）

16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給（支出に關することを除く。）

17 児童扶養手当

18 市立の保育所の運営管理、研修等

19 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の運営指導、研修等

20 特別保育事業（補助金の支出及び戻入に關することを除く。）及び定員外入所

21 横浜保育室及び認可外保育施設（助成金の交付及び事業停止命令等に關することを除く。）

22 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進

23 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等及び施設等利用給付認定等

24 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に關するあっせん及び要請

保育所	園長	19
美しが丘保育園	鍋田 桂子	
奈良保育園	池田 景	12
すすき野保育園	高野 由美	19
佐田保育園	坂上祐美子	19

1 保育を必要とする乳児または幼児の保育

25 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業等

26 地域と学校との連携

27 青少年の健全育成及び保護育成

28 青少年団体の育成

29 社会教育（読書活動の推進に係るものに限る。）

① 児童福祉法に基づく身体障害児の療育の指導等

② 身体障害者福祉法施行令に基づく診査を受けるべき旨の通知の受理、障害程度の変化に關する通知及び身体障害者手帳の交付を受けた者に係る通知の受理

③ 母子保健法（昭和40年法律第141号）に基づく妊娠の届出の経由事務

区役所土木事務所職員は、
みどり環境局・下水道河川局
・道路局を兼務

土木事務所
所長 綱河功

40

副所長 石島 隆吏

39

管理係
係長 山本 哲郎
担当係長<区政推進課
まちづくり調整担当係長兼務>

20

道路係
係長 岡村 将志

10

下水道・公園係
係長 岡賢一郎

8

土木事務所の事務分掌は、
各区共通のため、鶴見区の
事務分掌 (P. 10 参照)
をご覧ください。

生活支援課
課長 平野文規

32

事務係
係長 山下恭子

4

- 1 生活保護法（昭和25年法律第144号）に基づく保護費等及び同法に基づかない援護対策費の支出及び徴収並びに同法に基づく医療券等の交付
- 2 行旅病人及行旅死亡人取扱法（明治32年法律第93号）等に基づく費用の支出及び徴収
- 3 戦没者遺族、戦傷病者、引揚者及び留守家族等の援護
- 4 生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）に基づく住居確保給付金の支出及び徴収
- 5 他の係の主管に属しないこと

生活支援係
係長 柴田賢

担当係長 漆原亜紀

担当係長 山下功

(生活支援担当)<査察指導担当兼務>

担当係長
(生活困窮者支援担当)

<健康福祉局生活福祉部
生活支援課生活困窮者
支援担当係長兼務>

27

- 1 生活保護法に規定する保護等の決定及び実施
- 2 生活保護法に規定する要保護者の援護（同法に基づくものを除く。）及び指導
- 3 行旅病人及び行旅死亡人等（事務係の主管に属するものを除く。）
- 4 生活困窮者に対する自立の支援（事務係の主管に属するものを除く。）

保険年金課
課長 嶋野雄一
<税務課滞納整理担当兼務>

33

国民年金係
係長 杉村高次

5

- 1 国民年金被保険者の資格の得喪等
- 2 国民年金保険料の免除等
- 3 国民年金の裁定請求等
- 4 老齢福祉年金の支給手続等
- 5 特定障害者に係る特別障害給付金の認定請求等
- 6 年金生活者支援給付金の認定請求等
- 7 他の係の主管に属しないこと

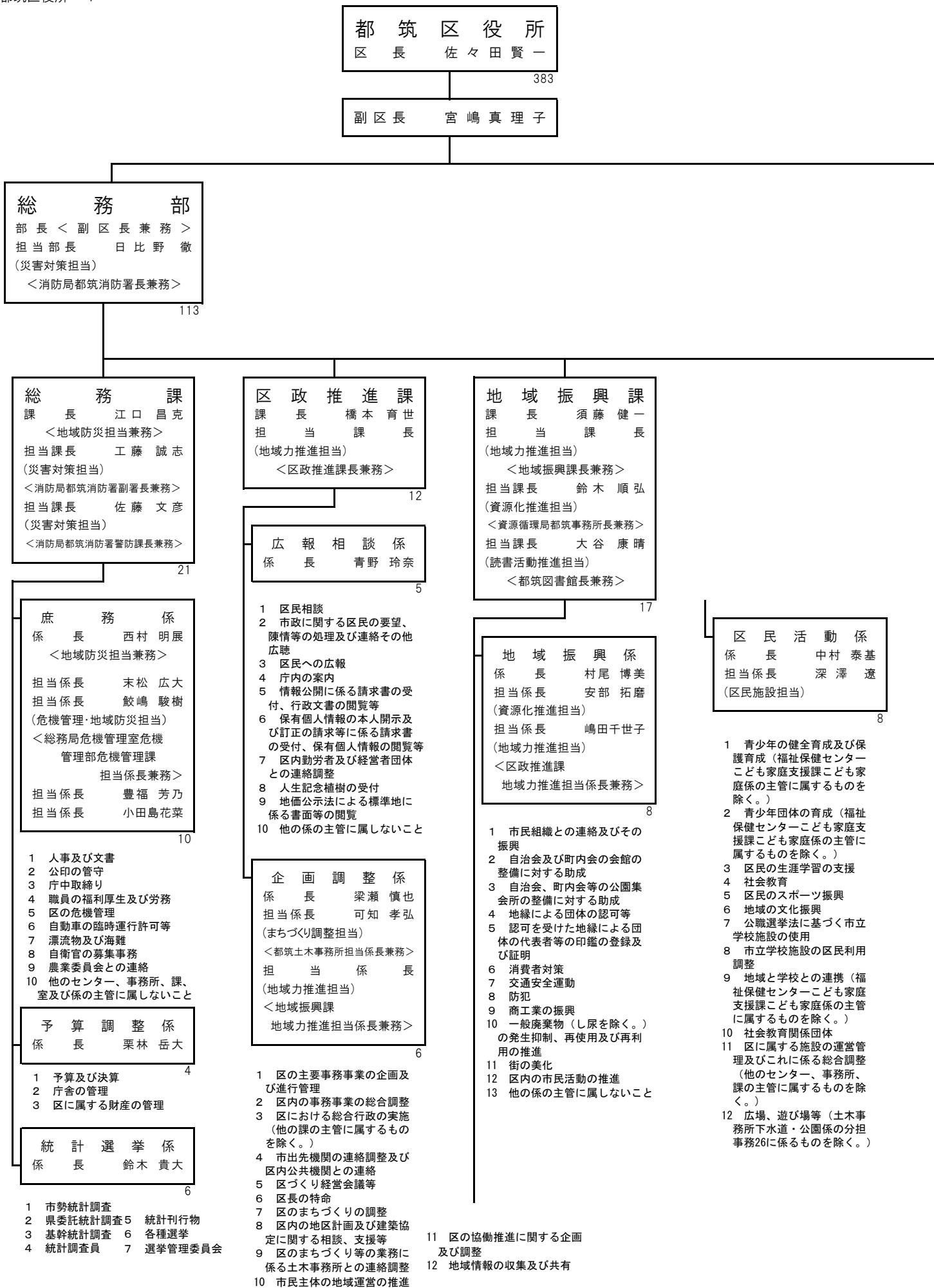
保険係
係長 森本史子
担当係長 小島由花
(給付担当)

担当係長 古屋彩香
(収納担当)

<税務課滞納整理担当兼務>

27

- 1 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の被保険者の資格の得喪
- 2 国民健康保険被保険者証、国民健康保険退職被保険者証、国民健康保険高齢受給者証、国民健康保険被保険者資格証明書、国民健康保険標準負担額減額認定証、国民健康保険限度額適用・標準負担額減額認定証及び国民健康保険限度額適用認定証
- 3 介護保険被保険者証、介護保険資格者証、介護保険受給資格証明書、介護保険負担限度額認定証、介護保険特定負担限度額認定証（特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証）等
- 4 後期高齢者医療被保険者証、後期高齢者医療被保険者資格証明書、後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定証及び後期高齢者医療限度額適用認定証
- 5 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の賦課
- 6 介護サービス自己負担助成事業の実施（介護保険サービス提供事業者及び助成対象者に対する支払及び精算に関するこくを除く。）
- 7 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の給付等
- 8 重度障害者の医療費助成事業の実施
- 9 ひとり親家庭等の医療費助成事業の実施
- 10 小児の医療費助成事業の実施
- 11 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納及び未納対策
- 12 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収嘱託及び受託
- 13 国民健康保険に係る特定健康診査及び特定保健指導



区役所福祉保健センター・福祉保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、こども家庭支援課職員は、医療局保健所を兼務
事務分掌は、○数字で表記されています。
また、保健所福祉保健課健康づくり係は保健所生活衛生課を兼務

福祉保健センター

センター長 中山 昭
担当部長 澤田 賢一
(センター担当)
担当部長 藤井 由貴
(医務担当)

231

戸籍課

課長 雨宮 隆

17

担当係長 仁井田尊史
担当係長 保田紘太郎

16

- 1 戸籍及び戸籍証明
- 2 埋葬、火葬及び改葬の許可
- 3 死産の届出
- 4 人口動態調査票の作成
- 5 住民基本台帳
- 6 住民の印鑑の登録及び証明
- 7 出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）による中長期在留者に係る住居地の届出等
- 8 特別永住
- 9 住居表示
- 10 義務教育諸学校の就学
- 11 電子署名に係る地方公共団体の認証業務
- 12 社会保障・税番号制度による通知カード及び個人番号カード

税務課

課長 中村 正一
担当課長 川崎 貢市

<保険年金課滞納整理担当兼務>

担当課長 <財政局主税部納税管理課長兼務>

42

担当係長 上岡 典弘
担当係長 伊藤 浩士
担当係長 青柳麻里子

担当係長 安井 優紀
担当係長 澤野 直美

<保険年金課滞納整理担当兼務>

担当係長 <財政局主税部
納税管理課担当係長兼務>

40

- 1 市税（個人の県民税を含み、特別土地保有税及び事業所税を除く。第3号及び第4号において同じ。）の賦課資料の調査（給与支払報告書の提出に係るもの、給与所得者異動届出書に係るもの及び公的年金等支払報告書の提出に係るもの）及び収集（給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書に係るもの）。
- 2 固定資産（大規模等の家屋であって、財政局長が指定するもの及び償却資産に係るもの）の評価
- 3 市税の賦課（給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課（減免に係るもの）を除く。）に関することを除く。）
- 4 市税の賦課に係る犯則事件（給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書の提出に係るもの）を除く。）の調査
- 5 固定資産課税台帳及び土地・家屋総合名寄せ帳
- 6 地籍図等の整備保管
- 7 市税（個人の県民税を含み、市たばこ税及び入湯税を除く。（第9号、第12号、第15号及び第16号において同じ。）に係る証明
- 8 原動機付自転車等の標識
- 9 市税に係る徴収金の収納（収納状況の記録管理及び給与所得に係る特別徴収税額の納期の特例に関することを除く。）
- 10 納税奨励及び納税貯蓄組合
- 11 市税（個人の県民税を含み、市外に所在地のある特別徴収義務者が納入すべき個人の市民税及び県民税、市たばこ税並びに入湯税を除く。第13号、第14号及び第17号において同じ。）に係る徴収金の徴収猶予（特別土地保有税にあっては、地方税法（昭和25年法律第226号。以下この部において「法」という。）第15条に基づく徴収猶予及び法第15条の3に基づく徴収猶予の取消し等に関する限り。）
- 12 市税に係る過誤納金の還付、充当及び加算金（これらの事務に係る決定に関することを除く。）
- 13 市税に係る徴収金の滞納処分
- 14 市税に係る徴収金の犯則事件（特別土地保有税にあっては、法第15条に基づく徴収金の徴収猶予に係るものに限る。）の調査
- 15 市税に係る徴収金の欠損処分
- 16 市税に係る徴収金の現金領収
- 17 市税に係る徴収金の徴収嘱託及び受託
- 18 その他税務

区会計室

区会計管理者

<税務課担当課長兼務>

3

会計係

係長 土生 雅人

3

- 1 収入及び支出
- 2 現金、有価証券及び物品の出納保管
- 3 決算

福祉保健課

課長 清 亜希子

<健康危機管理担当兼務>

18

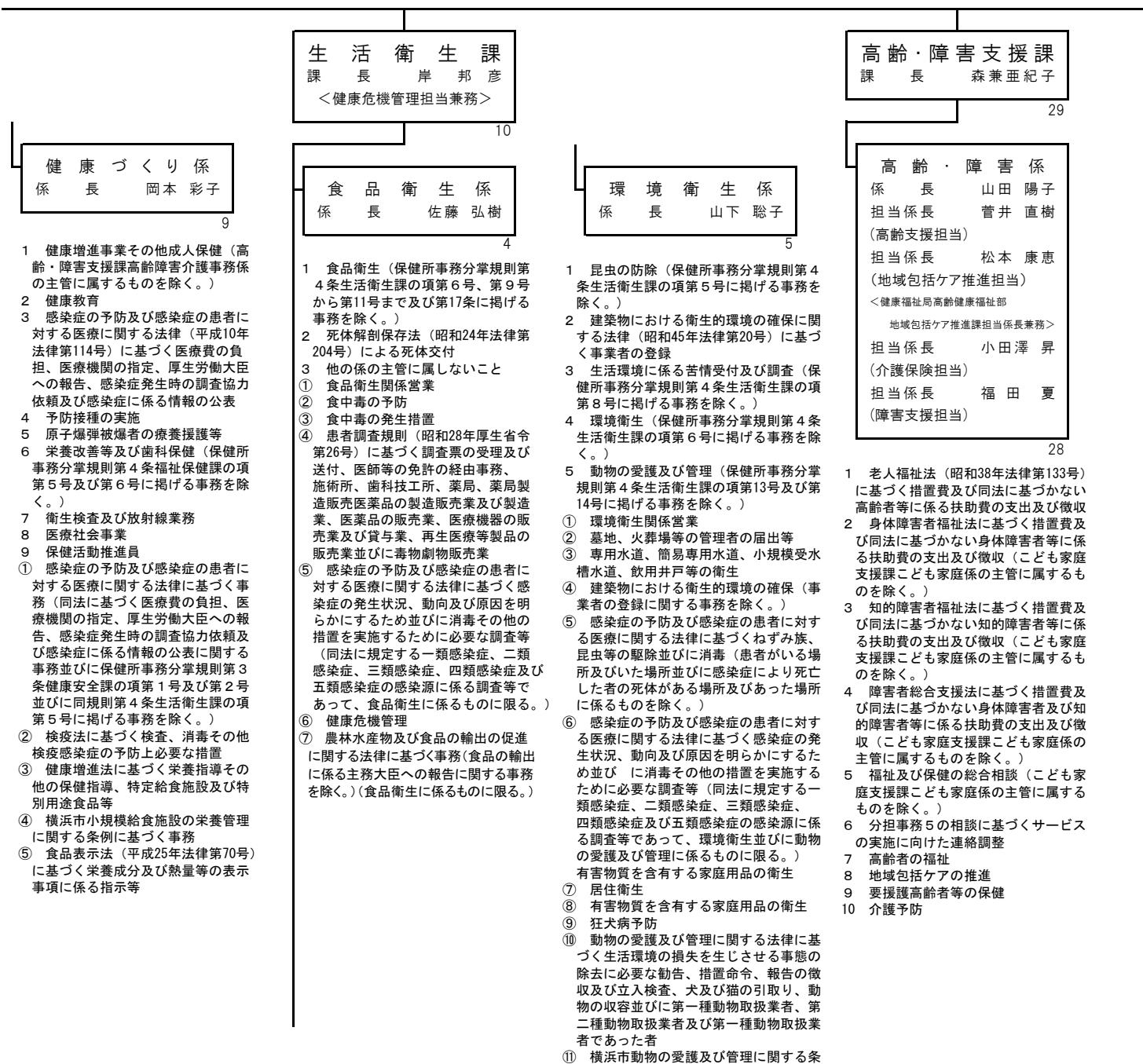
運営企画係

係長 大関 翠

担当係長 鈴野 もえ
(事業企画担当)

8

- 1 民生委員及び児童委員
- 2 被災者に対する見舞金の交付等
- 3 精神障害者の保護等
- 4 他の部、事務所及び課との福祉及び保健に関する業務の連携及び企画調整
- 5 地域福祉保健推進施策
- 6 地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理
- 7 社会福祉関係団体
- 8 福祉のまちづくり
- 9 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計（横浜市保健所事務分掌規則（平成19年3月横浜市規則第30号。以下「保健所事務分掌規則」という。）第4条福祉保健課の項目第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
- 10 福祉保健センターの広報
- 11 血液対策等
- 12 建築物等における不良な生活環境を解消するための支援等に係る区対策連絡会議
- 13 センター内他の課、係の主管に属しないこと
 - ① 国民生活基礎調査規則（昭和61年厚生省令第39号）等に基づく調査票の審査及び提出
 - ② 人口動態調査令（昭和21年勅令第447号）に基づく調査票の審査及び提出
 - ③ 保健所福祉保健センター内他の課の主管に属しないこと



- 11 高齢者の生活支援体制整備事業
12 介護保険に係る要介護認定等（介護保険被保険者証及び介護保険資格者証、介護保険資格者証等に関する事務を除く。）
13 介護保険に係る居宅サービス計画等
14 介護保険事業者及び介護保険施設に係る調査及び指導等
15 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉及び保健（福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの及び手当に関する事務を除く。）
16 障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
17 障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に関する事務を除く。）
18 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
19 児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
20 精神保健（福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号に掲げる事務を除く。）
21 難病対策
22 特別児童扶養手当等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
23 公害健康被害者の家庭療養指導の実施

こども家庭支援課

課長 上田 薫子

＜こども青少年局兼務＞

担当課長 古橋 淳二

（学校連携・こども担当）

＜教育委員会事務局

北部学校教育事務所

地域連携推進担当課長兼務＞

担当課長 我妻 万理子

＜青葉区福祉保健センター

こども家庭支援課担当課長兼務＞

8 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）

9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に関する事務を除く。）

10 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等

11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等

12 障害児等に係る特別児童扶養手当等

13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉（手当に関する事務を除く。）

14 母子保健（保健所事務分掌規則第4条こども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。）

15 子育ての支援（総務部の主管に属するものを除く。）

16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給（支出に関する事務を除く。）

17 児童扶養手当

18 市立の保育所の運営管理、研修等

19 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の運営指導、研修等

20 特別保育事業（補助金の支出及び戻入に関する事務を除く。）及び定員外入所

21 横浜保育室及び認可外保育施設（助成金の交付及び事業停止命令等に関する事務を除く。）

22 青少年の健全育成及び保護育成（18歳未満の者に係るものに限る。）

23 青少年団体の育成（18歳未満の者に係るものに限る。）

24 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業等

25 地域と学校との連携

26 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進

27 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等及び施設等利用給付認定等

28 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係るあっせん及び要請

① 児童福祉法に基づく身体障害児の療育の指導等

こども家庭係

係長 田中 慎人

担当係長 浅野 道代

（こども家庭支援担当）

担当係長 橋本 望

（保育運営担当）

担当係長 宮崎 格

（こどもの権利擁護担当）

担当係長 中 拓郎

（こども青少年局兼務）

担当係長 木暮 将吾

（青少年支援・学校地域連携担当）

＜教育委員会事務局

北部学校教育事務所

地域連携推進担当係長兼務＞

128

33

1 身体障害児に係る身体障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収

2 知的障害児に係る知的障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収

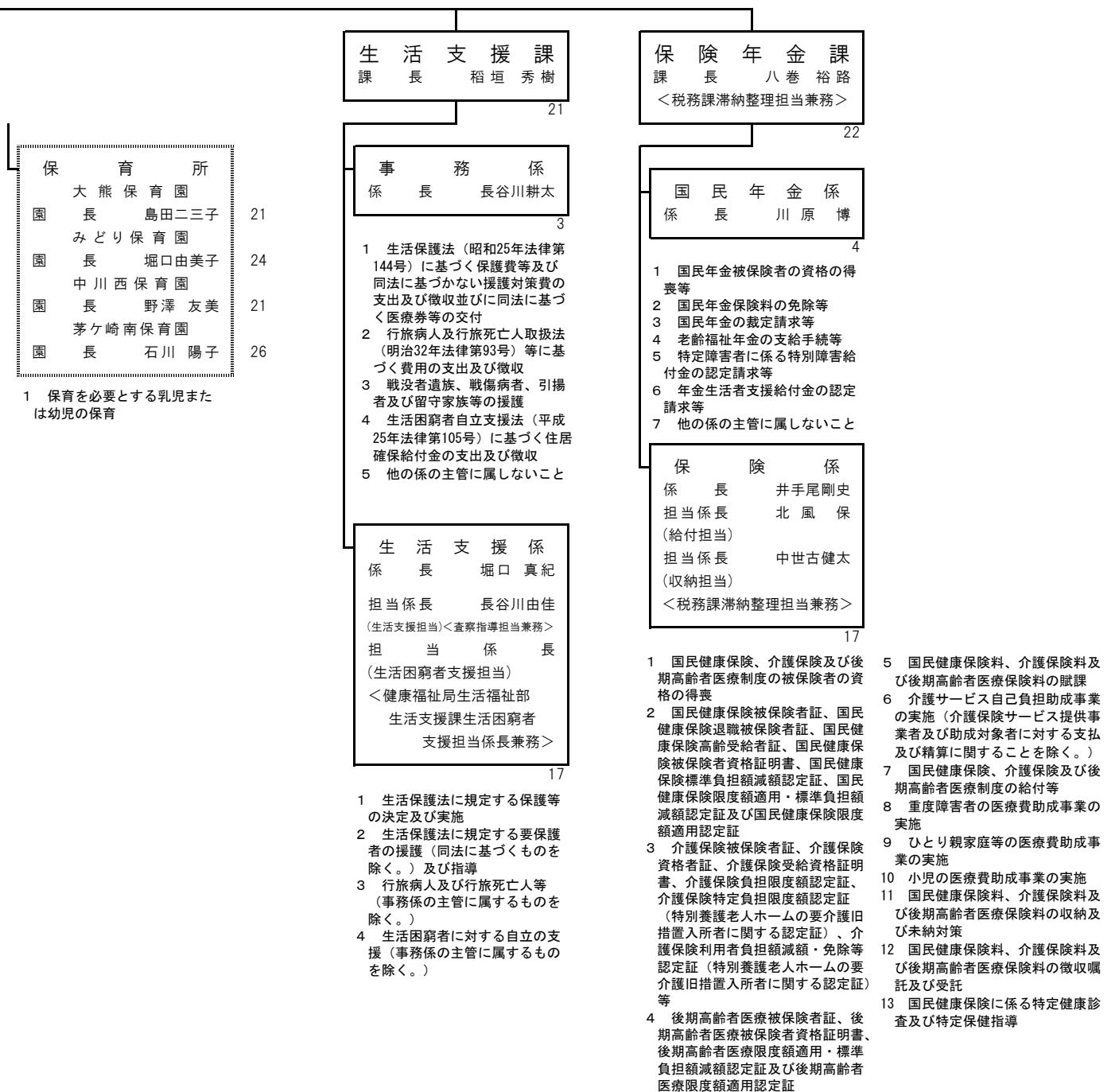
3 身体障害児及び知的障害児等（以下「障害児等」という。）に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収

4 児童、女性及び母子に係る児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収

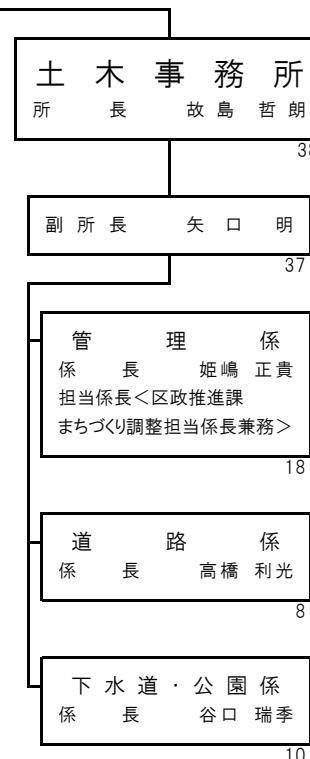
5 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談

6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整

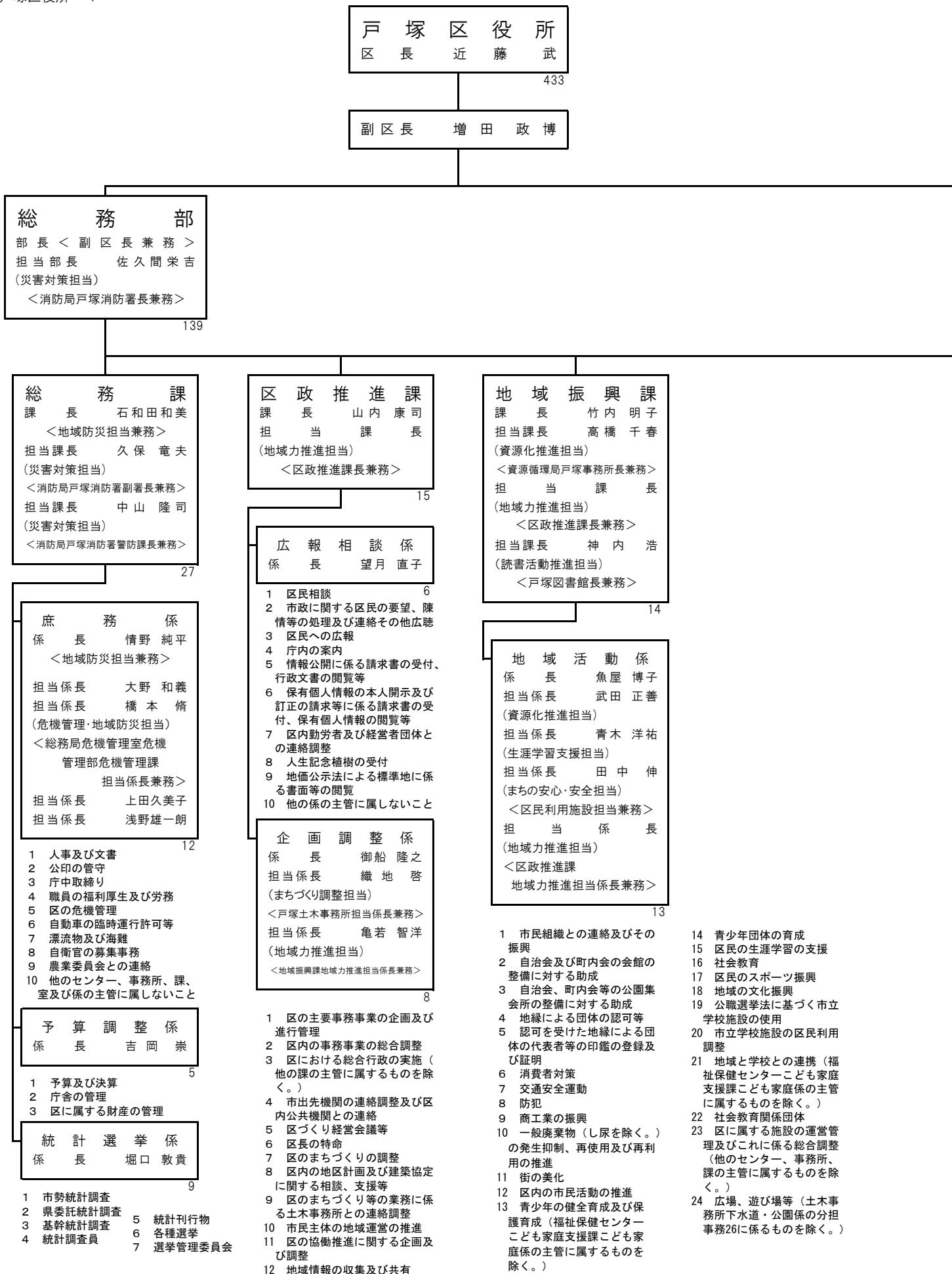
7 障害児等の福祉及び保健（保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第2号及び第3号並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）



〔区役所土木事務所職員は、
みどり環境局・下水道河川局
・道路局を兼務〕



〔土木事務所の事務分掌は、
各区共通のため、鶴見区の
事務分掌（P. 10参照）
をご覧ください。〕



区役所福祉保健センター福保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、こども家庭支援課職員は、医療局保健所を兼務
事務分掌は、○数字で表記されています。
また、保健所福保健課健康づくり係は保健所生活衛生課を兼務

福祉保健センター

センター長 緑川 齊
担当部長 安藤 敏久
(センター担当)

245

戸籍課

課長 関 弥生子

25

担当係長 有賀 雅人

【主担任: 戸籍業務】

担当係長 山口 良一郎

【主担任: 登録業務】

担当係長 傑 節子
(戸塚行政サービスコーナー担当)

担当係長 川井 秀和
(東戸塚駅行政サービスコーナー担当)

24

1 戸籍及び戸籍証明
2 埋葬、火葬及び改葬の許可

3 死産の届出

4 人口動態調査票の作成

5 横浜市戸塚駅行政サービスコーナー及び横浜市東戸塚駅行政サービスコーナーの管理

6 住民基本台帳

7 住民の印鑑の登録及び証明

8 出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)による中長期在留者に係る住居地の届出等

9 特別永住

10 住居表示

11 義務教育諸学校の就学

12 電子署名に係る地方公共団体の認証業務

13 社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード

税務課

課長 堀内 久一

担当課長 佐藤 栄次

<保険年金課滞納整理担当兼務>

担当課長

<財政局主税部納税管理課長兼務>

54

担当係長 沖山 裕

【主担任: 市民税業務】

担当係長 石塚 勇一

【主担任: 土地業務】

担当係長 濱畠 亮平

【主担任: 家屋業務】

担当係長 大内 康平

担当係長 西田 忠司

【主担任: 収納業務】

<保険年金課滞納整理担当兼務>

担当係長

<財政局主税部

納税管理課担当係長兼務>

52

1 市税(個人の県民税を含み、法人の市民税、償却資産に係る固定資産税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税及び事業所税を除く。第3号及び第4号において同じ。)の賦課資料の調査(給与支払報告書の提出に係るもの、給与所得者異動届出書に係るもの及び公的年金等支払報告書の提出に係るものと同様)及び収集(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書に係るものと同様)。

2 固定資産(大規模等の家屋であつて、財政局長が指定するもの及び償却資産に係るものと同様)の評価

3 市税の賦課(給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課(減免及び証明に係るものと同様)。

4 市税の賦課に係る犯則事件(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書の提出に係るものと同様)の調査

5 固定資産課税台帳(償却資産に係るものと同様)及び土地・家屋総合名寄帳

区会計室

区会計管理者

<税務課担当課長兼務>

3

会計係

係長 加藤 敦子

3

- 1 収入及び支出
- 2 現金、有価証券及び物品の出納保管
- 3 決算

6 地籍図等の整備保管

7 市税(個人の県民税を含み、市たばこ税及び入湯税を除く。第9号、第12号、第15号及び第16号において同じ。)に係る証明

8 原動機付自転車等の標識

9 市税に係る徴収金の収納(収納状況の記録管理及び給与所得に係る特別徴収税額の納期の特例に係ることを除く。)

10 納税奨励及び納税貯蓄組合

11 市税(個人の県民税を含み、市外に所在地のある特別徴収義務者が納入すべき個人の市民税及び県民税、市たばこ税並びに入湯税を除く。第13号、第14号及び第17号において同じ。)に係る徴収金の徴収猶予(特別土地保有税にあっては、地方税法(昭和25年法律第226号)以下この部において「法」という。)第15条に基づく徴収猶予及び法第15条の3に基づく徴収猶予の取消し等に関する限り。)

12 市税に係る過誤納金の還付、充当及び加算金(これらの事務に係る決定に関する限り。)市税に係る徴収金の滞納処分

13 市税に係る徴収金の犯則事件(特別土地保有税にあっては、法第15条に基づく徴収猶予に係るものと同様)

15 市税に係る徴収金の欠損処分

16 市税に係る徴収金の現金領收

17 市税に係る徴収金の徴収嘱託及び受託

18 その他税務

福祉保健課

課長 尾崎 太郎

<健康危機管理担当兼務>

担当課長 高木 大輔

(医務担当)

25

運営企画係

係長 中川 晴美

担当係長 平野 亜由子

(事業企画担当)

11

1 民生委員及び児童委員

2 被災者に対する見舞金の交付等

3 精神障害者の保護等

4 他の部、事務所、課との福祉及び保健に関する業務の連携及び企画調整

5 地域福祉保健推進施策

6 地域ケアラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理

7 社会福祉関係団体

8 福祉のまちづくり

9 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計(保健所事務分掌規則第4条福祉保健課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)

10 福祉保健センターの広報

11 血液対策等

12 建築物等における不良な生活環境を解消するための支援等に係る区対策連絡会議

13 センター内他の課、係の主管に属しないこと

① 国民生活基礎調査規則等に基づく調査票の審査及び提出

② 人口動態調査令に基づく調査票の審査及び提出

③ 保健所福保健センター内他の課の主管に属しないこと

健康づくり係
係長 田口純子

12

- 1 健康増進事業その他成人保健（高齢・障害支援課高齢障害係の主管に属するものを除く。）
- 2 健康教育
- 3 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表
- 4 予防接種の実施
- 5 原子爆弾被爆者の療養援護等
- 6 栄養改善等及び歯科保健（保健所事務分掌規則第4条福祉保健課の項第5号及び第6号に掲げる事務を除く。）
- 7 衛生検査及び放射線業務
- 8 医療社会事業
- 9 保健活動推進員
- ① 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく事務（同法に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表にに関する事務並びに保健所事務分掌規則第3条健康安全課の第1号及び第2号並びに同規則第4条生活衛生課の項第5号及び第6号に掲げる事務を除く。）
- ② 検疫法に基づく検査、消毒その他検疫感染症の予防上必要な措置
- ③ 健康増進法に基づく栄養指導その他の保健指導、特定給食施設及び特別用途食品等
- ④ 横浜市小規模給食施設の栄養管理に関する条例に基づく事務
- ⑤ 食品表示法（平成25年法律第70号）に基づく栄養成分及び熱量等の表示事項に係る指示等

生 活 衛 生 課
課長 斎藤 耕治
<健康危機管理担当兼務>

11

食 品 衛 生 係
係長 加藤 元規

5

- 1 食品衛生（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号、及び第9号から第11号まで及び第17号に掲げる事務を除く。）
- 2 死体解剖保存法（昭和24年法律第204号）による死体交付
- 3 他の係の主管に属しないこと
 - ① 食品衛生関係営業
 - ② 食中毒の予防
 - ③ 食中毒の発生措置
 - ④ 患者調査規則（昭和28年厚生省令第26号）に基づく調査票の受理及び送付、医師等の免許の経由事務、施術所、歯科技工所、薬局、薬局製造販売医薬品の製造販売業及び製造業、医薬品の販売業、医療機器の販売業及び貸与業、再生医療等製品の販売業並びに毒物劇物販売業
 - ⑤ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等（同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、食品衛生に係るものに限る。）
 - ⑥ 健康危機管理
 - ⑦ 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく事務（食品の輸出に係る主務大臣への報告に関する事務を除く。）（食品衛生に係るものに限る。）
- 4 建築物における衛生的環境の確保（事業者の登録に関する事務を除く。）
- 5 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づくねずみ族、昆虫等の駆除並びに消毒（患者がいる場所及びいた場所並びに感染症により死亡した者の死体がある場所及びあった場所に係るもの）
- 6 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等（同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、環境衛生並びに動物の愛護及び管理に係るものに限る。）
- 7 居住衛生
- 8 有害物質を含有する家庭用品の衛生
- 9 狂犬病予防
- 10 動物の愛護及び管理に関する法律に基づく生活環境の損失を生じさせる事態の除去に必要な勧告、措置命令、報告の徴収及び立入検査、犬及び猫の引取り、動物の收容並びに第一種動物取扱業者、第二種動物取扱業者及び第一種動物取扱業者であった者
- 11 横浜市動物の愛護及び管理に関する条例に基づく事務

高齢・障害支援課
課長 藤田 和宏

40

高齢・障害係
係長 中泉 允博
担当係長 佐藤 達宏
(高齢者支援担当)
担当係長 今野 俊子
(地域包括ケア推進担当)
<健康福祉局高齢健康福祉部
地域包括ケア推進課担当係長兼務>
担当係長 三好 啓子
(介護保険担当)
担当係長 湯下 裕大
(障害者支援担当)

39

- 1 老人福祉法（昭和38年法律第133号）に基づく措置費及び同法に基づかない高齢者等に係る扶助費の支出及び徴収
- 2 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者等に係る扶助費の支出及び徴収（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 3 知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）に基づく措置費及び同法に基づかない知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 4 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）。以下「障害者総合支援法」という。）に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者及び知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 5 福祉及び保健の総合相談（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 高齢者の福祉
- 8 地域包括ケアの推進
- 9 要援護高齢者等の保健
- 10 介護予防
- 11 高齢者の生活支援体制整備
- 12 介護保険に係る要介護認定等（介護保険被保険者証、介護保険資格者証等に関する事を含む。）

- 13 介護保険に係る居宅サービス計画等
- 14 介護保険事業者及び介護保険施設に係る調査及び指導等
- 15 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉及び保健（福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの及び手当に関する事務を除く。）
- 16 障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 17 障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に関する事務を除く。）
- 18 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則（平成18年9月横浜市規則第129号）に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 19 児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等に関する事務を除く。）
- 20 精神保健（福祉保健課運営企画係の主管に属するもの及びこども家庭支援課こども家庭係並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号に掲げる事務を除く。）
- 21 難病対策
- 22 特別児童扶養手当等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。）
- 23 公害健康被害者の家庭療養指導の実施
- ① 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく書類の経由事務（精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療に関する事務を除く。）

こども家庭支援課
課長 鋤 武奈
<こども青少年局兼務>
担当課長 関 晃子
(学校連携・こども担当)
<教育委員会事務局
南部学校教育事務所
地域連携推進担当課長兼務>
担当課長 今井 夏子
<港南区福祉保健センター
こども家庭支援課担当課長兼務>
<栄区福祉保健センター
こども家庭支援課担当課長兼務>

89

こども家庭係
係長 鈴木 麻由
担当係長 渡辺梨香子
担当係長 河内 裕夏
(こども家庭支援担当)
担当係長 岩田 充宏
(こどもの権利擁護担当)
担当係長 五月女 真澄
<こども青少年局兼務>
担当係長 速水 英子
<教育委員会事務局
南部学校教育事務所
地域連携推進担当係長兼務>
担当係長 佐藤 朱美
(こども家庭センター担当)
<こども青少年局
こども福祉保健部こども家庭課
こども家庭センター担当係長兼務>

37

- 1 身体障害児に係る身体障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 2 知的障害児に係る知的障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 3 身体障害児及び知的障害児等（以下「障害児等」という。）に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 24 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係るあっせん及び要請

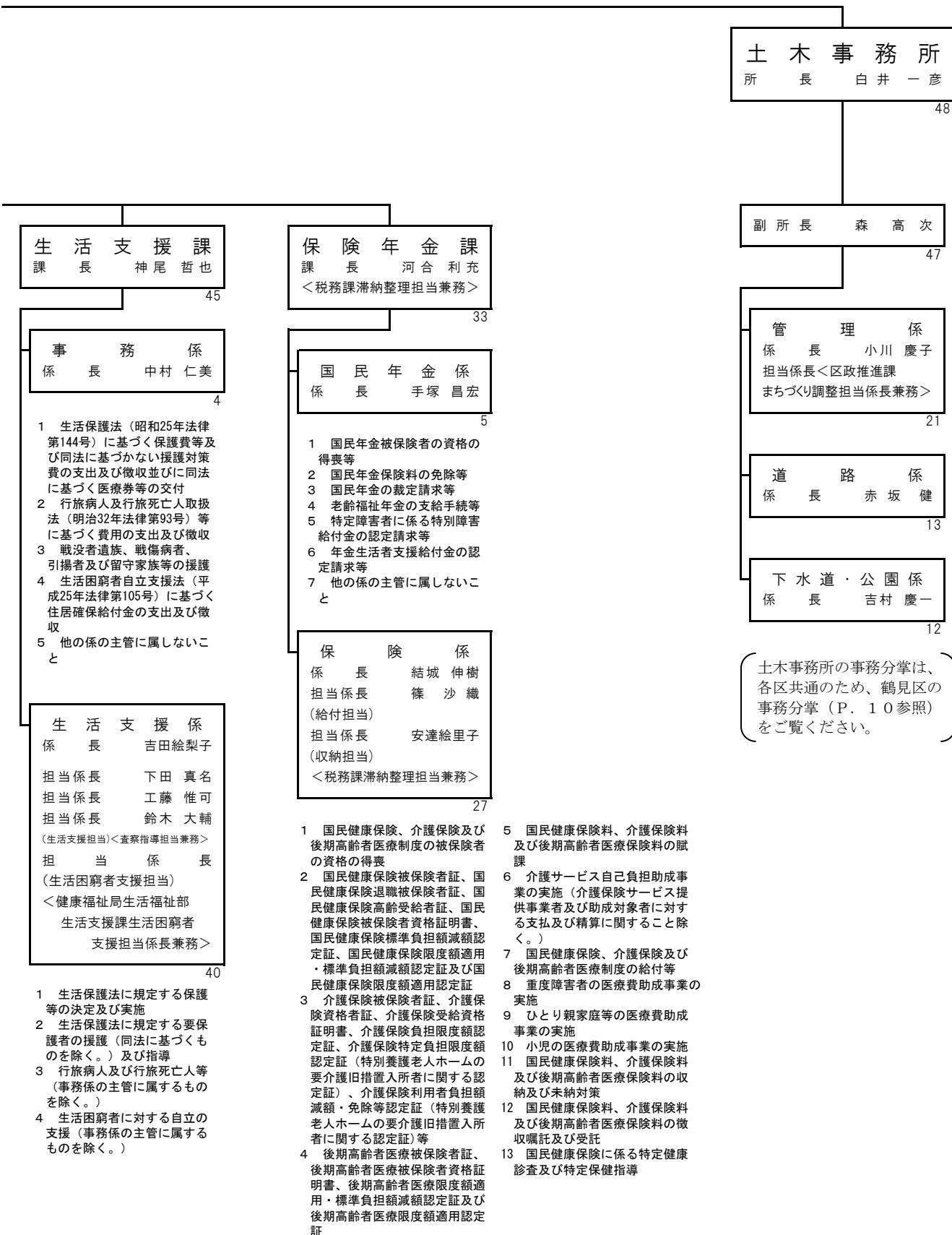
- 4 児童、女性及び母子に係る児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 5 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 障害児等の福祉及び保健（保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の第2号及び第3号並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
- 8 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）
- 9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に関する事務を除く。）
- 10 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等
- 11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等
- 12 障害児等に係る特別児童扶養手当等
- 13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉（手当に関する事務を除く。）
- 14 母子保健（保健所事務分掌規則第4条こども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。）
- 15 子育ての支援（総務部の主管に属するものを除く。）
- 16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給（支出に関する事務を除く。）
- 17 児童扶養手当
- 18 市立の保育所の運営管理、研修等
- 19 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の運営指導、研修等
- 20 特別保育事業（補助金の支出及び戻入に関する事務を除く。）及び定員外入所
- 21 横浜保育室及び認可外保育施設（助成金の交付及び事業停止命令等に関する事務を除く。）
- 22 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進
- 23 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等及び施設等利用給付認定等

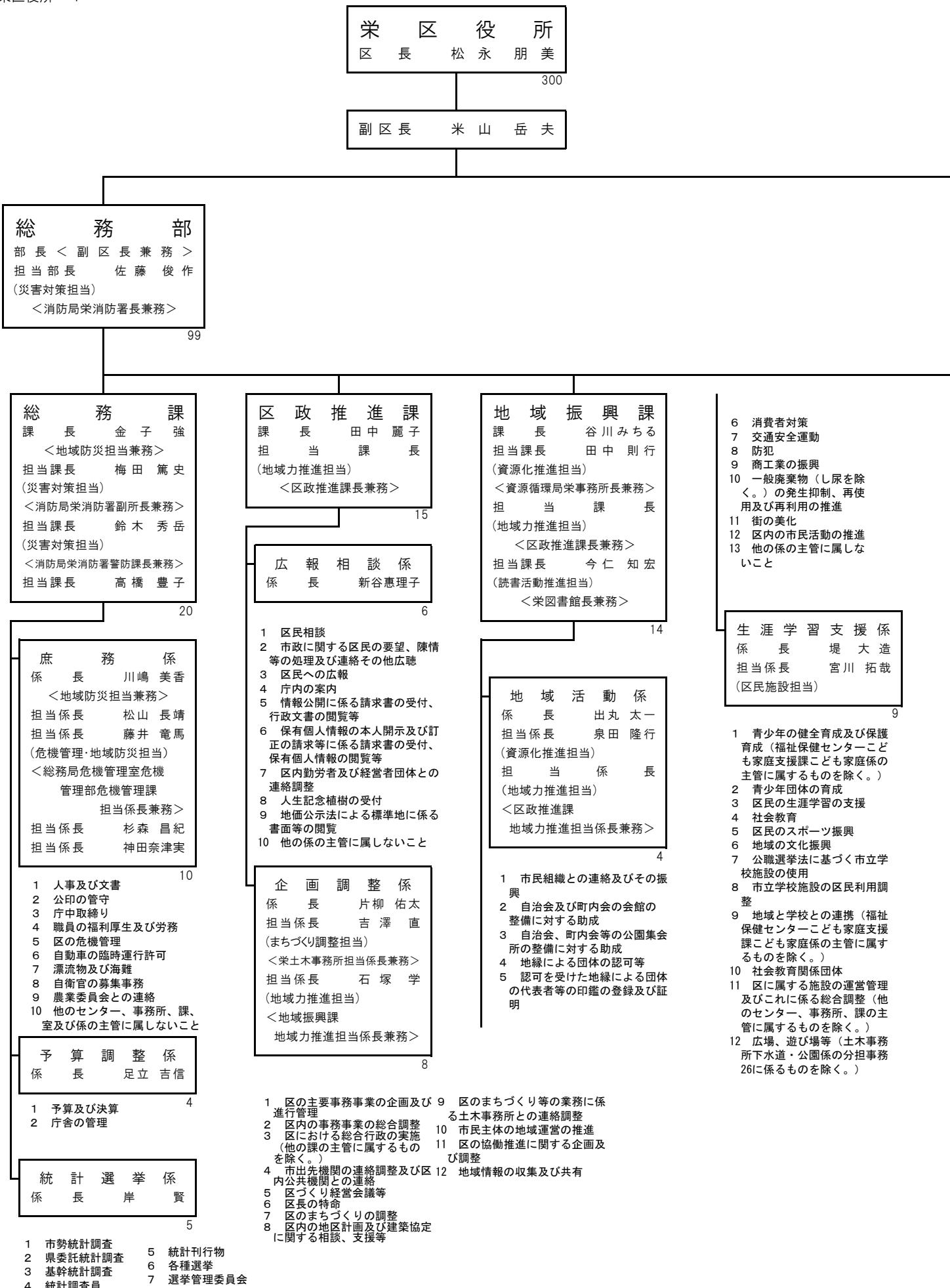
保育所	
川上保育園	25
園長 小川 愛	
汲沢保育園	14
園長 河原 知子	
原宿保育園	10
園長 国本麻衣子	

1 保育を必要とする乳児または幼児の保育

- 25 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業等
- 26 地域と学校との連携
- ① 児童福祉法に基づく身体障害児の療育の指導等
- ② 身体障害者福祉法施行令に基づく診査を受けるべき旨の通知の受理、障害程度の変化に関する通知及び身体障害者手帳の交付を受けた者に係る通知の受理
- ③ 母子保健法に基づく妊娠の届出の経由事務

〔区役所土木事務所職員は、
みどり環境局・下水道河川局
・道路局を兼務〕





区役所福祉保健センター・福祉保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、こども家庭支援課職員は、医療局保健所を兼務
事務分掌は、○数字で表記されています。
また、保健所・福祉保健課健康づくり係は保健所・生活衛生課を兼務

福祉保健センター

センター長 雨堤 崇
担当部長 大野 豊
(センター担当)
担当部長 横山 凉子
(医務担当)
<衛生研究所感染症・疫学情報課長兼務>

166

戸籍課

課長 杉田 和成

16

担当係長 上野 綾子
【主担当: 戸籍業務】
担当係長 山内 拓
【主担当: 登録業務】

15

- 1 戸籍及び戸籍証明
- 2 埋葬、火葬及び改葬の許可
- 3 死産の届出
- 4 人口動態調査票の作成
- 5 住民基本台帳
- 6 住民の印鑑の登録及び証明
- 7 出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)による中長期在留者に係る住居地の届出等
- 8 特別永住
- 9 住居表示
- 10 義務教育諸学校の就学
- 11 電子署名に係る地方公共団体の認証業務
- 12 社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード

税務課

課長 鳥海 仁
担当課長 大泉 優一
<保険年金課滞納整理担当兼務>
担当課長

<財政局主税部納税管理課長兼務>

30

担当係長 松本 史彦
【主担当: 市民税業務】

担当係長 大野 裕史
【主担当: 土地業務】

担当係長 笠羽 一博
【主担当: 家屋業務】

担当係長 中村 航
【主担当: 収納業務】

<保険年金課滞納整理担当兼務>

担当係長
<財政局主税部
納税管理課担当係長兼務>

28

- 1 市税(個人の県民税を含み、法人の市民税、償却資産に係る固定資産税、市たばこ税、特別土地保有税、人湯税及び事業所税を除く。第3号及び第4号において同じ。)の賦課資料の調査(給与支払報告書の提出に係るもの、給与所得者異動届出書に係るもの及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)及び収集(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書に係るものを除く。)
- 2 固定資産(大規模等の家屋であつて、財政局長が指定するもの及び償却資産に係るもの)の評価
- 3 市税の賦課(給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課(減免及び証明に係るもの)を除く。)に関することを除く。)
- 4 市税の賦課に係る犯則事件(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書の提出に係るもの)の調査
- 5 固定資産課税台帳(償却資産に係るもの)及び土地・家屋総合名寄せ帳
- 6 地籍図等の整備保管

区会計室

区会計管理者
<税務課担当課長兼務>

3

会計係

係長 田崎 景子

3

- 1 収入及び支出
- 2 現金、有価証券及び物品の出納保管
- 3 决算

7 市税(個人の県民税を含み、市たばこ税及び入湯税を除く。第9号、第12号、第15号及び第16号において同じ。)に係る証明

8 原動機付自転車等の標識
9 市税に係る徴収金の収納(収納状況の記録管理及び給与所得に係る特別徴収税額の納期の特例に関することを除く。)

10 納税奨励及び納稅貯蓄組合

11 市税(個人の県民税を含み、市外に所在地のある特別徴収義務者が納入すべき個人の市民税及び県民税、市たばこ税並びに入湯税を除く。第13号、第14号及び第17号において同じ。)に係る徴収金の徴収猶予(特別土地保有税にあっては、地方税法(昭和25年法律第226号。以下この部において「法」という。第15条に基づく徴収猶予及び法第15条の3に基づく徴収猶予の取消し等に関する限り。)

12 市税に係る過誤納金の還付、充当及び加算金(これらの事務に係る決定期に係ることを除く。)

13 市税に係る徴収金の滞納処分

14 市税に係る徴収金の犯則事件(特別土地保有税にあっては、法第15条に基づく徴収金の徴収猶予に係るものに限る。)の調査

15 市税に係る徴収金の欠損処分

16 市税に係る徴収金の現金領收

17 市税に係る徴収金の徴収嘱託及び受託

18 その他税務

福祉保健課

課長 粟竹 史明
<健康危機管理担当兼務>

17

運営企画係
係長 加藤 大済
担当係長 三石枝里子
(事業企画担当)

8

- 1 民生委員及び児童委員
- 2 被災者に対する見舞金の交付等
- 3 精神障害者の保護等
- 4 他の部・事務所及び課との連携及び企画調整
- 5 地域福祉保健推進施策
- 6 地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理
- 7 社会福祉関係団体
- 8 福祉のまちづくり
- 9 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計(保健所事務分掌規則第4条福祉保健課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
- 10 福祉保健センターの広報
- 11 血液対策等
- 12 建築物等における不良な生活環境を解消するための支援等に係る区対策連絡会議
- 13 センター内他の課、係の主管に属しないこと
- ① 国民生活基礎調査規則等に基づく調査票等の審査整理及び提出
- ② 人口動態調査令に基づく調査票の審査及び提出
- ③ 保健所・福祉保健センター内他の課の主管に属しないこと



こども家庭支援課
課長 中村秀夫
<こども青少年局兼務>
担当課長 唐澤英和
(学校連携・こども担当)
<教育委員会事務局
南部学校教育事務所
地域連携推進担当課長兼務>
担当課長 今井夏子
<戸塚区福祉保健センター
こども家庭支援課担当課長兼務>

68

こども家庭係
係長 鎌田保成
担当係長 丸山尚子
<こども家庭支援担当>
担当係長 鈴木拓馬
<こども青少年局兼務>
担当係長 高岡俊雄
<こどもの権利擁護担当>
担当係長 浅香朋子
<教育委員会事務局
南部学校教育事務所
地域連携推進担当係長兼務>

23

- 身体障害児に係る身体障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 知的障害児に係る知的障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 身体障害児及び知的障害児等（以下「障害児等」という。）に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 児童、女性及び母子に係る児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談
- 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 障害児等の福祉及び保健（保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の第2号及び第3号並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）

- 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）
- 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に関する事務を除く。）
- 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等
- 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等
- 障害児等に係る特別児童扶養手当等
- 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉（手当に係る事務を除く。）
- 母子保健（保健所事務分掌規則第4条こども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。）
- 子育ての支援（総務部の主管に属するものを除く。）
- 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給（支出に係る事務を除く。）
- 児童扶養手当
- 市立の保育所の運営管理、研修等
- 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の運営指導、研修等
- 特別保育事業（補助金の支出及び戻入に係る事務を除く。）及び定員外入所
- 横浜保育室及び認可外保育施設（助成金の交付及び事業停止命令等に係る事務を除く。）
- 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進
- 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等及び施設等利用給付認定等
- 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係るあっせん及び要請
- 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業等
- 地域と学校との連携
 - 児童福祉法に基づく身体障害児の療育の指導等
 - 身体障害者福祉法施行令に基づく診査を受けるべき旨の通知の受理、障害程度の変化に関する通知及び身体障害者手帳の交付を受けた者に係る通知の受理
 - 母子保健法に基づく妊娠の届出の経由事務

保育所
飯島保育園
園長 植原佳代子
公田保育園
園長 木村亜季夫
桂台保育園
園長 小泉恭子

13
12
18

生活支援課
課長 新海隆生

21

事務係
係長 山田和哉

3

- 生活保護法（昭和25年法律第144号）に基づく保護費等及び同法に基づかない援助対策費の支出及び徴収並びに同法に基づく医療券等の交付
- 行旅病人及行旅死亡人取扱法（明治32年法律第93号）等に基づく費用の支出及び徴収
- 戦没者遺族、戦傷病者、引揚者及び留守家族等の援護
- 生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）に基づく住居確保給付金の支出及び徴収
- 他の係の主管に属しないこと

生活支援係
係長 秋山幹菜
担当係長 吉田知子

(生活支援担当)<検察指導担当兼務>

担当係長 秋山幹菜

(生活困窮者支援担当)

<健康福祉局生活福祉部

生活支援課生活困窮者
支援担当係長兼務>

17

- 生活保護法に規定する保護等の決定及び実施
- 生活保護法に規定する要保護者の援護（同法に基づくものを除く。）及び指導
- 行旅病人及び行旅死亡人等（事務係の主管に属するものを除く。）
- 生活困窮者に対する自立の支援（事務係の主管に属するものを除く。）

区役所土木事務所職員は、
みどり環境局・下水道河川局
・道路局を兼務

土木事務所

所長 丸山 知明

34

副所長 加藤 稔

33

管理係
係長 緒方 千絵
担当係長<区政推進課
まちづくり調整担当係長兼務>

16

道路係
係長 榎田 洋介

7

下水道・公園係
係長 森松 芳隆

9

土木事務所の事務分掌は、
各区共通のため、鶴見区の
事務分掌（P. 10 参照）
をご覧ください。

保険年金課
課長 橋本 哲
<税務課滞納整理担当兼務>

22

国民年金係
係長 栗原 淳子

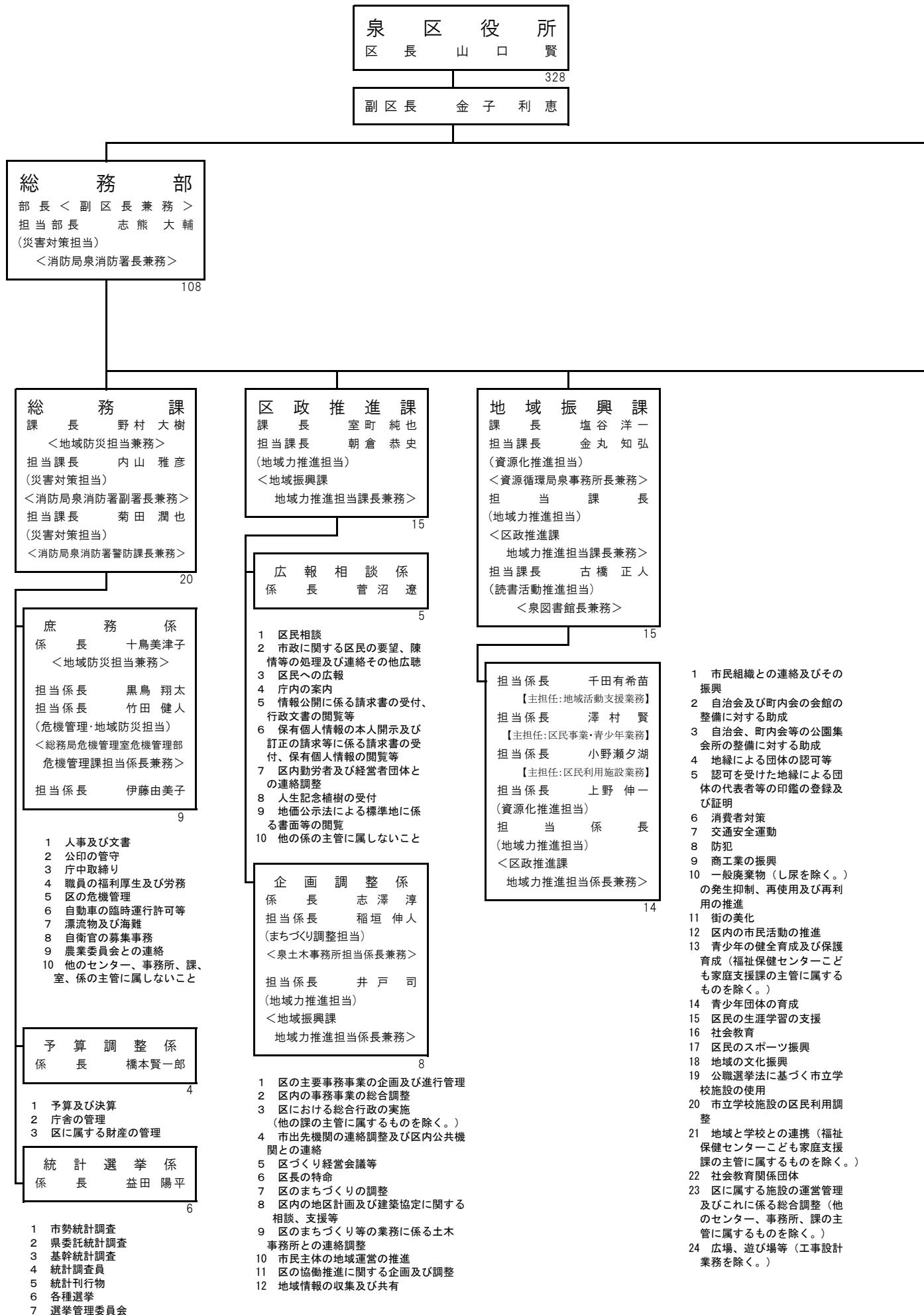
4

- 1 国民年金被保険者の資格の喪失等
- 2 国民年金保険料の免除等
- 3 国民年金の裁定請求等
- 4 老齢福祉年金の支給手続等
- 5 特定障害者に係る特別障害給付金の認定請求等
- 6 年金生活者支援給付金の認定請求等
- 7 他の係の主管に属しないこと

保険係
係長 長澤 美波
担当係長 小松ナツメ
(給付担当)
担当係長 武田 雅之
(収納担当)
<税務課滞納整理担当兼務>

17

- 1 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の被保険者の資格の喪失等
- 2 国民健康保険被保険者証、国民健康保険退職被保険者証、国民健康保険高齢受給者証、国民健康保険被保険者資格証明書、国民健康保険標準負担額減額認定証、国民健康保険限度額適用・標準負担額減額認定証及び国民健康保険限度額適用認定証
- 3 介護保険被保険者証、介護保険資格者証、介護保険受給資格証明書、介護保険負担限度額認定証、介護保険特定負担限度額認定証（特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証）、介護保険利用者負担額減額・免除等認定証（特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証）等
- 4 後期高齢者医療被保険者証、後期高齢者医療被保険者資格証明書、後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定証及び後期高齢者医療限度額適用認定証
- 5 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の賦課
- 6 介護サービス自己負担助成事業の実施（介護保険サービス提供事業者及び助成対象者に対する支払及び精算に関すること除く。）
- 7 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の給付等
- 8 重度障害者の医療費助成事業の実施
- 9 ひとり親家庭等の医療費助成事業の実施
- 10 小児の医療費助成事業の実施
- 11 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納及び未納対策
- 12 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収嘱託及び受託
- 13 国民健康保険に係る特定健康診査及び特定保健指導



区役所福祉保健センター福祉保健課、生活衛生課、高齢・障害支援課、こども家庭支援課職員は、医療局保健所を兼務
事務分掌は、○数字で表記されています。
また、保健所福祉保健課健康づくり係は保健所生活衛生課を兼務

福祉保健センター

センター長 滝澤朋之
担当部長 小畠真子
(センター担当)
担当部長 秋元政博
(医務担当)
<医療局健康安全部
医務担当部長兼務>

182

戸籍課

課長 平井大輔

16

担当係長 渡邊佳道
担当係長 尾本篤志

15

- 1 戸籍及び戸籍証明
- 2 埋葬、火葬及び改葬の許可
- 3 死産の届出
- 4 人口動態調査票の作成
- 5 住民基本台帳
- 6 住民の印鑑の登録及び証明
- 7 出入国管理及難民認定法
(昭和26年政令第319号)による中長期在留者に係る居住地の届出等
- 8 特別永住
- 9 住居表示
- 10 義務教育諸学校の就学
- 11 電子署名に係る地方公共団体の認証業務
- 12 社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード

税務課

課長 工藤裕

担当課長 佐藤健也
<保険年金課滞納整理担当兼務>

担当課長 <財政局主税部納税管理課長兼務>

38

担当係長 川村興文
担当係長 五十嵐弘行
担当係長 尾末悠子

担当係長 新山雅人
<保険年金課滞納整理担当兼務>
担当係長 <財政局主税部
納税管理課担当係長兼務>

36

- 1 市税(個人の県民税を含み、法人の市民税、償却資産に係る固定資産税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税及び事業所税を除く。第3号及び第4号において同じ。)の賦課資料の調査(給与支払報告書の提出に係るもの、給与所得者異動届出書に係るもの及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)及び収集(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書に係るものを除く。)
- 2 固定資産(大規模等の家屋であって、財政局長が指定するもの及び償却資産に係るものとの評価)
- 3 市税の賦課(給与所得に係る特別徴収に係る個人の市民税及び県民税の賦課(减免及び証明に係るものを除く。)に関する事務を除く。)
- 4 市税の賦課に係る犯則事件(給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書の提出に係るものを除く。)の調査
- 5 固定資産課税台帳(償却資産に係るものと除く。)及び土地・家屋総合名寄帳
- 6 地籍図等の整備保管
- 7 市税(個人の県民税を含み、市たばこ税及び入湯税を除く。第9号、第12号、第15号及び第16号において同じ。)に係る証明

区会計室

区会計管理者

<税務課担当課長兼務>

3

会計係

係長 池田あかね

3

- 1 収入及び支出
- 2 現金、有価証券及び物品の出納保管
- 3 決算

福祉保健課

課長 岩井裕子

<健康危機管理担当兼務>

21

運営企画係

係長 梅田直矢

担当係長 大井翔
(事業企画担当)

9

- 1 民生委員及び児童委員
- 2 被災者に対する見舞金の交付等
- 3 精神障害者の保護等
- 4 他の部、事務所及び課との福祉及び保健に関する業務の連携及び企画調整
- 5 地域福祉保健推進策
- 6 地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点等の運営管理
- 7 社会福祉関係団体
- 8 福祉のまちづくり
- 9 社会福祉及び衛生に係る統計並びに人口動態統計(横浜市保健所事務分掌規則(平成19年3月横浜市規則第30号。以下「保健所事務分掌規則」という。)第4条福祉保健課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
- 10 福祉保健センターの広報
- 11 血液対策等
- 12 建築物等における不良な生活環境を解消するための支援等に係る区対策連絡会議
- 13 センター内他の課、係の主管に属しないこと
 - ① 国民生活基礎調査規則等に基づく調査票等の審査整理及び提出
 - ② 人口動態調査令に基づく調査票の審査及び提出
 - ③ 保健所福祉保健センター内他の課の主管に属しないこと



区役所土木事務所職員は、
みどり環境局・下水道河川局
・道路局を兼務

土木事務所

所長 斎藤慎太郎

37

- 3 身体障害児及び知的障害児等(以下「障害児等」という。)に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 4 児童、女性及び母子に係る児童福祉法(昭和22年法律第164号)に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
- 5 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談
- 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
- 7 障害児等の福祉及び保健(保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第2号及び第3号並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。)
- 8 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等(障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。)
- 9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等(認定の決定に關することを除く。)
- 10 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等
- 11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等
- 12 障害児等に係る特別児童扶養手当等
- 13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉(手当に關すること及び分担事務7に掲げる事務を除く。)
- 14 母子保健(保健所事務分掌規則第4条こども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。)
- 15 子育ての支援(総務部の主管に属するものを除く。)
- 16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給(支出に關することを除く。)
- 17 児童扶養手当
- 18 市立の保育所の運営管理、研修等
- 19 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の運営指導、研修等
- 20 特別保育事業(補助金の支出及び戻入に關することを除く。)及び定員外所
- 21 横浜保育室及び認可外保育施設(助成金の交付及び事業停止命令等に關することを除く。)

保育所

北上飯田保育園

園長 田中未絵 14

和泉保育園

園長 沖元芳昭 18

生活支援課

課長 廣瀬優

35

事務係

係長 塩田賢一

4

- 1 生活保護法(昭和25年法律第144号)に基づく保護費等及び同法に基づかない援護対策費の支出及び徴収並びに同法に基づく医療券等の交付
- 2 行旅病人及び行旅死亡人取扱法(明治32年法律第93号)等に基づく費用の支出及び徴収
- 3 戦没者遺族、戦傷病者、引揚者及び留守家族等の援護
- 4 生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)に基づく住居確保給付金の支出及び徴収
- 5 他の係の主管に属しないこと

生活支援係

係長 名倉敦史

担当係長 徳田浩介

担当係長 渡邊真梨子

担当係長 富樫令

(生活支援担当)<査察指導担当兼務>

担当係長

(生活困窮者支援担当)

<健康福祉局生活福祉部

生活支援課生活困窮者

支援担当係長兼務>

30

- 1 生活保護法に規定する保護等の決定及び実施
- 2 生活保護法に規定する要保護者の援護(同法に基づくものを除く。)及び指導
- 3 行旅病人及び行旅死亡人等(事務の主管に属するものを除く。)
- 4 生活困窮者に対する自立の支援(事務係の主管に属するものを除く。)

- 22 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進
- 23 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等及び施設等利用給付認定等
- 24 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係るあっせん及び要請

保険年金課

課長 小川寛文

<税務課滞納整理担当兼務>

25

国民年金係

係長 長田弘房

4

- 1 国民年金被保険者の資格の得喪等
- 2 国民年金保険料の免除等
- 3 国民年金の裁定請求等
- 4 老齢福祉年金の支給手続等
- 5 特定障害者に係る特別障害給付金の認定請求等
- 6 年金生活者支援給付金の認定請求等
- 7 他の係の主管に属しないこと

保険係

係長 久住孟

担当係長 池田達哉

(給付担当)

担当係長 大谷秀史

(収納担当)

<税務課滞納整理担当兼務>

20

- 1 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の被保険者の資格の得喪
- 2 国民健康保険被保険者証、国民健康保険退職被保険者証、国民健康保険高齢受給者証、国民健康保険被保険者資格証明書、国民健康保険標準負担額減額認定証、国民健康保険限度額適用・標準負担額減額認定証及び国民健康保険限度額適用認定証
- 3 介護保険被保険者証、介護保険資格者証、介護保険受給資格証明書、介護保険負担限度額認定証、介護保険特定負担限度額認定証(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証)、介護保険利用者負担額減額・免除等認定証(特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証)等
- 4 後期高齢者医療被保険者証、後期高齢者医療被保険者資格証明書、後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定証及び後期高齢者医療限度額適用認定証
- 5 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の賦課
- 6 介護サービス自己負担助成事業の実施(介護サービス提供事業者及び助成対象者に対する支払及び精算に関することを除く。)
- 7 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の給付等
- 8 重度障害者の医療費助成事業の実施
- 9 ひとり親家庭等の医療費助成事業の実施
- 10 小児の医療費助成事業の実施
- 11 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納及び未納対策
- 12 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収嘱託及び受託
- 13 国民健康保険に係る特定健康診査及び特定保健指導

土木事務所の事務分掌は、各區共通のため、鶴見区の事務分掌(P.10参照)をご覧ください。

副所長 小林史幸

36

管理係

係長 大瀧博久

担当係長<区政推進課

まちづくり調整担当係長兼務>

17

道路係

係長 松野下滋

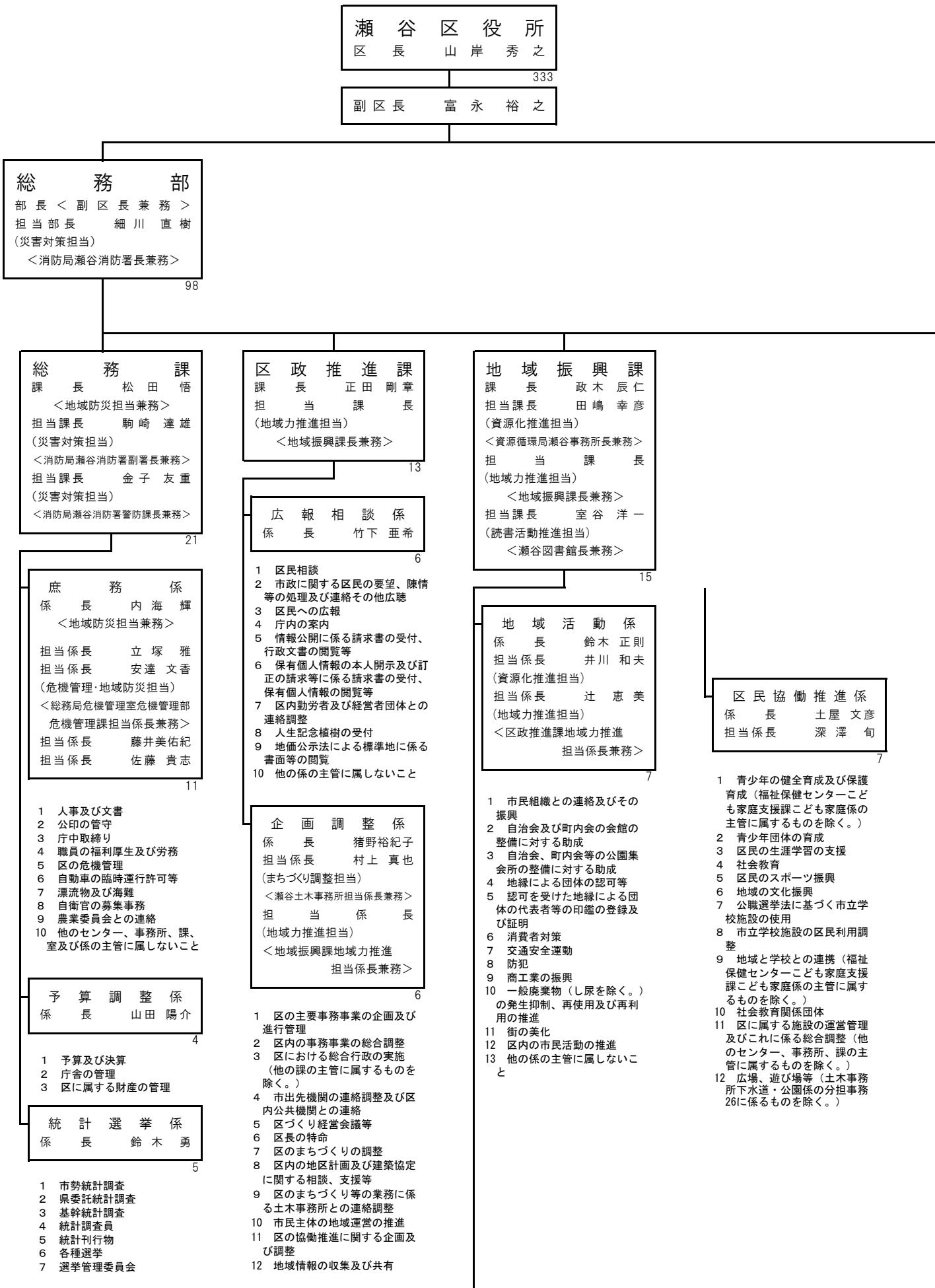
8

下水道・公園係

係長 上原直樹

10

- 1 保育を必要とする乳児または幼児の保育



<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 健 康 づ ク り 係 係 長 内 海 和 代 11 </div> <p>1 健康増進事業その他成人保健（高齢・障害支援課高齢・障害係の主管に属するものを除く。） 2 健康教育 3 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表 4 予防接種の実施 5 原子爆弾被爆者の療養援護等 6 栄養改善等及び歯科保健（保健所事務分掌規則第4条福祉保健課の項第5号及び第6号に掲げる事務を除く。） 7 衛生検査及び放射線業務 8 医療社会事業 9 保健活動推進員 ① 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく事務（同法に基づく医療費の負担、医療機関の指定、厚生労働大臣への報告、感染症発生時の調査協力依頼及び感染症に係る情報の公表に関する事務並びに保健所事務分掌規則第3条健康安全課の項第1号及び第2号並びに同規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。） ② 検疫法に基づく検査、消毒その他の検疫感染症の予防上必要な措置 ③ 健康増進法に基づく栄養指導その他の保健指導、特定給食施設及び特別用途食品等 ④ 横浜市小規模給食施設の栄養管理に関する条例に基づく事務 ⑤ 食品表示法（平成25年法律第70号）に基づく栄養成分及び熱量等の表示事項に係る指示等</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 生 活 衛 生 課 課 長 内 木 文 <健康危機管理担当兼務> 8 </div> <p>1 食品衛生（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第9号から第11号までに掲げる事務を除く。） 2 死体解剖保存法（昭和24年法律第204号）による死体交付 3 昆虫の防除（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第5号に掲げる事務を除く。） 4 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）に基づく事業者の登録 5 生活環境に係る苦情受付及び調査 6 環境衛生（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号及び第7号に掲げる事務を除く。） 7 動物の愛護及び管理（保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第6号、第13号及び第14号に掲げる事務を除く。） ① 食品衛生関係業務 ② 食中毒の予防 ③ 食中毒の発生措置 ④ 患者調査規則に基づく調査票の受理及び送付、医師等の免許の経由事務、施術所、歯科技工所、薬局、薬製造販売医薬品の製造販売業及び製造業、医薬品の販売業、医療機器の販売業及び貸与業、再生医療等製品の販売業並びに毒物劇物販売業 ⑤ 健康危機管理 ⑥ 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく事務（食品の輸出に係る主務大臣への報告に関する事務を除く。）（食品衛生に係るものに限る。） ⑦ 環境衛生関係業務 ⑧ 墓地、火葬場等の管理者の届出等 ⑨ 専用水道、簡易専用水道、小規模受水槽水道、飲用井戸等の衛生 ⑩ 建築物における衛生的環境の確保（事業者の登録に関する事務を除く。） ⑪ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づくねずみ族、昆虫等の駆除並びに消毒（患者がいる場所及びいた場所並びに感染症により死亡した者の死体がある場所及びあった場所に係るものに除く。） ⑫ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにするため並びに消毒その他の措置を実施するために必要な調査等（同法に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症及び五類感染症の感染源に係る調査等であって、環境衛生、動物の愛護及び管理並びに食品衛生に係るものに限る。） ⑬ 居住衛生 ⑭ 有害物質を含有する家庭用品の衛生 ⑮ 第6号から第12号の事務に係る苦情受付及び調査 ⑯ 狂犬病予防 ⑰ 動物の愛護及び管理に関する法律に基づく生活環境の損失を生じさせる事態の除去に必要な勧告、措置命令、報告の徴収及び立入検査、犬及び猫の引取り、動物の収容並びに第一種動物取扱業者、第二種動物取扱業者及び第一種動物取扱業者であった者 ⑯ 横浜市動物の愛護及び管理に関する条例に基づく事務</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 高 齢 ・ 障 害 支 援 課 課 長 佐 藤 治 憲 <健康危機管理担当兼務> 29 </div> <p>福祉保健相談係 係長 熊田充浩 担当係長 小木曾沙織 (介護保険担当) 担当係長 鈴木礼子 担当係長 酒井ルリ子 担当係長 泰山登 (地域包括ケア推進担当) <健康福祉局高齢健康福祉部 地域包括ケア推進課担当係長兼務></p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> こども家庭支援課 課長 深見和夫 <こども青少年局兼務> 担当課長 前川周 (学校連携・こども担当) <教育委員会事務局 西部学校教育事務所 地域連携推進担当課長兼務> 担当課長 斎藤惠 <旭区福祉保健センター こども家庭支援課担当課長兼務> 74 </div> <p>1 老人福祉法（昭和38年法律第133号）に基づく措置費及び同法に基づかない高齢者等に係る扶助費の支出及び徴収 2 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者等に係る扶助費の支出及び徴収（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。） 3 知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）に基づく措置費及び同法に基づかない知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。） 4 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）。以下「障害者総合支援法」という。）に基づく措置費及び同法に基づかない身体障害者及び知的障害者等に係る扶助費の支出及び徴収（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。） 5 福祉及び保健の総合相談（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。） 6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整 7 高齢者の福祉 8 地域包括ケアの推進 9 要援護高齢者等の保健 10 介護予防 11 高齢者の生活支援体制整備事業 12 介護保険に係る要介護認定等（介護保険被保険者証、介護保険資格者証等に係ることを含む。） 13 介護保険に係る居宅サービス計画等 14 介護保険事業者及び介護保険施設に係る調査、指導等 15 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉及び保健（福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの及び手当に関する事務並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号から第3号まで並びに同条こども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。） 16 障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支</p>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> こども家庭係 係長 佐藤雄亮 担当係長 三橋静香 担当係長 渡邊龍生 (こどもの権利擁護担当) 担当係長 斎藤圭司 <こども青少年局兼務> 担当係長 入船康子 <教育委員会事務局 西部学校教育事務所 地域連携推進担当係長兼務> 担当係長 本田祥子 (こども家庭センター担当) <こども青少年局 こども福祉保健部こども家庭課 こども家庭センター担当係長兼務> 25 </div> <p>1 身体障害児に係る身体障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収 2 知的障害児に係る知的障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収 3 診断区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。） 17 障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に関すること及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。） 18 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。） 19 児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。） 20 精神保健（福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号に掲げる事務を除く。） 21 難病対策 22 特別児童扶養手当等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。） 23 公害健康被害者の家庭療養指導の実施 ① 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく書類の経由事務（精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療に関する事務を除く。）</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> こども家庭係 係長 佐藤雄亮 担当係長 三橋静香 担当係長 渡邊龍生 (こどもの権利擁護担当) 担当係長 斎藤圭司 <こども青少年局兼務> 担当係長 入船康子 <教育委員会事務局 西部学校教育事務所 地域連携推進担当係長兼務> 担当係長 本田祥子 (こども家庭センター担当) <こども青少年局 こども福祉保健部こども家庭課 こども家庭センター担当係長兼務> 25 </div> <p>1 身体障害児に係る身体障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収 2 知的障害児に係る知的障害者福祉法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収 3 診断区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。） 17 障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に関すること及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。） 18 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。） 19 児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。） 20 精神保健（福祉保健課運営企画係及びこども家庭支援課こども家庭係の主管に属するもの並びに保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第1号に掲げる事務を除く。） 21 難病対策 22 特別児童扶養手当等（こども家庭支援課こども家庭係の主管に属するものを除く。） 23 公害健康被害者の家庭療養指導の実施 ① 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく書類の経由事務（精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療に関する事務を除く。）</p>		

区役所土木事務所職員は、
みどり環境局・下水道河川局
・道路局を兼務

土木事務所
所長 坂口堅章

33

- 3 身体障害児及び知的障害児等（以下「障害児等」という。）に係る障害者総合支援法に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
4 児童、女性及び母子に係る児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく措置費及び同法に基づかない扶助費の支出及び徴収
5 児童、女性、母子、父子、寡婦及び障害児等に係る福祉及び保健の総合相談
6 分担事務5の相談に基づくサービスの実施に向けた連絡調整
7 障害児等の福祉及び保健（保健所事務分掌規則第4条高齢・障害支援課の項第2号及び第3号並びに案内子ども家庭支援課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
8 障害児等に係る障害者総合支援法に規定する介護給付費等、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費等、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、療養介護医療費、補装具費及び高額障害福祉サービス等給付費の支給決定等（障害支援区分認定については、認定調査及び医師意見書に係る部分に限る。）
9 身体障害児等に係る障害者総合支援法に規定する自立支援医療費の支給認定等（認定の決定に関するることを除く。）
10 障害児等に係る横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則に規定する地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給決定等
11 障害児等に係る児童福祉法に規定する障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費の支給決定等
12 障害児等に係る特別児童扶養手当等
13 児童、女性、母子、父子、寡婦等の福祉（手当に関すること及び分担事務7に掲げる事務を除く。）
14 母子保健（保健所事務分掌規則第4条こども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。）
15 子育ての支援（総務部の主管に属するものを除く。）
16 子ども手当、児童手当及び特別児童手当の支給（支出に関することを除く。）
17 児童扶養手当
18 市立の保育所の運営管理、研修等
19 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の運営指導、研修等
20 特別保育事業（補助金の支給及び戻入に関するところを除く。）及び定員外入所
21 横浜保育室及び認可外保育施設（助成金の交付及び事業停止命令等に関するところを除く。）
22 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定の調整及び推進
23 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等及び施設等利用給付認定等

生 活 支 援 課
課長 越川健一

42

事 務 係
係長 菅原潤

4

- 1 生活保護法（昭和25年法律第144号）に基づく保護費等及び同法に基づかない援護対策費の支出及び徴収並びに同法に基づく医療券等の交付
2 行旅病人及行旅死亡人取扱（明治32年法律第93号）等に基づく費用の支出及び徴収
3 戦没者遺族、戦傷病者、引揚者及び留守家族等の援護
4 生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）に基づく住居確保給付金の支出及び徴収
5 他の係の主管に属しないこと

生 活 支 援 係
係長 鈴木知恵

担当係長 石黒勝

担当係長 三宅浩之

担当係長 高橋聖子

担当 係 長

(生活支援担当) <査察指導担当兼務>

担当 係 長

(生活困窮者支援担当)

<健康福祉局生活福祉部

生活支援課生活困窮者

支援担当係長兼務>

37

- 1 生活保護法に規定する保護等の決定及び実施
2 生活保護法に規定する要保護者の援護（同法に基づくものを除く。）及び指導
3 行旅病人及び行旅死亡人等（事務係の主管に属するものを除く。）
4 生活困窮者に対する自立の支援（事務係の主管に属するものを除く。）

- 24 子ども・子育て支援法に基づく特定教育施設及び特定地域型保育事業の利用に係るあっせん及び要請
25 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業等

- 26 地域と学校との連携
① 児童福祉法に基づく身体障害児の療育の指導等
② 身体障害者福祉法施行令に基づく診査を受けるべき旨の通知の受理、障害程度の変化に関する通知及び身体障害者手帳の交付を受けた者に係る通知の受理
③ 母子保健法に基づく妊娠の届出の経由事務

保育所
瀬谷第二保育園
園長 渡辺由美
18
中屋敷保育園
園長 佐伯美香
20
二ツ橋保育園
園長 倉迫祐子
9

- 1 保育を必要とする乳児または幼児の保育

保 险 年 金 課
課長 石川達治

<税務課滞納整理担当兼務>

24

国 民 年 金 係
係長 田村彰

4

- 1 国民年金被保険者の資格の喪失等
2 国民年金保険料の免除
3 国民年金の裁定請求等
4 老齢福祉年金の支給手続き等
5 特定障害者に係る特別障害給付金の認定請求等
6 年金生活者支援給付金の認定請求等
7 他の係の主管に属しないこと

保 险 係
係長 宮下怜奈

担当係長 林勝己

(給付担当)

担当係長 深澤菜摘

(収納担当)

<税務課滞納整理担当兼務>

19

- 1 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の被保険者の資格の喪失等

- 2 国民健康保険被保険者証、国民健康保険退職被保険者証、国民健康保険高齢受給者証、国民健康保険被保険者資格証明書、国民健康保険標準負担額減額認定証、国民健康保険限度額適用・標準負担額減額認定証及び国民健康保険限度額適用認定証

- 3 介護保険被保険者証、介護保険資格者証、介護保険受給資格証明書、介護保険負担限度額認定証、介護保険特定負担限度額認定証（特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証）、介護保険利用者負担額減額・免除等認定証（特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証）等

- 4 後期高齢者医療被保険者証、後期高齢者医療被保険者資格証明書、後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定証及び後期高齢者医療限度額適用認定証

- 5 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の賦課

- 6 介護サービス自己負担助成事業の実施（介護保険サービス提供事業者及び助成対象者に対する支払及び精算に関するところを除く。）

- 7 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の給付等

- 8 重度障害者の医療費助成事業の実施

- 9 ひとり親家庭等の医療費助成事業の実施

- 10 小児の医療費助成事業の実施

副 所 長 氏 家 治

32

管 理 係
係長 半戸亨

担当係長<区政推進課
まちづくり調整担当係長兼務>

16

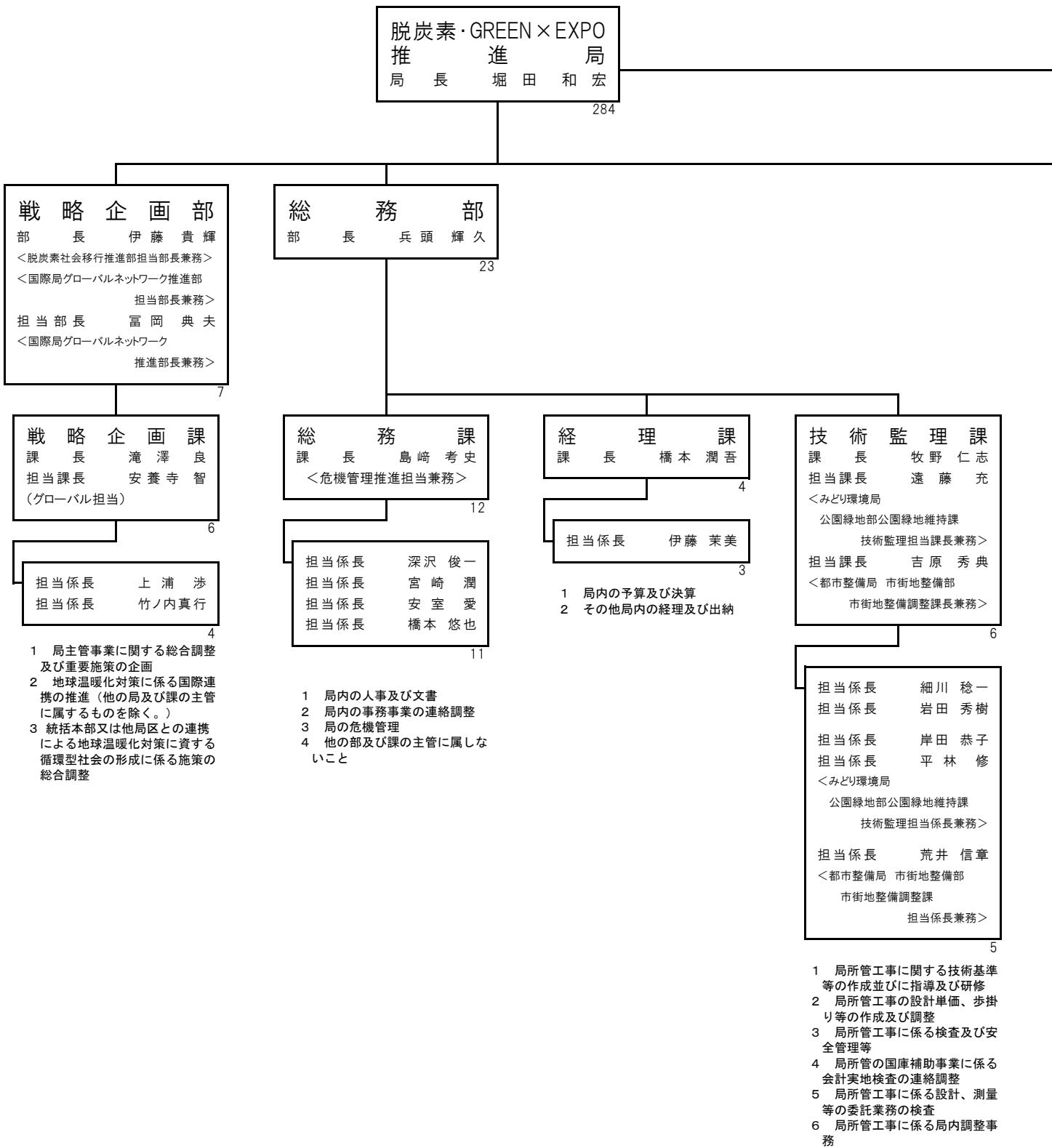
道 路 係
係長 小池喬

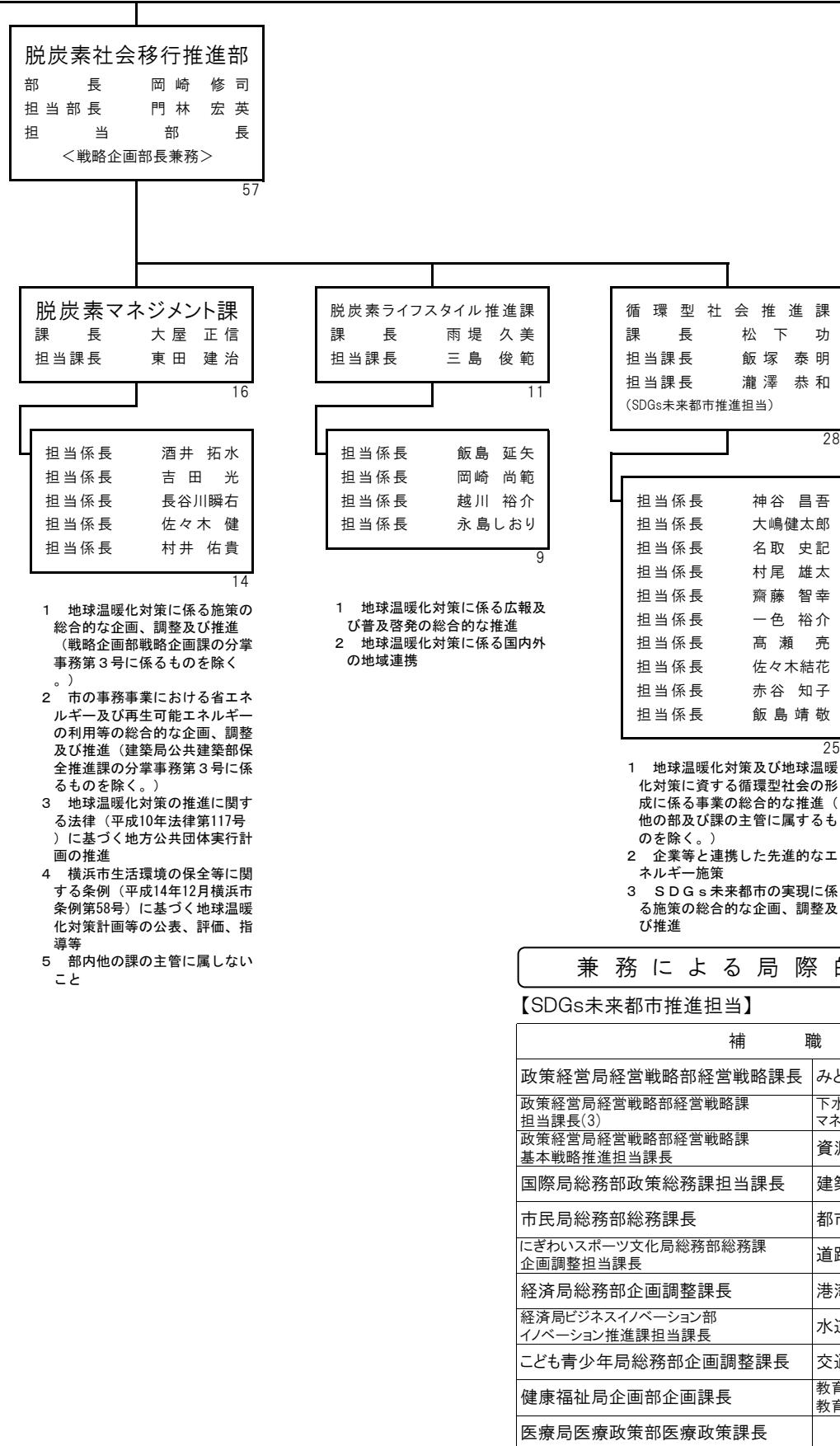
8

下 水 道 ・ 公 園 係
係長 上野一星

7

土木事務所の事務分掌は、各区共通のため、鶴見区の事務分掌（P.10参照）をご覧ください。





担当理事 村上 実

担当理事 五十嵐 康之

1

1

GREEN×EXPO推進部

部長 鳥丸雅司
 担当部長 藤村英樹
 担当部長 谷口智行
 担当部長 西岡毅

49

上瀬谷交通整備部

部長 落合潔

19

GREEN×EXPO推進課

課長 長谷部千晶
 担当課長 古市悟志
 担当課長 中林都
 担当課長 谷田広紀
 担当課長 斎藤勝利
 担当課長 森井藍子
 担当課長 山崎祐輔
 担当課長 原田博志
 担当課長 村木直明
 担当課長 西城裕之
 担当課長 林暁

45

上瀬谷交通整備課

課長 守谷俊輔
 担当課長 関野達也

18

担当係長 関美有希

【主担任:庶務業務】

担当係長 佐藤啓規
 担当係長 川畠政彦

【主担任:新たな交通整備業務】

担当係長 大村倫広

担当係長 平本邦明

【主担任:新たなインテグレーション整備業務】

16

担当係長 長門将幸
 担当係長 岩下健
 担当係長 河原澄枝
 担当係長 永山拓
 担当係長 大賀俊洋
 担当係長 穴吹恵理
 担当係長 山本宏毅
 担当係長 加藤拓弥
 担当係長 三川啓吾
 担当係長 松島弥生
 担当係長 佐藤敦
 担当係長 新木大介
 担当係長 橋本剛
 担当係長 森岡航平
 担当係長 中島貴博
 担当係長 藤井佳奈絵
 担当係長 神谷奈緒美

34

1 旧上瀬谷通信施設地区周辺における公共交通の調査、計画等
 2 旧上瀬谷通信施設地区周辺における都市計画道路等の調査、計画等（横浜市脱炭素・GREEN×EXPO推進局上瀬谷整備事務所（以下「上瀬谷整備事務所」という。）の主管に属するものを除く。）
 3 旧上瀬谷通信施設地区周辺における公共交通、都市計画道路等の整備（以下この条において「上瀬谷関連交通整備」という。）に係る用地の取得等及びこれに伴う補償、契約及び登記手続（上瀬谷整備事務所の主管に属するものを除く。）
 4 旧上瀬谷通信施設地区におけるGREEN×EXPO 2027の推進

1

4 上瀬谷関連交通整備に係る用地、物件等の調査（上瀬谷整備事務所の主管に属するものを除く。）
 5 上瀬谷関連交通整備に係る用地の取得等に伴う租税特別措置法（昭和32年法律第26号）等に基づく手続（上瀬谷整備事務所の主管に属するものを除く。）

6 上瀬谷関連交通整備に係る用地の取得等に伴う諸証明（上瀬谷整備事務所の主管に属するものを除く。）
 7 上瀬谷関連交通整備に係る用地の収用の手続及び調整（上瀬谷整備事務所の主管に属するものを除く。）
 8 上瀬谷関連交通整備に係る普通財産の貸付け及び処分に係る方針決定（上瀬谷整備事務所の主管に属するものを除く。）
 9 上瀬谷関連交通整備に係る普通財産の貸付け及び処分に係る契約（財政局ファシリティマネジメント推進室ファシリティマネジメント推進部ファシリティマネジメント推進課及び上瀬谷整備事務所の主管に属するものを除く。）
 10 上瀬谷関連交通整備に係る事業予定地の管理及び代替地（上瀬谷整備事務所の主管に属するものを除く。）
 11 上瀬谷関連交通整備に係る道路予定区域の占用（上瀬谷整備事務所の主管に属するものを除く。）
 12 上瀬谷関連交通整備に係る道路法（昭和27年法律第180号）第70条の規定による損失の補償及びこれに係る契約等（上瀬谷整備事務所の主管に属するものを除く。）
 13 旧上瀬谷通信施設地区における公共交通、都市計画道路等の整備（以下この条において「上瀬谷関連交通整備」という。）に係る用地の取得等及びこれに伴う補償、契約及び登記手続（上瀬谷整備事務所の主管に属するものを除く。）
 14 旧上瀬谷通信施設地区における公園緑地（都市公園法（昭和31年法律第79号）に規定する公園及び緑地をいう。以下同じ。）に関する基本的な計画の立案及び調査研究並びに総合調整
 15 旧上瀬谷通信施設地区における公園緑地の設置の方針決定等
 16 旧上瀬谷通信施設地区における公園緑地に係る用地の取得又は借受け等の事前調整
 17 旧上瀬谷通信施設地区における公園整備に係る事業用地、物件等の調査
 18 その他旧上瀬谷通信施設地区における公園緑地（上瀬谷整備事務所の主管に属するものを除く。）

上瀬谷公園企画部

部長 長谷川正英

担当部長 <上瀬谷整備事務所

公園整備担当部長兼務>

10

上瀬谷公園企画課

課長 大窪和人

担当課長 渡部亮

担当課長 <上瀬谷整備事務所

上瀬谷公園整備課長兼務>

担当課長

担当課長 <上瀬谷整備事務所

上瀬谷公園整備課担当課長兼務>

9

担当係長 北川健太郎

担当係長 明石慶太

担当係長 佐々木龍一

担当係長 <上瀬谷整備事務所

上瀬谷公園整備課担当係長兼務>

7

1 旧上瀬谷通信施設地区における公園緑地（都市公園法（昭和31年法律第79号）に規定する公園及び緑地をいう。以下同じ。）に関する基本的な計画の立案及び調査研究並びに総合調整
 2 旧上瀬谷通信施設地区における公園緑地の設置の方針決定等
 3 旧上瀬谷通信施設地区における公園緑地に係る用地の取得又は借受け等の事前調整
 4 旧上瀬谷通信施設地区における公園整備に係る事業用地、物件等の調査
 5 その他旧上瀬谷通信施設地区における公園緑地（上瀬谷整備事務所の主管に属するものを除く。）

兼務による局際的な横断組織

【上瀬谷整備・GREEN×EXPO推進担当】

補職名	
みどり環境局戦略企画部長	道路局計画調整部長
みどり環境局戦略企画部戦略企画課担当課長	道路局計画調整部企画課長
みどり環境局農政部長	道路局計画調整部事業推進課長
みどり環境局農政部農政推進課長	交通局自動車本部長
みどり環境局農政部農政推進課上瀬谷担当課長	交通局自動車本部路線計画課長
みどり環境局公園緑地部長	

上瀬谷整備事務所

所長 渡邊伸郎

担当部長 飯島徹

(区画整理・周辺道路担当)

担当部長 坂井和洋

(公園整備担当)

<上瀬谷公園企画部 担当部長兼務>

116

上瀬谷整備推進課

課長 蒲田仁

担当課長 仲恭志

担当課長 荻木隆志

担当課長 内山哲也

担当課長 久松晃

担当課長 高橋慶

担当課長 茂原秀成

<水道局配水部

北部方面工事課長併任>

87

担当係長 吉田直樹

担当係長 博多雄一郎

担当係長 春口吉紀

担当係長 村田晋也

担当係長 磯部武志

担当係長 菊池博之

担当係長 田中寿樹

担当係長 岩下篤

担当係長 北川貴巳

担当係長 田中伸英

担当係長 今井達也

担当係長 下田健一

担当係長 山室洋司

担当係長 遠藤佑介

担当係長 佐野義憲

担当係長 福田路加

担当係長 多賀谷努

担当係長 小野寺收治

担当係長 中村純一

担当係長 中村壯

担当係長 嶋津芳輝

担当係長 阪本圭

担当係長 加藤日出美

担当係長 小島完

<水道局配水部

北部方面工事課設計係長併任>

担当係長 大滝重明

<水道局配水部

北部方面工事課工事係長併任>

担当係長 蒲谷敏男

<水道局配水部

北部方面工事課工事担当係長併任>

1 土地区画整理事業に係る事業計画及び実施計画

2 土地区画整理事業に係る換地計画及び換地処分

3 土地区画整理事業に係る権利申告

4 土地区画整理事業に係る仮換地の指定

5 横浜国際港都建設事業旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理審議会及び評価員

6 土地区画整理事業に係る建築行為等の制限

7 土地区画整理事業に係る建築物等の移転及び除却

8 土地区画整理事業に係る損失補償

9 土地区画整理事業に係る測量並びに工事の設計及び施行

10 土地区画整理事業に係る仮設建築物の建設及び管理

11 土地区画整理事業に係る事業用地の取得及び管理

12 土地区画整理事業に係る都市計画の決定及び変更

13 その他土地区画整理事業の施行に關し必要な事項

14 上瀬谷周辺道路等整備事業に係る都市計画道路等の計画等

15 上瀬谷周辺道路等整備事業に係る調査、設計、工事の施行等

16 上瀬谷周辺道路等整備事業に係る都市計画道路の事業認可に係る原案の調整

17 上瀬谷周辺道路等整備事業に係る用地の取得等並びにこれに伴う補償、契約及び登記手続

18 上瀬谷周辺道路等整備事業に係る用地、物件等の調査

19 上瀬谷周辺道路等整備事業に係る用地の取得等に伴う租税特別措置法（昭和32年法律第26号）等に基づく手続

20 上瀬谷周辺道路等整備事業に係る用地の取得等に伴う諸証明

21 上瀬谷周辺道路等整備事業に係る用地の収用の手続及び調整

22 上瀬谷周辺道路等整備事業に係る事業予定地の管理及び代替地

23 上瀬谷周辺道路等整備事業に係る道路予定区域の占用

24 上瀬谷周辺道路等整備事業に係る道路法（昭和27年法律第180号）第70条の規定による損失の補償及びこれに係る契約等

25 上瀬谷公園整備課の主管に属しないこと

担当係長 横野浩子

担当係長 加藤晋介

担当係長 渕川弘行

担当係長 北條崇

担当係長 高野未来夫

担当係長 岡田大典

担当係長 宮田隼平

<上瀬谷公園企画部 上瀬谷公園企画課担当係長兼務>

23

上瀬谷公園整備課

課長 岩間貴之

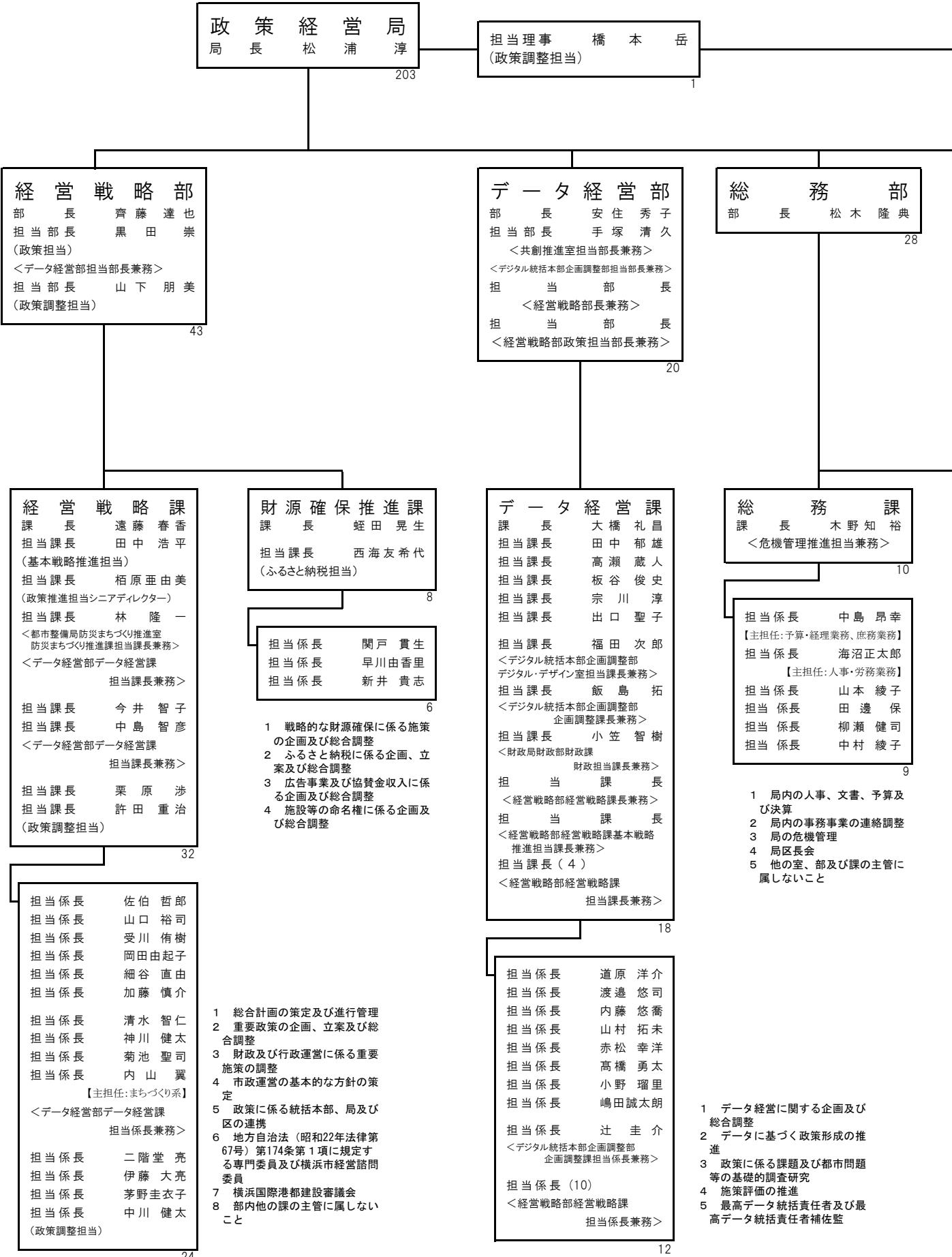
担当課長 波多野陽介

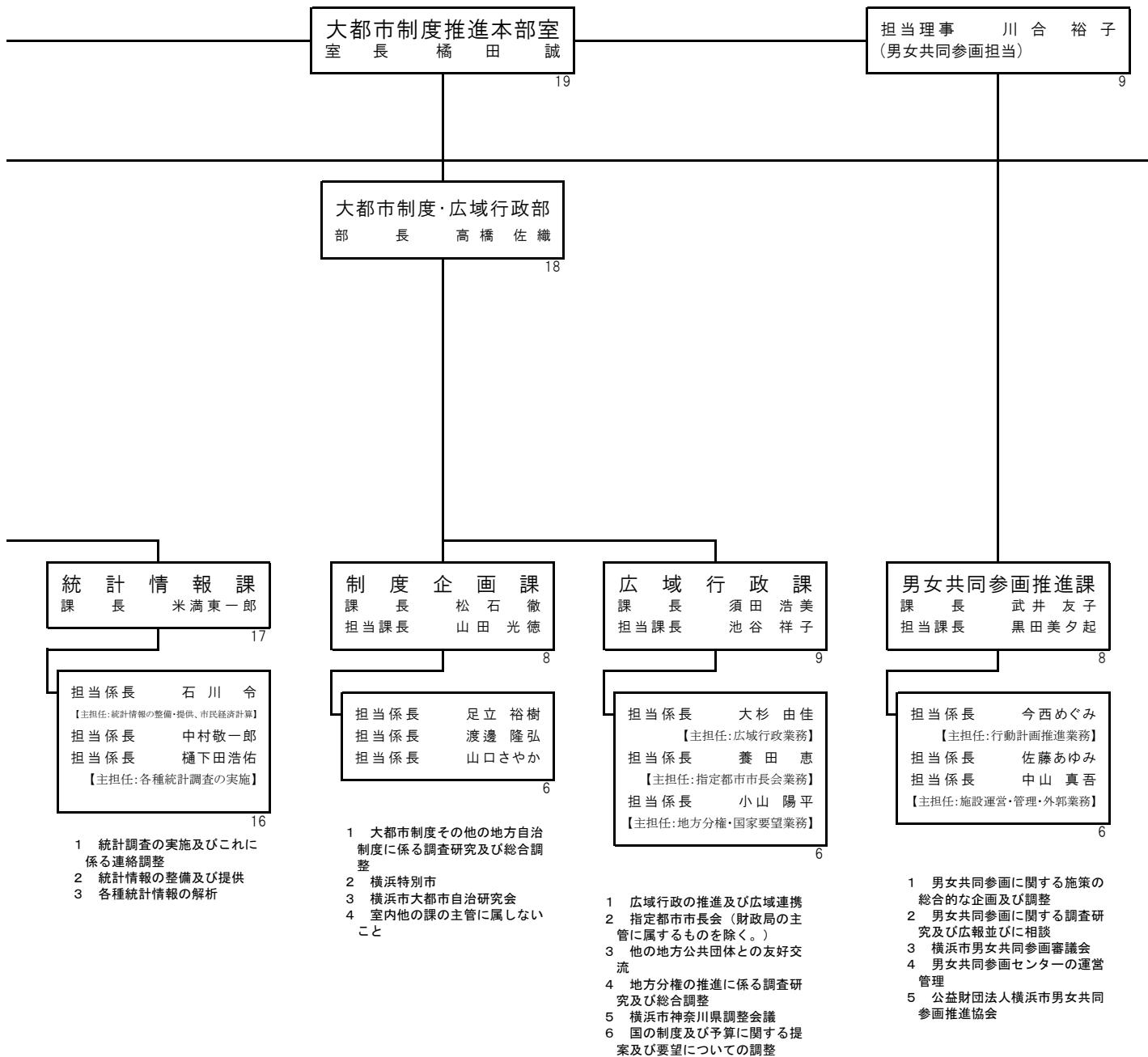
担当課長 鈴木健一

<上瀬谷公園企画部 上瀬谷公園企画課

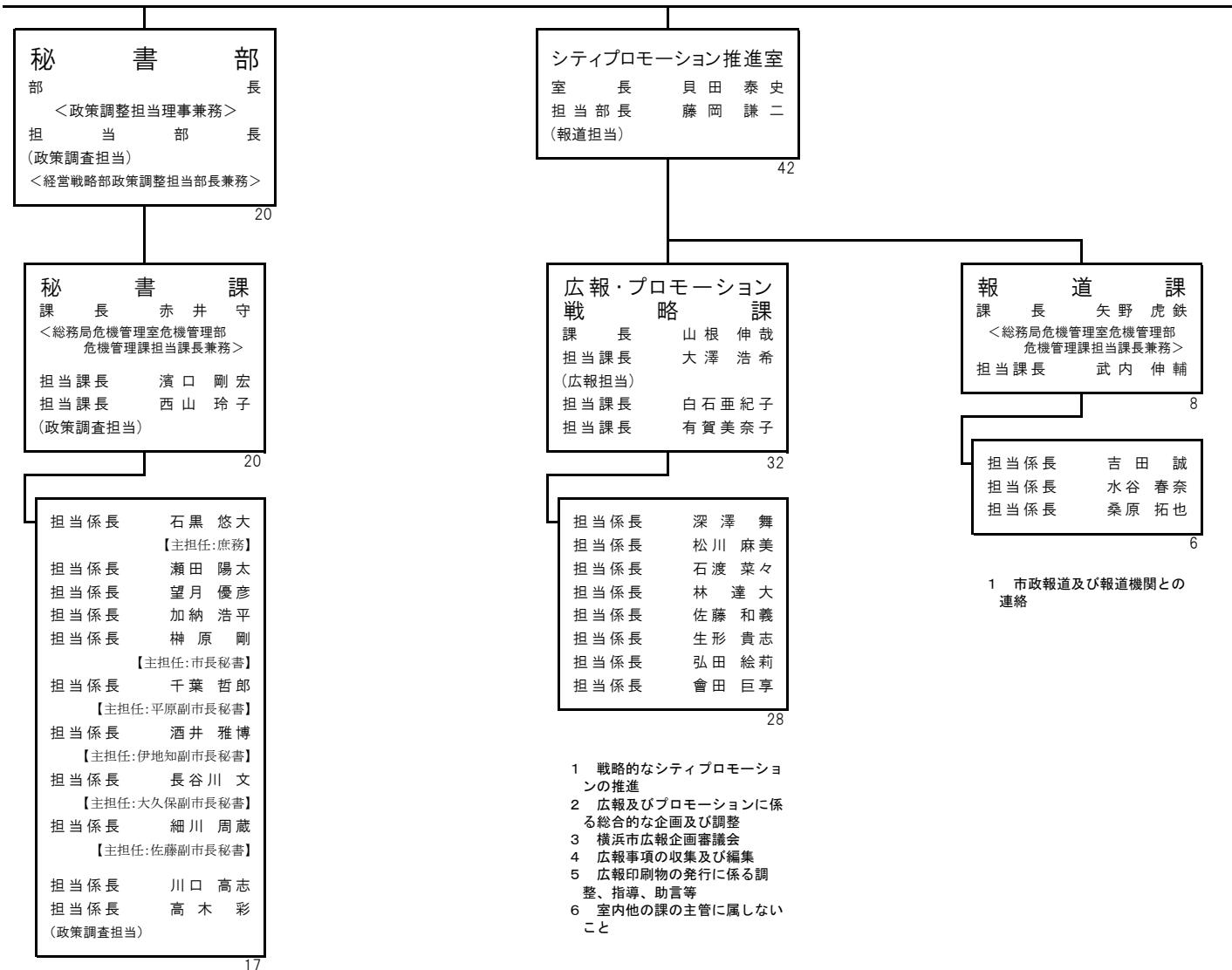
担当課長兼務>

26





SDGs未来都市推進担当、多文化共生担当、大都市制度推進担当	遠藤 春香
SDGs未来都市推進担当	田中 浩平
SDGs未来都市推進担当、地域再生まちづくり担当 都市整備局防災まちづくり推進室防災まちづくり推進課担当課長	林 隆一
SDGs未来都市推進担当	中島 智彦
SDGs未来都市推進担当、ウクライナ避難民等支援担当	今井 智子

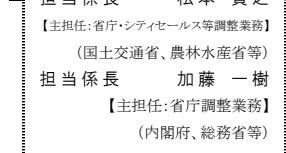
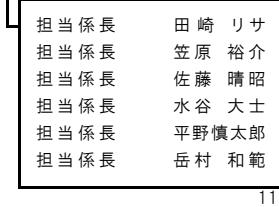
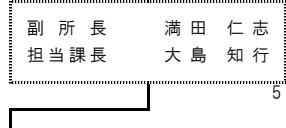
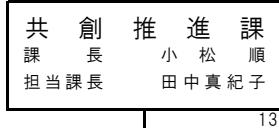
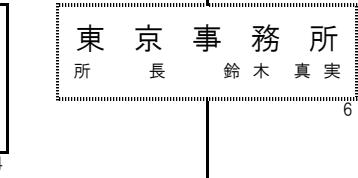
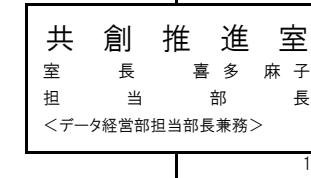


- 市長及び副市長の秘書
- 一般褒章及び表彰並びに各種待遇者
- 儀式及び交際
- 横浜市功労者審査委員会
- 市長公舎の維持管理
- 秘書事務に係る情報の収集等

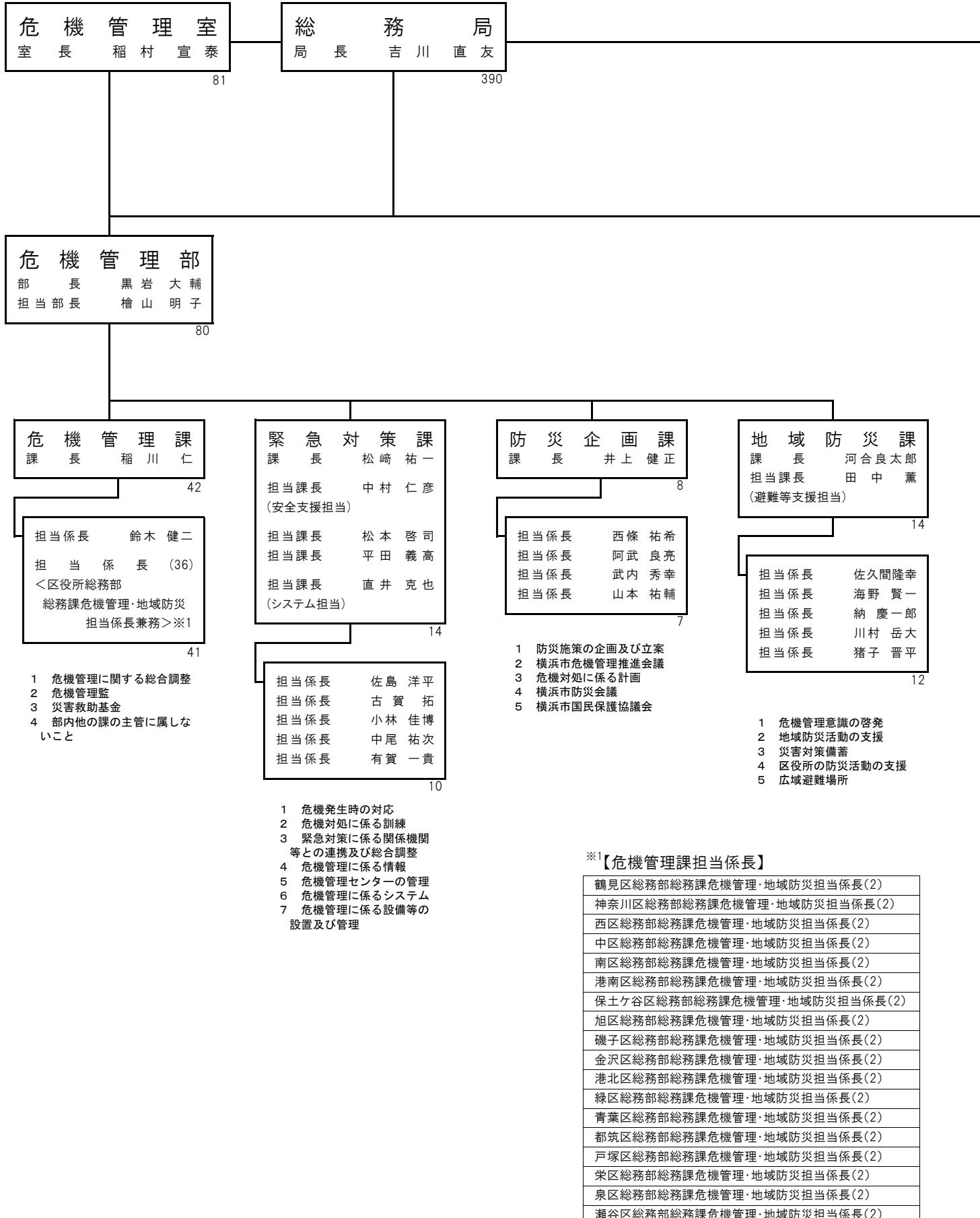
兼務による局際的な横断組織

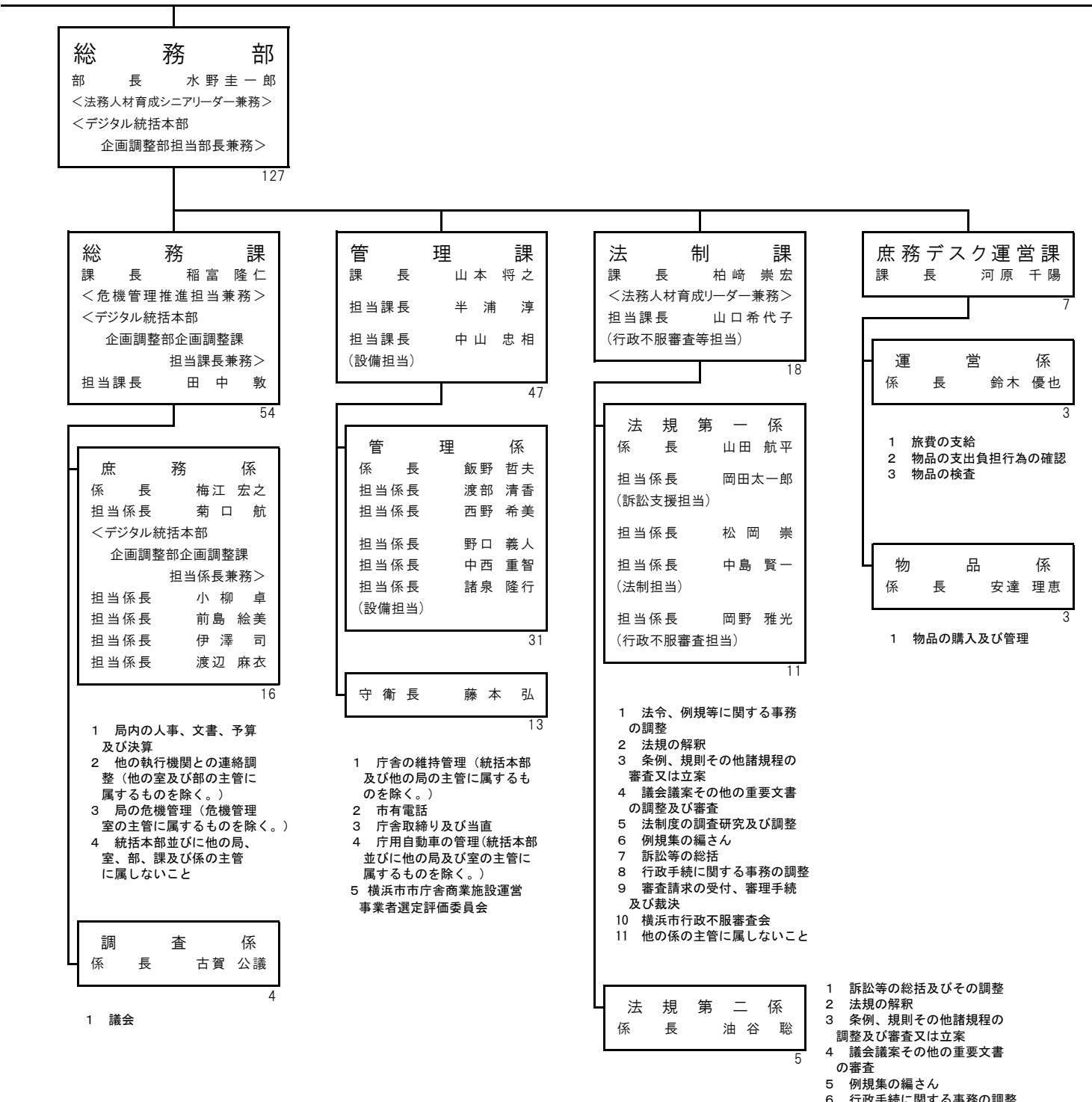
【大都市制度推進担当】

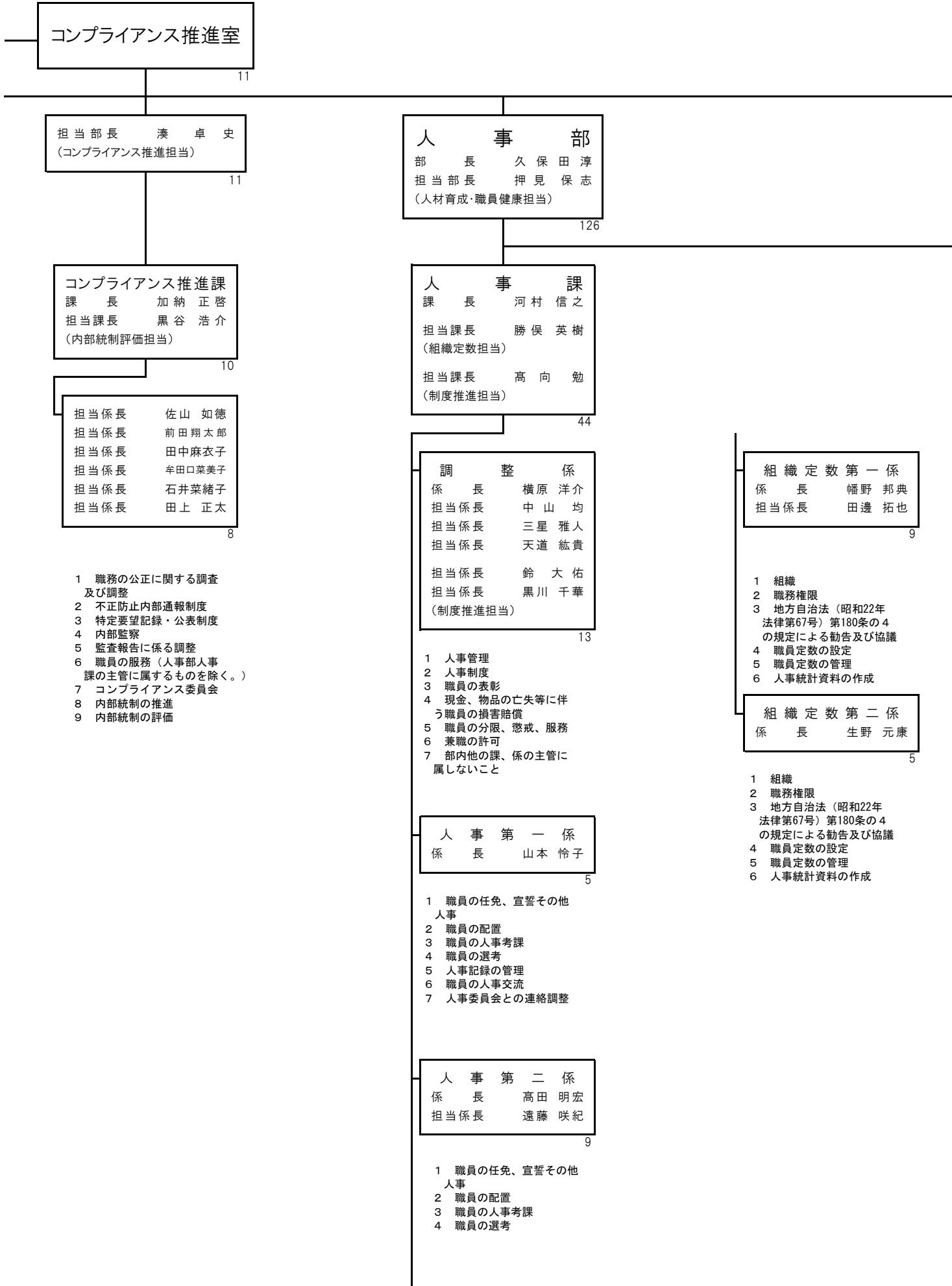
補職名	職名
脱炭素・GEREN×EXPO推進局戦略企画部長	医療局病院経営本部病院経営部長
脱炭素・GEREN×EXPO推進局戦略企画部戦略企画課長	医療局病院経営本部病院経営部病院経営課長
政策経営局経営戦略部長	みどり環境局戦略企画部長
政策経営局経営戦略部経営戦略課長	みどり環境局戦略企画部戦略企画課長
政策経営局総務部長	下水道河川局マネジメント推進部長
政策経営局総務部総務課長	下水道河川局マネジメント推進部マネジメント推進課長
総務局総務部長	資源循環局政策調整部長
総務局総務部総務課長	資源循環局政策調整部政策調整課長
総務局人事部長	建築局企画部長
総務局人事部人事課長	建築局企画部企画課長
総務局人事部人事課組織定数担当課長	都市整備局企画部長
デジタル統括本部企画調整部長	都市整備局企画部企画課長
デジタル統括本部企画調整部企画調整課長	道路局計画調整部長
財政局総務部長	道路局計画調整部企画課長
財政局総務部総務課長	港湾局政策調整部長
財政局財政部長	港湾局政策調整部政策調整課長
財政局財政部資金課長	消防局総務部長
財政局財政部財政課長	消防局総務部企画課長
財政局主税部長	水道局経営部長
財政局主税部税制課長	水道局経営部企画課長
国際局総務部長	交通局総務部長
国際局総務部政策総務課担当課長	交通局総務部総務課長
市民局総務部長	会計室会計業務改善担当部長
市民局総務部総務課長	会計室会計管理課長
市民局地域支援部長	教育委員会事務局教育政策統括部長
市民局地域支援部地域活動推進課長	教育委員会事務局教育政策統括部教育政策推進課長
市民局区政支援部長	選挙管理委員会事務局選挙部長
市民局区政支援部区連絡調整課長	選挙管理委員会事務局選挙部選挙課長
市民局区政支援部区政イノベーション推進課長	人事委員会事務局調査任用部長
にぎわいスポーツ文化局総務部長	人事委員会事務局調査任用部調査課長
にぎわいスポーツ文化局総務部企画調整担当課長	監査事務局監査部長
経済局総務部長	監査事務局監査部監査管理課長
経済局総務部企画調整課長	議会局市会事務部政策調査等担当部長
こども青少年局総務部長	議会局市会事務部政策調査課長
こども青少年局総務部企画調整課長	各区副区長(18)
健康福祉局企画部長	各区総務部区政推進課長(18)
健康福祉局企画部企画課長	
医療局医療政策部長	
医療局医療政策部医療政策課長	



- 1 構造改革特別区域法(平成14年法律第189号)及び地域再生法(平成17年法律第24号)に係る事務の企画及び総合調整
- 2 指定管理者制度に係る企画及び総合調整
- 3 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)に係る事務の企画及び総合調整
- 4 その他民間事業者等との連携に係る施策の企画、立案、総合調整、相談等(統括本部並びに他の局、室、部及び課の主管に属するものを除く。)







労務課
課長 吉田直人
担当課長 船戸一将

労務係
係長 雨宮太郎
担当係長 鮫島一樹

- 1 職員の給与（他の係の主管に属するものを除く。）
- 2 職員の勤務時間その他の勤務条件
- 3 職員団体
- 4 労務に関する調査及び研究
- 5 退職手当、退職年金等
- 6 横浜市特別職員議員報酬等審議会
- 7 その他労務
- 8 他の係の主管に属しないこと

給与係
係長 早川勝久
担当係長 岡部裕希
担当係長 平山慎一
担当係長 鎌田昌彦

- 1 職員の給与の支払及び諸控除
- 2 人件費に係る予算及び決算
- 3 人事、給与等の業務のシステムの開発、管理及び運用
- 4 庁務事務システムの開発、管理及び運用
- 5 総務事務センターの管理及び運営
- 6 庁務事務システムを利用する職員等に係る手当等の認定等
- 7 給与統計
- 8 全国健康保険協会

職員健康課
課長 瀬戸晶子

職員厚生係
係長 雙田絵美

- 1 職員の福利厚生
- 2 横浜市職員共済組合及び横浜市職員厚生会との連絡調整
- 3 地方公務員災害補償基金
- 4 他の係の主管に属しないこと

健康係
係長 堀越美紗
担当係長 吉岡光昭
担当係長 高橋明子
(健康相談室担当)

22

4

17

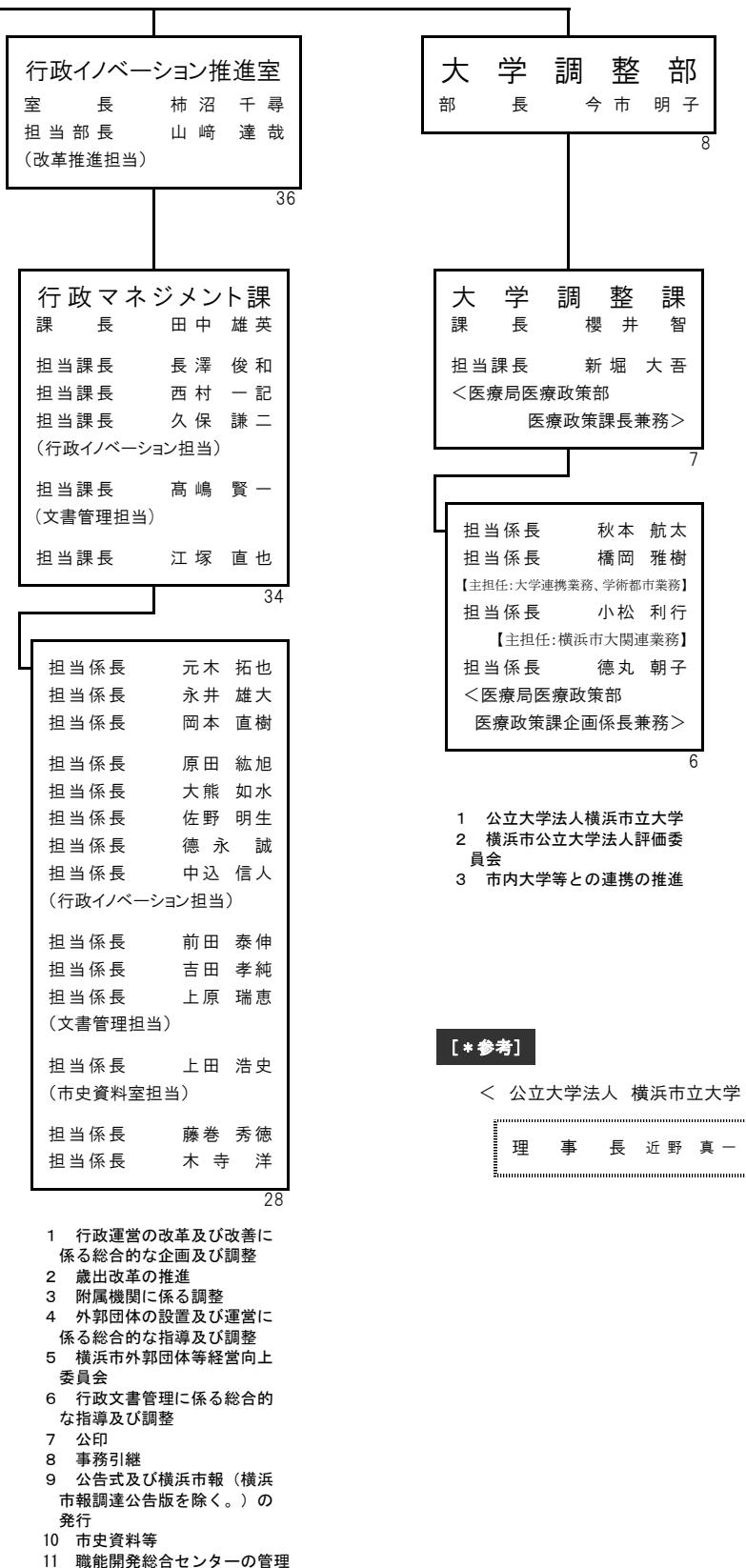
人材開発課
課長 谷口真央

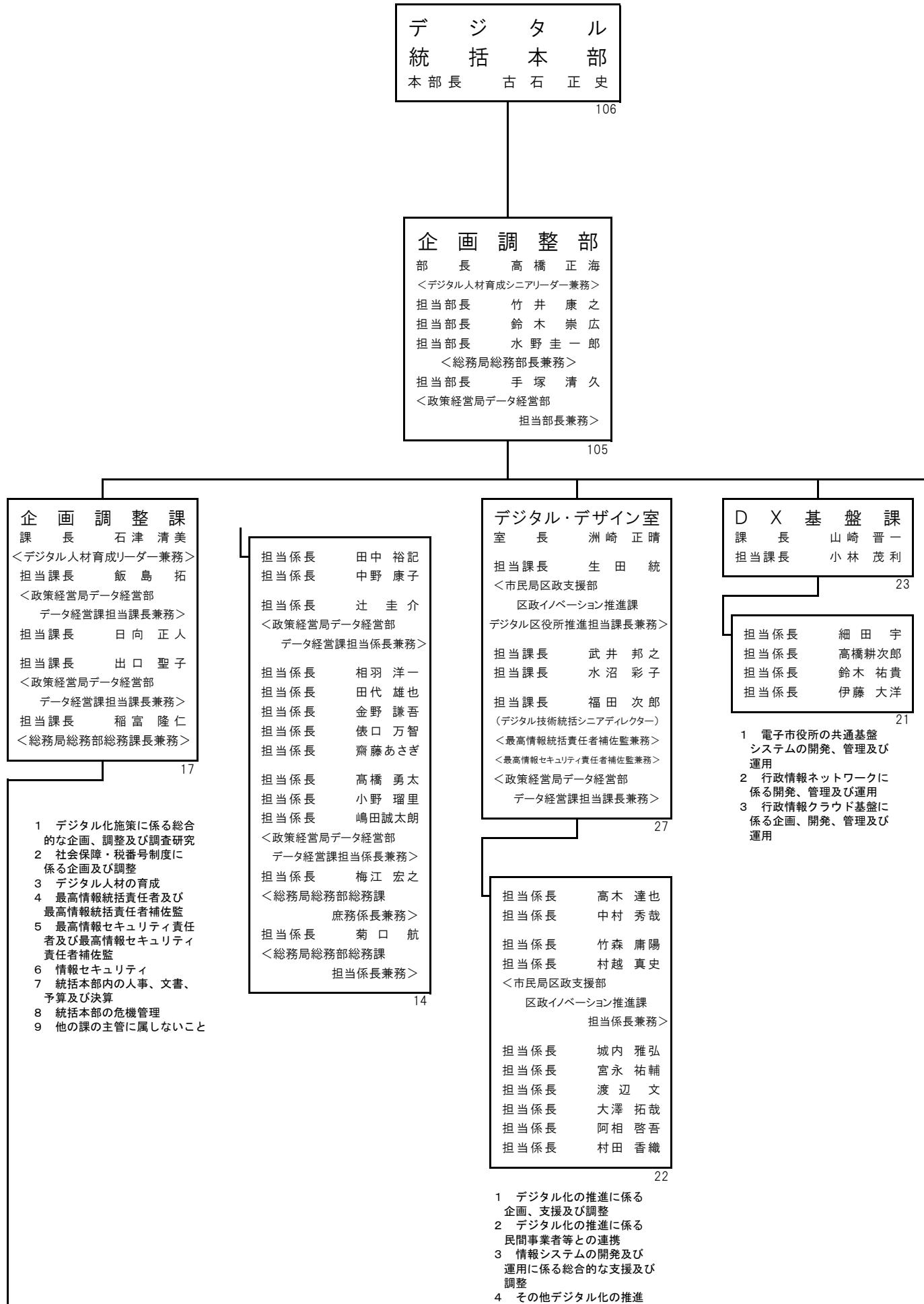
担当係長 西岡美帆
【主任:庶務、人材派遣研修業務】
担当係長 中村光彰
【主任:人材育成研修、企画業務】
担当係長 西野太郎
【主任:技術研修、施設管理業務】
担当係長 稲葉理華
【主任:責任職研修業務】
担当係長 山口由美子
【主任:職員研修業務】

21

20

- 1 研修及び人材育成に関する企画、立案、調査、研究及び実施
- 2 研修計画の調整
- 3 所属研修等の指導及び助言
- 4 横浜市研修センターの管理





住民情報基盤課
課長 土屋朋宏
担当課長 足高正訓

35

担当係長	西川 基道
担当係長	米内 将人
担当係長	藤田 和宏
担当係長	垣花 真琴
担当係長	西垣 潤
担当係長	中山 亮介
担当係長	米山水樹

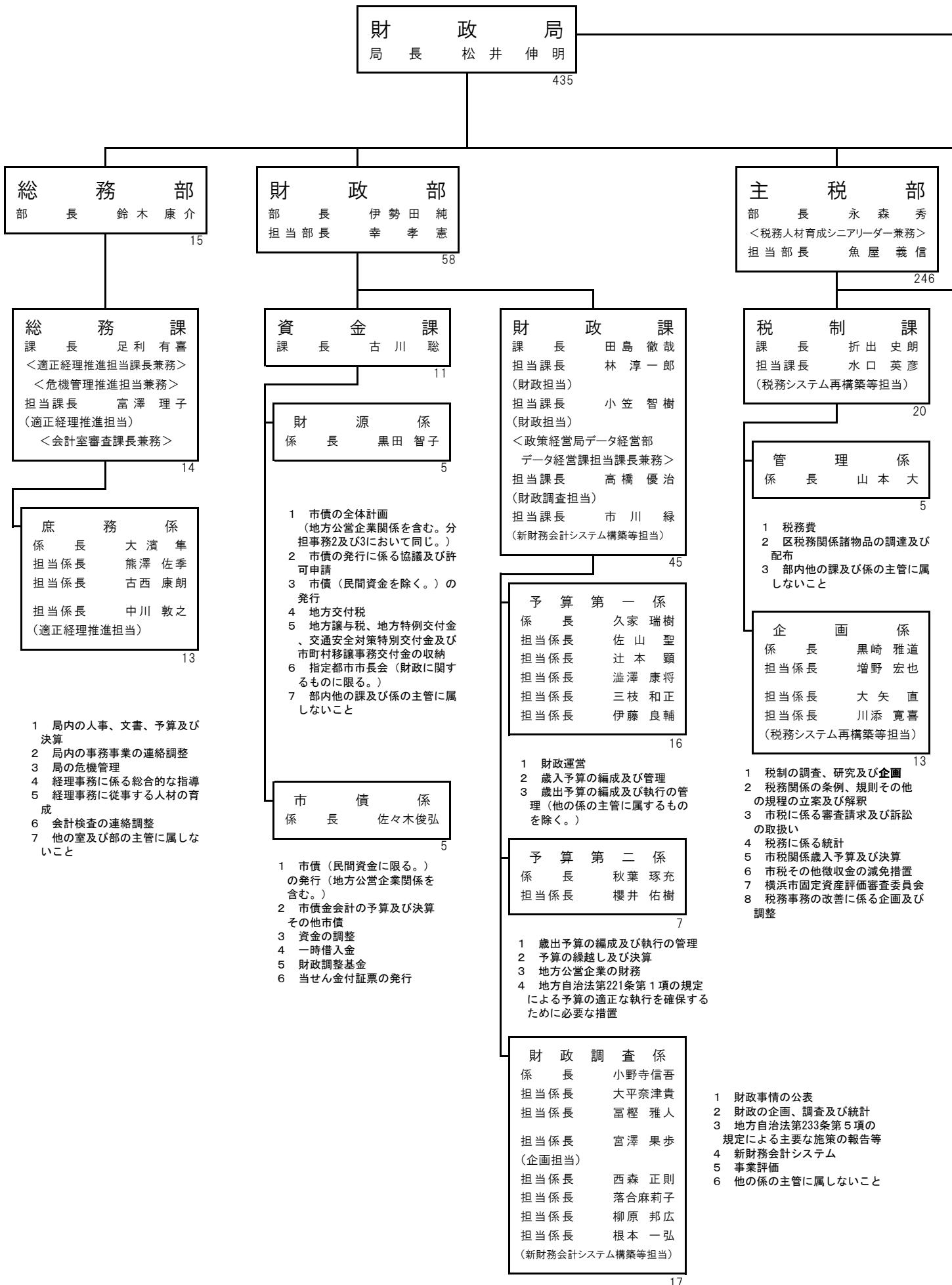
33

- 1 基幹情報システムの開発、管理及び運用
- 2 コンピュータ及びネットワークの維持管理（DX基盤課の主管に属するものを除く。）
- 3 情報技術に係る調査及び研究
- 4 その他住民情報系システムの管理及び運用に必要な事項

兼務による局際的な横断組織

【デジタル・デザイン担当】

補職名
各区 総務部 区政推進課長(18)
各局 企画担当課長(29)
総務局 危機管理室 危機管理部長
総務局 危機管理室 危機管理部 防災企画課長
総務局 行政イノベーション推進室長
総務局 行政イノベーション推進室 行政マネジメント課長
総務局 行政イノベーション推進室 行政マネジメント課 文書管理担当課長
市民局 区政支援部 区政イノベーション推進課長



税務課
課長 柴田 隆之
<税務人材育成リーダー兼務>

税務係
係長 吉野 祐紀
担当係長 金子 純明
(課税担当)

18

17

- 1 市税（個人の県民税を含む。以下この部において同じ。）の賦課事務（固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税に係るもの）の電算化
- 2 税務職員の育成
- 3 市税に係る普及及び啓発並びに税務広報及び広聴
- 4 市税の賦課事務に係る指導及び審査
- 5 市税の賦課事務に係る犯則取締り
- 6 県民税徵收取扱費
- 7 国有資産等所在市町村交付金法（昭和31年法律第82号）（固定資産税課の主管に属するものを除く。）
- 8 国有提供施設等所在市町村助成交付金
- 9 県税交付金の収納
- 10 公的年金等に係る個人の市民税及び県民税の特別徵収に係る年金保険者からの通知等（年金保険者への返納に係るものを除く。）

固定資産税課
課長 佐藤 慎一

29

担当係長 松崎 篤志
(土地担当)
担当係長 長谷川悠一
(家屋担当)
担当係長 弓場健二郎

28

- 1 固定資産税及び都市計画税の賦課事務の電算化
- 2 固定資産税及び都市計画税の賦課事務に係る指導及び審査
- 3 固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の賦課事務に係る犯則取締り
- 4 固定資産の評価に係る企画及び指導並びに価格の決定
- 5 特定の固定資産の評価に係る調査及び資料の収集
- 6 固定資産の評価調書及び概要調書
- 7 総務大臣及び神奈川県知事の配分に係る償却資産
- 8 特別土地保有税の賦課資料の調査及び収集
- 9 特別土地保有税の賦課及び徵收金の徵收猶予（地方税法（昭和25年法律第226号。以下この部において「法」という。）第15条に基づく徵收猶予及び法第15条の3に基づく徵收猶予の取消し等に関することを除く。）
- 10 特別土地保有税の賦課及び徵收金の徵收猶予に係る犯則事件（法第15条に基づく徵收猶予に係るもの）の調査
- 11 国有資産等所在市町村交付金法に基づく調査
- 12 固定資産（大規模等の家屋であって、財政局長が指定するものに限る。）の評価

徴収対策課
課長 田野井敏行
担当課長 川田 路人
(債権管理・回収促進担当)

20

担当係長 引口 由佳
担当係長 高橋 啓介
担当係長 山内 孝樹
担当係長 佐藤 裕樹
(債権管理・回収促進担当)

18

- 1 市税（個人の県民税を含む。以下この部において同じ。）の徴収事務の電算化
- 2 市税の徴収事務に係る指導及び審査
- 3 市税の徴収事務に係る犯則取締り
- 4 納稅貯蓄組合
- 5 市税の収納対策の推進
- 6 未収債権の管理及び徴収促進の指導及び支援

法人課税課
課長 加藤 美奈

55

担当係長 浅井 亮次
担当係長 早坂 葉子
担当係長 小林 健太

54

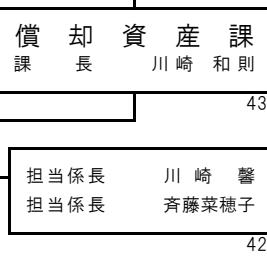
- 1 特別徵収に係る個人の市民税及び県民税の賦課資料（給与支払報告書、給与所得者異動届出書及び公的年金等支払報告書に限る。）の調査（公的年金等支払報告書にあっては、提出に係るものに限る。）及び収集
- 2 法人の市民税の賦課資料の調査及び収集
- 3 市たばこ税の賦課資料の調査及び収集
- 4 入湯税の賦課資料の調査及び収集
- 5 事業所税の賦課資料の調査及び収集
- 6 給与所得に係る特別徵収に係る個人の市民税及び県民税の賦課（減免及び証明に係るもの）の調査
- 7 法人の市民税、市たばこ税、入湯税及び事業所税の賦課（税課課の分掌事務第1号及び第4号に係るもの）の調査
- 8 第1号の賦課資料の提出に係る犯則事件の調査
- 9 法人の市民税、市たばこ税、入湯税及び事業所税の課税の証明
- 10 法人の市民税の賦課に係る犯則事件の調査
- 11 市たばこ税の賦課に係る犯則事件の調査
- 12 入湯税の賦課に係る犯則事件の調査
- 13 事業所税の賦課に係る犯則事件の調査

兼務による局際的な横断組織

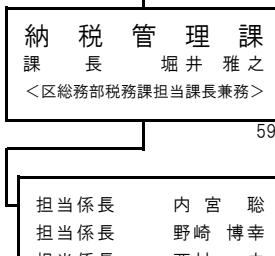
【財政局主税部徵収対策課債権管理・回収促進担当】

補職名
こども青少年局保育・教育部保育・教育認定課長
こども青少年局こども福祉保健部こども家庭課長
健康福祉局生活福祉部生活支援課長
健康福祉局生活福祉部保険年金課債権管理推進担当課長
健康福祉局生活福祉部医療援助課長
健康福祉局高齢健康福祉部介護保険課長
建築局住宅部市営住宅課長
教育委員会事務局学校給食・食育推進部学校給食・食育推進課長

契約部の職員は、
水道局・交通局の契約部の職員
を併任



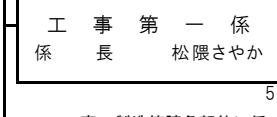
- 1 償却資産に係る固定資産税の賦課資料の調査及び収集
- 2 儲却資産に係る固定資産税の賦課（固定資産税課の主管に属するものを除く。）
- 3 儲却資産に係る固定資産税の課税の証明
- 4 儲却資産に係る固定資産税の賦課に係る犯則事件の調査



- 1 市たばこ税及び入湯税（以下この部において「市たばこ税等」という。）の納税の証明
- 2 市たばこ税等に係る徴収金の収納
- 3 市税（市たばこ税等を除く。）に係る徴収金の収納状況の記録管理
- 4 給与所得に係る特別徴収税額の納期の特例
- 5 市外に所在地のある特別徴収義務者が納入すべき個人の市民税及び県民税並びに市たばこ税等（以下この部において「市外特別徴収義務者が納入すべき市県民税等」という。）に係る徴収金の徴収猶予
- 6 市たばこ税等に係る過誤納金の還付、充当及び加算金
- 7 市税（市たばこ税等を除く。）に係る過誤納金の還付、充当及び加算金の決定
- 8 公的年金等に係る個人の市民税の特別徴収に係る年金保険者への返納
- 9 市外特別徴収義務者が納入すべき市県民税等に係る徴収金の滞納処分
- 10 市外特別徴収義務者が納入すべき市県民税等に係る徴収金の犯則事件の調査
- 11 市たばこ税等に係る徴収金の欠損処分
- 12 市たばこ税等に係る徴収金の現金領收
- 13 市外特別徴収義務者が納入すべき市県民税等に係る徴収金の徴収嘱託及び受託



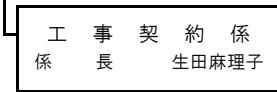
- 1 工事、製造等請負の入札・契約事務に係る調整、連絡等
- 2 横浜市入札等監視委員会
- 3 調達契約に係る公告等
- 4 部内他課、係の主管に属しないこと



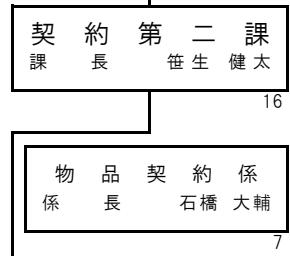
- 1 工事、製造等請負契約に係る入札参加資格の設定等
- 2 工事、製造等請負業者の業態調査等
- 3 工事請負等一般競争入札参加資格審査等委員会



- 1 工事、製造等請負契約に係る入札参加資格の設定等
- 2 工事、製造等請負業者の業態調査等



- 1 工事、製造等請負契約
- 2 工事、製造等請負契約に係る諸証明及び統計
- 3 工事、製造等請負契約に係る低入札価格調査委員会



- 1 物品の購入、貯蔵、売払い及び修繕並びに印刷等に係る契約
- 2 物品の購入、貯蔵、売払い及び修繕並びに印刷等に係る入札参加資格の設定等
- 3 物品の購入、貯蔵、売払い及び修繕並びに印刷等に係る業者の業態調査等
- 4 物品供給等一般競争入札参加資格審査等委員会
- 5 物品の購入、貯蔵、売払い及び修繕並びに印刷等の契約に係る検査
- 6 物品の購入、貯蔵、売払い及び修繕並びに印刷等の入札・契約事務に係る調整、連絡等



- 1 委託並びに物品の売払い及び修繕並びに印刷等に係る契約
- 2 委託並びに物品の売払い及び修繕並びに印刷等に係る入札参加資格の設定等
- 3 委託並びに物品の売払い及び修繕並びに印刷等に係る業者の業態調査等
- 4 物品供給等一般競争入札参加資格審査等委員会
- 5 委託並びに物品の売払い及び修繕並びに印刷等の契約に係る検査
- 6 委託並びに物品の売払い及び修繕並びに印刷等の入札・契約事務に係る調整、連絡等
- 7 委託契約に係る低入札価格調査委員会
- 8 他の係の主管に属しないこと

ファシリティマネジメント推進室
室長 福島 雅樹
<土木職人材育成シニアリーダー兼務>
<機械職・電気職人材育成シニアリーダー兼務>

74

ファシリティマネジメント推進部
部長 柏沼 伸茂
<公有財産人材育成シニアリーダー兼務>
担当部長 中澤 誠治

73

担当課長 野上 康之
担当係長 小椋 亮
担当係長 平野 悠介
担当係長 石本 大輔
担当係長 丸田 晓
担当係長 熊野 美貴子
担当係長 小林 信言
担当係長 竹園 志保
担当係長 森下 洋
担当係長 小林 和宏
担当係長 大庭 浩
担当係長 入山 健
担当係長 小西 真樹
担当係長 後藤 淳一
担当係長 畿 慶太
担当係長 小川 岳大

59

公共事業調整課
課長 佐藤 公彦
<土木職人材育成シニアリーダー兼務>
担当課長 飯村 智
<建築局公共建築部常総企画課長兼務>
担当課長 本田 裕一
<機械職・電気職人材育成シニアリーダー兼務>

12

担当係長 内藤 文彦
担当係長 石井 嘉一
担当係長 本田 泰之
担当係長 飛留間宣利
<人事委員会事務局調査任用部
調査課担当係長兼務>

10

- 7 公有財産関係事務に係る条例、規則その他の規程の立案及び解釈
- 8 公有財産の総括及びこれに必要な公有財産台帳等の資産情報
- 9 普通財産の管理（統括本部並びに他の局及び部の主管に属するものを除く。次号から第12号までにおいて同じ。）
- 10 普通財産の貸付け及び地上権等の設定等
- 11 土地及び建物の使用承認
- 12 土地及び建物の測量
- 13 公有財産の評価
- 14 公共事業用地費会計及び資産活用推進基金
- 15 公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）の施行
- 16 株式、社債、地方債、国債その他これらに準ずる権利及び出資による権利の管理及び処分
- 17 知的財産権の取得、管理及び処分
- 18 建物の損害保険及び自動車損害賠償責任保険
- 19 国有地及び県有地に係る府内の利用調整
- 20 用途廃止施設に係る利用及び活用並びに処分の基本方針及び総合調整
- 21 土地情報の収集等
- 22 土地の取得等に伴う補償基準
- 23 土地の取得等及びこれに伴う補償（他の局の主管に属するものを除く。次号及び第24号において同じ。）
- 24 普通財産（土地を除く。）の取得等
- 25 普通財産の処分
- 26 横浜市開発事業等の調整等に関する条例（平成16年3月横浜市条例第3号。以下「開発事業調整条例」という。）に基づく公益用地の取得
- 27 代替地の提供基準
- 28 建物移転資金融資
- 29 土地の取得等に係る連絡調整
- 30 横浜市財産評価審議会
- 31 職務発明審査会
- 32 室内他の課の主管に属しないこと

- 1 資産活用に係る基本方針に関すること
- 2 公共施設等の配置並びに用地の取得、借受け及び地上権の設定（以下「取得等」という。）の総合調整
- 3 保有土地の利用及び活用に係る企画及び総合調整
- 4 公共施設の保全並びに利用及び活用に関する政策の企画、立案及び総合調整
- 5 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）に係る事務の企画及び総合調整
- 6 公共施設の建築工事に係る技術的事項の審査

国際局
局長 折居良一郎

76

**グローバルネットワーク
推進部**
部長 富岡典夫
担当部長 柳沢貴之
(アフリカ開発会議担当)

37

総務部
部長 米澤陽子
<国際人材育成シニアリーダー兼務>

38

**グローバルネットワーク
推進課**
課長 千葉愁子
担当課長 谷澤寿和
担当課長 中村恭揚
担当課長 横内宣明
(国際技術協力担当)
担当課長 酒井裕史
担当課長 菅井亜紀子
担当課長 川口ルリ子
担当課長 谷澤寿和
<総務部政策総務課
アフリカ中東担当課長兼務>
(アフリカ開発会議担当)

33

米州事務所
所長 関谷聰
副所長 西川勝裕

- 1 横浜市内の企業の米州地域での事業活動の促進
- 2 米州地域における行政、経済等に関する情報の収集及び提供
- 3 米州地域の企業等の横浜市への誘致
- 4 米州地域の都市との交流事業に係る連絡及び調整
- 5 横浜市の使節団等の受入れ、連絡及び調整
- 6 特命事項

欧州事務所
所長 金箱賢太郎

- 1 横浜市内の企業等の欧州地域での事業活動の促進
- 2 欧州地域における行政、経済等に関する情報の収集及び提供
- 3 欧州地域の企業等の横浜市への誘致
- 4 欧州地域の都市との交流事業に係る連絡及び調整
- 5 横浜市の使節団等の受入れ、連絡及び調整
- 6 特命事項

アジア事務所
所長 三上裕

- 1 横浜市内の企業等のアジア地域での事業活動の促進
- 2 アジア地域における行政、経済等に関する情報の収集及び提供
- 3 アジア地域の企業等の横浜市への誘致
- 4 アジア地域の外人材の雇用機会の創出
- 5 アジア地域の都市との交流事業に係る連絡及び調整
- 6 横浜市の使節団等の受入れ、連絡及び調整
- 7 特命事項

上海事務所
(公財)横浜企業経営支援財團
所長 日吉紀之

- 1 國際連携及び國際協力に係る企画、立案、調整等
- 2 國際機関等との連絡調整
- 3 國際協力に係る民間事業者等との連携
- 4 海外に設置する事務所
- 5 アフリカ開発会議

24

政策総務課

課長 廣瀬綾子
<国際人材育成シニアリーダー兼務>
<危機管理推進担当兼務>

担当課長 高村倫未

担当課長 卵都木優子
(多文化共生担当)担当課長 丸山晶子
(アジア大洋州担当)担当課長 川島とも子
(欧洲米州担当)担当課長 伊藤恵美
(アフリカ中東担当)

<グローバルネットワーク推進部
グローバルネットワーク推進課
アフリカ開発会議担当課長兼務>

37

担当係長 玉井猛	伊藤慎吾
担当係長 矢部英亮	立川宣久
担当係長 小林千恵	各務文乃
担当係長 野村弘毅	和田素子
担当係長 高瀬温紀	関本早冬
担当係長 居山拓矢	今井猛彦
担当係長 林董	片山玲子
担当係長 吉井麗子	品川勝史
担当係長 櫻井正彦	浦井将文
担当係長 矢野敦士	小川溪子
担当係長 豊沼博道	仁和裕美子
担当係長 山木香菜恵	小野寺智香
担当係長 佐々木	長沼聰
担当係長 (アフリカ開発会議担当)	津留健太
担当係長 風間梨沙	(多文化共生担当)

31

- 1 局内的人事、文書、予算及び決算
- 2 局主管事業に関する総合調整、企画、調査研究等
- 3 局の危機管理
- 4 國際平和の推進
- 5 外国人材の受入れ及び多文化共生
- 6 公益財團法人横浜市国際交流協会
- 7 国際人材育成

- 8 海外諸都市との連携
- 9 各国大使館・領事館等との連絡調整
- 10 國際儀礼
- 11 他の部及び課の主管に属しないこと

兼務による局際的な横断組織

【ウクライナ避難民等支援担当】

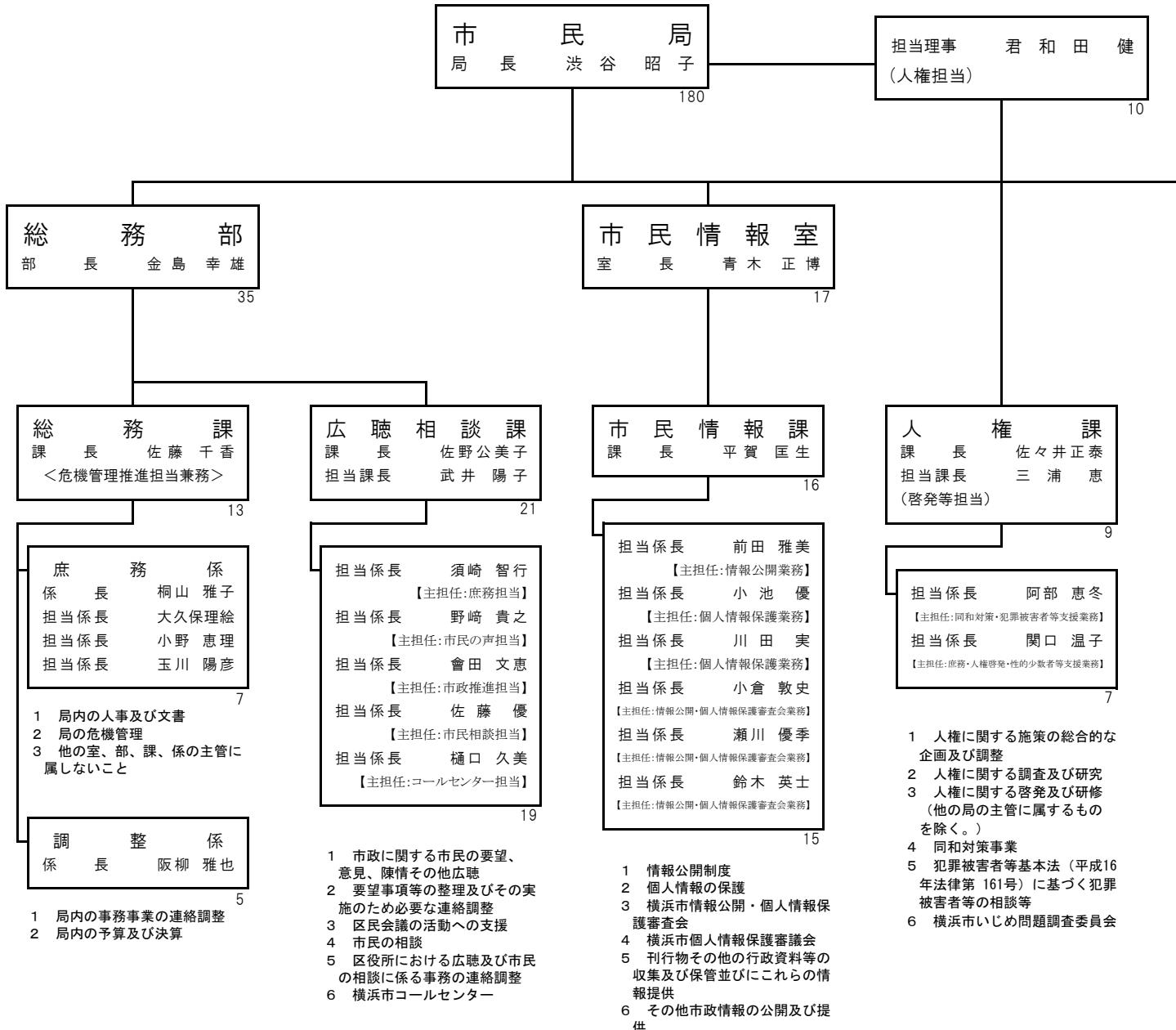
補 職 名
政策経営局経営戦略部経営戦略課担当課長
政策経営局シティプロモーション推進室広報・プロモーション戦略課長
総務局総務部総務課長
財政局財政部財政課財政担当課長
市民局人権課長
市民局区政支援部区連絡調整課長
経済局総務部企画調整課長
経済局市民経済労働部雇用労働課長
こども青少年局総務部企画調整課長
健康福祉局地域福祉保健部福祉保健課長
健康福祉局生活福祉部生活支援課長
医療局医療政策部医療政策課長
建築局住宅部市営住宅課長
水道局給水サービス部サービス推進課長
教育委員会事務局学校教育部学校経営支援課長
各区総務部総務課長(18)

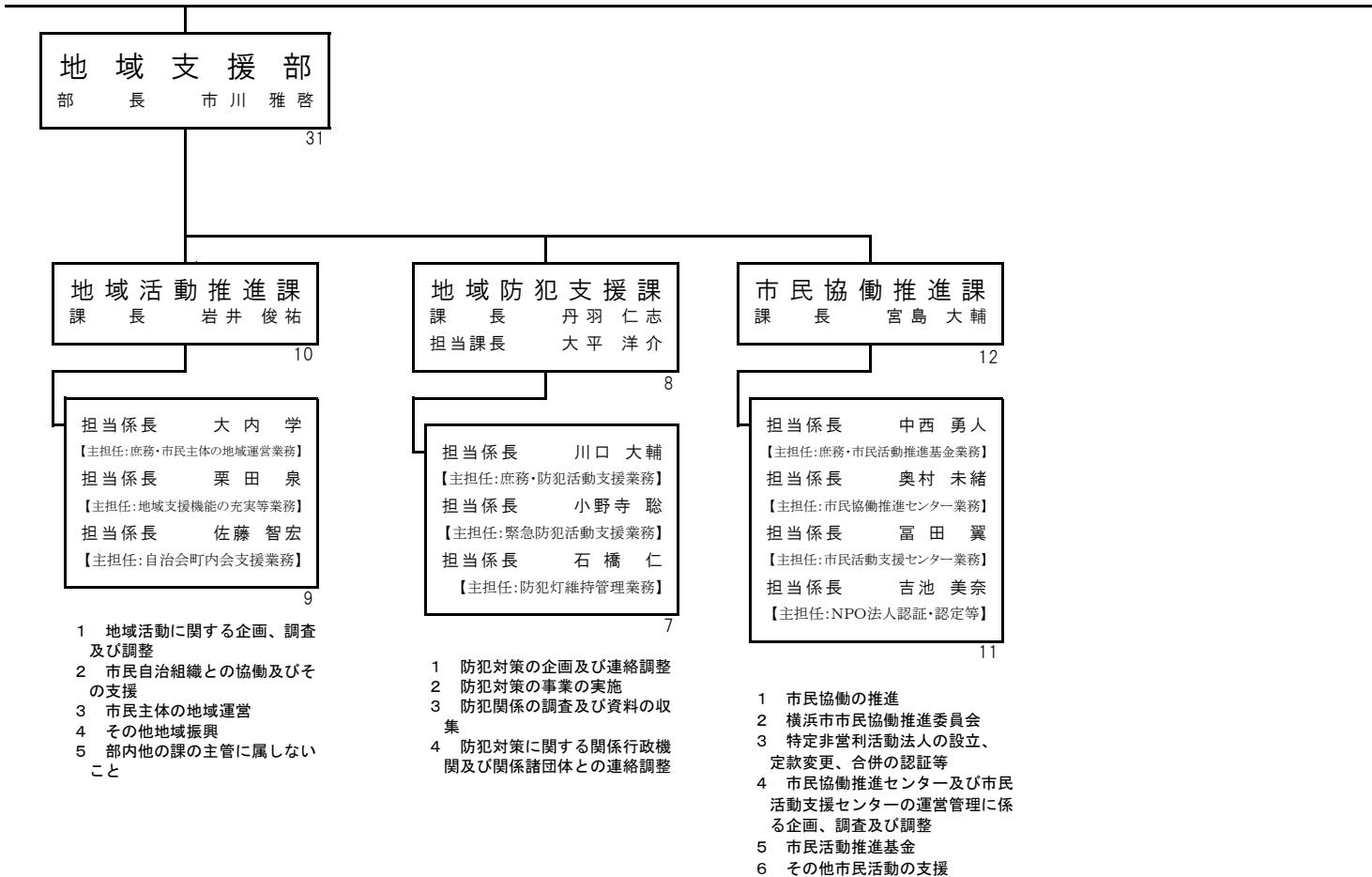
【多文化共生担当】

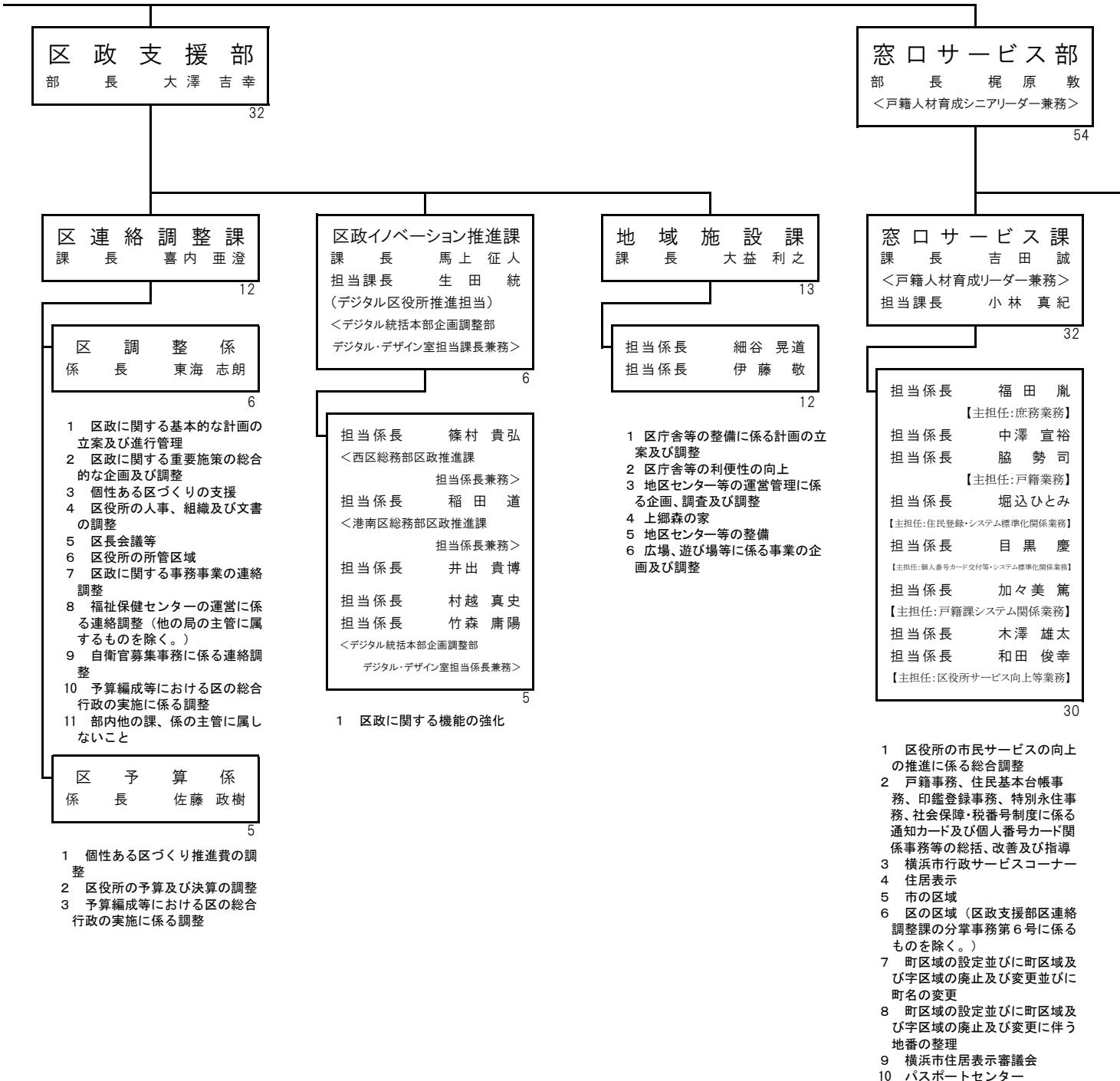
補 職 名
鶴見区総務部区政推進課長
中区総務部区政推進課長
南区総務部区政推進課長
政策経営局経営戦略部経営戦略課長
政策経営局シティプロモーション推進室広報・プロモーション戦略課長
総務局大学調整部大学調整課長
総務局危機管理室危機管理部危機管理課長
市民局人権課長
市民局窓口サービス部窓口サービス課長
にぎわいスポーツ文化局総務部総務課企画調整担当課長
経済局総務部企画調整課長
経済局市民経済労働部雇用労働課長
こども青少年局総務部企画調整課長
健康福祉局企画部企画課長
健康福祉局高齢健康福祉部高齢健康福祉課長
医療局医療政策部医療政策課長
建築局住宅部住宅政策課長
都市整備局地域まちづくり部景観調整課長
教育委員会事務局学校教育部学校経営支援課長

【国際局グローバルネットワーク推進部担当部長】

補 職 名
脱炭素・GREEN×EXPO推進局戦略企画部長
経済局ビジネスイノベーション部長
下水道河川局マネジメント推進部長
資源循環局政策調整部長
建築局企画部長
都市整備局企画部長
都市整備局都心活性化推進部長
道路局計画調整部長
港湾局政策調整部長
水道局事業推進部長
交通局総務部長







マイナンバーカード
特設センター
センター長 村上 陽一

担当係長 鈴木 裕也
【主担任:センター北窓口】
担当係長 中込 克芳
【主担任:横浜駅西口窓口】
担当係長 竹内 康一
【主担任:上大岡窓口】
担当係長 小澤 義則
【主担任:二俣川窓口】

- 1 電子署名に係る地方公共団体の認証業務
2 社会保障・税番号制度に係る個人番号カード及び通知カード

13

パスポートセンター
所長 金指 剛

担当係長 田嶋 淳一

センター南
パスポートセンター
所長 江南 真人

担当係長 高橋 博

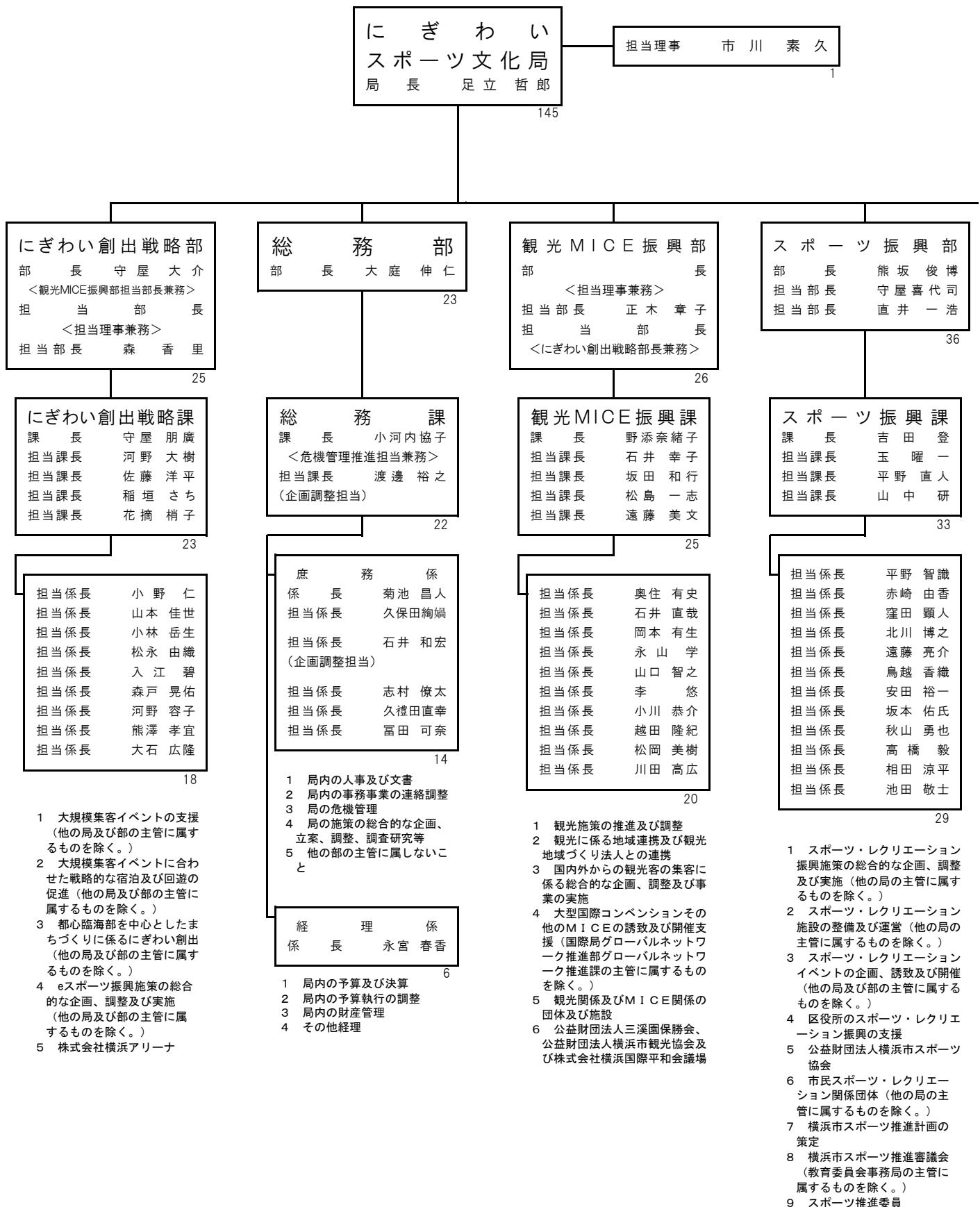
3

4

3

- 1 事務処理の特例に関する条例
(平成11年神奈川県条例第41号)
別表第4項の2の規定による旅券法(昭和26年法律第267号)及び旅券法施行規則(平成元年外務省令第11号)に基づく事務
2 前号に規定する事務の総括(横浜市パスポートセンターに限る。)

- 1 事務処理の特例に関する条例
(平成11年神奈川県条例第41号)
別表第4項の2の規定による旅券法(昭和26年法律第267号)及び旅券法施行規則(平成元年外務省令第11号)に基づく事務
2 前号に規定する事務の総括(横浜市パスポートセンターに限る。)



文化芸術創造都市推進部
部長 岡 靖之

33

文化振興課
課長 鬼木 和浩
担当課長 山田 卓
(施設担当)

19

創造都市推進課
課長 黒澤 龍一
担当課長 野口 敦子

13

担当係長 柄 洋平
担当係長 鍛治 晶子
担当係長 辰巳 紘樹
担当係長 渡邊 夏実
担当係長 針生 大輔
担当係長 佐藤 玉青

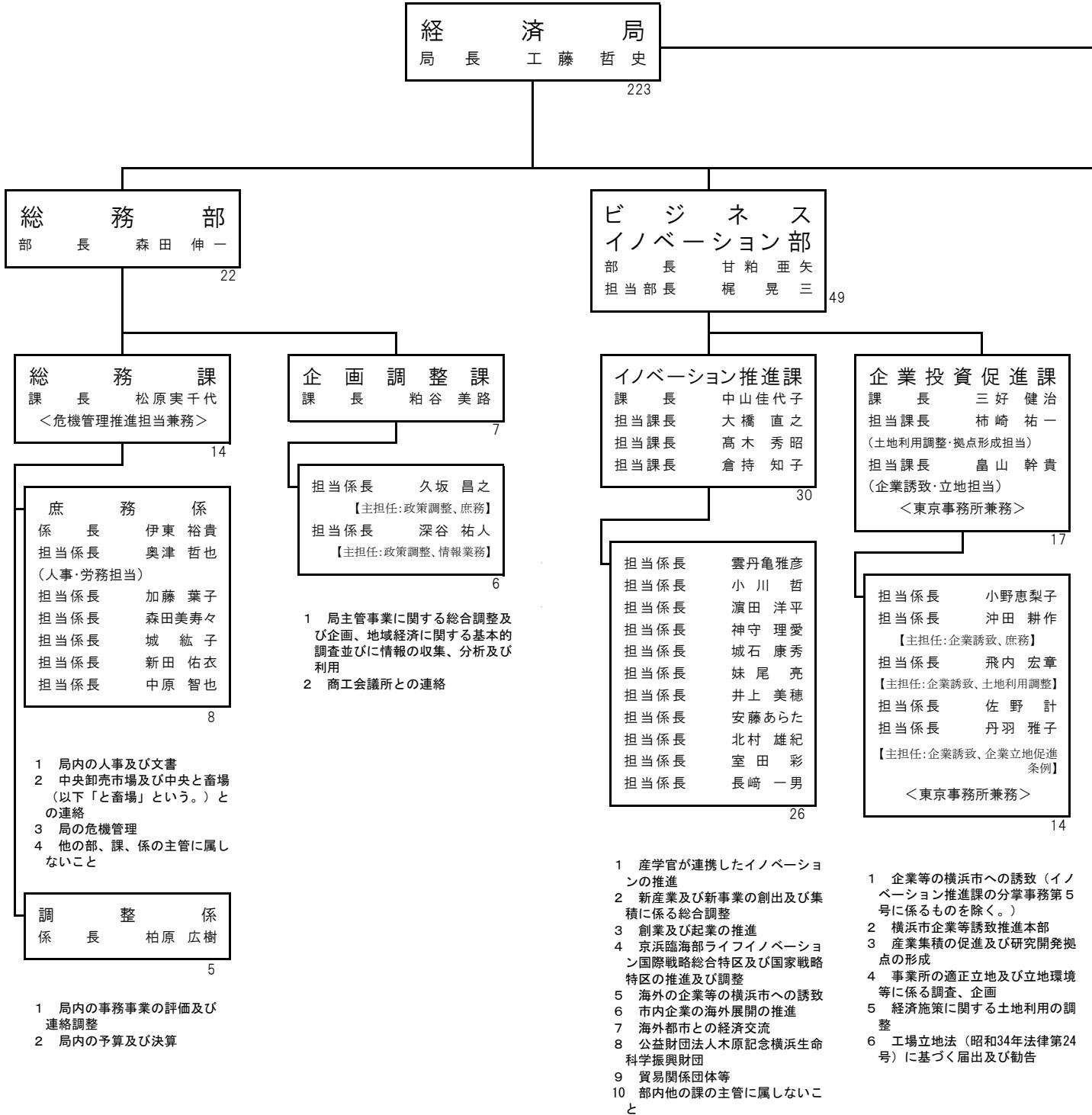
17

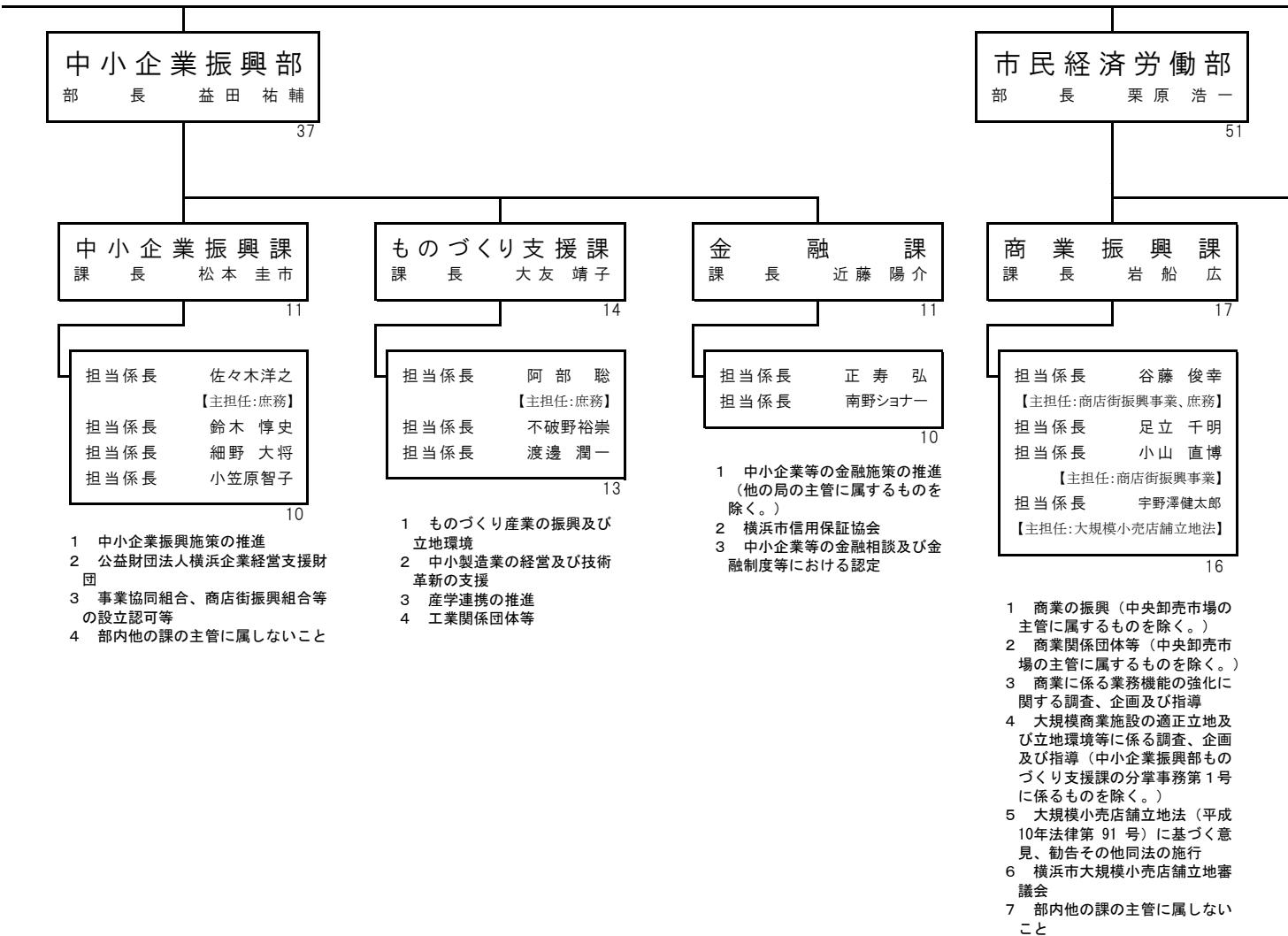
担当係長 柴田 尚子
担当係長 園田 大介
担当係長 平尾 実夏
担当係長 森 愛
担当係長 山本真太郎
担当係長 賴政佳緒里

11

- 1 創造都市の形成に係る総合的な企画、調整及び事業の実施
- 2 創造都市の形成に係る拠点の整備及び運営管理並びにこれらに係る企画、調査及び調整
- 3 創造都市の形成に係るまちづくり
- 4 横浜トリエンナーレに係る総合的な企画、調整及び事業の実施

- 1 文化芸術施策の総合的な企画及び事業の実施
- 2 文化芸術活動の総合的な支援
- 3 文化施設の整備及び運営管理並びにこれらに係る企画、調査及び調整
- 4 区役所の文化振興支援
- 5 公益財団法人横浜市芸術文化振興財団
- 6 文化基金
- 7 その他文化振興
- 8 部内他の課の主管に属しないこと







**中央卸売市場
食肉市場**
場長 神田岳

24

経営支援課
課長 三浦武志

11

担当係長 京増高志
【主任: 市場プロモーション、庶務】
担当係長 伊藤豊
【主任: 業務・財務指導】

10

- 1 本場における卸売業者の業務の指導監督
- 2 本場における仲卸業者、売買参加者等の許可、承認若しくはこれらの取消し又は業務の指導監督
- 3 本場における卸売業者及び仲卸業者の財務、業務等の検査
- 4 本場における取扱物品の入荷数量及び価格の公表
- 5 本場における取扱高の資料の作成
- 6 本場における卸売業者及び仲卸業者の経営分析及び経営支援に係る企画、調査、資料の作成等
- 7 本場における市場の活性化

運営課

課長 脇堅吾
担当課長 岩瀬武
(整備等担当)
担当課長 山口宣子
(経営担当)

23

運営係
係長 藤本譲司

7

- 1 中央卸売市場食肉市場（以下「食肉市場」という。）及びと畜場の文書、予算及び決算
- 2 食肉市場における事務の連絡、調整
- 3 食肉市場における土地、建物その他施設等の管理及び運営
- 4 食肉市場における市場施設又はと畜場におけると室若しくはと畜場施設の使用指定、使用許可又はこれらに係る取消し等
- 5 食肉市場及びと畜場における使用料等の徴収及び保証金
- 6 食肉市場における関連事業者の許可若しくはその取消し又は業務の指導監督
- 7 食肉市場及びと畜場における場内の整理、取締り、清掃、衛生等
- 8 食肉市場における施設の機能強化の推進
- 9 他の係の主管に属しないこと

業務係
係長 藍原さほ子

4

- 1 食肉市場における卸売業者の業務の指導監督
- 2 食肉市場における仲卸業者、売買参加者等の許可、承認若しくはこれらの取消し又は業務の指導監督
- 3 と畜場におけると畜業者の許可若しくはその取消し又は業務の指導監督
- 4 食肉市場における卸売業者及び仲卸業者の財務及び業務等の検査
- 5 食肉市場における取扱物品の入荷数量及び価格の公表
- 6 食肉市場における卸売業者及び仲卸業者の経営分析及び経営支援に係る企画、調査、資料の作成等
- 7 食肉市場及びと畜場における取扱高の資料の作成
- 8 食肉市場における枝肉等の計量

施設係

係長 稲塚陽一
担当係長 揚張真也
担当係長 草野誠子
(整備等担当)
担当係長 渡邊訓安
(修繕等担当)

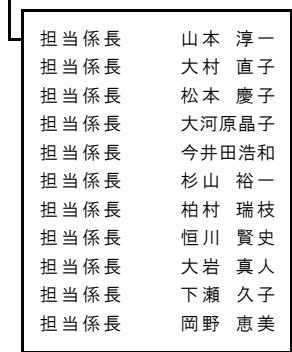
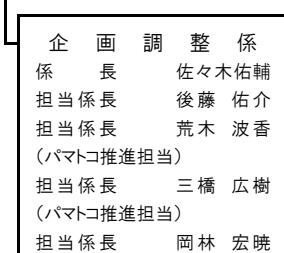
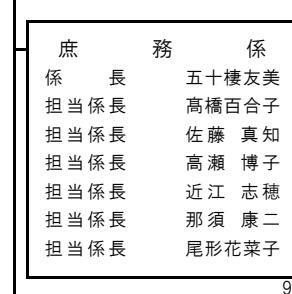
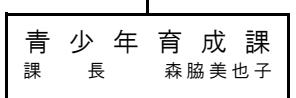
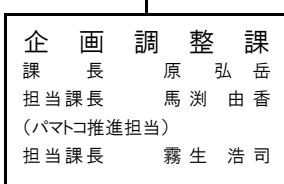
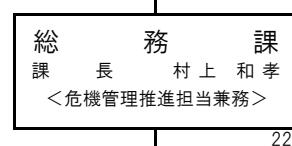
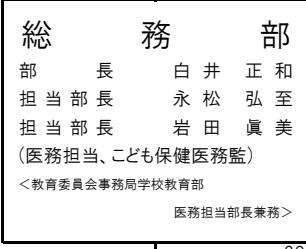
9

- 1 食肉市場及びと畜場における土地、建物その他施設の整備、維持管理及びこれに伴う工事
- 2 食肉市場及びと畜場における冷蔵庫、電気、給排水その他機械設備の整備、維持管理及びこれに伴う工事

こども青少年局

局長 福嶋 誠也

970



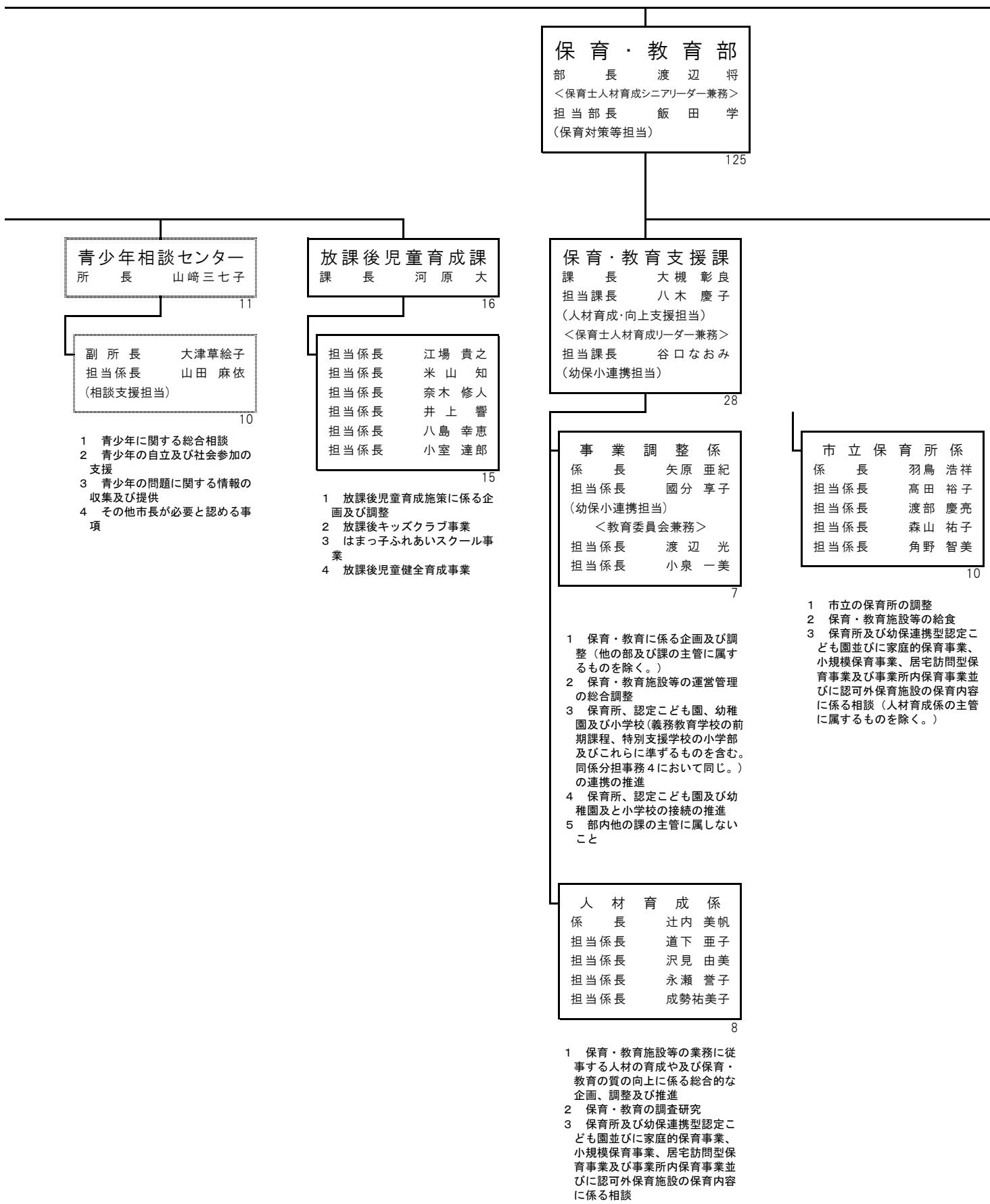
- 1 局内の文書
- 2 局内の事務事業の連絡調整
- 3 局の危機管理
- 4 他の部、課及び係の主管に属しないこと

- 経理係**
- 係長 安田 翔
- 5
- 1 局内の予算及び決算
 - 2 局内の予算執行の調整
 - 3 物品の出納保管
 - 4 局内の財産管理
 - 5 その他経理

- 職員係**
- 係長 小澤 祐大
担当係長 大石 美香
- 7
- 1 こども及び青少年に係る事業に従事する人材の研修、育成等
 - 2 局所属職員の福利厚生及び衛生管理
 - 3 局所属職員等の人事
 - 4 局所属職員の給与その他の勤務条件その他労務
 - 5 局内の組織

- 1 こども青少年施策に係る総合的な企画、調整及び調査研究並びに局内の事務事業の調整
- 2 こども及び青少年に係る統計調査（他の部、課の主管に属するものを除く。）
- 3 横浜市児童福祉審議会
- 4 横浜市子ども・子育て会議
- 5 子ども・子育て支援新制度に係る総合的な企画、調整及び推進
- 6 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定及び推進

- 1 児童福祉に係る事業等の監査に関する企画及び連絡調整
- 2 社会福祉法人（児童福祉に係る事業のみを行う法人に限る。）の設立、定款変更、解散、合併の認可等
- 3 社会福祉法人の監査その他の指導及び監督
- 4 社会福祉法人の改善命令、業務停止命令、役員解職の勧告及び解散命令
- 5 児童福祉施設等の監査
- 6 児童福祉施設の建設に対する助成についての検査等
- 7 社会福祉連携推進法人（社会福祉法（昭和26年法律第45号）第128条第1号イの社会福祉連携推進法人をいう。以下同じ。）（児童福祉に係る事業のみを行う法人のみを社員とする者に限る。）の認定、定款変更、監督等
- 8 特に命ぜられた監査その他の指導及び監督



保育・教育運営課

課長 岡本今日子
担当課長 斎藤淳一

25

運営・指導係

係長	小川伸子
担当係長	町田健太郎
担当係長	武田正彦
担当係長	加藤健太郎
担当係長	櫻井洋平
担当係長	松田優子
担当係長	若井茉莉奈
担当係長	大東龍弥
担当係長	高岩恭子
担当係長	田邊智優

18

- 1 子ども・子育て支援法に基づく給付費及び委託費(保育・教育給付課の主管に属するものを除く。)
- 2 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の保育・教育に係る助成(保育・教育給付課の主管に属するものを除く。)
- 3 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の保育・教育に要した費用の利用者負担(保育・教育認定課の主管に属するものを除く。)
- 4 私立の保育所及び幼保連携型認定こども園並びに家庭の保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業及び事業所内保育事業の改善命令、事業停止命令、認可の取消し等
- 5 特定教育・保育施設の設置者及び特定地域型保育事業者への措置の勧告及び命令
- 6 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者に係る確認の取消し及び効力の停止

幼児教育係

係長 神田紗弥加

5

- 1 幼児教育に係る助成、支援及び振興(保育・教育給付課の主管に属するものを除く。)
- 2 特定子ども・子育て支援施設等(私学助成を受ける幼稚園に限る)の確認

保育・教育給付課

課長 横村瑞光

24

給付係

係長	大場敬子
担当係長	俵恵利子
担当係長	萩谷靖子
担当係長	平野聰一
担当係長	近藤詩織

23

- 1 子ども・子育て支援法に基づく給付費の支給及び委託費等の支払
- 2 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の保育・教育に係る助成金の支払
- 3 施設等利用費
- 4 横浜保育室事業の助成金の支払
- 5 認可外保育施設への助成金の支払
- 6 一時預かり事業等に係る補助金の支払
- 7 その他保育・教育施設等に係る給付費及び助成金(保育・教育運営課の主管に属するものを除く。)

保育・教育認定課

課長 長田和彦

16

認定・利用調整係

係長	川村昌
担当係長	細井沙友里
担当係長	阿武拓実 (システム担当)
担当係長	坂入章子 (収納担当)

15

- 1 教育・保育給付認定及び施設等利用給付認定に係る基準等
- 2 児童福祉法(昭和22年法律第164号)に基づく保育所等の利用調整に係る基準等
- 3 特定教育・保育施設から特定教育・保育を受けたとき及び特定地域型保育事業者から特定地域型保育を受けたときの利用者負担額
- 4 小学校就学前子どもの保育の必要性(保育・教育運営課の主管に属するものを除く。)

保育対策課

課長 高林悠紀
担当課長 須山次郎

12

担当係長	中尾充
担当係長	加藤翔
担当係長	中村香菜
担当係長	小関隆之

10

- 1 待機児童対策に係る総合的な企画、調整及び推進

こども福祉保健部

部長 秋野奈緒子
<こどもの権利擁護担当兼務>
担当部長 深海淳一郎
(児童相談所統括担当)
担当部長 柴山一彦
担当部長 陶山寧子
(医療担当)

749

こども施設整備課

課長 野澤裕美

18

担当係長 後藤崇
担当係長 渡部鮎子
担当係長 赤池洋一
担当係長 青木俊春
担当係長 尾熊英夫
担当係長 梅澤真也
(整備等担当)

17

- 保育所等の整備及び助成
- 保育所の設置の認可並びに当該施設の休止及び廃止の承認
- 幼保連携型認定こども園の設置の認可及び当該施設の休止、廃止等の認可
- 家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業及び事業所内保育事業の認可並びにこれらの事業の休止及び廃止の承認
- 乳児等通園支援事業の認可並びに当該事業の休止及び廃止の承認
- 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の確認(他の課の主管に属するものを除く。)
- 認定こども園(幼保連携型認定こども園を除く。)の認定(他の課の主管に属するものを除く。)

こども家庭課

課長 藤浪博子

27

担当係長 新谷祐樹
担当係長 角谷小百合
(こども家庭センター準備担当)
担当係長 (6)
(こども家庭センター担当)※1
担当係長 花田香織

15

- 母子福祉及び父子福祉(特別乗車券に関するのを除く。)
- 寡婦福祉
- 母子福祉及び父子福祉並びに寡婦福祉に係る社会福祉事業(母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)第38条の母子・父子福祉施設に係るもの)を含む。以下この部において「母子父子寡婦福祉事業」という。)の開始、変更、廃止の届出等
- 母子父子寡婦福祉事業の事業停止命令その他指導及び監督
- 児童福祉、母子福祉、父子福祉、寡婦福祉に係る統計調査
- 部内他の課及び係の主管に属さないこと

手当給付係
係長 長瀬佳代
担当係長 吉田美聰
担当係長 木野知香里
担当係長 中村隼

- 児童手当、特別児童手当、児童扶養手当及び特別児童扶養手当
- 特別乗車券(他の局の主管に属するのを除く。)

11

こども家庭課 こども家庭センター担当係長 ※1

鶴見区福祉保健センター	こども家庭支援課	担当係長	坪内 芳子
港南区福祉保健センター	こども家庭支援課	担当係長	木村 香織
港北区福祉保健センター	こども家庭支援課	担当係長	斎藤 尚子
戸塚区福祉保健センター	こども家庭支援課	担当係長	佐藤 朱美
泉区福祉保健センター	こども家庭支援課	担当係長	横田 慶
瀬谷区福祉保健センター	こども家庭支援課	担当係長	本田 祥子

地域子育て支援課

課長 五十川聰
担当課長 奥津秀子
(親子保健担当)
担当課長 小川幸
<保土ヶ谷区福祉保健センター
福祉保健課医務担当課長兼務>

23

担当係長 山本麻依子
担当係長 村山伸昭
担当係長 櫻井寛大
担当係長 野田実
担当係長 黒崎亜矢
担当係長 長島和誉
担当係長 上原満帆
担当係長 中村周平

20

- 地域における子育て支援に係る企画及び調整(他の部及び課の主管に属するのを除く。)
- 地域における子育て支援の推進
- 母子保健(横浜市保健所事務分掌規則(平成19年3月横浜市規則第30号)以下「保健所事務分掌規則」という。)第4条こども家庭支援課の項第3号に掲げる事務を除く。)
- 母子の歯科口腔保健
- 不妊相談及び不妊治療費助成

こどもの権利擁護課

課長 足立篤彦
担当課長 真館裕子
(児童施設担当)

28

児童虐待・DV対策係
係長 竹内彩
担当係長 高橋誠一郎
担当係長 藤澤美穂

10

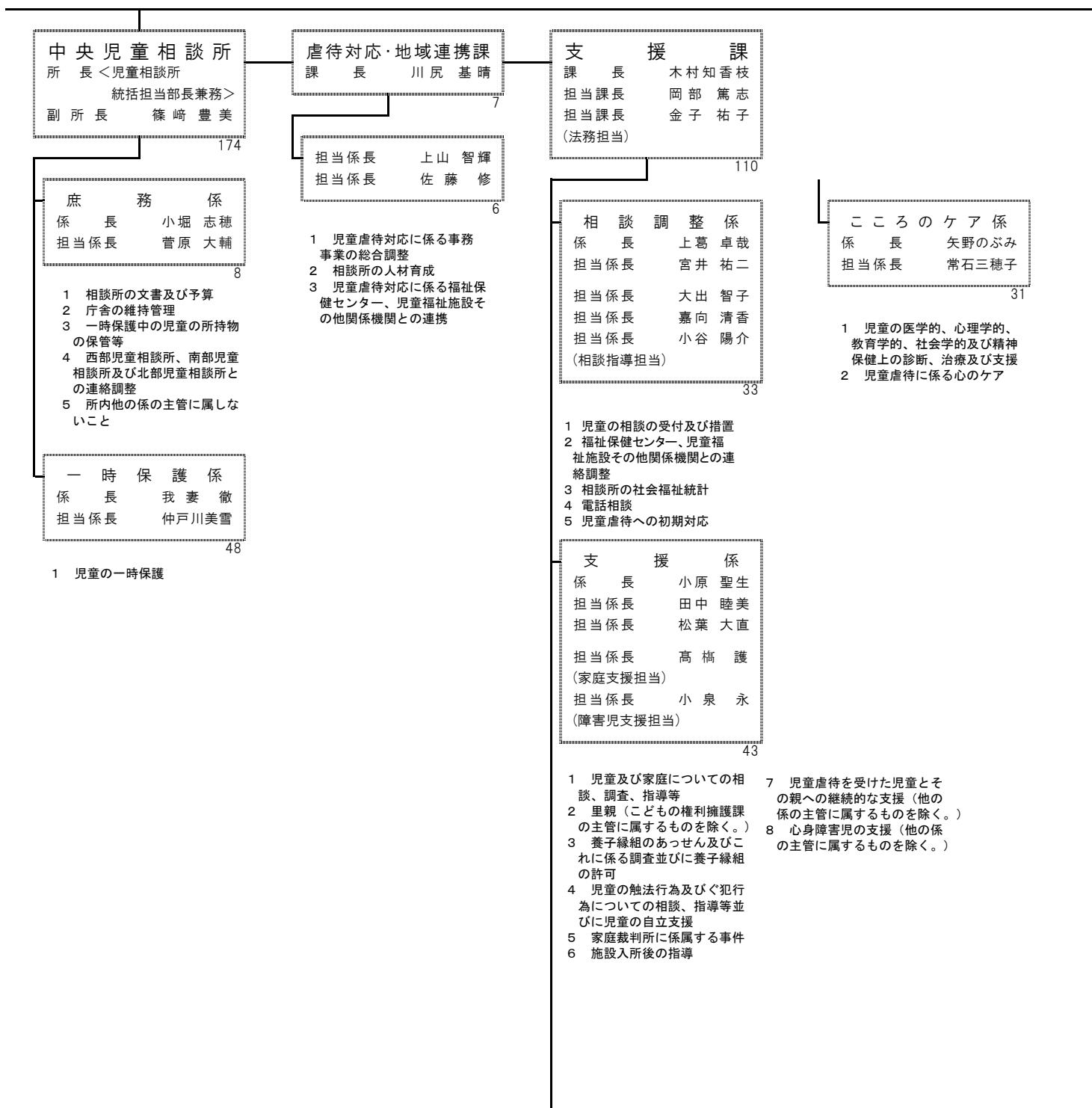
- 児童虐待防止に係る事務の企画及び総合調整(児童相談所の主管に属するのを除く。)
- 児童相談所との連絡調整
- 女性に係る福祉の調整及び相談等(政策経営局男女共同参画推進課の主管に属するのを除く。)

養護支援係
係長 原田夏美
担当係長 梅澤伸宏
(施設整備担当)
担当係長 小川紘司
担当係長 矢作武史

9

- 市立の児童福祉施設(保育所、幼保連携型認定こども園及び心身障害児に関する施設を除く。分担事務4を除き、以下この部において同じ。)及び児童相談所の企画、設置及び運営管理
- 児童福祉施設の設置の認可並びに当該施設の休止及び廃止の承認
- 児童福祉施設の改善命令、事業停止命令、認可の取消しその他の指導及び監督
- 児童福祉施設及び里親への措置及び措置費並びに助産等の実施及び実施費用並びに法外扶助
- 養育里親名簿等の登録等
- 私立の児童福祉施設の建設に対する助成
- その他児童の養護

<p>障害児福祉保健課 課長 高島 友子</p> <p>担当係長 菅原 政則 担当係長 山田 一貴 担当係長 川上 智昭 担当係長 住吉 孝仁 担当係長 永見 徹 担当係長 坂井 千月 (整備担当)</p> <p>1 配偶者のない女子またはこれに準ずる事情のある女子及びその者の監護すべき児童の入所保護及び自立促進のための生活支援</p>	<p>児童自立支援施設 向陽学園 園長 坂清隆</p> <p>副園長 田邊 誠 担当係長 関口 洋平 (自立支援担当)</p> <p>1 知的障害児、肢体不自由児等の心身障害児及び身体障害児(以下「障害児」という。)の福祉保健(健康福祉局障害福祉保健部の主管に属するものを除く。)の推進(以下この部中同じ。)</p> <p>2 発達障害者支援法(平成16年法律第167号)による発達障害児の福祉保健の推進並びに健康福祉局との連携及び調整</p> <p>3 障害児及び発達障害児の福祉保健に係る施策に係る企画及び調整</p> <p>4 障害児の福祉に係る社会福祉事業(障害児入所施設及び児童発達支援センターの心身障害児及び身体障害児に関する施設(以下この部中「障害児福祉施設」という。)に係るものを除く。)の開始、変更及び廃止の許可並びに改善命令、事業停止命令、許可の取消しその他の指導及び監督</p> <p>5 知的障害者福祉法(昭和35年法律第37号)及び身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)による障害児に係る援護及び更生</p> <p>6 児童福祉法(昭和22年法律第164号)による障害児に係る援護及び更生</p> <p>7 児童福祉法に基づく指定障害児通所支援事業者、指定障害児入所施設及び指定障害児相談支援事業者の指定等</p> <p>8 身体障害者等に対する授与金の支給</p>	<p>児童養護施設 三春学園 園長 和賀 美穂</p> <p>副園長 福井 寛 担当係長 伊藤 純子 担当係長 薄井 稔 (援助担当)</p> <p>1 保護者のない児童、虐待されている児童その他環境上養護を要する児童(乳児を除く。)の入所、養護及び自立支援</p>
7	18	21
19	22	36
35		



西部児童相談所
所長 石神光

130

相談調整係
係長 蟻崎吉宏
担当係長 相原健彦
【主担任:庶務業務】

担当係長 坂本民代
担当係長 萩原敏一
担当係長 鈴木禎
(相談指導担当)

27

- 1 児童の相談の受付及び措置
- 2 福祉保健センター、児童福祉施設その他関係機関との連絡調整
- 3 西部児童相談所に係る社会福祉統計
- 4 児童虐待への初期対応
- 5 西部児童相談所の文書及び予算
- 6 庁舎の維持管理
- 7 一時保護中の児童の所持物の保管等
- 8 所内他の係の主管に属しないこと

支援係

係長 高島裕子
担当係長 星澤宏樹
(家庭支援担当)

担当係長 前野敬子
(障害児支援担当)

担当係長 大塚陽一

36

- 1 児童及び家庭についての相談、調査、指導等
- 2 里親(子どもの権利擁護課の主管に属するものを除く。)
- 3 養子縁組のあっせん及びこれに係る調査並びに養子縁組の許可

こころのケア係
係長 佐藤典子
担当係長 谷本瑠奈
(医療担当)

22

- 1 児童の医学的、心理学的、教育学的、社会学的及び精神保健上の診断、治療及び支援
- 2 児童虐待に係る心のケア

一時保護係
係長 熊澤健
担当係長 岩永鮎美
担当係長 竹辺知子
(自立支援担当)

44

1 児童の一時保護

南部児童相談所

所長 坂田香織
担当課長 横内仁
(一時保護所担当)

担当課長 渡邊由佳
(医療担当)

156

相談調整係
係長 永田千穂
担当係長 三浦尋章
【主担任:庶務業務】

担当係長 高野直也
担当係長 中野篤
担当係長 安藤徹也
(相談指導担当)

34

- 1 児童の相談の受付及び措置
- 2 福祉保健センター、児童福祉施設その他関係機関との連絡調整
- 3 南部児童相談所に係る社会福祉統計
- 4 児童虐待への初期対応
- 5 南部児童相談所の文書及び予算
- 6 庁舎の維持管理
- 7 一時保護中の児童の所持物の保管等
- 8 所内他の係の主管に属しないこと

支援係

係長 緒方潤平
担当係長 横溝茂雄
(家庭支援担当)

担当係長 小島朝子
(障害児支援担当)

担当係長 江口拓也

35

- 1 児童及び家庭についての相談、調査、指導等
- 2 里親(子どもの権利擁護課の主管に属するものを除く。)
- 3 養子縁組のあっせん及びこれに係る調査並びに養子縁組の許可

こころのケア係
係長 松田百香

22

- 1 児童の医学的、心理学的、教育学的、社会学的及び精神保健上の診断、治療及び支援
- 2 児童虐待に係る心のケア

一時保護係
係長 濱田紘史
担当係長 野村昭子
担当係長 稲垣久美子

62

1 児童の一時保護

北部児童相談所
 所長 足立由紀子
 担当課長 丸山重夫
 (一時保護所担当)
 担当課長 伊藤みちる
 (医務担当)

130

相談調整係
 係長 岡部秀樹
 担当係長 尾崎匡
 【主担任:庶務業務】

担当係長 山根明子
 担当係長 佐竹淳
 担当係長 大畑勇気
 (相談指導担当)

37

- 1 児童の相談の受付及び措置
- 2 福祉保健センター、児童福祉施設その他関係機関との連絡調整
- 3 北部児童相談所に係る社会福祉統計
- 4 児童虐待への初期対応
- 5 北部児童相談所の文書及び予算
- 6 斤舎の維持管理
- 7 一時保護中の児童の所持物の保管等
- 8 所内他の係の主管に属しないこと

支援係
 係長 恵良和佳子
 担当係長 長谷川善規
 担当係長 今成早紀
 (家庭支援担当)
 担当係長 佐藤健浩
 (障害児支援担当)

38

- 1 児童及び家庭についての相談、調査、指導等
- 2 里親(子どもの権利擁護課の主管に属するものを除く。)
- 3 養子縁組のあっせん及びこれに係る調査並びに養子縁組の許可

こころのケア係
 係長 内野希代子

22

- 1 児童の医学的、心理的、教育学的、社会学的及び精神保健上の診断、治療及び支援
- 2 児童虐待に係る心のケア

一時保護係
 係長 岩間祐貴
 担当係長 坂本由実

30

- 1 児童の一時保護

- 4 児童の触法行為及びぐ犯行為についての相談、指導等並びに児童の自立支援
- 5 家庭裁判所に係属する事件
- 6 施設入所後の指導
- 7 児童虐待を受けた児童とその親への継続的な支援(他の係の主管に属するものを除く。)
- 8 心身障害児の支援(他の係の主管に属するものを除く。)

健 康 福 祉 局

局 長 佐 藤 泰 輔

736

企 画 部

部 長 栗屋しらべ
担当部長 浦崎真仁
(斎場墓地等担当)

98

企 画 課

課 長 松村 健也

3

総 务 課

課 長 鳥居俊明
<危機管理推進担当兼務>

20

職 員 課

課 長 山下 和宏

11

環 境 施 設 課

課 長 岩澤健司
担当課長 山口真
(斎場整備担当)
担当課長 松村克紀
(墓地整備計画担当)

40

企 画 係

係 長 楠田裕司
担当係長 坂井良輔

2

庶 務 係

係 長 奈良茜
担当係長 佐藤史彬
担当係長 赤萩道子
担当係長 前田智裕
担当係長 牧野大貴
担当係長 林裕則
担当係長 白井裕子
担当係長 関川圭吾
(臨時特別給付金担当)
<区總務部税務課担当係長兼務>

12

- 1 局内の文書
- 2 局内の事務事業の連絡調整
- 3 社会福祉及び健康増進に係る褒賞及び表彰
- 4 局の危機管理
- 5 他の部及び課の主管に属しないこと

経 理 係

係 長 天住仁
担当係長 小泉彈

7

- 1 局内の予算及び決算
- 2 局内の予算執行の調整
- 3 物品の出納保管
- 4 局内の財産管理
- 5 その他経理

厚 生 係

係 長 齊藤美栄
担当係長 飛松晃二郎
担当係長 竹上紘平
担当係長 小宅将之

5

- 1 局所属職員等の研修
- 2 局所属職員の福利厚生及び衛生管理
- 3 課内他の係の主管に属しないこと

職 員 係

係 長 星野普

5

- 1 局所属職員等の人事
- 2 局所属職員の給与その他の勤務条件その他労務
- 3 局内の組織

施 設 係

係 長 吉村昇
担当係長 内木一憲
担当係長 河野茂樹
担当係長 長谷川光正
(斎場整備担当)
担当係長 後藤聰志
(墓地等担当)
担当係長 黒川雄一
担当係長 岩瀬敬二
(墓地整備計画担当)
担当係長 木村久徳

25

- 1 市営墓地、斎場及び納骨堂の管理運営
- 2 市営墓地、斎場及び納骨堂の整備

斎 場

南部斎場
場 長 佐々木恒夫
担当係長 鈴木修二
担当係長 富田紀行

北部斎場
場 長 野口浩
担当係長 河原隆久
戸塚斎場
場 長 金澤里江子
担当係長 小山敬之

5

4

3

- 1 墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬
- 2 小動物の焼却（戸塚斎場に限る。）

地域福祉保健部

部長 高木 美岐

<社会福祉職・保健師人材育成ニアリーダー兼務>

52

相談調整課

課長 機木 誠司

5

担当係長 山崎 由佳
【主担当:庶務・経理、
福祉調整委員会業務】

担当係長 古厩 忠良
(墓地調整担当)

4

- 1 横浜市福祉調整委員会が受けた苦情申立て等
- 2 その他横浜市福祉調整委員会
- 3 墓地等の設置等に係る紛争解決のためのあっせん及び紛争の調整
- 4 横浜市墓地等設置紛争調停委員会

監査課

課長 壱井 達幸

17

担当係長 奥村 浩典
担当係長 佐藤 暢子
担当係長 渡部 忍
担当係長 名倉 孝典
担当係長 横溝 ゆかり
担当係長 大部 祐子

担当係長 鈴木 達典
(施設整備監査担当)

16

- 1 社会福祉に係る事業等の監査に係る企画及び連絡調整(こども青少年局総務部監査課の主管に属するものを除く。以下この部中同じ。)
- 2 社会福祉法人の設立、定款変更、解散、合併の認可等
- 3 社会福祉法人の監査その他の指導及び監督
- 4 社会福祉法人の改善命令、業務停止命令、役員解職の勧告及び解散命令
- 5 社会福祉施設、介護老人保健施設等の施設に係る事業その他の社会福祉事業の監査
- 6 社会福祉施設その他の施設の建設に対する助成についての検査等
- 7 社会福祉連携推進法人の認定、定款変更、監督等
- 8 特に命ぜられた監査その他の指導及び監督

福祉保健課

課長 近藤 崇

担当課長 工藤 恵子
(福祉保健センター担当)

担当課長 岡 利香
(人材育成担当)
(統括保健師)

<社会福祉職・保健師人材育成ニアリーダー兼務>

担当課長 津田 善之

37

担当係長 山口 泰弘
担当係長 中嶋 剛
担当係長 山脇 知恵
担当係長 丸山 雄太
担当係長 烏海 陽介
担当係長 土田妃斗美
担当係長 吉澤 利昭
担当係長 佐々木善行
担当係長 小森 武信
担当係長 吉澤 健太
担当係長 西澤 隆由
担当係長 小田友希子

33

- 1 地域福祉保健推進施策の調整
- 2 地域福祉保健計画の推進
- 3 福祉のまちづくりの推進
- 4 横浜市福祉のまちづくり推進会議
- 5 福祉保健センターにおける福祉保健施策の推進に係る連絡調整
- 6 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会(障害福祉保健部の主管に属するものを除く。)
- 7 社会福祉法人区社会福祉協議会等
- 8 地域福祉保健に係る人材育成(他の局、部及び課の主管に属するものを除く。)
- 9 保健師の保健活動に係る総合調整(医療局健康安全部健康安全課の分掌事務第1号に係るものを除く。)
- 10 成年後見制度及び地域福祉に係る権利の擁護(他の部の主管に属するものを除く。)
- 11 日本赤十字社及び赤十字奉仕団
- 12 被災者支援(総務局危機管理室の主管に属するものを除く。)
- 13 災害時要援護者支援事業
- 14 福祉有償運送
- 15 建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止を図るための対策の推進
- 16 横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止に関する審議会
- 17 地方再犯防止推進計画
- 18 その他地域福祉保健
- 19 部内他の課の主管に属しないこと

地域支援課

課長 稲垣 純子

14

担当係長 阿部理恵子
【主担当:庶務・経理、
民生委員業務】

担当係長 末吉 直登
【主担当:地域ケアプラザ整備業務】

担当係長 藤村 綾香
【主担当:地域ケアプラザ運営業務】

担当係長 佐藤 靖典

13

健 康 推 進 部
部長 橋田美智子
担当部長 北川寛直
(医務担当)
<医療局総務部医務担当部長兼務>
<港南区福祉保健センター医務担当部長兼務>

34

生 活 福 祉 部
部長 横本良平
<保険年金人材育成シニアリーダー兼務>
担当部長 船山和志
(医務担当)
<金沢区福祉保健センター長兼務>

167

健 康 推 進 課
課長 栗原明日香
担当課長 石津雄一郎
担当課長 釜谷美江
担当課長 財津崇
担当課長 岸本洋子
(医務担当)
<南区福祉保健センター福保健課
医務担当課長兼務>
<生活福祉部医療援助課医務担当課長兼務>

33

生 活 支 援 課
課長 伊藤泰毅
担当課長 佐藤紀幸
(指導・適正化対策担当)
担当課長 米澤宏彰
(援護対策担当)
担当課長 小林野武夫
(寿地区対策担当)

61

ひきこもり支援課
課長 霧生哲央

7

ひきこもり支援係
係長 長谷川美樹
担当係長 北島博美
(相談支援担当)

6

担当係長 永井絢子
担当係長 秋田萌
(健康づくり担当)
担当係長 山口拓真
担当係長 和賀登功大
担当係長 有岡侑希
担当係長 田辺恵美

29

- 1 健康増進 (他の局及び部の主管に属するものを除く。)
- 2 栄養改善
- 3 歯科口腔保健 (こども青少年局こども福祉保健部地域子育て支援課の分掌事務第4号に係るもの を除く。)
- 4 献血の推進等
- 5 保健活動推進員
- 6 健康診査
- 7 原子爆弾被爆者の援護 (生活福祉部生活支援課の分掌事務第15号に係るものを除く。)
- 8 その他疾病対策 (他の局 及び部の主管に属するものを除く。)
- 9 公害健康被害の補償及び公害保健福祉
- 10 公益財団法人横浜市総合保健医療財団
- 11 横浜市スポーツ医科学センター 及び横浜市総合保健医療センター

事 務 係
係長 杉田秀実
担当係長 福島容子
【主担当:区事務監査・指導業務】
担当係長 平野絢子

8

- 1 生活保護費等に関する事務の企画、運営及び指導
- 2 保護施設の設置の認可並びに当該施設の休止及び廃止の認可
- 3 保護施設の改善命令、事業停止命令、認可の取消しその他の指導及び監督
- 4 無料又は低額な料金で診療を行う事業 (以下「無料低額診療事業」という。) の開始、変更及び廃止の許可等
- 5 無料低額診療事業の改善命令、事業停止命令、許可の取消しその他の指導及び監督
- 6 市立の保護施設の企画、設置及び運営管理
- 7 私立の保護施設の助成
- 8 保護施設の法外扶助
- 9 部内他の課、係の主管に属しないこと

生 活 支 援 係
係長 島田鷹志

担当係長 長嶋英典
(生活保護指導担当)

担当係長 田井勘二郎
(指導・適正化対策担当)

担当係長 菊池智美
(生活困窮者支援担当)

担当係長 金澤慶子
担当係長 眞子里織
担当係長 児島献一
担当係長 東海林美鈴
担当係長 重村由佳
担当係長 山下朋子
担当係長 小田礼子
担当係長 日置拓人
担当係長 佐々木祐子
(生活困窮者支援担当)

<区福祉保健センター生活支援課
生活困窮者支援担当係長兼務>

担当係長 澤口直弘
(自立支援担当)

担当係長 神部真一

担当係長 宮本直幸
担当係長 飯嶋真之
(援護対策担当)

担当係長 羽ヶ崎徹
(寿地区対策担当)

1 生活保護法に関する事務の企画、運営及び指導その他生活保護法 (昭和25年法律第144号) の施行

2 保護統計調査

3 行旅病人及び行旅死亡人の取扱い

4 医療券等の審査及び支払

5 生活保護法に基づく指定介護機関、指定医療機関等

6 生活保護世帯の法外援護

7 被保護者の就労支援

8 原子爆弾被爆者の福祉

9 戦傷病者、戦没者遺族、中国帰国者等の援護

10 生活困難者に対する事業 (無料低額診療事業を除く。) 、隣保事業に係る社会福祉施設 (保護施設を除く。) 及び社会福祉事業 (以下この部中「施設等」という。) の開始、変更及び廃止の届出等

11 施設等の立入調査、制限、事業停止命令その他の指導及び監督

12 公益財団法人横浜市寿町健康福祉交流協会

13 寿地区対策

14 寿福祉プラザの管理

15 生活困窮者の支援に係る事務の企画、調整その他生活困窮者自立支援法 (平成25年法律第105号) の施行 (他の局の主管に属するものを除く。)

49

障害福祉保健部
部長 片山久也

238

保険年金課
課長 長澤勘平
<保険年金人材育成リーダー兼務>
担当課長 坂本義一
(債権管理推進担当)

44

管理係
係長 相澤友之
担当係長 高橋明弘
(医療費適正化等担当)
担当係長 平井綾子
担当係長 塩入雅之
担当係長 後藤雄一郎
担当係長 黒田靖一
担当係長 桂正紹
(保険年金システム担当)

19

- 国民健康保険事務の企画及び運営
- 国民健康保険に係る統計調査、事業報告等
- 国民健康保険制度の広報
- 国民健康保険関係職員の研修
- 横浜市国民健康保険運営協議会
- 国民健康保険団体連合会
- 高齢者の医療の確保に関する法律に規定する国民健康保険に係る特定健診検査及び特定保健指導
- 課内他の係の主管に属しないこと

給付係
係長 西村健

7

- 保険給付
- 区役所における給付事務の指導及び連絡
- 横浜市国民健康保険障害児育児手当金障害程度審査委員会

医療援助課
課長 菊池潤
<保険年金人材育成リーダー兼務>
担当課長 田中康之
担当課長 岸本洋子
(医務担当)

障害施策推進課
課長 中村剛志

30

<南区福祉保健センター福祉保健課
医務担当課長兼務>
<健康推進部健康推進課医務担当課長兼務>

54

資格保険料係
係長 二瓶泰
担当係長 白根潤
(収納対策担当)
担当係長 辻淳司
(滞納整理支援担当)

12

- 被保険者の資格の得喪
- 保険料の賦課
- 区役所における資格事務並びに保険料の賦課事務及び徴収事務の指導及び連絡

国民年金係
係長 村山稔

4

- 国民年金(特定障害者による特別障害給付金及び年金生活者支援給付金を含む。以下の部中同じ。)事務の企画及び運営
- 国民年金に関する統計調査、事業報告等
- 国民年金制度の広報
- 区役所における国民年金事務の指導及び連絡
- その他国民年金事務

担当係長 梅田健
担当係長 朝倉崇
担当係長 小河祥晃
担当係長 山口陽子
担当係長 菊川真希子
担当係長 三宅庸介
担当係長 坂川怜
担当係長 正木朋子
担当係長 鈴木由里子
担当係長 東慎一郎
担当係長 赤堀ハリス
<中区福祉保健センター福祉保健課
医務担当係長兼務>

52

- ひとり親家庭等の医療費助成事業
- 小児の医療費助成事業
- 重度障害者の医療費助成事業
- 身体障害者の更生医療給付
- 難病対策
- 児童の医療給付等
- 後期高齢者の医療事業
- 神奈川県後期高齢者医療広域連合
- その他医療費助成と(他の課の主管に属するものを除く。)

- 障害者及び障害児に係る施策の企画及び調整
- 障害者及び障害児の福祉及び保健の推進(こども青少年局こども福祉保健部の主管に属するものを除く。)
- 障害者福祉サービスに関する広報及び情報提供(こども青少年局こども福祉保健部の主管に属するものを除く。)
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下この部中「法」という。)に係る事務の企画及び運用
- 障害者の医療環境整備
- 障害者更生相談所との連絡調整
- 横浜市障害者施策推進協議会
- 横浜市障害者差別の相談に関する調整委員会
- 他の課及び係の主管に属しないこと

相談支援推進係
係長 渡辺 弥美
担当係長 松本 蘭

- 1 法に基づく地域生活支援事業に係る事務（相談支援に係る事務に限る。）
- 2 法に基づく計画相談支援給付費に係る事務
- 3 発達障害者支援法（こども青少年局こども福祉保健部の主管に属するものを除く。）
- 4 後見的支援を要する障害者の支援
- 5 障害者の居住支援に係る事務
- 6 自立生活アシスタント
- 7 法に基づく訓練等給付費に係る事務のうち、自立生活援助に係るもの
- 8 精神障害者の退院促進支援
- 9 法に基づく地域相談支援給付費に係る事務

区分認定係
係長 梅津亜矢子

1 障害支援区分の認定

障害者更生相談所
所長 栗林 環

15

事務係
係長 知花 美幸
担当係長 副島 理

5

- 1 身体障害者手帳及び療育手帳
- 2 情報システム
- 3 業務統計
- 4 相談所の文書及び予算
- 5 物品の購入及び保管
- 6 施設の維持管理
- 7 所内他の係の主管に属しないこと

相談係
係長 岡部 学

9

- 1 身体障害者及び知的障害者に対する相談、判定及び指導
- 2 心身障害児に対する相談及び指導
- 3 補装具の処方及び適合判定

精神保健福祉課
課長 秋山 直之

15

精神保健福祉係
係長 香月 正樹
担当係長 久保 裕樹

6

- 1 精神科病院の実地指導
- 2 医療社会事業
- 3 こころの健康相談センターとの連絡調整
- 4 横浜市精神保健福祉審議会
- 5 依存症対策の企画及び調整
- 6 その他精神保健及び精神障害者福祉（他の局、部及び課並びにこころの健康相談センターの主管に属するものを除く。）
- 7 課内他の係の主管に属しないこと

救急医療係
係長 松島 崇将

8

- 1 精神障害者の救急医療（横浜市保健所事務分掌規則（平成19年3月横浜市規則第30号。以下「保健所事務分掌規則」という。）第4条福祉保健センターの項高齢・障害支援課の部第1号に掲げる事務を除く。）
- 2 精神科医療に係る相談

こころの健康相談センター
センター長 小西 潤
担当課長 山田 康弘

<精神科救急医療対策担当兼務>
担当課長 <精神保健福祉課長兼務>

24

相談援助係
係長 石川めぐみ
担当係長 牧野 香織
(依存症等対策担当)

担当係長 吉田 裕光
担当係長 櫻井 善啓
<精神科救急医療対策担当兼務>
担当係長 永田 貴子
<精神科救急医療対策担当兼務>
<医療局医療政策部医療政策課担当課長兼務>

22

- 1 精神保健及び精神障害者福祉に係る知識の普及及び調査研究
- 2 精神保健及び精神障害者福祉に係る相談
- 3 横浜市精神医療審査会
- 4 精神障害者の措置入院に要する費用の公費負担及び自立支援医療費（通院医療に係るものに限る。）
- 5 精神障害者保健福祉手帳
- 6 自殺対策
- 7 地域自殺対策推進センター
- 8 依存症対策
- 9 依存症相談拠点
- 10 精神障害者入院医療援護金
- 11 センターの文書及び予算
- 12 物品の購入及び保管

障害自立支援課
課長 飯野 正夫

29

福祉給付係
係長 宇野 純子
担当係長 梅田 久嘉
(居宅サービス担当)

13

- 1 特別障害者手当等
- 2 心身障害者扶養共済事業
- 3 法に基づく介護給付費に係る事務（居宅介護、重度訪問介護、重度障害者等包括支援、行動援護及び同行援護に係る事務に限る。）
- 4 法に基づく補装具費の支給に係る事務
- 5 法に基づく地域生活支援事業に係る事務（日常生活用具給付等及び障害者入浴サービスに係る事務に限る。）
- 6 障害者の住環境整備（他の課の主管に属するものを除く。）
- 7 横浜市総合リハビリテーションセンターの運営管理
- 8 社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団
- 9 その他障害者個人に対する給付（他の局、部及び課の主管に属するものを除く。）
- 10 課内他の係の主管に属しないこと

移動支援係
係長 山本いづみ

5

- 1 法に基づく地域生活支援事業に係る事務（移動支援に係る事務に限る。）
- 2 重度障害者タクシー料金の助成
- 3 障害者施設通所者交通費助成及び特別乗車券
- 4 その他、障害者の移動支援（他の局、部及び課の主管に属するものを除く。）

障害施設サービス課
課長 大津 豪

35

社会参加推進係
係長 藤森 祐次

5

- 1 手話通訳の派遣
- 2 横浜市障害者研修保養センターの運営管理
- 3 横浜市障害者スポーツ文化センターの運営管理
- 4 障害者のスポーツ及び文化活動の推進
- 5 法に基づく地域生活支援事業に係る事務（コミュニケーション支援に係る事務に限る。）障害者団体（他の局、部及び課の主管に属するものを除く。）

就労支援係
係長 大野 悟

5

- 1 障害者の就業支援
- 2 地域作業所等に対する作業のあっせん
- 3 就業支援に係る関係機関、企業等との連絡調整

地域施設支援係
係長 老松 太一

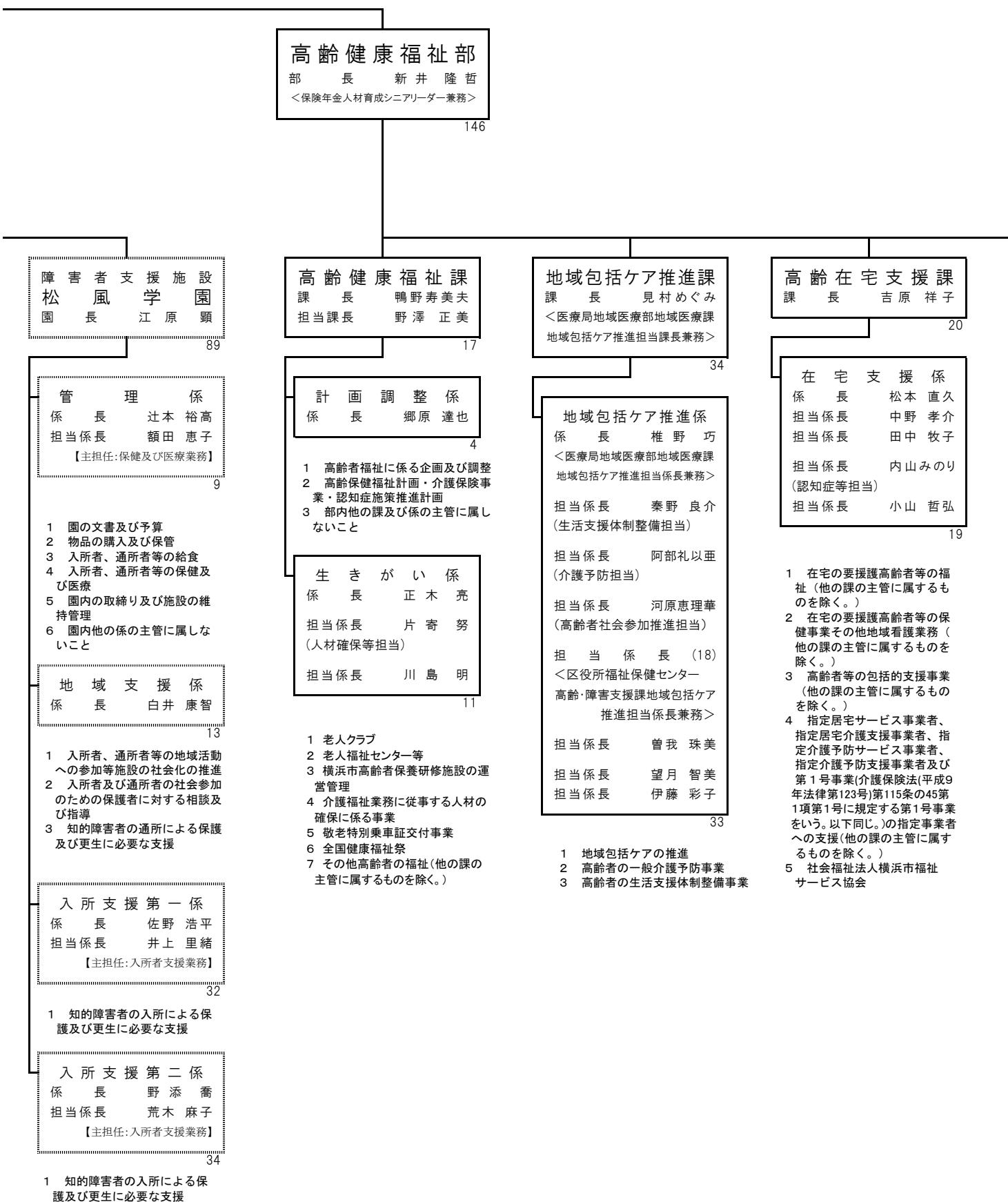
7

- 1 法に基づく地域生活支援事業に係る事務（地域活動支援センターに係る事務に限る。）
- 2 障害者地域活動ホーム
- 3 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会障害者支援センターの事業（地域福祉保健部の主管に属するものを除く。）
- 4 障害者及び障害児の在宅生活の支援（他の局、部及び課の主管に属するものを除く。）

施設等運営支援係
係長 野口慶太郎
担当係長 池田 隆介
(共同生活援助担当)
担当係長 長戸 泰弘

17

- 1 障害者施設の設置の認可等並びに当該施設の休止及び廃止の承認等
- 2 障害者施設への措置、措置費及び法外扶助
- 3 障害者施設の調査、指導及び調整
- 4 法に基づく介護給付費に係る事務（生活介護、短期入所、施設入所支援及び療養介護に係る事務に限る。）
- 5 法に基づく訓練等給付費に係る事務（他の課の主管に属するものを除く。）
- 6 法に基づく地域生活支援事業に係る事務（日中一時支援に係る事務に限る。）



高齢施設課
課長 北條 雅之
担当課長 田島 彰
(高齢施設整備担当)

24

施設運営係
係長 岡村 研吾
担当係長 上本 徹
担当係長 今井 俊之

15

- 1 介護保険施設の指定又は許可、指導、調整、改善勧告、改善命令等
- 2 短期入所生活介護、短期入所療養介護及び特定施設入居者生活介護を実施する事業者（介護予防事業を含む。）の指定、指導、調整、改善勧告、改善命令等
- 3 地域密着型特定施設入居者生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を実施する事業者の指定、指導、調整、改善勧告、改善命令等
- 4 生活支援短期入所生活介護
- 5 老人福祉施設の設置の認可等並びに当該施設の休止及び廃止の認可等（他の課の主管に属するものを除く。）
- 6 老人福祉施設の改善命令、事業停止命令、認可の取消しその他の指導及び監督（他の課の主管に属するものを除く。）
- 7 老人福祉に係る社会福祉事業（老人福祉施設に係るものと定めることとする。）の開始、変更及び廃止の許可等（他の課の主管に属するものを除く。）
- 8 老人福祉事業の改善命令、事業停止命令、許可の取消しその他の指導及び監督（他の課の主管に属するものを除く。）
- 9 老人福祉施設への措置及び措置費並びに法外扶助
- 10 市立の老人福祉施設の運営管理（他の課の主管に属するものを除く。）
- 11 有料老人ホームの届出、指導、改善命令等
- 12 サービス付き高齢者向け住宅の報告、検査、指示等（他の局の主管に属するものを除く。）
- 13 他の係の主管に属しないこと

介護保険課
課長 廣原 英樹
<保険年金人材育成リーダー兼務>

25

施設整備係
係長 太田 涼輔
担当係長 千葉 省一

7

- 1 市立の老人福祉施設の企画及び設置
- 2 老人福祉施設及び介護保険施設の建設に対する助成
- 3 地域密着型特定施設入居者生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の拠点の整備に対する助成等
- 4 よこはま多世代・地域交流型住宅等の高齢者の住居（建築局の主管に属するものを除く。）

担当係長 森 充弘
担当係長 赤岸 省哉
担当係長 三浦真紀子
担当係長 高橋 直貴
担当係長 平野 雅也
担当係長 池畠 和輝

24

- 1 介護保険の事務の企画及び運営（他の課の主管に属するものを除く。）
- 2 介護保険料の算定
- 3 介護保険被保険者の資格の喪失、賦課徴収及び要介護認定等に係る総合調整
- 4 介護保険の給付等（区役所の主管に属するものを除く。）
- 5 介護保険料に係る特別徴収義務者への還付
- 6 介護保険制度における住宅改修及び福祉用具購入に係る事業者の調整
- 7 介護保険に係る統計調査、事業報告等
- 8 介護保険制度の広報
- 9 区役所における介護保険の事務の指導及び連絡
- 10 介護保険関係職員の研修
- 11 横浜市介護認定審査会及び横浜市介護保険運営協議会
- 12 国民健康保険団体連合会（他の部、課の主管に属するものを除く。）

介護事業指導課
課長 平尾 光伸
担当課長 <高齢施設課高齢施設整備担当課長兼務>

25

指導監査係
係長 山崎 大輔
担当係長 藤原 秀美

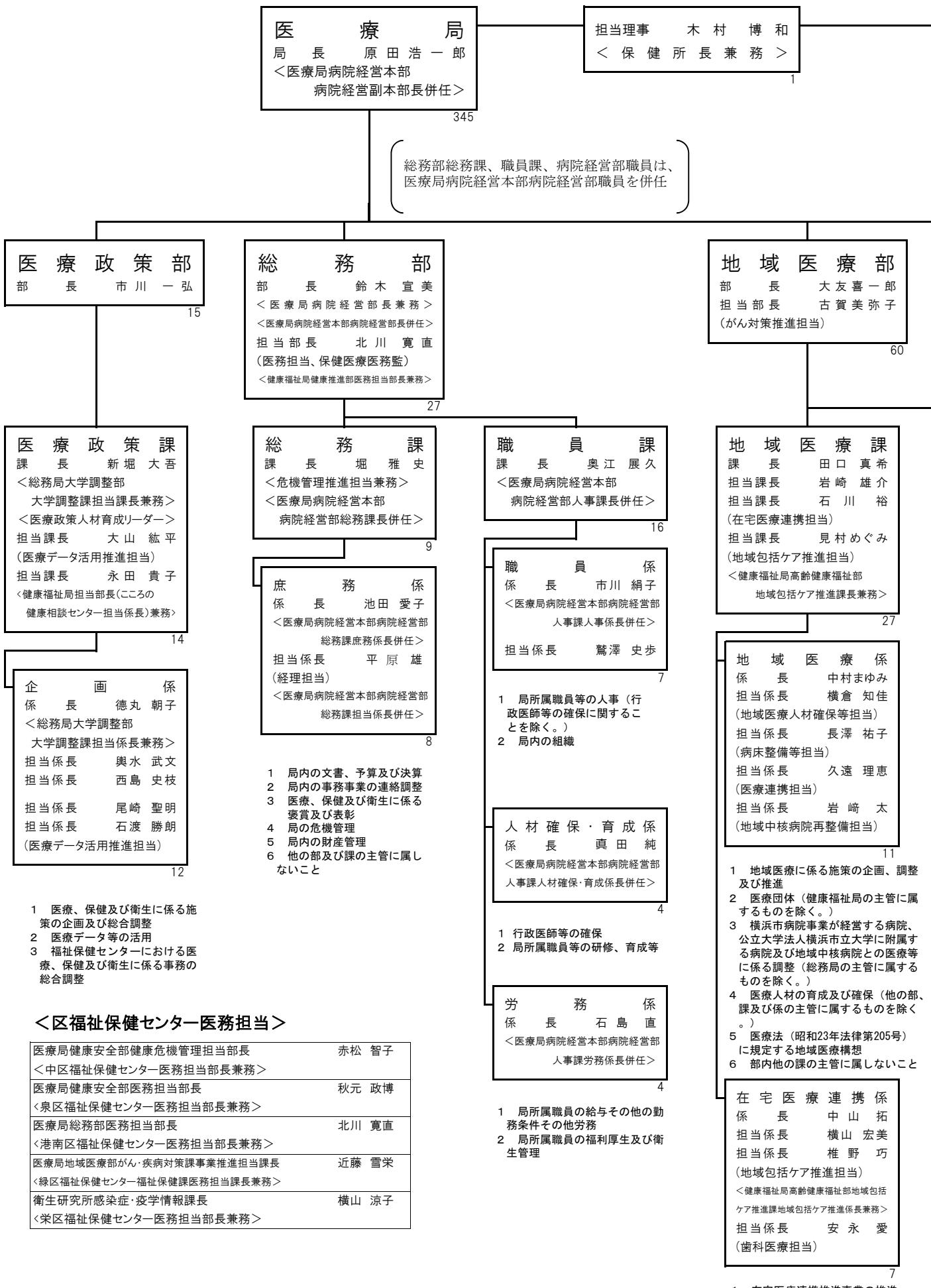
6

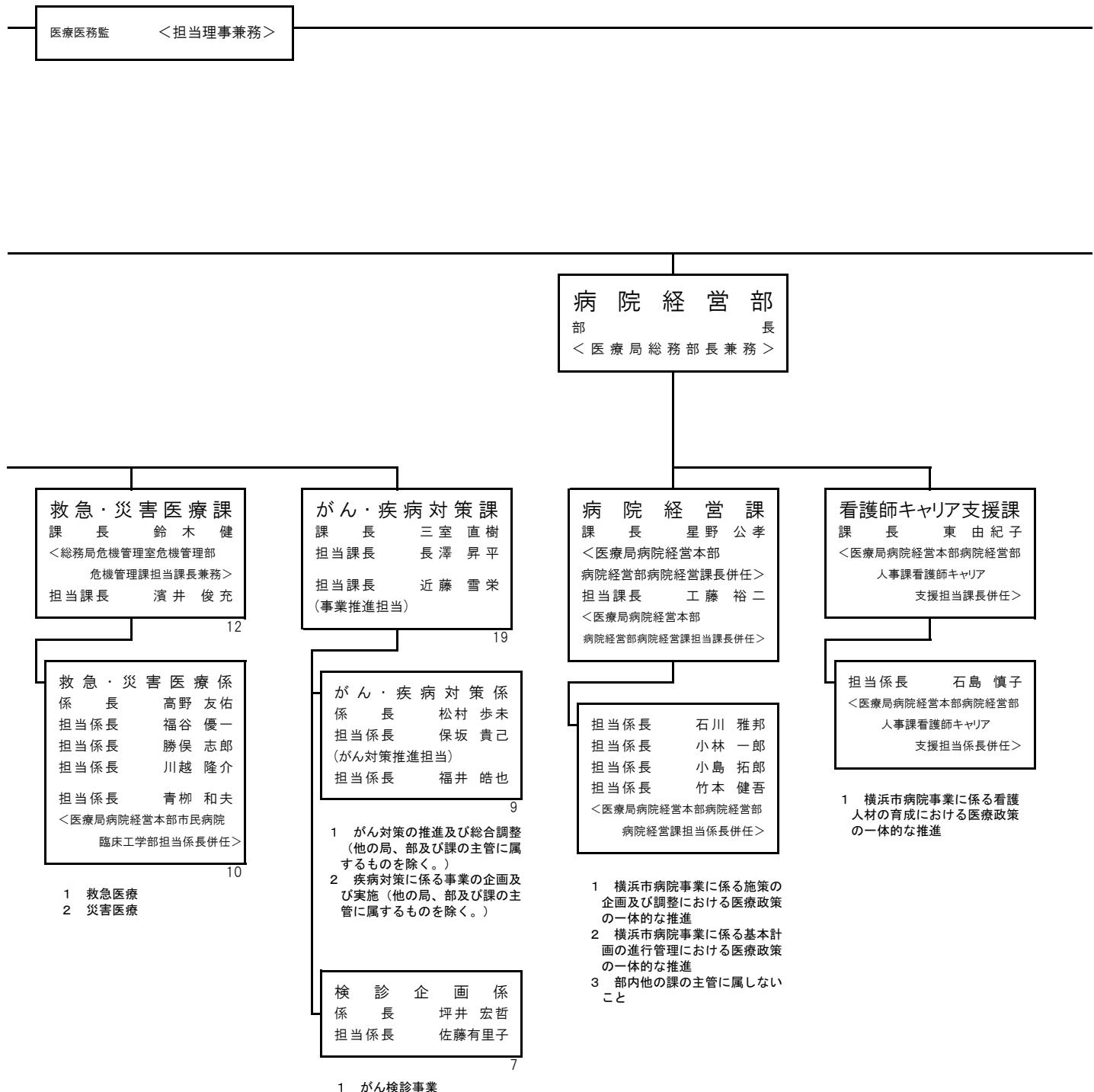
- 1 指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護予防サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者、指定介護予防支援事業者及び第1号事業の指定事業者（以下この部中「指定居宅サービス事業者等」という。）の指導、調整、改善勧告及び改善命令（他の課の主管に属するものを除く。）
- 2 課内他の係の主管に属しないこと

運営支援係
係長 城内 佑
担当係長 北山 智基
担当係長 竹本 周平

18

- 1 指定居宅サービス事業者等及び第1号事業の指定事業者の指定、指定効力停止、指定取消等（他の課の主管に属するものを除く。）
- 2 地域密着型サービスの拠点の整備に対する助成等（他の課の主管に属するものを除く。）





健康安全部健康安全課、生活衛生課、動物愛護センター、食品衛生課、医療安全課職員は、保健所を兼務。
事務分掌は、○数字で表記されています。

健 康 安 全 部

部長 岩岡有里
担当部長 牛頭文雄
(監視等担当)

<衛生監視員人材育成シニアリーダー兼務>
担当部長 赤松智子
(健康危機管理担当、健康安全医務監)
担当部長 竹澤智湖
(医務担当)
< 健康安全課長兼務 >
担当部長 秋元政博
(医務担当、医療安全医務監)

184

健 康 安 全 課

長
<健康安全部医務担当部長兼務>
<総務局危機管理室危機管理部
危機管理課担当課長兼務>
担当課長 山村太郎
(企画調整担当)
担当課長 長尾真佐枝
(健康危機管理担当、統括保健師(健康危機管理))

42

企 画 調 整 係

係長 笹木千恵
担当係長 馬立健
担当係長 川村好弘
担当係長 白井翔太

11

- 1 健康安全に係る施策の企画、調整及び推進
- 2 衛生に係る統計及び人口動態統計（保健所事務分掌規則第4条福祉保健課の項第1号及び第2号に掲げる事務を除く。）
- 3 部内他の課の主管に属しないこと

予 防 接 種 係
係長 田中健雄
担当係長 竹松秀人

8

- 1 予防接種
- 2 横浜市予防接種事故対策調査会

生活衛生課長、環境指導係長、生活衛生係長は、健康安全課健康危機管理担当を兼務

生 活 卫 生 課

課長 私市正利
<総務局危機管理室危機管理部
危機管理課担当課長兼務>
<衛生監視員人材育成シニアリーダー兼務>

16

健 康 危 機 管 理 係

係長 高橋直矢
担当係長 本間士朗
担当係長 松橋宏樹
担当係長 小林真紀
担当係長 竹生田美苗
担当係長 伊藤正子

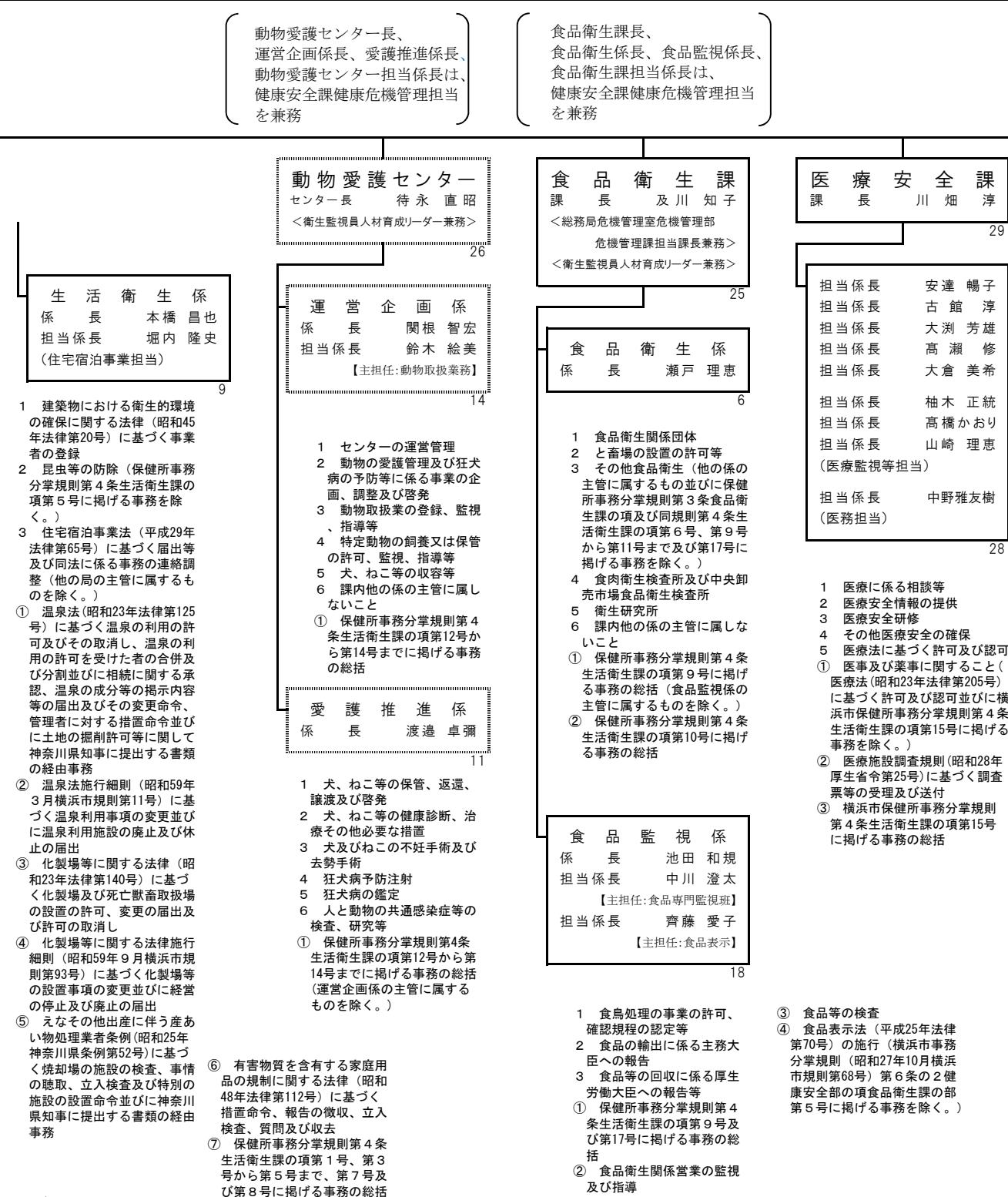
21

- 1 感染症の予防、医療、発生動向の調査等（保健所事務分掌規則第3条健康安全課の項第1号から第4号まで並びに第4条福祉保健課の項第3号及び第4号並びに同条生活衛生課の項第6号に掲げる事務を除く。）

環 境 指 導 係
係長 鈴木敦郎
担当係長
<動物愛護センター運営企画係長兼務>

6

- 1 墓地、埋葬等に関する法律（昭和23年法律第48号）に基づく経営の許可等
 - 2 横浜市墓地等設置財務状況審査会
 - 3 環境衛生関係団体
 - 4 その他生活衛生（保健所事務分掌規則第3条生活衛生課の項及び同規則第4条生活衛生課の項第1号から第8号までに掲げる事務を除く。）
- ① 墓地、埋葬等に関する法律（昭和23年法律第48号）に基づく報告の徴収及び立入検査
- ② 横浜市墓地等の経営の許可等に関する条例（平成23年2月横浜市条例第5号）に基づく立入調査
- ③ 保健所事務分掌規則第4条生活衛生課の項第2号に掲げる事務の統括



中央卸売市場本場
食品衛生検査所
所長 田中伸子

11

担当係長 酒井 敬介
【主担任:庶務・経理・細菌検査業務】
担当係長 笹尾 忠由
【主担任:理化学検査業務】

10

- 1 食品衛生法(昭和22年法律第233号。以下「法」という。)第28条第1項の規定による所管区域内の営業者等からの報告の徴取、所管区域内で取り扱う食品等の臨検検査及び収去並びにこれらに伴う試験、研究及び調査
- 2 法第28条第4項の規定による所管区域内で取り扱う食品等の試験に関する事務の登録検査機関への委託
- 3 法第30条第2項の規定による所管区域内的監視指導
- 4 法第58条第1項の規定による所管区域内で取り扱う食品等の回収の届出の受理
- 5 法第59条の規定による所管区域内で取り扱う食品等の廃棄処分及び営業者に対する食品衛生上の危害を除去するための処置の命令
- 6 法第60条及び第61条の規定による所管区域内の営業の禁止又は停止
- 7 法第61条の規定による所管区域内の施設の整備改善命令
- 8 事務処理の特例に関する条例(平成11年神奈川県条例第41号。以下「条例」という。)別表第97項第9号の規定による所管区域内の報告の徴収及び立入検査
- 9 条例別表第97項第11号及び第12号の規定による所管区域内の措置の命令及び業務の停止命令

中央卸売市場本場
食品衛生検査所
所長 田中伸子

11

担当係長 酒井 敬介
【主担任:庶務・経理・細菌検査業務】
担当係長 笹尾 忠由
【主担任:理化学検査業務】

10

- 10 食品表示法第15条の規定による権限の委任等に関する政令(平成27年政令第68号。以下「政令」という。)第7条第1項第1号から第3号までの規定による所管区域内の食品関連事業者等に係る指示、命令及び公表に関すること(同項ただし書の規定による栄養成分の量及び熱量その他の国民の健康の増進を図るために必要な食品に関する表示の事項として内閣府令で定めるもの(以下「内閣府令表示事項」という。)に関するものを除く。)
- 11 政令第7条第1項第4号及び第5号の規定による所管区域内の食品関連事業者等又は食品関連事業者とその事業に関して関係のある事業者からの報告の徴収及び物件の提出(内閣府令表示事項に関するものを除く。)
- 12 政令第7条第1項第6号の規定による所管区域内の食品関連事業者等又は食品関連事業者とその事業に関して関係のある事業者に関する立入検査、質問及び収去(内閣府令表示事項に関するものを除く。)
- 13 政令第7条第1項第7号の規定による所管区域内で取り扱う食品の回収の届出の受理(食品表示法第6条第8項に規定するアレルゲン、消費期限、食品を安全に摂取するために加熱を要するかどうかの別との他の食品を摂取する際の安全性に重要な影響を及ぼす事項等を定める内閣府令第1条第7号、第8号及び第11号に関するものを除く。)
- 14 政令第7条第1項第8号の規定による所管区域内の食品関連事業者等に係る申出及び調査(内閣府令表示事項に関するものを除く。)
- 15 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律(令和元年法律第57号)第15条第2項の規定による所管区域内で取り扱う食品に係る輸出証明書の発行(食品衛生に係るものに限る。)

食肉衛生検査所
所長 鈴木祐子
副所長 成田俊之

30

担当係長 井上亜希子
【主担任:庶務・経理・と畜検査業務】

担当係長 原みゆき
【主担任:と畜検査・病理検査業務】

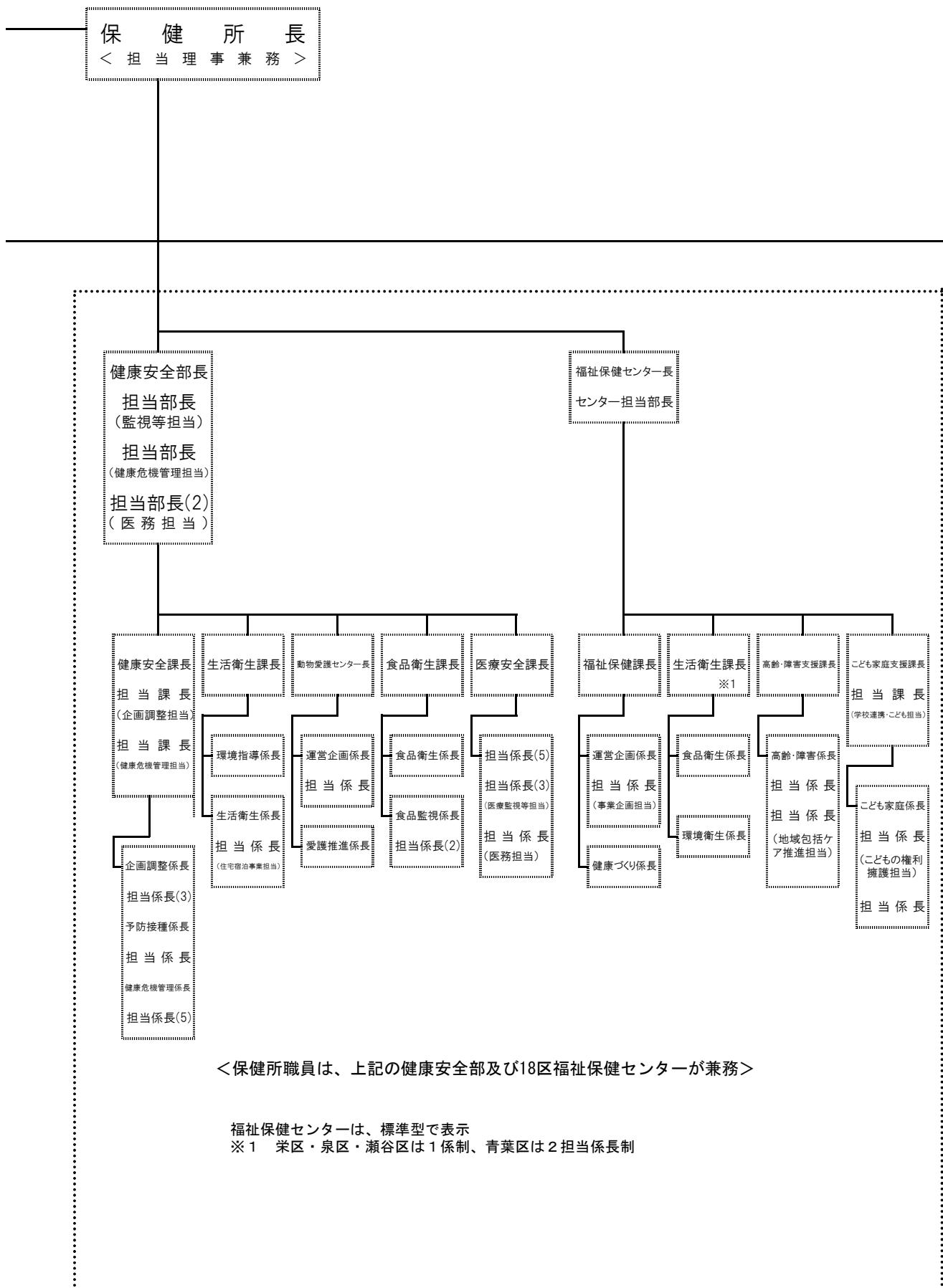
担当係長 高畠正義
【主担任:と畜検査・理化学検査業務】

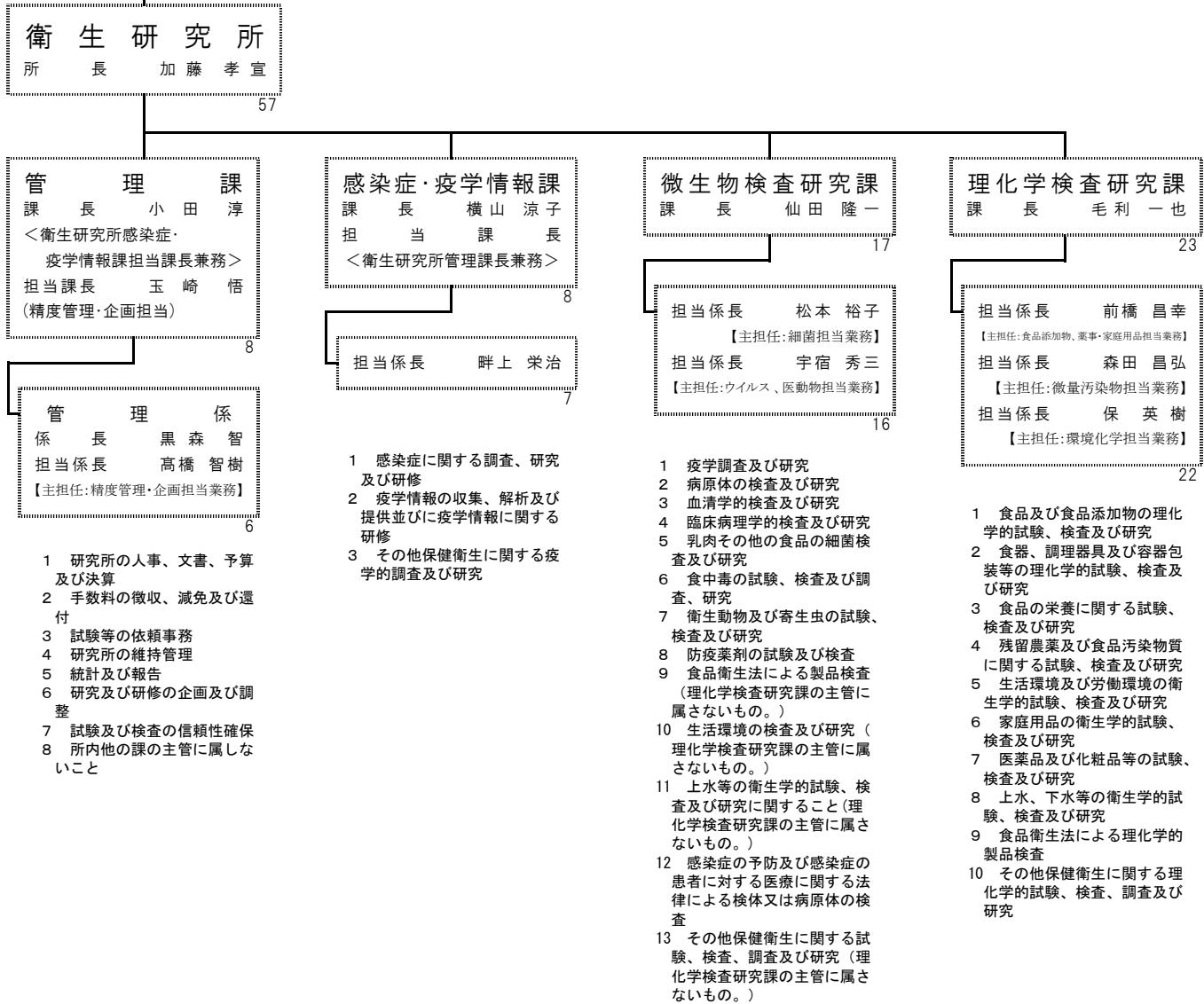
担当係長 成田桂
【主担任:と畜検査・微生物検査業務】

28

- 1 獣畜類についての試験、検査、研究及び調査
- 2 食肉についての試験、検査、研究及び調査
- 3 獣畜類に関する医薬品についての試験、検査、研究及び調査

- 16 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律第17条第2項及び第4項の規定による所管区域内の適合施設の認定及び確認(食品衛生に係るものに限る。)
- 17 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律第17条第5項の規定による所管区域内の適合施設の設置者等に対する当該適合施設の改善の要求及び認定の取消し(食品衛生に係るものに限る。)
- 18 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律第53条第2項の規定による所管区域内で取り扱う食品に係る輸出証明書の発行を受けた者又は所管区域内の適合施設の設置者等からの報告の徴収及び物件の提出の要求並びに立入調査及び質問(食品衛生に係るものに限る。)
- 19 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律第53条第5項の規定による所管区域内で取り扱う食品に係る輸出証明書の発行及び所管区域内の適合施設の認定の取消し(食品衛生に係るものに限る。)

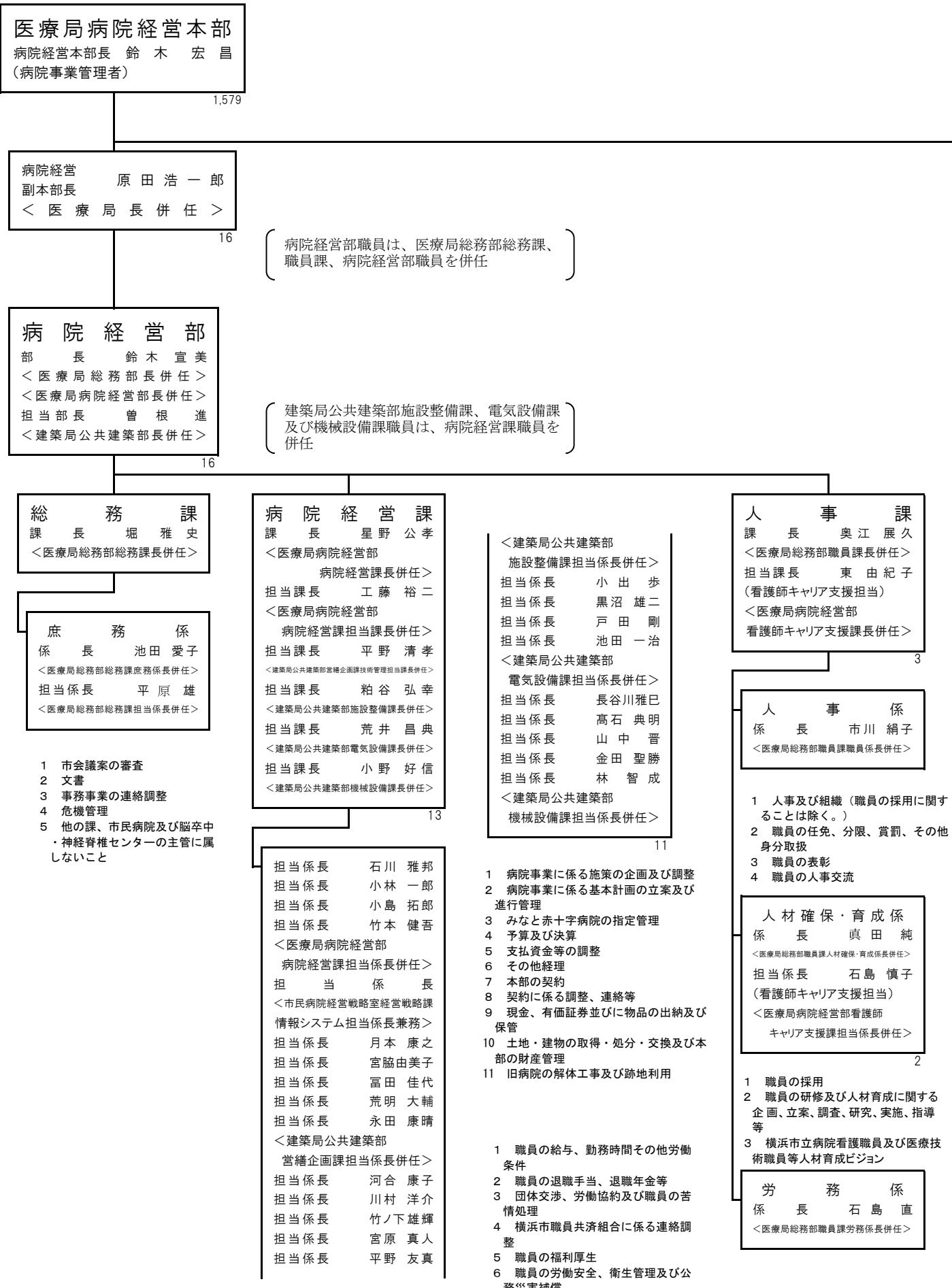


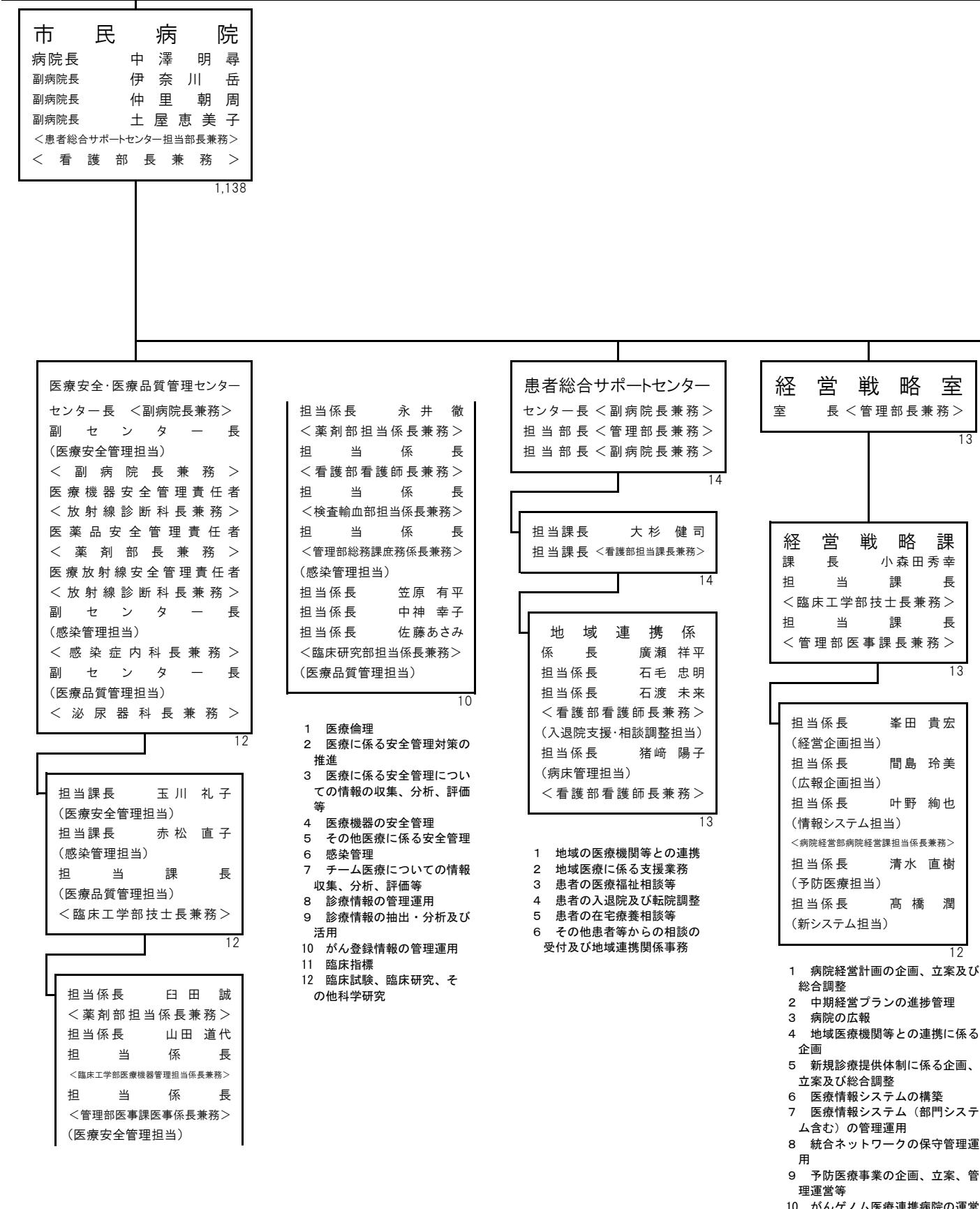


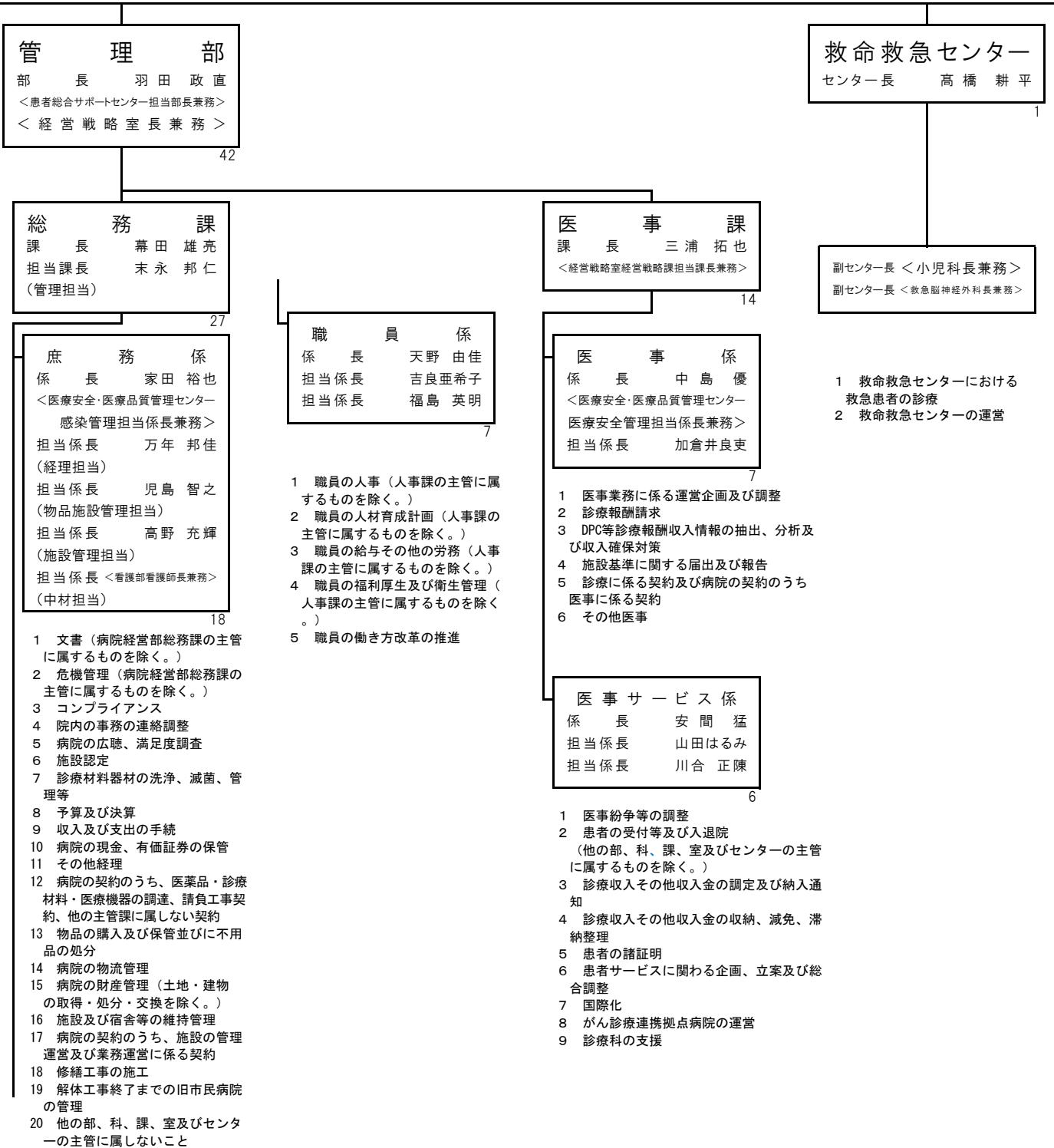
兼務による局際的な横断組織

【放射線対策担当】

補職名
政策経営局シティプロモーション推進室広報・プロモーション戦略課長
総務局危機管理室危機管理部危機管理課長
市民局区政支援部区連絡調整課長
市民局区政支援部地域施設課長
にぎわいスポーツ文化局スポーツ振興部スポーツ振興課担当課長
経済局中央卸売市場本場運営調整課長
こども青少年局保育・教育部保育・教育支援課長
こども青少年局保育・教育部保育・教育支援課人材育成・向上支援担当課長
こども青少年局保育・教育部保育・教育運営課長
こども青少年局保育・教育部保育・教育運営課担当課長
医療局健康安全部監視等担当部長
医療局健康安全部健康安全課企画調整担当課長
医療局健康安全部健康安全課健康危機管理係長
医療局健康安全部食品衛生課担当係長
医療局健康安全部医療安全課長
医療局健康安全部医療安全課医療監視等担当係長
みどり環境局公園緑地部公園緑地維持課長
みどり環境局環境保全部環境管理課長
下水道河川局下水道施設部施設管理課長
下水道河川局河川部河川流域管理課長
資源循環局政策調整部政策調整課調査等担当課長
資源循環局事業系廃棄物対策部事業系廃棄物対策課長
資源循環局適正処理計画部施設課長
道路局道路部維持課長
道路局道路部施設課長
港湾局政策調整部政策調整課長
水道局浄水部浄水課長
水道局浄水部水質課長
教育委員会事務局学校給食・食育推進部学校給食・食育推進課長
教育委員会事務局学校給食・食育推進部学校給食・食育推進課中学校給食推進担当課長







- 1 救命救急センターにおける
救急患者の診療
- 2 救命救急センターの運営

がんセンター
センター長 <泌尿器科長兼務>
担当部長 <消化器内科長兼務>

- 1 がんセンターにおける患者の診療
- 2 がんセンターの運営

緩和ケアセンター
センター長 <緩和ケア内科長兼務>

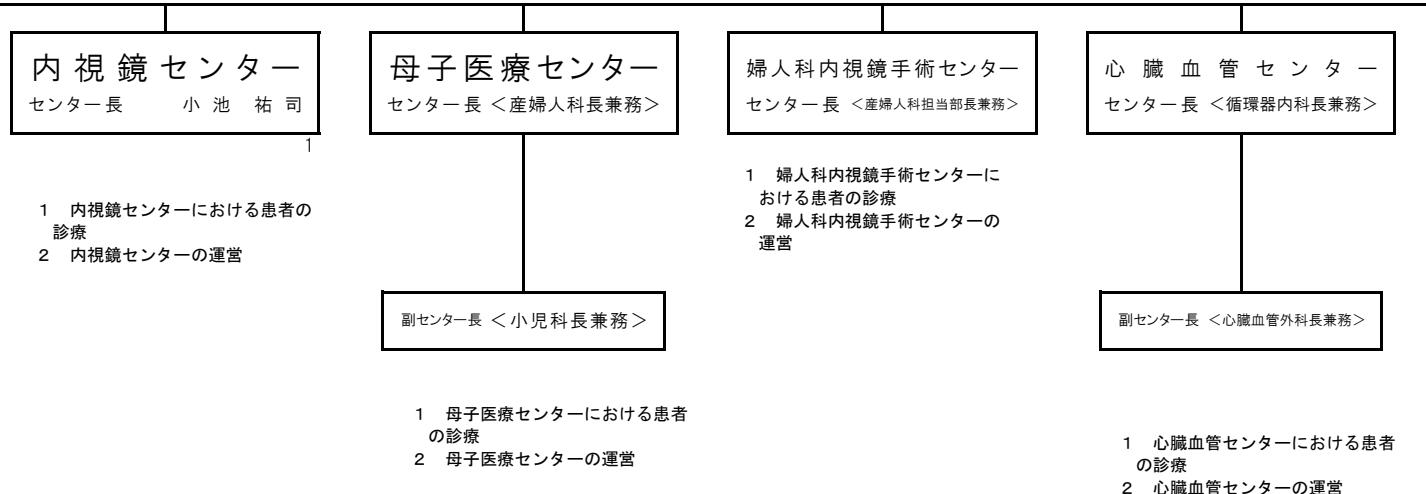
- 1 緩和ケアセンターにおける患者の診療
- 2 緩和ケアセンターの運営

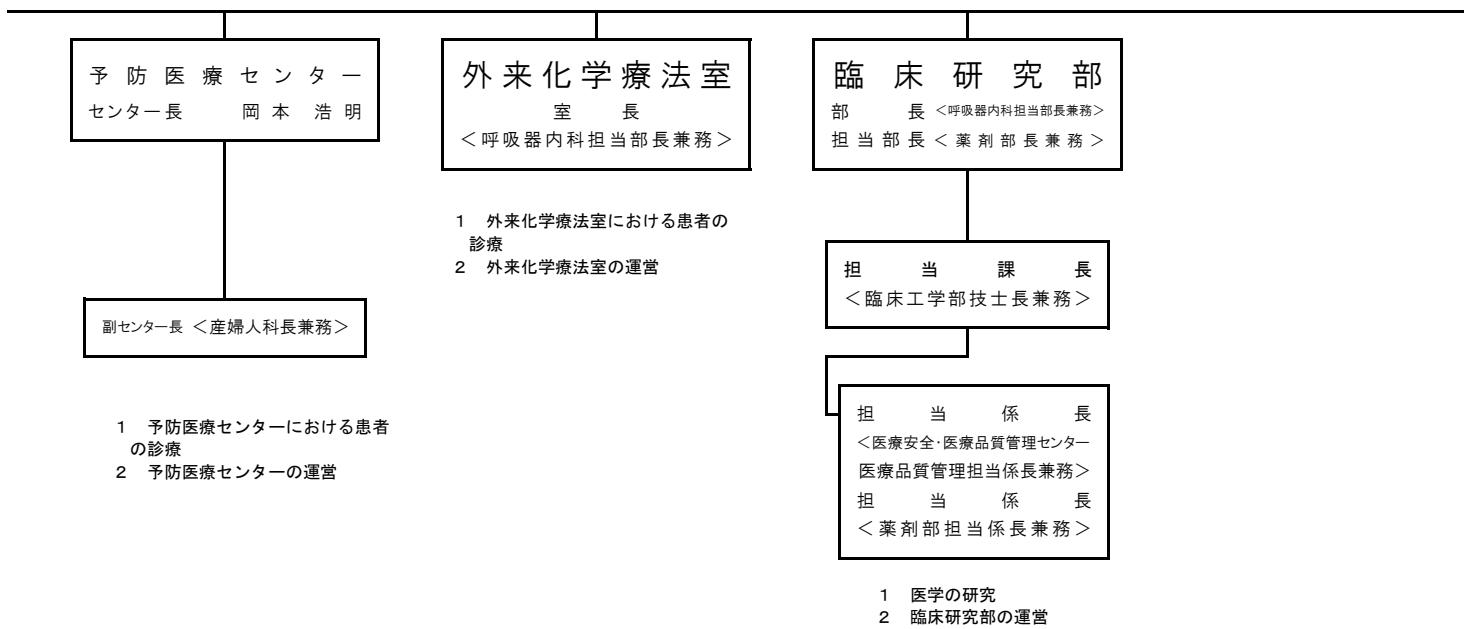
消化器病センター
センター長 <消化器外科長兼務>

- 1 消化器病センターにおける患者の診療
- 2 消化器病センターの運営

炎症性腸疾患センター
セントター長
<炎症性腸疾患(IBD)科長兼務>

- 1 炎症性腸疾患センターにおける患者の診療
- 2 炎症性腸疾患センターの運営





診 療 科

科長(部長)

腎臓内科	永山 嘉恭
糖尿病	平野 資晴
血液内科 <副病院長兼務>	
腫瘍内科 <診療科長兼務>	
脳神経内科	工藤 洋祐
呼吸器内科	中村 有希子
消化器内科	藤田 由里子
循環器内科	小浦 貴裕
小児科	松崎 陽平
消化器外科	望月 康久
炎症性腸疾患(IBD)科	辰巳 健志
乳腺外科	嶋田 和博
整形外科	藤巻 洋
形成外科 <病院長兼務>	
脳神経外科	松澤 源志
救急脳神経外科	干川 芳弘
脳血管内治療科	増尾 修
呼吸器外科	吉津 晃
心臓血管外科	笠間 啓一郎
皮膚科	蒲原 肯
泌尿器科	太田 純一
産婦人科	倉澤 健太郎
耳鼻咽喉科	塙野 理
神経精神科	志々田 一宏
リハビリテーション科	佐久間 藤子
放射線診断科	鳥井 郁雄
放射線治療科	小田 切一将
麻酔科 <副病院長兼務>	
歯科口腔外科	大澤 孝行
感染症内科	吉村 幸浩
救急診療科 <救命救急センター長兼務>	
病理診断科	林 宏行
緩和ケア内科	斎藤 真理

科長(医長)

眼科長	大西 英之
-----	-------

150

担当部長

糖尿病	今井 孝俊
リウマチ内科	天野 雄一郎
糖尿病	相佐 好伸
リウマチ内科	伊藤知紗子
血液内科	林 竜一郎
脳神経内科	下川 恒生
呼吸器内科	上見 葉子
呼吸器内科	三角 祐生
消化器内科 <内視鏡センター長兼務>	
消化器内科	諸星 雄一
消化器内科	長久保 秀一
消化器内科	今村 諭
消化器内科	角田 裕也
循環器内科	新村 大輔
循環器内科	酒井 正憲
循環器内科	樋村 晋
小児科	有安 大典
小児科	高村 恭子
消化器外科	薮野 太一
消化器外科	田中 優作
炎症性腸疾患(IBD)科	黒木 博介
乳腺外科	小谷 礼子
乳腺外科	門倉 俊明
整形外科	竹内 剛剛
整形外科	坂口 彰
脳神経外科	岡村 晶子
脳血管内治療科	梅寄 有砂
産婦人科	岩田 亜貴子
産婦人科	石寺 由美
産婦人科	今井 一章
リハビリテーション科	野一色 咲月
麻酔科	速水 元
麻酔科	山口 嘉一
麻酔科	山内 千世里
麻酔科	濱田 貴子
救急診療科	野垣 文子
病理診断科	立石 陽子

121

医長

腎臓内科	井上 隆
脳神経内科	大久保正紀
呼吸器内科	谷口 友理
呼吸器内科	濱川 侑介
呼吸器内科	宮崎 和人
循環器内科	北島 龍太
循環器内科	田中 誠
循環器内科	小澤 貴暢
小児科	岩下 憲行
小児科	志村 和浩
消化器外科	清水 康博
炎症性腸疾患(IBD)科	後藤 晃紀
整形外科	富岡 政光
呼吸器外科	重信 敬夫
皮膚科	松本 桂
泌尿器科	井上 雅弘
産婦人科	廣岡 潤子
産婦人科	小澤 雅代
産婦人科	村田 千恵
放射線診断科	平井 千裕
放射線診断科	今野 瑠奈
放射線治療科	佐藤 瑞希
麻酔科	堺 結有
麻酔科	森繁 秀太
歯科口腔外科	大谷 紗織
救急診療科	早川 翔

85

副医長

腎臓内科	市倉 綾那
糖尿病	南 悠季子
リウマチ内科	中山 瞳
血液内科	櫻井 安紀
呼吸器内科	阿河 昌治
循環器内科	井部 進
消化器外科	武井 将伍
炎症性腸疾患(IBD)科	小原 尚
炎症性腸疾患(IBD)科	中尾 詠一
乳腺外科	樋口 茉
整形外科	斎藤 桂樹
脳神経外科	竹丸 雅志
脳血管内治療科	川口公悠樹
心臓血管外科	堀 晋也
外科	松本 淳
産婦人科	木野 民奈
産婦人科	星野亜紗子
眼科	箱崎留衣子
眼科	北原あゆみ
耳鼻咽喉科	長谷部夏希
耳鼻咽喉科	藤井 ゆず
放射線診断科	加来聰一朗
麻酔科	下村 理華
麻酔科	今井 祥子
麻酔科	砂川 飛鳥
救急診療科	山縣 英尋

59

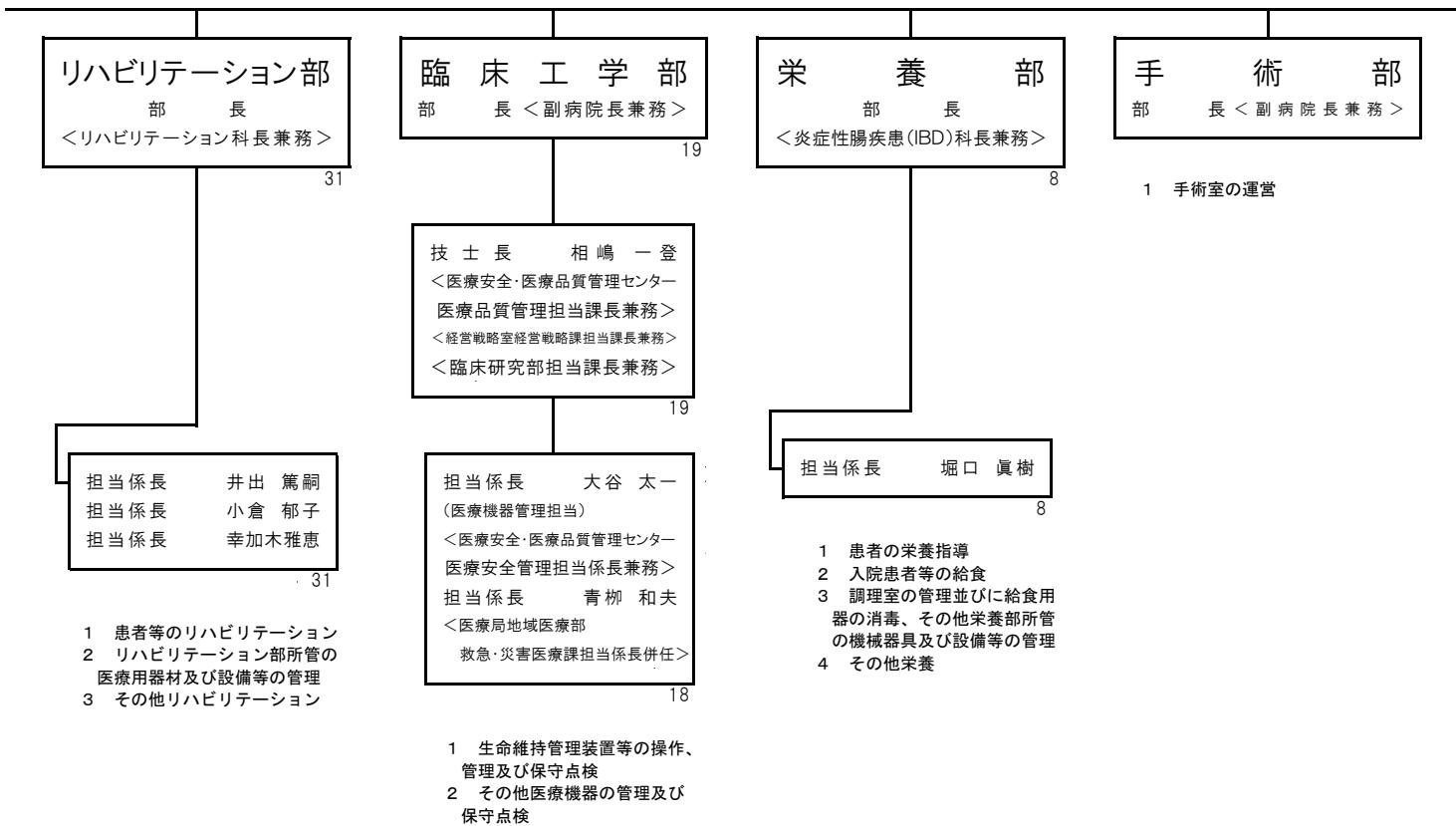
1 患者の診療

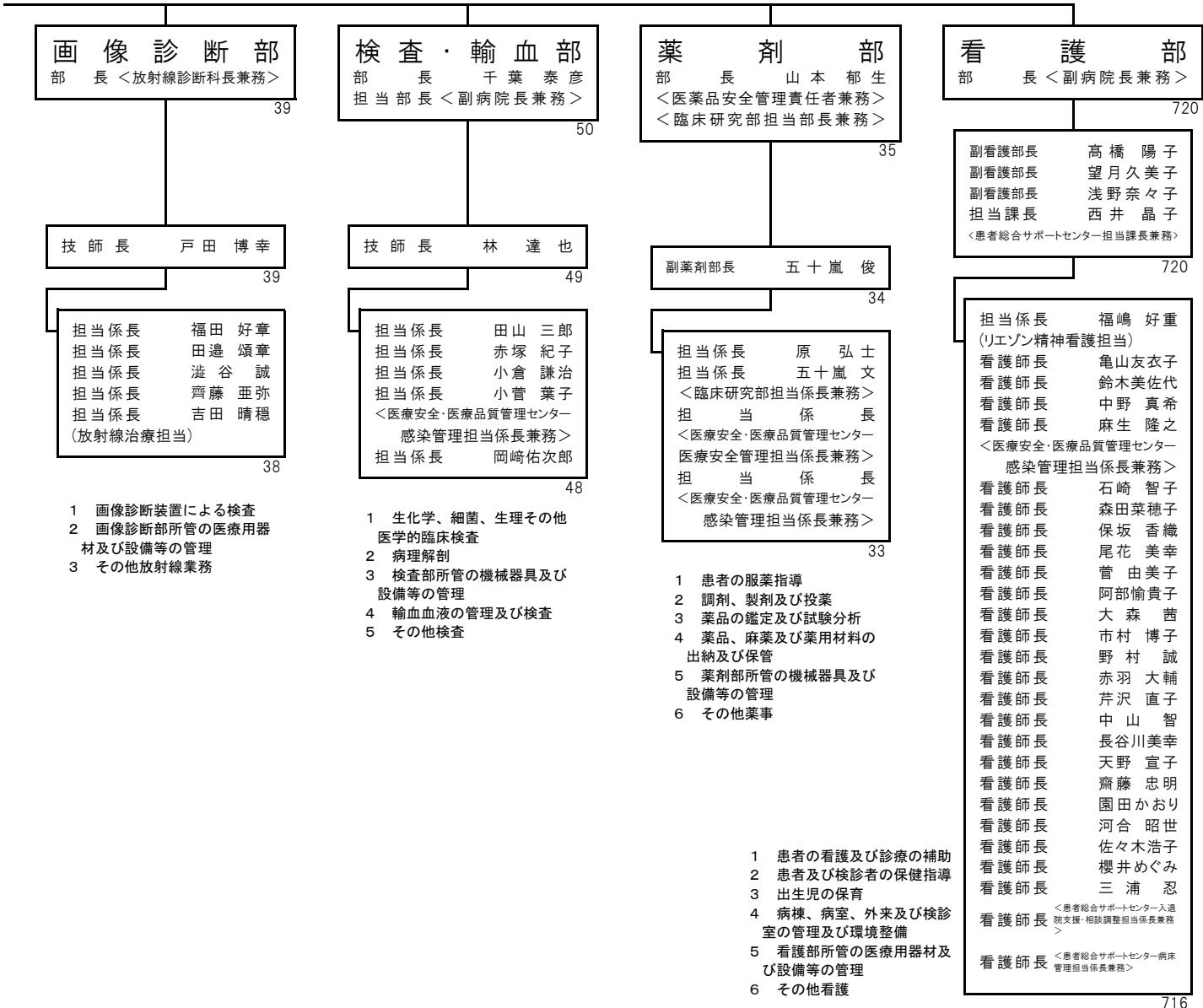
2 放射線診療

3 病床の管理及び運営

4 診療科所管の医療用器材、設備及び診察室等の管理

5 その他診療に付随する事務





脳卒中・神経脊椎センター

病院長 城倉 健
 副病院長 重政 朝彦
 副病院長 大塩 恒太郎
 副病院長 山田 勝崇
 副病院長 野中 麻紀
 <地域連携総合相談室担当部長兼務>
 <看護部長兼務>

425

医療の質管理室

室長 <副病院長兼務>
 医療機器安全管理責任者
 <副病院長兼務>
 医療放射線安全管理責任者
 <放射線科部長兼務>

3

DX推進室

室長 <副病院長兼務>
 担当部長 <管理部長兼務>

1

管理部

部長 佐藤 亜希子
 <DX推進室担当部長兼務>
 <地域連携総合相談室担当部長兼務>
 <MCI・認知症センター担当部長兼務>

28

副室長 山下智佳子
 担当課長 <副薬剤部長兼務>
 担当課長 <画像診断部技師長兼務>
 医薬品安全管理責任者
 <副薬剤部長兼務>

3

担当課長 <管理部総務課長兼務>
 担当係長 松下 寛
 <管理部総務課担当係長兼務>

1

総務課

課長 関哲夫
 <DX推進室担当課長兼務>
 <臨床研究部担当課長兼務>

18

担当係長 岡崎 悅子
 担当係長 南里 千春
 担当係長 <臨床工学部担当係長兼務>
 担当係長 <管理部医事課医事企画調整係長兼務>

2

- 1 デジタル技術を活用した職員の業務負担軽減、労働生産性向上及び医療サービス向上等の推進
- 2 その他DX

- 1 医療に係る安全管理対策の推進
- 2 医療に係る安全管理についての情報の収集、分析、評価等
- 3 医療機器の安全管理
- 4 院内感染対策の向上
- 5 その他医療安全及び医療の質向上

- 1 文書（病院経営部総務課の主管に属するものを除く。）
- 2 危機管理（病院経営部総務課の主管に属するものを除く。）
- 3 院内の事務の連絡調整
- 4 病院の広聴
- 5 職員の人事（人事課の主管に属するものを除く。）
- 6 職員の給与その他労務（人事課の主管に属するものを除く。）
- 7 職員の福利厚生及び衛生管理（人事課の主管に属するものを除く。）
- 8 職員の研修（人事課の主管に属するものを除く。）
- 9 施設認定
- 10 他の部、科、課、室及びセンターの主管に属しないこと

経営企画係

係長 宮川 英治
 担当係長 <DX推進室担当係長兼務>

4

物品管理係

係長 後藤 智由

3

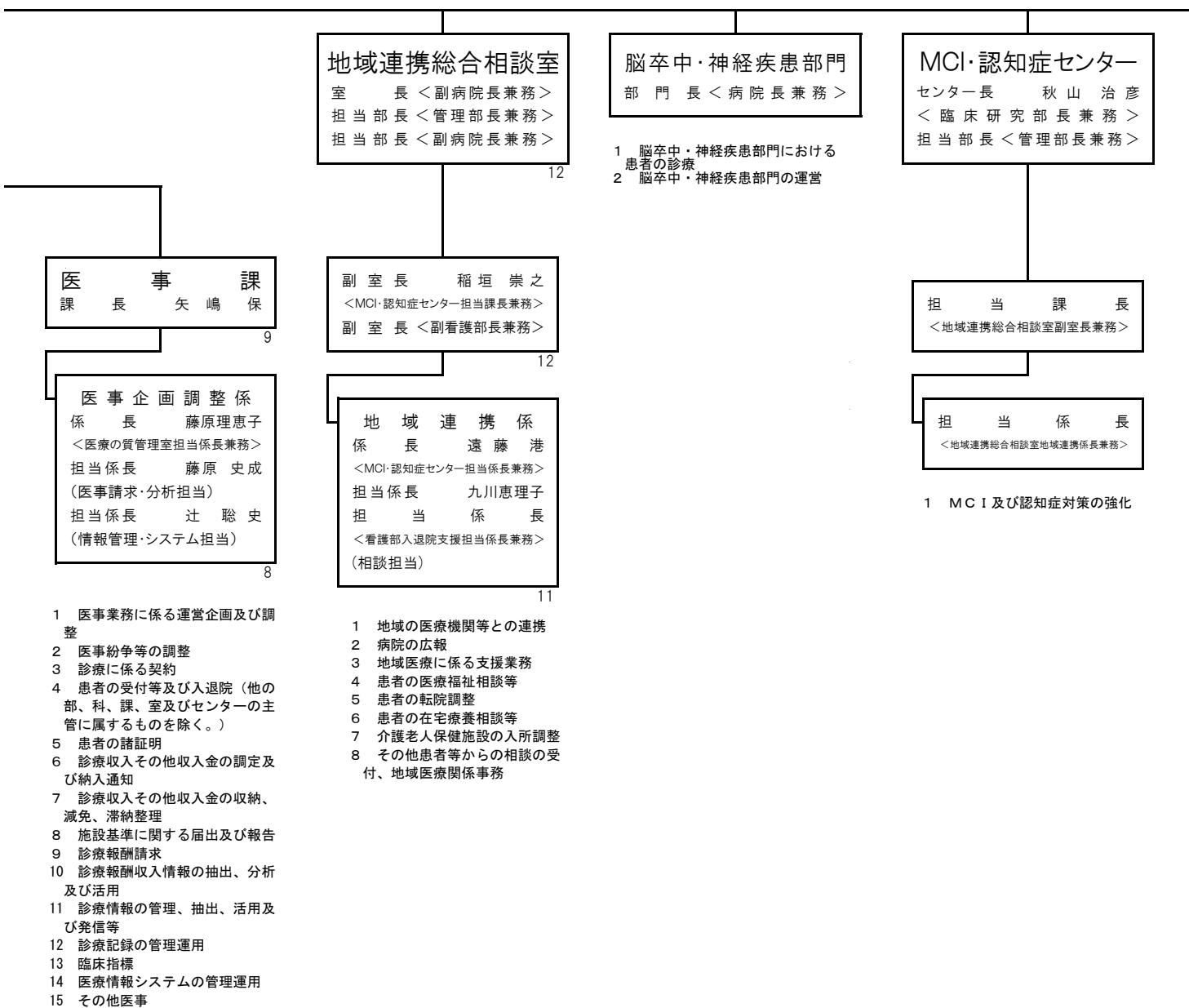
- 1 契約
- 2 物品の購入及び保管並びに不用品の処分
- 3 診療材料器材の洗浄、滅菌、管理

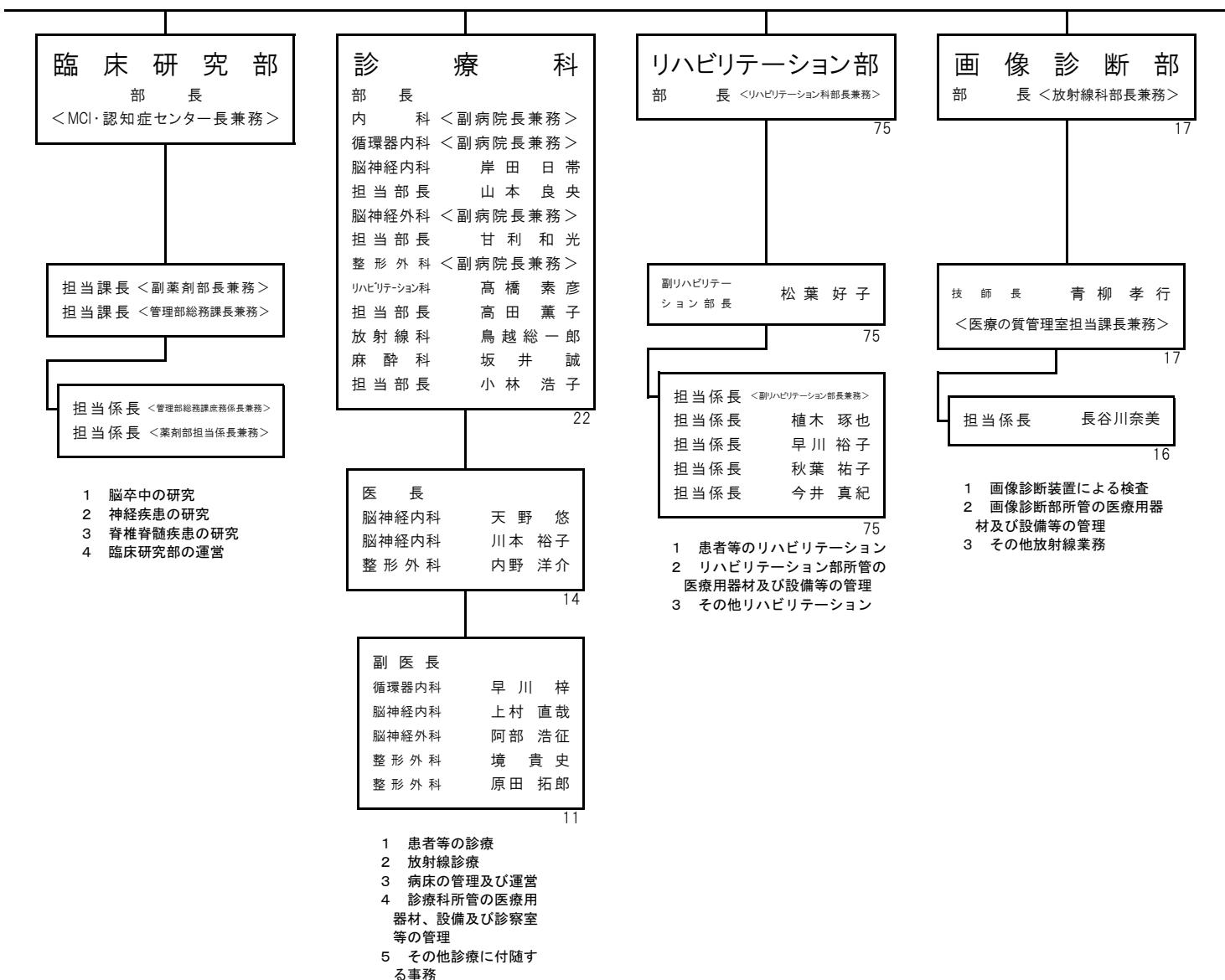
施設係

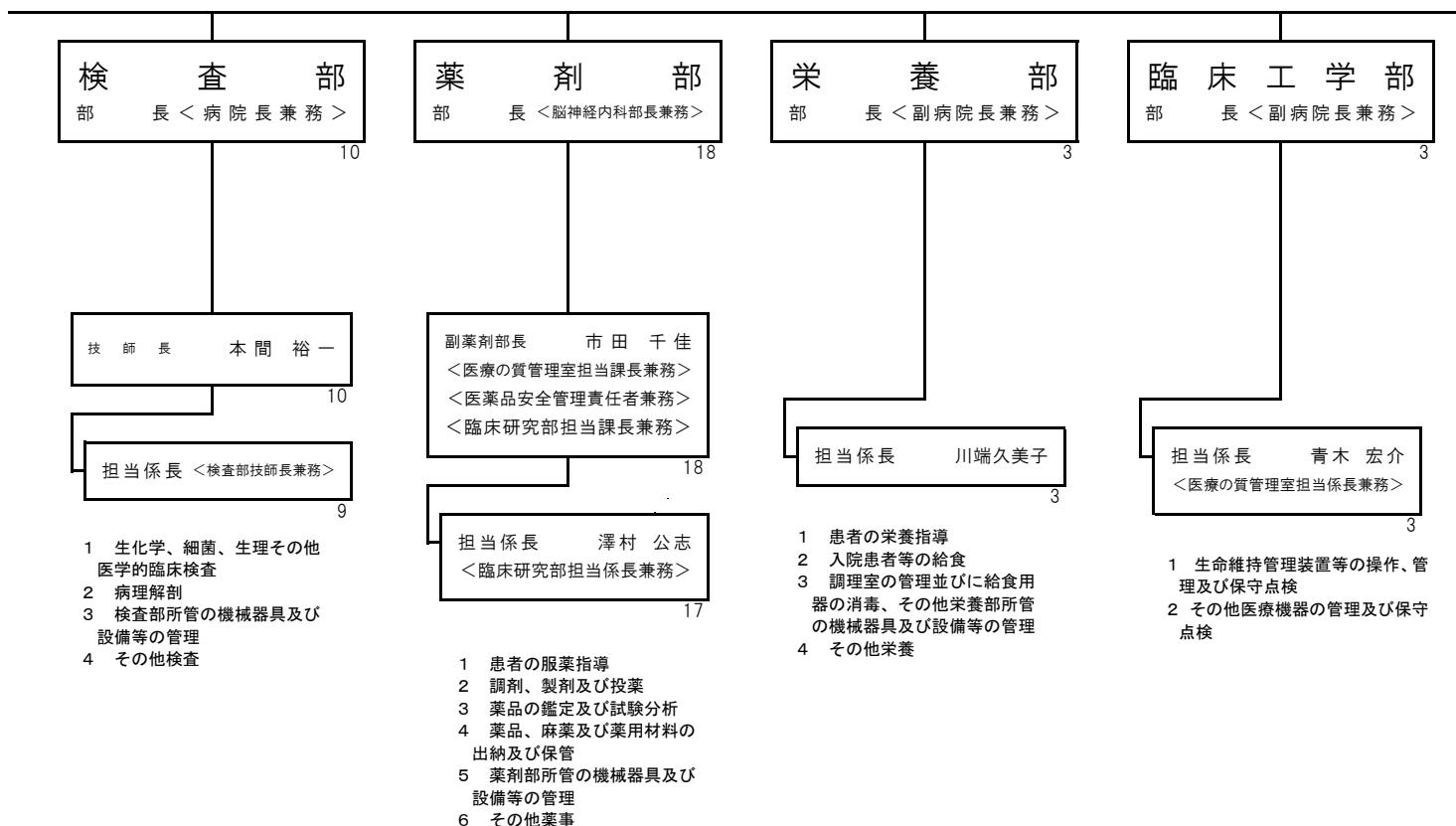
係長 横野 幸一

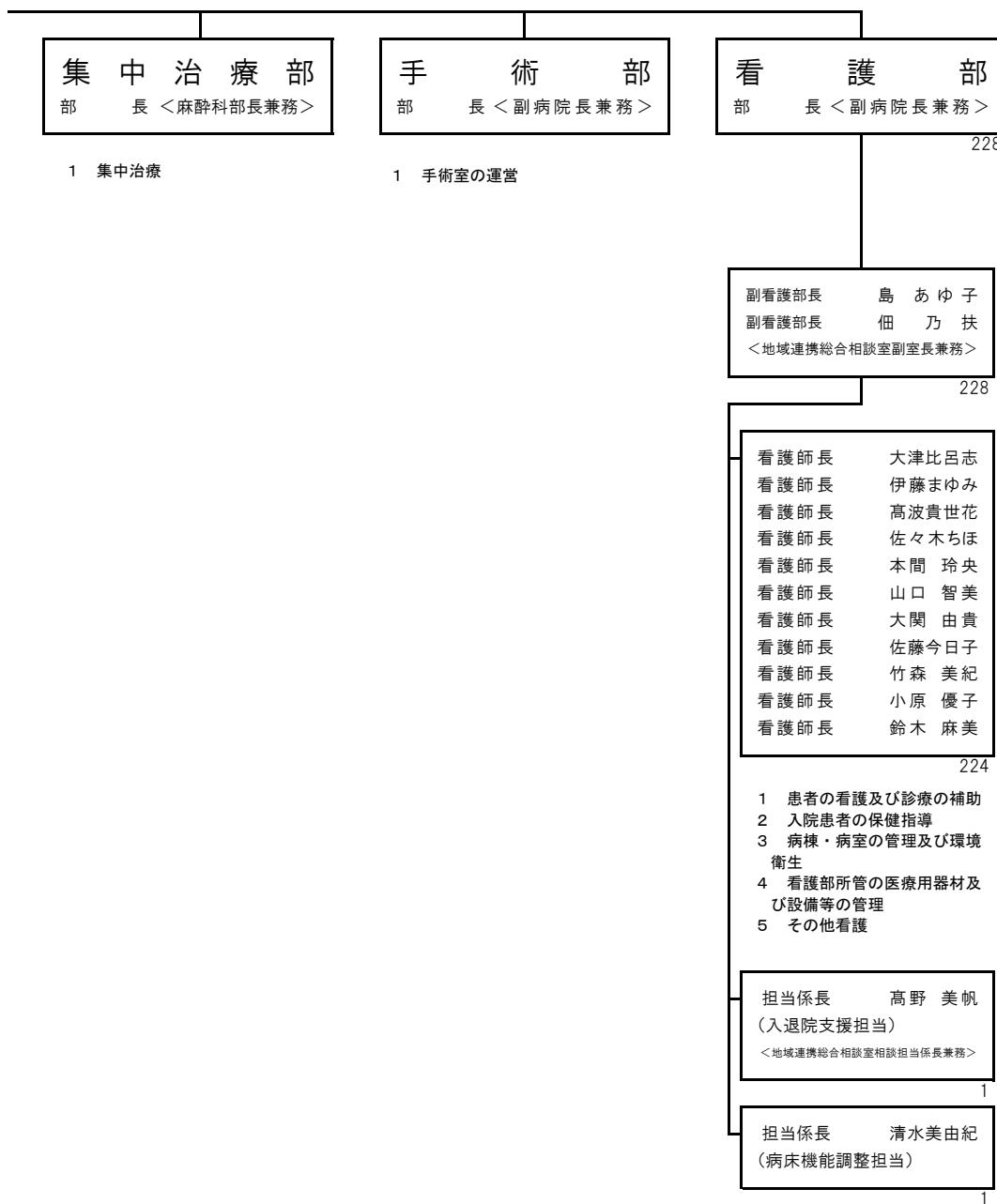
3

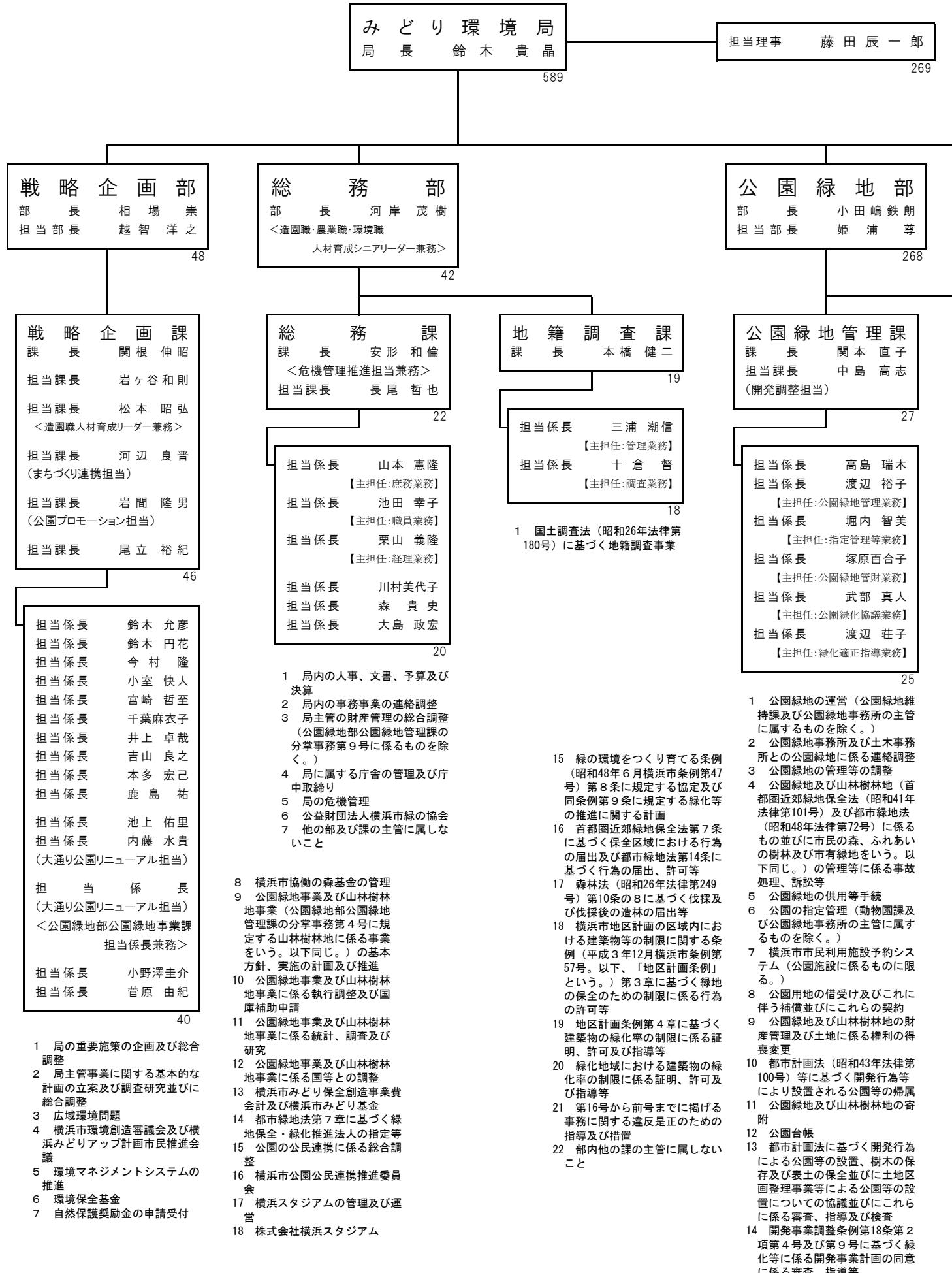
- 1 土地、建物、設備及び工作物の管理
- 2 施設等の維持管理
- 3 修繕工事の施工
- 4 院内の環境衛生
- 5 電気工作物の保安
- 1 病院経営戦略の企画、立案及び総合調整
- 2 予算及び決算
- 3 収入及び支出の手続
- 4 その他経理
- 5 脳卒中・神経脊椎センターに附置された介護老人保健施設の指定管理（他の部、科、課、室及びセンターの主管に属するものを除く。）
- 6 病院の財産管理（土地・建物の取得・処分・交換を除く。）
- 7 病院の現金・有価証券の保管











公園緑地維持課
課長 田畠有紀子
担当課長 遠藤充
(技術監理担当)
<脱炭素・GREEN×EXPO推進局
総務部 技術監理課担当課長兼務>

担当係長 山野崇
担当係長 諏訪直人
担当係長 林雅也
【主担任:公園緑地維持業務】

担当係長 岸田恭子
担当係長 平林修
(技術監理担当)
<脱炭素・GREEN×EXPO推進局
総務部 技術監理課担当係長兼務>

- 1 公園緑地の維持(他の課の主管に属するものを除く。)
- 2 公園緑地事務所及び土木事務所との公園緑地に係る連絡調整(公園緑地管理課の分掌事務第2号に係るものを除く。)
- 3 公園緑地等の工事(以下この部において「局所管工事」という。)の設計資料の収集及び標準化
- 4 局所管工事(公園緑地等に係る維持委託業務を含む。次号及び第6号において同じ。)に関する技術基準等の作成並びに指導及び研修
- 5 局所管工事の設計単価、歩掛り等の作成及び調整
- 6 局所管工事に係る検査及び安全管理等
- 7 土木事務所が行う公園緑地工事(公園緑地等に係る維持委託業務を含む。)の技術的事項
- 8 局所管の国庫補助事業に係る会計実地検査の連絡調整
- 9 建設発生土の処理に関する基本計画の立案及び調整
- 10 建設発生土に関する調査研究
- 11 工事等から発生する建設発生土及び舗装廃材等の再利用及び処分並びに処分地の設定等に係る対策
- 12 横浜市建設発生土対策協議会

動物園課
課長 白井智廣
担当課長 原田文恵

担当係長 今野友香里
担当係長 五十嵐隆
担当係長 清水恭子
担当係長 塚本義和

- 1 動物園の企画、調査、研究及び連絡調整
- 2 動物園基金
- 3 繁殖センター
- 4 動物園並びに横浜動物の森公園(動物園を除く。)、野毛山公園(動物園を除く。)及び金沢自然公園(動物園を除く。)(以下「動物園等」という。)の管理(権利の得喪又は変更を伴うものを除く。)
- 5 動物園等の使用及び占用
- 6 動物園等の使用料の徴収等
- 7 動物園等における禁止行為及び制限行為等の正指導等
- 8 動物園等における都市公園法第27条及び横浜市公園条例(昭和33年3月横浜市条例第11号)第19条の規定による監督处分
- 9 動物園の運営及び維持(公園緑地事業課の分掌事務第4号及び第7号)に係るもの(以下この部において「局所管工事」という。)の設計資料の収集及び標準化
- 10 横浜動物の森公園における公園緑地の建設用地(里山ガーデン)に限る。)の管理等

繁殖センター
所長 尾形光昭

- 1 野生動物の繁殖並びにそれに伴う動物の収集及び飼育
- 2 野生動物の繁殖に関する調査研究及び資料の収集
- 3 センターの管理(権利の得喪又は変更を伴うものを除く。)
- 4 その他センター

公園緑地事業課
課長 関口昇
担当課長 菅谷浩明
担当課長 櫻井暁人

担当課長 大浦康史
担当課長 中嶋浩章
(緑地保全担当)

担当係長 渡邊直樹
【主担任:北部整備業務】

<戦略企画部戦略企画課
大通り公園リニューアル担当係長兼務>

担当係長 中橋洋平
【主担任:中部整備業務】

担当係長 伊藤香織
【主担任:南部整備業務】

担当係長 望月政徳
【主担任:大規模整備業務】

担当係長 和田勝彦
【主担任:大規模整備担当(土木)業務】

担当係長 柴田壮一郎
【主担任:特別整備業務】

担当係長 松永崇
【主担任:特別整備業務】

担当係長 雪野大
【主担任:特別整備業務】

担当係長 中村謙次郎
担当係長 倉橋拓史
【主担任:設備業務】

担当係長 福野淳
担当係長 芳川忍

担当係長 和田洋輔

担当係長 村田光世

担当係長 河村光則

担当係長 鈴木雄大

担当係長 岡野鳴穂

担当係長 藤嶋宏幸
(緑地保全担当)

81

- 1 公園緑地及び山林樹林地の施設に係る建設設計並びにこれらの工事の設計及び施行(公園緑地事務所及び上瀬谷整備事務所の主管に属するものを除く。)

- 2 公園緑地及び山林樹林地の施設に係る再整備計画並びにこれらの工事の設計及び施行(公園緑地事務所の主管に属するものを除く。)

- 3 返還跡地等における公園緑地及び防災公園街区整備事業に係る都市計画決定のための原案作成及び整備(脱炭素・GREEN×EXPO推進局上瀬谷公園企画部上瀬谷公園企画課の分掌事務第2号に係るもの(緑地保全担当)を除く。)

- 4 新横浜公園、横浜動物の森公園及び返還跡地等における公園緑地の建設用地の管理等(動物園課の分掌事務第10号に係るもの及び上瀬谷整備事務所の主管に属するものを除く。)

- 5 緑の環境をつくり育てる条例第7条に基づく保存すべき山林樹林地の指定

- 6 緑化工事の設計、施工及び移管

- 7 局所管の公園緑地及び横浜ふるさと村総合案内施設の電気設備等の維持管理

- 8 都市計画法に基づく開発行為及び土地区画整理事業等により設置される公園緑地の電気施設等に係る設計審査、指導及び検査

- 9 公園緑地の設置及び山林樹林地の指定の方針決定(脱炭素・GREEN×EXPO推進局上瀬谷公園企画部上瀬谷公園企画課の分掌事務第2号に係るもの(緑地保全担当)を除く。)

- 10 公園緑地及び山林樹林地に係る用地の取得又は借受け等の事前調整(脱炭素・GREEN×EXPO推進局上瀬谷公園企画部上瀬谷公園企画課の分掌事務第3号に係るもの(緑地保全担当)を除く。)

- 11 公園緑地及び山林樹林地に係る都市計画決定のための原案作成(脱炭素・GREEN×EXPO推進局上瀬谷公園企画部上瀬谷公園企画課の分掌事務第2号に係るもの(緑地保全担当)を除く。)

- 12 局主管事業に係る用地(以下この部において「事業用地」という。)の取得及びこれに伴う補償並びにこれらの契約

- 13 事業用地の借受け及びこれに伴う補償並びにこれらの契約

- 14 事業用地に係る地上権等の設定及びこれに伴う補償並びにこれらの契約

- 15 事業用地、物件等の調査

- 16 取得事業用地等の登記手続

- 17 事業用地の取得等に係る諸証明

- 18 事業用地の取得等に係る諸証明

- 19 事業用地の取得、借受け及び地上権等の設定並びにこれに係る補償に伴う経理事務

- 20 横浜市協働の森基金に係る用地の取得等

農政部
部長 内田義人

107

環境活動事業課
課長 森山 晴美
担当課長 鈴木 幸子
(森づくり・緑化担当)

29

担当係長 久保村 駿
【主担任:環境教育業務】
担当係長 野本 智英
【主担任:活動推進業務】
担当係長 石丸 雅也
【主担任:野生鳥獣業務】
担当係長 伊藤美香子
担当係長 田代 茂樹
【主担任:森づくり業務】
担当係長 入本 拓也
【主担任:緑化推進業務】
担当係長 高村 曜子
【主担任:緑化推進業務】

27

- 1 公園愛護会等
- 2 公園緑地の利用促進等
- 3 生物多様性に係る普及啓発
- 4 環境活動の推進及び広報(他の局の主管に属するものを除く。)
- 5 環境教育の推進
- 6 横浜環境活動審査委員会
- 7 緑化の推進及び普及啓発
- 8 山林樹林地の保全管理並びに利用及び活用に係る総合調整
- 9 山林樹林地に関する環境活動支援センター及び公園緑地事務所との連絡調整
- 10 山林樹林地の愛護会
- 11 横浜自然観察の森
- 12 名木古木(公園緑地事務所の主管に属するものを除く。)
- 13 森づくりボランティア団体(環境活動支援センター及び公園緑地事務所の主管に属するものを除く。)
- 14 緑の環境をつくり育てる条例第7条に基づき指定された山林樹林地の保全管理並びに利用及び活用(公園緑地事業課の分掌事務第1号に係るもの及び公園緑地事務所の主管に属するものを除く。)
- 15 よこはま緑の街づくり基金に関する事業の調整
- 16 都市緑地法第5章に基づく緑地協定の締結、認可等
- 17 都市緑地法第6章第2節に基づく市民緑地設置管理計画の認定等

環境活動支援センター
センター長 片受 明

13

担当係長 渋谷 明洋
【主担任:管理・樹林地業務】
担当係長 山本 理奈
【主担任:施設・農と緑業務】

12

- 1 樹林地、公園、農地における環境活動支援
- 2 森づくりボランティア団体の人材育成及び活動支援
- 3 横浜市こども植物園及び横浜市児童遊園地(以下「植物園等」という。)内の施設の維持管理並びに植物の栽培及び展示
- 4 植物に関する相談及び指導
- 5 植物に関する調査研究及び資料の収集
- 6 植物に関する知識の普及活動及び関係団体との連絡調整
- 7 植物園等の使用及び占用
- 8 植物園等の使用料の徴収等
- 9 植物園等における禁止行為及び制限行為の取締り並びに入園の制限等
- 10 横浜市公園条例(昭和33年3月横浜市条例第11号)第19条から第19条の6までの規定による監督処分
- 11 植物園等の維持に係る委託並びに工事(修繕等を含む。)の設計及び施行並びにその他工事の設計(大規模なものをしてく。)及び施行
- 12 その他植物園等の管理及び運営

公園緑地事務所
北部公園緑地事務所
所長 高橋 昌広

南部公園緑地事務所
所長 二宮 繁治
担当課長 坂田 弘太郎

74

北部公園緑地事務所

担当係長 中島健一郎

【主担任:管理業務】

担当係長 村松玉青子

【主担任:施設業務】

南部公園緑地事務所

担当係長 大久保大輔

【主担任:管理業務】

担当係長 北野 紀子

【主担任:施設業務】

担当係長 荒畑 陽

担当係長 白田 吉徳

【主担任:都心部公園業務】

28

43

- 1 公園及び緑地等の管理(権利の得喪又は変更を伴うものを除く。)(動物園課の主管に属するものを除く。)
- 2 公園及び緑地等(街路樹及び街庭を除く。)の使用及び占用(動物園課の主管に属するものを除く。)
- 3 公園及び緑地等(街路樹及び街庭を除く。)の使用料の徴収(動物園課の主管に属するものを除く。)
- 4 公園及び緑地等(街路樹及び街庭を除く。)内における禁止行為及び制限行為等の是正指導(動物園課の主管に属するものを除く。)
- 5 都市公園法第27条並びに横浜市公園条例(昭和33年3月横浜市条例第11号)第19条の規定による監督処分(動物園課の主管に属するものを除く。)
- 6 公園及び緑地等の維持に係る委託並びに工事(修繕等を含む。)の設計及び施行並びにその他工事の設計(大規模なもの及び異例などを除く。)及び施行(動物園及び繁殖センターの維持に関するものを除く。)
- 7 山林樹林地の管理運営

18 横浜みどり税条例(平成20年12月横浜市条例第51号)第5条に規定する緑化部分の保全契約

- 19 緑の環境をつくり育てる条例第4条から第6条までに規定する公共施設等の緑化
- 20 緑の環境をつくり育てる条例第10条に基づく市民等への支援
- 21 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律(平成14年法律第88号)による鳥獣の捕獲許可及び飼養の登録並びに販売禁止鳥獣等の販売許可
- 22 野生鳥獣対策等に係る総合調整

農政推進課
課長 朝倉友佳
<農業職人材育成リーダー兼務>
担当課長 赤井 洋之
(上瀬谷担当)
担当課長 峰 聰明

29

担当係長 加部 祐介
【主担任:農政推進業務】
担当係長 野木 佑真
【主担任:農地業務】
担当係長 井上 宏
担当係長 渡辺 薫子
【主担任:水産業務】
担当係長 沼尻 勇太
担当係長 岸 康夫
【主担任:地域づくり業務】
担当係長 安藤 正和
(上瀬谷担当)

26

- 1 農政施策の計画及び事業実施に係る総合調整
- 2 農業協同組合その他の団体
- 3 農業統計の調査及び報告並びに農業災害の調査、対策等
- 4 農業委員会及び農業委員会連合会
- 5 農業振興地域整備計画
- 6 農地の利用及び保全に係る総合調整等
- 7 市民利用型農園の計画及び総合調整
- 8 農のある地域づくりの推進に係る総合調整
- 9 農地法(昭和27年法律第229号)
- 10 土地改良事業等の総合的な運営、技術的指導及び助成等に係る総合調整
- 11 土地改良法(昭和24年法律第195号)に基づく土地改良区の設立認可等
- 12 農業用施設等の整備に係る総合調整
- 13 農地及び農業用公共施設等の災害防止及び災害復旧に係る総合調整
- 14 農道用地に係る権利関係の整理等
- 15 水産
- 16 水産業協同組合その他の団体
- 17 渔港区域内の公有水面の埋立免許等
- 18 部内他の課の主管に属しないこと

環境保全部
部長 土田知彦

122

農業振興課

課長 澤田悦子
<総務局危機管理室危機管理部
危機管理課担当課長兼務>

18

担当係長 枝広育恵

【主担任:農業振興業務】

担当係長 磯村太基

【主担任:農体験業務】

担当係長 杉村健太

【主担任:地産地消業務】

担当係長 草野泰隆

【主担任:担い手支援業務】

17

- 1 農産物の生産振興の総合調整
- 2 農業従事者の育成に係る計画及び支援の総合調整
- 3 地産地消
- 4 環境保全型農業の推進の総合調整
- 5 米穀の生産調整に係る総合調整
- 6 農業金融
- 7 園芸の技術及び経営の調査及び指導
- 8 農産物の病害虫対策及び農業安全使用
- 9 園芸団体
- 10 畜産の技術及び経営の調査及び指導
- 11 家畜防疫

農政事務所

北部農政事務所
所長 細賀理

南部農政事務所
所長 田並静

59

北部農政事務所
担当係長 山下育子

【主担任:農政推進業務】

担当係長 木下涼

【主担任:農業振興業務】

担当係長 相浦正弘

【主担任:中央農業委員会業務】

南部農政事務所
担当係長 黒木和弘

【主担任:農政推進業務】

担当係長 阿部健人

【主担任:農業振興業務】

担当係長 山本真希

【主担任:南西部農業委員会業務】

34

23

環境管理課

課長 古谷智仁
<環境職人材育成リーダー兼務>

21

担当係長 古角朋彦

【主担任:条例・庶務業務】

担当係長 倉林輝世

【主担任:企画・化学物質業務】

13

- 1 公害問題等の処理に関する計画及び調整
- 2 横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づく許可等
- 3 横浜市生活環境の保全等に関する条例等の普及啓発
- 4 公害防止のための相談及び指導
- 5 化学物質等に関する指導及び調整
- 6 部内他の課の主管に属しないこと

大気・音環境課

課長 山本恵幸

33

担当係長 萩島浩二
【主担任:騒音業務】

担当係長 浅野卓哉
【主担任:大気業務】

担当係長 斎藤直樹
【主担任:騒音相談業務】

担当係長 鈴木孝
【主担任:大気相談業務】

32

- 1 大気汚染、騒音、振動及び悪臭(以下この部において「大気汚染等」という。)の防止のための規制及び指導
- 2 大気汚染等に係る調査
- 3 公害等に関する苦情の相談及び処理(水・土壤環境課の分掌事務第3号に係るものを除く。)
- 4 その他大気汚染等

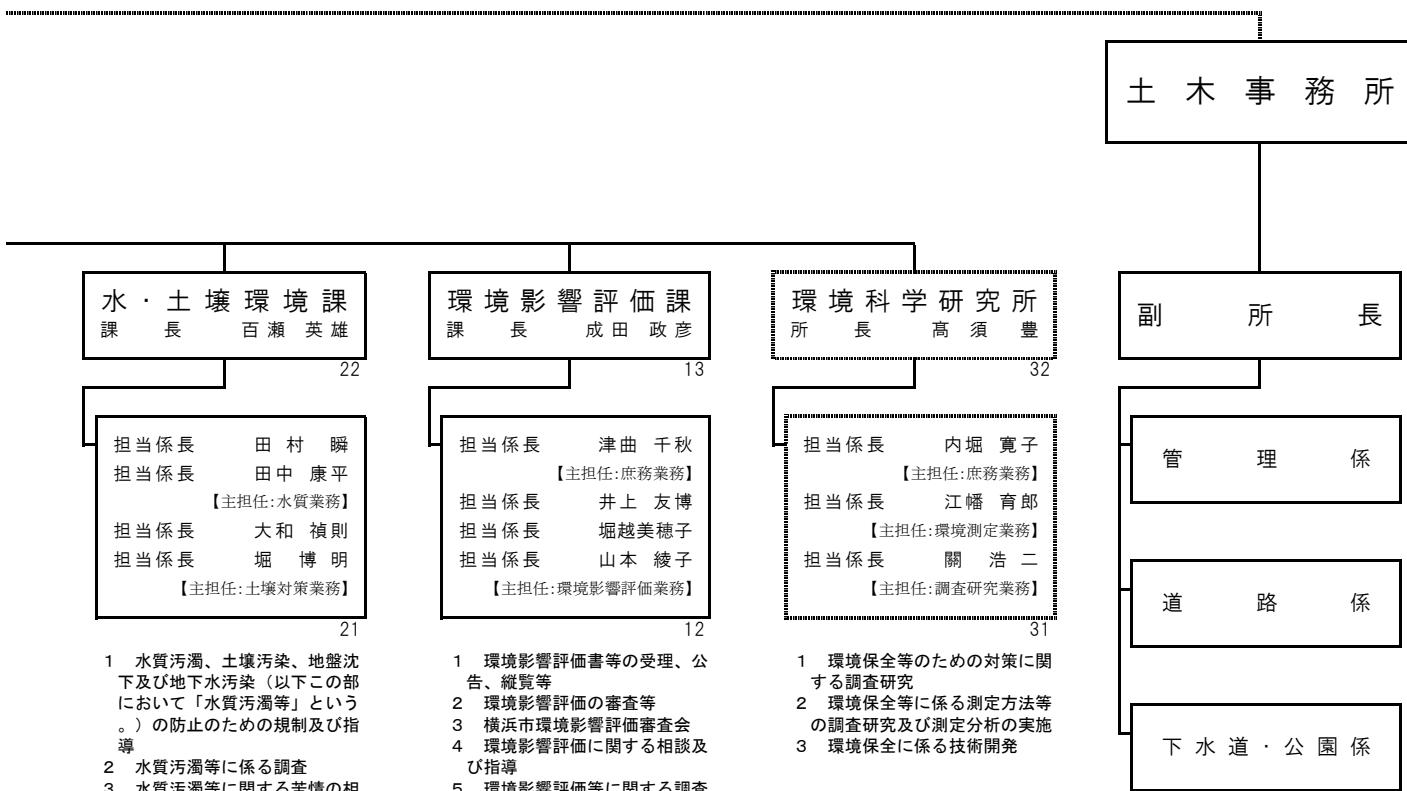
監視センター

センター長 竹田隆彦

7

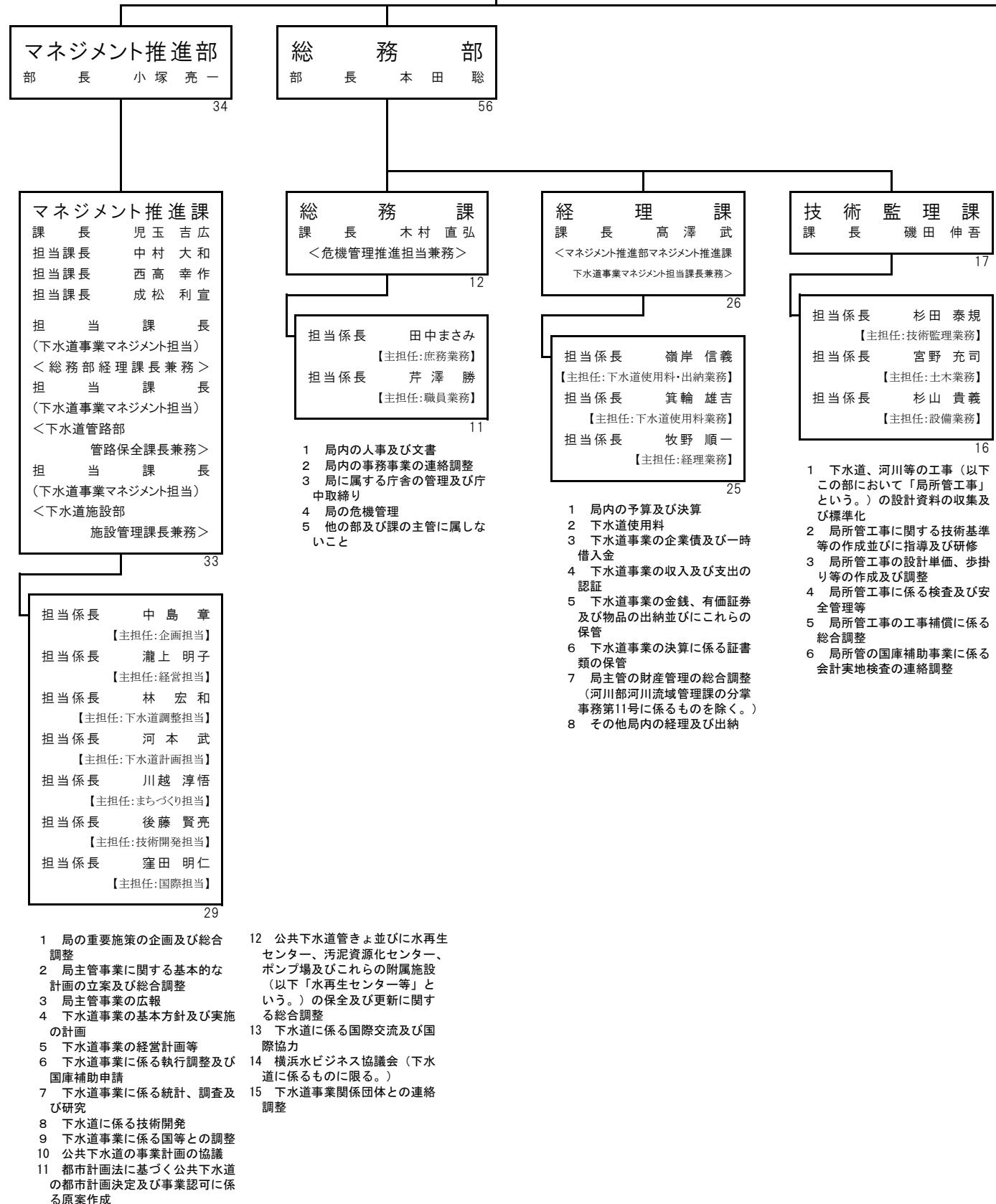
- 1 大気汚染、水質汚濁、地下水汚染、騒音振動及び放射線の常時監視及び測定並びに監視施設の管理
- 2 環境状況情報の提供

区役所土木事務所職員は、
みどり環境局・下水道河川局
・道路局を兼務



下 水 道 河 川 局
局 長 遠 藤 賢 也

787



下水道管路部
部長 井深清

124

管路保全課
課長 米多満芳
<マネジメント推進部マネジメント推進課
下水道事業マネジメント担当課長兼務>
担当課長
<管路整備課担当課長兼務>

37

担当係長 新田和宏
【主担当: 管理業務】
担当係長 近藤太一
【主担当: 維持業務】
担当係長 鈴木大輔
【主担当: 管路マネジメント業務】
担当係長 広井健一
【主担当: 普及業務】
担当係長 志賀正幸
【主担当: 開発調整業務】

36

- 1 国、県、市等の所管する河川等の土地を占用する場合の調整及び道路を占用する場合の諸手続
- 2 下水道台帳及び補完図書
- 3 下水道用地に係る台帳及び利用の計画
- 4 国、県等との公共下水道管きよの付替え等のための協議
- 5 公共下水道の一時使用に係る調査及び統計
- 6 公共下水道の施設（その敷地を含む。）に物件を設置する行為及び当該施設の占用に係る調査及び統計
- 7 公共下水道の付近地での掘削工事及び公共下水道管きよの損傷事故
- 8 公共下水道の施設の払下げ
- 9 公共下水道管理者以外の者が設置した排水施設（公共下水道となるべきものに限る。）の帰属
- 10 公共下水道管理者以外の者が行う公共下水道の施設に関する工事又は維持
- 11 公共下水道管きよの清掃、修繕、改良等の維持管理
- 12 公共下水道管きよの維持管理及び受託による下水道河川局管きよの工事（共同排水設備に係る工事を含む。）に係る計画、調査及び統計
- 13 公共下水道管きよの清掃委託及び当該委託の施行に係る調整並びに公共下水道管きよの改良工事に係る設計

- 14 公共下水道管きよの耐震対策等（管路整備課の分掌事務第6号及び下水道施設部施設管理課の分掌事務第1号に係るもの除く。）
- 15 道路法第71条の規定に基づく道路管理者の監督処分による公共下水道管きよの工事の設計及び施行に係る調整
- 16 受託による下水道管きよの工事（共同排水設備に係る工事を含む。）及び公共下水道管きよの修繕工事に関する技術基準等の作成並びに指導及び研修（総務部技術監理課の分掌事務第2号に係るもの除く。）
- 17 取付管の工事及び公共下水道管きよの修繕工事の設計単価、歩掛り等の作成並びにこれらの調整（総務部技術監理課の分掌事務第3号に係るもの除く。）
- 18 修繕工事の資料の購入等並びに課所管工事の工事用資機材及び器材の検査
- 19 課所管工事に伴い生ずる被害の補償等
- 20 排水設備の設置・水洗便所への改造及び屎尿浄化槽の廃止に係る連絡調整
- 21 横浜市水洗化糞仲介委員会
- 22 排水設備の設置命令、水洗便所への改造命令及び屎尿浄化槽の廃止命令等
- 23 排水区域及び処理区域の決定及び公示
- 24 水洗便所改良工事及び屎尿浄化槽廃止工事に係る助成及び貸付け並びに排水設備設置工事に係る貸付け
- 25 雨水浸透ます設置助成金（土木事務所の主管に属するものを除く。）
- 26 排水設備指定工事店及び排水設備工事責任技術者
- 27 水洗化の普及に係る調査、施策の企画、統計等
- 28 屎尿浄化槽排水の流末指導
- 29 排水設備設置工事、水洗便所改造工事及び屎尿浄化槽廃止工事に係る計画の確認、指導、施工、検査等
- 30 雨水浸透ますの設置
- 31 既設排水設備の調査
- 32 都市計画法に基づく開発行為、宅地造成工事等により設置される排水施設の審査、指導及び検査
- 33 都市計画法に基づく開発行為、宅地造成工事等による公共下水道の施設の払下げ等
- 34 都市計画法に基づく開発行為、宅地造成工事等により設置される排水施設の帰属及び管理に係る協議
- 35 都市計画法に基づく開発行為、宅地造成工事等による公共下水道管理者以外の者が行う公共下水道の施設に関する工事又は維持の協議
- 36 開発事業調整条例第18条第2項第6号に基づく遊水池その他の適当な施設に係る開発事業計画の同意に係る審査、指導等
- 37 共同排水設備工事の助成に関する企画及び連絡調整
- 38 部内他の課の主管に属しないこと

管路整備課
課長 石田隆二
担当課長 高橋浩二
担当課長 秋本圭一
<管路保全課担当課長兼務>

57

担当係長 原口尚人
担当係長 権正梓
担当係長 大塚修平
担当係長 朝日宏祐
担当係長 小川洋平

54

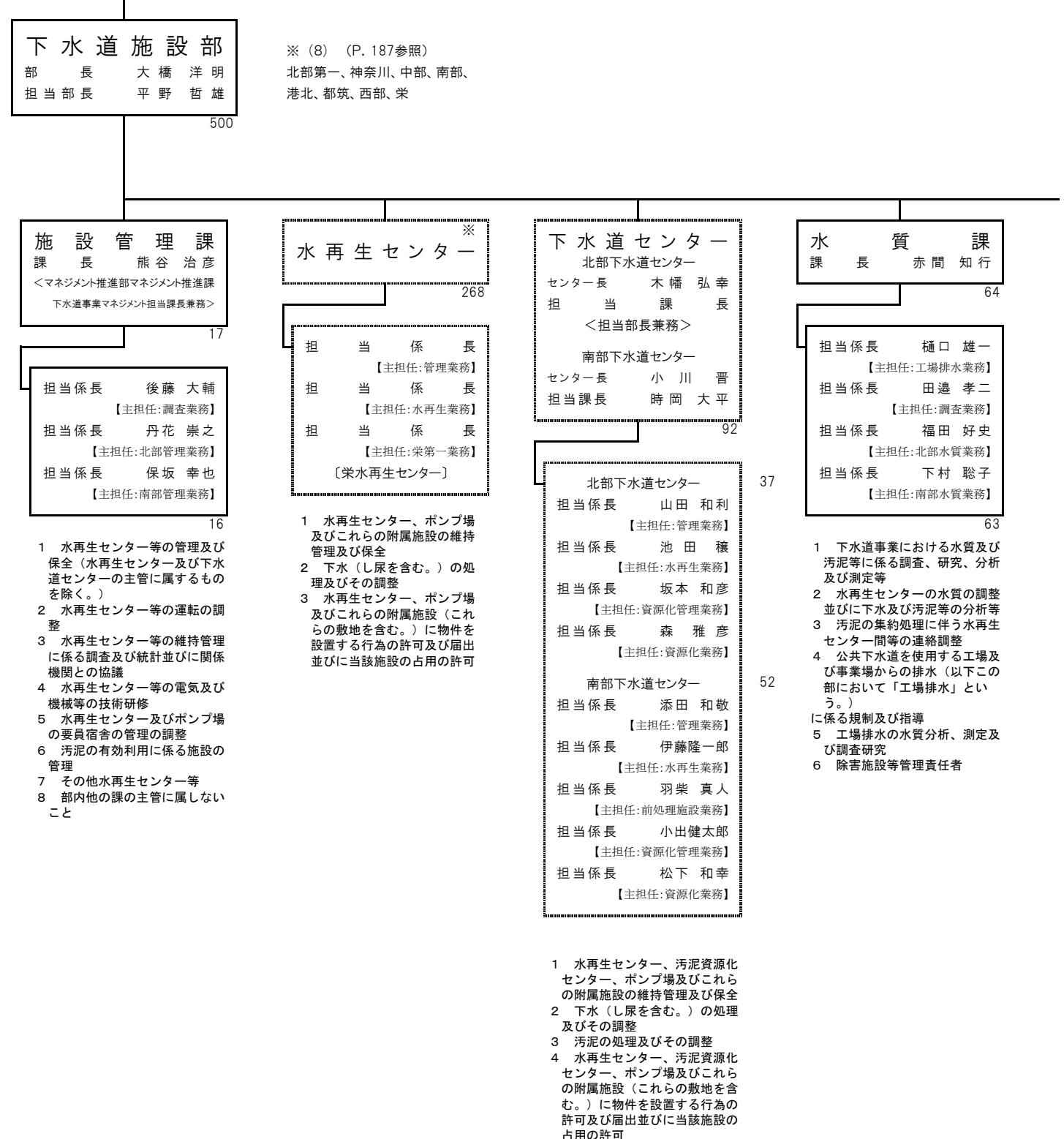
下水道事務所
所長 長嶋大海
担当課長 水上典男

29

担当係長 古川順一
【主担当: 北部業務】
担当係長 鈴木謙克
【主担当: 南部業務】

27

- 1 幹線の下水道管きよの工事等（管路保全課及び管路整備課の主管に属するものを除く。）
- 2 水再生センター、ポンプ場等の工事等（水再生センター、下水道センター及び下水道施設部施設整備課の主管に属するものを除く。）
- 3 水再生センター、ポンプ場等の各種工事（土木、建築、電気及び機械工事をいう。）の調整（下水道施設部施設整備課の主管に属するものを除く。）
- 4 幹線の下水道管きよに係る道路占用等の手続
- 5 幹線の下水道管きよに係る支障物件の切回し及び移転等の手続
- 6 下水道事業用予定地の管理の事務
- 7 その他事務所





72

河川流域調整課
課長 吉野文雄

17

施設整備課
課長 佐丸雄一郎

21

設備課
課長 福田有克
担当課長 若林竜哉

36

担当係長 善見憲二
【主担任: 北部業務】
担当係長 島津礼
【主担任: 南部業務】

20

- 1 水再生センター等に係る土木工事の設計及び施行（下水道事務所、水再生センター及び下水道センターの主管に属するものを除く。）
- 2 水再生センター等に係る建築工事及び造園工事に関する施行及び調整（下水道事務所、水再生センター及び下水道センターの主管に属するものを除く。）
- 3 水再生センター等の工事に係る技術的調査
- 4 水再生センター等予定地の管理の調整

担当係長 西田智彦
【主担任: 電気業務】
担当係長 丸井勇人
【主担任: 機械業務】
担当係長 大久保健一
【主担任: 設備工事業務】

34

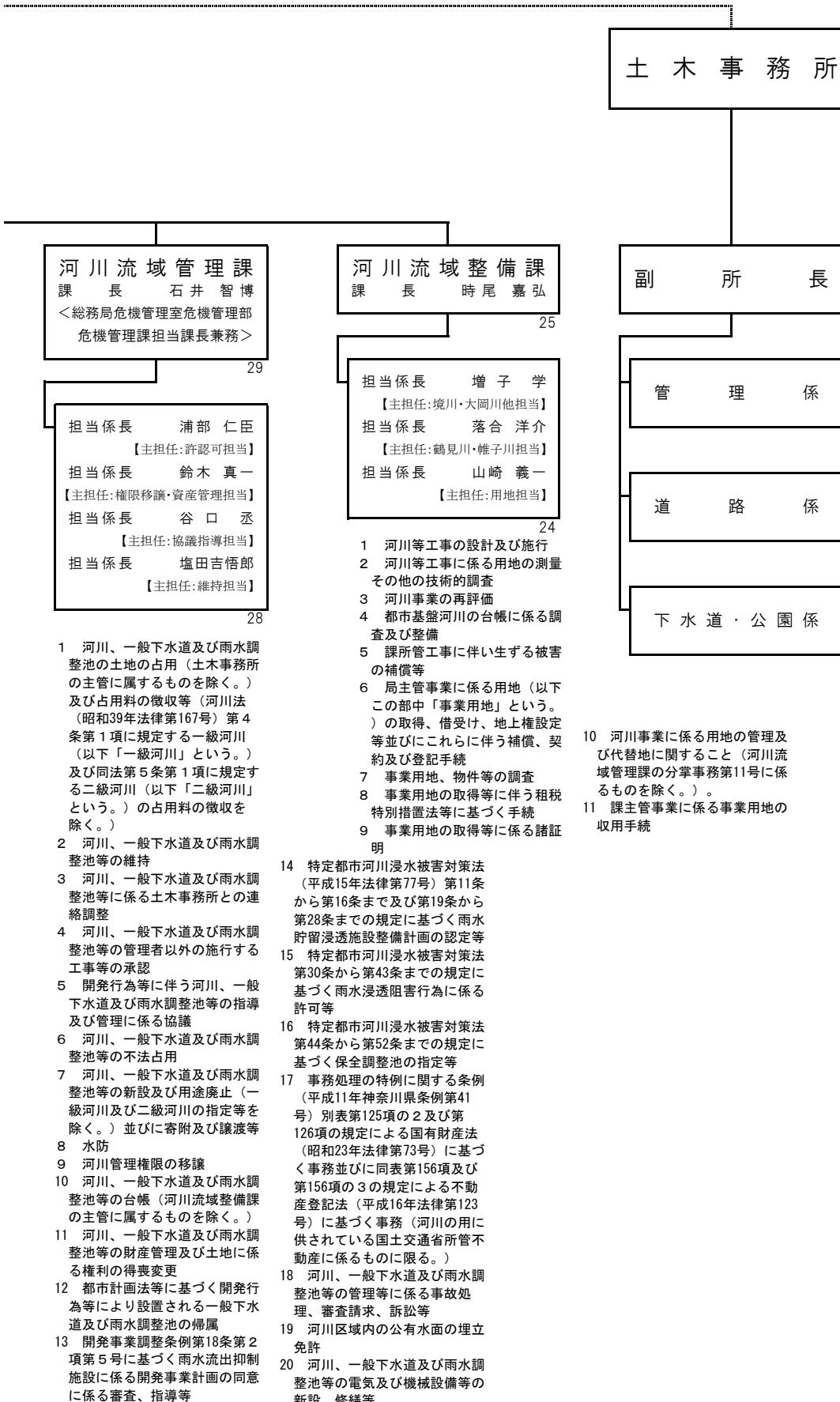
- 1 下水道に関する電気及び機械工事の設計、施行及び調整（施設管理課の分掌事務第1号に係るもの並びに水再生センター及び下水道河川局センターの主管に属するものを除く。）
- 2 局所管の電気及び機械工事の技術的調査

担当係長 宇理須寛恭
【主担任: 企画担当】
担当係長 花山友香
【主担任: 計画・防災担当】
担当係長 望月昭秀
【主担任: 事業調整担当】

16

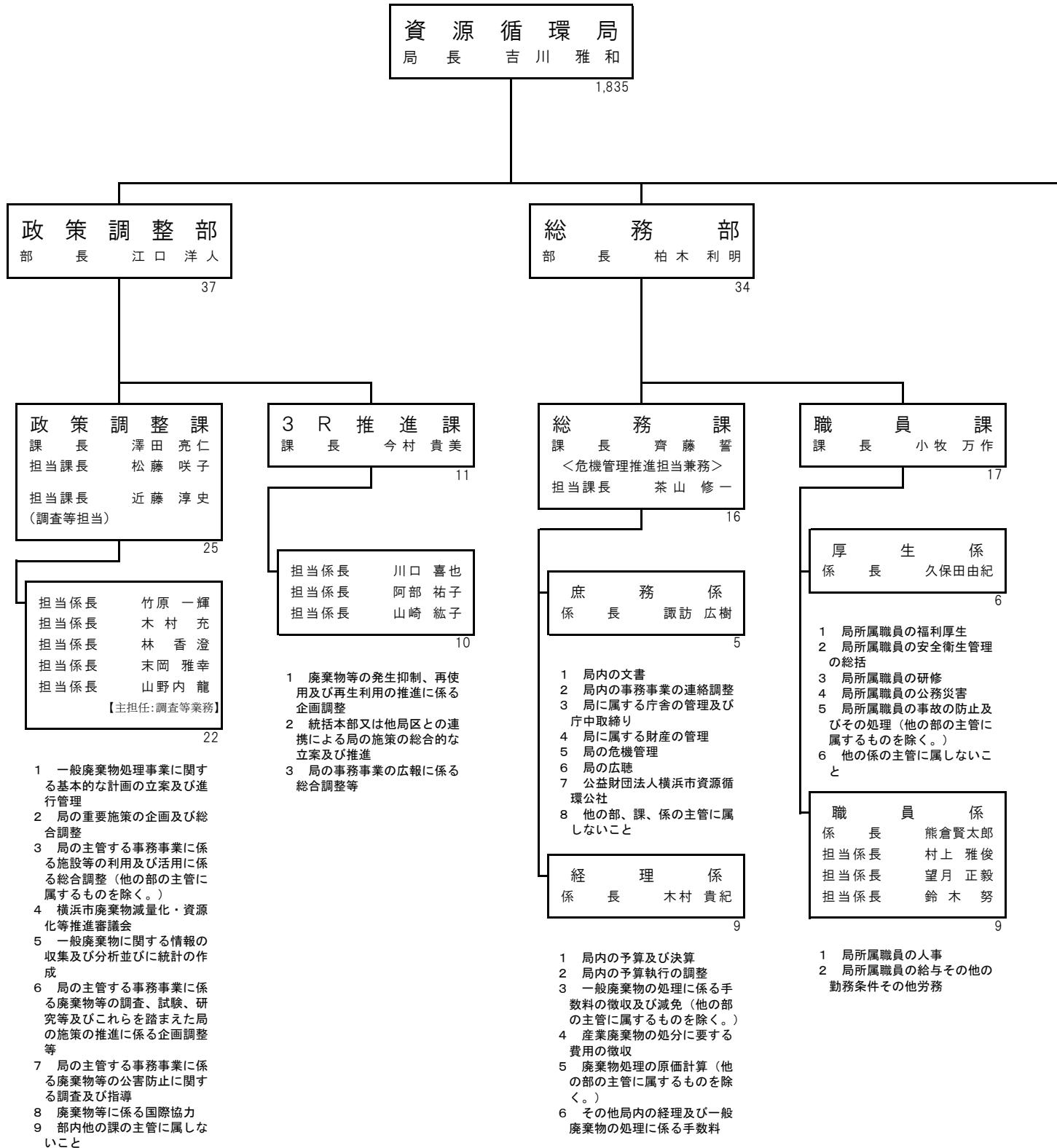
- 1 河川、一般下水道及び雨水調整池等に係る施策の企画及び調整
- 2 河川、一般下水道及び雨水調整池等の事業に係る基本方針及び実施の計画
- 3 河川、一般下水道及び雨水調整池等の統計、調査及び研究
- 4 河川、一般下水道及び雨水調整池等の有効活用
- 5 河川の都市計画決定
- 6 河川の流域対策の計画
- 7 流域治水対策の推進
- 8 河川愛護活動及び水辺愛護会
- 9 河川事業の執行調整及び国庫補助申請等
- 10 河川の災害復旧の調整
- 11 部内他の課の主管に属しないこと

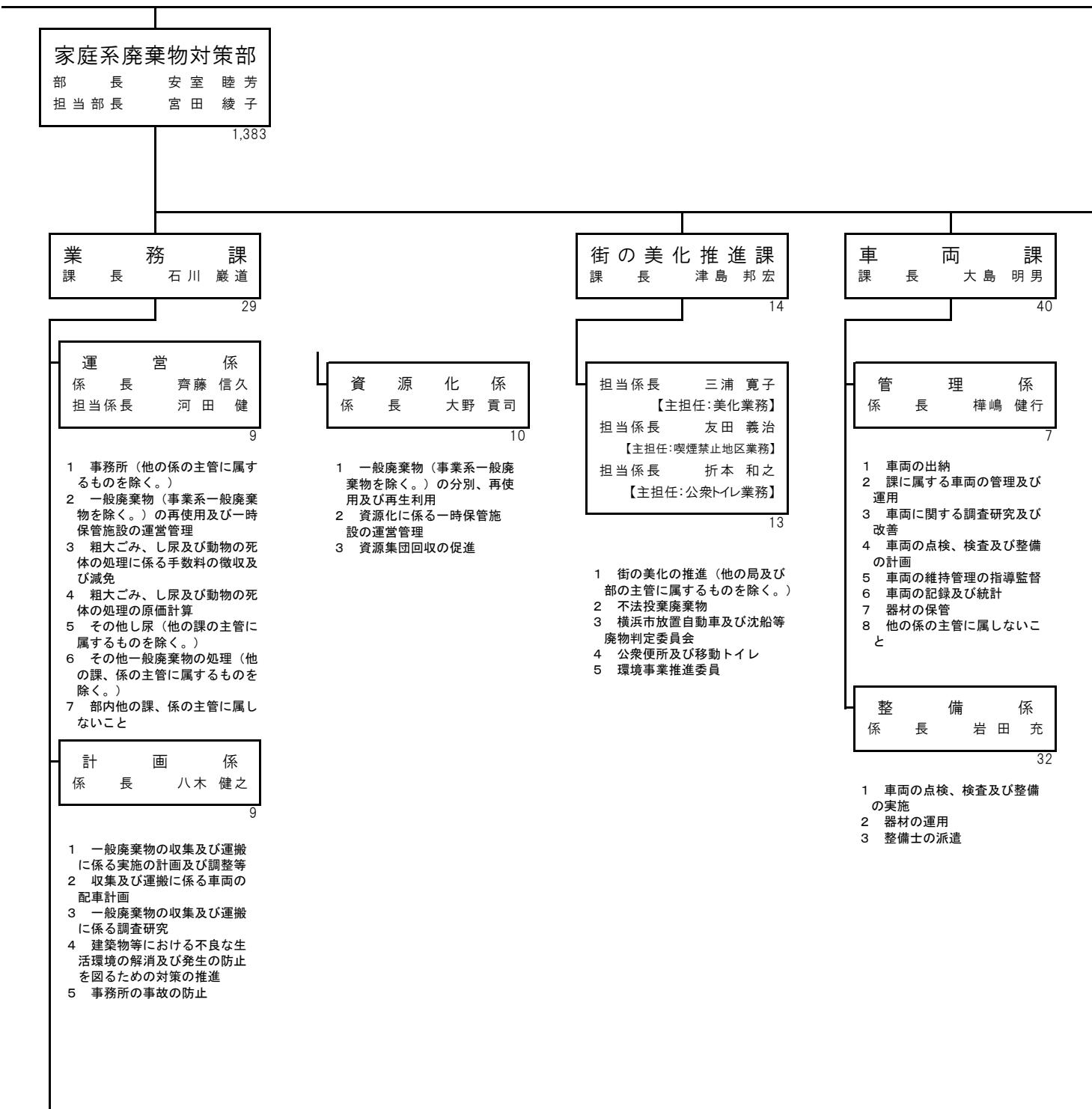
区役所土木事務所職員は、
みどり環境局・下水道河川局
・道路局を兼務



※ (P. 184参照)

水 再 生 セ ン タ 一		
	北部第一	神奈川
セ ン タ 一 長	越 智 重 雄 39	阿 部 雅 之 34
担 当 係 長 【主担任:管理業務】	佐 藤 育	川 村 貴 史
担 当 係 長 【主担任:水再生業務】	村 上 順 一	延 慎 之 介
	中 部	南 部
セ ン タ 一 長	藤 田 剛 30	西 島 寛 朗 35
担 当 係 長 【主担任:管理業務】	中 島 知 浩	坂 本 孝 志
担 当 係 長 【主担任:水再生業務】	田 渡 弘 行	高 山 幸 男
	港 北	都 筑
セ ン タ 一 長	松 井 戄 35	佐 久 間 徹 也 28
担 当 係 長 【主担任:管理業務】	長 野 一 重	夏 目 勝 幸
担 当 係 長 【主担任:水再生業務】	中 村 工 太 郎	石 原 卓 磨
	西 部	栄
セ ン タ 一 長	森 弘 吉 祥 24	芦 澤 謙 司 43
担 当 係 長 【主担任:管理業務】	七 呂 道 輝	佐 光 雅 之
担 当 係 長 【主担任:水再生業務】	福 原 恭 介	和 田 真 一
担 当 係 長 【主担任:栄第一業務】		小 泉 裕 直

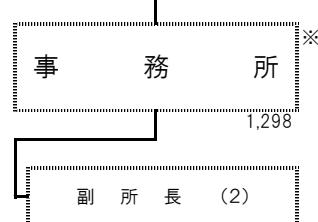




事業系廃棄物対策部

部長 大島 貴至

54



〔事務所（北部事務所を除く。）〕

- 1 事務所の管理
- 2 一般廃棄物（し尿を除く。）の収集、運搬の実施
- 3 一般廃棄物の処理手数料及び産業廃棄物の処分に要する費用の徴収（他の事務所等に属するものを除く。）
- 4 一般廃棄物の排出量の調査及び認定
- 5 道路及び河川の清掃の実施
- 6 事務所に属する車両の配車及び維持管理
- 7 一般廃棄物収集運搬業者及び一般廃棄物処分業者の指導監督
- 8 廃棄物（固形状のものに限る。）の工場又は一般廃棄物の最終処分場（廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「法」という。）第11条第2項の規定により一般廃棄物とあわせて産業廃棄物を処理する処分場を含む。以下「処分場」という。）への搬入に係る指示及び確認
- 9 一般廃棄物（し尿を除く。）の発生抑制、再使用及び再生利用の推進（区役所の主管に属するものを除く。）
- 10 一般廃棄物（し尿を除く。）を排出する市民及び事業者に対する発生抑制、再使用及び再生利用並びに適正処理に係る啓発及び監督
- 11 環境事業推進委員との連絡
- 12 街の美化（区役所の主管に属するものを除く。）及び不法投棄廃棄物（し尿を除く。）
- 13 諸統計等の作成及び報告
- 14 所属職員の労務管理
- 15 所属職員の安全衛生管理
- 16 産業廃棄物処理業者及び特別管理産業廃棄物処理業者の指導監督
- 17 産業廃棄物を排出する事業者に対する指導監督
- 18 建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止を図るための対策の推進（業務課の主管に属するものを除く。）

※(19) (P. 193参照)
 鶴見、神奈川、西、中、南、
 港南、保土ヶ谷、旭、磯子、
 金沢、港北、綿、青葉、都筑、
 戸塚、栄、泉、瀬谷、北部

事業系廃棄物対策課

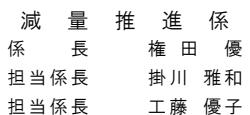
課長 屋代 正男
 担当課長 倉田 力
 担当課長 田島 穎之

53



14

- 1 事業者による廃棄物の不適正処理に対する指導監督（他の係の主管に属するものを除く。）
- 2 有害使用済機器の保管等に係る届出等
- 3 建設資材の分別解体、再資源化等に係る届出等
- 4 他の係の主管に属しないこと



15

- 1 事業系廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用に関する計画、実施及び調整（他の部の主管に属するものを除く。）
- 2 廃棄物を排出する事業者に対する廃棄物の減量及び適正処理等に係る指導監督
- 3 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づく届出等

処理業指導係

係長 鳥海 翼

8

- 1 一般廃棄物処理業、産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業の許可等
- 2 凈化槽清掃業の許可等
- 3 使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づく許可等

処理施設指導係

係長 長崎 優

担当係長 倉田 賢志

担当係長 田中 淳一

13

- 1 一般廃棄物及び産業廃棄物の処理施設等の用地設定
- 2 一般廃棄物処理施設及び産業廃棄物処理施設の許可等
- 3 凈化槽法に基づく届出等（下水道河川局下水道管路部管路保全課及び他の係の主管に属するものを除く。）
- 4 産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分を行おうとする者に対する指導監督

適正処理計画部

部長 生井秀一
担当部長 鈴木伸明

326

施設課

課長 草刈岳

36

管理係

係長 平社晃一
担当係長 石井雅文

11

- 1 一般廃棄物の処理施設による焼却等に係る実施の計画及び調整
- 2 局所管施設の工事及び整備に係る実施の計画（他の課、係の主管に属するもの を除く。）
- 3 中継輸送施設の運営管理
- 4 資源化に係る中間処理施設の運営管理
- 5 し尿検認所の運営管理
- 6 一般廃棄物（固形状のものに限る。以下この部中同じ。）の埋立処分の実施の計画及び調整
- 7 市設置の一般廃棄物の最終処分場（廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下この部中「法」という。）第11条第2項の規定により一般廃棄物とあわせて産業廃棄物を処理する処分場を含む。以下この部中「処分地」という。）の運営管理
- 8 市設置の処分地の設定
- 9 市設置の処分地（法施行以前に市が設置した処分地を含む。）の諸施設の維持管理（他の係の主管に属するものを除く。）
- 10 市設置の処分地（法施行以前に市が設置した処分地を含む。）の環境保全（他の局、部の主管に属するものを除く。）
- 11 市設置の処分地（法施行以前に市が設置した処分地を含む。）の跡地
- 12 市設置の処分地に係る広報
- 13 その他処分地（法施行以前に市が設置した処分地を含む。）
- 14 ごみ焼却灰の有効利用等の推進（資源化のため の研究及び開発に係ることを除く。）
- 15 市設置の処分地（法施行以前に市が設置した処分地を含む。）に係る排水の水質保全
- 16 部内他の課、係の主管に属しないこと

設備係

係長 濱崎仁

10

- 1 局所管施設に係る機械設備工事の設計及び施行

電気係

係長 鈴木賢

9

- 1 局所管施設に係る電気設備工事の設計及び施行
- 2 局所管施設（電気主任が配置されている施設を除く。）に係る電気設備の維持管理

土木係

係長 斎藤隆

5

- 1 局所管施設に係る土木工事の設計及び施行

施設計画課

課長 鈴木信
担当課長 米村卓郎
(保土ヶ谷工場再整備担当)

30

施設計画係

係長 吉備隆光
担当係長 島守勇樹
担当係長 大熊輝之

【主担任:施設業務】

担当係長 馬場一彦
担当係長 中村陽介
担当係長 谷井太士
(保土ヶ谷工場再整備担当)

25

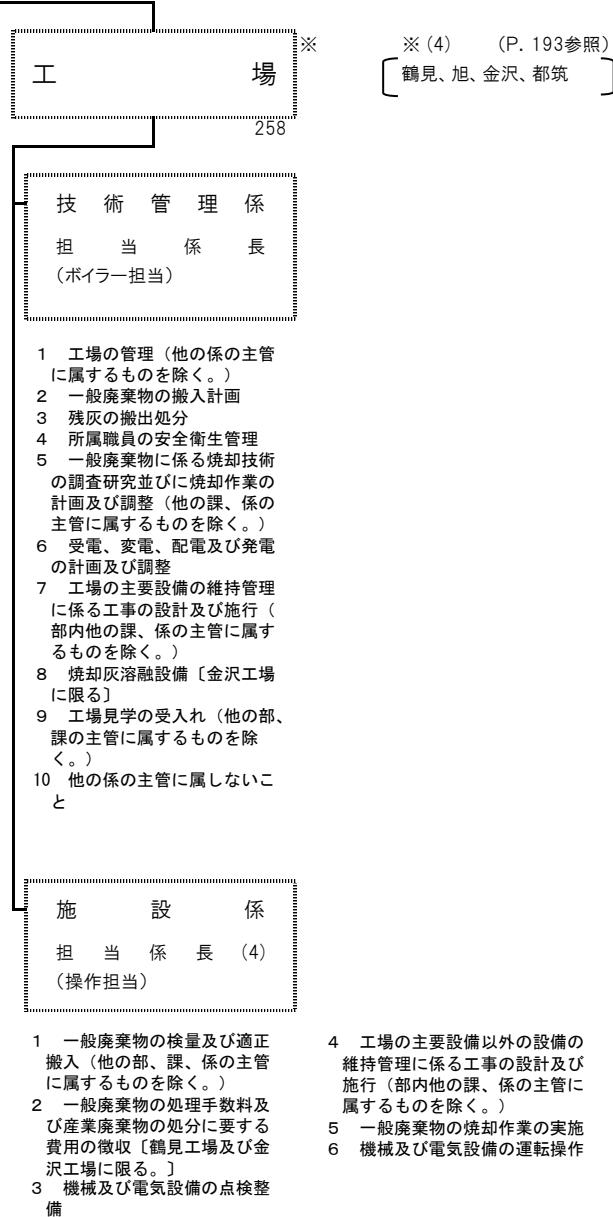
- 1 焚却工場及びその併設施設の整備
- 2 中継輸送施設の整備
- 3 資源化に係る中間処理施設の整備
- 4 し尿検認所の整備
- 5 局所管施設に係る建築工事の設計及び施行
- 6 他の係の主管に属しないこと

技術監理係

担当係長 山口直利

3

- 1 局所管施設の工事に関する技術基準等の作成及び指導
- 2 局所管施設の工事に係る設計単価、歩掛り等の作成及び調整
- 3 局所管施設の工事に係る検査及び安全管理等
- 4 局所管の国庫補助事業に係る会計実地検査の連絡調整



※ (P. 190参照)

資源循環局事務所

	鶴 見	神 奈 川	西	中
所 長	有 園 真 悟 86	瀬 下 英 祐 69	海 老 澤 実 41	金 田 京 平 80
副 所 長	松 田 英 昭	菅 谷 哲 男	岸 直 樹	石 澤 靖 信
副 所 長	中 村 英 樹	後 藤 由 樹	伊 藤 秀 孝	清 野 浩 二
	南	港 南	保 土 ヶ 谷	旭
所 長	吉 房 兵 庫 73	春 日 井 利 宜 70	天 野 健 治 62	菅 野 孝 義 74
副 所 長	小 林 覚	加 山 博 紀	松 林 遼	松 田 優 人
副 所 長	三 木 邦 友	宮 川 凡 正	三 島 義 夫	植 田 康 明
	機 子	金 沢	港 北	緑
所 長	関 隆 幸 63	岡 本 和 寿 69	菅 野 正 樹 115	神 崎 隆 史 59
副 所 長	澤 野 仁 晴	篠 崎 信 也	石 川 洋 子	櫻 井 光
副 所 長	西 村 妙 生	大 城 孝 浩	白 峰 善	青 田 永 吾
	青 葉	都 筑	戸 塚	栄
所 長	今 井 輝 子 93	鈴 木 順 弘 57	高 橋 千 春 77	田 中 則 行 58
副 所 長	麻 生 和 由 記	上 野 博 明	河 本 辰 也	松 本 隆
副 所 長	細 井 宏 文	西 卷 輝	金 子 将 行	星 純 一
	泉	瀬 谷	北 部	
所 長	金 丸 知 弘 49	田 嶋 幸 彦 49	田 中 正 54	
副 所 長	黒 川 幸 夫	中 島 こ づ え	笠 原 勝	
副 所 長	福 嶋 雅 彦	東 直 肅	村 瀬 慎 一 郎	

※ (P. 192参照)

資源循環局工場

	鶴見工場	旭工場	金沢工場	都筑工場
場 長	柿 沼 友 樹 64	舛 谷 健 之 64	倉 本 秀 樹 66	中 村 信 樹 64
技 術 管 理 係 長	原 田 亮 14	小 川 寛 仁 16	及 川 博 明 14	倉 品 謙 治 17
担当係長(ボイラー担当)	薄 宏 幸	尾 方 浩	金 子 貴 之	高 橋 宏 誌
施 設 係 長	木 村 剛 49	木 内 智 宏 47	小 山 修 一 51	秋 本 直 良 46
担当係長(操作担当)	大 瀬 木 恵 太	齊 藤 剛 雄	中 山 聖 光	平 井 琢 磨
担当係長(操作担当)	岡 部 伸 雄	高 瀬 教 生	波 多 野 雄 平	川 邊 慶 一
担当係長(操作担当)	田 中 進	田 中 孔 明	地 場 賢 吾	堤 淳 二
担当係長(操作担当)	宮 原 良 彦	小 嶋 正 人	菊 池 修	青 山 大 作

建 築 局
局 長 樹岡龍太郎

514

企 画 部

部長 大友直樹

<建築職人材育成シニアリーダー兼務>

担当部長 加藤暢一

(防災担当)

80

企 画 課

課長 村上まり子

<建築職人材育成リーダー兼務>

6

担当係長 中嶋俊輔
担当係長 益田崇史

【主担任:企画調整業務】

5

- 1 土地利用制度、都市計画、建築及び住宅に関する重要施策の企画及び総合調整
2 部内他の課の主管に属しないこと

都 市 計 画 課

課長 廣澤美津江

29

調 査 係

係長 小林武

4

- 1 都市計画の決定手続及び都市計画事業の認可手続
- 2 都市計画に係る調査及び広報
- 3 都市計画法第55条に基づく事業予定地の指定
- 4 都市計画に係る図書の縦覧（指導係の主管に属するものを除く。）
- 5 横浜市都市計画審議会
- 6 土地収用法（昭和26年法律第219号）第18条第2項第4号及び第5号の意見書
- 7 航空写真的複製の承認
- 8 他の係の主管に属しないこと

地 域 計 画 係

係長 鶴和誠子

担当係長 北川博邦

担当係長 前田理子

（用途地域見直し等担当）

11

- 1 区域区分、地域地区及び促進区域に係る調整及び指定
- 2 都市施設計画の調整のうち、土地利用計画
- 3 都市計画事業の調整のうち、土地利用計画
- 4 都市計画法に基づく開発行為に伴う土地利用計画の調整
- 5 都市計画法の規定に基づく基礎調査
- 6 地形図等の作成及び管理

都 市 施 設 計 画 係

係長 矢野憲治

5

- 1 都市施設計画の調整（土地利用計画に係るもの）
- 2 都市計画事業の調整（土地利用計画に係るもの）
- 3 都市計画法に基づく開発行為に伴う都市計画施設の調整

指 導 係

係長 林香織

8

- 1 都市計画施設の区域内における建築の許可及び指導
- 2 都市計画事業（市街地開発事業を除く。）地内における建築行為等の制限
- 3 都市計画に係る決定事項の図書の縦覧及び証明
- 4 首都圈整備法（昭和31年法律第83号）に基づく既成市街地に係る証明

- 9 狹あい道路の整備に係る条例、規則等の立案及び解釈並びに横浜市狭あい道路の整備の促進に関する条例（平成28年12月横浜市条例第62号）に基づく事業及び整備促進路線の指定（都市整備局防災まちづくり推進室及び区役所土木事務所の主管に属するものを除く。次号において同じ。）
- 10 建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第2項の道路及びこれに準ずる道路の拡幅整備に係る調整

建 築 防 災 課

課長 稲葉真絵

担当課長 伊藤伸

(かけ・狭い担当)

43

担当係長 佐藤彰

【主担任:庶務事務】

担当係長 木村ありさ

【主担任:耐震事業業務】

担当係長 松田豊

【主担任:耐震・防災業務】

担当係長 森田彰

担当係長 杉江知樹

【主担任:かけ防災業務】

担当係長 小松茂

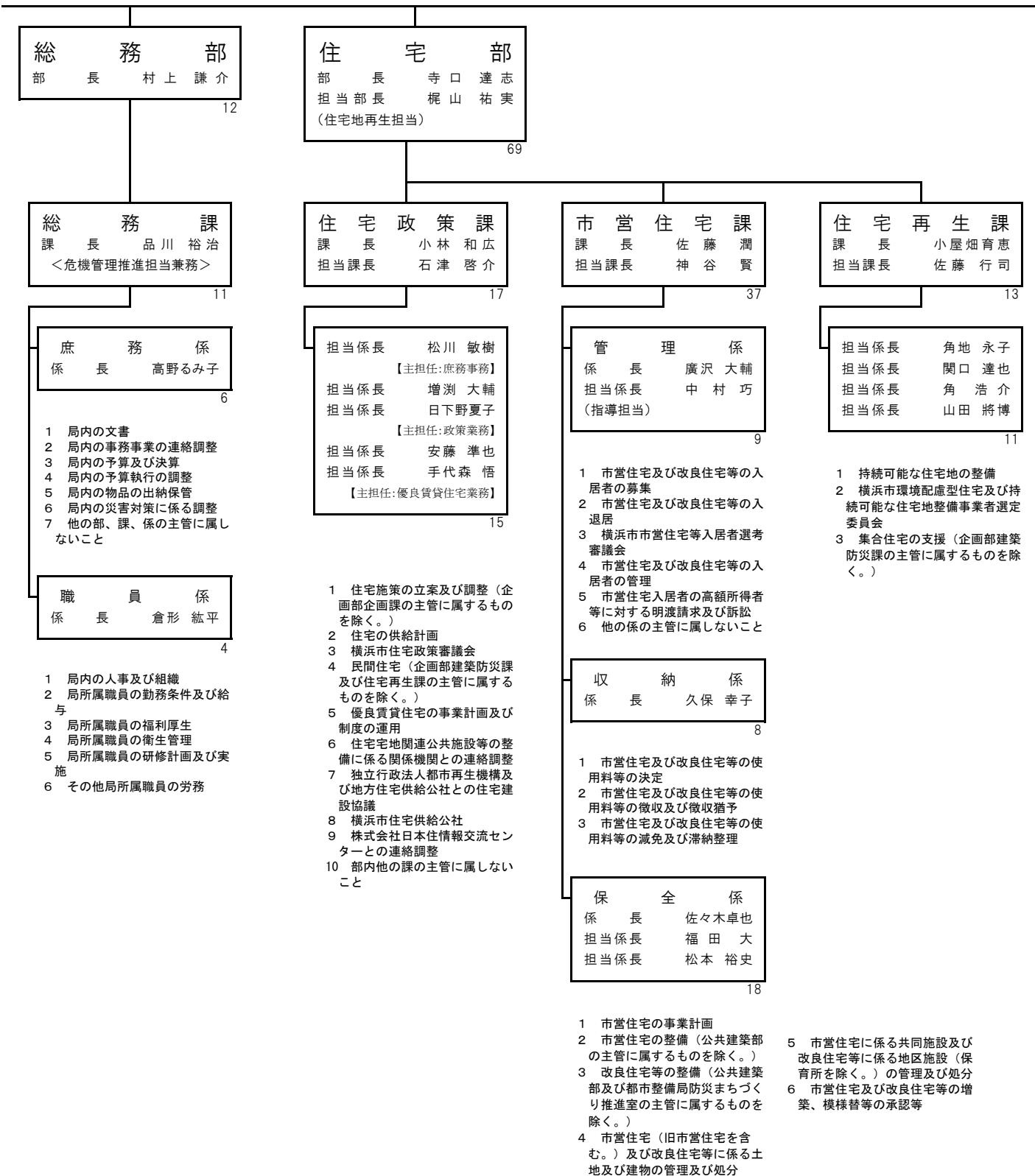
担当係長 陣内美佳

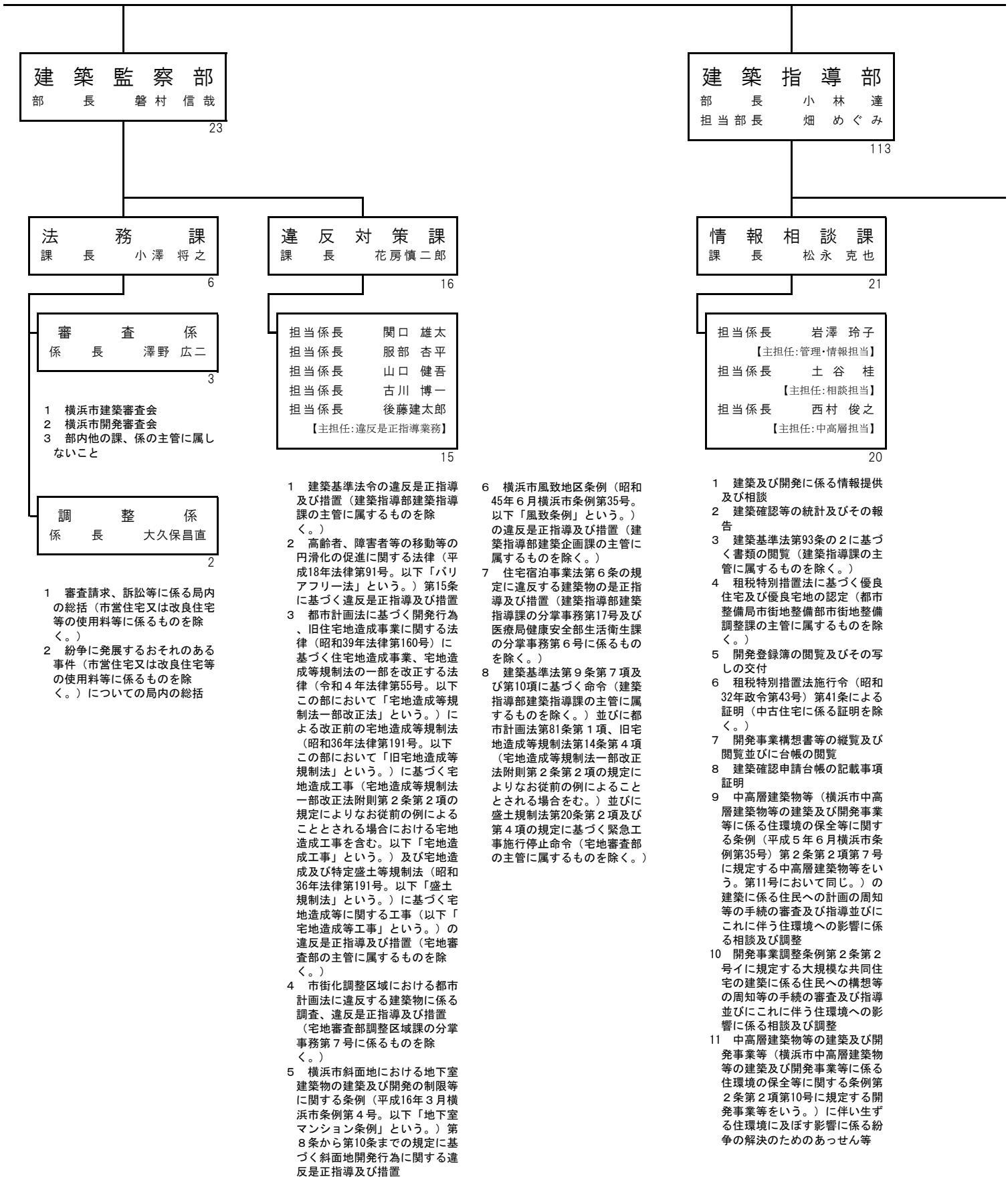
【主担任:狭い道路業務】

41

- 1 横浜市耐震改修促進計画に基づく木造住宅、マンション、特定建築物及びブロック塙等の耐震改修の促進（建築指導部建築指導課の主管に属するものを除く。）
- 2 建築物の防災（建築指導部建築指導課の分掌事務第18号から第20号までに係るものを除く。）
- 3 民間建築物吹付けアスベスト対策事業
- 4 崩等の崩壊後の二次災害防止のための応急資材の補充及び応急対策の工事（道路、公園等の公共施設の管理者（以下「公共施設管理者」という。）の主管に属するものを除く。次号及び第6号において同じ。）

- 5 崩壊のおそれのある崖等の防災指導及び防災対策
- 6 急傾斜地の崩壊による災害の防止
- 7 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）に基づく警戒避難体制の整備等
- 8 宅地の耐震化に係る調査、周知及び対策工事（宅地審査部宅地審査課の主管に属するものを除く。）





建築企画課
課長 高松 誠
担当課長 尾馬 真理
(建築環境担当)

18

担当係長 中村 奈美
担当係長 東 康子
【主担当:建築企画担当】
担当係長 船田 克彦
担当係長 金森 敬子
担当係長 長田 飛鳥
【主担当:建築環境担当】

16

- 1 建築関係法令事務に係る条例、規則等の立案及び解釈（企画部企画課及び都市計画課の主管に属するものを除く。）
- 2 建築関係法令事務等の連絡調整等
- 3 地域地区指定の協議及び災害危険区域の指定
- 4 建築基準法第42条第1項第4号の道路の指定等及び壁面線
- 5 建築協定の認可
- 6 風致地区に係る条例、規則等の立案及び解釈並びに都市計画決定のための原案作成
- 7 長期優良住宅の普及の促進に関する法律（平成20年法律第87号）。以下「長期優良住宅法」という。）に係る条例、規則等の立案及び解釈
- 12 横浜市建築・開発紛争調停委員会
- 13 建築関係法令又はこれに基づく命令に違反する建築物の調査及び報告（建築指導課及び宅地審査部の主管に属するものを除く。）
- 14 住宅宿泊事業法第6条の規定に違反する建築物の調査及び報告（建築指導課の分掌事務第17号及び医療局健康安全部生活衛生課の分掌事務第6号に係るもの）を除く。）
- 15 部内他の課の主管に属しないこと

建築指導課
課長 驚原 智仁
担当課長 郷間 宏
担当課長 川原 宏美
(建築安全担当)

53

担当係長 今中 立太
【主担当:意匠担当】
担当係長 小林 卓哉
【主担当:構造担当】
担当係長 宮川 靖司
【主担当:設備担当】
担当係長 犬野 政信
担当係長 長田 哲也
担当係長 大畠 球一
【主担当:指導担当】
担当係長 内山 光二
担当係長 島 宏之
担当係長 清野 修
【主担当:建築安全担当】

50

- 1 指定確認検査機関が行った建築確認に係る報告
- 2 指定確認検査機関に係る連絡調整
- 3 建築基準法第6条の2第6項の通知
- 4 建築基準法第77条の31第2項に基づく指定確認検査機関への立入検査等
- 5 建築基準法第77条の32に基づく照会及び指示
- 6 建築基準法第7条の6第1項ただし書又は同法第18条第38項ただし書の規定に基づく仮使用の認定
- 7 建築基準法第85条第3項の規定による応急仮設建築物の存続の許可及び同条第6項又は第7項の規定による仮設興行場等の建築の許可
- 8 建築基準法第87条の3第3項の規定による建築物の災害救助用建築物又は公益的建築物としての使用の許可及び同条第6項又は第7項の規定による建築物の興行場等又は特別興行場等としての使用の許可
- 9 建築基準法に基づく道路に関する判定及び調整（企画部建築防災課の主管に属するものを除く。）

10 横浜市建築基準条例（昭和35年10月横浜市条例第20号）第56条の6の申請に係る道路の変更又は廃止

11 建築基準法第6条第1項に掲げる建築物、同法第87条の4の建築設備並びに同法第88条第1項及び第2項の工作物（擁壁を除く。）の確認、指導、審査及び検査

12 建築基準法第9条第7項及び第10項に基づく命令（建築監察部違反対策課において行っていける同条第7項及び第10項に基づく命令に関するもの）を除く。）

13 建築基準法第18条第3項（パリアフリー法第17条第6項、長期優良住宅法第6条第4項、低炭素法第54条第4項又は建築物省エネ法第30条第4項により準用される場合を含む。）による審査及び交付、建築基準法第18条第21項及び第29項による検査並びに同条第22項及び第30項による交付

14 建築物の耐震改修の促進に関する法律第17条（平成7年法律第123号）に基づく同意

15 地下室マンション条例第4条に基づく斜面地開発行為における地下室建築物の延べ面積の判定

16 独立行政法人住宅金融支援機構受託事務のうち、災害復興住宅に係る工事の審査

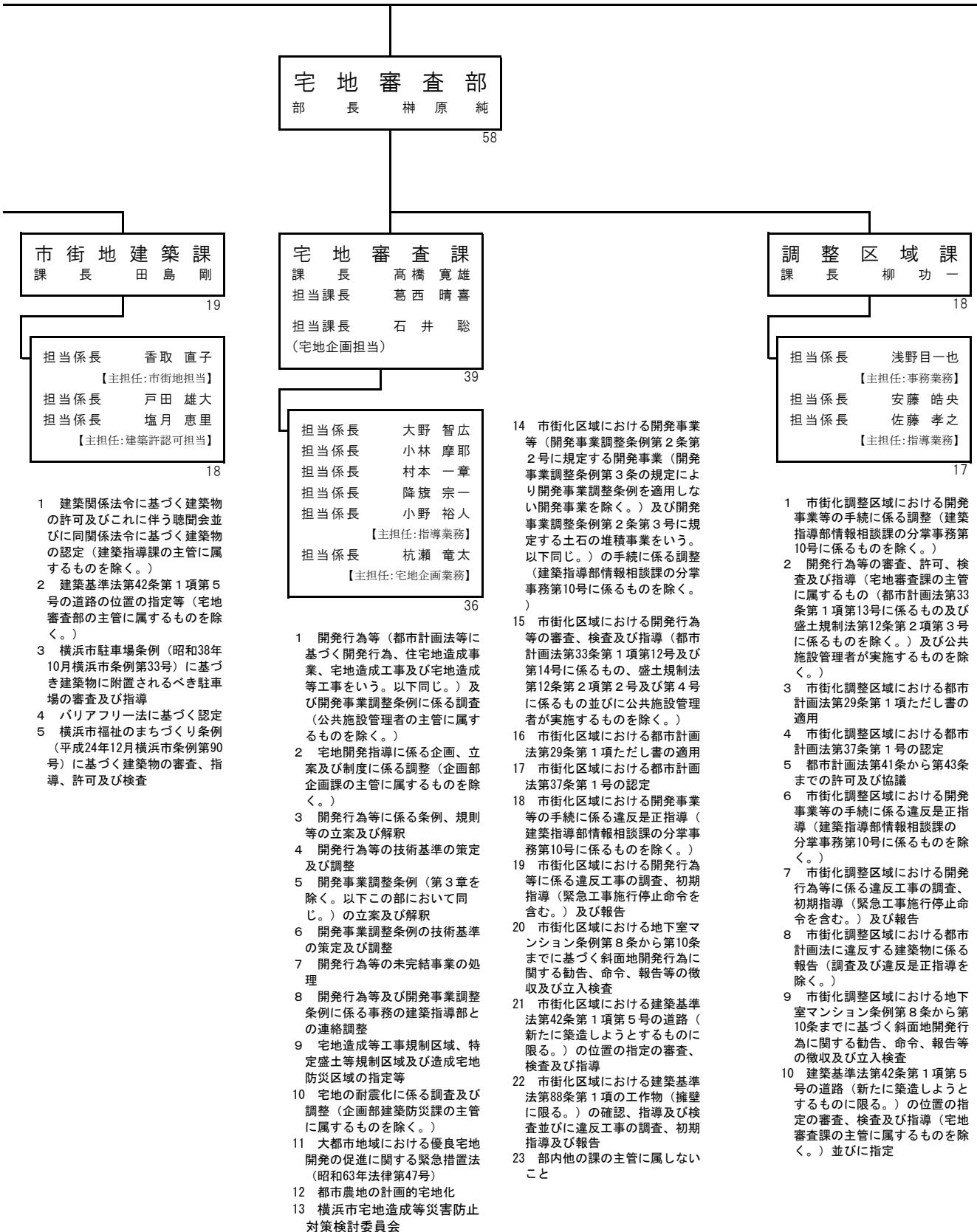
17 住宅宿泊事業法第6条の規定による安全の確保に対する指導（医療局健康安全部生活衛生課の分掌事務第6号に係るもの）を除く。）

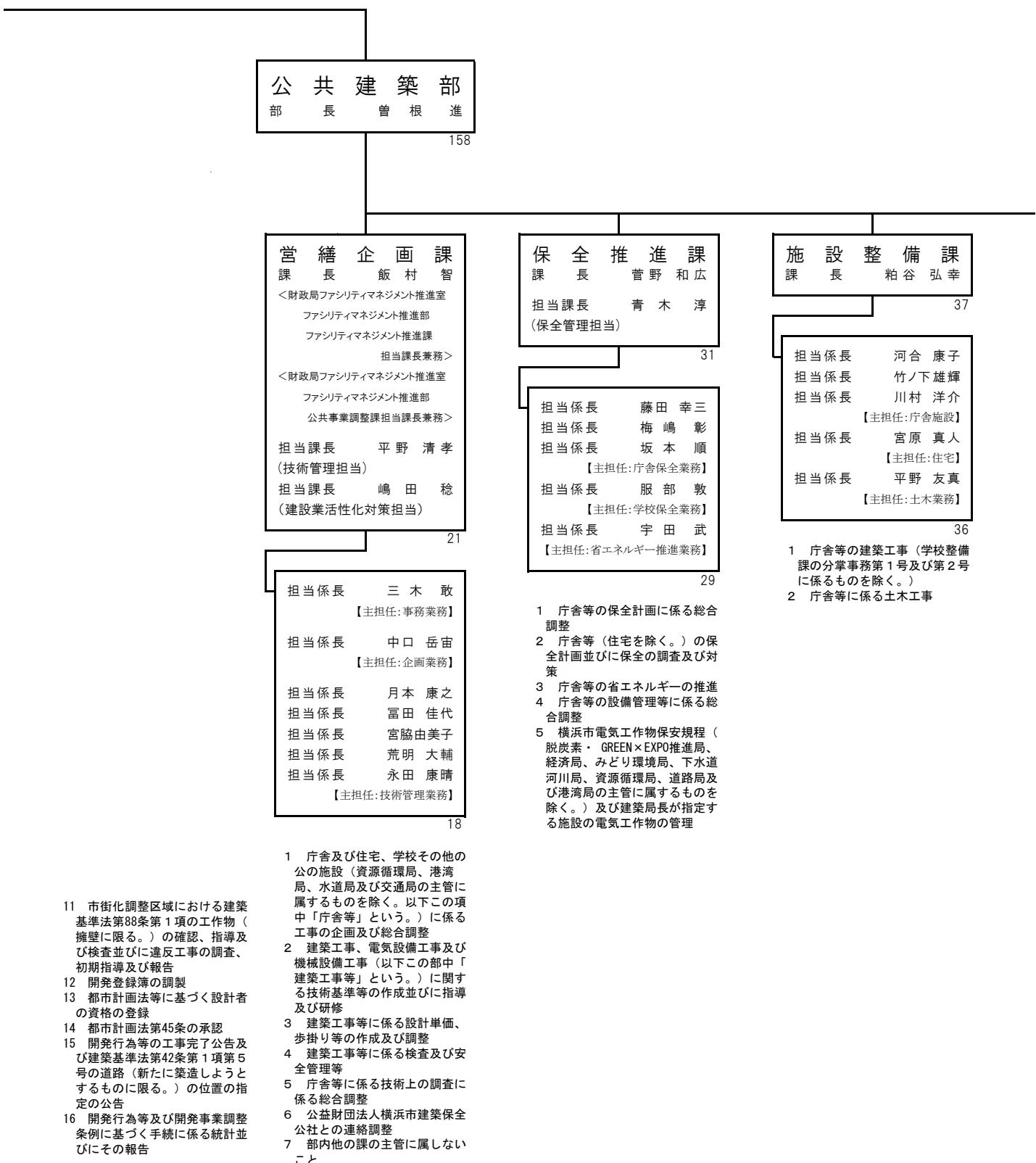
18 既存建築物の防火避難の指導

19 保安上危険な建築物又は衛生上有害な建築物に対する調査及び措置

20 建築基準法第12条第1項及び第3項に基づく定期報告

21 建築基準法第93条の2に基づく書類（建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）第11条の3第1項第3号及び第4号に掲げる書類に限る。）の閲覧





公共建築部施設整備課、電気設備課及び機械設備課職員は、医療局病院経営本部病院経営部病院経営課職員を併任

学校整備課
課長 藤井 檢昌

電気設備課
課長 荒井 昌典

機械設備課
課長 小野 好信

28

20

20

担当係長 板倉 健一
【主担任:計画業務】
担当係長 竹内 憲
担当係長 池上 裕子
担当係長 石土健太郎
【主担任:教育施設】

27

担当係長 池田 一治
担当係長 小出 歩
担当係長 黒沼 雄二
担当係長 戸田 剛
【主担任:電気設備設計、監理業務】

19

担当係長 金田 聖勝
担当係長 高石 典明
担当係長 長谷川雅巳
【主担任:機械設備設計、監理業務】
担当係長 林 智成
担当係長 山中 晋
【主担任:調整業務】

19

- 1 学校敷地内の施設の建築工事
- 2 教育委員会事務局が所管する施設の建築工事に関すること（前号に係るものを除く。）
- 3 学校の建築等に係る調整（教育委員会事務局教育環境整備部教育施設課当係の分掌事務第1号に係るものを除く。）

1 庁舎等の電気設備工事（保全推進課及び住宅都市営住宅課の主管に属するものを除く。）

1 庁舎等の機械設備工事（保全推進課及び住宅都市営住宅課の主管に属するものを除く。）

【医療局病院経営本部併任】

併任先	本務	
医療局病院経営本部病院経営部担当部長	建築局公共建築部長	曾根 進
	建築局公共建築部營繕企画課技術管理担当課長	平野 清孝
	建築局公共建築部施設整備課長	粕谷 弘幸
	建築局公共建築部電気設備課長	荒井 昌典
	建築局公共建築部機械設備課長	小野 好信
医療局病院経営本部病院経営部病院経営課担当課長	建築局公共建築部營繕企画課担当係長	月本 康之
	建築局公共建築部營繕企画課担当係長	富田 佳代
	建築局公共建築部營繕企画課担当係長	宮脇 由美子
	建築局公共建築部營繕企画課担当係長	荒明 大輔
	建築局公共建築部營繕企画課担当係長	永田 康晴
	建築局公共建築部施設整備課担当係長	河合 康子
	建築局公共建築部施設整備課担当係長	竹ノ下 雄輝
	建築局公共建築部施設整備課担当係長	川村 洋介
	建築局公共建築部施設整備課担当係長	宮原 真人
	建築局公共建築部施設整備課担当係長	平野 友真
	建築局公共建築部電気設備課担当係長	池田 一治
	建築局公共建築部電気設備課担当係長	小出 歩
	建築局公共建築部電気設備課担当係長	黒沼 雄二
	建築局公共建築部電気設備課担当係長	戸田 剛
	建築局公共建築部機械設備課担当係長	金田 聖勝
	建築局公共建築部機械設備課担当係長	高石 典明
	建築局公共建築部機械設備課担当係長	長谷川 雅巳
	建築局公共建築部機械設備課担当係長	林 智成
	建築局公共建築部機械設備課担当係長	山中 晋

都 市 整 備 局

局 長 鈴 木 和 宏

298

企 画 部

部 長 松 本 光 司
担当部長 浦 山 大 介
(基地対策担当)

<市街地整備部担当部長兼務>

42

企 画 課

課 長 森 隆 行
担当課長 二 見 弘 樹

18

都 市 デ ザ イ ン 室

室 長 馬 場 明 希

8

基 地 対 策 課

課 長 足 立 原 淳

担当課長 岡 哲 郎
担当課長 中 野 義 和
担当課長 米 森 勝 行

<市街地整備部市街地整備
推進課担当課長兼務>

総 务 部

部 長 野 上 和 義

18

総 务 課

課 長 島崎志紀子

<危機管理推進担当兼務>
担当課長 柴 政 紀
(都市整備法制等担当)

17

担当係長 武 富 玲 子

【主担任:国庫補助業務】

担当係長 溝 口 隼 也 人

【主担任:庶務・国土利用計画法・事業調整業務】

担当係長 石 川 美 沙 希

【主担任:計画調整業務】

担当係長 野 上 圭 介

【主担任:プロジェクト業務】

担当係長 奥 住 邦 昭

【主担任:プロジェクト業務】

16

1 都市整備に関する調査、企画及び事業の推進並びに総合調整

2 都市整備に関する国庫補助金等の総合調整

3 土地利用に係る基本的な方針の策定

4 横浜市都市計画マスタープランの全体構想の決定又は変更

5 國土利用計画法(昭和49年法律第92号)の施行

6 土地取引価格に関する国、県等との連絡調整

7 租税特別措置法に基づく特定住宅用地の譲渡等の認定

8 部内他の室の主管に属しないこと

担当係長 伊 藤 三 英

【主担任:庶務業務、都市デザイン企画調整】

担当係長 桂 有 生
(デザイン調整担当)

担当係長 鈴 木 淳

担当係長 龍 見 健 志

【主担任:歴史を生かしたまちづくり】

7

1 都市デザインに係る企画及び調整

2 横浜市都市美対策審議会

3 歴史的建造物の保全活用等

4 景観形成に係る基本的な方針

5 その他都市デザイン等

- 1 都市デザインに係る企画及び調整
- 2 横浜市都市美対策審議会
- 3 歴史的建造物の保全活用等
- 4 景観形成に係る基本的な方針
- 5 その他都市デザイン等

1 横浜市都市美対策審議会

2 歴史的建造物の保全活用等

3 景観形成に係る基本的な方針

4 その他都市デザイン等

担当係長 吉 田 則 也

【主担任:基地対策業務】

担当係長 安 藤 文 裕

担当係長 田 中 昌 行

担当係長 河 野 学 峰

担当係長 真 柄 耕 治

【主担任:跡地利用業務】

<市街地整備部市街地整備

推進課担当係長兼務>

10

- 1 局内の文書
- 2 局内の事務事業の連絡調整
- 3 局の危機管理
- 4 他の部及び係の主管に属しないこと

職 員 係

係 長 橋 口 猛

担当係長 石 井 夕 美

担当係長 岩 崎 正 浩

担当係長 中 城 佳 子

担当係長 西 村 友 深

担当係長 飯 田 紗 也 佳

担当係長 池 宮 秀 平

6

- 1 局内の人事
- 2 局内所属職員の給与その他の勤務条件その他の労務

經 理 係

係 長 大 井 綾 子

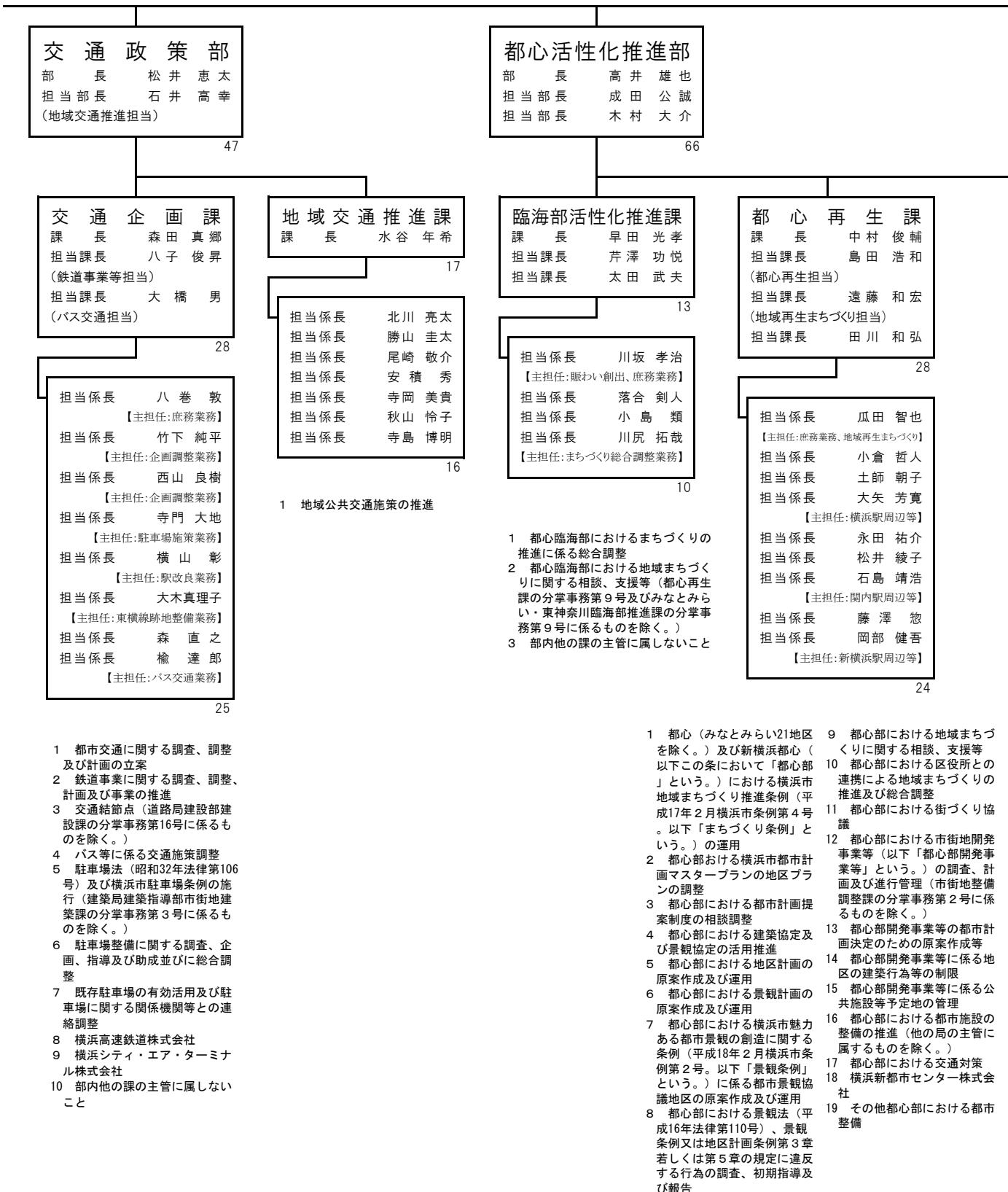
5

- 1 局内の予算及び決算

2 局内の予算執行の調整

3 局内の諸契約

4 その他経理





市街地整備部
部長 清田伯人
担当部長
<企画部基地対策担当部長兼務>

69

市街地整備調整課
課長 吉原秀典
<脱炭素・GREEN×EXPO推進局
総務部技術監理課担当課長兼務>

23

担当係長 深川愛
【主担当:庶務業務】
担当係長 秋山亜鶴
【主担当:制度業務】
担当係長 平山友行
【主担当:管理業務】
担当係長 荒井信章
【主担当:工事監理業務】
<脱炭素・GREEN×EXPO推進局
総務部技術監理課担当係長兼務>
担当係長 古寺暢嘉
【主担当:設備業務】

22

- 1 市街地開発事業等に係る制度の運用
- 2 都市再開発法（昭和44年法律第38号）に基づき個人施行者、市街地再開発組合、再開発会社等が実施する第一種市街地再開発事業及び土地地区画整理法（昭和29年法律第119号）に基づき個人施行者、土地地区画整理組合、区画整理事業に係る事業
- 3 市施行（国土交通大臣施行を含む。）の市街地開発事業地区の事業完了後の調整
- 4 保留地及び保留床の管理及び処分（開発事務所及び区画整理事務所（以下「開発事務所等」という。）並びに上瀬谷整備事務所の主管に属するものを除く。）
- 5 市街地開発事業に係る審査請求等の処理（上瀬谷整備事務所の主管に属するものを除く。）
- 6 土地区画整理事業の清算金の徴収及び交付（開発事務所等及び上瀬谷整備事務所の主管に属するものを除く。）
- 7 土地区画整理審査会委員及び評議員の選挙又は選任（脱炭素・GREEN×EXPO推進局総務部総務課の分掌事務第2号に係るもの）を除く。）
- 8 部内の公共施設等予定地の管理（他の課の主管に属するものを除く。）
- 9 土地区画整理事業に係る租税特別措置法に基づく優良宅地の認定（上瀬谷整備事務所の主管に属するものを除く。）
- 10 横浜市都市整備基金
- 11 市街地開発事業等に係る土木工事及び建築工事の設計審査、検査及び安全管理（脱炭素・GREEN×EXPO推進局総務部技術監理課の分掌事務第3号に係るもの）を除く。）
- 12 局所管工事に係る設計、測量等の委託業務の検査
- 13 局所管工事の設計に係る技術基準等の作成
- 14 工事に係る局内調整事務
- 15 市街地開発事業等に係る設備工事の設計、監理及び検査並びに安全管理（脱炭素・GREEN×EXPO推進局総務部技術監理課の分掌事務第3号に係るもの）を除く。）
- 16 局所管施設に係る電気設備の保安
- 17 都市再開発事業融資
- 18 部内他の課の主管に属しないこと

市街地整備推進課
課長 寺井宏治
担当課長 甲斐泰夫
(市街地整備推進担当)
担当課長（3）
<企画部基地対策担当課長兼務>

17

担当係長 藤本孝
【主担当:庶務業務】
担当係長 阪本健一
担当係長 野村洋介
担当係長 岡田彬裕
担当係長 吉田剛
【主担当:再開発等業務】
担当係長（4）
<企画部基地対策担当係長兼務>

15

二ツ橋北部土地区画整理事務所
所長 柴田正之

13

担当係長 川田洋平
【主担当:庶務業務】
担当係長 安田良博
【主担当:換地計画、用地・補償業務】
担当係長 内藤初夏
担当係長 中原一郎
【主担当:工事業務】

12

綱島駅東口周辺開発事務所
所長 木村信一

15

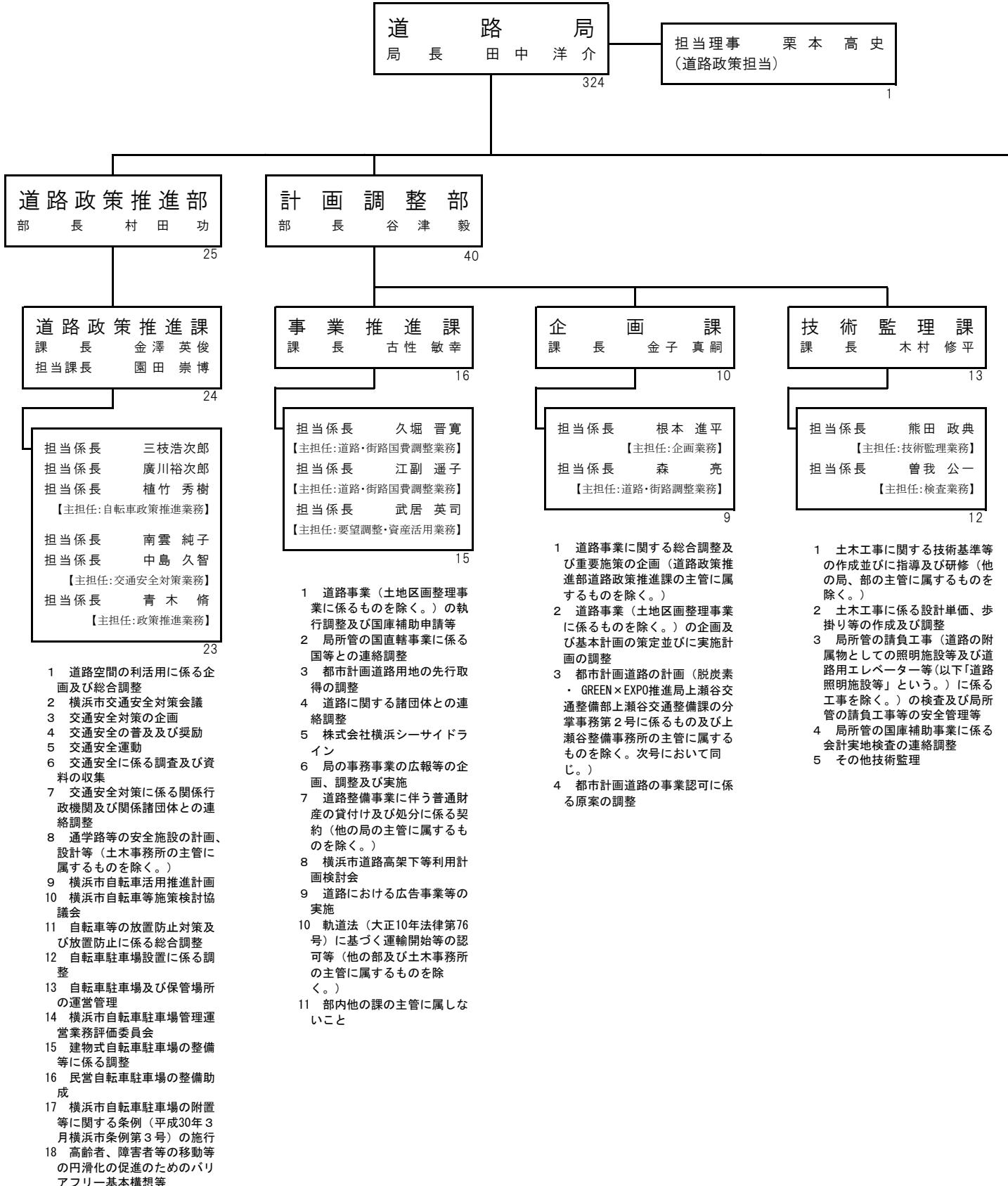
担当係長 中村友樹
【主担当:庶務業務】
担当係長 松隈雄司
【主担当:換地計画、補償業務】
担当係長 登田泰博
担当係長 山崎幸司
【主担当:基盤整備業務】
担当係長 重光奈津子
【主担当:再開発等業務】

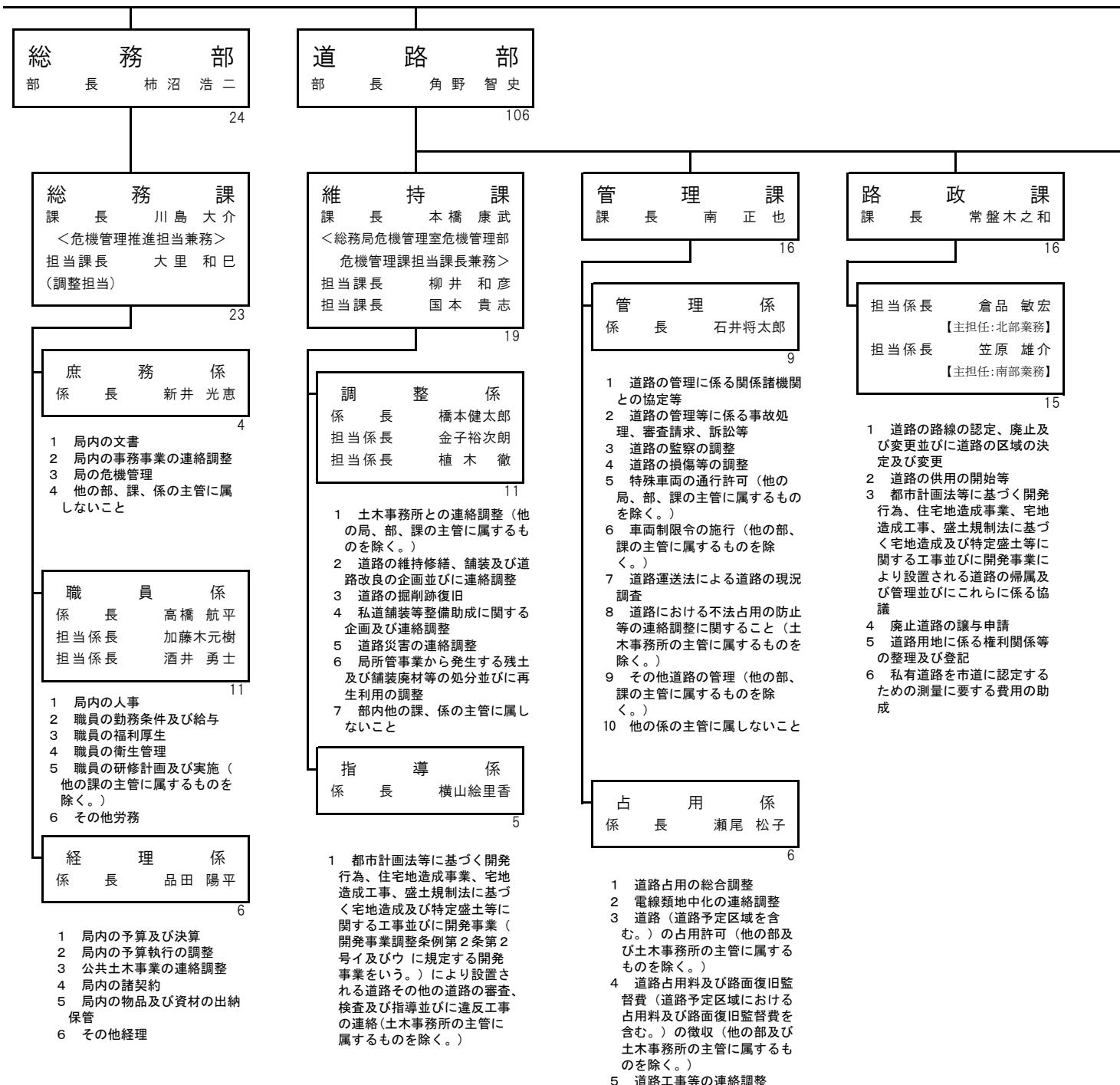
14

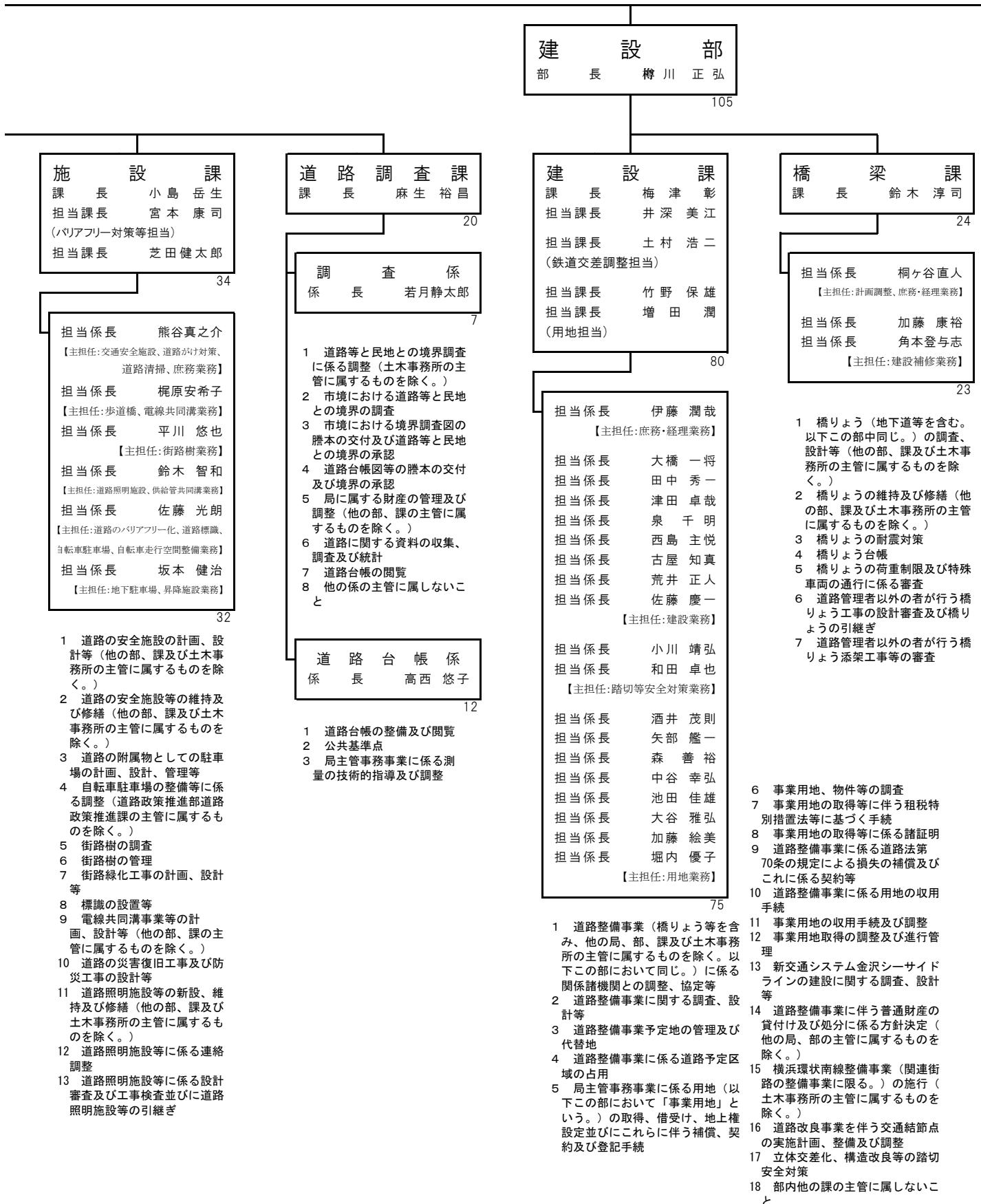
- 1 土地区画整理事業に係る事業計画及び実施計画の原案作成
- 2 換地計画及び換地処分
- 3 権利申告
- 4 仮換地の指定
- 5 横浜国際港都建設事業新綱島駅周辺地区土地区画整理審議会及び評議員の会議
- 6 建築行為等の制限
- 7 建築物等の移転及び除却並びにこれらに係る補償
- 8 減損補償
- 9 測量並びに工事の設計及び施工
- 10 仮設建築物の建設及び管理
- 11 事業用地の取得及び管理
- 12 市街地再開発事業等に係る建築物等の整備の指導及び助成
- 13 市街地再開発事業に係る都市計画決定のための原案作成
- 14 土地区画整理事業及び市街地再開発事業に係る都市計画の変更
- 15 その他事業の実施に係る必要な事項

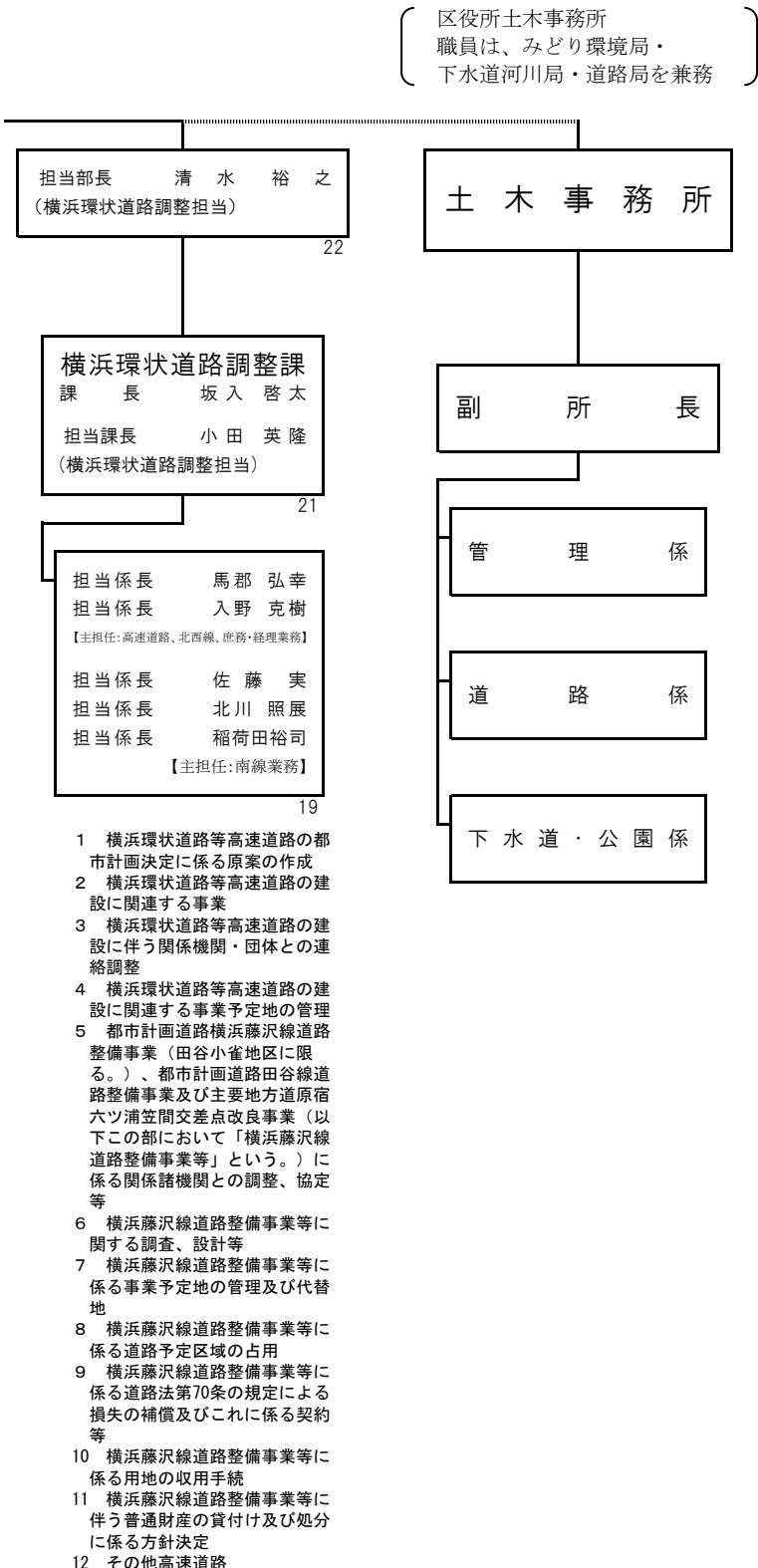
【防災まちづくり推進課担当課長】

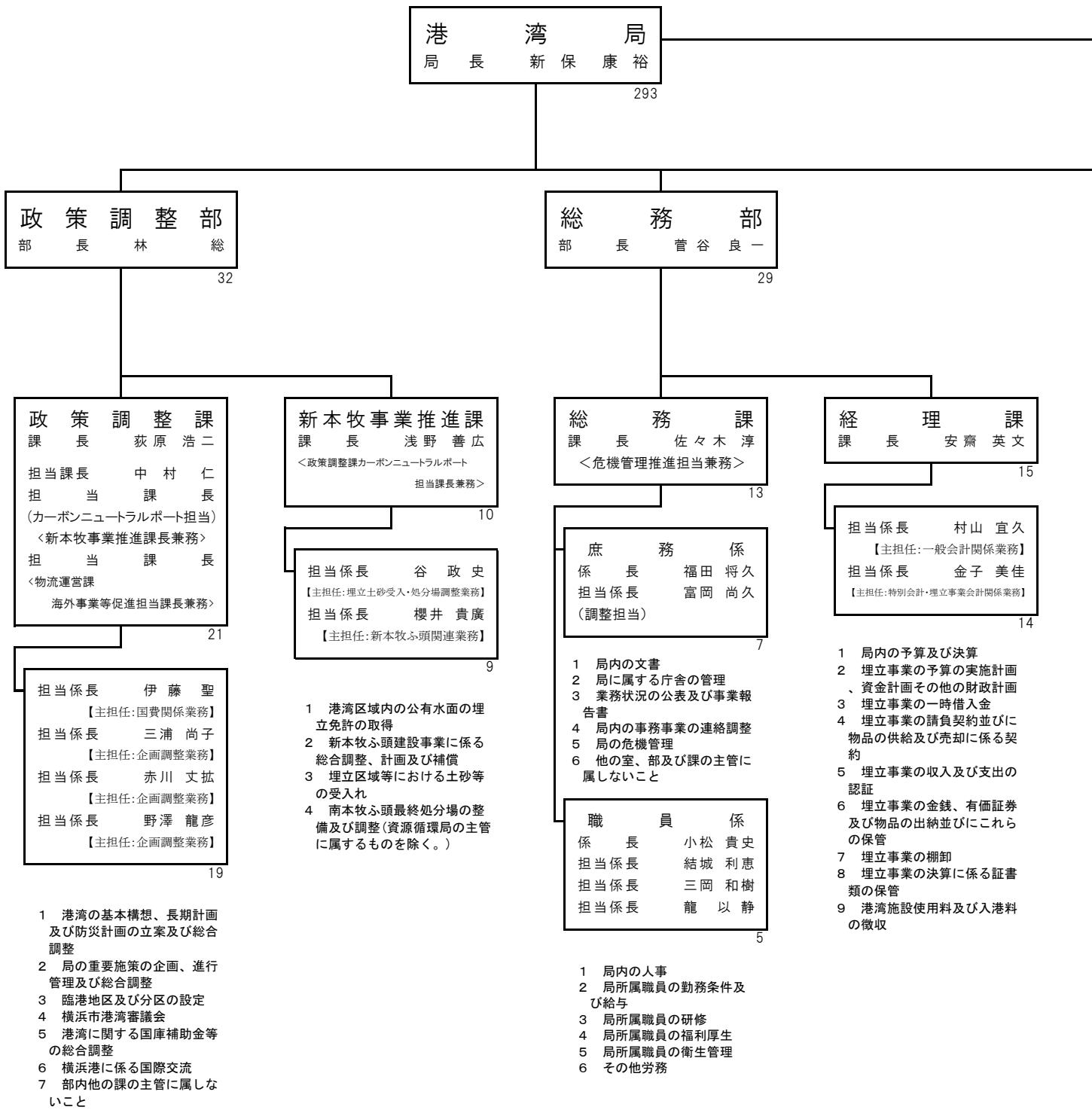
補職名	
政策経営局経営戦略部経営戦略課担当課長	消防局予防部予防課長
総務局危機管理室危機管理部防災企画課長	消防局警防部警防課担当課長
みどり環境局戦略企画部戦略企画課まちづくり連携担当課長	神奈川区総務部区政推進課長
建築局企画部建築防災課長	西区総務部区政推進課長
建築局建築指導部建築企画課長	中区総務部区政推進課長
道路局計画調整部企画課長	南区総務部区政推進課長
道路局道路部維持課長	磯子区総務部区政推進課長
消防局総務部企画課長	



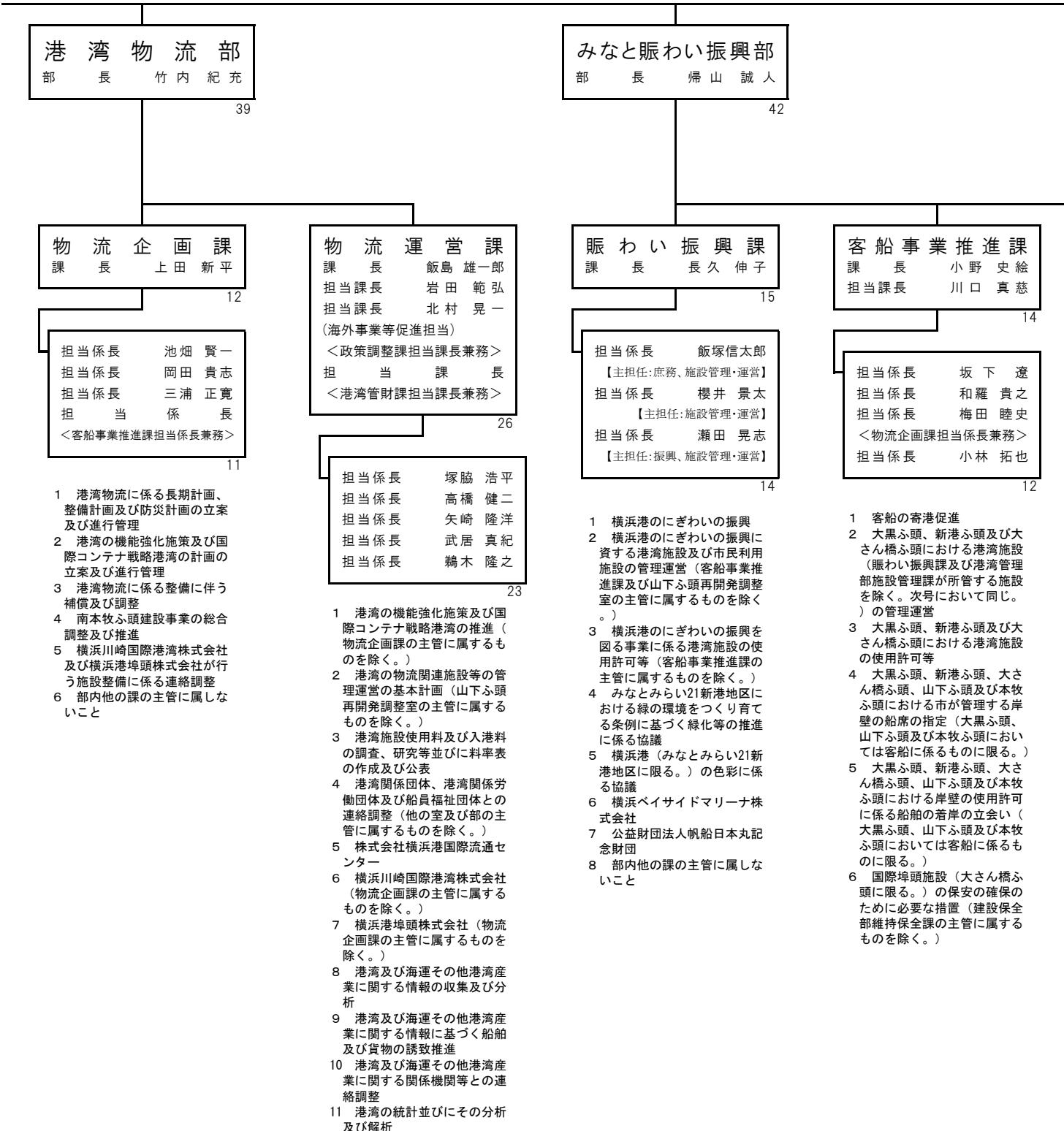


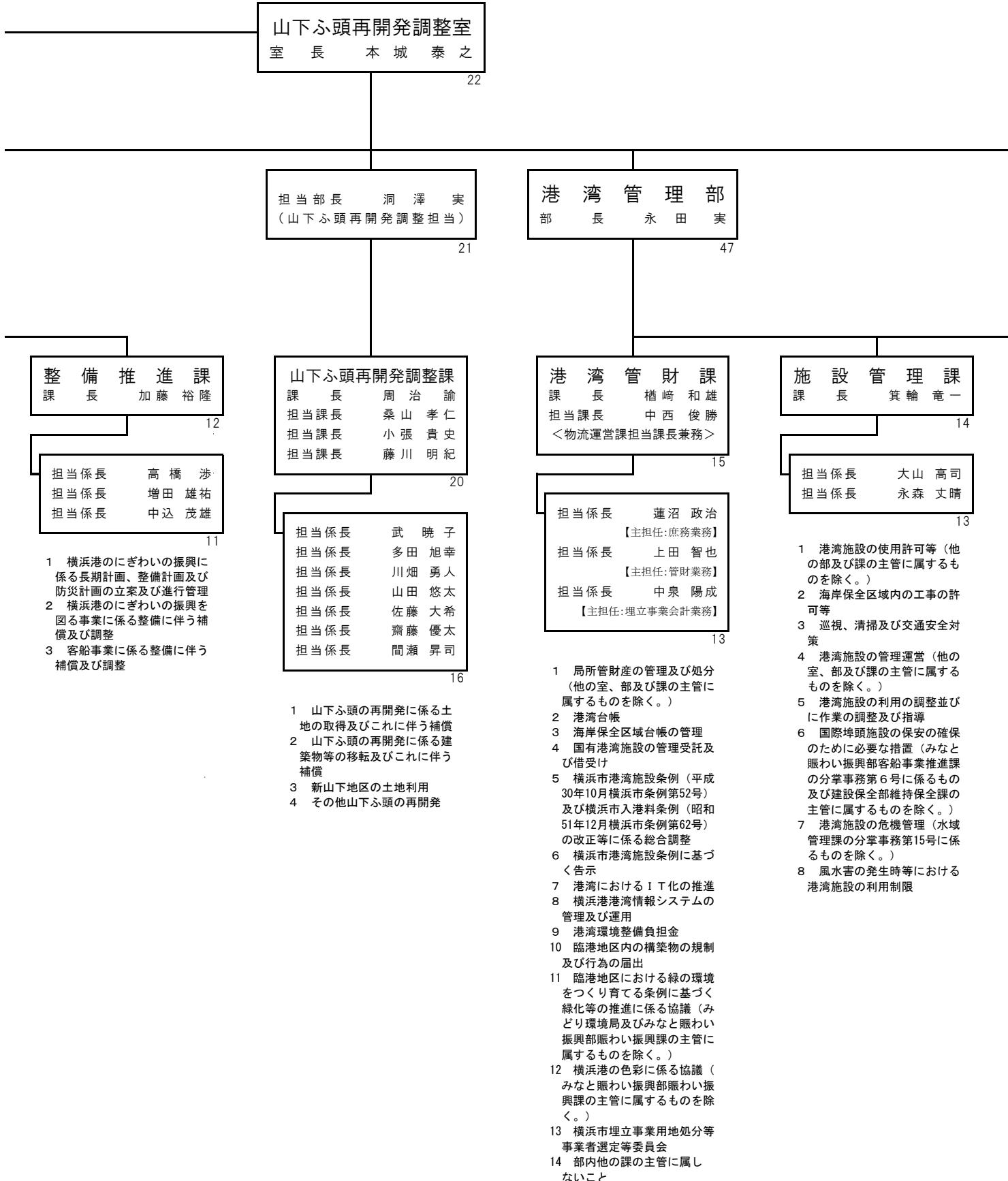


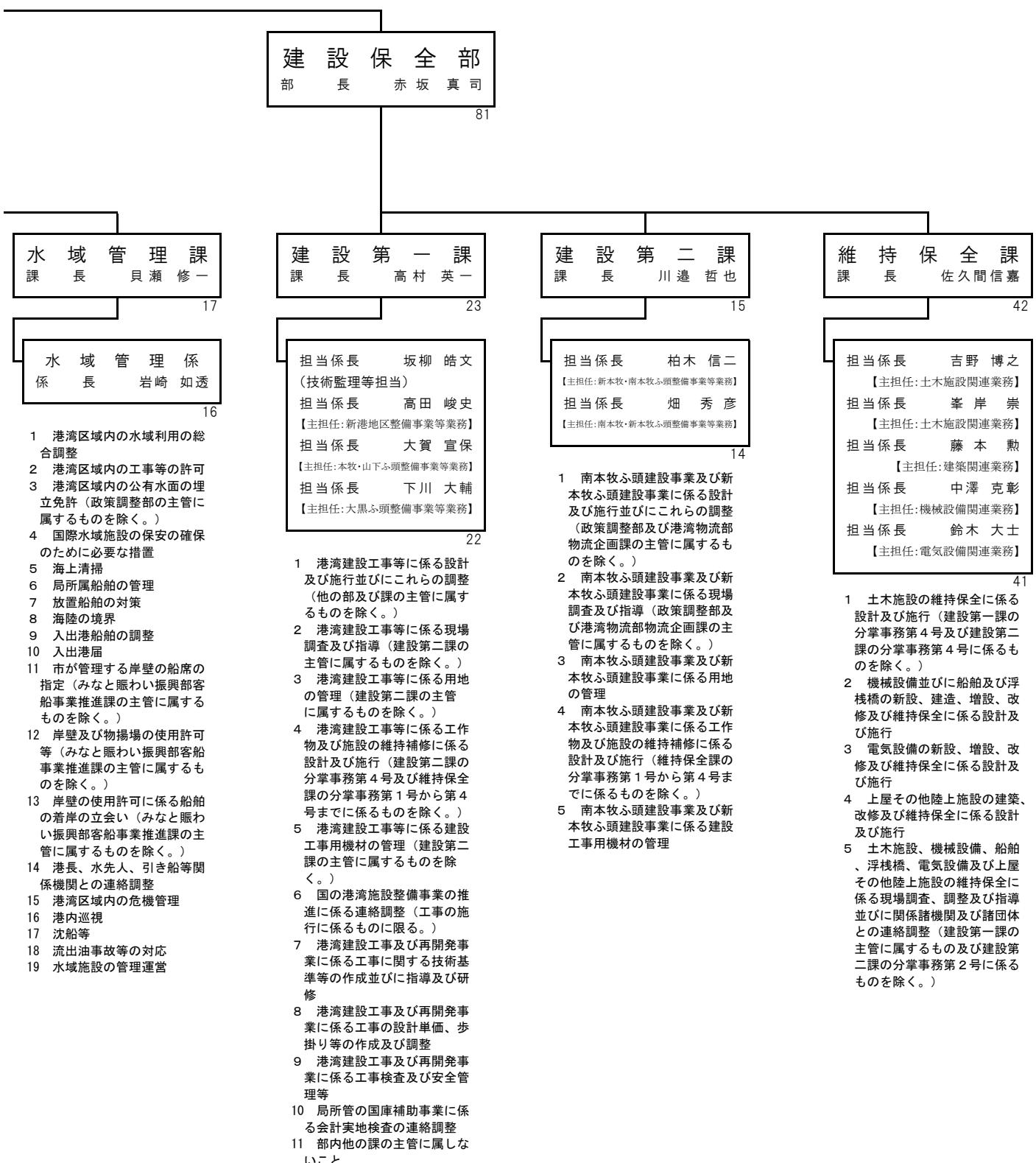


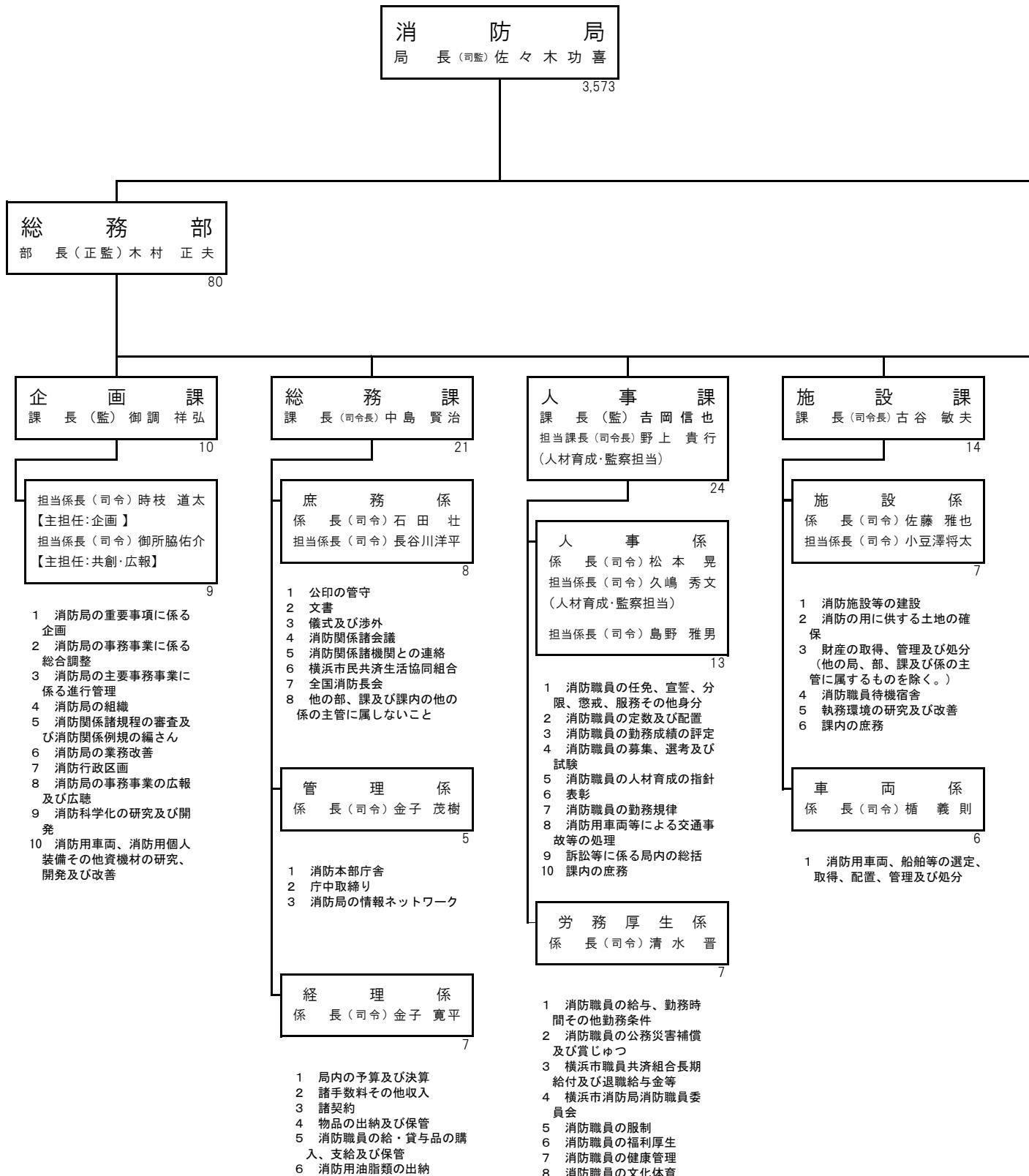


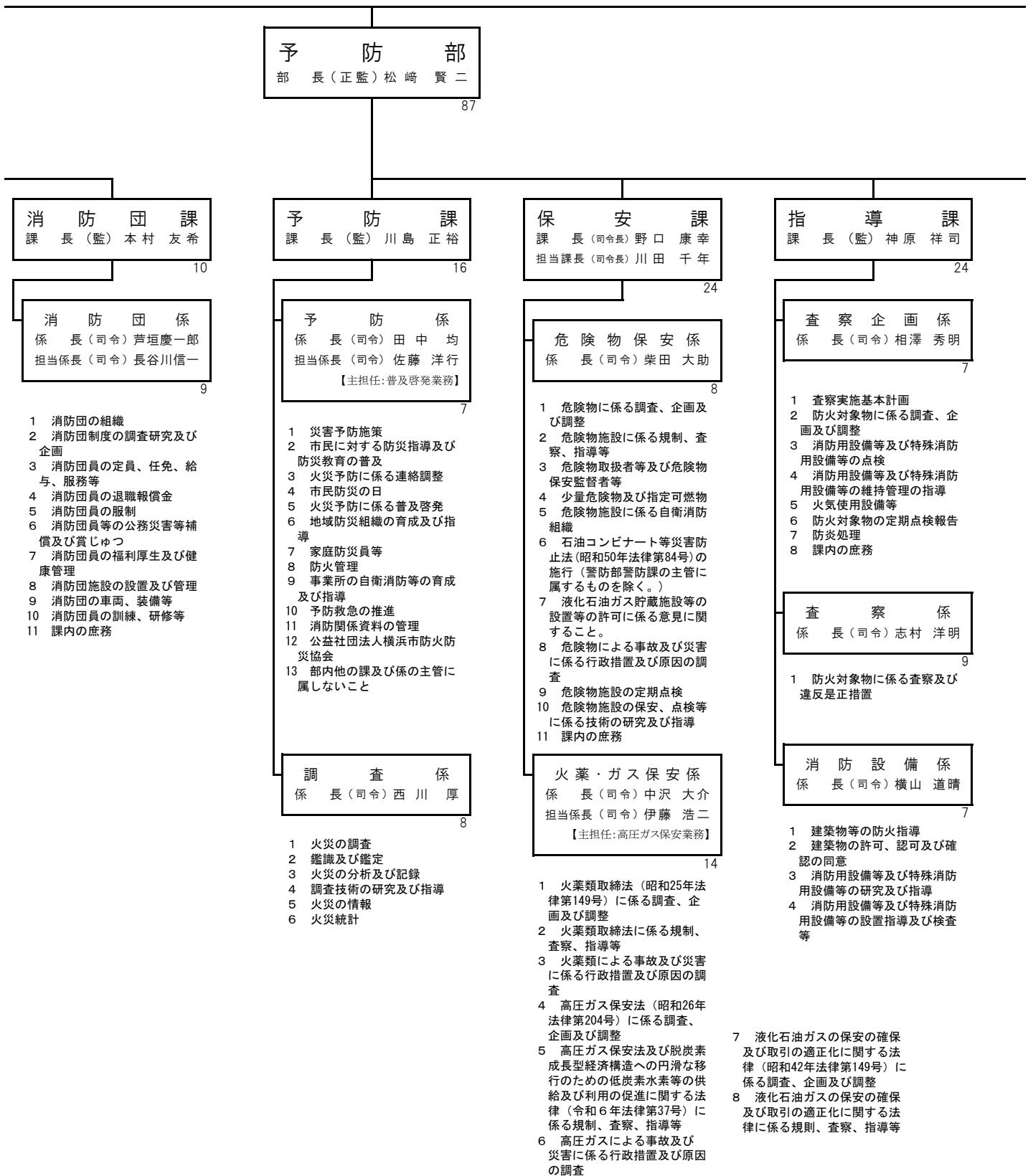
1. 港湾の基本構想、長期計画
及び防災計画の立案及び総合
調整
2. 局の重要施策の企画、進行
管理及び総合調整
3. 臨港地区及び分区の設定
4. 横浜市港湾審議会
5. 港湾に関する国庫補助金等
の総合調整
6. 横浜港に係る国際交流
7. 部内他の課の主管に属しな
いこと

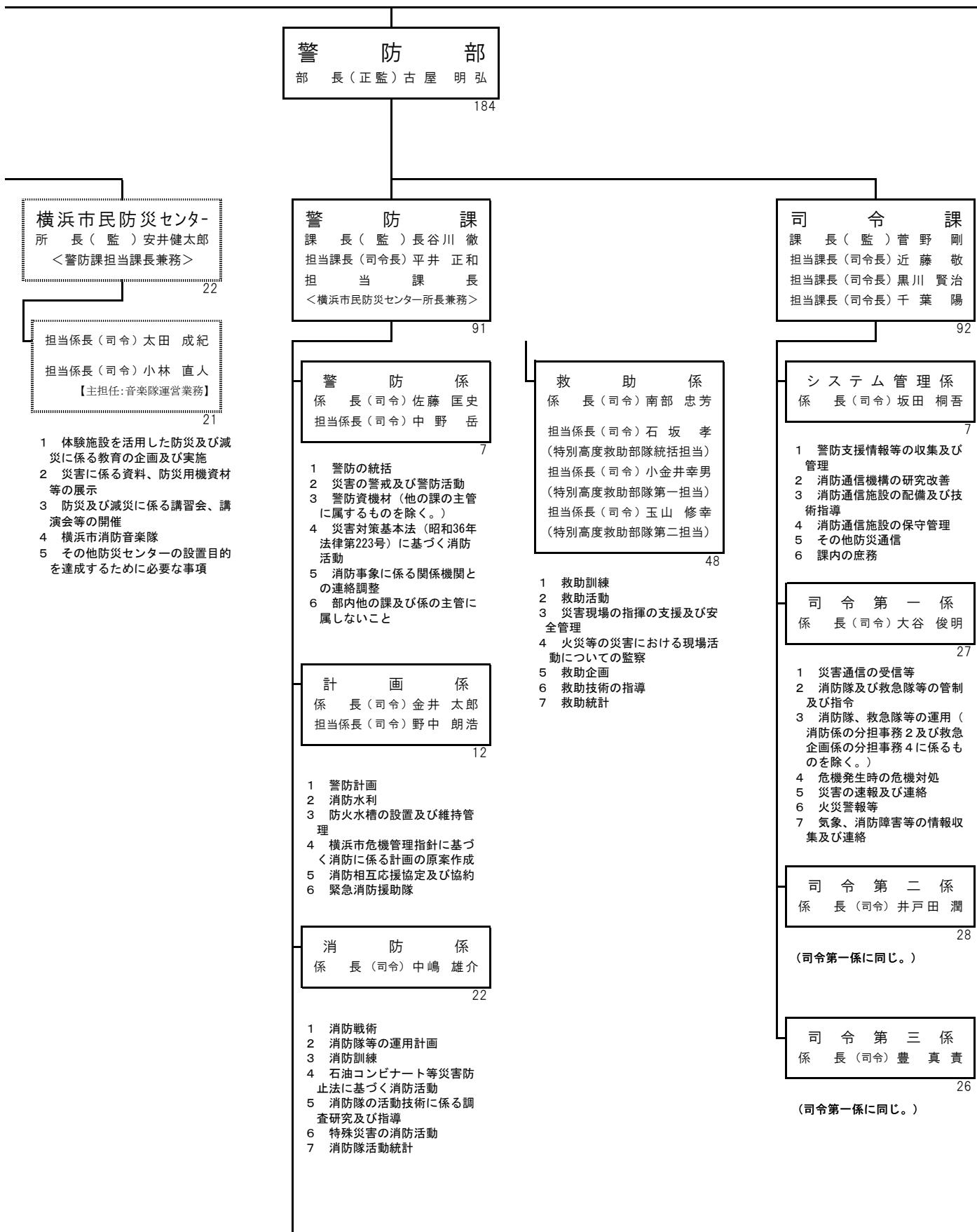


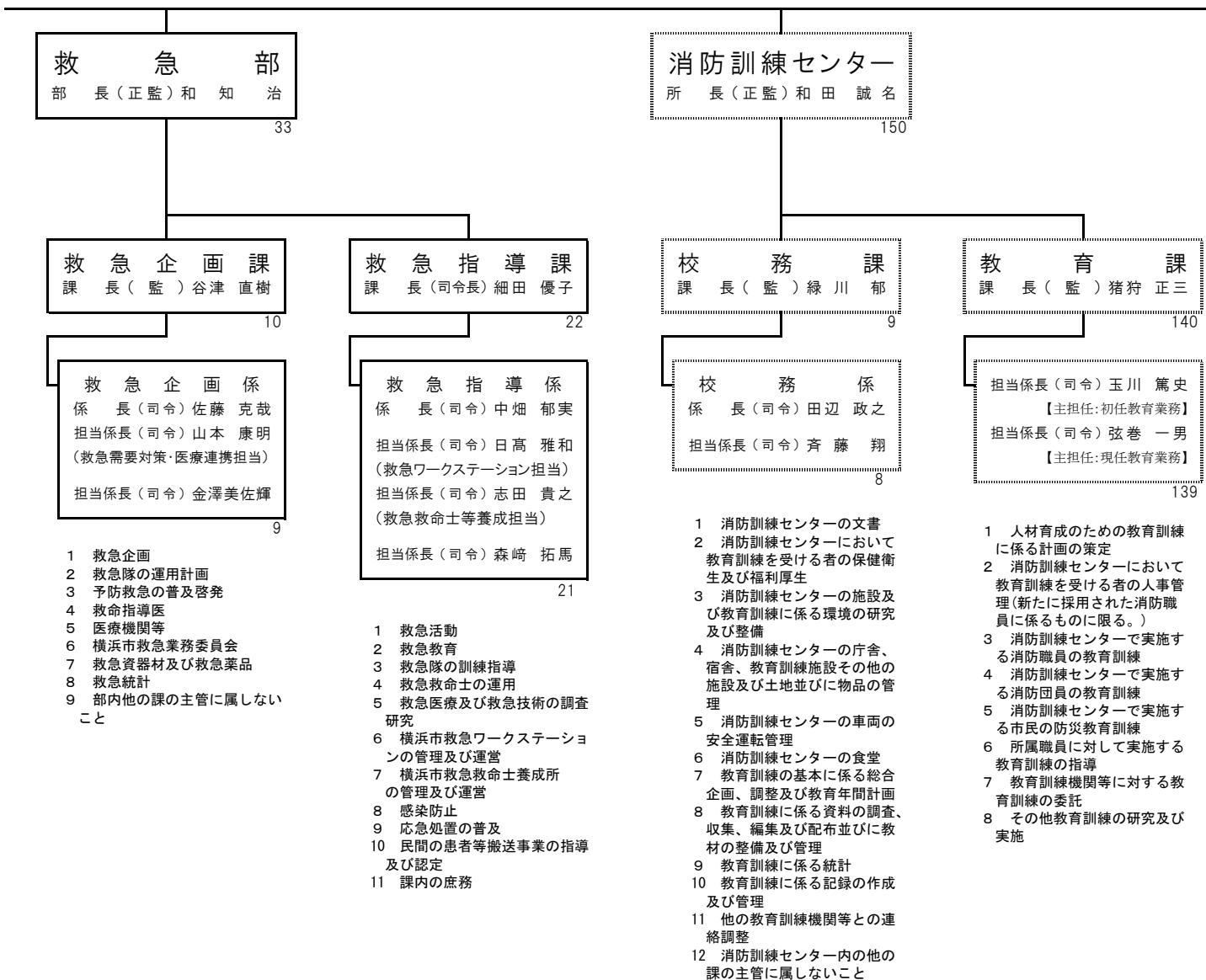




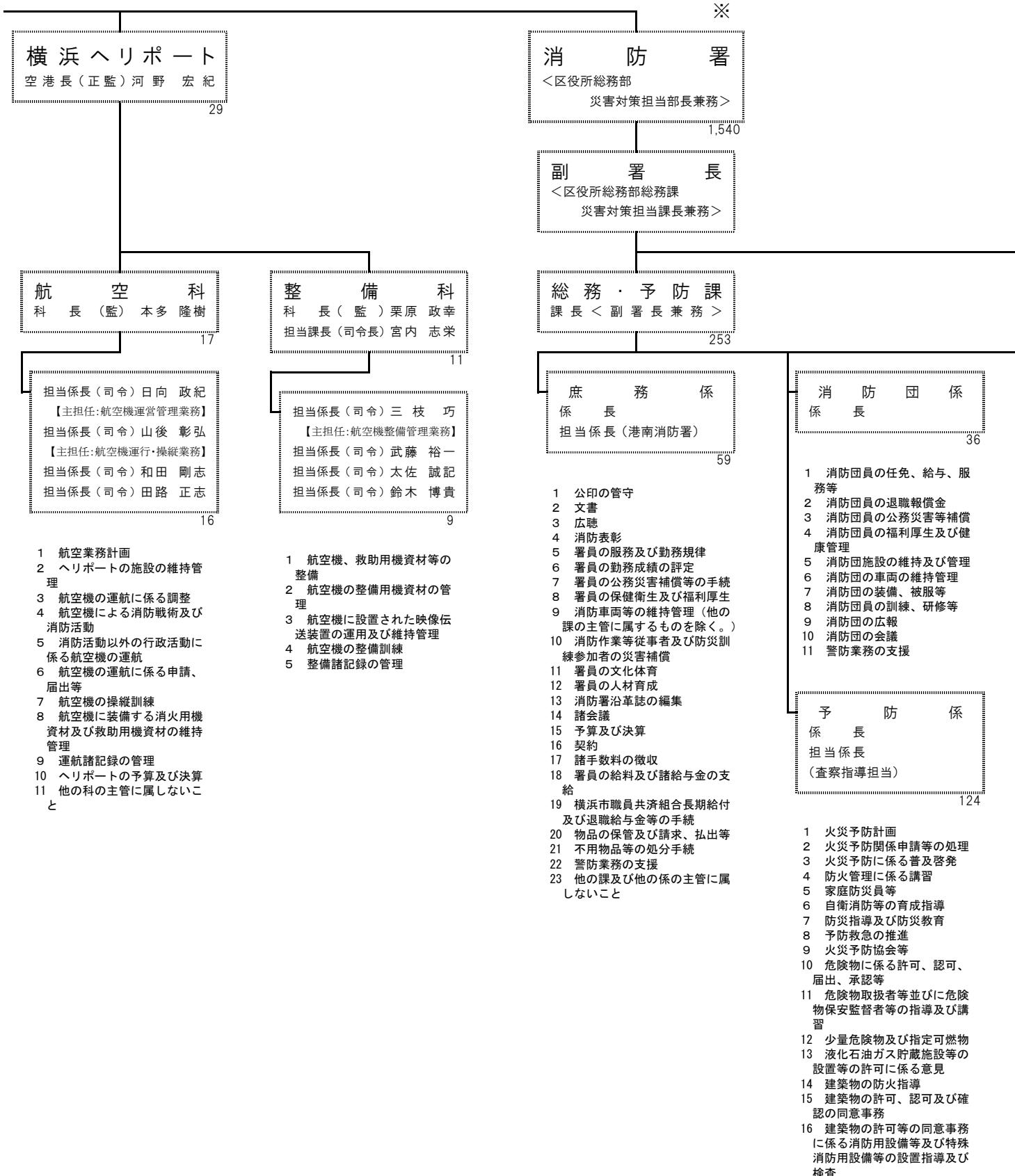








※(9) (P.222参照)
 鶴見、神奈川、西、中、南、
 港南、保土ヶ谷、旭、磯子
 (上記以外9署はP.220参照)



※(38)(P.222参照)

消防出張所第一係
係長
<警防課
消防出張所長第一係長兼務>

25

- 1 火災予防に係る普及啓発
- 2 自衛消防隊等の訓練指導
- 3 防災指導及び防災教育
- 4 予防救急の推進
- 5 火災予防査察
- 6 消防に関わる相談
- 7 消防法令等に基づく届出の受付
- 8 消防出張所内の庶務
- 9 警防業務の支援

消防出張所第二係
係長
<警防課
消防出張所長第二係長兼務>

(消防出張所第一係に同じ。)

- 17 火災予防査察
- 18 火災予防等に係る違反は正
- 19 防火対象物の防火管理指導
- 20 消防用設備等及び特殊消防用設備等の点検
- 21 消防用設備等及び特殊消防用設備等の維持管理の指導
- 22 防炎処理
- 23 警防業務の支援

警防課

課長 27

<区役所総務部総務課

災害対策担当課長兼務>

担当課長

(警防第一担当)

担当課長

(警防第二担当)

1,278

警防第一係

係長

担当係長

(救急担当)

<警防課警防第二係

救急担当係長兼務>

228

- 1 消防隊等の運用
- 2 消防戦術
- 3 災害現場の指揮
- 4 火災等の災害における現場活動についての監察
- 5 災害現場広報
- 6 警防訓練（消防団との連携訓練を含む。）
- 7 消防事象の情報収集及び連絡
- 8 警防資機材
- 9 火災警報等及び消防通信
- 10 消防車両等の保守
- 11 消防活動統計及び救急統計
- 12 警防計画
- 13 警防査察
- 14 風水害対策
- 15 警防活動関係申請等の処理
- 16 消防水利
- 17 地震対策
- 18 火災その他の災害の調査
- 19 災害の情報収集
- 20 罷免証明等
- 21 消防隊等の活動
- 22 救急資機材及び救急薬品
- 23 医療機関等
- 24 火災予防に係る普及啓発、火災予防査察その他の火災予防事務
- 25 防災指導及び防災教育
- 26 救急需要対策
- 27 予防救急の推進
- 28 課内の庶務

警防第二係

係長

担当係長

(救急担当)

<警防課警防第一係

救急担当係長兼務>

211

(警防第一係に同じ。)

消防出張所第一係

係長

<総務・予防課

消防出張所長第一係長兼務>

406

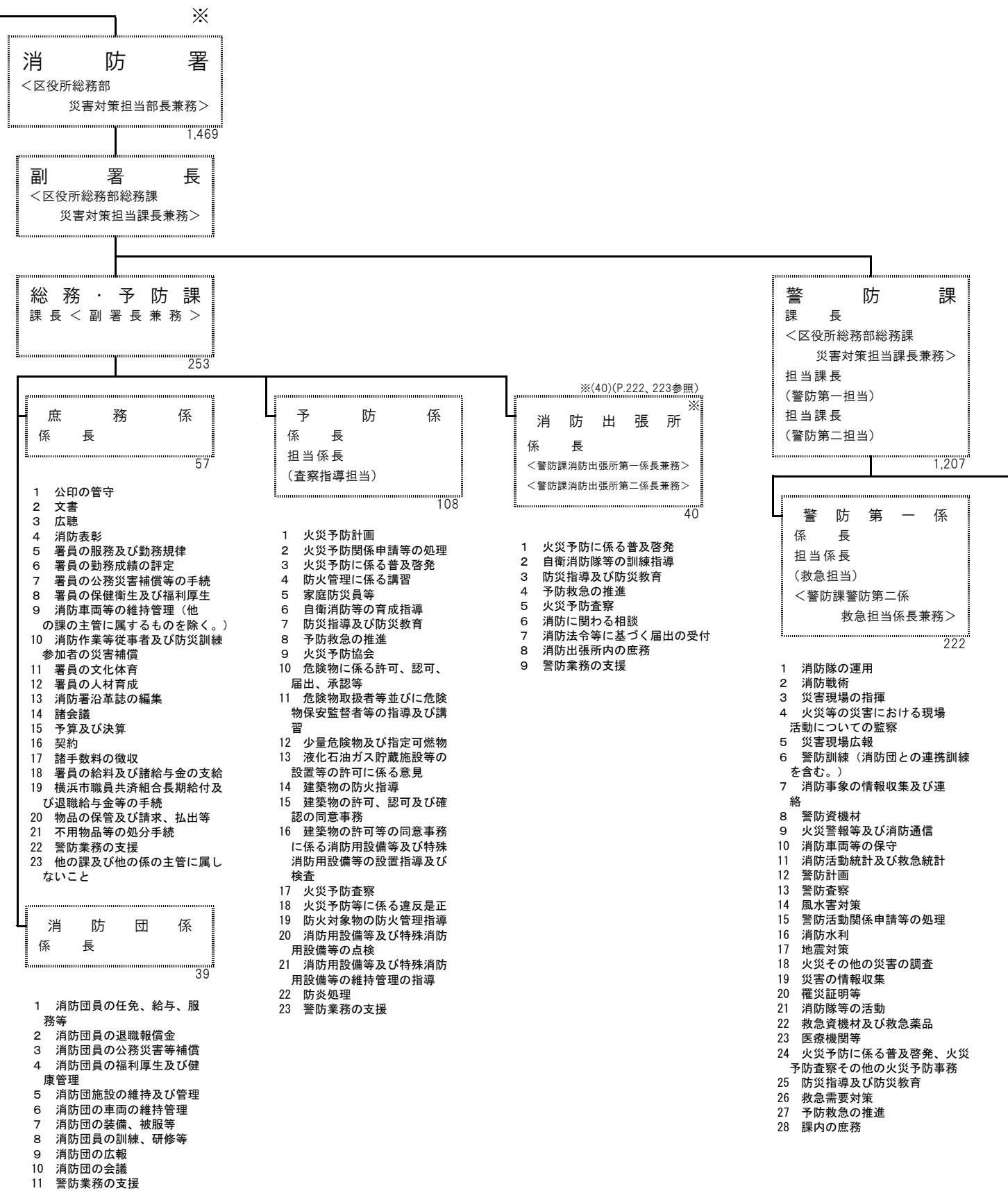
- 1 消防車両等の保守
- 2 廳舎（付属する施設及び器具を含む。）の保全及び厅中取締り
- 3 消防に係る相談
- 4 消防法令等に基づく届出の受付
- 5 消防隊等の活動
- 6 災害現場の情報収集及び現場広報
- 7 警防資機材
- 8 火災警報等及び消防通信
- 9 警防訓練（消防団との連携訓練を含む。）
- 10 消防事象の情報収集及び連絡
- 11 消防水利
- 12 火災その他の災害の調査
- 13 自衛消防隊等の訓練指導
- 14 警防計画の策定
- 15 消防活動統計及び救急統計の作成
- 16 救急資機材及び救急薬品
- 17 医療機関等
- 18 火災予防に係る普及啓発、火災予防査察その他の火災予防事務
- 19 防災指導及び防災教育
- 20 予防救急の推進

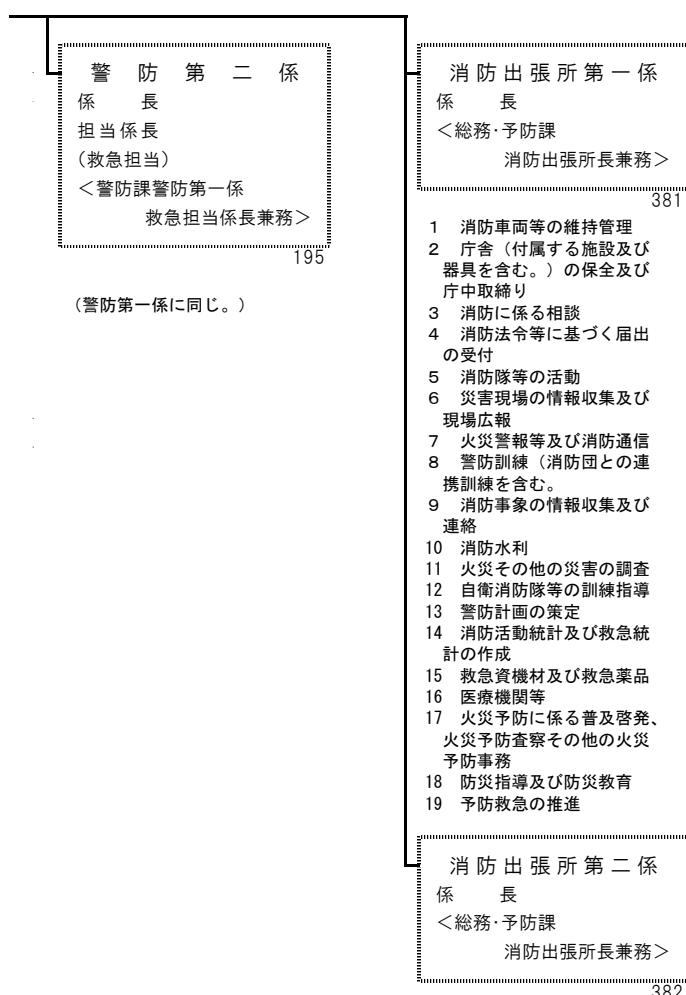
消防出張所第二係
係長
<総務・予防課
消防出張所長第二係長兼務>

406

(消防出張所第一係に同じ。)

〔※(9) (P.222、223参照)
金沢、港北、緑、青葉、都筑、
戸塚、栄、泉、瀬谷
(上記以外9署はP.218参照)〕



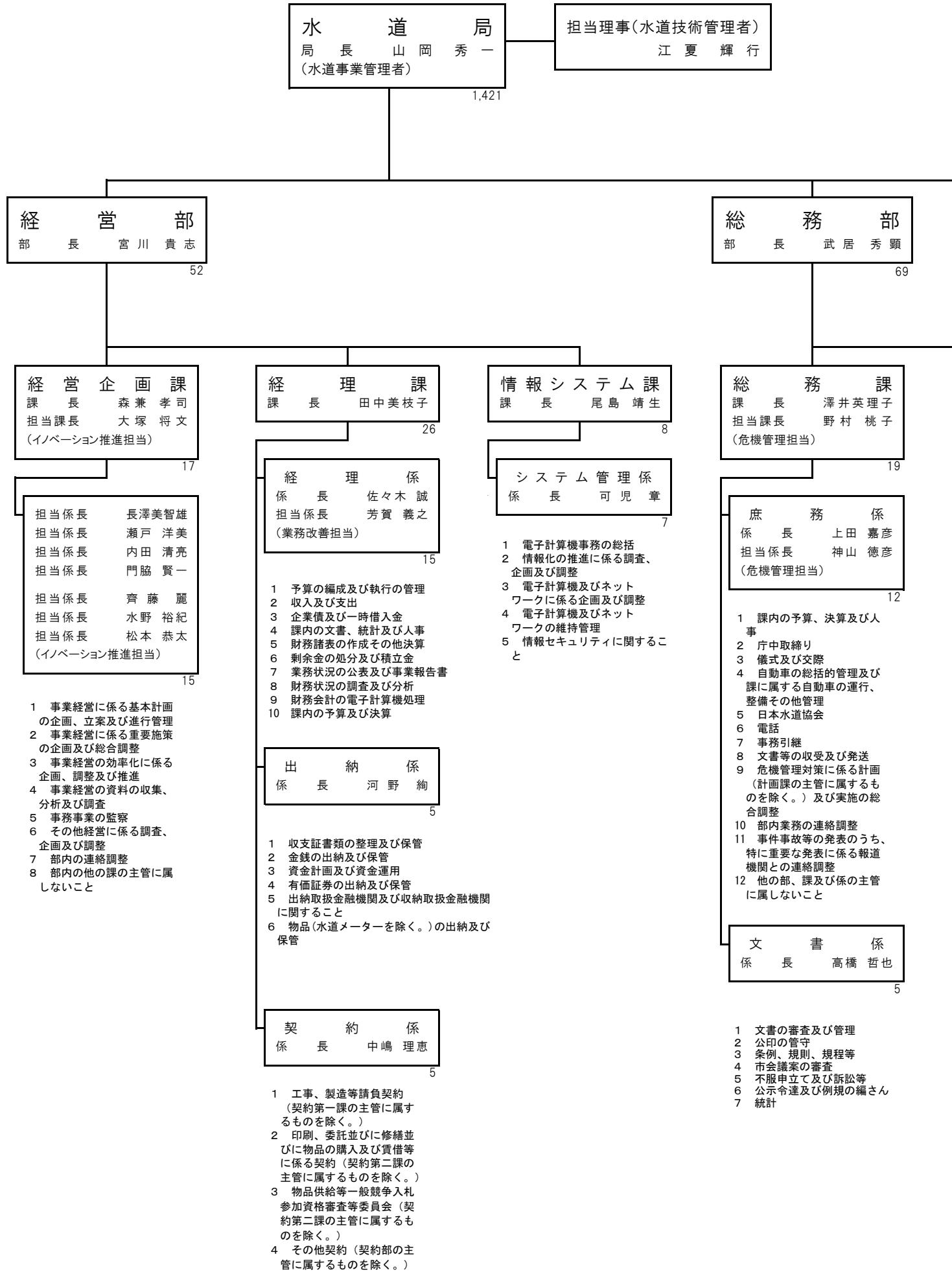


(消防出張所第一係に同じ。)

消防署、消防出張所

		鶴見			神奈川			西		
署長	(正監) 阿部英弥	294	(正監) 城田裕司	158	(正監) 石黒靖雄	132				
副署長<総務・予防課長>	(監) 笹尾洋介	35	(司令長) 齊藤譲	26	(監) 菅野貴之	26				
庶務係長	(司令) 奥水努	8	(司令) 田村俊雅	7	(司令) 三木航太郎	5				
消防団係長	(司令) 伊藤伸孝	5	(司令) 中島啓介	3	(司令) 大工保喬	3				
予防係長	(監) 家田昌利	17	(司令長) 飯島俊朗	14	(司令長) 堀田廣公	16				
査察指導担当係長	(司令) 阿部剛士		(司令) 曽根田和夫		(司令) 芳村泰孝					
警防課長	(司令長) 三浦大	258	(司令長) 山口達也	131	(司令長) 伊藤亮太	105				
担当課長(警防第一担当)	(司令長) 工藤洋祐	1	(司令長) 長嶌惣一郎	1	(司令長) 日比谷岳徳	1				
担当課長(警防第二担当)	(司令長) 藤田朋	1	(司令長) 坂詰岳彦	1	(司令長) 松本宏芳	1				
警防第一係長	(司令) 近藤洋平	27	(司令) 浅水将貴	23	(司令) 上田洋	30				
警防第二係長	(司令) 佐藤鉄平	24	(司令) 大矢賢	23	(司令) 兼重裕三	26				
救急担当係長	(司令) 高橋円佳	1	(司令) 長崎俊介	1	(司令) 早川啓太	1				
消防出張所	第一係長	生麦	(司令) 保坂美智雄	9	浦島	(司令) 久保田剛史	7	浅間町	(司令) 吉田淳	13
	第二係長		(司令) 国枝英樹	9		(司令) 高橋朋之	7		(司令) 山岡史学	11
	第一係長	大黒町	(司令) 小玉洋一	10		(司令) 武内和久	11		(司令) 鈴木英之	11
	第二係長		(司令) 野口泰伸	9		(司令) 石関太一	10		(司令) 吉川裕太	11
	第一係長	末吉	(司令) 鈴木将人	8		(司令) 斧口晃彦	13			
	第二係長		(司令) 西川健	8		(司令) 程島弘成	12			
	第一係長	入船	(司令) 浅見侑	7		(司令) 貞方拓真	11			
	第二係長		(司令) 菊地誠	7		(司令) 高倉健太	11			
	第一係長		(司令) 大屋卓磨	13						
	第二係長	矢向	(司令) 鈴木岳史	12						
	第一係長	岸谷	(司令) 西村涼太	12						
	第二係長		(司令) 玉川利雄	12						
	第一係長	寺尾	(司令) 江部正人	12						
	第二係長		(司令) 矢澤慶太	11						
	第一係長	駒岡	(司令) 毛塚和久	13						
	第二係長		(司令) 鈴木晃一郎	12						
	第一係長	鶴見水上	(司令) 天野雅巳	22						
	第二係長		(司令) 森久男	21						
		中			南			港南		
署長	(正監) 田邊栄久	178	(正監) 柴田尚正	152	(正監) 山口治彦	159				
副署長<総務・予防課長>	(監) 藤川泰彦	32	(司令長) 井上博文	29	(監) 細井久雄	27				
庶務係長	(司令) 野中崇	6	(司令) 中村薰	8	(司令) 清水保宣	7				
消防団係長	(司令) 山下陽介	4	(司令) 芦葉昇平	5	(司令) 亀井清	4				
予防係長	(監) 川村滋	20	(司令) 宮地香弥	13	(司令) 池田亨					
査察指導担当係長	(司令) 大場淳一		(司令) 和田敦貴		(司令) 福田良祐					
担当係長					(司令) 川井めぐみ					
警防課長	(司令長) 梶原昌人	145	(司令長) 堀信司	122	(司令長) 亀山將	131				
担当課長(警防第一担当)	(司令長) 鈴木誠	1	(司令長) 五味篤	1	(司令長) 杉本悟史	1				
担当課長(警防第二担当)	(司令長) 三瓶貢	1	(司令長) 杉村俊輔	1	(司令長) 中田健介	1				
警防第一係長	(司令) 遠藤哲也	27	(司令) 霜村憲一	24	(司令) 牧野暁	24				
警防第二係長	(司令) 中田敦史	25	(司令) 宿野部勇三	25	(司令) 齊藤賢一	25				
救急担当係長	(司令) 須田誠	1	(司令) 渡邊史子	1	(司令) 向井正臣	1				
消防出張所	第一係長	北方	(司令) 木村昌俊	11	大岡	(司令) 深澤重順	11	芹が谷	(司令) 柴田健治	11
	第二係長		(司令) 木本亨	12		(司令) 中山秀行	11		(司令) 田丸景一	11
	第一係長	山下町	(司令) 浅野祥彦	17		(司令) 坂元寛樹	13	野庭	(司令) 中戸川道雄	13
	第二係長		(司令) 古屋裕樹	16		(司令) 佐藤忠行	12		(司令) 堀井紘之	12
	第一係長	山元町	(司令) 赤坂琢磨	10		(司令) 中島萌子	12	港南台	(司令) 宮本眞之	10
	第二係長		(司令) 茅場俊良	10		(司令) 今美弘	12		(司令) 鈴木祐一郎	11
	第一係長	本牧和田	(司令) 稲耕武	7					(司令) 仁木正志	8
	第二係長		(司令) 石田正和	7					(司令) 行方未知数	6
		保土ヶ谷			旭			磯子		
署長	(正監) 森屋司	151	(正監) 種子田太郎	200	(正監) 渡邊浩司	116				
副署長<総務・予防課長>	(司令長) 吉元景	25	(監) 廣木和雄	28	(司令長) 谷本和夫	25				
庶務係長	(司令) 永峯義典	5	(司令) 小山智央	7	(司令) 山下茂	6				
消防団係長	(司令) 鈴木宗岳	4	(司令) 豊田耕作	4	(司令) 石川廣幸	4				
予防係長	(司令) 喜多亮介	11	(司令) 藤井敦司	10	(司令) 岩永寛					
査察指導担当係長	(司令) 古川秀人		(司令) 西山博之	10	(司令) 鈴木剛	12				
担当係長										
警防課長	(司令長) 舟橋康幸	125	(司令長) 中村友治	171	(司令長) 今野康弘	90				
担当課長(警防第一担当)	(司令長) 越智美穂	1	(司令長) 向井克志	1	(司令長) 竹原信治	1				
担当課長(警防第二担当)	(司令長) 内野耕太	1	(司令長) 長澤宗介	1	(司令長) 長田知弥	1				
警防第一係長	(司令) 渡邊盛行	22	(司令) 田仲智行	21	(司令) 高橋直樹	21				
警防第二係長	(司令) 岡村直樹	21	(司令) 立川慎史	21	(司令) 重谷将宏	21				
救急担当係長	(司令) 高橋一基	1	(司令) 久保昇徹	1	(司令) 山崎大輔	1				
消防出張所	第一係長	西谷	(司令) 久下貴広	13	さちが丘	(司令) 岡野亮一	9	杉田	(司令) 山野辺耕平	13
	第二係長		(司令) 稲生誠	12		(司令) 菅野健	7		(司令) 山崎政嗣	12
	第一係長	本陣	(司令) 石渡弘敏	8		(司令) 長雷士	13	洋光台	(司令) 鈴木雄二	11
	第二係長		(司令) 玉置周平	7		(司令) 小川直哉	12		(司令) 菅原祐太	10
	第一係長	今井	(司令) 虹川健志	10	南本宿	(司令) 宮内研介	13			
	第二係長		(司令) 岡田秀平	10		(司令) 高橋瞭	12			
	第一係長	権太坂	(司令) 青木里志	12		(司令) 小松朋洋	12			
	第二係長		(司令) 中澤靖彦	10		(司令) 宮原一彰	12			
	第一係長					(司令) 八木友裕	9			
	第二係長					(司令) 佐藤信行	8			
	第一係長					(司令) 茂木隼人	13			
	第二係長					(司令) 岡田敦之	11			

		金沢		港北		緑	
署長	(正監) 三村 英明	190	(正監) 長谷部 宏光	208	(正監) 寺山 洋司	156	
副署長<総務・予防課長>	(司令長) 宇元 泉	33	(司令長) 伊藤 祐貴	34	(監) 吉野 賢二	23	
庶務係長	(司令) 三宅 海	7	(司令) 松原 純輝	6	(司令) 橋本 剛広	6	
消防団係長	(司令) 上田 雄介	5	(司令) 藤田 昇	4	(司令) 長坂 康洋	4	
予防係長	(司令) 岩崎 成彦	14	(司令) 岩崎 蝶樹	17	(司令) 黒田 翔	8	
査察指導担当係長	(司令) 諸田 健太		(司令) 大塚 典彰		(司令) 荒川 春輔		
警防課長	(司令長) 星 岳成	156	(司令長) 片山 陽介	173	(司令長) 大河内 仁	132	
担当課長(警防第一担当)	(司令長) 丸 茂 和美	1	(司令長) 吉田 健一	1	(司令長) 山本 充	1	
担当課長(警防第二担当)	(司令長) 伊藤 徳経	1	(司令長) 花塚 公祐	1	(司令長) 折戸 卓也	1	
警防第一係長	(司令) 田代 徹	24	(司令) 煙山 昭宏	26	(司令) 倉田 實央	25	
警防第二係長	(司令) 田井 健一	24	(司令) 穂積 勇基	22	(司令) 山崎 浩司	21	
救急担当係長	(司令) 青木 英和	1	(司令) 鈴木 克史	1	(司令) 植村 拓司	1	
東富岡			綱島		十日市場		
六浦			(司令) 高橋 浩哉		(司令) 上田 俊輔		
富岡			(司令) 一松 元		(司令) 長津田		
金利谷			(司令) 庭山 和成		(司令) 石田 裕也		
幸浦			(司令) 宮崎 俊剛		(司令) 鴨居		
能見台			(司令) 古林 裕之		(司令) 村下 康文		
新羽			(司令) 押久保 玲		(司令) 白山		
小机			(司令) 植山 康司		(司令) 清水 達紀		
(司令) 杉村 友希		13					
青葉			都筑		戸塚		
署長	(正監) 宇多 範泰	189	(正監) 日比野 徹	151	(正監) 佐久間 栄吉	175	
副署長<総務・予防課長>	(司令長) 芹沢 幸人	30	(司令長) 工藤 誠志	30	(監) 久保 竜夫	30	
庶務係長	(司令) 本田 納	8	(司令) 鈴木 雄一	7	(司令) 和泉 文朗	6	
消防団係長	(司令) 百瀬 文彦	4	(司令) 中村 航	4	(司令) 斎藤 篤史	4	
予防係長	(司令) 田中 智己	11	(司令) 田代 憲祥	14	(司令) 大場 賢二		
査察指導担当係長	(司令) 大木 貴文		(司令) 内堀 晃佑		(司令) 川橋 隼人	14	
警防課長	(司令長) 北沢 俊至	158	(司令長) 佐藤 文彦	120	(司令長) 中山 隆司	144	
担当課長(警防第一担当)	(司令長) 丸山 大志	1	(司令長) 比留間 拓也	1	(司令長) 佐藤 靖彦	1	
担当課長(警防第二担当)	(司令長) 芥田 真樹	1	(司令長) 倉持 慎一	1	(司令長) 庄司 泰明	1	
警防第一係長	(司令) 吉田 雅史	22	(司令) 西塚 泰士	20	(司令) 天野 寛則	26	
警防第二係長	(司令) 重光 晶	22	(司令) 秋元 竜也	20	(司令) 向井 北斗	21	
救急担当係長	(司令) 青木 浩明	1	(司令) 陣野 洋平	1	(司令) 塚原 和浩	1	
元石川			川和		大正		
鶴志田			(司令) 手塚 諭潔		(司令) 飛塚 和成		
すすき野			(司令) 石尾 太一		(司令) 吉田		
仲町台			(司令) 村田 保明		(司令) 松岡 明		
桂田			(司令) 柳川 知哉		(司令) 鳥が丘		
青葉台			(司令) 富田 耕貴		(司令) 酒匂 政行		
奈良			(司令) 倉野 真之介		(司令) 東戸塚		
(司令) 渡邊 泰典		21	(司令) 渡邊 泰典		(司令) 荒畑 浩平		
(司令) 佐藤 讓		14					
(司令) 佐藤 俊作		113	泉		瀬谷		
署長	(正監) 佐藤 俊作	113	(正監) 志熊 大輔	152	(正監) 細川 直樹	135	
副署長<総務・予防課長>	(司令長) 梅田 篤史	23	(司令長) 内山 雅彦	27	(司令長) 駒崎 達雄	23	
庶務係長	(司令) 後藤 正宏	5	(司令) 久我 展正	6	(司令) 武居 徳真	6	
消防団係長	(司令) 奥山 純介	5	(司令) 小野 好友	5	(司令) 石井 雅人	4	
予防係長	(司令) 新倉 浩一	10	(司令) 三浦 文江	11	(司令) 田代 匠	9	
査察指導担当係長	(司令) 高部 隆幸		(司令) 大木 陽輔		(司令) 矢島 勇樹		
担当係長							
警防課長	(司令長) 鈴木 秀岳	89	(司令長) 菊田 潤也	124	(司令長) 金子 友重	111	
担当課長(警防第一担当)	(司令長) 高田 大成	1	(司令長) 石井 学	1	(司令長) 安嶋 順一	1	
担当課長(警防第二担当)	(司令長) 京屋 篤子	1	(司令長) 安田 拓真	1	(司令長) 菅家 広之	1	
警防第一係長	(司令) 柳澤 浩二	22	(司令) 濱田 直人	22	(司令) 赤松 健	26	
警防第二係長	(司令) 漆田 駿	22	(司令) 佐野 隆一	22	(司令) 猪野 貴行	21	
救急担当係長	(司令) 九十九澤 稔	1	(司令) 田口 研二	1	(司令) 田中 謙二	1	
豊田			岡津		中瀬谷		
上郷			(司令) 木村 翔太		(司令) 大屋 正磨		
(司令) 大江 道就		20	(司令) 石谷 大起		(司令) 下瀬谷		
いづみ野			(司令) 小園 大地		(司令) 西村 圭祐		
(司令) 藤本 深太		21	(司令) 阿久和		(司令) 若林 等		
(司令) 二本木 純一		13					
(司令) 緑園							



事 業 推 進 部
部 長 高 橋 知 宏

43

人 事 課
課 長 瓜 本 英 二

37

人 材 開 発 課
課 長 岸 士 郎

12

資 産 活 用 課
課 長 高 橋 和 樹
担当課長 中 村 昭 夫
(資産調査担当)

21

広 報 課
課 長 野 田 日 文

9

人 事 係
係 長 石 原 千 晶
担当係長 山 上 晶 子
(制度企画担当)
担当係長 南 雲 陽 子
(保健担当)

22

人 材 育 成 係
係 長 高 津 功
担当係長 辻 野 陽 子
(技術研修担当)

8

岩 崎 健
(管理担当)
立 山 淳
(活用担当)
井 川 廣 視
(台帳保全担当)
佐 々 木 真
(資産調査担当)

19

8

- 1 人事及び組織
- 2 職員の任免、分限、賞罰
その他身分取扱い
- 3 職員の服務
- 4 職員の職階制
- 5 職員の労働条件及び団体
交渉
- 6 労働協約及び苦情処理
- 7 職員の安全衛生
- 8 課内の予算、決算、文書
及び統計
- 9 職員共済組合に係る連絡
調整
- 10 他の係の主管に属しない
こと

給 与 係
係 長 吉 泽 嘉 益

14

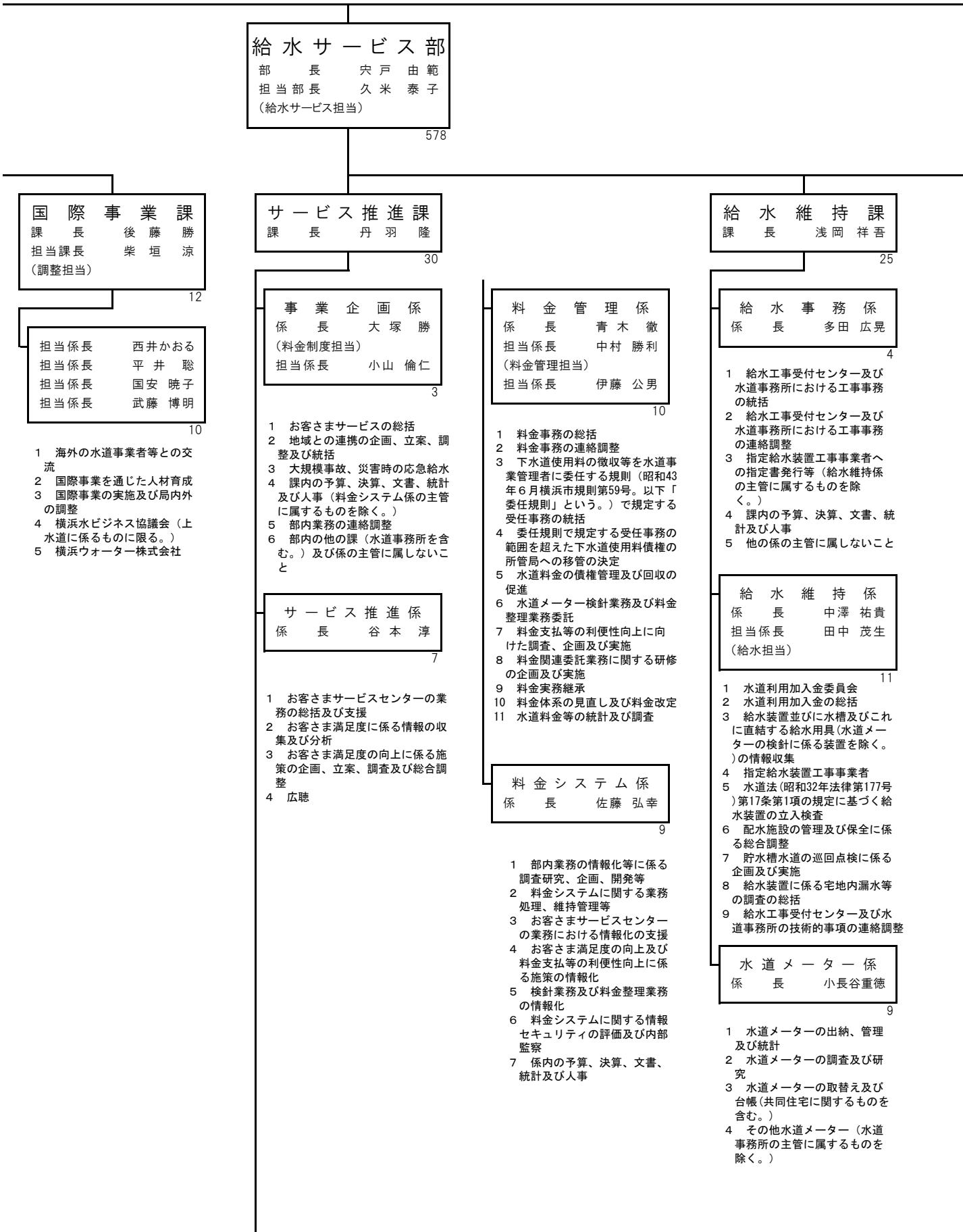
- 1 職員の給与の計算及び支給
- 2 退職年金及び退職給与金等の
計算及び支給
- 3 給与についての調査及び計画
- 4 職員の福利厚生
- 5 水道局職員厚生会
- 6 その他給与

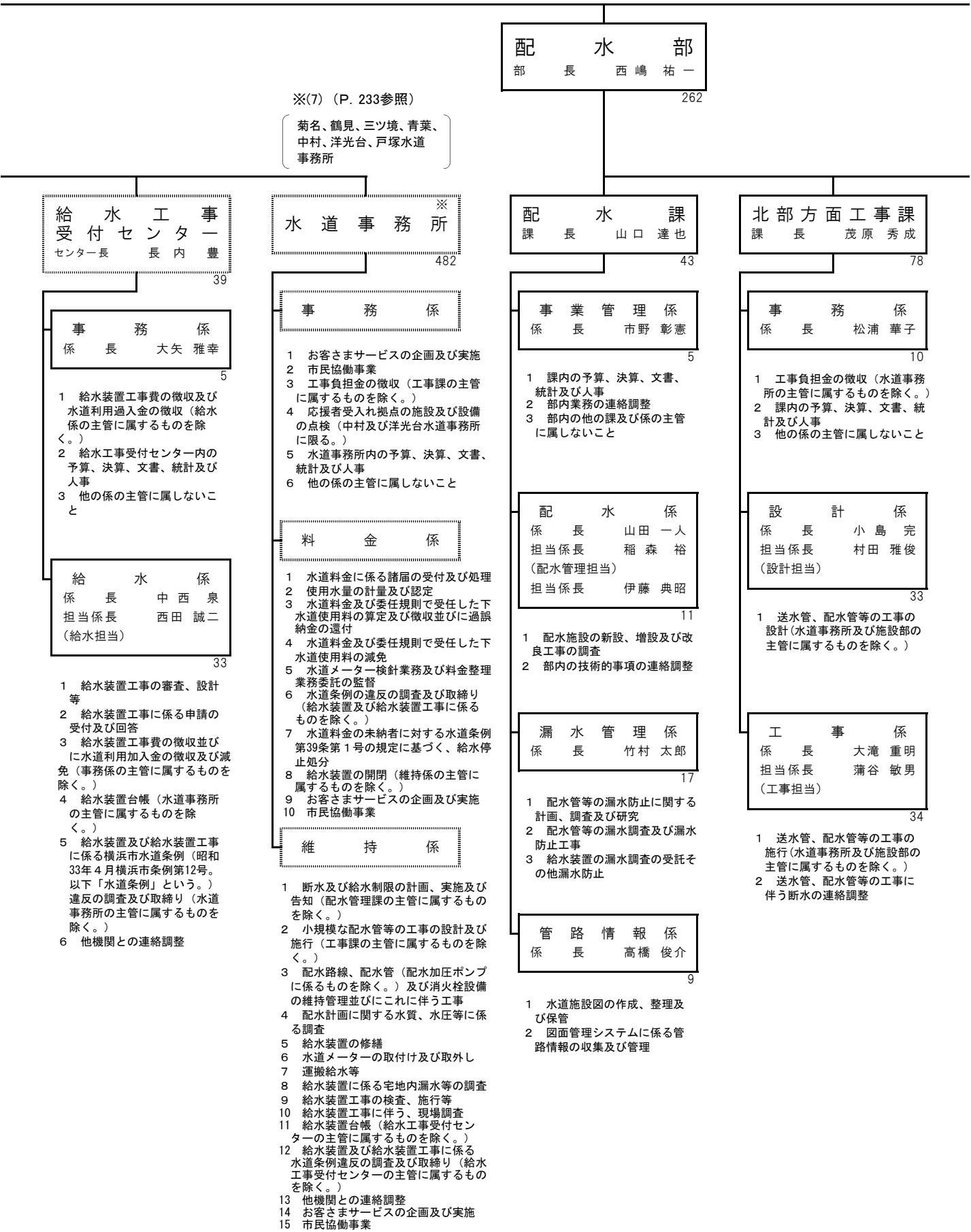
技 能 繙 承 係
係 長 山 口 浩 之

3

- 1 技能研修に必要な事項の調査、
研究等
- 2 技能継承に関する研修(以下「技
能研修」という。)の企画及び実施
- 3 職場における技能研修の指導及
び助言
- 4 研修施設の管理(他の係の主管
に関するものを除く。)

- 1 水道事業の広報に係る企画及
び総合調整
- 2 歴史的資料等の管理及び横浜
水道史の編さん
- 3 公民連携の推進に係る事業の
企画、運営及び総合調整
- 4 道志の森の整備に係るボラン
ティア活動支援





淨 水 部
部長 宮島 弘樹

266

淨 水 課
課長 羽布津慎一

21

事 業 管 理 係
係長 黒川 匠

4

- 1 課内の予算、決算、文書、統計及び人事
- 2 部内の連絡調整
- 3 道志水源基金等
- 4 部内の他の課、場及び係（係に準ずる事業所を含む。）の主管に属しないこと

淨 水 係
係長 松田 浩明

8

- 1 净水処理に係る部内の総合調整
- 2 净水技術に係る調査及び研究（他の課の主管に属するものを除く。）
- 3 取水、導水、沈殿、浄水及び送水施設、配水管及びポンプ場並びに排水処理施設の大規模工事（電機計装設備に係るものを除く。）の計画、設計、調査及び研究（他の課の主管に属するものを除く。）

水 運 用 係
係長 菊間 陽介

8

- 1 水運用に係る電子計算機システムの運用及び保守
- 2 水運用に係る局内及び国、県、他の水道事業者等との連絡及び総合調整
- 3 水運用に係る調査及び研究（他の課の主管に属するものを除く。）

南部方面配水管理課
課長 小松 弘明

35

管 理 係
係長 藤村 壮

13

- 1 他機関との連絡調整
- 2 課内の予算、決算、文書、統計及び人事
- 3 他の係の主管に属しないこと

南部水運用係
係長 海野 丈晴

11

- 1 配水の広域的かつ総合的な計画及び調整
- 2 断水及び給水制限の計画及び実施（水道事務所の主管に属するものを除く。）
- 3 配水路線台帳及び配水管台帳
- 4 配水路線、配水管（配水加圧ポンプに係るものを除く。）の維持管理（水道事務所の主管に属するものを除く。）
- 5 配水計画に関する水質、水圧等に係る調査（水道事務所の主管に属するものを除く。）

中部水運用係
係長 井上 美幸

10

- 1 配水の広域的かつ総合的な計画及び調整
- 2 断水及び給水制限の計画及び実施（水道事務所の主管に属するものを除く。）
- 3 配水路線台帳及び配水管台帳
- 4 配水路線、配水管（配水加圧ポンプに係るものを除く。）の維持管理（水道事務所の主管に属するものを除く。）
- 5 配水計画に関する水質、水圧等に係る調査（水道事務所の主管に属するものを除く。）

北部方面配水管理課
課長 山田 和弘

36

管 理 係
係長 木村 英一

13

- 1 他機関との連絡調整
- 2 課内の予算、決算、文書、統計及び人事
- 3 他の係の主管に属しないこと

北部水運用係
係長 山川 武史

11

- 1 送水管、配水管等の工事の設計（水道事務所及び施設部の主管に属するものを除く。）
- 2 送水管、配水管等の工事に伴う断水の連絡調整
- 3 送水管、配水管等の工事の施工（水道事務所及び施設部の主管に属するものを除く。）
- 4 送水管、配水管等の工事に伴う断水の連絡調整
- 5 送水管、配水管等の工事の施工（水道事務所及び施設部の主管に属するものを除く。）

西部水運用係
係長 坂井 洋平

11

- 1 送水管、配水管等の工事の設計（水道事務所及び施設部の主管に属するものを除く。）
- 2 送水管、配水管等の工事に伴う断水の連絡調整
- 3 送水管、配水管等の工事の施工（水道事務所及び施設部の主管に属するものを除く。）
- 4 送水管、配水管等の工事に伴う断水の連絡調整
- 5 送水管、配水管等の工事の施工（水道事務所及び施設部の主管に属するものを除く。）

南部方面工事課
課長 山形 珠実

69

事 業 係
係長 鈴木 清貴

11

- 1 工事負担金の徴収（水道事務所の主管に属するものを除く。）
- 2 課内の予算、決算、文書、統計及び人事
- 3 他の係の主管に属しないこと

設 計 係
係長 野地 武彦
担当係長 黒子 裕史
(設計担当)

26

- 1 送水管、配水管等の工事の設計（水道事務所及び施設部の主管に属するものを除く。）

工 事 係
係長 久留島暢之
担当係長 永塙 宗孝
(工事担当)

31

- 1 送水管、配水管等の工事の施工（水道事務所及び施設部の主管に属するものを除く。）
- 2 送水管、配水管等の工事に伴う断水の連絡調整

設 備 課
課 長 神澤 育生

23

設 備 監 理 係
係 長 初見 宏

11

- 1 電機計装設備工事（庁舎等の電機計装設備工事を除く。以下この部中同じ。）に関する技術基準等の作成及び指導
- 2 電機計装設備工事の設計単価、歩掛り等の作成及び調整
- 3 電機計装設備（庁舎等の電機計装設備を除く。以下この部中同じ。）の設計積算システム
- 4 電機計装設備工事の精算事務
- 5 電気事業法（昭和39年法律第170号）第43条に規定する主任技術者
- 6 電機計装設備の保全計画
- 7 電機計装設備の技術的調整
- 8 無線局
- 9 課内の予算、決算、文書、統計及び人事
- 10 他の係の主管に属しないこと

設 備 設 計 係
係 長 酒井 宏朗

11

- 1 電機計装設備（庁舎等の電機計装設備を除く。）に係る建設改良事業の工事の計画及び設計

西 谷 浄 水 場
場 長 木下 昌也

76

運 営 係
係 長 松本 一樹

5

- 1 場内の予算、決算、文書、統計及び人事
- 2 他の係の主管に属しないこと

管 理 係
係 長 浅野 陽介

9

- 1 相模湖系統の主要地方道丸子中山茅ヶ崎線との交差地点（旭区今宿西町378番地先）より下流（以下「相模湖系統の下流」という。）の導水、送水及び配水池の作業
- 2 相模湖系統の下流の導水、浄水及び送水施設並びに配水池及びポンプ場の維持管理（電機計装設備に係るもの）を除く。）
- 3 相模湖系統の下流の導水、浄水及び送水施設並びに配水池及びポンプ場の改良工事の設計（浄水課及び設備課の主管に属するものを除く。）及び施行（電機計装設備に係るもの）を除く。）

淨 水 維 持 係
係 長 小林 春雄

54

担当係長 七田 尚哉

(浄水担当)

担当係長 下田 積史

(水質担当)

- 1 相模湖系統の下流の浄水及び排水処理の作業
- 2 相模湖系統の下流の浄水処理に伴う水質に係る試験
- 3 相模湖系統の下流の排水処理施設の維持管理
- 4 相模湖系統の下流の排水処理施設の改良工事の設計及び施行
- 5 相模湖系統の下流の導水、浄水、送水、配水及び排水処理施設のうち、電機計装設備の維持管理
- 6 相模湖系統の下流の導水、浄水及び送水施設、配水池及びポンプ場並びに排水処理施設のうち、電機計装設備の改良工事の施行

再 整 備 係
係 長 渡辺 浩平

7

川 井 浄 水 場
場 長 栗原 誠仁

33

運 営 係
係 長 温井 浩徳

5

- 1 場内の予算、決算、文書、統計及び人事
- 2 青山水源事務所との連絡調整
- 3 他の係の主管に属しないこと

管 理 係
係 長 中川 大輔

8

- 1 道志川系統の川井浄水場より上流及び相模湖系統の主要地方道丸子中山茅ヶ崎線との交差地点（旭区今宿西町378番地先）より上流（以下「道志川系統等の上流」という。）の取水、導水、浄水、送水、配水池及び排水処理の作業
- 2 道志川系統等の上流の取水、導水、沈殿、浄水及び送水施設並びに配水池、ポンプ場及び排水処理施設の維持管理（電機計装設備に係るもの）を除く。）

- 3 道志川系統等の上流の取水、導水、沈殿、浄水及び送水施設並びに配水池、ポンプ場及び排水処理施設の改良工事の設計（浄水課及び設備課の主管に属するものを除く。）及び施行（電機計装設備に係るもの）を除く。）
- 4 相模原沈でん池構内の整備、施設維持管理、導水路の用地管理及びバルブ操作等

- 1 西谷浄水場再整備事業の整備工事の設計及び施行

- 2 相模湖系導水路(川井接合井から西谷浄水場)改良事業の整備工事の設計及び施行

淨 水 維 持 係
係 長 中村 浩
係 長 井上 智
(水質担当)

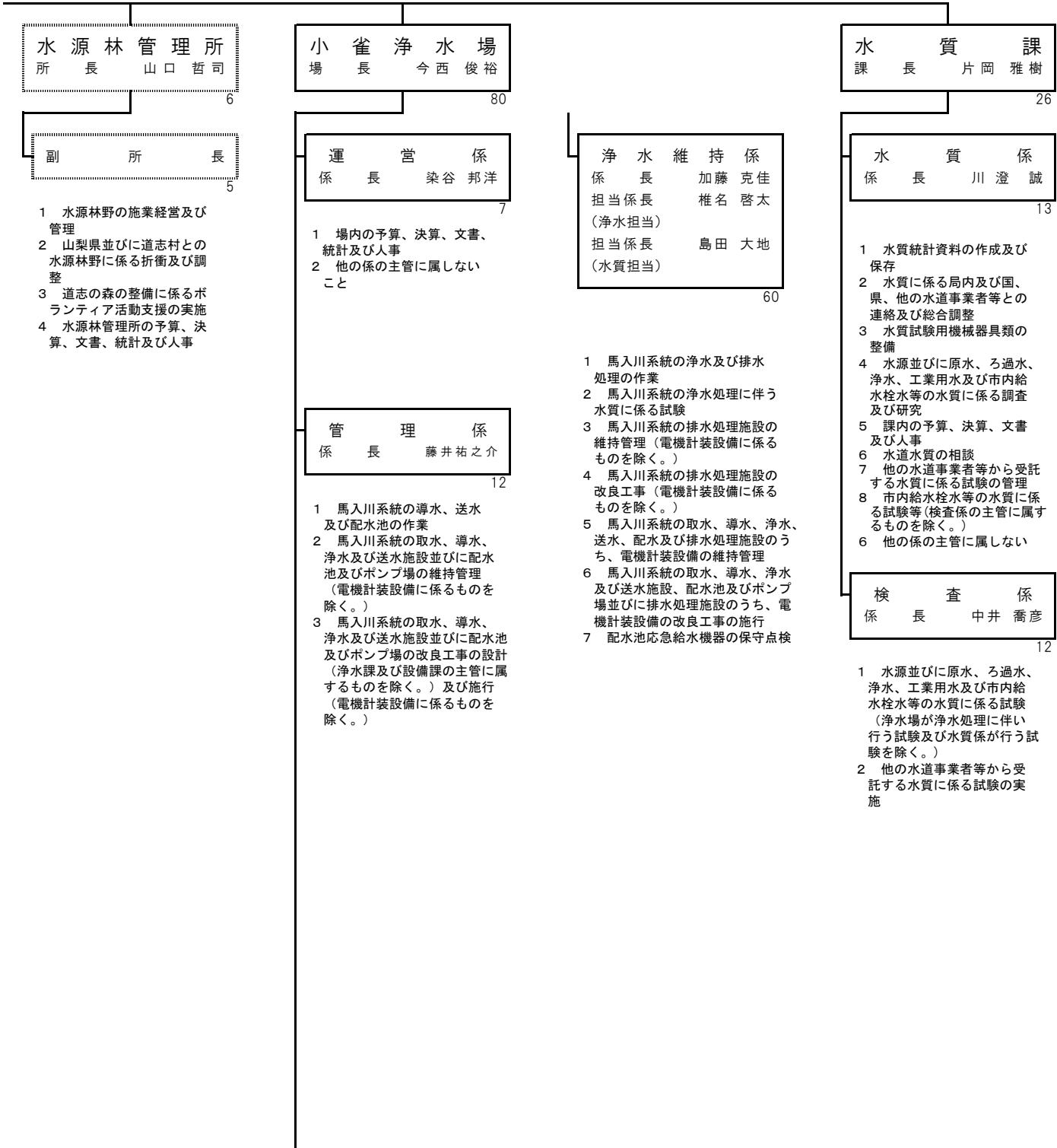
13

- 1 道志川系統等の上流の取水、導水、沈殿、浄水、送水、配水及び排水処理施設のうち、電機計装設備の維持管理
- 2 道志川系統等の上流の取水、導水、沈殿、浄水及び送水施設、配水池及びポンプ場並びに排水処理施設のうち、電機計装設備の改良工事の施行
- 3 配水池応急給水機器の保守点検
- 4 相模原沈でん池の施設維持管理、水質計器の点検、薬品及びポンプの運転管理
- 5 道志川系統等の上流の水道原水の監視
- 6 道志川系統等の上流の浄水処理に伴う水質に係る試験

青 山 水 源 事 務 所
所 長 <川井浄水場
水質担当係長兼務>

6

- 1 取水及び沈でん作業（青山水源事務所）
- 2 水道原水の監視
- 3 導水作業
- 4 水道施設の改良工事の施行
- 5 水道施設の維持管理



施 設 部

部長 小西 孝之
担当部長 我妻 達也
(再整備推進担当)

149

計 画 課

課長 古川 明彦

16

技 術 監 理 課

課長 足利 洋明

19

施 設 整 備 課

課長 戸谷 公朋
担当課長 敦賀 仁
(再整備推進担当)

85

事 業 管 理 係
係長 蝶川 雄治
担当係長 寺門 武寛

5

- 1 基幹施設整備事業に係る財源の確保
- 2 職務発明
- 3 課内の予算、決算、文書、統計及び人事
- 4 部内の連絡調整
- 5 部内の他の課及び係の主管に属しないこと

事 業 計 画 係
係長 関 広 和

5

- 1 水源の確保に関する計画及び調査
- 2 水需要の実態及び予測
- 3 神奈川県内広域水道企業団
- 4 水道事業の広域的施設整備

施 設 計 画 係
係長 島崎 功

5

- 1 取水、導水、浄水、送水及び配水施設の新設、増設及び改良の計画及び調査(水道事務所、配水部及び浄水部の主管に属するものを除く。)
- 2 水道施設の災害対策に係る計画

検 査 安 全 係

係長 宮下 英之

5

- 1 工事の検査に関する技術基準等の作成及び指導(他の課の主管に属するものを除く。)
- 2 工事の検査(他の課の主管に属するものを除く。)
- 3 工事の安全監理
- 4 安全管理指定工事
- 5 監査(事務を除く。)及び会計実地検査の連絡調整
- 6 設計、測量及び地質調査の委託に係る検査評定基準

設 計 基 準 係

係長 村澤 洋一

6

- 1 土木工事の設計に関する技術基準等の作成及び指導(他の課の主管に属するものを除く。)
- 2 土木工事の設計単価、歩掛り等の作成及び調整(他の課の主管に属するものを除く。)
- 3 設計積算システム
- 4 設計、測量及び地質調査の委託に係る設計積算基準

設 計 係

係長 福田 純也
担当係長 故本 浩司
(設計担当)

21

- 1 基幹施設整備事業(配水部、浄水部及び再整備推進係の主管に属するものを除く。)その他これに準ずる建設改良事業(以下「基幹施設整備事業等」という。)に係る工事の設計
- 2 基幹施設整備事業等の執行管理及び精算事務(他の部及び再整備推進係の主管に属するものを除く。)
- 3 庁舎等の施設に係る修繕工事の執行管理及び精算事務(他の部及び再整備推進係の主管に属するものを除く。)
- 4 課内の予算、決算、文書、統計及び人事(再整備推進係の主管に属するものを除く。)
- 5 他の係の主管に属しないこと

工 事 係

係長 遠藤 昭

16

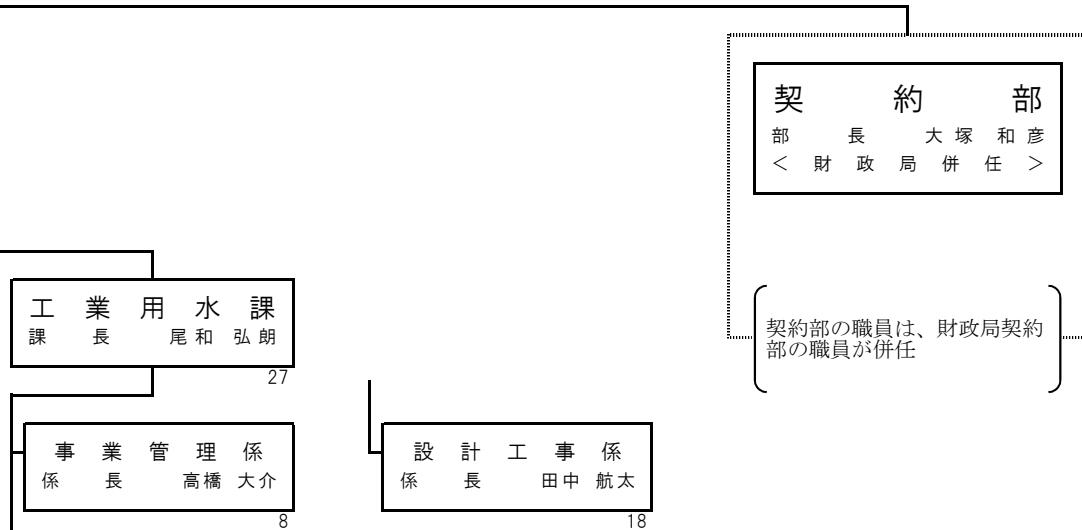
- 1 基幹施設整備事業等に係る工事の施行(再整備推進係の主管に属するものを除く。)

営 繕 係

係長 大野 鉄太

13

- 1 庁舎等の施設に係る建設改良事業の工事の計画、設計及び施行(再整備推進係の主管に属するものを除く。)
- 2 庁舎等の施設に係る修繕工事の施行(他の部及び再整備推進係の主管に属するものを除く。)
- 3 庁舎等の電機計装設備工事(再整備推進係の主管に属するものを除く。)

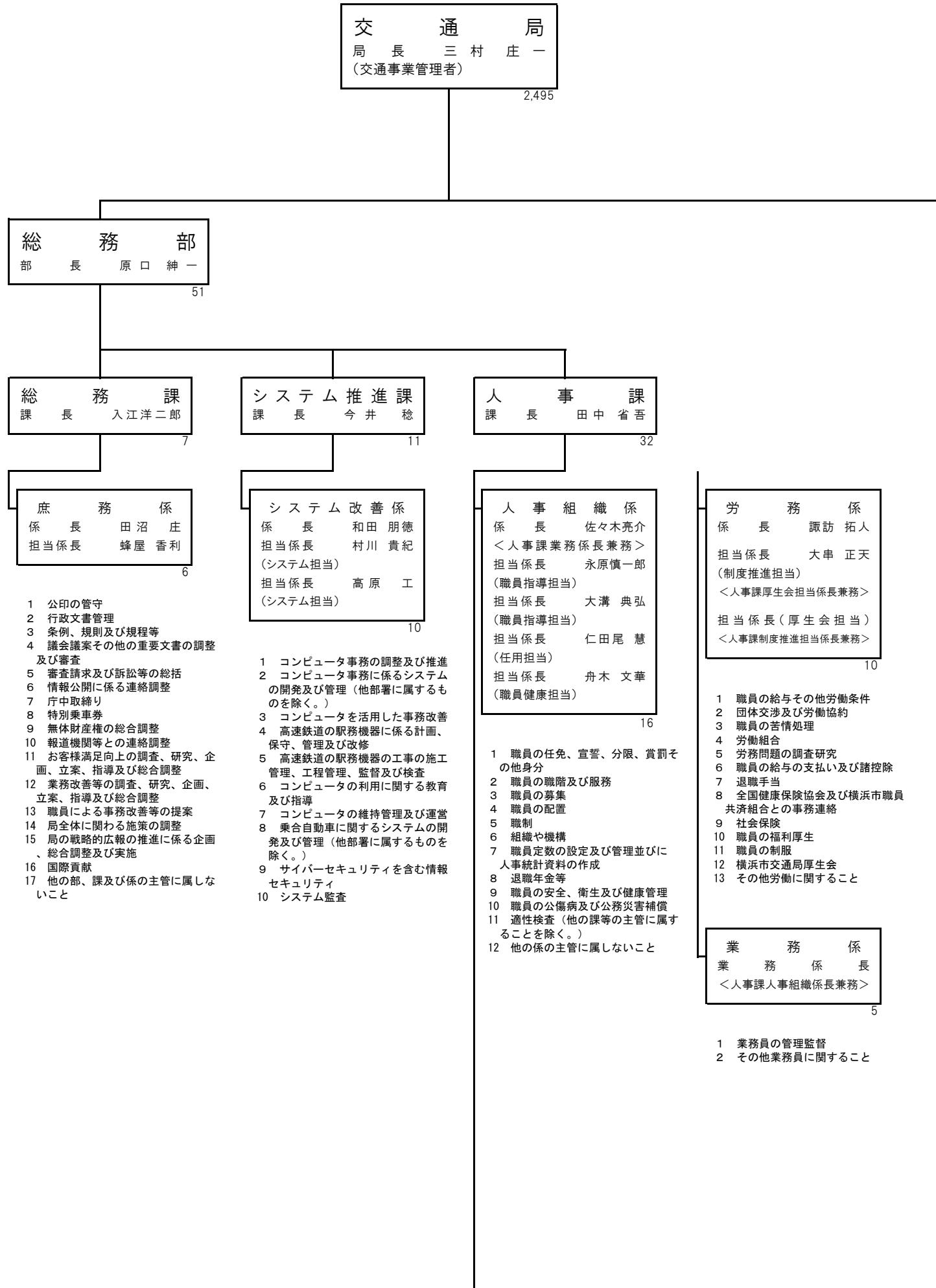


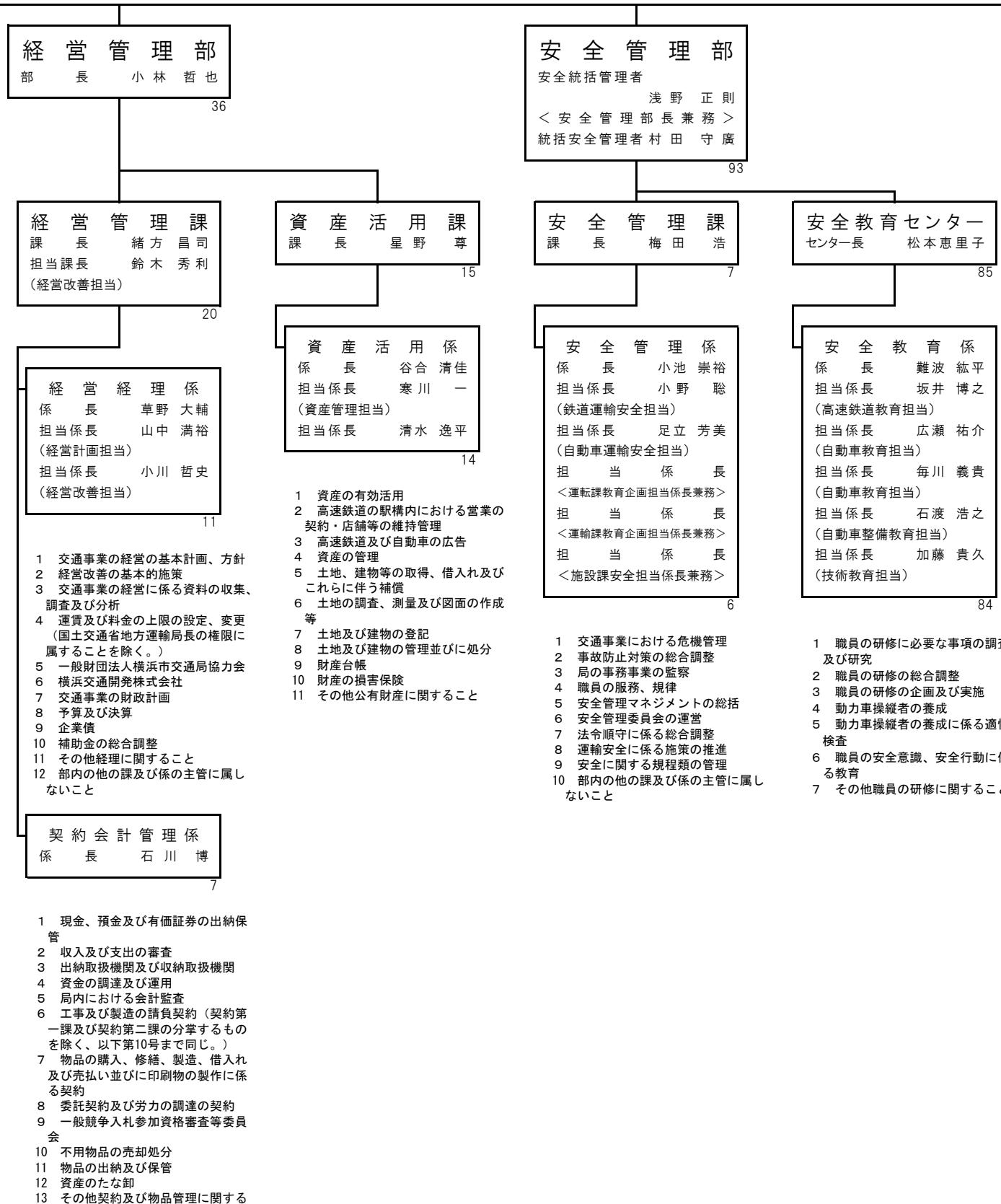
- 1 工業用水道による給水の申込みその他諸届の受付及び処理
- 2 工業用水道料金その他横浜市工業用水道条例（昭和35年10月横浜市条例第21号。以下「工業用水道条例」という。）に基づく諸収入
- 3 工業用水道条例違反の取締り及び滞納処分
- 4 工業用水道の断水及び給水制限の告知
- 5 工業用水道料金の減免
- 6 工業用水道工事の負担金の収入
- 7 工業用水道の建設改良事業等に係る財源の確保
- 8 課内の予算、決算、文書、統計及び人事
- 9 工業用水道施設の設備工事の企画及び調査（上水道委託業務の連絡調整を含む。）
- 10 工業用水道施設の設備工事の設計及び施行（上水道委託業務の連絡調整を含む。）
- 11 工業用水道に係る設備及びシステムの運用並びに保守点検（上水道委託業務の連絡調整を含む。）
- 12 工業用水道に係る水量メーターの管理（上水道委託業務の連絡調整を含む。）
- 13 工業用水道の使用水量の計量及び認定
- 14 工業用水道の企画及び調査（他の係の主管に属するものを除く。）
- 15 他の係の主管に属しないこと

※ (P.227参照)

水道事務所

	菊名水道事務所		鶴見水道事務所		三ツ境水道事務所		青葉水道事務所	
所長	板谷 秀史	64	佐藤 浩一	70	工藤 清之	60	小野田 賢一	55
事務係長	桐生 翔太	10	本田 大地	8	小川 真美	8	高橋 勝孝	9
料金係長	津田 恒子	20	小原 徹也	23	山本 達也	23	柴崎 裕輔	18
維持係長	佐藤 誠	33	中村 溪太郎	38	加賀美 慎吾	28	市川 崇	27
担当係長(維持担当)	田中 郁臣		門上 剛士		矢嶋 武			
	中村水道事務所		洋光台水道事務所		戸塚水道事務所			
所長	岩澤 守久	106	栗原 和昌	75	窪田 雄二	52		
担当課長 (水道事務所担当)	津留 玲子							
事務係長	小越 清和	12	加藤 耕一	10	石川 智景	6		
料金係長	山口 浩生	33	市川 孝幸	24	小島 玲子	18		
担当係長(料金担当)	鈴木 卓央							
維持係長	海野 佑太	59	高橋 潤	40	宮澤 拓也	27		
担当係長(維持担当)	小早川 茉由		加藤 久仁人					





高速鉄道本部
部長 福島一浩

640

営業課
課長 中野志帆

7

運転課
課長 津島真

10

総合司令所
所長 三浦美喜雄

37

駅務管理所
所長 矢澤洋平

294

管理係
係長 井ノ上大貴

6

運転係
係長 宮澤久人
担当係長 増島昇弘
(教育企画担当)

9

副所長 諸橋豊治
運輸司令長 石井明
運輸司令長 北沢英明
運輸司令長 藤田雄一
電気司令長 比留間直之
電気司令長 安井崇
電気司令長 岩崎忠和

36

副所長 磯貝康宏
担当係長 鈴木大輔
(駅務担当)
担当係長 大谷明弘
(指導担当)
担当係長 竹内祐介
(教育担当)

294

- 1 高速鉄道の事業計画
- 2 高速鉄道の運賃及び料金（経営管理課の分掌するものを除く。）
- 3 高速鉄道の事業計画に係る主務官庁の許認可等
- 4 高速鉄道の乗車券の発売及び制作
- 5 高速鉄道の交通調査、運輸統計その他資料の収集、作成、調査及び分析
- 6 高速鉄道事業の価値向上及び市営交通沿線の賑わい創出を目的とした各種団体や商店街等との高速鉄道に係るタイアップ企画や販売促進等
- 7 ハマエコカード事業の会員獲得及び利用促進
- 8 部内の他の課及び係の主管に属しないこと

- 1 高速鉄道の運転計画及び運行管理の総括
- 2 高速鉄道の運転計画に係る主務官庁の許認可等
- 3 高速鉄道の事故防止の総合対策及び無事故表彰
- 4 高速鉄道の事故の調査、処理、統計及び主務官庁に対する報告
- 5 乗務管理所及び総合司令所の現業員の服務規律及び指導並びに教育訓練の総括
- 6 高速鉄道の安全運行及び乗客サービスの向上に係る調査並びに企画等の総括
- 7 高速鉄道の事故に係る損害賠償及び訴訟の総括
- 8 乗務管理所及び総合司令所にすること

- 1 高速鉄道の運転計画の実施に係る指令
- 2 高速鉄道の運行管理業務
- 3 高速鉄道の電力運用に係る指令
- 4 高速鉄道の電力運用業務
- 5 高速鉄道の使用電力量の記録
- 6 高速鉄道諸設備の監視及び故障時の連絡通報
- 7 ズイ道内の入出場管理
- 8 異常事態発生時における緊急対応の指令
- 9 司令施設の防火、警備その他安全管理
- 10 所属員の指導及び教育訓練
- 11 所属員の勤怠調査、監察及び服務規律
- 12 その他指令業務にすること

管区駅	横浜管区駅
駅長	石井秀幸
副駅長	長
	あざみ野管区駅
駅長	原慎司
	新横浜管区駅
駅長	吉田大輔
副駅長	長
	関内管区駅
駅長	小林友美
	上大岡管区駅
駅長	橋口朝通
	戸塚管区駅
駅長	藤波直樹
	湘南台管区駅
駅長	大木達夫
	日吉管区駅
駅長	宮澤淳也
	センター北管区駅
駅長	種村泰一

293

- 1 管区駅の業務の総括及び指導
- 2 高速鉄道の乗車券の制作及び発売の計画
- 3 定期乗車券発売所（自動車本部営業課の分掌するものを除く。）
- 4 高速鉄道の乗車料金の精算の総括
- 5 駅務機器の修理等日常的管理
- 6 高速鉄道の駅施設に係る計画及び管理
- 7 高速鉄道の遺失物（管区駅の分掌するものを除く。）
- 8 高速鉄道の駅務関係事故に係る軽易な損害賠償
- 9 所属員の指導及び教育訓練
- 10 高速鉄道に係る乗客サービス向上の実施調査及び企画等
- 11 所属員の勤怠調査、監察及び服務規律
- 12 所属員の福利厚生
- 13 その他駅務に関するここと

自動車本部

部長 亀本 武伸

1,363

乗務管理所
上永谷乗務管理所
所長 石津 昌一

新羽乗務管理所
所長 上田 麻純

川和乗務管理所
所長 杉山 登基

291

営業課
課長 宮本 薫
担当課長 増田 修一
(観光・貸切担当)

21

路線計画課
課長 謙訪 千穂

10

運輸課
課長 横田 貴志

13

上永谷乗務管理所
副所長 守賀 仁史
教育指導係
係長 小松 大介
基地信号係
係長 松尾 聰

新羽乗務管理所
副所長 藤田 正
教育指導係
係長 石橋 祐司
基地信号係
係長 藤田 英征

川和乗務管理所
副所長 早川 潤
教育指導係
係長 浦川 明
基地信号係長
係長 山本 一郎

288

- 1 高速鉄道の運転及び乗客の輸送
- 2 高速鉄道内の乗客の案内及び整理
- 3 運転中における高速鉄道の施設、設備の管理及び乗客の安全並びに非常時の応急措置
- 4 高速鉄道の事故の現場処理及び事故報告
- 5 高速鉄道の運転関係事故に係る軽易な損害賠償
- 6 所属員の指導及び教育訓練
- 7 所属員の勤怠調査、監察及び服務規律
- 8 所属員の福利厚生
- 9 その他乗務にすること

管理係
係長 堀籠 隆現
担当係長 志賀 信之
(業務改善担当)
担当係長 湯川 信也
(業務改善担当)
担当係長 古林 裕也
担当係長 庄子てい子
(観光担当)
担当係長 石渡 春男
(貸切営業担当)

19

- 1 自動車本部営業所現業員の服務規律の総括
- 2 自動車本部営業所
- 3 自動車の定期乗車券発売所
- 4 自動車の交通調査、運輸統計その他資料の収集、作成、調査及び分析
- 5 自動車の運賃及び料金（経営管理課の分掌するものを除く。）
- 6 自動車の乗車券の発売、制作及び乗車料金の精算の総括
- 7 貸切自動車の総括及び運行に伴う複数の営業所間の輸送調整
- 8 観光に係る自動車の企画及び販売促進
- 9 乗車券の企画、宣伝及び販売促進
- 10 自動車事業の価値向上及び市営交通沿線の賑わい創出を目的とした各種団体や商店街等との自動車に係るタイアップ企画や販売促進等
- 11 部内の他の課及び係の主管に属しないこと

路線計画係
係長 羽生田和男

4

- 1 自動車の事業計画
- 2 自動車の経営分析及び増収対策の総括（営業所の分掌するものに限る。）
- 3 自動車の事業計画及び運転計画の実施に伴う主務官庁の許認可等
- 4 他の係の主管に属しないこと

ダイヤ編成係
係長 佐野 豪郎

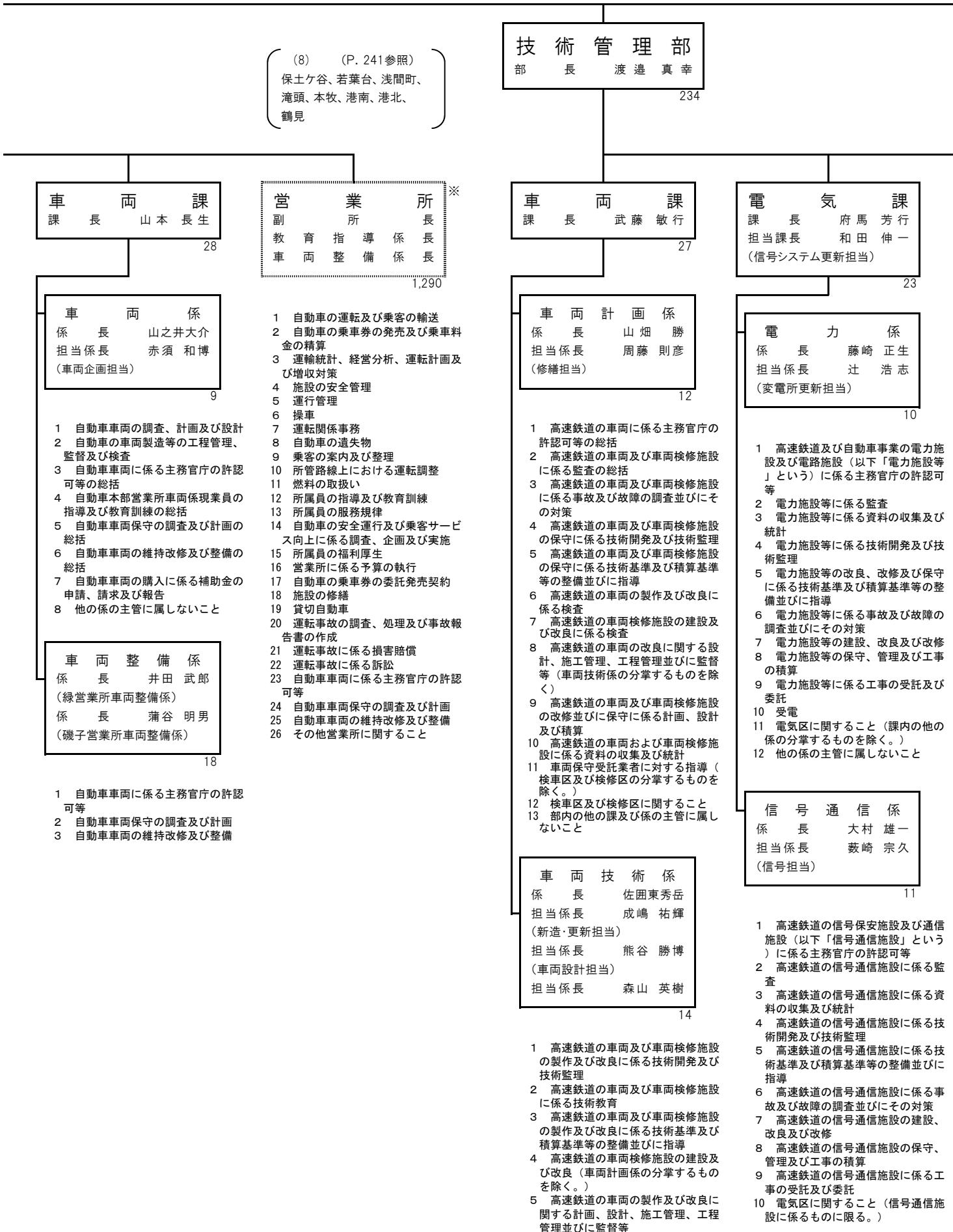
5

- 1 自動車の運転計画の総合調整
- 2 自動車の運転計画の実施に伴う営業所との調整

運輸係
係長 小幡 勝
担当係長 神成 和博
(教育企画担当)
<安全管理課担当係長兼務>
担当係長 廣野 克則

12

- 1 自動車の運行管理の総括
- 2 自動車本部営業所現業員の指導及び教育訓練の総括（自動車本部車両課の分掌するものを除く。）
- 3 自動車の安全運行及び乗客サービス向上に係る調査並びに企画等の総括
- 4 自動車の走行環境の改善の推進
- 5 自動車の事故防止の総合対策及び無事故表彰
- 6 自動車の運転事故の統計及び主務官庁に対する報告
- 7 自動車の損害保険（自動車損害賠償責任保険を除く。）
- 8 自動車の運転事故に係る損害賠償の調整



保 守 管 球 所
上永谷保守管理所
所 長 杉 山 伸 康
<工務部土木設計担当課長兼務>
新羽保守管理所
所 長 玉 城 博 之
川和保守管理所
所 長 清 水 一 彦
183
上永谷保守管理所
管理係
係 長 岩澤 忠 史
上永谷施設区
区 長 千葉 真 一
上永谷検車区
区 長 南雲 卓 己
上永谷電気区
区 長 関 口 忠
64
新羽保守管理所
管理係
係 長 伊藤 晃 代
新羽施設区
区 長 近藤 孝 一
新羽検車区
区 長 井川 順 也
新羽電気区
区 長 金井 孝 寛
設備区
区 長 柏 昭 一
担 当 係 長
67
川和保守管理所
管理係
係 長 永田 秀 夫
川和施設区
区 長 後藤 弘 樹
川和検修区
区 長 吉田 和 弘
川和電気区
区 長 山本 昌 治
49

工 務 部
部 長 高 木 一 行

77

施 設 課
課 長 鶴 岡 正 宏

30

管 理 係
係 長 春 日 宏 文

3

施 設 係
係 長 西 村 有 加
担当係長 永 井 浩 二
(長寿命化担当)

11

- 1 車両基地の管理の総括
- 2 車両基地の防火、警備その他安全管理の総括
- 3 高速鉄道の土木施設、軌道施設（以下「高速鉄道の土木施設等」という。）及び自動車事業の土木施設の管理
- 4 高速鉄道の土木施設等の改良、改修及び保守に係る施工管理、工程管理並びに監督
- 5 高速鉄道の土木施設等の保守に係る検査
- 6 自動車事業の土木施設の事故及び障害の緊急対応
- 7 高速鉄道の電力施設、電路施設、信号保安施設及び通信施設（以下「高速鉄道の電気施設等」という。）の管理
- 8 高速鉄道の電気施設等の防火、警備その他安全管理
- 9 高速鉄道の電気施設等の改良に係る施工管理、監督及び検査
- 10 高速鉄道の電気施設等の改修及び保守に係る施工管理、工程管理、監督並びに検査
- 11 自動車事業の電力施設、電路施設及び通信施設（以下「自動車事業の電気施設等」という。）の事故及び障害の緊急対応
- 12 高速鉄道の土木施設等及び自動車事業の土木施設並びに高速鉄道の電気施設等及び自動車事業の電気施設等の事故防止
- 13 高速鉄道の土木施設等及び自動車事業の土木施設並びに高速鉄道の電気施設等及び自動車事業の電気施設等の事故の現場処理及び事故報告
- 14 高速鉄道の土木施設等及び高速鉄道の電気施設等に係る保安監査等
- 15 高速鉄道の車両及び車両検修施設の管理
- 16 高速鉄道の車両及び車両検修施設の防火、警備その他安全管理
- 17 高速鉄道の車両の製作及び改良並びに車両検修施設の改良に係る施工管理、工程管理、監督及び検査
- 18 高速鉄道の車両及び車両検修施設の改修及び保守に係る施工管理、工程管理、監督及び検査
- 19 高速鉄道の車両及び車両検修施設に係る事故防止
- 20 高速鉄道の車両及び車両検修施設に係る事故の現場処理及び事故報告
- 21 高速鉄道の車両及び車両検修施設に係る保安監査等
- 22 高速鉄道の建築物及び機械設備（以下「高速鉄道の建築物等」という。）並びに自動車事業の建築物及び機械設備（以下「自動車事業の建築物等」という。）の管理（新羽保守管理所に限る。以下、第27号まで同じ。）
- 23 高速鉄道の建築物等及び自動車事業の建築物等の改修及び保守に係る計画、設計、積算、施工管理、工程管理及び監督
- 24 高速鉄道の建築物等及び自動車事業の建築物等の建設及び改良に係る検査
- 25 高速鉄道の建築物等及び自動車事業の建築物等の障害、故障等の緊急対応復旧
- 26 高速鉄道の建築物等及び自動車事業の建築物等の事故防止
- 27 高速鉄道の建築物等及び自動車事業の建築物等の事故処理及び事故報告
- 28 高速鉄道の建築物等に係る保安監査等
- 29 所属員の指導、教育訓練、安全衛生及び服務規律等の総括

技 術 監 理 係
係 長 渡 邊 章 彦
担 当 係 長

(技術基準担当)
担当係長 鈴 木 浩
(安全担当)

<安全管理課担当係長兼務>

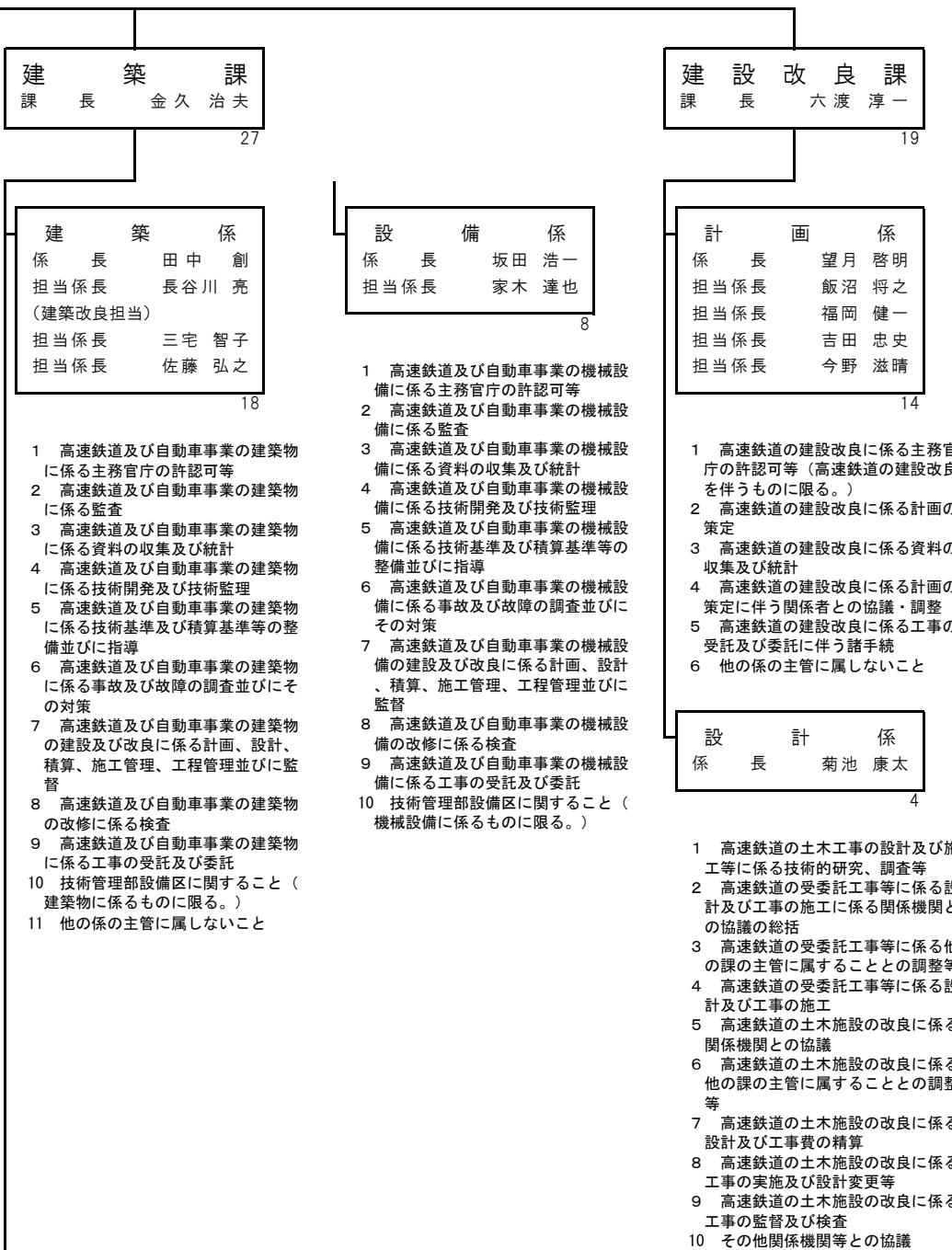
9

- 1 高速鉄道の技術に係る調査及び研究（建設改良課の分掌するものは除く。）
- 2 高速鉄道の軌道施設に係る資料の収集及び統計並びに記録の整理及び保存（建設改良課の分掌するものは除く。）
- 3 高速鉄道の軌道施設の改良、改修及び保守に係る設計、積算、工事並びに検査
- 4 高速鉄道の軌道施設の事故及び故障の調査並びにその対策
- 5 高速鉄道の軌道施設に係る監査
- 6 技術管理部施設区に係るものに限る。

軌 道 係
係 長 岡 田 裕 行

6

- 1 高速鉄道の軌道施設に係る主務官庁の許認可等
- 2 高速鉄道の軌道施設の改良及び改修に係る計画の策定
- 3 高速鉄道の軌道施設の改良、改修及び保守に係る設計、積算、工事並びに検査
- 4 高速鉄道の軌道施設の事故及び故障の調査並びにその対策
- 5 高速鉄道の軌道施設に係る監査
- 6 技術管理部施設区に係るものに限る。

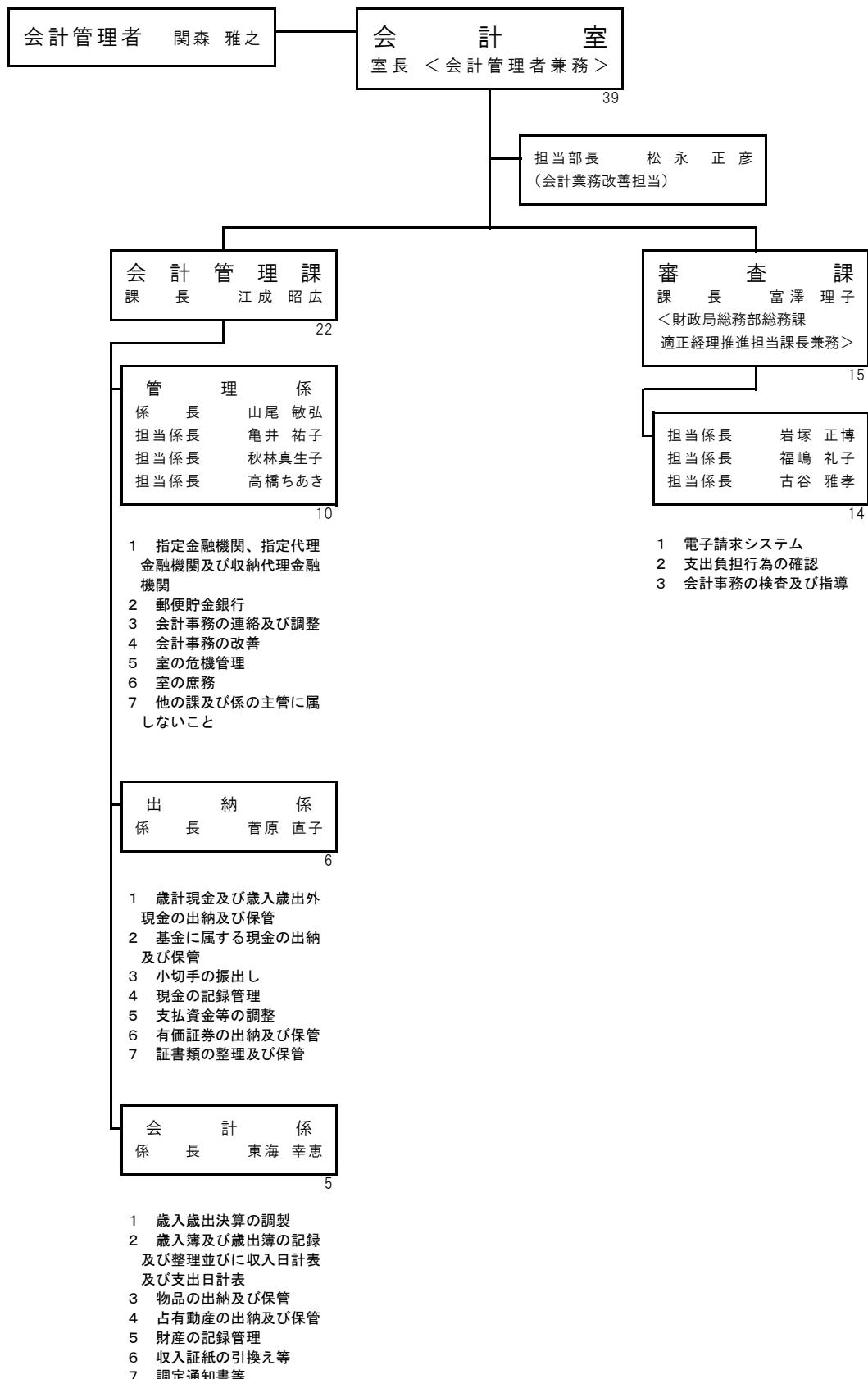


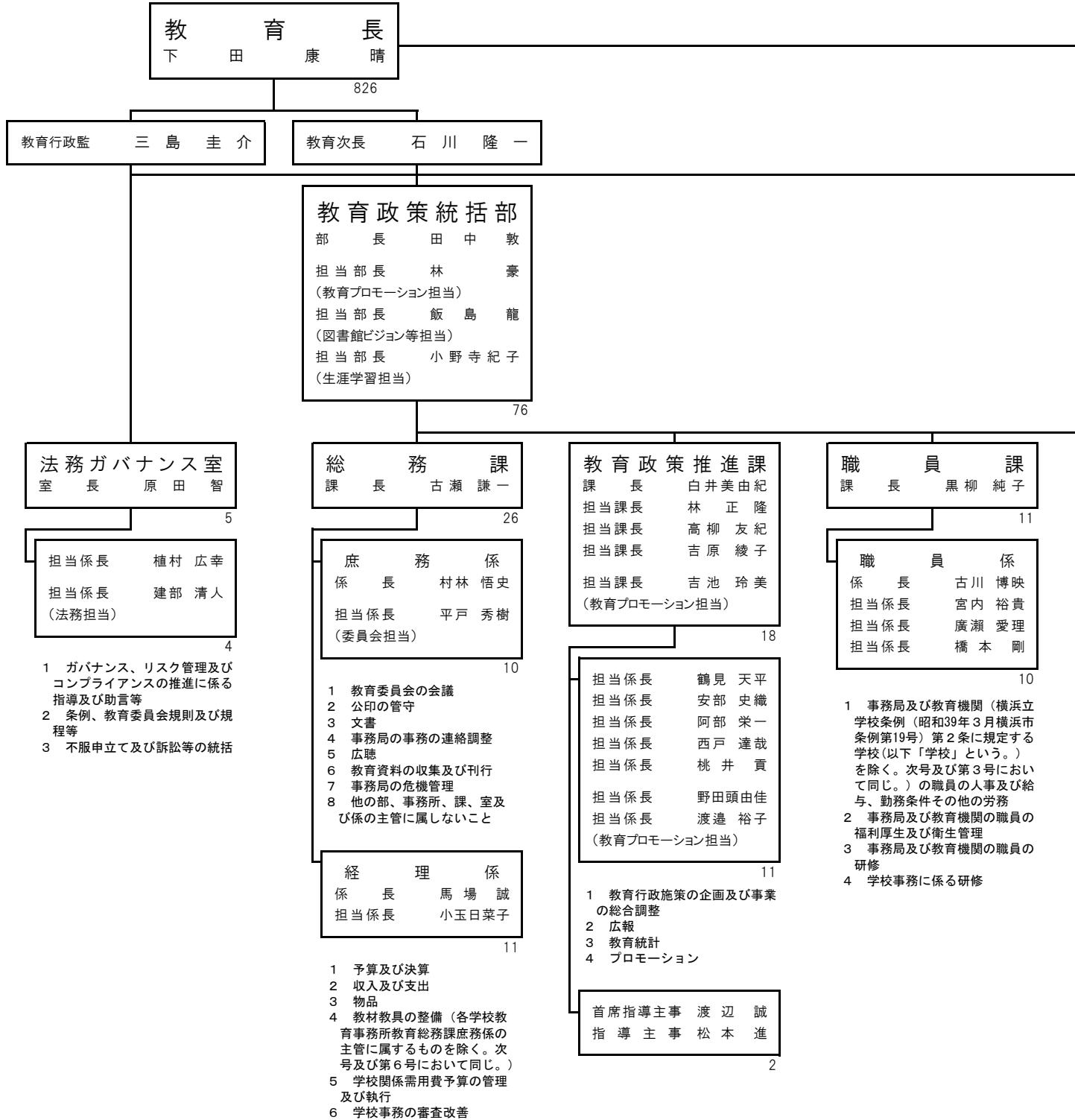
契 約 部

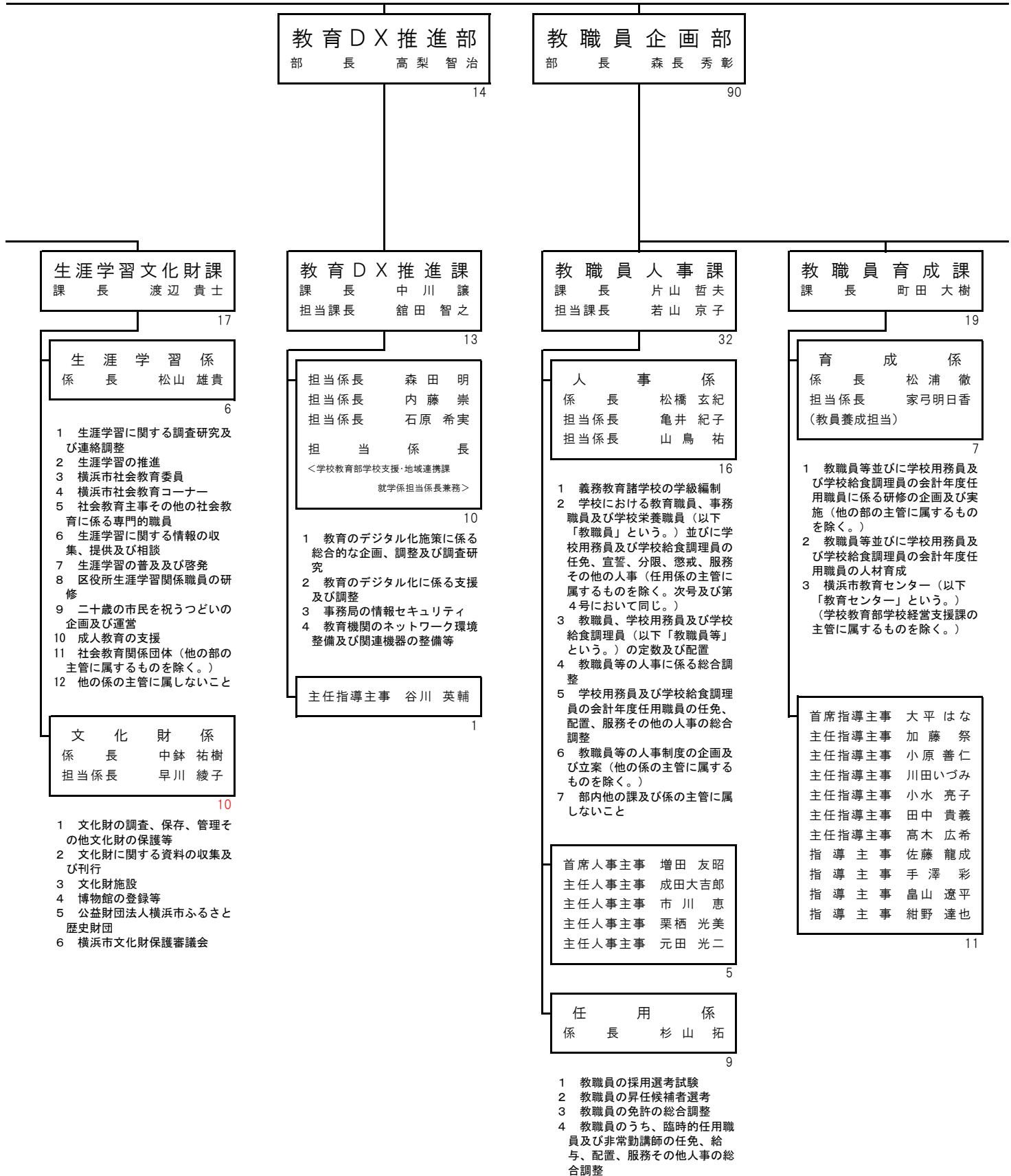
部 長 大塚 和彦
< 財政局併任 >契約部の職員は、財政局
契約部の職員が併任

交 通 局 営 業 所

	保土ヶ谷営業所	若葉台営業所	浅間町営業所
営業所長	小尾 文男	狩野 幸広	笠原 孝弘
副 所 長	西尾 潤一	安田 宏幸	佐藤 潤
教育指導係長	大内 啓	前田 永司	原田 勇一
担当係長	田實 健太郎		
車両整備係長	新谷 浩司	村田 哲也	小林 直樹
	滝頭営業所	本牧営業所	港南営業所
営業所長	佐藤 博美	真籠 俊彦	徳増 雄一
副 所 長	濱田 文夫	谷内 寛一	鶴濱 潤
教育指導係長	梶田 紀仁	松居 順一	城所 康博
車両整備係長	小笠原 幸一	結城 敏幸	加藤 裕之
	港北営業所	鶴見営業所	
営業所長	小川 武志		
所長代行		福澤 広展	
副 所 長	白岩 幸一	竹内 正人	
教育指導係長	渡辺 泰司	風間 巍	
車両整備係長	宮崎 古都秋	荒木 大伸	







学校教育部

部長 丹羽正昇
担当部長 山本憲司
担当部長 西野均
(インクルーシブ教育担当)
担当部長 横山康孝
(人権健康教育担当)
担当部長 岩田真美
(医療担当)

<こども青少年局総務部医療担当部長兼務>

126

教職員労務課
課長 林尚子

38

労務係
係長 和田明久

6

- 1 教職員等の給与、勤務時間その他の勤務条件
- 2 教職員等の旅費
- 3 教職員等が組織する職員団体
- 4 教職員等の労務に関する調査研究
- 5 他の係の主管に属しないこと

給与係
係長 長澤健一郎
担当係長 西野晴子

21

- 1 教職員等及び教職員等の会計年度任用職員の給与その他給付(他の事務所、課及び係の主管に属するものを除く。)
- 2 教職員等の人事費に係る予算及び決算
- 3 教職員の給与費等に係る国庫負担金等の事務
- 4 教職員等の人事、給与等の業務のシステムの開発、管理及び運用
- 5 教職員等の庶務事務システムの開発、管理及び運用
- 6 教職員庶務事務センターの管理及び運営

厚生係
係長 児玉貞治
担当係長 加藤弘美
(教職員健康担当)

10

- 1 教職員等の健康
- 2 教職員等の福利厚生
- 3 教職員等の労働安全及び衛生管理
- 4 教職員等の公務災害
- 5 横浜市教職員健康審査会
- 6 横浜市立学校教職員互助会

学校経営支援課

課長 熊切隆
担当課長 加藤智敏
(教育イノベーション担当)

担当課長 多賀谷亜希
(グローバルデザイン担当)

47

学校経営支援係

係長 鈴木昭則
担当係長 本間崇大
担当係長 名矢明日香
担当係長 漆畠優紀

日本語支援担当統括リーダー
宮城篤
担当係長 島和穂
(グローバルデザイン担当)

首席指導主事 渡辺徹
首席指導主事 鈴木秀彦
主任指導主事 本田大亮
主任指導主事 岡本覚
主任指導主事 五十嵐真
主任指導主事 淡島一生
主任指導主事 寺谷亘
主任指導主事 兵頭律子
主任指導主事 大塚陽介
主任指導主事 森圭一朗
主任指導主事 櫻井千寿
主任指導主事 刀根正秀
主任指導主事 宮下広平
主任指導主事 松永奈津樹
指導主事 石川泰之
指導主事 北代大宙
指導主事 日比野卓也
指導主事 矢羽田将史
指導主事 三宅智恵
指導主事 神村絵織
指導主事 横溝亮
指導主事 吉岡誠司
指導主事 岡田成人
指導主事 野口雅史
指導主事 細水大輝

25

学校支援・地域連携課
課長 大峠誠

17

地域連携係
係長 高橋一輝

5

- 1 学校と地域との連携に係る事業の総合調整
- 2 学校施設の開放
- 3 コミュニティハウス(学校施設活用型)事業
- 4 PTA
- 5 家庭教育の支援
- 6 他の係の主管に属しないこと

就学係
係長 磯貝俊介
担当係長 富永一洋

<教育DX推進部教育DX推進課
担当係長兼務>

9

- 1 児童生徒の就学
- 2 就学奨励
- 3 奨学金
- 4 私立学校等の助成(他の局の主管に属するものを除く。)
- 5 高等学校及び学校教育法(昭和22年法律第26号)第71条の規定により高等学校における教育と一貫した教育を施す中学校(以下「併設型中学校」という。)の授業料等
- 6 横浜市就学奨励対策審議会

主任指導主事 佐藤洋平
指導主事 岩崎絵里
指導主事 和田侑子

2

高 校 教 育 課
課 長 宮村 浩文

12

担当係長 上ノ町 樹
担当係長 佐藤 理史
担当係長 長島 大樹

5

- 1 高等学校及び併設型中学校の教育活動に係る企画及び実施
- 2 高等学校及び併設型中学校の経営に係る指導及び助言
- 3 高等学校及び併設型中学校の学習指導に係る指導及び助言
- 4 高等学校及び併設型中学校の学校評価

首席指導主事 青木 恒夫
主任指導主事 松下 伊織
主任指導主事 滝谷 光泰
指導 主 事 駒木 健志
指導 主 事 長谷川孝子
指導 主 事 宮田 佳枝

6

特 別 支 援 教 育 課
課 長 金井 国明
担当課長 平 佳子

18

担当係長 野中 大介
担当係長 嶋田 慶一

7

- 1 特別支援教育に係る企画及び実施
- 2 特別支援学校の経営に係る指導及び助言
- 3 特別支援教育に係る関係機関等との連絡調整

首席指導主事 金井 大
主任指導主事 佐藤 昌生
主任指導主事 外山 芳
主任指導主事 佐藤 大
主任指導主事 平本 真澄
主任指導主事 相田 泰宏
指導 主 事 牛島 剛己
指導 主 事 更科 友美
指導 主 事 三原 大吾

9

特別支援教育相談課
課 長 小池 美恵子

15

担当係長 海老原 圭

6

- 1 特別支援教育総合センターの運営管理（西部学校教育事務所教育総務課庶務係の主管に属するものを除く。）
- 2 特別な支援を必要とする児童生徒等の教育相談及び指導
- 3 特別な支援を必要とする児童生徒等の専門的相談及び学校支援
- 4 特別な支援を必要とする児童生徒等の心理検査及び教育的判断並びに医学検診
- 5 就学指導及び就学指導委員会
- 6 特別支援教育に係る研修及び研究
- 7 特別支援教育に係る関係機関等との連絡調整（特別支援教育課の主管に属するものを除く。）

主任指導主事 永井 直人
主任指導主事 竹田 智之
主任指導主事 中井 大輝
指導 主 事 花房 忠臣
指導 主 事 石坂 勇佑
指導 主 事 中本 興平
指導 主 事 大桑 辰也
指導 主 事 伊藤 紘樹

8

人 権 健 康 教 育 課
課 長 今井 ゆき

13

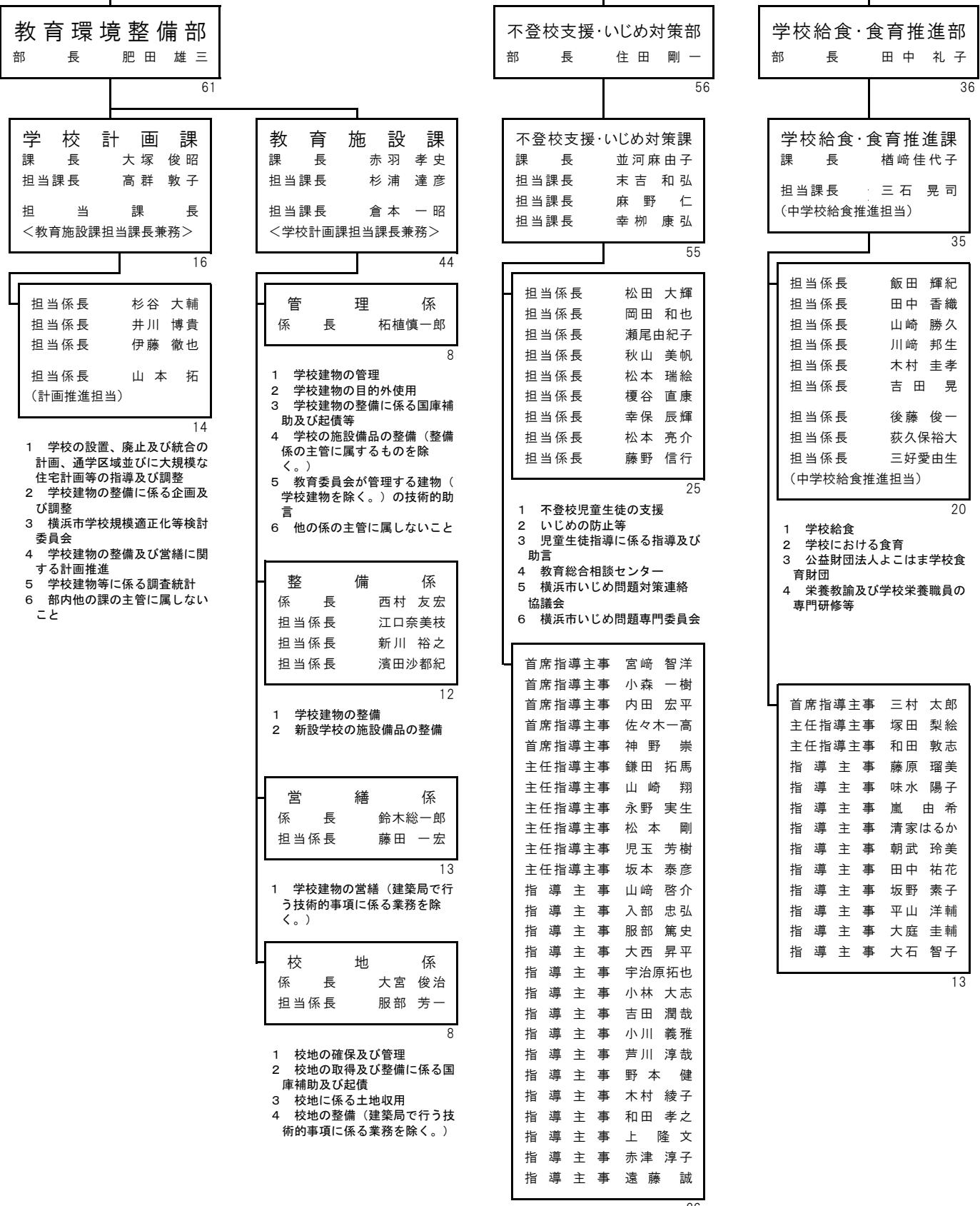
担当係長 小田 成一郎
担当係長 吉田 健太郎

7

- 1 人権教育に関する施策の総合的な企画及び調整
- 2 人権教育に関する啓発及び研修
- 3 児童生徒の保健及び安全
- 4 児童生徒の健康管理
- 5 学校の環境衛生及び公害
- 6 学校の衛生器材の整備
- 7 学校保健及び安全関係機関との連絡
- 8 横浜市学校保健審議会
- 9 養護教諭及び学校保健担当教諭の専門研修

首席指導主事 井島 恵子
主任指導主事 足立久美子
主任指導主事 吉澤 千春
指導 主 事 大槻 修一
指導 主 事 鈴木 昌子

5



東部学校教育事務所

所長 高橋 義成

35

教育総務課

課長 青木 正章

14

庶務係

係長 石井 健二

担当係長(5)

<各学校事務長兼務>※1

6

- 1 東部学校教育事務所の文書、予算及び決算
- 2 管轄小学校、中学校及び義務教育学校（以下「管轄小中学校等」という。）における学校事務の支援
- 3 学校事務の支援に係る総合調整
- 4 管轄小中学校等における教材教具の整備
- 5 管轄小中学校等における学校関係需用費予算の管理及び執行
- 6 管轄小中学校等における学校事務の審査改善
- 7 学校事務の共同実施
- 8 学校教育事務所に係る事務事業の総合調整
- 9 事務所内他の課及び係の主管に属しないこと

教職員係

係長 石川 崇

5

- 1 管轄小中学校等の学級編制（教職員企画部教職員人事課人事係の主管に属するものを除く。次号及び第3号において同じ。）
- 2 管轄小中学校等における教職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事
- 3 管轄小中学校等の教職員の定数及び配置
- 4 管轄小中学校等の教職員の免許
- 5 管轄小中学校等の教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務その他の人事（教職員企画部教職員人事課任用係の主管に属するものを除く。）

主任人事主事 森 康昭
主任人事主事 岡崎 大輔

2

西部学校教育事務所

所長 瀬田 ゆかり

32

教育総務課

課長 伊藤 亜希

12

庶務係

係長 矢吹 貴

担当係長(5)

<各学校事務長兼務>※3

4

- 1 特別支援教育総合センターの施設及び設備の管理
- 2 西部学校教育事務所の文書、予算及び決算
- 3 管轄小中学校等における学校事務の支援
- 4 管轄小中学校等における教材教具の整備
- 5 管轄小中学校等における学校関係需用費予算の管理及び執行
- 6 管轄小中学校等における学校事務の審査改善
- 7 事務所内他の課及び係の主管に属しないこと

教職員係

係長 上野 千織

5

- 1 管轄小中学校等の学級編制（教職員企画部教職員人事課人事係の主管に属するものを除く。次号及び第3号において同じ。）
- 2 管轄小中学校等における教職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事
- 3 管轄小中学校等の教職員の定数及び配置
- 4 管轄小中学校等の教職員の免許
- 5 管轄小中学校等の教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務その他の人事（教職員企画部教職員人事課任用係の主管に属するものを除く。）

主任人事主事 井上 文裕
主任人事主事 西田 貴雄

2

学校教育支援課

課長 関口 晶雄

担当課長(4)

(西部学校教育事務所)

地域連携推進担当課長)

<区役所学校連携・こども

担当課長兼務>※4

19

担当係長 角田 浩之
担当係長(4)

(西部学校教育事務所)

地域連携推進担当係長)

<区役所担当係長兼務>※4

4

- 1 管轄小中学校等の経営に係る指導及び助言（学校教育部高校教育課の主管に属するものを除く。次号において同じ。）
- 2 管轄小中学校等における教育課程、学習指導その他の学校教育に係る指導及び助言
- 3 管轄小中学校等の個別支援学級及び通級指導教室の運営に係る指導及び助言
- 4 管轄小中学校等と区役所との総合調整
- 5 管轄小中学校等における人材育成（教職員企画部教職員育成課の主管に属するものを除く。）

首席指導主事 德留 勇
主任指導主事 板垣 久美
主任指導主事 片桐 大樹
主任指導主事 花里 理香
主任指導主事 本田 邦人
主任指導主事 片山 弘次
主任指導主事 村田 真紀
主任指導主事 高橋 墓
指導主事 河野 茂伸
指導主事 片桐恵次郎
指導主事 島田舞衣子
指導主事 相澤 仁哉
指導主事 安武 規子
指導主事 黒木 寛久

14

南部学校教育事務所
所長 青石 哲也

38

教育総務課
課長 小田 繁治

13

庶務係
係長 横山 隆太郎
担当係長(6)
<各学校事務長兼務>※5

4

- 1 南部学校教育事務所の文書、予算及び決算
- 2 管轄小中学校等における学校事務の支援
- 3 管轄小中学校等における教材教具の整備
- 4 管轄小中学校等における学校関係需用費予算の管理及び執行
- 5 管轄小中学校等における学校事務の審査改善
- 6 事務所内他の課及び係の主管に属しないこと

教職員係
係長 青木 舞

5

- 1 管轄小中学校等の学級編制(教職員企画部教職員人事課人事係の主管に属するものを除く。次号及び第3号において同じ。)
- 2 管轄小中学校等における教職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事
- 3 管轄小中学校等の教職員の定数及び配置
- 4 管轄小中学校等の教職員の免許
- 5 管轄小中学校等の教職員のうち、臨時の任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務その他の人事(教職員企画部教職員人事課任用係の主管に属するものを除く。)

主任人事主事 松口 真人
主任人事主事 土田 英明
主任人事主事 河野 新

3

学校教育支援課
課長 松田 肇

担当課長(5)
(南部学校教育事務所
地域連携推進担当課長)
<区役所学校連携・こども
担当課長兼務>※6

24

担当係長 井上 祐子
担当係長(5)
(南部学校教育事務所
地域連携推進担当係長)
<区役所担当係長兼務>※6

5

- 1 管轄小中学校等の経営に係る指導及び助言(学校教育部高校教育課の主管に属するものを除く。次号において同じ。)
- 2 管轄小中学校等における教育課程、学習指導その他の学校教育に係る指導及び助言
- 3 管轄小中学校等の個別支援学級及び通級指導教室の運営に係る指導及び助言
- 4 管轄小中学校等と区役所との総合調整
- 5 管轄小中学校等における人材育成(教職員企画部教職員育成課の主管に属するものを除く。)

首席指導主事 山下謙一郎
主任指導主事 海部祐喜子
主任指導主事 権頭 玲奈
主任指導主事 河原かおり
主任指導主事 須藤 陵子
主任指導主事 真鍋 賢治
主任指導主事 門山 麗華
主任指導主事 和田 幸子
指導主事 佐藤 友子
指導主事 佐和橋正輝
指導主事 原田 克己
指導主事 阿部 卓治
指導主事 今村 総士
指導主事 佐々木雅俊
指導主事 仲野 舞子
指導主事 大山 悠輔
指導主事 中木 智子
指導主事 竹村 雅也

18

北部学校教育事務所
所長 増田 伸子

38

教育総務課
課長 鳥山 由美

13

庶務係
係長 宮本 香織
担当係長(6)
<各学校事務長兼務>※7

4

- 1 北部学校教育事務所の文書、予算及び決算
- 2 管轄小中学校等における学校事務の支援
- 3 管轄小中学校等における教材教具の整備
- 4 管轄小中学校等における学校関係需用費予算の管理及び執行
- 5 管轄小中学校等における学校事務の審査改善
- 6 事務所内他の課及び係の主管に属しないこと

教職員係
係長 江原 歳允

5

- 1 管轄小中学校等の学級編制(教職員企画部教職員人事課人事係の主管に属するものを除く。次号及び第3号において同じ。)
- 2 管轄小中学校等における教育課程、学習指導その他の学校教育に係る指導及び助言
- 3 管轄小中学校等の個別支援学級及び通級指導教室の運営に係る指導及び助言
- 4 管轄小中学校等と区役所との総合調整
- 5 管轄小中学校等における人材育成(教職員企画部教職員育成課の主管に属するものを除く。)

主任人事主事 木内 絵美
主任人事主事 小島 央亘
主任人事主事 安部 勝志

3

学校教育支援課
課長 込江 茂久

担当課長(4)
(北部学校教育事務所
地域連携推進担当課長)
<区役所学校連携・こども
担当課長兼務>※8

24

担当係長 川上 摩利
担当係長(4)
(北部学校教育事務所
地域連携推進担当係長)
<区役所担当係長兼務>※8

5

- 1 管轄小中学校等の経営に係る指導及び助言
- 2 管轄小中学校等における学校事務の支援
- 3 管轄小中学校等における教材教具の整備
- 4 管轄小中学校等における学校関係需用費予算の管理及び執行
- 5 管轄小中学校等における学校事務の審査改善
- 6 事務所内他の課及び係の主管に属しないこと

首席指導主事 小林 雅弘
主任指導主事 松山麻衣子
主任指導主事 三上 頭
主任指導主事 岡部 直人
主任指導主事 田中 淳一
主任指導主事 橋本ゆい子
主任指導主事 磯 絵里奈
主任指導主事 岡田 俊介
指導主事 黒木 力
指導主事 杉崎 有平
指導主事 高橋 麻実
指導主事 平川くみ子
指導主事 古河健太郎
指導主事 内山 智幸
指導主事 金井健太郎
指導主事 池内 梨恵
指導主事 加藤 祐貴
指導主事 石川祐美子

18

東部学校教育事務所教育総務課担当係長※1

豊岡小学校	事務長	小野琢磨
神奈川小学校	事務長	大平浩
港中学校	事務長	山村晋
南太田小学校	事務長	鈴木順平
平沼小学校	事務長	折戸奈緒香

西部学校教育事務所教育総務課担当係長※3

帷子小学校	事務長	小林円
二俣川小学校	事務長	田中千恵美
中田中学校	事務長	原大悟
瀬谷小学校	事務長	宮戸健
新井中学校	事務長	関美歩

南部学校教育事務所教育総務課担当係長※5

港南中学校	事務長	川本秀和
金沢中学校	事務長	金子裕美子
戸塚中学校	事務長	中屋喜彦
本郷中学校	事務長	高柳美穂
丸山台小学校	事務長	大平教子
杉田小学校	事務長	梶山香織

北部学校教育事務所教育総務課担当係長※7

大綱中学校	事務長	萩原真弓
森の台小学校	事務長	野村可南子
青葉台中学校	事務長	加賀谷大介
茅ヶ崎中学校	事務長	青木一生
川和小学校	事務長	山元清
山内小学校	事務長	鶴川直人

東部学校教育事務所地域連携推進担当課長、担当係長※2

鶴見区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
神奈川区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
西区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
中区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
南区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長

西部学校教育事務所地域連携推進担当課長、担当係長※4

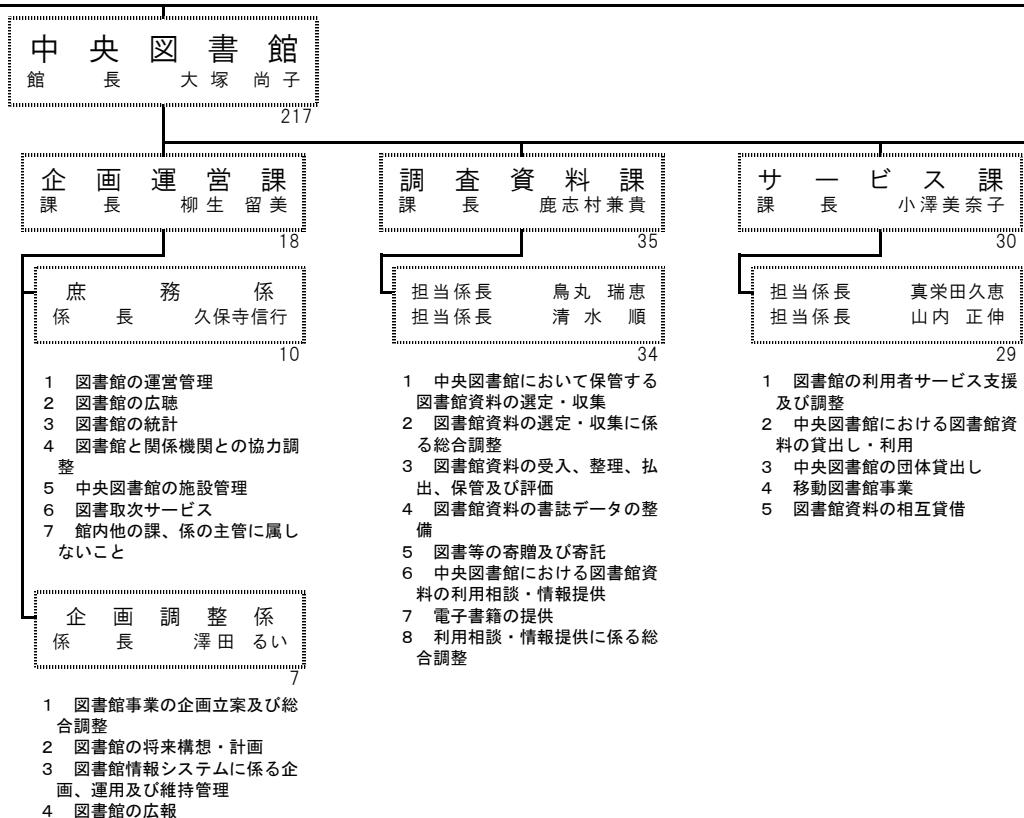
保土ヶ谷区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
旭区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
泉区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
瀬谷区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長

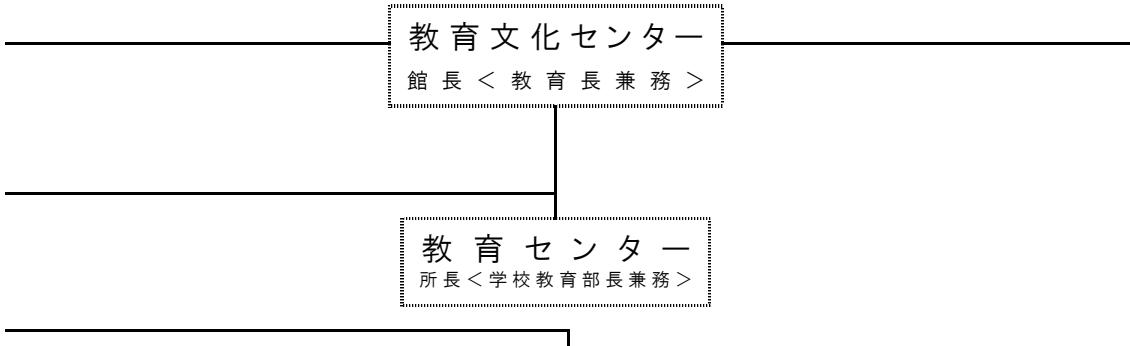
南部学校教育事務所地域連携推進担当課長、担当係長※6

港南区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
磯子区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
金沢区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
戸塚区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
栄区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長

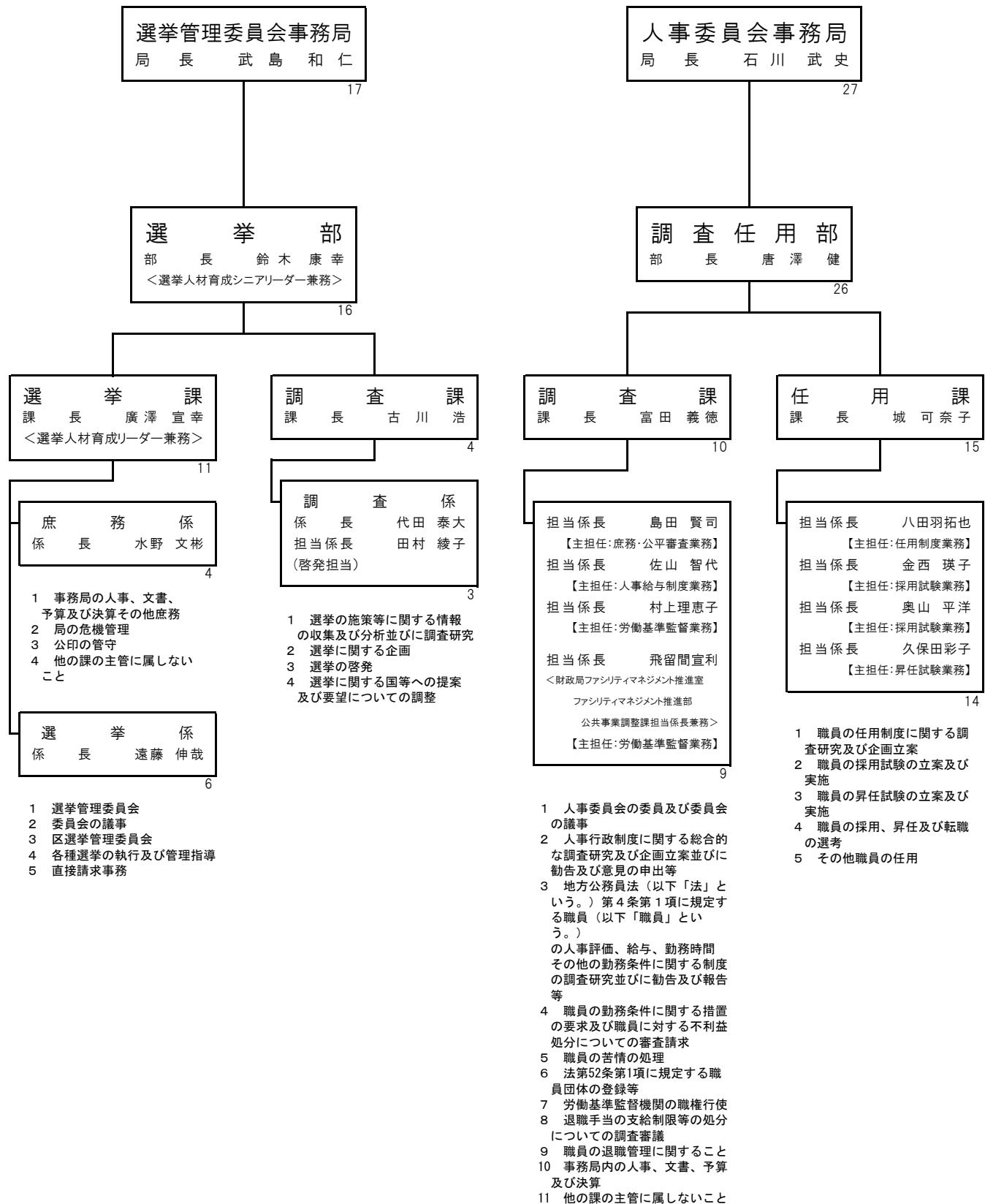
北部学校教育事務所地域連携推進担当課長、担当係長※8

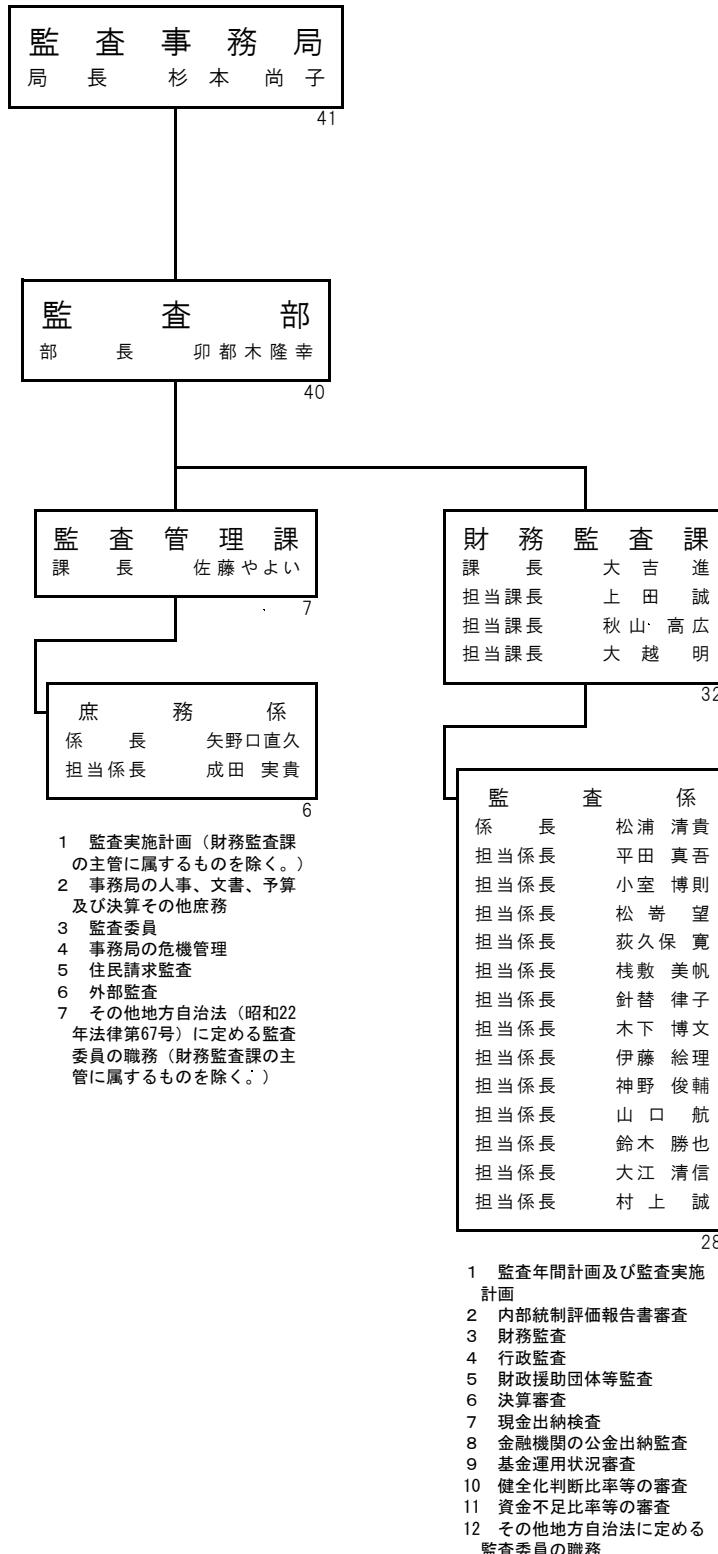
港北区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
練区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
青葉区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
都筑区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長

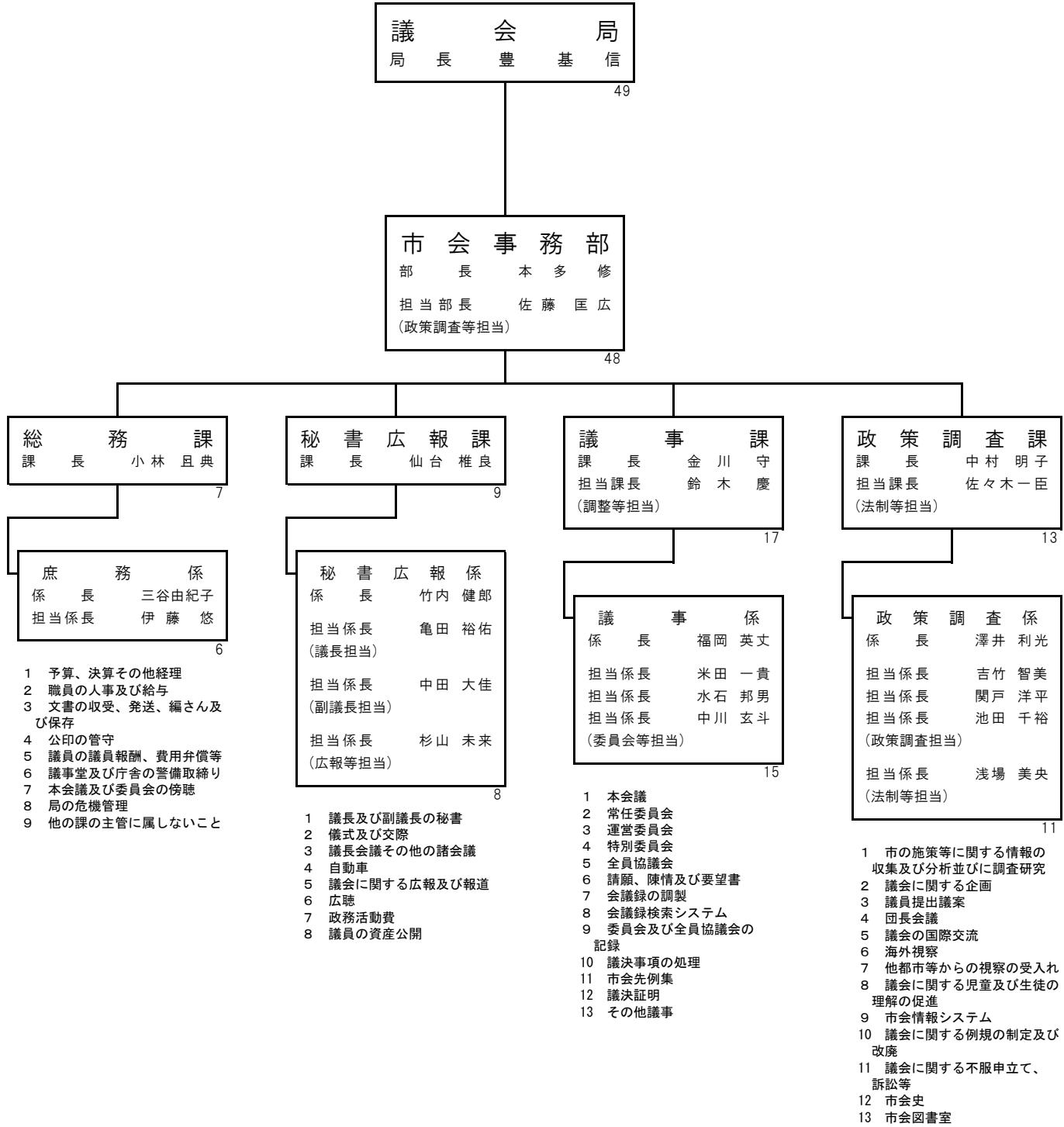




図書館			学 校
鶴見図書館 館 長 松 本 智	神奈川図書館 館 長 嶋 崎 孝 浩	中図書館 館 長 塗 師 敏 男	小学校 334校
南図書館 館 長 井 上 義 晃	港南図書館 館 長 相 坂 俊	保土ヶ谷図書館 館 長 近 和 行	中学校 143校
旭図書館 館 長 青 木 智 之	磯子図書館 館 長 末 岡 洋 一	金沢図書館 館 長 石 川 哲 夫	義務教育学校 3校
港北図書館 館 長 富 田 育 子	緑図書館 館 長 高 倉 徹	都筑図書館 館 長 大 谷 康 晴	特別支援学校 13校
戸塚図書館 館 長 神 内 浩	栄図書館 館 長 今 仁 知 宏	泉図書館 館 長 古 橋 正 人	高等學校 9校
瀬谷図書館 館 長 室 谷 洋 一	133	1 図書館資料の収集、目録整備及び一般公衆利用 2 郷土資料及び地方行政資料の収集及び利用 3 図書館資料の周知及び読書、調査研究等の相談 4 図書館資料の館外貸出し 5 他の図書館との協力、図書館資料相互貸借 6 インターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて公衆に利用可能とされ、又は閲覧の提供を受けた情報の紹介及び提供 7 電子書籍の利用 8 読書会、研究会、講習会、鑑賞会、展示会、講演会等の主催及びその奨励 9 前各号に定めるもののほか、図書館の目的を達成するために必要な業務	







横浜市外郭団体一覧

令和7年4月14日現在

	本市所管課	代表者氏名	主要業務
公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会 (昭和62年10月1日) 〒244-0816 戸塚区上倉田町435番地1 男女共同参画センター横浜内 TEL 862-5053 / FAX 862-3101	政策経営局 男女共同参画 推進課	理事長 星崎 雅代	①男女共同参画に関する情報の収集及び提供 ②男女共同参画に関する調査研究及び広報啓発 ③男女共同参画に関する相談 ④男女共同参画に関する講座・研修の企画実施 ⑤男女共同参画に関する市民活動の支援 及び市民等との協働・連携 ⑥男女共同参画推進に関する施設の管理運営 ⑦その他男女共同参画を推進するための事業
公益財団法人横浜市国際交流協会 (昭和57年12月28日) 〒220-0012 西区みなとみらい一丁目1番1号 パシフィコ横浜 横浜国際協力センター5階 TEL 222-1171 / FAX 222-1187	国際局 政策総務課	理事長 三枝 忠裕	①在住外国人の支援活動の推進 ②国際交流・協力活動の推進 ③国際交流・協力・在住外国人支援等に関する施設等の 管理及び運営 ④横浜に拠点を置く国際機関等の支援 ⑤その他この法人の目的を達成するため必要な事業
公益財団法人三溪園保勝会 (昭和28年8月3日) 〒231-0824 中区本牧三之谷58番1号 TEL 621-0635 / FAX 621-6343	にぎわい スポーツ文化局 観光MICE 振興課	理事長 海野 晋哉	①三溪園の維持管理 ②重要文化財建造物、名勝庭園の保存・活用
公益財団法人横浜市観光協会 (昭和63年11月22日) 〒231-0023 中区山下町2番地 産業貿易センタービル1階 TEL 221-2111 / FAX 221-2100	にぎわい スポーツ文化局 観光MICE 振興課	理事長 岡田 伸浩	①国内外からの誘客による観光振興 ②MICEの誘致及び開催支援によるMICEの振興
株式会社横浜国際平和会議場 (昭和62年6月3日) 〒220-0012 西区みなとみらい一丁目1番1号 TEL 221-2122 / FAX 221-2136	にぎわい スポーツ文化局 観光MICE 振興課	代表取締役社長 林 琢己	①国際・国内会議及び文化・学術等各種催物の企画、 誘致及び開催 ②国内外商品等の見本市、展示会の企画、誘致及び開催 ③会議施設、展示場、商談室、宿泊施設及びこれらに 付帯する施設の販賣及び管理運営 ④駐車場等の受託管理、及び公園等の指定管理
公益財団法人横浜市スポーツ協会 (昭和61年9月1日) 〒231-0015 中区尾上町六丁目81番地 ニッセイ横浜尾上町ビル TEL 640-0011 / FAX 640-0021	にぎわい スポーツ文化局 スポーツ振興課	会長 山口 宏	①生涯スポーツの普及・振興及び競技力の向上並びに 団体・選手の育成指導 ②スポーツに関する情報の収集・提供及び調査・研究に よる政策提言 ③スポーツ医学及び科学に基づく健康・体力づくりの推進 ④スポーツ・レクリエーション人材の育成及び活用 ⑤スポーツ・レクリエーション活動の機会・場の提供及び 支援・助成 ⑥その他この法人の目的を達成するために必要な事業
公益財団法人横浜市芸術文化振興財団 (平成3年7月10日) 〒231-0023 中区山下町2番地 産業貿易センタービル1階 TEL 221-0212 / FAX 221-0216	にぎわい スポーツ文化局 文化振興課	理事長 近藤 誠一	①芸術文化の創造及び発信 ②芸術文化活動の支援、協働及び創造性を育む機会 の提供 ③芸術文化振興のための助成 ④芸術文化活動拠点の開発及び運営 ⑤芸術文化資源の収集、保存及び活用 ⑥芸術文化に関する情報の収集及び提供 ⑦芸術文化振興に関する調査研究及び政策提言 ⑧芸術文化振興のための国内外との交流 ⑨その他芸術文化振興を推進するための事業
公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団 (昭和60年3月12日) 〒230-0045 鶴見区末広町1丁目6番 横浜バイオ産業センター TEL 502-4810 / FAX 502-9810	経済局 イノベーション 推進課	代表理事 松尾 泰樹	①生命科学に関する学術振興及び知識普及啓発 ②生命科学に関する共同研究開発等の企画及び推進 ③生命科学の応用による産業活性化の支援 ④生命科学に関する産業集積・技術支援のための研究開 発施設の設置及び管理運営
公益財団法人横浜企業経営支援財団 (平成3年10月1日) 〒231-0021 中区日本大通11番地 横浜情報文化センター7階 TEL 225-3700 / FAX 225-3737	経済局 中小企業振興課	理事長 小林 英二	①中小企業等の経営・創業支援 ②中小企業等の技術支援 ③中小企業等の国際ビジネス支援 ④産業関連施設の管理運営

横浜市外郭団体一覧

令和7年4月14日現在

	本市所管課	代表者氏名	主要業務
公益財団法人横浜市消費者協会 (昭和54年3月30日) 〒233-0002 港南区上大岡西一丁目6番1号 ゆめおおおかオフィスタワー4階 TEL 845-7722 / FAX 845-7720	経済局 消費経済課	理事長 阿南久	①消費生活総合センターの管理運営 ②特定計量器の定期検査 ③大学等と連携した消費者啓発・教育
公益財団法人 横浜市シルバー人材センター (昭和55年10月1日) 〒231-0031 中区万代町2丁目4番地7 横浜市技能文化会館8階 TEL 847-1800 / FAX 847-1716	経済局 雇用労働課	理事長 竹前大	①高年齢者の就業機会の確保及び提供
横浜市信用保証協会 (昭和22年11月29日) 〒231-8505 中区山下町22番地 山下町SSKビル TEL 662-6622 / FAX 662-6921	経済局 金融課	会長 横山日出夫	①中小企業者等が金融機関から借り入れる事業資金の債務保証 ②中小企業者等が発行する社債のうち金融機関が引き受ける場合の債務保証 ③中小企業者に対する経営の改善発達に係る助言 その他の支援
横浜市場冷蔵株式会社 (昭和24年5月1日) 〒221-0054 神奈川区山内町1番地1 TEL 453-1225 / FAX 453-1228	経済局 中央卸売市場本場運営調整課	代表取締役社長 善福伸一	①食品等の冷蔵、冷凍保管 ②氷の製造並びに販売 ③冷蔵、冷凍食品の販売 ④貨物利用運送事業法による利用運送
横浜食肉市場株式会社 (昭和34年6月25日) 〒230-0053 鶴見区大黒町3番53号 横浜市中央卸売市場食肉市場内 総合市場ビル1階 TEL 521-1171 / FAX 504-5182	経済局 中央卸売市場食肉市場運営課	代表取締役 山口義行	①家畜の荷受け及び販売 ②枝肉及び部分肉、輸入肉、加工品、飲料の販売の受託 又は買付並びに販売 ③畜産物の製造加工及びその製品の販売 ④前各号に附帯する一切の業務
株式会社横浜市食肉公社 (昭和55年8月2日) 〒230-0053 鶴見区大黒町3番53号 横浜市中央卸売市場食肉市場内 総合市場ビル2階 TEL 503-1458 / FAX 506-4537	経済局 中央卸売市場食肉市場運営課	代表取締役 實形茂道	①各種肉畜の解体処理業務 ②畜産副産物(内臓、頭足、原皮等)の売買業 ③食肉関係機器の製造販売及び保守・修繕業務 ④前各号に附帯する一切の業務
公益財団法人よこはまユース (平成17年2月1日) 〒231-0011 中区太田町2-23 横浜メディア・ビジネスセンター5階 TEL 662-3716 / FAX 662-7645	こども青少年局 青少年育成課	代表理事 大向哲夫	①青少年の成長や課題に応じて適切に青少年と関わることのできる人材の育成 ②青少年育成に携わる団体の活動支援 ③すべての青少年・若者の成長を見守り、支える地域社会づくり
社会福祉法人横浜市社会福祉協議会 (昭和28年2月5日) 〒231-8482 中区桜木町一丁目1番地 横浜市健康福祉総合センター7階 TEL 201-2096 / FAX 201-8385	健康福祉局 福祉保健課	会長 石内亮	①地域福祉活動の推進 ②ボランティア活動の推進 ③在宅障害児・者とその家族の支援 ④横浜生活あんしんセンターの運営 ⑤福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」の管理運営 ⑥社会福祉センター、障害者研修保養センター横浜あゆみ荘、地域ケアプラザ等施設の管理運営
公益財団法人横浜市総合保健医療財団 (平成4年4月1日) 〒222-0035 港北区鳥山町1735番地 TEL 475-0001 / FAX 475-0002	健康福祉局 健康推進課	理事長 戸塚武和	①要援護高齢者、精神障害者及びその家族に対する各種支援事業 ②要援護高齢者及び精神障害者等の在宅支援に関する専門研修事業 ③地域医療機関支援及び心身の生涯健康教育事業 ④総合保健医療センター及び磯子・神奈川生活支援センターの管理運営事業
公益財団法人 横浜市寿町健康福祉交流協会 (昭和49年3月30日) 〒231-0026 中区寿町4-14 横浜市寿町健康福祉交流センター TEL 662-0503 / FAX 662-0238	健康福祉局 生活支援課	理事長 豊澤隆弘	①地域住民等の生活環境の向上、生きがいづくり及び相互交流推進事業 ②地域医療及び健康づくり・介護予防推進事業 ③地域住民及び生活困窮者等の相談及び生活支援事業 ④地域住民等の社会参加・就労等の自立支援事業

横浜市外郭団体一覧

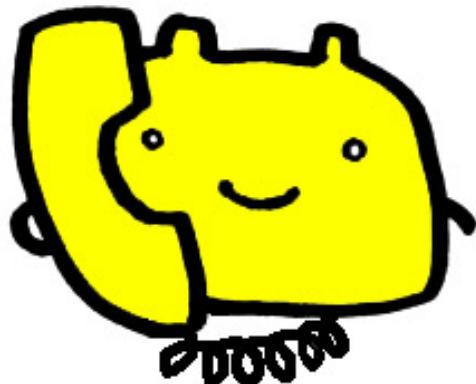
令和7年4月14日現在

	本市所管課	代表者氏名	主要業務
社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団 (昭和62年4月1日) 〒222-0035 港北区鳥山町1770番地 TEL 473-0666 / FAX 473-0956	健康福祉局 障害自立支援課	理事長 深川 敦子	①横浜市総合リハビリテーションセンター、障害者スポーツ文化センター(横浜ラポール、ラポール上大岡)、地域療育センター等の管理運営 ②リハビリテーションに関する企画開発研究 ③在宅リハビリテーションサービス
公益財団法人横浜市緑の協会 (昭和54年3月15日) 〒231-0021 中区日本大通58番地 日本大通ビル2階 TEL 228-9420 / FAX 680-2031	みどり環境局 総務課	理事長 橋本 健	①よこはま緑の街づくり基金の造成及び管理運用 ②都市緑化の推進等に関する事業 ③公園緑地及び動物園の管理運営 ④公園・動物園等に附帯する売店及び駐車場等の経営
公益財団法人横浜市資源循環公社 (昭和55年10月1日) 〒231-0015 中区尾上町1丁目8番地 関内新井ビルディング4階 TEL 223-2021 / FAX 223-2027	資源循環局 総務課	理事長 金高 隆一	①廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理事業 ②地球温暖化対策事業 ③前各号の事業の推進に資する普及啓発及び情報収集・提供事業
横浜市住宅供給公社 (昭和41年12月1日) 〒221-0052 神奈川区栄町8番地1 ヨコハマポートサイドビル7階 TEL 451-7710 / FAX 451-7719	建築局 住宅政策課	理事長 小林 一美	①分譲事業 ②街づくり事業 ③マンション等管理支援事業 ④民間提携住宅事業 ⑤公社賃貸事業 ⑥市営住宅管理事業
公益財団法人横浜市建築保全公社 (昭和61年6月25日) 〒231-0012 横浜市中区相生町3丁目56番地1 KDX横浜関内ビル 6階 TEL 641-5106 / FAX 664-7055	建築局 営繕企画課	理事長 鵜澤 聰明	①公共・公益施設の維持保全に関する事業 ②融資事業 ③建物設置運営事業
横浜シティ・エア・ターミナル株式会社 (昭和54年1月18日) 〒220-0011 西区高島二丁目19番12号 横浜スカイビル15階 TEL 459-4861 / FAX 459-4866	都市整備局 交通企画課	代表取締役社長 直井 ユカリ	①空港アクセスを主体とした自動車ターミナル等交通施設の経営
横浜高速鉄道株式会社 (平成元年3月29日) 〒231-0861 中区元町一丁目11番地 TEL 664-1621 / FAX 664-1620	都市整備局 交通企画課	代表取締役社長 森 秀毅	①みなとみらい線、こどもの国線の運営
一般社団法人横浜みなとみらい21 (平成21年2月23日) 〒220-0012 西区みなとみらい二丁目3番5号 クイーンズスクエア横浜クイーンモール3階 TEL 682-0021 / FAX 682-4400	都市整備局 みなとみらい・東神奈川臨海部 推進課	理事長 漆原 順一	①みなとみらい21地区の街づくりに関する企画・調整、防災対策、環境対策、情報発信、文化振興及びにぎわいの創出 ②みなとみらい21地区等の開発に伴うテレビジョン放送の受信障害を解消するための対策業務
株式会社横浜シーサイドライン (昭和58年4月22日) 〒236-0003 金沢区幸浦二丁目1番地 TEL 787-7002 / FAX 787-7019	道路局 事業推進課	代表取締役社長 猪俣 宏幸	①金沢シーサイドラインの建設、運営 ②売店及び駐車場の経営
横浜港埠頭株式会社 (平成23年7月26日) 〒231-0023 中区山下町2番地 産業貿易センタービル4階 TEL 671-7291 / FAX 671-7289	港湾局 物流運営課	代表取締役社長 植松 久尚	①外貿埠頭の建設、貸付及び管理運営 ②横浜港の物流等関連施設の管理運営 ③環境整備基金事業 ④埋立処分地への建設発生土受入
公益財団法人帆船日本丸記念財団 (昭和59年10月1日) 〒220-0012 西区みなとみらい二丁目1番1号 TEL 221-0280 / FAX 221-0277	港湾局 賑わい振興課	理事長 伊藤 友道	①帆船日本丸の保存及び公開 ②青少年の錬成 ③海事思想の普及 ④海事資料の収集・調査研究・保存及び展示

横浜市外郭団体一覧

令和7年4月14日現在

	本市所管課	代表者氏名	主要業務
横浜ペイサイドマリーナ株式会社 (平成5年11月10日) 〒236-0007 金沢区白帆1番地 TEL 776-7590 / FAX 776-7591	港湾局 賑わい振興課	代表取締役社長 天下谷秀文	①マリーナ施設等の整備及び管理運営 ②海洋性レクリエーションの普及
横浜ウォーター株式会社 (平成22年7月1日) 〒231-0012 中区相生町六丁目113番地 オーハ桜木町ビル9階 TEL 651-6100 / FAX 651-4132	水道局 国際事業課	代表取締役 本間徳也	①上水道、下水道、工業用水道及びその他水インフラに関するコンサルティング、各種講習及び知識の普及啓発 ②上水道、下水道、工業用水道及びその他水インフラに関するシステムの開発及び運営
横浜交通開発株式会社 (昭和63年2月8日) 〒222-0033 港北区新横浜三丁目18番地16 新横浜交通ビル7F TEL 620-6606 / FAX 620-7106	交通局 経営管理課	代表取締役社長 中野裕也	①路線バスの運行 ②貸店舗等の建設及び管理運営 ③市営地下鉄駅構内・バス車体及び各車内広告の取扱い ④新横浜交通ビル及び賃貸住宅の管理運営 ⑤駐車場・駐輪場の管理運営 ⑥バス乗車券の発売及び損害保険の代理店業務
公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団 (平成4年9月30日) 〒224-0003 都筑区中川中央一丁目18番1号 TEL 912-7771 / FAX 912-7780	教育委員会 事務局 生涯学習 文化財課	理事長 佐藤信	①横浜の歴史に関する資料や文化財の調査、研究、収集、保管及び公開 ②歴史や文化財に関する普及啓発
公益財団法人よこはま学校食育財団 (昭和30年10月25日) 〒231-0015 中区尾上町一丁目6番地 ICON関内6階 TEL 662-2541 / FAX 662-7834	教育委員会 事務局 学校給食・ 食育推進課	理事長 吉泉英紀	①学校給食用物資の調達・斡旋 ②食の安全・安心への取組及び食に関する情報の発信 ③地産地消、食育の推進及び学校給食の献立作成 ④学校給食に関する調査・研究



横浜市コールセンター
☎664-2525

横 浜 市 組 織 図

令和7年5月発行

横浜市総務局人事部人事課
〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10
電話 045(671)2071
FAX 045(662)7712